

平成 29 年度
電波の利用状況調査の調査結果
(714MHz 以下の周波数帯)

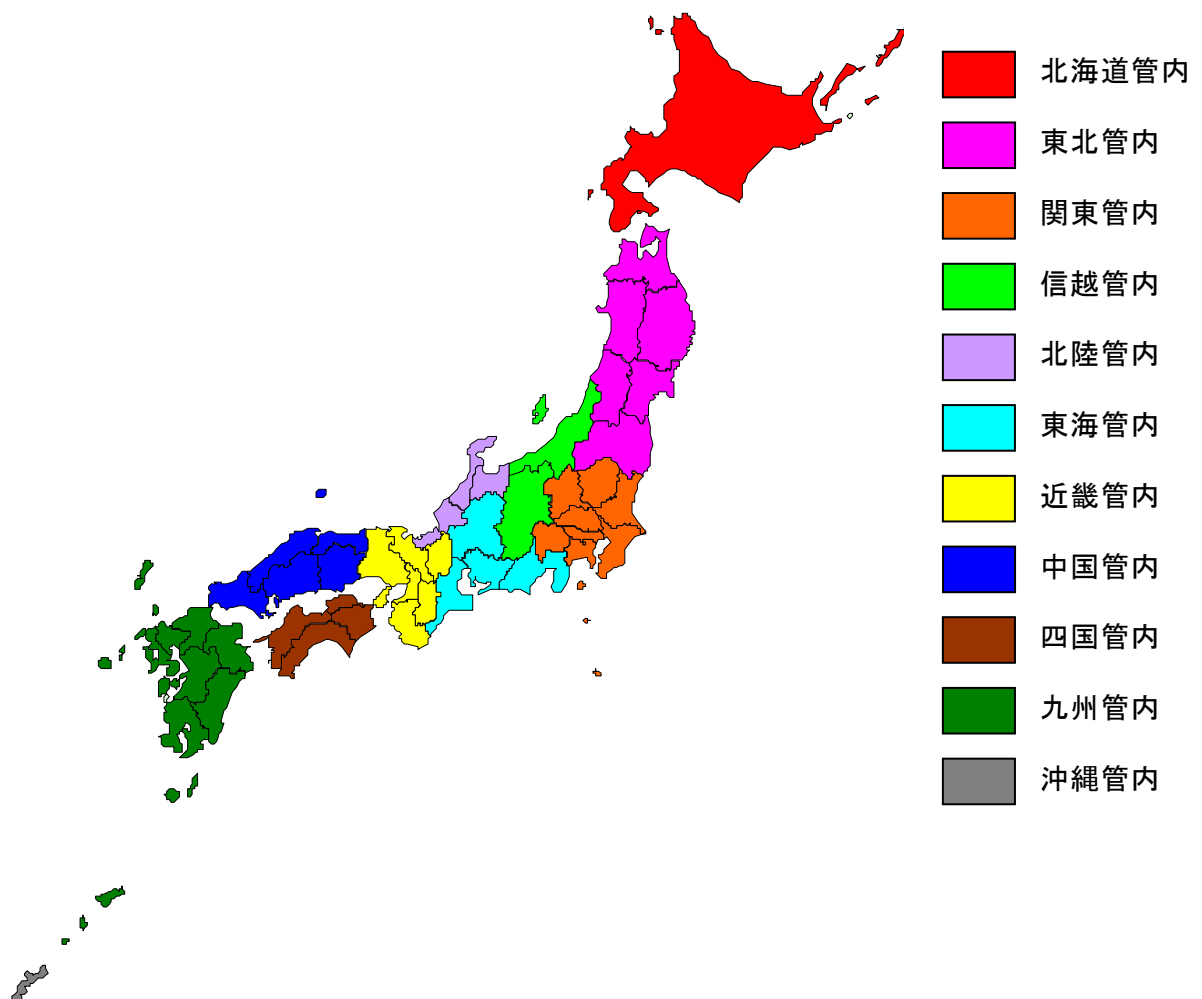
平成 30 年 5 月

総 務 省

【総合通信局等の管轄区域】

調査結果の概要における北海道、東北等の地域は、以下の各総合通信局等の管轄区域を示す。

総合通信局等	管 轄 区 域	面積(千 k m ²)
北海道総合通信局	北海道	83.5
東北総合通信局	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	63.9
関東総合通信局	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県	36.4
信越総合通信局	新潟県 長野県	23.5
北陸総合通信局	富山県 石川県 福井県	10.4
東海総合通信局	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	27.9
近畿総合通信局	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	27.1
中国総合通信局	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	31.8
四国総合通信局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	18.8
九州総合通信局	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	39.6
沖縄総合通信事務所	沖縄県	2.3



電波の利用状況調査 調査結果について

1. 調査方法及び調査事項について

本調査は、無線局監理データベースのデータによる調査（免許人数、無線局数等）及び調査票による調査によって実施する。

調査票による調査については、当該調査年度の調査対象に選ばれた無線システムの免許人に対して、全国11か所の総合通信局（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）から調査票を送付し、調査事項に関して報告等求めている。調査事項は、電波の利用状況の調査等に関する省令第5条において定められており、それに基づき調査項目を設定している。

2. 調査結果ファイルの見方について

無線局監理データベースのデータによる調査結果（1～4）及び免許人に対する調査票による調査結果（5～）を、調査結果ファイルとして取りまとめている。

調査結果ファイルは、無線システム単位で作成されており、総合通信局の管轄区域ごとの集計データ及び全国集計データが表示されている。（以下のイメージを参照）

無線局監理データベースによる調査結果
調査票による調査結果

郵政省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

調査対象区分

50MHz～222MHz以下

電波利用システム名

公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 (単位:人)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	55	7	8	10	6	4	10	16	5	3	4	1
平成29年度	22	3	2	3	1	1	3	3	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (単位:局)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	48	88	117	107	17	240	78	25	38	21	2
人口(人) (2)	108,261,000	5,352,000	8,915,000	45,943,000	4,274,000	2,394,000	15,085,000	25,484,000	7,408,000	3,818,000	15,994,000	1,429,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.09	0.10	0.03	0.24	0.06	0.16	0.04	0.03	0.09	0.02	0.01
平成29年度	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹局の機能」 (単位:局)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	48	88	117	107	17	240	78	25	38	21	2
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 電子関係業務に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
割合 (2) / (3)	15.4%	2.2%	48.8%	2.6%	15.9%	0.0%	1.7%	15.8%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
PUB-IRU(公共業務用 水運事業に関する事項) (13)	78	5	11	22	0	1	17	22	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	10.1%	10.4%	12.5%	18.8%	0.0%	5.9%	7.1%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の形式 (単位:局)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	48	88	117	107	17	240	78	25	38	21	2
F2D (2)	22	0	0	1	3	0	9	0	2	3	4	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.9%	2.8%	0.0%	3.8%	0.0%	8.0%	8.3%	19.0%	0.0%
F3E (3)	773	48	88	117	107	17	240	78	25	38	21	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯域 (単位:局)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	48	88	117	107	17	240	78	25	38	21	2
8MHz (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (3)	289	3	39	19	89	4	110	21	9	8	3	0
割合 (3) / (1)	36.9%	6.3%	44.3%	16.3%	83.3%	23.5%	45.8%	27.1%	36.0%	21.1%	14.3%	0.0%
40MHz (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	485	41	36	101	41	13	130	55	20	28	18	2
割合 (5) / (1)	62.7%	85.1%	41.8%	86.3%	38.3%	76.5%	54.2%	72.4%	80.0%	77.8%	85.7%	100.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 (単位:人)

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	75	7	8	8	8	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	75	7	8	8	8	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの中で全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	69	5	8	8	8	3	8	16	4	7	4	1
割合 (3) / (2)	92.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	88.9%	100.0%	80.0%	87.5%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	4	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.9%	14.3%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 調査結果ファイルに係る留意事項について

(1) 免許人数及び無線局数について

平成 26 年施行の「無線局免許申請書等に係る目的及び通信事項の区分の見直し」に伴い平成 23 年度及び平成 26 年度のシステムに含まれる無線局と平成 29 年度のシステムに含まれる無線局は一部異なる。

(2) 「無線局の目的」「電波の型式」「占有周波数帯幅」に計上される無線局数について

同一無線局が複数の目的・通信事項、電波の型式、占有周波数帯幅を保有する場合、「3. 無線局の目的 ①無線局の目的及び通信事項」、「4. 無線技術の使用技術 ①電波の型式及び②占有周波数帯幅」の項目それぞれに集計されている。また、これらの項目の「無線局数(1)」に表示される無線局数は、「2. 無線局の数 ①無線局数(個別免許)」の無線局数を再掲している値であり、目的、電波の型式、占有周波数帯幅に集計された無線局数の総和を表すものではない。

(3) 全国の免許人数と各総合通信局の免許人数について

同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局の免許人数に計上されており、全国の免許人数の集計値と一致しないことがある。(全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は、1 免許人として集計)

(4) 平成 29 年度に新たに追加されたシステムにおける平成 26 年度結果について

平成 29 年度に新たに追加されたシステムにおける平成 26 年度の値は「 - 」と表示している。

目 次

ページ

第1章 電波利用システムごとの調査結果

第1節 26.175MHz以下	1
公共業務用無線(固定局)HF	3
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF	4
公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	5
水防道路用無線(固定局)HF	6
一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF	18
一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF	19
中波放送(放送)MF	20
短波放送(放送)HF	21
船舶無線(海岸局)HF	22
船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF	24
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF	28
海洋レーダー(無線標定陸上局・無線標定移動局)HF	30
気象通報用無線(特別業務の局)HF	31
航空無線(航空局)HF	32
航空無線(航空機局)HF	33
航空管制用無線(航空局)HF	35
航空機製造修理事業用無線(航空局)HF	36
航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF	37
アマチュア無線LF	38
アマチュア無線HF	40
標準電波HF	44
路側通信(特別業務の局)MF	45
実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz以下)	46
その他(26.175MHz以下)	49
非常呼出用HF	50
第2節 26.175MHz超50MHz以下	53
公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	55
消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	56
列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	57
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	58
無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz、150MHz、400MHz	59
一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz	61
一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	62
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz	63
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz	64
ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz	66

船舶無線(海岸局)27MHz	67
船舶無線(海岸局)40MHz	69
船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz	70
船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz	74
ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz	77
海洋レーダー(無線標定陸上局・無線標定移動局)VHF	79
アマチュア無線28MHz	81
電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz	85
魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz	86
魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz	87
グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz	88
実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz超50MHz以下)	89
その他(26.175MHz超50MHz以下)	92
第3節 50MHz超222MHz以下	93
防災無線(固定局)60MHz	95
防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz	106
防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	115
その他の防災無線(固定局)150MHz	116
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz	130
その他の防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	144
県防災端末系無線(固定局)150MHz	145
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz	159
県防災端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	173
市町村防災用無線(固定局)150MHz	174
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	188
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	202
市町村防災用同報無線(固定局)60MHz	203
市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz	217
防災テレメーター(固定局)70MHz	218
防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	220
防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	221
公共業務用無線(固定局)60MHz	222
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz	236
公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	238
公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz	251
公共業務用無線(固定局)150MHz	252
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz	266
公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	281
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	285
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	295
消防用無線(固定局)60MHz	305

気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	319
気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	320
水防道路用無線(固定局)60MHz	321
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	333
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	345
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	346
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	356
道路管理用無線(固定局)150MHz	357
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	369
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	379
ガス事業用無線(固定局)60MHz	380
ガス事業用無線(固定局)150MHz	392
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	404
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	414
電気事業用無線(固定局)60MHz	415
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	427
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	439
電気事業用無線(固定局)150MHz	440
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	452
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	462
陸上運輸用無線(固定局)60MHz	463
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	464
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	465
陸上運輸用無線(固定局)150MHz	466
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	467
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	468
列車無線(固定局)60MHz	469
列車無線(固定局)150MHz	481
列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz	493
列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	504
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	506
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	507
一般業務用無線(固定局)60MHz	508
一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	517
一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	518
一般業務用無線(固定局)150MHz	520
一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	529
一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	532
非常警報用無線(固定局)60MHz	535
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz	544
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz	545
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz	546

テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz	548
同報無線(固定局)60MHz	557
同報デジタル無線(固定局)60MHz	560
電気通信業務用無線(固定局)60MHz	561
電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	573
FM放送(放送)VHF	574
FM多重放送(放送)VHF	576
放送連絡用無線(固定局)70MHz	577
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz	578
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz	579
放送連絡用無線(固定局)160MHz	580
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	582
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	584
放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz	586
放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	587
放送中継用無線(固定局)60MHz	588
放送中継用無線(固定局)160MHz	590
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	592
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz	593
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	594
船舶無線(海岸局)150MHz	595
船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz	597
航空無線(航空局)120MHz	601
航空無線(航空機局)120MHz	604
航空管制用無線(航空局)120MHz	606
航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz	607
飛行援助用無線(航空局)120MHz	608
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz	609
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz	610
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz	611
航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz	613
航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz	614
航空機用救命無線(航空機局)120MHz	616
航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz	617
航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz	618
航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz	619
ILS(無線標識局)75MHz	620
ILS(無線航行陸上局)110MHz	621
VOR(無線航行陸上局)110MHz	622
オーブコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星)	623
オーブコム(携帯移動地球局)149MHz	624
アマチュア無線52MHz	625

アマチュア無線145MHz	629
電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz	633
電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz	634
簡易無線150MHz	635
デジタル簡易無線150MHz	636
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz	637
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz	641
船上通信設備(船上通信局)150MHz	643
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)150MHz	644
実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(50MHz超222MHz以下)	648
その他(50MHz超222MHz以下)	652
水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	654
水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	655
ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz	656
ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	657
ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	658
FM補完放送(放送)VHF	659
V-Lowマルチメディア放送(放送)VHF	660
放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz	661
放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz	662
放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz	663
無人移動体画像伝送システム160MHz	665
災害対策・水防用無線(固定局)60MHz	666
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz	678
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz	690
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz	691
災害対策・水防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz	701
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	702
災害対策・水防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz	703
第4節 222MHz超335.4MHz以下	705
県防災用デジタル無線(固定局)260MHz	707
県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	708
県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	709
市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz	710
市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	711
市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	712
消防用デジタル無線(固定局)260MHz	714
消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz	715
消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	716
公共業務用無線(固定局)260MHz	718
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz	719

公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz	721
一般業務用無線(固定局)250MHz	723
電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz	732
ILS(無線航行陸上局)330MHz	733
航空無線(航空機局)250MHz	734
航空管制用無線(航空局)250MHz	735
航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz	736
飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz	737
航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz	738
航空機用救命無線(航空機局)250MHz	739
実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(222MHz超335.4MHz以下)	741
その他(222MHz超335.4MHz以下)	744
ディファレンシャルGPS(携帯基地局・携帯局)229MHz	745
第5節 335.4MHz超714MHz以下	747
その他の防災無線(固定局)400MHz	749
その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz	763
その他の防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	777
県防災端末系無線(固定局)400MHz	779
県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz	793
県防災端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	807
県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz	808
県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	822
県防災端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	836
市町村防災用無線(固定局)400MHz	837
市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	851
市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	865
防災テレメーター(固定局)400MHz	866
防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	868
防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	869
公共業務用無線(固定局)400MHz	870
公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	882
公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	896
消防用無線(固定局)400MHz	901
消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	915
消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	929
水防道路用無線(固定局)400MHz	931
水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	941
水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	951
K-COSMOS無線(固定局)400MHz	952
K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	953
K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	954

道路管理用無線(固定局)400MHz	955
道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	965
道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	975
道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	976
道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	977
ガス事業用無線(固定局)400MHz	978
ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	988
ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	998
電気事業用無線(固定局)400MHz	999
電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1000
電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1001
電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz	1002
電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1003
電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1004
陸上運輸用無線(固定局)400MHz	1005
陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1006
陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1008
列車無線(固定局)400MHz	1010
列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1020
列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1031
電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1034
電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1035
固定多重通信用無線(固定局)400MHz	1036
一般業務用無線(固定局)400MHz	1046
一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1048
一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1051
タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1055
タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1056
タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1073
タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1075
テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz	1077
テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz	1078
テレメーター用無線(固定局)400MHz	1079
地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1081
地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz	1083
電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1084
電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1096
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz	1097
電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	1098
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局)400MHz	1099
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz	1100
デジタルTV放送UHF(放送)	1102

受信障害対策中継局	1103
エリア放送(放送)UHF	1104
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局)WS	1105
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS	1107
放送連絡用無線(固定局)400MHz	1109
放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1110
放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1112
放送波中継用無線(固定局)UHF	1114
放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz	1115
放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz	1116
有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz	1118
有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1119
船舶無線(海岸局)350MHz	1120
船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz	1121
マリンホーン(携帯基地局)350MHz	1122
マリンホーン(携帯局)350MHz	1134
航空機用救命無線(航空機局)400MHz	1135
航空管制用無線(航空局)400MHz	1137
航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz	1138
航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz	1139
航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz	1140
航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz	1141
アマチュア無線435MHz	1145
電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz	1146
電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz	1147
電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz	1148
簡易無線350MHz	1149
簡易無線400MHz	1151
デジタル簡易無線350MHz(登録局)	1153
デジタル簡易無線460MHz	1154
気象援助用無線400MHz	1156
衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz	1158
衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz	1162
船上通信設備(船上通信局)400MHz	1164
船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz	1165
航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1169
DGP400MHz	1170
実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(335.4MHz超714MHz以下)	1171
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1175
K-Ⅰ 無線(固定局)400MHz	1177
K-Ⅰ 無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz	1178
K-Ⅰ 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz	1179

PLB(遭難自動通報局)400MHz		1180
災害対策・水防用無線(固定局)400MHz		1181
災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz		1191
災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz		1201

第2章	電波利用システムごとの調査結果(免許不要局)	
	電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について	 1203

※このページは空白です。

第 1 章 電波の利用システムごとの調査結果

第 1 節 26.175MHz 以下

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-EMB(公共業務用 外交に関する事項) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
A1A (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J7D (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
500Hz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.4kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
平成26年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する 事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
A2B (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
G1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
G1E (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
2.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5.8kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
平成26年度	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する 事項) (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の 安全運行に関する事項) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
A1D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
F1D (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
F3E (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
500Hz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した 管理規程を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した 管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)HF

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
A2B (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0
平成26年度	5	0	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	136	0	0	52	0	0	0	15	0	66	3	0
平成26年度	148	0	0	56	0	0	0	23	0	66	3	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.17	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.17	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	136	0	0	52	0	0	0	15	0	66	3	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	91	0	0	10	0	0	0	15	0	66	0	0
割合 (2) / (1)	66.9%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	45	0	0	42	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	33.1%	0.0%	0.0%	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	136	0	0	52	0	0	0	15	0	66	3	0
A1A (2)	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1D (3)	81	0	0	0	0	0	0	15	0	66	0	0
割合 (3) / (1)	59.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3E (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (6)	45	0	0	42	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	33.1%	0.0%	0.0%	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	136	0	0	52	0	0	0	15	0	66	3	0
500Hz (2)	89	0	0	8	0	0	0	15	0	66	0	0
割合 (2) / (1)	65.4%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	44	0	0	41	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	32.4%	0.0%	0.0%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.1%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	中波放送(放送)MF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
平成26年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	623	73	103	19	47	26	68	38	83	57	100	9
平成26年度	625	73	103	19	47	27	68	39	83	57	100	9
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.05	0.14	0.12	0.00	0.11	0.09	0.05	0.02	0.11	0.15	0.08	0.06
平成26年度	0.05	0.13	0.11	0.00	0.10	0.09	0.05	0.02	0.11	0.14	0.08	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	623	73	103	19	47	26	68	38	83	57	100	9
BBC-BMF(基幹放送用 中波放送) (2)	623	73	103	19	47	26	68	38	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	623	73	103	19	47	26	68	38	83	57	100	9
A3E (2)	621	73	103	19	47	26	68	36	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D8E (3)	5	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	1.5%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	623	73	103	19	47	26	68	38	83	57	100	9
15kHz (2)	620	73	103	19	47	26	65	38	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100kHz (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	短波放送(放送)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BBC-BR (基幹放送用 短波放送) (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-IBR (基幹放送用 短波放送(国際放送)) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
A3E (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	69	9	12	8	0	4	5	4	6	6	13	2
平成26年度	75	10	12	8	0	6	6	6	6	6	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	9	12	9	0	4	5	6	6	6	17	2
平成26年度	84	11	12	10	0	6	6	8	6	6	17	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.02	0.01	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	9	12	9	0	4	5	6	6	6	17	2
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	14	1	2	3	0	0	1	0	1	1	4	1
割合 (2) / (1)	18.4%	11.1%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%	16.7%	23.5%	50.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (3) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (5)	36	7	6	4	0	1	3	3	3	3	5	1
割合 (5) / (1)	47.4%	77.8%	50.0%	44.4%	0.0%	25.0%	60.0%	50.0%	50.0%	50.0%	29.4%	50.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (7)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	3.9%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (10)	37	1	6	5	0	3	2	3	3	3	10	1
割合 (10) / (1)	48.7%	11.1%	50.0%	55.6%	0.0%	75.0%	40.0%	50.0%	50.0%	50.0%	58.8%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)HF

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	9	12	9	0	4	5	6	6	6	17	2
A1A (2)	35	2	5	4	0	4	2	0	0	4	12	2
割合 (2) / (1)	46.1%	22.2%	41.7%	44.4%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	66.7%	70.6%	100.0%
F1B (3)	17	1	6	0	0	4	0	2	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	22.4%	11.1%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	11.8%	0.0%
H2B (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
J2C (5)	13	0	0	0	0	0	0	0	4	1	8	0
割合 (5) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	47.1%	0.0%
J3C (6)	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	7.9%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
J3E (7)	75	9	12	9	0	4	5	6	6	6	16	2
割合 (7) / (1)	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	9	12	9	0	4	5	6	6	6	17	2
その他 (2)	76	9	12	9	0	4	5	6	6	6	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,379	279	205	142	9	24	74	101	101	127	259	98
平成26年度	1,546	328	229	154	8	35	81	104	112	152	284	102

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,352	329	357	429	13	35	142	153	150	219	413	112
平成26年度	2,544	381	395	425	12	55	154	153	159	242	447	121
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.19	0.61	0.40	0.10	0.03	0.12	0.09	0.07	0.20	0.57	0.32	0.78
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.20	0.69	0.42	0.10	0.03	0.18	0.10	0.07	0.21	0.61	0.34	0.87

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,352	329	357	429	13	35	142	153	150	219	413	112
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	369	5	8	249	3	1	9	48	18	13	15	0
割合 (2) / (1)	15.7%	1.5%	2.2%	58.0%	23.1%	2.9%	6.3%	31.4%	12.0%	5.9%	3.6%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	40	2	3	23	2	0	2	1	2	2	3	0
割合 (3) / (1)	1.7%	0.6%	0.8%	5.4%	15.4%	0.0%	1.4%	0.7%	1.3%	0.9%	0.7%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	49	3	4	26	2	0	2	0	3	1	8	0
割合 (4) / (1)	2.1%	0.9%	1.1%	6.1%	15.4%	0.0%	1.4%	0.0%	2.0%	0.5%	1.9%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	370	5	8	249	3	1	9	48	18	13	16	0
割合 (5) / (1)	15.7%	1.5%	2.2%	58.0%	23.1%	2.9%	6.3%	31.4%	12.0%	5.9%	3.9%	0.0%
CCC-MCR(電気通信業務用 海洋の観測に関する事項) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (7)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (9)	27	1	3	17	2	0	0	0	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	1.1%	0.3%	0.8%	4.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (10)	345	3	8	238	3	1	7	47	16	13	9	0
割合 (10) / (1)	14.7%	0.9%	2.2%	55.5%	23.1%	2.9%	4.9%	30.7%	10.7%	5.9%	2.2%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (11)	1,762	314	326	161	6	26	114	77	116	193	332	97
割合 (11) / (1)	74.9%	95.4%	91.3%	37.5%	46.2%	74.3%	80.3%	50.3%	77.3%	88.1%	80.4%	86.6%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (12)	920	210	203	64	4	4	83	2	4	129	207	10
割合 (12) / (1)	39.1%	63.8%	56.9%	14.9%	30.8%	11.4%	58.5%	1.3%	2.7%	58.9%	50.1%	8.9%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (13)	48	3	7	13	1	2	6	2	5	3	5	1
割合 (13) / (1)	2.0%	0.9%	2.0%	3.0%	7.7%	5.7%	4.2%	1.3%	3.3%	1.4%	1.2%	0.9%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (15)	33	0	1	0	0	0	0	3	6	0	19	4
割合 (15) / (1)	1.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	4.0%	0.0%	4.6%	3.6%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (16)	2,206	319	332	393	10	28	138	147	140	212	378	109
割合 (16) / (1)	93.8%	97.0%	93.0%	91.6%	76.9%	80.0%	97.2%	96.1%	93.3%	96.8%	91.5%	97.3%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (17)	23	0	0	16	0	0	1	0	0	0	6	0
割合 (17) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	362	2	4	215	1	1	18	64	15	16	18	8
割合 (19) / (1)	15.4%	0.6%	1.1%	50.1%	7.7%	2.9%	12.7%	41.8%	10.0%	7.3%	4.4%	7.1%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	16	0	0	0	0	0	13	1	0	0	2	0
割合 (20) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (22)	8	4	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (23)	364	5	130	42	3	0	53	0	5	20	104	2

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF											
割合 (23) / (1)	15.5%	1.5%	36.4%	9.8%	23.1%	0.0%	37.3%	0.0%	3.3%	9.1%	25.2%	1.8%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (24)	29	2	0	11	1	0	3	1	4	0	7	0
割合 (24) / (1)	1.2%	0.6%	0.0%	2.6%	7.7%	0.0%	2.1%	0.7%	2.7%	0.0%	1.7%	0.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (27)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (28)	29	4	6	6	1	3	1	0	5	1	1	1
割合 (28) / (1)	1.2%	1.2%	1.7%	1.4%	7.7%	8.6%	0.7%	0.0%	3.3%	0.5%	0.2%	0.9%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (29)	134	8	27	25	3	7	5	6	12	5	34	2
割合 (29) / (1)	5.7%	2.4%	7.6%	5.8%	23.1%	20.0%	3.5%	3.9%	8.0%	2.3%	8.2%	1.8%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (30)	45	2	10	10	1	1	1	0	6	0	14	0
割合 (30) / (1)	1.9%	0.6%	2.8%	2.3%	7.7%	2.9%	0.7%	0.0%	4.0%	0.0%	3.4%	0.0%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (31)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合 (31) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (32)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (32) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (33)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (34)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (35)	147	8	27	27	5	7	5	6	13	6	40	3
割合 (35) / (1)	6.3%	2.4%	7.6%	6.3%	38.5%	20.0%	3.5%	3.9%	8.7%	2.7%	9.7%	2.7%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (36)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (37)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (38)	25	3	8	0	0	0	1	0	2	0	11	0
割合 (38) / (1)	1.1%	0.9%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%	2.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)HF

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,352	329	357	429	13	35	142	153	150	219	413	112
A1A (2)	280	11	96	55	3	1	42	1	4	18	48	1
割合 (2) / (1)	11.9%	3.3%	26.9%	12.8%	23.1%	2.9%	29.6%	0.7%	2.7%	8.2%	11.6%	0.9%
A2A (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
A2B (4)	857	200	194	67	4	4	71	3	7	94	199	14
割合 (4) / (1)	36.4%	60.8%	54.3%	15.6%	30.8%	11.4%	50.0%	2.0%	4.7%	42.9%	48.2%	12.5%
A2D (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
F1B (7)	1,173	124	139	328	8	19	99	79	49	114	189	25
割合 (7) / (1)	49.9%	37.7%	38.9%	76.5%	61.5%	54.3%	69.7%	51.6%	32.7%	52.1%	45.8%	22.3%
F3E (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
H2A (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (10)	504	73	116	42	5	3	82	1	2	95	84	1
割合 (10) / (1)	21.4%	22.2%	32.5%	9.8%	38.5%	8.6%	57.7%	0.7%	1.3%	43.4%	20.3%	0.9%
H3E (11)	13	2	0	2	2	0	2	1	0	0	1	3
割合 (11) / (1)	0.6%	0.6%	0.0%	0.5%	15.4%	0.0%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%	2.7%
J2C (12)	80	0	6	11	0	1	4	0	3	0	54	1
割合 (12) / (1)	3.4%	0.0%	1.7%	2.6%	0.0%	2.9%	2.8%	0.0%	2.0%	0.0%	13.1%	0.9%
J2D (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
J3C (14)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (15)	2,140	224	303	425	13	34	140	150	149	215	378	109
割合 (15) / (1)	91.0%	68.1%	84.9%	99.1%	100.0%	97.1%	98.6%	98.0%	99.3%	98.2%	91.5%	97.3%
P0N (16)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,352	329	357	429	13	35	142	153	150	219	413	112
3kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
その他(*0N) (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	2,350	328	357	429	13	35	142	153	149	219	413	112
割合 (4) / (1)	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	596	179	118	26	2	2	44	2	5	72	153	1
平成26年度	617	193	110	27	2	3	45	1	5	83	156	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	831	190	174	59	4	3	76	2	11	122	188	2
平成26年度	863	202	164	65	4	4	83	1	11	133	194	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.07	0.36	0.20	0.01	0.01	0.01	0.05	0.00	0.01	0.32	0.15	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.07	0.37	0.18	0.02	0.01	0.01	0.05	0.00	0.01	0.33	0.15	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	831	190	174	59	4	3	76	2	11	122	188	2
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	780	181	167	45	3	1	73	2	2	122	184	0
割合 (2) / (1)	93.9%	95.3%	96.0%	76.3%	75.0%	33.3%	96.1%	100.0%	18.2%	100.0%	97.9%	0.0%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (5)	805	189	171	51	4	1	73	2	5	122	186	1
割合 (5) / (1)	96.9%	99.5%	98.3%	86.4%	100.0%	33.3%	96.1%	100.0%	45.5%	100.0%	98.9%	50.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (6)	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (8)	22	1	4	6	0	1	3	0	6	0	0	1
割合 (8) / (1)	2.6%	0.5%	2.3%	10.2%	0.0%	33.3%	3.9%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	50.0%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (9)	23	1	5	6	0	1	3	0	6	0	0	1
割合 (9) / (1)	2.8%	0.5%	2.9%	10.2%	0.0%	33.3%	3.9%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	831	190	174	59	4	3	76	2	11	122	188	2
A1A (2)	750	168	158	48	4	2	63	1	7	119	178	2
割合 (2) / (1)	90.3%	88.4%	90.8%	81.4%	100.0%	66.7%	82.9%	50.0%	63.6%	97.5%	94.7%	100.0%
F1B (3)	124	23	25	13	0	1	14	1	4	22	19	2
割合 (3) / (1)	14.9%	12.1%	14.4%	22.0%	0.0%	33.3%	18.4%	50.0%	36.4%	18.0%	10.1%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(無線標定移動局)HF

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	831	190	174	59	4	3	76	2	11	122	188	2
500Hz (2)	368	96	5	29	4	2	8	0	11	71	140	2
割合 (2) / (1)	44.3%	50.5%	2.9%	49.2%	100.0%	66.7%	10.5%	0.0%	100.0%	58.2%	74.5%	100.0%
2kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
その他 (4)	504	109	172	33	0	1	70	2	0	58	58	1
割合 (4) / (1)	60.6%	57.4%	98.9%	55.9%	0.0%	33.3%	92.1%	100.0%	0.0%	47.5%	30.9%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(無線標定陸上局・無線標定移動局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	気象通報用無線(特別業務の局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
平成26年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
F3C (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
J3E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
3kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6.2kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0
平成26年度	4	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
平成26年度	5	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
J3E (2)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
3kHz (2)	5	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	71.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空機局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	0	1	15	0	0	11	3	5	0	6	1
平成26年度	34	0	2	15	0	0	8	3	6	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	462	0	1	385	0	0	33	21	6	0	15	1
平成26年度	403	0	2	353	0	0	16	14	6	0	12	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.02	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	462	0	1	385	0	0	33	21	6	0	15	1
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (2)	19	0	1	4	0	0	6	1	4	0	3	0
割合 (2) / (1)	4.1%	0.0%	100.0%	1.0%	0.0%	0.0%	18.2%	4.8%	66.7%	0.0%	20.0%	0.0%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (3)	435	0	1	375	0	0	16	21	6	0	15	1
割合 (3) / (1)	94.2%	0.0%	100.0%	97.4%	0.0%	0.0%	48.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (4)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (5)	462	0	1	385	0	0	33	21	6	0	15	1
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (6)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	462	0	1	385	0	0	33	21	6	0	15	1
H3E (2)	442	0	0	382	0	0	18	21	5	0	15	1
割合 (2) / (1)	95.7%	0.0%	0.0%	99.2%	0.0%	0.0%	54.5%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%
J2D (3)	100	0	0	76	0	0	0	19	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	21.6%	0.0%	0.0%	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
J3E (4)	462	0	1	385	0	0	33	21	6	0	15	1
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空機局)HF

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	462	0	1	385	0	0	33	21	6	0	15	1
3kHz (2)	9	0	0	4	0	0	1	0	3	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	50.0%	0.0%	6.7%	0.0%
6kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	453	0	1	381	0	0	32	21	3	0	14	1
割合 (5) / (1)	98.1%	0.0%	100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	97.0%	100.0%	50.0%	0.0%	93.3%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(航空局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
H2B (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
平成26年度	5	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
平成26年度	6	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
A1A (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (4)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0
3kHz (2)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空機局)HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
平成26年度	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
H3E (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
その他 (2)	17	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線LF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	79,737	4,740	7,970	26,330	3,611	2,041	9,689	10,856	5,410	2,946	7,965	449
平成26年度	75,846	4,560	7,540	24,626	3,440	1,975	9,303	10,501	5,258	2,825	7,462	418

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94,876	5,330	9,033	30,938	4,235	2,424	11,332	12,461	6,301	3,410	8,885	527
平成26年度	89,507	5,109	8,483	28,720	4,002	2,322	10,817	11,949	6,059	3,245	8,316	485
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	7.47	9.96	10.13	7.04	9.68	8.10	7.54	6.03	8.51	8.93	6.85	3.66
平成26年度 1万人あたり無線局数	6.99	9.28	9.09	6.61	8.84	7.56	7.16	5.72	8.01	8.16	6.30	3.48

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94,876	5,330	9,033	30,938	4,235	2,424	11,332	12,461	6,301	3,410	8,885	527
ATC-ATC(アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	94,876	5,330	9,033	30,938	4,235	2,424	11,332	12,461	6,301	3,410	8,885	527
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線LF

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94,876	5,330	9,033	30,938	4,235	2,424	11,332	12,461	6,301	3,410	8,885	527
3HA (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3LA (3)	270	13	19	115	9	4	25	41	9	14	16	5
割合 (3) / (1)	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%	0.4%	0.2%	0.9%
3MA (4)	18,980	2,975	3,100	3,671	1,823	1,602	1,901	1,897	447	580	848	136
割合 (4) / (1)	20.0%	55.8%	34.3%	11.9%	43.0%	66.1%	16.8%	15.2%	7.1%	17.0%	9.5%	25.8%
3VA (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3VF (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4LA (7)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MA (8)	179	4	11	70	5	6	44	13	4	4	13	5
割合 (8) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.9%
4VA (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1A (10)	75,787	2,349	5,930	27,232	2,407	816	9,394	10,558	5,852	2,828	8,032	389
割合 (10) / (1)	79.9%	44.1%	65.6%	88.0%	56.8%	33.7%	82.9%	84.7%	92.9%	82.9%	90.4%	73.8%
A2A (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (12)	5	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F (16)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (17)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94,876	5,330	9,033	30,938	4,235	2,424	11,332	12,461	6,301	3,410	8,885	527
200Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	94,875	5,330	9,033	30,937	4,235	2,424	11,332	12,461	6,301	3,410	8,885	527
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	205,727	13,897	21,695	55,421	9,003	5,838	25,535	27,656	15,108	8,471	24,917	847
平成26年度	218,573	15,215	23,514	57,142	9,450	6,318	27,429	29,551	16,308	8,805	26,479	877

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	222,746	14,569	22,884	60,509	9,712	6,265	27,410	29,441	16,087	8,987	25,947	935
平成26年度	234,316	15,855	24,601	61,738	10,111	6,726	29,178	31,196	17,210	9,284	27,460	957
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	17.55	27.22	25.67	13.76	22.20	20.93	18.24	14.24	21.72	23.54	20.01	6.50
平成26年度 1万人あたり無線局数	18.30	28.79	26.35	14.20	22.33	21.91	19.31	14.93	22.76	23.34	20.80	6.87

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	222,746	14,569	22,884	60,509	9,712	6,265	27,410	29,441	16,087	8,987	25,947	935
ATC-ATC(アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	222,746	14,569	22,884	60,509	9,712	6,265	27,410	29,441	16,087	8,987	25,947	935
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線HF

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	222,746	14,569	22,884	60,509	9,712	6,265	27,410	29,441	16,087	8,987	25,947	935
2HA (2)	56,879	2,852	4,658	19,757	2,801	1,682	7,175	7,092	3,792	2,114	4,595	361
割合 (2) / (1)	25.5%	19.6%	20.4%	32.7%	28.8%	26.8%	26.2%	24.1%	23.6%	23.5%	17.7%	38.6%
2HC (3)	51,910	2,577	4,218	18,310	2,526	1,533	6,453	6,443	3,453	1,900	4,170	327
割合 (3) / (1)	23.3%	17.7%	18.4%	30.3%	26.0%	24.5%	23.5%	21.9%	21.5%	21.1%	16.1%	35.0%
3HA (4)	103,156	5,783	9,811	33,654	4,602	2,621	12,476	13,565	6,733	3,720	9,603	588
割合 (4) / (1)	46.3%	39.7%	42.9%	55.6%	47.4%	41.8%	45.5%	46.1%	41.9%	41.4%	37.0%	62.9%
3HD (5)	99,138	5,578	9,519	32,241	4,410	2,527	11,923	13,020	6,527	3,592	9,251	550
割合 (5) / (1)	44.5%	38.3%	41.6%	53.3%	45.4%	40.3%	43.5%	44.2%	40.6%	40.0%	35.7%	58.8%
3MA (6)	5	0	0	1	3	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3SA (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
3VA (8)	11	1	3	1	2	0	1	0	0	1	1	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
4HA (9)	119,756	8,806	13,084	26,888	5,116	3,649	14,947	15,906	9,360	5,274	16,372	354
割合 (9) / (1)	53.8%	60.4%	57.2%	44.4%	52.7%	58.2%	54.5%	54.0%	58.2%	58.7%	63.1%	37.9%
4HD (10)	108,997	8,107	12,240	23,531	4,668	3,258	13,125	14,617	8,671	4,903	15,560	317
割合 (10) / (1)	48.9%	55.6%	53.5%	38.9%	48.1%	52.0%	47.9%	49.6%	53.9%	54.6%	60.0%	33.9%
4SF (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
4VF (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
A1A (13)	40,734	2,474	3,433	14,846	1,730	1,105	4,681	5,068	2,550	1,057	3,581	209
割合 (13) / (1)	18.3%	17.0%	15.0%	24.5%	17.8%	17.6%	17.1%	17.2%	15.9%	11.8%	13.8%	22.4%
A1B (14)	52	1	0	16	1	0	3	21	9	1	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
A1C (15)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2A (16)	695	38	32	327	31	10	54	93	40	15	51	4
割合 (16) / (1)	0.3%	0.3%	0.1%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%
A2B (17)	482	23	27	211	23	7	33	67	35	8	44	4
割合 (17) / (1)	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%
A2C (18)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2D (19)	17	1	1	1	0	0	0	13	1	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2E (20)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (21)	10	0	0	8	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
A3F (22)	9	0	0	1	0	0	2	3	1	0	2	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7W (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A8W (24)	117	2	21	2	11	5	0	65	4	3	3	1
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
B8E (25)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
B8W (26)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C3C (27)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C8W (28)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
D1D (29)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (30)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (31)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (32)	21	3	4	9	0	0	1	3	0	0	0	1
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
F1C (33)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (34)	9	4	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (35)	42	10	1	13	1	2	3	5	1	1	5	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (36)	10	3	1	0	0	0	0	1	1	1	3	0
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分		26.175MHz以下										
電波利用システム名		アマチュア無線HF										
F2B (37)	32	12	0	0	0	3	5	6	1	1	4	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (38)	8	3	0	0	0	1	1	0	0	0	3	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (39)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F (40)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (41)	28	3	0	20	1	0	0	2	0	0	2	0
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (42)	20	4	4	8	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (43)	15	4	5	2	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (44)	930	47	51	405	37	22	70	129	59	26	79	5
割合 (44) / (1)	0.4%	0.3%	0.2%	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.5%
G1F (45)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (46)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2A (47)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2B (48)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (49)	41	3	0	14	4	0	1	11	6	0	2	0
割合 (49) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2A (50)	10	0	0	2	1	1	1	5	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (51)	7	0	1	0	0	0	1	5	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2C (52)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2D (53)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2E (54)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3C (55)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3F (56)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H8W (57)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (57) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (58)	33	0	0	28	0	0	3	1	0	0	0	1
割合 (58) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
J8W (59)	16	2	1	7	1	0	2	3	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (60)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (60) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2A (61)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2B (62)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (62) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2C (63)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (63) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (64)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (64) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3C (65)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3F (66)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (66) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R8W (67)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (67) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	222,746	14,569	22,884	60,509	9,712	6,265	27,410	29,441	16,087	8,987	25,947	935
500Hz (2)	49	1	0	13	1	0	3	21	9	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1.08kHz (3)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (4)	23	2	0	13	0	0	1	5	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25kHz (5)	10	1	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分		26.175MHz以下											
電波利用システム名		アマチュア無線HF											
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5kHz (6)	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (7)	13	0	0	1	1	0	0	9	1	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (9)	20	2	0	1	0	0	3	8	5	0	1	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (10)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (11)	222,746	14,569	22,884	60,509	9,712	6,265	27,410	29,441	16,087	8,987	25,947	935	0
割合 (11) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	標準電波HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
PUB-GMS(公共業務用 標準周波数及び標準時の通報) (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
A1B (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
250Hz (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	路側通信(特別業務の局)MF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	2	2	3	2	1	3	4	2	1	3	0
平成26年度	8	2	2	3	2	1	3	4	2	1	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	581	17	25	310	19	4	85	86	15	6	14	0
平成26年度	568	18	20	299	26	2	80	86	16	6	15	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.05	0.03	0.03	0.07	0.04	0.01	0.06	0.04	0.02	0.02	0.01	0.00
平成26年度	0.04	0.03	0.02	0.07	0.06	0.01	0.05	0.04	0.02	0.02	0.01	0.00
1万人あたり無線局数	0.04	0.03	0.02	0.07	0.06	0.01	0.05	0.04	0.02	0.02	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	581	17	25	310	19	4	85	86	15	6	14	0
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	89	9	9	13	11	4	19	19	4	0	1	0
割合 (2) / (1)	15.3%	52.9%	36.0%	4.2%	57.9%	100.0%	22.4%	22.1%	26.7%	0.0%	7.1%	0.0%
PUB-RDI(公共業務用 道路交通情報に関する事項(安全運転支援に関する事項を除く。)) (3)	489	8	16	297	8	0	63	67	11	6	13	0
割合 (3) / (1)	84.2%	47.1%	64.0%	95.8%	42.1%	0.0%	74.1%	77.9%	73.3%	100.0%	92.9%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (4)	470	6	16	287	8	0	61	64	11	6	11	0
割合 (4) / (1)	80.9%	35.3%	64.0%	92.6%	42.1%	0.0%	71.8%	74.4%	73.3%	100.0%	78.6%	0.0%
PUB-RDV(公共業務用 道路交通情報通信に関する事項) (5)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	581	17	25	310	19	4	85	86	15	6	14	0
A3E (2)	581	17	25	310	19	4	85	86	15	6	14	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	581	17	25	310	19	4	85	86	15	6	14	0
6kHz (2)	397	17	15	170	11	4	63	83	15	6	13	0
割合 (2) / (1)	68.3%	100.0%	60.0%	54.8%	57.9%	100.0%	74.1%	96.5%	100.0%	100.0%	92.9%	0.0%
その他 (3)	184	0	10	140	8	0	22	3	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	31.7%	0.0%	40.0%	45.2%	42.1%	0.0%	25.9%	3.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	19	3	2	7	1	0	3	3	1	1	4	3
平成26年度	13	3	1	6	0	0	2	2	0	1	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	9	4	14	1	0	6	6	1	2	12	7
平成26年度	58	8	1	16	0	0	5	5	0	2	14	7
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.05
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.05

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	9	4	14	1	0	6	6	1	2	12	7
EXP-EDC(実験試験用 教育に関する事項) (2)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	25.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
EXP-EXP(実験試験用 実験、試験又は調査に 関する事項(アルゴシステムデータ伝送に関す る事項、教育に関する事項を除く。)) (3)	59	9	3	13	1	0	6	6	1	2	11	7
割合 (3) / (1)	95.2%	100.0%	75.0%	92.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (4)	7	0	0	3	0	0	0	2	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	11.3%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	9	4	14	1	0	6	6	1	2	12	7
A1A (2)	4	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	6.5%	0.0%	25.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
A2B (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F0N (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
F1B (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2A (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3E (8)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	3.2%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
J3E (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
M0N (10)	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (10) / (1)	8.1%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	14.3%
N0N (11)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
P0N (12)	12	4	0	5	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (12) / (1)	19.4%	44.4%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	14.3%
Q0N (13)	41	5	3	4	1	0	6	4	0	2	10	6
割合 (13) / (1)	66.1%	55.6%	75.0%	28.6%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	83.3%	85.7%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz以下)

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	9	4	14	1	0	6	6	1	2	12	7
50.8Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300Hz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
1.5kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (5)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
割合 (5) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	42.9%
4kHz (6)	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (6) / (1)	14.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
8kHz (7)	8	2	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	12.9%	22.2%	75.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (8) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
10kHz (9)	18	0	0	3	1	0	6	4	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	29.0%	0.0%	0.0%	21.4%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
15kHz (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (11)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (11) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
20kHz (12)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (12) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%
24kHz (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (14) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
40kHz (15)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	4.8%	22.2%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60kHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (18)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	4.8%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (19)	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (19) / (1)	8.1%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	14.3%
その他(*0N) (20)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (20) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
その他 (21)	5	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (21) / (1)	8.1%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
平成26年度	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	5	0	0	4	0
平成26年度	10	0	0	1	0	0	0	5	0	0	4	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	5	0	0	4	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	9	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-TKK(一般業務用 本邦外に在住する日本人向けの広報に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	5	0	0	4	0
A3E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	9	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	5	0	0	4	0
3kHz (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	非常呼出用HF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	0	5	4	0	0	2	1	0	4	8	2
平成26年度	32	0	7	6	0	0	4	1	0	4	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	0	5	4	0	0	2	19	0	4	12	2
平成26年度	47	0	7	6	0	0	4	12	0	4	12	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	0	5	4	0	0	2	19	0	4	12	2
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	11	0	2	2	0	0	1	0	0	1	4	1
割合 (2) / (1)	22.9%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	50.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (4)	19	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	39.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (6)	12	0	2	2	0	0	1	0	0	2	4	1
割合 (6) / (1)	25.0%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	50.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (8)	19	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	39.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (9)	17	0	3	2	0	0	1	0	0	2	8	1
割合 (9) / (1)	35.4%	0.0%	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	0	5	4	0	0	2	19	0	4	12	2
A1A (2)	29	0	5	4	0	0	2	0	0	4	12	2
割合 (2) / (1)	60.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
J2D (3)	19	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	39.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (4)	19	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	39.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	非常呼出用HF

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	0	5	4	0	0	2	19	0	4	12	2
その他 (2)	48	0	5	4	0	0	2	19	0	4	12	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※このページは空白です。

第 2 節 26.175MHz 超 50MHz 以下

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
平成26年度	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	0	0	15	0	0	0	4	0	0	32	0
平成26年度	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	0	0	15	0	0	0	4	0	0	32	0
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
割合 (2) / (1)	62.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (4)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	19.6%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	0	0	15	0	0	0	4	0	0	32	0
A3E (2)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	19.6%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	41	0	0	9	0	0	0	0	0	0	32	0
割合 (3) / (1)	80.4%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	0	0	15	0	0	0	4	0	0	32	0
6kHz (2)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	19.6%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.1%	0.0%
その他 (4)	24	0	0	9	0	0	0	0	0	0	15	0
割合 (4) / (1)	47.1%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	46	0	0	9	0	0	0	0	37	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	列車無線(陸上移動局・携帯局)27MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
平成26年度	20	0	0	16	0	0	0	4	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (2)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
A3E (2)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
6kHz (2)	10	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
平成26年度	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
F3E (2)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0
40kHz (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	53.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.1%	0.0%
その他 (3)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0
割合 (3) / (1)	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz、150MHz、400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	0	14	0	1	0	1	2	0	3	0
平成26年度	44	3	1	21	2	4	2	4	2	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	26	0	1	0	1	2	0	3	0
平成26年度	62	4	1	33	2	4	2	5	2	1	8	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	26	0	1	0	1	2	0	3	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	24	0	0	18	0	1	0	1	2	0	2	0
割合 (2) / (1)	72.7%	0.0%	0.0%	69.2%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
GEN-RXW(一般業務用 医療業務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (4)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	24.2%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	26	0	1	0	1	2	0	3	0
A2B (2)	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	15.2%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
F2B (3)	19	0	0	18	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	57.6%	0.0%	0.0%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
F2D (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
F3E (5)	10	0	0	7	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (1)	30.3%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(無線呼出局)27MHz、150MHz、400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	26	0	1	0	1	2	0	3	0
2.2kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
8.5kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
16kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	26	0	0	24	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (7) / (1)	78.8%	0.0%	0.0%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)27MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
A3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	0	1	6	0	0	2	1	0	0	0	0
平成26年度	14	0	2	9	0	0	2	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	0	1	240	0	0	42	4	0	0	0	0
平成26年度	307	0	10	251	0	0	42	4	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.00	0.01	0.06	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	0	1	240	0	0	42	4	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	246	0	0	240	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTO(一般業務用 音響に関する事項) (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (5)	36	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	0	1	240	0	0	42	4	0	0	0	0
A3E (2)	286	0	0	240	0	0	42	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	99.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	0	1	240	0	0	42	4	0	0	0	0
6kHz (2)	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)30MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	31	3	6	8	1	2	4	6	2	4	4	0
平成26年度	31	3	6	8	1	2	4	6	2	4	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	12	20	68	2	5	13	28	10	16	18	0
平成26年度	441	36	63	118	8	14	31	75	36	23	37	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.07	0.07	0.03	0.02	0.05	0.02	0.04	0.05	0.06	0.03	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	12	20	68	2	5	13	28	10	16	18	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	150	12	18	63	2	5	8	13	8	3	18	0
割合 (2) / (1)	78.1%	100.0%	90.0%	92.6%	100.0%	100.0%	61.5%	46.4%	80.0%	18.8%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	184	11	20	68	2	2	10	28	10	16	17	0
割合 (3) / (1)	95.8%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	94.4%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	12	20	68	2	5	13	28	10	16	18	0
A3E (2)	69	2	8	29	0	1	4	15	2	4	4	0
割合 (2) / (1)	35.9%	16.7%	40.0%	42.6%	0.0%	20.0%	30.8%	53.6%	20.0%	25.0%	22.2%	0.0%
F3E (3)	71	6	8	16	2	4	5	11	4	5	10	0
割合 (3) / (1)	37.0%	50.0%	40.0%	23.5%	100.0%	80.0%	38.5%	39.3%	40.0%	31.3%	55.6%	0.0%
J3E (4)	52	4	4	23	0	0	4	2	4	7	4	0
割合 (4) / (1)	27.1%	33.3%	20.0%	33.8%	0.0%	0.0%	30.8%	7.1%	40.0%	43.8%	22.2%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)30MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	12	20	68	2	5	13	28	10	16	18	0
3kHz (2)	52	4	4	23	0	0	4	2	4	7	4	0
割合 (2) / (1)	27.1%	33.3%	20.0%	33.8%	0.0%	0.0%	30.8%	7.1%	40.0%	43.8%	22.2%	0.0%
6kHz (3)	39	2	5	5	0	0	2	15	2	4	4	0
割合 (3) / (1)	20.3%	16.7%	25.0%	7.4%	0.0%	0.0%	15.4%	53.6%	20.0%	25.0%	22.2%	0.0%
15kHz (4)	23	0	2	20	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.0%	0.0%	10.0%	29.4%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	31	0	1	12	0	0	3	9	1	3	2	0
割合 (5) / (1)	16.1%	0.0%	5.0%	17.6%	0.0%	0.0%	23.1%	32.1%	10.0%	18.8%	11.1%	0.0%
40kHz (6)	40	6	8	4	2	4	2	2	3	2	7	0
割合 (6) / (1)	20.8%	50.0%	40.0%	5.9%	100.0%	80.0%	15.4%	7.1%	30.0%	12.5%	38.9%	0.0%
その他 (7)	7	0	0	4	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオマイク用無線(陸上移動局・携帯局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	43	3	7	6	2	2	2	4	2	4	11	0
平成26年度	46	3	7	6	2	3	2	5	2	4	12	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	102	5	17	34	2	4	5	8	4	5	18	0
平成26年度	110	5	17	35	2	5	5	13	4	5	19	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
平成26年度	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	0.02	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
1万人あたり無線局数	0.01	0.01	0.02	0.01	0.00	0.02	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	102	5	17	34	2	4	5	8	4	5	18	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	79	5	7	28	2	4	5	7	1	2	18	0
割合 (2) / (1)	77.5%	100.0%	41.2%	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	25.0%	40.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	53	0	7	26	1	0	3	2	4	4	6	0
割合 (3) / (1)	52.0%	0.0%	41.2%	76.5%	50.0%	0.0%	60.0%	25.0%	100.0%	80.0%	33.3%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	8.8%	0.0%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	102	5	17	34	2	4	5	8	4	5	18	0
F3E (2)	102	5	17	34	2	4	5	8	4	5	18	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	102	5	17	34	2	4	5	8	4	5	18	0
16kHz (2)	12	5	0	0	0	0	3	0	1	3	0	0
割合 (2) / (1)	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	25.0%	60.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	63	0	16	9	1	4	2	8	3	2	18	0
割合 (3) / (1)	61.8%	0.0%	94.1%	26.5%	50.0%	100.0%	40.0%	100.0%	75.0%	40.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	27	0	1	25	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	26.5%	0.0%	5.9%	73.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)27MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	379	66	52	16	12	19	29	47	15	36	62	28
平成26年度	396	67	55	20	12	19	31	50	15	36	66	28

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	654	93	77	39	26	38	46	68	31	77	115	44
平成26年度	690	97	85	46	27	40	50	73	31	77	120	44
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.05	0.17	0.09	0.01	0.06	0.13	0.03	0.03	0.04	0.20	0.09	0.31
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.05	0.18	0.09	0.01	0.06	0.13	0.03	0.03	0.04	0.19	0.09	0.32

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	654	93	77	39	26	38	46	68	31	77	115	44
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	13	1	2	3	0	0	1	0	1	1	3	1
割合 (2) / (1)	2.0%	1.1%	2.6%	7.7%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	3.2%	1.3%	2.6%	2.3%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.3%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.3%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (5)	559	87	66	13	24	34	40	62	21	69	107	36
割合 (5) / (1)	85.5%	93.5%	85.7%	33.3%	92.3%	89.5%	87.0%	91.2%	67.7%	89.6%	93.0%	81.8%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (7)	54	3	0	13	26	0	6	1	1	4	0	0
割合 (7) / (1)	8.3%	3.2%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	13.0%	1.5%	3.2%	5.2%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (8)	22	2	0	12	0	0	4	0	0	3	1	0
割合 (8) / (1)	3.4%	2.2%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	3.9%	0.9%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (9)	16	2	3	2	2	0	2	3	0	1	1	0
割合 (9) / (1)	2.4%	2.2%	3.9%	5.1%	7.7%	0.0%	4.3%	4.4%	0.0%	1.3%	0.9%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (10)	56	1	8	12	0	4	0	3	10	4	6	8
割合 (10) / (1)	8.6%	1.1%	10.4%	30.8%	0.0%	10.5%	0.0%	4.4%	32.3%	5.2%	5.2%	18.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)27MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	654	93	77	39	26	38	46	68	31	77	115	44
A2D (2)	95	5	21	2	8	6	23	0	4	20	6	0
割合 (2) / (1)	14.5%	5.4%	27.3%	5.1%	30.8%	15.8%	50.0%	0.0%	12.9%	26.0%	5.2%	0.0%
A3E (3)	616	91	74	24	26	35	42	68	31	75	114	36
割合 (3) / (1)	94.2%	97.8%	96.1%	61.5%	100.0%	92.1%	91.3%	100.0%	100.0%	97.4%	99.1%	81.8%
H3E (4)	128	15	11	25	0	7	8	7	16	9	2	28
割合 (4) / (1)	19.6%	16.1%	14.3%	64.1%	0.0%	18.4%	17.4%	10.3%	51.6%	11.7%	1.7%	63.6%
J2C (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (6)	129	16	11	25	0	7	8	7	16	9	2	28
割合 (6) / (1)	19.7%	17.2%	14.3%	64.1%	0.0%	18.4%	17.4%	10.3%	51.6%	11.7%	1.7%	63.6%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	654	93	77	39	26	38	46	68	31	77	115	44
6kHz (2)	18	0	0	0	8	0	0	0	4	0	6	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	5.2%	0.0%
その他 (3)	639	93	77	39	18	38	46	68	29	77	110	44
割合 (3) / (1)	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	69.2%	100.0%	100.0%	100.0%	93.5%	100.0%	95.7%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	35	5	0	10	1	2	3	3	6	4	1	0
平成26年度	34	5	0	10	1	2	2	3	6	4	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	6	0	29	1	2	3	3	7	4	3	0
平成26年度	58	6	0	29	1	2	2	3	8	4	3	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	6	0	29	1	2	3	3	7	4	3	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (3)	39	5	0	18	1	1	2	2	4	3	3	0
割合 (3) / (1)	67.2%	83.3%	0.0%	62.1%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	57.1%	75.0%	100.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (4)	13	0	0	10	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	22.4%	0.0%	0.0%	34.5%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (5)	6	1	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	10.3%	16.7%	0.0%	6.9%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (6)	13	0	0	9	0	0	0	1	2	1	0	0
割合 (6) / (1)	22.4%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	6	0	29	1	2	3	3	7	4	3	0
A2D (2)	7	1	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.1%	16.7%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	58	6	0	29	1	2	3	3	7	4	3	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	6	0	29	1	2	3	3	7	4	3	0
その他 (2)	58	6	0	29	1	2	3	3	7	4	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	36,083	5,295	3,902	2,231	567	1,137	3,722	4,037	2,761	3,456	7,896	1,102
平成26年度	39,250	5,639	4,028	2,358	636	1,291	4,060	4,620	3,206	3,803	8,712	927

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	41,837	5,928	4,363	2,797	617	1,294	4,479	4,845	3,178	4,152	9,024	1,160
平成26年度	44,948	6,254	4,456	2,905	684	1,451	4,829	5,455	3,602	4,464	9,885	963
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	3.30	11.08	4.89	0.64	1.41	4.32	2.98	2.34	4.29	10.87	6.96	8.06
平成26年度 1万人あたり無線局数	3.51	11.35	4.77	0.67	1.51	4.73	3.20	2.61	4.76	11.22	7.49	6.91

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	41,837	5,928	4,363	2,797	617	1,294	4,479	4,845	3,178	4,152	9,024	1,160
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	72	5	4	39	2	0	7	2	4	1	8	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	1.4%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	34	2	3	20	2	0	2	1	1	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	46	3	4	24	2	0	2	0	2	1	8	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	73	5	4	39	2	0	7	2	4	1	9	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	1.4%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (6)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (8)	27	1	3	17	2	0	0	0	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (9)	51	3	4	30	2	0	5	1	2	1	3	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (10)	40,561	5,820	4,238	2,563	558	1,279	4,230	4,724	3,142	4,092	8,761	1,154
割合 (10) / (1)	97.0%	98.2%	97.1%	91.6%	90.4%	98.8%	94.4%	97.5%	98.9%	98.6%	97.1%	99.5%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (11)	854	154	199	61	4	4	82	2	3	129	206	10
割合 (11) / (1)	2.0%	2.6%	4.6%	2.2%	0.6%	0.3%	1.8%	0.0%	0.1%	3.1%	2.3%	0.9%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (12)	47	2	10	8	1	3	3	1	6	4	7	2
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (14)	40,932	5,805	4,152	2,715	608	1,277	4,241	4,810	3,126	4,134	8,915	1,149
割合 (14) / (1)	97.8%	97.9%	95.2%	97.1%	98.5%	98.7%	94.7%	99.3%	98.4%	99.6%	98.8%	99.1%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (15)	19	1	1	11	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (16)	41	5	1	15	0	0	2	0	0	7	10	1
割合 (16) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (17)	16	0	0	0	0	0	13	1	0	0	2	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (19)	1,136	98	128	245	56	7	236	105	15	45	200	1
割合 (19) / (1)	2.7%	1.7%	2.9%	8.8%	9.1%	0.5%	5.3%	2.2%	0.5%	1.1%	2.2%	0.1%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (20)	362	5	129	41	3	0	53	0	5	20	104	2
割合 (20) / (1)	0.9%	0.1%	3.0%	1.5%	0.5%	0.0%	1.2%	0.0%	0.2%	0.5%	1.2%	0.2%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (21)	23	2	0	9	0	0	3	1	3	0	5	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (22)	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (23)	41	4	8	8	1	4	3	0	5	2	5	1

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz											
割合 (23) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (24)	194	8	32	38	3	10	16	15	17	11	42	2
割合 (24) / (1)	0.5%	0.1%	0.7%	1.4%	0.5%	0.8%	0.4%	0.3%	0.5%	0.3%	0.5%	0.2%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (25)	44	2	10	10	1	1	1	0	5	0	14	0
割合 (25) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (26)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (27)	202	8	32	39	3	11	16	15	19	12	45	2
割合 (27) / (1)	0.5%	0.1%	0.7%	1.4%	0.5%	0.9%	0.4%	0.3%	0.6%	0.3%	0.5%	0.2%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (28)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (30)	25	3	8	0	0	0	1	0	2	0	11	0
割合 (30) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	41,837	5,928	4,363	2,797	617	1,294	4,479	4,845	3,178	4,152	9,024	1,160
A2D (2)	2,800	513	327	156	157	64	344	113	198	470	452	6
割合 (2) / (1)	6.7%	8.7%	7.5%	5.6%	25.4%	4.9%	7.7%	2.3%	6.2%	11.3%	5.0%	0.5%
A3D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	40,917	5,868	4,241	2,649	615	1,284	4,403	4,841	3,162	4,045	8,879	930
割合 (4) / (1)	97.8%	99.0%	97.2%	94.7%	99.7%	99.2%	98.3%	99.9%	99.5%	97.4%	98.4%	80.2%
F2D (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3E (7)	2,388	171	290	267	8	56	218	34	122	169	424	629
割合 (7) / (1)	5.7%	2.9%	6.6%	9.5%	1.3%	4.3%	4.9%	0.7%	3.8%	4.1%	4.7%	54.2%
J2C (8)	10	0	0	1	0	0	0	0	2	0	6	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
J2D (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (10)	2,416	171	293	268	8	60	218	51	123	172	423	629
割合 (10) / (1)	5.8%	2.9%	6.7%	9.6%	1.3%	4.6%	4.9%	1.1%	3.9%	4.1%	4.7%	54.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)27MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	41,837	5,928	4,363	2,797	617	1,294	4,479	4,845	3,178	4,152	9,024	1,160
3kHz (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	894	0	0	0	0	0	161	109	173	5	446	0
割合 (3) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	2.2%	5.4%	0.1%	4.9%	0.0%
その他 (4)	40,984	5,928	4,363	2,797	617	1,294	4,328	4,737	3,007	4,147	8,606	1,160
割合 (4) / (1)	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	97.8%	94.6%	99.9%	95.4%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3,912	1,024	390	1,077	16	107	275	362	221	159	288	2
平成26年度	4,103	1,089	363	1,121	14	115	286	389	255	194	284	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,947	1,084	453	1,363	21	136	451	472	313	189	463	2
平成26年度	5,109	1,145	424	1,412	23	137	466	495	343	231	431	2
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.39	2.03	0.51	0.31	0.05	0.45	0.30	0.23	0.42	0.50	0.36	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.40	2.08	0.45	0.32	0.05	0.45	0.31	0.24	0.45	0.58	0.33	0.01

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,947	1,084	453	1,363	21	136	451	472	313	189	463	2
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	24	4	2	11	1	0	1	0	1	0	4	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.4%	0.4%	0.8%	4.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	8	1	2	3	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	14	2	2	5	1	0	0	0	1	0	3	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.2%	0.4%	0.4%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	24	4	2	11	1	0	1	0	1	0	4	0
割合 (5) / (1)	0.5%	0.4%	0.4%	0.8%	4.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (8)	6	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (9)	13	2	2	7	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.3%	0.2%	0.4%	0.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (10)	4,778	1,074	443	1,268	20	122	448	466	304	181	450	2
割合 (10) / (1)	96.6%	99.1%	97.8%	93.0%	95.2%	89.7%	99.3%	98.7%	97.1%	95.8%	97.2%	100.0%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (11)	197	80	50	18	3	1	18	0	0	19	8	0
割合 (11) / (1)	4.0%	7.4%	11.0%	1.3%	14.3%	0.7%	4.0%	0.0%	0.0%	10.1%	1.7%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (12)	9	2	0	4	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (14)	4,881	1,077	443	1,348	21	129	448	466	311	182	454	2
割合 (14) / (1)	98.7%	99.4%	97.8%	98.9%	100.0%	94.9%	99.3%	98.7%	99.4%	96.3%	98.1%	100.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (15)	8	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (16)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (17)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (19)	168	7	2	141	0	7	0	0	9	0	2	0
割合 (19) / (1)	3.4%	0.6%	0.4%	10.3%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.4%	0.0%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (20)	51	1	27	10	2	0	7	0	0	0	4	0
割合 (20) / (1)	1.0%	0.1%	6.0%	0.7%	9.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (21)	11	2	0	4	0	0	1	0	1	0	3	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (22)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (23)	18	4	3	5	0	2	0	0	1	1	2	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)40MHz											
割合 (23) / (1)	0.4%	0.4%	0.7%	0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.4%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (24)	64	7	11	14	0	6	3	6	2	6	9	0
割合 (24) / (1)	1.3%	0.6%	2.4%	1.0%	0.0%	4.4%	0.7%	1.3%	0.6%	3.2%	1.9%	0.0%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (25)	17	2	5	5	0	1	0	0	1	0	3	0
割合 (25) / (1)	0.3%	0.2%	1.1%	0.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (26)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (28)	70	7	11	16	0	7	3	6	4	7	9	0
割合 (28) / (1)	1.4%	0.6%	2.4%	1.2%	0.0%	5.1%	0.7%	1.3%	1.3%	3.7%	1.9%	0.0%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (29)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (30)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (31)	8	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (31) / (1)	0.2%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,947	1,084	453	1,363	21	136	451	472	313	189	463	2
A2B (2)	16	0	0	3	1	0	1	0	0	4	6	1
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	4.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.1%	1.3%	50.0%
A2D (3)	596	92	54	217	2	39	48	12	37	9	86	0
割合 (3) / (1)	12.0%	8.5%	11.9%	15.9%	9.5%	28.7%	10.6%	2.5%	11.8%	4.8%	18.6%	0.0%
A3E (4)	4,942	1,084	453	1,363	21	136	451	470	313	187	463	1
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	98.9%	100.0%	50.0%
F3E (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,947	1,084	453	1,363	21	136	451	472	313	189	463	2
2.5kHz (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	149	0	0	0	0	0	31	9	26	0	83	0
割合 (3) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	1.9%	8.3%	0.0%	17.9%	0.0%
その他 (4)	4,798	1,084	453	1,363	21	136	420	463	287	189	380	2
割合 (4) / (1)	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.1%	98.1%	91.7%	100.0%	82.1%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	105	4	3	44	2	0	1	5	0	4	42	1
平成26年度	109	4	4	45	2	0	1	5	0	5	43	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,174	16	74	977	2	0	1	28	0	6	65	5
平成26年度	1,100	18	59	917	2	0	1	28	0	7	63	5
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.09	0.03	0.08	0.22	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.05	0.03
平成26年度	0.09	0.03	0.06	0.21	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.05	0.04

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,174	16	74	977	2	0	1	28	0	6	65	5
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	80	2	1	27	1	0	1	2	0	6	40	0
割合 (2) / (1)	6.8%	12.5%	1.4%	2.8%	50.0%	0.0%	100.0%	7.1%	0.0%	100.0%	61.5%	0.0%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (4)	952	13	66	853	0	0	0	2	0	0	13	5
割合 (4) / (1)	81.1%	81.3%	89.2%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (5)	1,057	16	67	893	1	0	1	3	0	6	65	5
割合 (5) / (1)	90.0%	100.0%	90.5%	91.4%	50.0%	0.0%	100.0%	10.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (6)	66	0	0	42	0	0	0	24	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (7)	61	0	7	54	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.2%	0.0%	9.5%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (9)	62	0	7	54	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	5.3%	0.0%	9.5%	5.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,174	16	74	977	2	0	1	28	0	6	65	5
A1A (2)	1,168	14	73	975	1	0	1	28	0	6	65	5
割合 (2) / (1)	99.5%	87.5%	98.6%	99.8%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
Q0N (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V1B (4)	4	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	12.5%	1.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(無線標定移動局)40MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,174	16	74	977	2	0	1	28	0	6	65	5
500Hz (2)	619	2	73	484	0	0	0	10	0	3	47	0
割合 (2) / (1)	52.7%	12.5%	98.6%	49.5%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	50.0%	72.3%	0.0%
16kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120kHz (4)	4	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	12.5%	1.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	557	12	0	498	1	0	1	18	0	3	19	5
割合 (5) / (1)	47.4%	75.0%	0.0%	51.0%	50.0%	0.0%	100.0%	64.3%	0.0%	50.0%	29.2%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(無線標定陸上局・無線標定移動局)VHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	106	4	3	44	2	0	2	5	0	4	42	1
平成26年度	109	4	4	45	2	0	1	5	0	5	43	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	16	74	977	2	0	2	28	0	6	67	5
平成26年度	1,100	18	59	917	2	0	1	28	0	7	63	5
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.09	0.03	0.08	0.22	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.05	0.03
平成26年度	0.09	0.03	0.06	0.21	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.05	0.04

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	16	74	977	2	0	2	28	0	6	67	5
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	80	2	1	27	1	0	1	2	0	6	40	0
割合 (2) / (1)	6.8%	12.5%	1.4%	2.8%	50.0%	0.0%	50.0%	7.1%	0.0%	100.0%	59.7%	0.0%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (4)	952	13	66	853	0	0	0	2	0	0	13	5
割合 (4) / (1)	80.9%	81.3%	89.2%	87.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	19.4%	100.0%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (6)	1,057	16	67	893	1	0	1	3	0	6	65	5
割合 (6) / (1)	89.8%	100.0%	90.5%	91.4%	50.0%	0.0%	50.0%	10.7%	0.0%	100.0%	97.0%	100.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (7)	66	0	0	42	0	0	0	24	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (8)	61	0	7	54	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.2%	0.0%	9.5%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (10)	62	0	7	54	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	5.3%	0.0%	9.5%	5.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(無線標定陸上局・無線標定移動局)VHF

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	16	74	977	2	0	2	28	0	6	67	5
A1A (2)	1,171	14	73	975	1	0	2	28	0	6	67	5
割合 (2) / (1)	99.5%	87.5%	98.6%	99.8%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
Q0N (3)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
V1B (4)	4	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	12.5%	1.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	16	74	977	2	0	2	28	0	6	67	5
500Hz (2)	622	2	73	484	0	0	1	10	0	3	49	0
割合 (2) / (1)	52.8%	12.5%	98.6%	49.5%	0.0%	0.0%	50.0%	35.7%	0.0%	50.0%	73.1%	0.0%
16kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
120kHz (5)	4	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	12.5%	1.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
350kHz (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	557	12	0	498	1	0	1	18	0	3	19	5
割合 (7) / (1)	47.3%	75.0%	0.0%	51.0%	50.0%	0.0%	50.0%	64.3%	0.0%	50.0%	28.4%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線28MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	211,344	15,738	22,538	56,459	9,302	5,955	26,001	28,096	15,334	8,591	25,079	892
平成26年度	223,532	16,917	24,145	58,061	9,707	6,377	27,869	29,941	16,559	8,900	26,634	916

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	228,241	16,402	23,718	61,509	10,003	6,379	27,866	29,869	16,306	9,105	26,105	979
平成26年度	239,140	17,548	25,222	62,623	10,357	6,781	29,608	31,567	17,455	9,377	27,607	995
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	17.98	30.65	26.60	13.99	22.87	21.31	18.55	14.44	22.02	23.85	20.13	6.80
平成26年度 1万人あたり無線局数	18.67	31.86	27.02	14.41	22.87	22.09	19.60	15.10	23.08	23.58	20.91	7.14

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	228,241	16,402	23,718	61,509	10,003	6,379	27,866	29,869	16,306	9,105	26,105	979
ATC-ATC(アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	228,241	16,402	23,718	61,509	10,003	6,379	27,866	29,869	16,306	9,105	26,105	979
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線28MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	228,241	16,402	23,718	61,509	10,003	6,379	27,866	29,869	16,306	9,105	26,105	979
3HA (2)	10	0	2	2	1	0	0	0	1	1	3	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3VA (3)	102,809	5,936	9,795	33,433	4,576	2,610	12,431	13,476	6,709	3,691	9,573	579
割合 (3) / (1)	45.0%	36.2%	41.3%	54.4%	45.7%	40.9%	44.6%	45.1%	41.1%	40.5%	36.7%	59.1%
3VF (4)	1,265	229	177	392	45	10	108	181	60	11	40	12
割合 (4) / (1)	0.6%	1.4%	0.7%	0.6%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%	0.4%	0.1%	0.2%	1.2%
4HA (5)	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4VA (6)	119,741	9,068	13,157	26,691	5,124	3,638	14,915	15,875	9,335	5,271	16,326	341
割合 (6) / (1)	52.5%	55.3%	55.5%	43.4%	51.2%	57.0%	53.5%	53.1%	57.2%	57.9%	62.5%	34.8%
4VF (7)	4,431	1,168	588	991	257	121	414	344	202	131	168	47
割合 (7) / (1)	1.9%	7.1%	2.5%	1.6%	2.6%	1.9%	1.5%	1.2%	1.2%	1.4%	0.6%	4.8%
A1A (8)	43	0	5	25	0	1	5	1	0	0	5	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
A1B (9)	53	1	0	17	1	0	3	21	9	1	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
A1C (10)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2A (11)	6	0	1	0	0	0	0	2	1	2	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2B (12)	24	0	0	6	1	1	1	11	1	1	2	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2C (13)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2D (14)	29	0	2	9	1	1	1	11	1	0	3	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2E (15)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3C (16)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (17)	12	0	0	9	0	1	1	0	0	0	0	1
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
A3F (18)	21	0	2	2	0	0	3	9	2	1	2	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7W (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A8W (20)	134	3	21	2	11	5	13	69	4	3	2	1
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
B8E (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
B8W (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C3C (23)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C8W (24)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (25)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (26)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (27)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (28)	10	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
F1C (29)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (30)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (31)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (33)	45	0	1	27	1	2	2	8	2	1	1	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (34)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2E (35)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (36)	12	0	0	10	0	0	1	0	0	0	0	1

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線28MHz											
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
G1B (37)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (38)	4	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (39)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2B (40)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (41)	42	3	0	14	4	0	1	11	6	1	2	0
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2A (42)	9	0	0	2	1	0	1	5	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (43)	8	0	1	0	1	0	1	5	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2C (44)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2D (45)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2E (46)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3C (47)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3F (48)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H8W (49)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (50)	29	0	0	25	0	1	2	0	0	0	0	1
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
J8W (51)	15	2	1	7	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (52)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2A (53)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2B (54)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2C (55)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (56)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3C (57)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (57) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3F (58)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (58) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R8W (59)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線28MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	228,241	16,402	23,718	61,509	10,003	6,379	27,866	29,869	16,306	9,105	26,105	979
500Hz (2)	48	1	0	13	1	0	3	21	9	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1.08kHz (3)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (4)	23	2	0	13	0	0	1	5	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25kHz (5)	8	1	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5kHz (6)	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (7)	11	0	0	0	1	0	0	9	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (9)	15	2	0	1	0	0	2	5	5	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5kHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5kHz (11)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (12)	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (15)	228,164	16,397	23,718	61,484	10,001	6,379	27,860	29,842	16,296	9,105	26,103	979
割合 (15) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(特別業務の局)27MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律 に関する事項) (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
A3E (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6kHz (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメーター(基地局・携帯基地局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	12	2	0	0	7	1	2	0	0	0	0
平成26年度	26	12	2	0	0	9	1	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	15	2	0	0	11	1	2	0	0	0	0
平成26年度	33	15	2	0	0	13	1	2	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	15	2	0	0	11	1	2	0	0	0	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	31	15	2	0	0	11	1	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	15	2	0	0	11	1	2	0	0	0	0
F2D (2)	27	13	2	0	0	9	1	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	87.1%	86.7%	100.0%	0.0%	0.0%	81.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (3)	10	8	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	32.3%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	15	2	0	0	11	1	2	0	0	0	0
20kHz (2)	31	15	2	0	0	11	1	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメーター(陸上移動局・携帯局)40MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	69	12	11	6	1	11	9	2	3	3	11	0
平成26年度	81	13	11	6	1	14	10	2	4	4	16	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	323	20	36	48	15	31	58	5	39	19	52	0
平成26年度	335	23	31	51	9	37	58	5	50	15	56	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.04	0.04	0.01	0.03	0.10	0.04	0.00	0.05	0.05	0.04	0.00
平成26年度	0.03	0.04	0.03	0.01	0.02	0.12	0.04	0.00	0.07	0.04	0.04	0.00
1万人あたり無線局数	0.03	0.04	0.03	0.01	0.02	0.12	0.04	0.00	0.07	0.04	0.04	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	323	20	36	48	15	31	58	5	39	19	52	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	323	20	36	48	15	31	58	5	39	19	52	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	323	20	36	48	15	31	58	5	39	19	52	0
F1D (2)	28	0	0	0	0	6	0	0	8	8	6	0
割合 (2) / (1)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	20.5%	42.1%	11.5%	0.0%
F2D (3)	169	17	33	26	14	9	24	0	17	6	23	0
割合 (3) / (1)	52.3%	85.0%	91.7%	54.2%	93.3%	29.0%	41.4%	0.0%	43.6%	31.6%	44.2%	0.0%
F3D (4)	167	11	5	31	11	24	34	5	18	5	23	0
割合 (4) / (1)	51.7%	55.0%	13.9%	64.6%	73.3%	77.4%	58.6%	100.0%	46.2%	26.3%	44.2%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	323	20	36	48	15	31	58	5	39	19	52	0
20kHz (2)	301	20	36	48	15	25	58	5	31	11	52	0
割合 (2) / (1)	93.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.6%	100.0%	100.0%	79.5%	57.9%	100.0%	0.0%
その他 (3)	22	0	0	0	0	6	0	0	8	8	0	0
割合 (3) / (1)	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	20.5%	42.1%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	グライダー練習用無線(陸上移動局・携帯局)27MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	6	0	0	2	0	0	0	0	0
平成26年度	10	0	1	7	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0
平成26年度	293	0	9	242	0	0	42	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.00	0.01	0.06	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	246	0	0	240	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	87.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (3)	36	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0
A3E (2)	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0
6kHz (2)	282	0	0	240	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	19	2	1	7	0	0	5	5	0	0	3	1
平成26年度	17	2	1	7	1	0	4	4	0	0	3	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	3	3	38	0	0	16	9	0	0	3	1
平成26年度	71	3	2	40	1	0	13	7	0	0	3	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	3	3	38	0	0	16	9	0	0	3	1
EXP-EXP(実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項(アルゴリズムシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。)) (2)	73	3	3	38	0	0	16	9	0	0	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz超50MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	3	3	38	0	0	16	9	0	0	3	1
A2D (2)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.5%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.5%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F0N (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (5)	8	0	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (6)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	27	0	0	20	0	0	6	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	37.0%	0.0%	0.0%	52.6%	0.0%	0.0%	37.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (9)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	15.1%	0.0%	0.0%	28.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M0N (10)	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (10) / (1)	6.8%	33.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
N0N (11)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
P0N (12)	9	3	0	3	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (12) / (1)	12.3%	100.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
Q0N (13)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (13) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
V1X (14)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(26.175MHz超50MHz以下)

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	3	3	38	0	0	16	9	0	0	3	1
4kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (4)	17	0	0	11	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	23.3%	0.0%	0.0%	28.9%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (5)	12	0	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	16.4%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	17	0	0	14	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	23.3%	0.0%	0.0%	36.8%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (7)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (8)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38kHz (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (11)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	4.1%	33.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (12)	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (12) / (1)	6.8%	33.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
1MHz (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.4MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.5MHz (15)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (16)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (18)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (18) / (1)	5.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他 (19)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 3 節 50MHz 超 222MHz 以下

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	36	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
平成26年度	18	1	4	3	3	0	4	3	2	3	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	808	304	130	28	0	0	12	195	19	34	81	5
平成26年度	637	107	140	8	3	0	19	209	18	54	79	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.57	0.15	0.01	0.00	0.00	0.01	0.09	0.03	0.09	0.06	0.03
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.05	0.19	0.15	0.00	0.01	0.00	0.01	0.10	0.02	0.14	0.06	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	808	304	130	28	0	0	12	195	19	34	81	5
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (3)	34	0	4	3	0	0	8	0	15	0	0	4
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	3.1%	10.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	78.9%	0.0%	0.0%	80.0%
PUB-DAK(公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項) (4)	210	209	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	26.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
PUB-DFW(公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項) (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (7)	230	210	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	28.5%	69.1%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (8)	543	94	126	5	0	0	4	195	4	34	81	0
割合 (8) / (1)	67.2%	30.9%	96.9%	17.9%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	21.1%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	808	304	130	28	0	0	12	195	19	34	81	5
D7W (2)	230	210	0	18	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	28.9%	69.1%	0.0%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	100.0%
F2C (3)	9	0	0	1	0	0	2	0	6	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	519	92	113	3	0	0	3	195	2	34	77	0
割合 (4) / (1)	65.1%	30.3%	86.9%	10.7%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	16.7%	100.0%	95.1%	0.0%
F3E (5)	567	94	130	10	0	0	12	195	12	34	80	0
割合 (5) / (1)	71.1%	30.9%	100.0%	35.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	808	304	130	28	0	0	12	195	19	34	81	5
8.5kHz (2)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (2) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%
15kHz (3)	230	210	0	18	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (1)	28.9%	69.1%	0.0%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	100.0%
16kHz (4)	548	94	130	10	0	0	12	195	12	34	61	0
割合 (4) / (1)	68.8%	30.9%	100.0%	35.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.3%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	34	15	2	4	0	0	3	2	4	1	2	1
割合 (3) / (2)	81.0%	75.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
管理規程を定めていない (5)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	40	20	3	4	0	0	3	2	4	1	2	1
割合 (3) / (2)	95.2%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	31	14	2	3	0	0	3	1	4	0	2	2
割合 (3) / (2)	73.8%	70.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	5	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	11.9%	5.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)		42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	18	10	0	2	0	0	2	0	3	0	1	0
	割合 (3) / (2)	42.9%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	12	4	1	2	0	0	0	2	1	0	1	1
	割合 (4) / (2)	28.6%	20.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%
	対策を行っていない (5)	12	6	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1
	割合 (5) / (2)	28.6%	30.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%
（消火災設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	12	5	2	0	0	0	3	0	2	0	0	0
	割合 (6) / (2)	28.6%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	20	8	2	3	0	0	0	2	2	1	0	2
	割合 (7) / (2)	47.6%	40.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	対策を行っていない (8)	10	7	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (8) / (2)	23.8%	35.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
（中層階・3階以上の設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	8	3	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0
	割合 (9) / (2)	19.0%	15.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	16	8	1	1	0	0	1	2	2	0	0	1
	割合 (10) / (2)	38.1%	40.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	対策を行っていない (11)	18	9	2	2	0	0	1	0	0	1	2	1
	割合 (11) / (2)	42.9%	45.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	12	5	1	1	0	0	1	0	2	0	0	2
	割合 (12) / (2)	28.6%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	11	3	2	1	0	0	1	1	2	0	1	0
	割合 (13) / (2)	26.2%	15.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	19	12	1	2	0	0	1	1	0	1	1	0
	割合 (14) / (2)	45.2%	60.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	40	18	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	40	18	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	22	9	1	2	0	0	2	1	4	0	2	1
割合 (3) / (2)	55.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	7	2	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	17.5%	11.1%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	11	7	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	27.5%	38.9%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している (3)	31	15	1	2	0	0	3	2	4	0	2	2
割合 (3) / (2)	73.8%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している (4)	8	2	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	19.0%	10.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	39	17	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	39	17	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3時間未満 (3)	5	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.8%	11.8%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%
6時間以上12時間未満 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	30	14	2	3	0	0	2	2	4	0	2	1
割合 (7) / (2)	76.9%	82.4%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	20	9	1	1	0	0	1	0	3	1	2	2
割合 (3) / (2)	47.6%	45.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	5	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.9%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	17	10	2	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.5%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	34	18	1	2	0	0	3	1	4	1	2	2
割合 (3) / (2)	81.0%	90.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	6	1	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	5.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.8%	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	6	1	0	0	0	2	0	2	1	0	0
	割合 (3) / (2)	14.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	4.8%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	33	17	4	3	0	1	2	2	0	2	2
	割合 (7) / (2)	78.6%	85.0%	100.0%	75.0%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	7	1	0	1	0	2	0	2	1	0	0
	割合 (8) / (2)	16.7%	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	35	19	4	3	0	1	2	2	0	2	2
	割合 (12) / (2)	83.3%	95.0%	100.0%	75.0%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	6	1	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	6	1	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	4	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

③ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	7	1	0	1	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	7	1	0	1	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	4	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

⑤ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 移行が可能 (3)	4	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行が可能 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が 提示されれば検討 (5)	37	19	4	4	0	0	1	2	2	1	2	2
割合 (5) / (2)	88.1%	95.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑦ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答数 (2)	42	20	4	4	0	0	3	2	4	1	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 代替が可能 (3)	4	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	9.5%	10.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 代替が可能 (4)	7	1	1	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	5.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	31	17	3	1	0	0	2	2	3	0	1	2
割合 (5) / (2)	73.8%	85.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(固定局)60MHz

⑧ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	11	3	1	3	0	0	1	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	3	1	3	0	0	1	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	27.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	6	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	54.5%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	38	18	4	3	0	0	3	2	4	0	2	2
有効回答数 (2)	38	18	4	3	0	0	3	2	4	0	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	25	9	4	2	0	0	3	2	3	0	1	1
割合 (3) / (2)	65.8%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	50.0%
経済的な理由のため (4)	21	12	4	1	0	0	0	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	55.3%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%
地理的に制約があるため (5)	8	2	2	1	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	21.1%	11.1%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	12	4	2	2	0	0	1	1	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	31.6%	22.2%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (8)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
平成26年度	9	1	4	1	1	0	3	1	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	1	28	1	1	0	11	4	0	0	4	0
平成26年度	57	3	31	1	1	0	12	4	0	0	5	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.03	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	1	28	1	1	0	11	4	0	0	4	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (3)	42	1	28	1	1	0	3	4	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	84.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	1	28	1	1	0	11	4	0	0	4	0
F2D (2)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	50	1	28	1	1	0	11	4	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	1	28	1	1	0	11	4	0	0	4	0
16kHz (2)	36	0	25	0	1	0	9	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	72.0%	0.0%	89.3%	0.0%	100.0%	0.0%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他 (3)	14	1	3	1	0	0	2	4	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	28.0%	100.0%	10.7%	100.0%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	8	1	2	1	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	72.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	9	1	3	1	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	9	1	2	1	1	0	2	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)		11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	27.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	6	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (5) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	6	0	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	54.5%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	4	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	36.4%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(津波・水害対策) への設置(中層階・3階以上)の対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	18.2%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	27.3%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	6	0	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (11) / (2)	54.5%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	27.3%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	6	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	54.5%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	6	1	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	54.5%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.2%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	6	1	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	54.5%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	5	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	45.5%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3時間未満 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.2%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	6	0	1	1	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	54.5%	0.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	4	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	6	1	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	54.5%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	8	1	2	0	1	0	2	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	72.7%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	10	1	4	1	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (7) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	10	1	4	1	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (12) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

③ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑤ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行が可能 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が 提示されれば検討 (5)	10	1	4	1	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑦ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 代替が可能 (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	9	1	3	0	1	0	2	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	81.8%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑧ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	11	1	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	10	0	4	1	1	0	2	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	90.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	4	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	36.4%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	6	1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	54.5%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	4	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	36.4%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	1	4	1	1	0	2	2	0	0	1	0
平成26年度	9	1	4	1	1	0	3	1	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	4	32	2	1	0	14	11	0	0	6	0
平成26年度	100	5	39	2	1	0	16	10	0	0	27	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.01	0.04	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.01	0.01	0.04	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
1万人あたり無線局数	0.01	0.01	0.04	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	4	32	2	1	0	14	11	0	0	6	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	65	4	32	2	1	0	10	10	0	0	6	0
割合 (4) / (1)	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	71.4%	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	4	32	2	1	0	14	11	0	0	6	0
F2D (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	70	4	32	2	1	0	14	11	0	0	6	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	4	32	2	1	0	14	11	0	0	6	0
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	69	4	32	2	1	0	14	10	0	0	6	0
割合 (3) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37	2	27	3	1	0	2	0	2	0	0	0
平成26年度	7	0	2	3	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	253	3	208	25	2	0	6	0	9	0	0	0
平成26年度	46	0	10	25	0	0	5	6	0	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.01	0.23	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	253	3	208	25	2	0	6	0	9	0	0	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.5%	0.0%	0.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	216	3	201	0	2	0	1	0	9	0	0	0
割合 (3) / (1)	85.4%	100.0%	96.6%	0.0%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	13	0	7	1	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.1%	0.0%	3.4%	4.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	253	3	208	25	2	0	6	0	9	0	0	0
F2D (2)	117	0	107	0	1	0	0	0	9	0	0	0
割合 (2) / (1)	46.2%	0.0%	51.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	251	3	208	25	2	0	6	0	7	0	0	0
割合 (3) / (1)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	253	3	208	25	2	0	6	0	9	0	0	0
16kHz (2)	253	3	208	25	2	0	6	0	9	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	15	1	8	3	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	62.5%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	7	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	29.2%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	16	1	9	3	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	56.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.2%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	7	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	29.2%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	12	1	7	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	43.8%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	10	0	7	1	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	41.7%	0.0%	43.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	6	1	3	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	25.0%	100.0%	18.8%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	17	0	13	1	0	0	1	0	2	0	0
	割合 (5) / (2)	70.8%	0.0%	81.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(消火設備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	6	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	25.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	5	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	20.8%	0.0%	12.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	13	0	10	0	0	0	1	0	2	0	0
	割合 (8) / (2)	54.2%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	5	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	20.8%	100.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	18	0	14	1	0	0	1	0	2	0	0
	割合 (11) / (2)	75.0%	0.0%	87.5%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の整備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	7	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	29.2%	100.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	17	0	12	2	0	0	1	0	2	0	0
	割合 (14) / (2)	70.8%	0.0%	75.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	13	1	8	3	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	8	3	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	6	1	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	46.2%	100.0%	37.5%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	30.8%	0.0%	37.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	12	1	7	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	43.8%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	9	0	7	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	37.5%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	15	1	9	3	0	0	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	15	1	9	3	0	0	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.3%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	10	1	6	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.3%	100.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	6.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	20	0	14	2	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	83.3%	0.0%	87.5%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	12	1	7	2	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	43.8%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.2%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	11	0	8	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	45.8%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	11	0	8	1	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	8	1	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	6	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	54.5%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	7	0	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (19) / (2)	63.6%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (22) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (23) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (24) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (25) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	8	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (26) / (2)	72.7%	0.0%	62.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	24	1	16	3	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	13	0	11	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	54.2%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	11	1	5	3	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	45.8%	100.0%	31.3%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	13	0	11	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	13	0	11	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	15.4%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	9	0	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	69.2%	0.0%	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	7.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	10	0	9	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	10	0	9	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	9	0	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)150MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	13	0	11	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	13	0	11	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.8%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	5	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	38.5%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	15.4%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	209	12	32	17	33	10	44	32	18	6	13	3
平成26年度	107	10	12	14	10	8	31	17	6	1	6	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	470	19	103	58	52	29	78	54	27	8	38	4
平成26年度	341	20	76	54	24	27	62	36	11	3	26	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.04	0.12	0.01	0.12	0.10	0.05	0.03	0.04	0.02	0.03	0.03
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.04	0.08	0.01	0.05	0.09	0.04	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	470	19	103	58	52	29	78	54	27	8	38	4
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (3)	206	9	19	36	16	7	62	18	18	5	14	2
割合 (3) / (1)	43.8%	47.4%	18.4%	62.1%	30.8%	24.1%	79.5%	33.3%	66.7%	62.5%	36.8%	50.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	81	2	16	4	20	2	8	16	6	0	7	0
割合 (4) / (1)	17.2%	10.5%	15.5%	6.9%	38.5%	6.9%	10.3%	29.6%	22.2%	0.0%	18.4%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (5)	183	8	68	18	16	20	8	20	3	3	17	2
割合 (5) / (1)	38.9%	42.1%	66.0%	31.0%	30.8%	69.0%	10.3%	37.0%	11.1%	37.5%	44.7%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	470	19	103	58	52	29	78	54	27	8	38	4
F2D (2)	8	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	1.7%	0.0%	4.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
F3E (3)	470	19	103	58	52	29	78	54	27	8	38	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	470	19	103	58	52	29	78	54	27	8	38	4
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
16kHz (3)	230	8	71	28	43	9	16	17	23	4	10	1
割合 (3) / (1)	48.9%	42.1%	68.9%	48.3%	82.7%	31.0%	20.5%	31.5%	85.2%	50.0%	26.3%	25.0%
その他 (4)	241	11	32	32	9	20	62	37	4	4	27	3
割合 (4) / (1)	51.3%	57.9%	31.1%	55.2%	17.3%	69.0%	79.5%	68.5%	14.8%	50.0%	71.1%	75.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	185	7	23	16	29	9	40	27	15	5	11	3
割合 (3) / (2)	87.3%	58.3%	85.2%	100.0%	87.9%	90.0%	91.0%	84.4%	88.2%	83.3%	91.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	11	2	4	0	1	0	2	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.2%	16.7%	14.8%	0.0%	3.0%	0.0%	4.5%	3.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	16	3	0	0	3	1	2	4	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	7.5%	25.0%	0.0%	0.0%	9.1%	10.0%	4.5%	12.5%	5.9%	16.7%	8.3%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	196	12	25	16	31	10	40	27	15	6	11	3
割合 (3) / (2)	92.5%	100.0%	92.6%	100.0%	93.9%	100.0%	90.9%	84.4%	88.2%	100.0%	91.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	5	0	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	3.7%	0.0%	6.1%	0.0%	2.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	11	0	1	0	0	0	3	4	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	12.5%	11.8%	0.0%	8.3%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	165	9	23	13	24	7	38	21	13	5	9	3
割合 (3) / (2)	77.8%	75.0%	85.2%	81.3%	72.7%	70.0%	86.4%	65.6%	76.5%	83.3%	75.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	15	1	2	0	3	0	3	4	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	8.3%	7.4%	0.0%	9.1%	0.0%	6.8%	12.5%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	32	2	2	3	6	3	3	7	2	1	3	0
割合 (5) / (2)	15.1%	16.7%	7.4%	18.8%	18.2%	30.0%	6.8%	21.9%	11.8%	16.7%	25.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
	有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
	有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	128	4	13	12	23	4	33	16	11	2	7	3
	割合 (3) / (2)	60.4%	33.3%	48.1%	75.0%	69.7%	40.0%	75.0%	50.0%	64.7%	33.3%	58.3%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	33	1	8	1	6	0	6	5	2	0	4	0
	割合 (4) / (2)	15.6%	8.3%	29.6%	6.3%	18.2%	0.0%	13.6%	15.6%	11.8%	0.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (5)	51	7	6	3	4	6	5	11	4	4	1	0
	割合 (5) / (2)	24.1%	58.3%	22.2%	18.8%	12.1%	60.0%	11.4%	34.4%	23.5%	66.7%	8.3%	0.0%
(消火火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	120	3	13	9	24	6	26	18	8	2	8	3
	割合 (6) / (2)	56.6%	25.0%	48.1%	56.3%	72.7%	60.0%	59.1%	56.3%	47.1%	33.3%	66.7%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	35	2	5	5	3	0	6	6	6	1	1	0
	割合 (7) / (2)	16.5%	16.7%	18.5%	31.3%	9.1%	0.0%	13.6%	18.8%	35.3%	16.7%	8.3%	0.0%
	対策を行っていない (8)	57	7	9	2	6	4	12	8	3	3	3	0
	割合 (8) / (2)	26.9%	58.3%	33.3%	12.5%	18.2%	40.0%	27.3%	25.0%	17.6%	50.0%	25.0%	0.0%
(津波・水害対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	85	2	7	6	11	4	19	20	7	1	6	2
	割合 (9) / (2)	40.1%	16.7%	25.9%	37.5%	33.3%	40.0%	43.2%	62.5%	41.2%	16.7%	50.0%	66.7%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	44	2	8	4	6	1	9	6	5	0	3	0
	割合 (10) / (2)	20.8%	16.7%	29.6%	25.0%	18.2%	10.0%	20.5%	18.8%	29.4%	0.0%	25.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	83	8	12	6	16	5	16	6	5	5	3	1
	割合 (11) / (2)	39.2%	66.7%	44.4%	37.5%	48.5%	50.0%	36.4%	18.8%	29.4%	83.3%	25.0%	33.3%
(代替用設備の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	75	3	7	5	18	1	11	12	10	2	5	1
	割合 (12) / (2)	35.4%	25.0%	25.9%	31.3%	54.5%	10.0%	25.0%	37.5%	58.8%	33.3%	41.7%	33.3%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	28	1	6	4	2	1	4	3	3	0	4	0
	割合 (13) / (2)	13.2%	8.3%	22.2%	25.0%	6.1%	10.0%	9.1%	9.4%	17.6%	0.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (14)	109	8	14	7	13	8	29	17	4	4	3	2
	割合 (14) / (2)	51.4%	66.7%	51.9%	43.8%	39.4%	80.0%	65.9%	53.1%	23.5%	66.7%	25.0%	66.7%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	188	7	25	15	30	6	42	29	15	4	12	3
有効回答数 (2)	188	7	25	15	30	6	42	29	15	4	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	121	3	15	10	21	4	27	16	9	3	10	3
割合 (3) / (2)	64.4%	42.9%	60.0%	66.7%	70.0%	66.7%	64.3%	55.2%	60.0%	75.0%	83.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	21	0	5	1	3	0	5	2	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.2%	0.0%	20.0%	6.7%	10.0%	0.0%	11.9%	6.9%	26.7%	0.0%	8.3%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	46	4	5	4	6	2	10	11	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	24.5%	57.1%	20.0%	26.7%	20.0%	33.3%	23.8%	37.9%	13.3%	25.0%	8.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	170	9	21	13	29	7	41	21	13	3	10	3
割合 (3) / (2)	80.2%	75.0%	77.8%	81.3%	87.9%	70.0%	93.2%	65.6%	76.5%	50.0%	83.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	24	2	5	2	3	1	1	5	3	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.3%	16.7%	18.5%	12.5%	9.1%	10.0%	2.3%	15.6%	17.6%	0.0%	16.7%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	18	1	1	1	1	2	2	6	1	3	0	0
割合 (5) / (2)	8.5%	8.3%	3.7%	6.3%	3.0%	20.0%	4.5%	18.8%	5.9%	50.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	194	11	26	15	32	8	42	26	16	3	12	3
有効回答数 (2)	194	11	26	15	32	8	42	26	16	3	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	18	2	2	2	1	0	2	5	2	1	1	0
割合 (3) / (2)	9.5%	18.2%	7.7%	13.3%	3.1%	0.0%	4.8%	19.2%	12.5%	33.3%	8.3%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	18	0	2	1	4	2	5	4	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.0%	0.0%	7.7%	6.7%	12.5%	25.0%	11.9%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	17	2	1	0	2	2	6	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	9.0%	18.2%	3.8%	0.0%	6.3%	25.0%	14.3%	3.8%	6.3%	0.0%	8.3%	33.3%
12 時間以上24時間未満 (6)	15	0	2	1	3	0	5	3	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	7.7%	6.7%	9.4%	0.0%	11.9%	11.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	126	7	19	11	22	4	24	13	12	2	10	2
割合 (7) / (2)	64.9%	63.6%	73.1%	73.3%	68.8%	50.0%	57.1%	50.0%	75.0%	66.7%	83.3%	66.7%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	61	1	3	3	14	4	10	12	8	1	3	2
割合 (3) / (2)	28.8%	8.3%	11.1%	18.8%	42.4%	40.0%	22.7%	37.5%	47.1%	16.7%	25.0%	66.7%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	19	0	4	2	2	1	3	4	0	1	2	0
割合 (4) / (2)	9.0%	0.0%	14.8%	12.5%	6.1%	10.0%	6.8%	12.5%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
通信量を管理していない (5)	132	11	20	11	17	5	31	16	9	4	7	1
割合 (5) / (2)	62.3%	91.7%	74.1%	68.8%	51.5%	50.0%	70.5%	50.0%	52.9%	66.7%	58.3%	33.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	160	9	19	13	26	3	39	21	14	5	8	3
割合 (3) / (2)	75.5%	75.0%	70.4%	81.3%	78.8%	30.0%	88.6%	65.6%	82.4%	83.3%	66.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	24	2	4	2	4	4	1	6	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.3%	16.7%	14.8%	12.5%	12.1%	40.0%	2.3%	18.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	28	1	4	1	3	3	4	5	3	1	3	0
割合 (5) / (2)	13.2%	8.3%	14.8%	6.3%	9.1%	30.0%	9.1%	15.6%	17.6%	16.7%	25.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	28	1	4	1	3	3	4	5	3	1	3	0
有効回答数(2)	28	1	4	1	3	3	4	5	3	1	3	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1時(3)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(3)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
1～2時(4)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(4)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2～3時(5)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(5)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3～4時(6)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(6)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4～5時(7)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(7)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5～6時(8)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(8)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6～7時(9)	21	1	2	1	3	3	4	2	3	0	2	0
割合(9)/(2)	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
7～8時(10)	18	1	2	1	3	1	4	2	3	0	1	0
割合(10)/(2)	64.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
8～9時(11)	17	1	2	0	2	1	3	2	3	1	2	0
割合(11)/(2)	60.7%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	75.0%	40.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
9～10時(12)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(12)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
10～11時(13)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(13)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
11～12時(14)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(14)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
12～13時(15)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(15)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
13～14時(16)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(16)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
14～15時(17)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(17)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
15～16時(18)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(18)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
16～17時(19)	14	1	2	0	2	1	1	1	3	1	2	0
割合(19)/(2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	25.0%	20.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
17～18時(20)	18	1	2	1	2	1	3	2	3	1	2	0
割合(20)/(2)	64.3%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	75.0%	40.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
18～19時(21)	21	1	3	1	2	3	4	2	3	0	2	0
割合(21)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
19～20時(22)	21	1	3	1	2	3	4	2	3	0	2	0
割合(22)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
20～21時(23)	21	1	3	1	2	3	4	2	3	0	2	0
割合(23)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
21～22時(24)	20	1	3	1	2	3	4	2	3	0	1	0
割合(24)/(2)	71.4%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
22～23時(25)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(25)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
23～24時(26)	21	1	3	1	3	3	4	2	3	0	1	0
割合(26)/(2)	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答数 (2)	212	12	27	16	33	10	44	32	17	6	12	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (3)	13	0	4	0	2	0	2	2	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	6.1%	0.0%	14.8%	0.0%	6.1%	0.0%	4.5%	6.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (4)	5	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	3.7%	0.0%	9.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は今後検討する予定 (5)	194	12	22	16	28	10	41	30	17	5	10	3
割合 (5) / (2)	91.5%	100.0%	81.5%	100.0%	84.8%	100.0%	93.2%	93.8%	100.0%	83.3%	83.3%	100.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている免許人) (1)	13	0	4	0	2	0	2	2	0	1	2	0
有効回答数 (2)	13	0	4	0	2	0	2	2	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	8	0	1	0	2	0	2	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	61.5%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	5	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	9	0	1	0	2	0	3	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	9	0	1	0	2	0	3	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	6	0	1	0	0	0	2	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	5	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	4	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	5	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	18	0	5	0	5	0	3	2	0	1	2	0
有効回答数 (2)	18	0	5	0	5	0	3	2	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	11	0	2	0	4	0	3	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	61.1%	0.0%	40.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	11.1%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	673	24	77	89	46	29	113	114	51	41	89	20
平成26年度	279	12	20	27	17	14	79	53	17	8	43	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,138	505	1,887	3,042	908	438	1,363	2,146	1,260	855	1,588	146
平成26年度	3,400	367	496	633	127	117	349	559	215	114	406	17
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	1.11	0.94	2.12	0.69	2.08	1.46	0.91	1.04	1.70	2.24	1.22	1.01
平成26年度	0.27	0.67	0.53	0.15	0.28	0.38	0.23	0.27	0.28	0.29	0.31	0.12
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,138	505	1,887	3,042	908	438	1,363	2,146	1,260	855	1,588	146
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	16	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (3)	4,831	330	535	911	197	128	589	665	502	285	626	63
割合 (3) / (1)	34.2%	65.3%	28.4%	29.9%	21.7%	29.2%	43.2%	31.0%	39.8%	33.3%	39.4%	43.2%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	8,552	128	1,149	2,058	663	267	760	1,220	750	561	918	78
割合 (4) / (1)	60.5%	25.3%	60.9%	67.7%	73.0%	61.0%	55.8%	56.8%	59.5%	65.6%	57.8%	53.4%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (5)	761	47	208	73	48	43	14	261	8	10	44	5
割合 (5) / (1)	5.4%	9.3%	11.0%	2.4%	5.3%	9.8%	1.0%	12.2%	0.6%	1.2%	2.8%	3.4%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,138	505	1,887	3,042	908	438	1,363	2,146	1,260	855	1,588	146
F2D (2)	143	2	18	13	0	2	5	14	2	2	81	4
割合 (2) / (1)	1.0%	0.4%	1.0%	0.4%	0.0%	0.5%	0.4%	0.7%	0.2%	0.2%	5.1%	2.7%
F2E (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F3E (4)	14,138	505	1,887	3,042	908	438	1,363	2,146	1,260	855	1,588	146
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,138	505	1,887	3,042	908	438	1,363	2,146	1,260	855	1,588	146
8.5kHz (2)	86	0	0	3	0	0	0	11	0	0	72	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
16kHz (3)	8,148	329	1,778	935	883	157	546	2,048	715	112	581	64
割合 (3) / (1)	57.6%	65.1%	94.2%	30.7%	97.2%	35.8%	40.1%	95.4%	56.7%	13.1%	36.6%	43.8%
その他 (4)	5,928	180	109	2,115	25	281	819	88	547	743	937	84
割合 (4) / (1)	41.9%	35.6%	5.8%	69.5%	2.8%	64.2%	60.1%	4.1%	43.4%	86.9%	59.0%	57.5%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
平成26年度	4	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	16	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
平成26年度	25	19	0	2	0	0	0	0	0	4	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	16	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	20	16	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	16	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
F3E (2)	20	16	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	16	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
16kHz (2)	20	16	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の整備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)150MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	1	4	3	1	0	3	3	2	2	5	0
平成26年度	32	1	5	4	1	2	3	5	2	3	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	325	47	27	47	4	0	47	41	19	17	76	0
平成26年度	482	98	42	49	6	11	52	70	38	28	88	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.09	0.03	0.01	0.01	0.00	0.03	0.02	0.03	0.04	0.06	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.04	0.18	0.05	0.01	0.01	0.04	0.03	0.03	0.05	0.07	0.07	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	325	47	27	47	4	0	47	41	19	17	76	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	325	47	27	47	4	0	47	41	19	17	76	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	325	47	27	47	4	0	47	41	19	17	76	0
F2D (2)	74	30	16	2	0	0	0	0	0	0	26	0
割合 (2) / (1)	22.8%	63.8%	59.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%	0.0%
F3E (3)	325	47	27	47	4	0	47	41	19	17	76	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	325	47	27	47	4	0	47	41	19	17	76	0
16kHz (2)	168	47	27	13	2	0	7	31	6	6	29	0
割合 (2) / (1)	51.7%	100.0%	100.0%	27.7%	50.0%	0.0%	14.9%	75.6%	31.6%	35.3%	38.2%	0.0%
その他 (3)	169	0	1	36	2	0	40	10	13	11	56	0
割合 (3) / (1)	52.0%	0.0%	3.7%	76.6%	50.0%	0.0%	85.1%	24.4%	68.4%	64.7%	73.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	20	0	4	3	0	0	2	3	1	2	5	0
割合 (3) / (2)	87.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	19	0	4	2	0	0	2	3	1	2	5	0
割合 (3) / (2)	82.6%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.7%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	22	1	4	3	0	0	2	3	2	2	5	0
割合 (3) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)		23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	16	0	4	2	0	0	2	3	1	1	3	0
	割合 (3) / (2)	69.6%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	60.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	6	0	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0
	割合 (4) / (2)	26.1%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	4.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	15	0	4	2	0	0	1	3	1	1	3	0
	割合 (6) / (2)	65.2%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	60.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	6	0	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0
	割合 (7) / (2)	26.1%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	8.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	10	0	2	0	0	0	1	2	1	2	2	0
	割合 (9) / (2)	43.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	8	0	0	3	1	0	0	1	1	0	2	0
	割合 (10) / (2)	34.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	5	1	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (11) / (2)	21.7%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	15	1	4	2	0	0	2	1	1	1	3	0
	割合 (12) / (2)	65.2%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	50.0%	60.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	7	0	0	0	1	0	0	2	1	1	2	0
	割合 (13) / (2)	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	18	0	4	3	0	0	2	3	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	78.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	60.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (4) / (2)	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	21	1	4	3	0	0	2	3	2	2	4	0
割合 (3) / (2)	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	20	1	3	3	0	0	2	3	2	2	4	0
割合 (7) / (2)	87.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	7	0	2	1	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	30.4%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	7	0	0	1	1	0	1	1	0	1	2	0
割合 (4) / (2)	30.4%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	9	1	2	1	0	0	1	1	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	39.1%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	21	1	4	3	0	0	2	2	2	2	5	0
割合 (3) / (2)	91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数(2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1時(3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(3)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2時(4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(4)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3時(5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(5)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4時(6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(6)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5時(7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(7)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6時(8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(8)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7時(9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(9)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8時(10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(10)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9時(11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(11)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10時(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(12)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11時(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(13)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12時(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(14)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13時(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(15)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14時(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(16)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15時(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(17)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16時(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(18)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17時(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(19)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18時(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(20)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19時(21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(21)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20時(22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(22)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21時(23)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(23)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22時(24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(24)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23時(25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(25)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24時(26)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合(26)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答数 (2)	23	1	4	3	1	0	2	3	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (3)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は今後検討する予定 (5)	18	1	4	2	1	0	1	3	1	2	3	0
割合 (5) / (2)	78.3%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	60.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている免許人) (1)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） 「単位：人」

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） 「単位：人」

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	1	5	3	2	0	3	4	2	2	6	1
平成26年度	34	1	5	4	2	2	3	5	2	3	6	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,794	64	166	706	114	0	290	449	168	269	561	7
平成26年度	3,983	332	289	776	111	46	330	758	330	447	557	7
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.22	0.12	0.19	0.16	0.26	0.00	0.19	0.22	0.23	0.70	0.43	0.05
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.31	0.60	0.31	0.18	0.25	0.15	0.22	0.36	0.44	1.12	0.42	0.05

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,794	64	166	706	114	0	290	449	168	269	561	7
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2,794	64	166	706	114	0	290	449	168	269	561	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,794	64	166	706	114	0	290	449	168	269	561	7
F2D (2)	533	34	53	282	1	0	0	0	0	11	152	0
割合 (2) / (1)	19.1%	53.1%	31.9%	39.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	27.1%	0.0%
F3E (3)	2,794	64	166	706	114	0	290	449	168	269	561	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,794	64	166	706	114	0	290	449	168	269	561	7
16kHz (2)	2,619	63	163	689	112	0	288	309	168	269	551	7
割合 (2) / (1)	93.7%	98.4%	98.2%	97.6%	98.2%	0.0%	99.3%	68.8%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%
その他 (3)	463	1	3	301	2	0	2	144	0	0	10	0
割合 (3) / (1)	16.6%	1.6%	1.8%	42.6%	1.8%	0.0%	0.7%	32.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
平成26年度	8	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
F2D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
16kHz (2)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等) への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備等) 故障予備機の設置等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (14) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)150MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	254	13	39	14	25	2	25	45	29	36	24	2
平成26年度	346	14	51	18	35	3	32	62	38	43	45	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	390	17	50	18	36	2	52	69	48	61	35	2
平成26年度	551	18	68	23	53	3	65	104	61	81	69	6
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.03	0.06	0.00	0.08	0.01	0.03	0.03	0.06	0.16	0.03	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.04	0.03	0.07	0.01	0.12	0.01	0.04	0.05	0.08	0.20	0.05	0.04

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	390	17	50	18	36	2	52	69	48	61	35	2
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	390	17	50	18	36	2	52	69	48	61	35	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	390	17	50	18	36	2	52	69	48	61	35	2
F2D (2)	30	1	10	5	0	0	3	6	1	4	0	0
割合 (2) / (1)	7.7%	5.9%	20.0%	27.8%	0.0%	0.0%	5.8%	8.7%	2.1%	6.6%	0.0%	0.0%
F3E (3)	390	17	50	18	36	2	52	69	48	61	35	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	390	17	50	18	36	2	52	69	48	61	35	2
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	191	14	50	5	30	1	19	15	44	10	1	2
割合 (3) / (1)	49.0%	82.4%	100.0%	27.8%	83.3%	50.0%	36.5%	21.7%	91.7%	16.4%	2.9%	100.0%
その他 (4)	198	3	0	13	6	1	33	54	3	51	34	0
割合 (4) / (1)	50.8%	17.6%	0.0%	72.2%	16.7%	50.0%	63.5%	78.3%	6.3%	83.6%	97.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	224	10	35	13	23	2	23	39	24	31	22	2
割合 (3) / (2)	88.5%	76.9%	92.1%	92.9%	92.0%	100.0%	92.0%	86.7%	82.8%	86.1%	91.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	5	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	7.1%	4.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	2.8%	4.2%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	24	3	3	0	1	0	1	6	5	4	1	0
割合 (5) / (2)	9.5%	23.1%	7.9%	0.0%	4.0%	0.0%	4.0%	13.3%	17.2%	11.1%	4.2%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	235	11	37	14	23	2	23	40	28	35	20	2
割合 (3) / (2)	92.9%	84.6%	97.4%	100.0%	92.0%	100.0%	92.0%	88.9%	96.6%	97.2%	83.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	5	0	0	0	1	0	2	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	2.8%	4.2%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	13	2	1	0	1	0	0	5	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	5.1%	15.4%	2.6%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	11.1%	3.4%	0.0%	12.5%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	221	11	36	12	20	2	24	37	25	31	21	2
割合 (3) / (2)	87.4%	84.6%	94.7%	85.7%	80.0%	100.0%	96.0%	82.2%	86.2%	86.1%	87.5%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	10	0	1	2	0	0	1	2	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	4.0%	0.0%	2.6%	14.3%	0.0%	0.0%	4.0%	4.4%	3.4%	5.6%	4.2%	0.0%
点検を実施していない (5)	22	2	1	0	5	0	0	6	3	3	2	0
割合 (5) / (2)	8.7%	15.4%	2.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	13.3%	10.3%	8.3%	8.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)		253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	118	4	17	5	14	1	18	22	11	14	10	2
	割合 (3) / (2)	46.6%	30.8%	44.7%	35.7%	56.0%	50.0%	72.0%	48.9%	37.9%	38.9%	41.7%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	49	1	5	4	4	0	4	10	7	12	2	0
	割合 (4) / (2)	19.4%	7.7%	13.2%	28.6%	16.0%	0.0%	16.0%	22.2%	24.1%	33.3%	8.3%	0.0%
	対策を行っていない (5)	86	8	16	5	7	1	3	13	11	10	12	0
	割合 (5) / (2)	34.0%	61.5%	42.1%	35.7%	28.0%	50.0%	12.0%	28.9%	37.9%	27.8%	50.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	122	6	23	5	13	1	11	23	13	16	9	2
	割合 (6) / (2)	48.2%	46.2%	60.5%	35.7%	52.0%	50.0%	44.0%	51.1%	44.8%	44.4%	37.5%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	51	1	4	5	4	0	5	10	6	12	4	0
	割合 (7) / (2)	20.2%	7.7%	10.5%	35.7%	16.0%	0.0%	20.0%	22.2%	20.7%	33.3%	16.7%	0.0%
	対策を行っていない (8)	80	6	11	4	8	1	9	12	10	8	11	0
	割合 (8) / (2)	31.6%	46.2%	28.9%	28.6%	32.0%	50.0%	36.0%	26.7%	34.5%	22.2%	45.8%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	85	2	12	4	9	1	9	20	10	12	5	1
	割合 (9) / (2)	33.6%	15.4%	31.6%	28.6%	36.0%	50.0%	36.0%	44.4%	34.5%	33.3%	20.8%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	42	2	4	1	3	1	2	8	7	8	6	0
	割合 (10) / (2)	16.6%	15.4%	10.5%	7.1%	12.0%	50.0%	8.0%	17.8%	24.1%	22.2%	25.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	126	9	22	9	13	0	14	17	12	16	13	1
	割合 (11) / (2)	49.8%	69.2%	57.9%	64.3%	52.0%	0.0%	56.0%	37.8%	41.4%	44.4%	54.2%	50.0%
（代替用設備等） 故障予備機の	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	62	3	12	4	5	1	8	10	5	9	4	1
	割合 (12) / (2)	24.5%	23.1%	31.6%	28.6%	20.0%	50.0%	32.0%	22.2%	17.2%	25.0%	16.7%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	40	0	2	4	3	1	4	8	8	6	4	0
	割合 (13) / (2)	15.8%	0.0%	5.3%	28.6%	12.0%	50.0%	16.0%	17.8%	27.6%	16.7%	16.7%	0.0%
	対策を行っていない (14)	151	10	24	6	17	0	13	27	16	21	16	1
	割合 (14) / (2)	59.7%	76.9%	63.2%	42.9%	68.0%	0.0%	52.0%	60.0%	55.2%	58.3%	66.7%	50.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	218	8	31	12	21	2	24	41	26	33	18	2
有効回答数 (2)	218	8	31	12	21	2	24	41	26	33	18	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	130	5	19	9	14	1	16	21	11	20	13	1
割合 (3) / (2)	59.6%	62.5%	61.3%	75.0%	66.7%	50.0%	66.7%	51.2%	42.3%	60.6%	72.2%	50.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	25	0	3	2	1	0	4	6	5	4	0	0
割合 (4) / (2)	11.5%	0.0%	9.7%	16.7%	4.8%	0.0%	16.7%	14.6%	19.2%	12.1%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	63	3	9	1	6	1	4	14	10	9	5	1
割合 (5) / (2)	28.9%	37.5%	29.0%	8.3%	28.6%	50.0%	16.7%	34.1%	38.5%	27.3%	27.8%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	171	10	25	10	19	1	19	27	17	26	15	2
割合 (3) / (2)	67.6%	76.9%	65.8%	71.4%	76.0%	50.0%	76.0%	60.0%	58.6%	72.2%	62.5%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	42	1	10	2	3	1	1	9	4	7	4	0
割合 (4) / (2)	16.6%	7.7%	26.3%	14.3%	12.0%	50.0%	4.0%	20.0%	13.8%	19.4%	16.7%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	40	2	3	2	3	0	5	9	8	3	5	0
割合 (5) / (2)	15.8%	15.4%	7.9%	14.3%	12.0%	0.0%	20.0%	20.0%	27.6%	8.3%	20.8%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	213	11	35	12	22	2	20	36	21	33	19	2
有効回答数 (2)	213	11	35	12	22	2	20	36	21	33	19	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	15	0	2	2	1	1	1	4	4	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.0%	0.0%	5.7%	16.7%	4.5%	50.0%	5.0%	11.1%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	20	1	5	1	4	0	0	1	1	4	3	0
割合 (4) / (2)	9.4%	9.1%	14.3%	8.3%	18.2%	0.0%	0.0%	2.8%	4.8%	12.1%	15.8%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	20	2	2	1	3	0	2	5	0	3	2	0
割合 (5) / (2)	9.4%	18.2%	5.7%	8.3%	13.6%	0.0%	10.0%	13.9%	0.0%	9.1%	10.5%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	36	1	4	4	7	0	4	5	7	3	1	0
割合 (6) / (2)	16.9%	9.1%	11.4%	33.3%	31.8%	0.0%	20.0%	13.9%	33.3%	9.1%	5.3%	0.0%
24時間以上 (7)	122	7	22	4	7	1	13	21	9	23	13	2
割合 (7) / (2)	57.3%	63.6%	62.9%	33.3%	31.8%	50.0%	65.0%	58.3%	42.9%	69.7%	68.4%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	67	3	12	4	6	1	7	8	8	10	7	1
割合 (3) / (2)	26.5%	23.1%	31.6%	28.6%	24.0%	50.0%	28.0%	17.8%	27.6%	27.8%	29.2%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	24	1	2	1	3	1	1	7	3	4	1	0
割合 (4) / (2)	9.5%	7.7%	5.3%	7.1%	12.0%	50.0%	4.0%	15.6%	10.3%	11.1%	4.2%	0.0%
通信量を管理していない (5)	162	9	24	9	16	0	17	30	18	22	16	1
割合 (5) / (2)	64.0%	69.2%	63.2%	64.3%	64.0%	0.0%	68.0%	66.7%	62.1%	61.1%	66.7%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	196	11	28	10	19	2	21	34	21	30	18	2
割合 (3) / (2)	77.5%	84.6%	73.7%	71.4%	76.0%	100.0%	84.0%	75.6%	72.4%	83.3%	75.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	19	1	4	2	2	0	1	3	3	2	1	0
割合 (4) / (2)	7.5%	7.7%	10.5%	14.3%	8.0%	0.0%	4.0%	6.7%	10.3%	5.6%	4.2%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	38	1	6	2	4	0	3	8	5	4	5	0
割合 (5) / (2)	15.0%	7.7%	15.8%	14.3%	16.0%	0.0%	12.0%	17.8%	17.2%	11.1%	20.8%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	38	1	6	2	4	0	3	8	5	4	5	0
有効回答数 (2)	38	1	6	2	4	0	3	8	5	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	23	1	3	1	3	0	2	4	2	4	3	0
割合 (3) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	60.0%	0.0%
1～2 時 (4)	23	1	3	1	3	0	2	4	2	4	3	0
割合 (4) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	60.0%	0.0%
2～3 時 (5)	23	1	3	1	3	0	2	4	2	4	3	0
割合 (5) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	60.0%	0.0%
3～4 時 (6)	23	1	3	1	3	0	2	4	2	4	3	0
割合 (6) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	60.0%	0.0%
4～5 時 (7)	22	1	3	1	3	0	2	4	2	4	2	0
割合 (7) / (2)	57.9%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	40.0%	0.0%
5～6 時 (8)	22	1	3	1	3	0	2	4	2	4	2	0
割合 (8) / (2)	57.9%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	40.0%	0.0%
6～7 時 (9)	20	1	3	1	3	0	1	4	3	3	1	0
割合 (9) / (2)	52.6%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	33.3%	50.0%	60.0%	75.0%	20.0%	0.0%
7～8 時 (10)	21	1	3	1	2	0	2	4	3	4	1	0
割合 (10) / (2)	55.3%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	50.0%	60.0%	100.0%	20.0%	0.0%
8～9 時 (11)	17	1	3	0	2	0	1	4	3	2	1	0
割合 (11) / (2)	44.7%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	60.0%	50.0%	20.0%	0.0%
9～10 時 (12)	15	1	3	0	2	0	1	3	3	1	1	0
割合 (12) / (2)	39.5%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	25.0%	20.0%	0.0%
10～11 時 (13)	15	1	3	0	2	0	1	3	3	1	1	0
割合 (13) / (2)	39.5%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	25.0%	20.0%	0.0%
11～12 時 (14)	15	1	3	0	2	0	1	3	3	1	1	0
割合 (14) / (2)	39.5%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	25.0%	20.0%	0.0%
12～13 時 (15)	14	1	3	0	2	0	1	3	3	0	1	0
割合 (15) / (2)	36.8%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%
13～14 時 (16)	15	1	3	0	2	0	1	3	3	1	1	0
割合 (16) / (2)	39.5%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	25.0%	20.0%	0.0%
14～15 時 (17)	15	1	3	0	2	0	1	3	3	1	1	0
割合 (17) / (2)	39.5%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	25.0%	20.0%	0.0%
15～16 時 (18)	15	1	3	0	2	0	1	3	3	1	1	0
割合 (18) / (2)	39.5%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	25.0%	20.0%	0.0%
16～17 時 (19)	15	1	3	0	2	0	1	3	3	1	1	0
割合 (19) / (2)	39.5%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	37.5%	60.0%	25.0%	20.0%	0.0%
17～18 時 (20)	16	1	3	0	2	0	1	4	2	2	1	0
割合 (20) / (2)	42.1%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%	50.0%	20.0%	0.0%
18～19 時 (21)	19	1	3	0	3	0	1	4	3	3	1	0
割合 (21) / (2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	33.3%	50.0%	60.0%	75.0%	20.0%	0.0%
19～20 時 (22)	21	1	3	1	3	0	1	4	3	4	1	0
割合 (22) / (2)	55.3%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	33.3%	50.0%	60.0%	100.0%	20.0%	0.0%
20～21 時 (23)	21	1	3	1	3	0	1	4	2	4	2	0
割合 (23) / (2)	55.3%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%	100.0%	40.0%	0.0%
21～22 時 (24)	23	1	3	1	3	0	2	4	2	4	3	0
割合 (24) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	60.0%	0.0%
22～23 時 (25)	23	1	3	1	3	0	2	4	2	4	3	0
割合 (25) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	60.0%	0.0%
23～24 時 (26)	23	1	3	1	3	0	2	4	2	4	3	0
割合 (26) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	66.7%	50.0%	40.0%	100.0%	60.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答数 (2)	253	13	38	14	25	2	25	45	29	36	24	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	44	4	5	3	5	1	4	6	8	5	3	0
割合 (3) / (2)	17.4%	30.8%	13.2%	21.4%	20.0%	50.0%	16.0%	13.3%	27.6%	13.9%	12.5%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	2.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	3.4%	0.0%	8.3%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	204	9	32	11	20	1	21	38	20	31	19	2
割合 (5) / (2)	80.6%	69.2%	84.2%	78.6%	80.0%	50.0%	84.0%	84.4%	69.0%	86.1%	79.2%	100.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	44	4	5	3	5	1	4	6	8	5	3	0
有効回答数 (2)	44	4	5	3	5	1	4	6	8	5	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	25	4	3	2	3	1	1	2	3	4	2	0
割合 (3) / (2)	56.8%	100.0%	60.0%	66.7%	60.0%	100.0%	25.0%	33.3%	37.5%	80.0%	66.7%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	14	0	1	0	2	0	2	3	4	1	1	0
割合 (5) / (2)	31.8%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.5%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	27	4	4	2	3	1	1	2	4	4	2	0
有効回答数 (2)	27	4	4	2	3	1	1	2	4	4	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	10	4	2	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	37.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	3	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	4	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	5	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	18.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	16	0	2	0	2	0	2	3	5	1	1	0
有効回答数 (2)	16	0	2	0	2	0	2	3	5	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	4	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	18.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	49	4	6	3	5	1	4	7	9	5	5	0
有効回答数 (2)	49	4	6	3	5	1	4	7	9	5	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	24	3	5	2	2	1	1	3	4	2	1	0
割合 (3) / (2)	49.0%	75.0%	83.3%	66.7%	40.0%	100.0%	25.0%	42.9%	44.4%	40.0%	20.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	11	2	3	1	0	0	0	2	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	22.4%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	11.1%	40.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	6.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	11	0	0	0	2	0	2	1	3	0	3	0
割合 (7) / (2)	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	14.3%	33.3%	0.0%	60.0%	0.0%
その他 (8)	5	0	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0
割合 (8) / (2)	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	14.3%	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	255	13	38	15	25	2	26	42	29	36	26	3
平成26年度	342	15	51	19	35	3	32	56	38	43	45	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,096	437	1,329	717	1,182	24	2,253	1,759	1,429	2,015	912	39
平成26年度	16,668	501	1,850	855	1,820	38	2,682	2,546	1,769	2,415	2,077	115
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.95	0.82	1.49	0.16	2.70	0.08	1.50	0.85	1.93	5.28	0.70	0.27
平成26年度	1.30	0.91	1.98	0.20	4.02	0.12	1.78	1.22	2.34	6.07	1.57	0.83
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,096	437	1,329	717	1,182	24	2,253	1,759	1,429	2,015	912	39
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (3)	12,096	437	1,329	717	1,182	24	2,253	1,759	1,429	2,015	912	39
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,096	437	1,329	717	1,182	24	2,253	1,759	1,429	2,015	912	39
F2D (2)	873	32	209	197	0	0	94	213	11	117	0	0
割合 (2) / (1)	7.2%	7.3%	15.7%	27.5%	0.0%	0.0%	4.2%	12.1%	0.8%	5.8%	0.0%	0.0%
F3E (3)	12,096	437	1,329	717	1,182	24	2,253	1,759	1,429	2,015	912	39
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,096	437	1,329	717	1,182	24	2,253	1,759	1,429	2,015	912	39
8.5kHz (2)	64	1	15	0	0	0	29	18	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	10,579	431	1,273	670	1,174	16	2,011	1,544	946	1,671	821	22
割合 (3) / (1)	87.5%	98.6%	95.8%	93.4%	99.3%	66.7%	89.3%	87.8%	66.2%	82.9%	90.0%	56.4%
その他 (4)	1,469	5	41	47	11	8	213	209	483	344	91	17
割合 (4) / (1)	12.1%	1.1%	3.1%	6.6%	0.9%	33.3%	9.5%	11.9%	33.8%	17.1%	10.0%	43.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	835	65	95	207	41	18	103	84	56	43	102	22
平成26年度	1,026	75	116	247	57	30	111	112	69	52	134	24

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,280	157	241	331	104	54	384	239	213	153	373	31
平成26年度	23,312	503	1,243	6,654	1,281	745	2,734	2,595	1,364	1,405	4,044	744
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.18	0.29	0.27	0.08	0.24	0.18	0.26	0.12	0.29	0.40	0.29	0.22
平成26年度 1万人あたり無線局数	1.82	0.91	1.33	1.53	2.83	2.43	1.81	1.24	1.80	3.53	3.06	5.34

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,280	157	241	331	104	54	384	239	213	153	373	31
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2,280	157	241	331	104	54	384	239	213	153	373	31
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,280	157	241	331	104	54	384	239	213	153	373	31
F2D (2)	1,786	139	199	250	91	47	219	230	152	116	316	27
割合 (2) / (1)	78.3%	88.5%	82.6%	75.5%	87.5%	87.0%	57.0%	96.2%	71.4%	75.8%	84.7%	87.1%
F3C (3)	28	2	0	0	6	0	2	8	5	0	5	0
割合 (3) / (1)	1.2%	1.3%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.5%	3.3%	2.3%	0.0%	1.3%	0.0%
F3E (4)	2,274	157	241	331	104	54	384	239	213	153	368	30
割合 (4) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	96.8%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,280	157	241	331	104	54	384	239	213	153	373	31
8.5kHz (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	2,266	157	241	329	104	54	384	231	212	153	370	31
割合 (3) / (1)	99.4%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	99.5%	100.0%	99.2%	100.0%
その他 (4)	20	0	0	1	0	0	0	15	1	0	3	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数 (2)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	769	53	86	201	38	16	96	77	51	39	93	19
割合 (3) / (2)	93.0%	82.8%	91.5%	98.5%	92.7%	94.1%	93.2%	91.7%	91.1%	90.7%	93.9%	86.4%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	23	2	4	1	3	1	3	2	2	1	4	0
割合 (4) / (2)	2.8%	3.1%	4.3%	0.5%	7.3%	5.9%	2.9%	2.4%	3.6%	2.3%	4.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	35	9	4	2	0	0	4	5	3	3	2	3
割合 (5) / (2)	4.2%	14.1%	4.3%	1.0%	0.0%	0.0%	3.9%	6.0%	5.4%	7.0%	2.0%	13.6%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数 (2)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	784	62	89	200	36	16	99	75	52	43	93	19
割合 (3) / (2)	94.8%	96.9%	94.7%	98.0%	87.8%	94.1%	96.1%	89.3%	92.9%	100.0%	93.9%	86.4%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	19	1	3	1	3	1	1	5	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	2.3%	1.6%	3.2%	0.5%	7.3%	5.9%	1.0%	6.0%	3.6%	0.0%	2.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	24	1	2	3	2	0	3	4	2	0	4	3
割合 (5) / (2)	2.9%	1.6%	2.1%	1.5%	4.9%	0.0%	2.9%	4.8%	3.6%	0.0%	4.0%	13.6%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数 (2)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	784	59	88	199	39	16	99	77	51	42	94	20
割合 (3) / (2)	94.8%	92.2%	93.6%	97.5%	95.1%	94.1%	96.1%	91.7%	91.1%	97.7%	94.9%	90.9%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	25	2	4	2	2	1	3	4	2	1	4	0
割合 (4) / (2)	3.0%	3.1%	4.3%	1.0%	4.9%	5.9%	2.9%	4.8%	3.6%	2.3%	4.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	18	3	2	3	0	0	1	3	3	0	1	2
割合 (5) / (2)	2.2%	4.7%	2.1%	1.5%	0.0%	0.0%	1.0%	3.6%	5.4%	0.0%	1.0%	9.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）		827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数（2）		827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率（2）／（1）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている（3）	447	33	44	119	18	7	73	43	21	19	55	15
	割合（3）／（2）	54.1%	51.6%	46.8%	58.3%	43.9%	41.2%	70.9%	51.2%	37.5%	44.2%	55.6%	68.2%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている（4）	185	8	24	44	15	4	22	18	16	14	19	1
	割合（4）／（2）	22.4%	12.5%	25.5%	21.6%	36.6%	23.5%	21.4%	21.4%	28.6%	32.6%	19.2%	4.5%
	対策を行っていない（5）	195	23	26	41	8	6	8	23	19	10	25	6
	割合（5）／（2）	23.6%	35.9%	27.7%	20.1%	19.5%	35.3%	7.8%	27.4%	33.9%	23.3%	25.3%	27.3%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている（6）	349	26	40	99	13	7	55	35	22	12	30	10
	割合（6）／（2）	42.2%	40.6%	42.6%	48.5%	31.7%	41.2%	53.4%	41.7%	39.3%	27.9%	30.3%	45.5%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている（7）	224	15	26	47	18	2	23	25	15	16	35	2
	割合（7）／（2）	27.1%	23.4%	27.7%	23.0%	43.9%	11.8%	22.3%	29.8%	26.8%	37.2%	35.4%	9.1%
	対策を行っていない（8）	254	23	28	58	10	8	25	24	19	15	34	10
	割合（8）／（2）	30.7%	35.9%	29.8%	28.4%	24.4%	47.1%	24.3%	28.6%	33.9%	34.9%	34.3%	45.5%
（中層階・3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている（9）	293	15	35	77	11	7	57	33	19	9	21	9
	割合（9）／（2）	35.4%	23.4%	37.2%	37.7%	26.8%	41.2%	55.3%	39.3%	33.9%	20.9%	21.2%	40.9%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている（10）	156	12	7	33	6	4	15	21	16	15	24	3
	割合（10）／（2）	18.9%	18.8%	7.4%	16.2%	14.6%	23.5%	14.6%	25.0%	28.6%	34.9%	24.2%	13.6%
	対策を行っていない（11）	378	37	52	94	24	6	31	30	21	19	54	10
	割合（11）／（2）	45.7%	57.8%	55.3%	46.1%	58.5%	35.3%	30.1%	35.7%	37.5%	44.2%	54.5%	45.5%
（代替用故障予備機の設置等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている（12）	283	22	34	65	13	2	47	34	17	5	35	9
	割合（12）／（2）	34.2%	34.4%	36.2%	31.9%	31.7%	11.8%	45.6%	40.5%	30.4%	11.6%	35.4%	40.9%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている（13）	139	5	11	31	10	4	14	18	15	7	23	1
	割合（13）／（2）	16.8%	7.8%	11.7%	15.2%	24.4%	23.5%	13.6%	21.4%	26.8%	16.3%	23.2%	4.5%
	対策を行っていない（14）	405	37	49	108	18	11	42	32	24	31	41	12
	割合（14）／（2）	49.0%	57.8%	52.1%	52.9%	43.9%	64.7%	40.8%	38.1%	42.9%	72.1%	41.4%	54.5%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	749	53	82	185	40	16	99	78	50	41	85	20
有効回答数 (2)	749	53	82	185	40	16	99	78	50	41	85	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	559	40	56	149	29	6	85	60	27	26	64	17
割合 (3) / (2)	74.6%	75.5%	68.3%	80.5%	72.5%	37.5%	85.9%	76.9%	54.0%	63.4%	75.3%	85.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	62	3	8	11	4	0	7	5	10	4	10	0
割合 (4) / (2)	8.3%	5.7%	9.8%	5.9%	10.0%	0.0%	7.1%	6.4%	20.0%	9.8%	11.8%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	128	10	18	25	7	10	7	13	13	11	11	3
割合 (5) / (2)	17.1%	18.9%	22.0%	13.5%	17.5%	62.5%	7.1%	16.7%	26.0%	26.8%	12.9%	15.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数 (2)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	718	56	75	186	40	12	92	75	38	37	86	21
割合 (3) / (2)	86.8%	87.5%	79.8%	91.2%	97.6%	70.6%	89.3%	89.3%	67.9%	86.0%	86.9%	95.5%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	77	6	11	15	1	3	6	8	10	5	11	1
割合 (4) / (2)	9.3%	9.4%	11.7%	7.4%	2.4%	17.6%	5.8%	9.5%	17.9%	11.6%	11.1%	4.5%
予備電源を保有していない (5)	32	2	8	3	0	2	5	1	8	1	2	0
割合 (5) / (2)	3.9%	3.1%	8.5%	1.5%	0.0%	11.8%	4.9%	1.2%	14.3%	2.3%	2.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	795	62	86	201	41	15	98	83	48	42	97	22
有効回答数 (2)	795	62	86	201	41	15	98	83	48	42	97	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	55	6	9	11	2	4	2	5	5	4	6	1
割合 (3) / (2)	6.9%	9.7%	10.5%	5.5%	4.9%	26.7%	2.0%	6.0%	10.4%	9.5%	6.2%	4.5%
3 時間以上6時間未満 (4)	47	4	5	9	6	2	5	2	4	3	6	1
割合 (4) / (2)	5.9%	6.5%	5.8%	4.5%	14.6%	13.3%	5.1%	2.4%	8.3%	7.1%	6.2%	4.5%
6 時間以上12時間未満 (5)	75	8	8	20	2	0	9	8	4	6	9	1
割合 (5) / (2)	9.4%	12.9%	9.3%	10.0%	4.9%	0.0%	9.2%	9.6%	8.3%	14.3%	9.3%	4.5%
12 時間以上24時間未満 (6)	124	10	15	23	8	2	9	20	13	7	11	6
割合 (6) / (2)	15.6%	16.1%	17.4%	11.4%	19.5%	13.3%	9.2%	24.1%	27.1%	16.7%	11.3%	27.3%
24時間以上 (7)	494	34	49	138	23	7	73	48	22	22	65	13
割合 (7) / (2)	62.1%	54.8%	57.0%	68.7%	56.1%	46.7%	74.5%	57.8%	45.8%	52.4%	67.0%	59.1%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数 (2)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	496	28	54	143	28	12	62	45	29	25	60	10
割合 (3) / (2)	60.0%	43.8%	57.4%	70.1%	68.3%	70.6%	60.2%	53.6%	51.8%	58.1%	60.6%	45.5%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	62	6	6	15	5	1	4	7	6	3	8	1
割合 (4) / (2)	7.5%	9.4%	6.4%	7.4%	12.2%	5.9%	3.9%	8.3%	10.7%	7.0%	8.1%	4.5%
通信量を管理していない (5)	269	30	34	46	8	4	37	32	21	15	31	11
割合 (5) / (2)	32.5%	46.9%	36.2%	22.5%	19.5%	23.5%	35.9%	38.1%	37.5%	34.9%	31.3%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数 (2)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	715	51	78	186	40	15	93	71	41	33	87	20
割合 (3) / (2)	86.5%	79.7%	83.0%	91.2%	97.6%	88.2%	90.3%	84.5%	73.2%	76.7%	87.9%	90.9%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	29	3	5	5	1	0	3	4	5	2	1	0
割合 (4) / (2)	3.5%	4.7%	5.3%	2.5%	2.4%	0.0%	2.9%	4.8%	8.9%	4.7%	1.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	83	10	11	13	0	2	7	9	10	8	11	2
割合 (5) / (2)	10.0%	15.6%	11.7%	6.4%	0.0%	11.8%	6.8%	10.7%	17.9%	18.6%	11.1%	9.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	83	10	11	13	0	2	7	9	10	8	11	2
有効回答数(2)	83	10	11	13	0	2	7	9	10	8	11	2
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～1時(3)	63	9	8	9	0	2	6	6	5	5	11	2
割合(3)/(2)	75.9%	90.0%	72.7%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%
1～2時(4)	63	9	8	9	0	2	6	6	5	5	11	2
割合(4)/(2)	75.9%	90.0%	72.7%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%
2～3時(5)	63	9	8	9	0	2	6	6	5	5	11	2
割合(5)/(2)	75.9%	90.0%	72.7%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%
3～4時(6)	63	9	8	9	0	2	6	6	5	5	11	2
割合(6)/(2)	75.9%	90.0%	72.7%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%
4～5時(7)	63	9	8	9	0	2	6	6	5	5	11	2
割合(7)/(2)	75.9%	90.0%	72.7%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%
5～6時(8)	60	8	6	9	0	2	6	6	6	5	10	2
割合(8)/(2)	72.3%	80.0%	54.5%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	60.0%	62.5%	90.9%	100.0%
6～7時(9)	49	7	5	9	0	2	5	6	5	4	4	2
割合(9)/(2)	59.0%	70.0%	45.5%	69.2%	0.0%	100.0%	71.4%	66.7%	50.0%	50.0%	36.4%	100.0%
7～8時(10)	40	6	5	8	0	1	3	6	6	2	2	1
割合(10)/(2)	48.2%	60.0%	45.5%	61.5%	0.0%	50.0%	42.9%	66.7%	60.0%	25.0%	18.2%	50.0%
8～9時(11)	32	6	5	4	0	1	4	3	6	1	1	1
割合(11)/(2)	38.6%	60.0%	45.5%	30.8%	0.0%	50.0%	57.1%	33.3%	60.0%	12.5%	9.1%	50.0%
9～10時(12)	31	8	4	3	0	1	3	3	6	1	1	1
割合(12)/(2)	37.3%	80.0%	36.4%	23.1%	0.0%	50.0%	42.9%	33.3%	60.0%	12.5%	9.1%	50.0%
10～11時(13)	33	8	5	4	0	1	3	3	6	1	1	1
割合(13)/(2)	39.8%	80.0%	45.5%	30.8%	0.0%	50.0%	42.9%	33.3%	60.0%	12.5%	9.1%	50.0%
11～12時(14)	31	8	5	3	0	0	3	3	6	1	1	1
割合(14)/(2)	37.3%	80.0%	45.5%	23.1%	0.0%	0.0%	42.9%	33.3%	60.0%	12.5%	9.1%	50.0%
12～13時(15)	26	5	4	4	0	1	2	3	5	1	0	1
割合(15)/(2)	31.3%	50.0%	36.4%	30.8%	0.0%	50.0%	28.6%	33.3%	50.0%	12.5%	0.0%	50.0%
13～14時(16)	32	8	5	3	0	1	3	3	6	1	1	1
割合(16)/(2)	38.6%	80.0%	45.5%	23.1%	0.0%	50.0%	42.9%	33.3%	60.0%	12.5%	9.1%	50.0%
14～15時(17)	32	8	5	3	0	1	3	3	6	1	1	1
割合(17)/(2)	38.6%	80.0%	45.5%	23.1%	0.0%	50.0%	42.9%	33.3%	60.0%	12.5%	9.1%	50.0%
15～16時(18)	30	8	4	4	0	1	2	3	6	1	0	1
割合(18)/(2)	36.1%	80.0%	36.4%	30.8%	0.0%	50.0%	28.6%	33.3%	60.0%	12.5%	0.0%	50.0%
16～17時(19)	31	8	5	3	0	1	2	3	6	1	1	1
割合(19)/(2)	37.3%	80.0%	45.5%	23.1%	0.0%	50.0%	28.6%	33.3%	60.0%	12.5%	9.1%	50.0%
17～18時(20)	30	7	5	5	0	0	3	4	3	1	2	0
割合(20)/(2)	36.1%	70.0%	45.5%	38.5%	0.0%	0.0%	42.9%	44.4%	30.0%	12.5%	18.2%	0.0%
18～19時(21)	37	7	5	7	0	1	4	5	6	1	1	0
割合(21)/(2)	44.6%	70.0%	45.5%	53.8%	0.0%	50.0%	57.1%	55.6%	60.0%	12.5%	9.1%	0.0%
19～20時(22)	48	8	7	9	0	1	4	5	5	4	3	2
割合(22)/(2)	57.8%	80.0%	63.6%	69.2%	0.0%	50.0%	57.1%	55.6%	50.0%	50.0%	27.3%	100.0%
20～21時(23)	53	8	8	9	0	1	4	5	5	3	8	2
割合(23)/(2)	63.9%	80.0%	72.7%	69.2%	0.0%	50.0%	57.1%	55.6%	50.0%	37.5%	72.7%	100.0%
21～22時(24)	58	8	7	9	0	1	6	5	4	5	11	2
割合(24)/(2)	69.9%	80.0%	63.6%	69.2%	0.0%	50.0%	85.7%	55.6%	40.0%	62.5%	100.0%	100.0%
22～23時(25)	63	9	8	9	0	2	6	6	5	5	11	2
割合(25)/(2)	75.9%	90.0%	72.7%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%
23～24時(26)	63	9	8	9	0	2	6	6	5	5	11	2
割合(26)/(2)	75.9%	90.0%	72.7%	69.2%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	50.0%	62.5%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答数 (2)	827	64	94	204	41	17	103	84	56	43	99	22
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (3)	320	24	29	95	22	8	29	24	20	26	31	12
割合 (3) / (2)	38.7%	37.5%	30.9%	46.6%	53.7%	47.1%	28.2%	28.6%	35.7%	60.5%	31.3%	54.5%
当該システムの一部の無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (4)	37	1	7	8	1	1	4	7	1	1	6	0
割合 (4) / (2)	4.5%	1.6%	7.4%	3.9%	2.4%	5.9%	3.9%	8.3%	1.8%	2.3%	6.1%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は今後検討する予定 (5)	470	39	58	101	18	8	70	53	35	16	62	10
割合 (5) / (2)	56.8%	60.9%	61.7%	49.5%	43.9%	47.1%	68.0%	63.1%	62.5%	37.2%	62.6%	45.5%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている免許人) (1)	320	24	29	95	22	8	29	24	20	26	31	12
有効回答数 (2)	320	24	29	95	22	8	29	24	20	26	31	12
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	276	22	23	89	19	7	26	22	15	21	22	10
割合 (3) / (2)	86.3%	91.7%	79.3%	93.7%	86.4%	87.5%	89.7%	91.7%	75.0%	80.8%	71.0%	83.3%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	9	0	2	2	2	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	2.8%	0.0%	6.9%	2.1%	9.1%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	3.8%	3.2%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	21	0	3	2	0	1	1	0	5	3	5	1
割合 (5) / (2)	6.6%	0.0%	10.3%	2.1%	0.0%	12.5%	3.4%	0.0%	25.0%	11.5%	16.1%	8.3%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は代替する予定 (6)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	2.1%	4.5%	0.0%	3.4%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は廃止する予定 (7)	5	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	1.6%	8.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	3.2%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	288	24	24	91	20	7	28	23	15	22	23	11
有効回答数 (2)	288	24	24	91	20	7	28	23	15	22	23	11
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	65	5	10	12	7	2	1	10	4	5	6	3
割合 (3) / (2)	22.6%	20.8%	41.7%	13.2%	35.0%	28.6%	3.6%	43.5%	26.7%	22.7%	26.1%	27.3%
平成 30 年度中 (4)	38	6	2	12	2	0	4	2	3	2	4	1
割合 (4) / (2)	13.2%	25.0%	8.3%	13.2%	10.0%	0.0%	14.3%	8.7%	20.0%	9.1%	17.4%	9.1%
平成 31 年度中 (5)	45	3	5	13	3	1	1	3	3	5	4	4
割合 (5) / (2)	15.6%	12.5%	20.8%	14.3%	15.0%	14.3%	3.6%	13.0%	20.0%	22.7%	17.4%	36.4%
平成 32 年度中 (6)	54	4	1	19	6	0	7	5	2	5	4	1
割合 (6) / (2)	18.8%	16.7%	4.2%	20.9%	30.0%	0.0%	25.0%	21.7%	13.3%	22.7%	17.4%	9.1%
平成 33 年度中 (7)	44	3	4	22	0	0	7	3	2	2	1	0
割合 (7) / (2)	15.3%	12.5%	16.7%	24.2%	0.0%	0.0%	25.0%	13.0%	13.3%	9.1%	4.3%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	18	2	0	7	1	2	1	0	1	0	3	1
割合 (8) / (2)	6.3%	8.3%	0.0%	7.7%	5.0%	28.6%	3.6%	0.0%	6.7%	0.0%	13.0%	9.1%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	21	1	2	6	1	2	4	0	0	3	1	1
割合 (15) / (2)	7.3%	4.2%	8.3%	6.6%	5.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	13.6%	4.3%	9.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	18	0	2	4	3	0	2	2	0	1	3	1
有効回答数 (2)	18	0	2	4	3	0	2	2	0	1	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
平成 31 年度中 (5)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	29	2	4	2	0	1	2	0	5	4	8	1
有効回答数 (2)	29	2	4	2	0	1	2	0	5	4	8	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	16	0	3	1	0	1	1	0	1	4	5	0
割合 (3) / (2)	55.2%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	20.0%	100.0%	62.5%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	100.0%
平成 32 年度中 (6)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	3	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (8) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	10.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	37	1	7	8	1	1	4	7	1	1	6	0
有効回答数 (2)	37	1	7	8	1	1	4	7	1	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	25	1	5	4	1	1	3	5	0	0	5	0
割合 (3) / (2)	67.6%	100.0%	71.4%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	71.4%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	5	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	8.1%	0.0%	14.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	8.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	31	1	6	7	1	1	3	5	0	1	6	0
有効回答数 (2)	31	1	6	7	1	1	3	5	0	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	9.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	9.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	3	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	5	0	0	2	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	16.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	5	1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	16.1%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	6	0	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	19.4%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	6	0	2	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	19.4%	0.0%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報無線(固定局)60MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	8	0	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	357	25	36	103	23	9	33	31	21	27	37	12
有効回答数 (2)	357	25	36	103	23	9	33	31	21	27	37	12
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	31	1	7	7	2	1	2	1	2	2	3	3
割合 (3) / (2)	8.7%	4.0%	19.4%	6.8%	8.7%	11.1%	6.1%	3.2%	9.5%	7.4%	8.1%	25.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	293	23	28	93	17	6	26	26	13	21	32	8
割合 (4) / (2)	82.1%	92.0%	77.8%	90.3%	73.9%	66.7%	78.8%	83.9%	61.9%	77.8%	86.5%	66.7%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	8.3%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	5	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.4%	0.0%	2.8%	2.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	12	0	1	1	0	0	2	0	3	3	2	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	2.8%	1.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	14.3%	11.1%	5.4%	0.0%
その他 (8)	32	2	2	5	4	1	3	4	3	3	3	2
割合 (8) / (2)	9.0%	8.0%	5.6%	4.9%	17.4%	11.1%	9.1%	12.9%	14.3%	11.1%	8.1%	16.7%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用同報デジタル無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	839	47	130	189	54	27	67	85	53	43	123	21
平成26年度	607	32	99	129	44	21	55	49	41	29	89	19

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,741	166	498	511	230	131	483	366	337	255	668	96
平成26年度	18,852	444	1,940	3,643	1,365	1,194	3,057	2,277	1,002	1,215	2,218	497
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.29	0.31	0.56	0.12	0.53	0.44	0.32	0.18	0.46	0.67	0.52	0.67
平成26年度 1万人あたり無線局数	1.47	0.81	2.08	0.84	3.01	3.89	2.02	1.09	1.33	3.06	1.68	3.57

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,741	166	498	511	230	131	483	366	337	255	668	96
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	3,741	166	498	511	230	131	483	366	337	255	668	96
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	93	86	0	1	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.5%	51.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,741	166	498	511	230	131	483	366	337	255	668	96
D1D (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	3,740	166	498	511	230	130	483	366	337	255	668	96
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,741	166	498	511	230	131	483	366	337	255	668	96
7.1kHz (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (3)	3,736	166	498	511	230	130	483	366	333	255	668	96
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (4)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(固定局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	80	3	10	10	10	7	7	7	7	5	15	1
平成26年度	81	3	10	10	10	7	8	7	7	5	15	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,596	803	1,472	1,020	821	609	541	919	863	583	919	46
平成26年度	8,568	803	1,477	1,019	828	622	533	909	859	575	897	46
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.68	1.50	1.65	0.23	1.88	2.03	0.36	0.44	1.17	1.53	0.71	0.32
平成26年度	0.67	1.46	1.58	0.23	1.83	2.03	0.35	0.43	1.14	1.45	0.68	0.33
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,596	803	1,472	1,020	821	609	541	919	863	583	919	46
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	240	150	0	9	0	1	4	17	14	0	45	0
割合 (2) / (1)	2.8%	18.7%	0.0%	0.9%	0.0%	0.2%	0.7%	1.8%	1.6%	0.0%	4.9%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	8,397	653	1,472	1,011	821	609	540	902	854	583	906	46
割合 (4) / (1)	97.7%	81.3%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	99.8%	98.2%	99.0%	100.0%	98.6%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,596	803	1,472	1,020	821	609	541	919	863	583	919	46
F2D (2)	8,594	803	1,472	1,020	821	609	541	919	863	581	919	46
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%
F2E (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2F (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	8,201	793	1,404	1,018	642	559	541	887	838	580	893	46
割合 (6) / (1)	95.4%	98.8%	95.4%	99.8%	78.2%	91.8%	100.0%	96.5%	97.1%	99.5%	97.2%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(固定局)70MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,596	803	1,472	1,020	821	609	541	919	863	583	919	46
8.5kHz (2)	21	0	0	0	0	0	1	16	4	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	8,575	803	1,472	1,020	821	609	541	903	859	582	919	46
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	99.5%	99.8%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	3	1	2	0	1	3	5	4	2	0
平成26年度	20	0	3	1	2	0	1	2	5	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	0	14	5	16	0	1	8	25	9	2	0
平成26年度	82	0	16	5	16	0	1	7	26	9	2	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.02	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.03	0.02	0.00	0.00
平成26年度	0.01	0.00	0.02	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.03	0.02	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.02	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.03	0.02	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	0	14	5	16	0	1	8	25	9	2	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (3)	77	0	14	2	16	0	1	8	25	9	2	0
割合 (3) / (1)	96.3%	0.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	0	14	5	16	0	1	8	25	9	2	0
F2D (2)	8	0	0	0	3	0	0	0	2	2	1	0
割合 (2) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	22.2%	50.0%	0.0%
F3E (3)	80	0	14	5	16	0	1	8	25	9	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	0	14	5	16	0	1	8	25	9	2	0
16kHz (2)	49	0	14	2	16	0	1	2	5	7	2	0
割合 (2) / (1)	61.3%	0.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	25.0%	20.0%	77.8%	100.0%	0.0%
その他 (3)	31	0	0	3	0	0	0	6	20	2	0	0
割合 (3) / (1)	38.8%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	80.0%	22.2%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	0	3	1	2	0	1	2	5	4	2	0
平成26年度	20	0	3	1	2	0	1	2	5	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	92	0	23	6	17	0	1	7	26	8	4	0
平成26年度	93	0	24	6	17	0	1	6	27	8	4	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02	0.00	0.00
平成26年度	0.01	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.03	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.04	0.02	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	92	0	23	6	17	0	1	7	26	8	4	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (3)	88	0	23	2	17	0	1	7	26	8	4	0
割合 (3) / (1)	95.7%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	92	0	23	6	17	0	1	7	26	8	4	0
F2D (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
割合 (2) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	25.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	92	0	23	6	17	0	1	7	26	8	4	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	92	0	23	6	17	0	1	7	26	8	4	0
16kHz (2)	92	0	23	6	17	0	1	7	26	8	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,465	106	180	343	99	48	152	161	99	87	194	38
平成26年度	58	3	4	11	2	1	10	13	1	5	14	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62,241	2,939	6,155	12,785	4,179	3,001	7,045	7,707	4,190	4,736	8,065	1,439
平成26年度	466	35	22	115	23	1	74	124	4	6	62	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	4.90	5.49	6.90	2.91	9.55	10.02	4.69	3.73	5.66	12.40	6.22	10.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.04	0.06	0.02	0.03	0.05	0.00	0.05	0.06	0.01	0.02	0.05	0.00

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62,241	2,939	6,155	12,785	4,179	3,001	7,045	7,707	4,190	4,736	8,065	1,439
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (6)	23	0	0	14	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (7)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (10)	5,832	461	686	780	331	184	719	596	559	401	998	117
割合 (10) / (1)	9.4%	15.7%	11.1%	6.1%	7.9%	6.1%	10.2%	7.7%	13.3%	8.5%	12.4%	8.1%
PUB-DAK(公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監視に関する事項) (11)	40,793	786	3,142	10,201	2,544	1,904	5,031	5,238	2,243	2,992	5,496	1,216
割合 (11) / (1)	65.5%	26.7%	51.0%	79.8%	60.9%	63.4%	71.4%	68.0%	53.5%	63.2%	68.1%	84.5%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (12)	4,836	675	668	634	335	178	481	472	406	479	450	58
割合 (12) / (1)	7.8%	23.0%	10.9%	5.0%	8.0%	5.9%	6.8%	6.1%	9.7%	10.1%	5.6%	4.0%
PUB-DFW(公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項) (13)	43	0	0	7	17	0	6	12	1	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (14)	1,431	227	42	36	113	126	209	166	131	241	140	0
割合 (14) / (1)	2.3%	7.7%	0.7%	0.3%	2.7%	4.2%	3.0%	2.2%	3.1%	5.1%	1.7%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (15)	326	298	0	21	0	0	6	0	0	0	1	0
割合 (15) / (1)	0.5%	10.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (16)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (17)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (18)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (19)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (20)	13	0	0	2	10	0	0	0	0	1	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (21)	15	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	1
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz											
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (22)	47	0	0	2	5	0	35	2	0	1	2	0
割合 (22) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (23)	8,944	747	1,600	1,016	821	609	544	1,097	858	617	989	46
割合 (23) / (1)	14.4%	25.4%	26.0%	7.9%	19.6%	20.3%	7.7%	14.2%	20.5%	13.0%	12.3%	3.2%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (24)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (25)	262	34	17	69	0	0	20	107	0	2	13	0
割合 (25) / (1)	0.4%	1.2%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62,241	2,939	6,155	12,785	4,179	3,001	7,045	7,707	4,190	4,736	8,065	1,439
D1D (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	29,255	683	3,000	6,250	1,839	1,618	3,522	3,595	1,728	2,262	3,941	817
割合 (3) / (1)	47.0%	23.2%	48.7%	48.9%	44.0%	53.9%	50.0%	46.6%	41.2%	47.8%	48.9%	56.8%
F2B (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (5)	196	16	9	13	4	0	17	63	24	15	35	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.8%	0.6%	0.3%	0.4%	0.0%
F2D (6)	32,534	2,225	3,126	6,471	2,320	1,313	3,434	4,077	2,389	2,407	4,144	628
割合 (6) / (1)	52.3%	75.7%	50.8%	50.6%	55.5%	43.8%	48.7%	52.9%	57.0%	50.8%	51.4%	43.6%
F2E (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2F (8)	6	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (9)	28	2	0	0	6	0	2	8	5	0	5	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
F3D (10)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (11)	21,382	1,944	2,442	2,801	1,440	1,098	2,384	2,765	2,001	1,585	2,643	279
割合 (11) / (1)	34.4%	66.1%	39.7%	21.9%	34.5%	36.6%	33.8%	35.9%	47.8%	33.5%	32.8%	19.4%
F3F (12)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (13)	67	0	0	0	0	62	0	0	5	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (14)	67	0	0	0	0	62	0	0	5	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62,241	2,939	6,155	12,785	4,179	3,001	7,045	7,707	4,190	4,736	8,065	1,439
7.1kHz (2)	67	0	0	0	0	62	0	0	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	44	0	0	2	0	0	2	16	4	1	19	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
10kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (5)	29,068	683	3,000	6,250	1,839	1,618	3,522	3,562	1,681	2,262	3,941	710
割合 (5) / (1)	46.7%	23.2%	48.7%	48.9%	44.0%	53.9%	50.0%	46.2%	40.1%	47.8%	48.9%	49.3%
16kHz (6)	33,282	2,267	3,212	6,601	2,340	1,323	3,682	4,088	2,467	2,480	4,190	632
割合 (6) / (1)	53.5%	77.1%	52.2%	51.6%	56.0%	44.1%	52.3%	53.0%	58.9%	52.4%	52.0%	43.9%
40kHz (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	238	0	0	6	3	0	1	67	51	0	3	107
割合 (8) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	1.2%	0.0%	0.0%	7.4%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	1,383	86	162	334	91	41	140	148	88	78	181	34
割合 (3) / (2)	91.9%	81.1%	90.0%	97.7%	91.9%	85.4%	92.7%	91.9%	88.9%	89.7%	93.3%	89.5%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	43	3	9	3	3	3	5	4	5	2	6	0
割合 (4) / (2)	2.9%	2.8%	5.0%	0.9%	3.0%	6.3%	3.3%	2.5%	5.1%	2.3%	3.1%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	79	17	9	5	5	4	6	9	6	7	7	4
割合 (5) / (2)	5.2%	16.0%	5.0%	1.5%	5.1%	8.3%	4.0%	5.6%	6.1%	8.0%	3.6%	10.5%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	1,401	100	165	328	90	45	143	146	89	81	181	33
割合 (3) / (2)	93.1%	94.3%	92.7%	97.3%	90.9%	93.8%	97.3%	90.7%	89.9%	93.1%	93.3%	86.8%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	44	3	8	7	4	1	2	5	5	4	5	0
割合 (4) / (2)	2.9%	2.8%	4.5%	2.1%	4.0%	2.1%	1.4%	3.1%	5.1%	4.6%	2.6%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	60	3	7	7	5	2	6	10	5	2	8	5
割合 (5) / (2)	4.0%	2.8%	3.9%	2.1%	5.1%	4.2%	4.1%	6.2%	5.1%	2.3%	4.1%	13.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	1,405	95	168	329	92	45	144	145	87	82	182	36
割合 (3) / (2)	93.4%	89.6%	93.3%	96.2%	92.9%	93.8%	95.4%	90.1%	87.9%	94.3%	93.8%	94.7%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	56	6	10	5	3	2	5	11	6	3	5	0
割合 (4) / (2)	3.7%	5.7%	5.6%	1.5%	3.0%	4.2%	3.3%	6.8%	6.1%	3.4%	2.6%	0.0%
点検を実施していない (5)	44	5	2	8	4	1	2	5	6	2	7	2
割合 (5) / (2)	2.9%	4.7%	1.1%	2.3%	4.0%	2.1%	1.3%	3.1%	6.1%	2.3%	3.6%	5.3%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)		1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	815	52	96	186	55	24	96	90	49	45	96	26
	割合 (3)/(2)	54.2%	49.1%	53.3%	54.4%	55.6%	50.0%	63.6%	55.9%	49.5%	51.7%	49.5%	68.4%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	365	15	44	91	27	12	33	37	26	25	51	4
	割合 (4)/(2)	24.3%	14.2%	24.4%	26.6%	27.3%	25.0%	21.9%	23.0%	26.3%	28.7%	26.3%	10.5%
	対策を行っていない (5)	325	39	40	65	17	12	22	34	24	17	47	8
	割合 (5)/(2)	21.6%	36.8%	22.2%	19.0%	17.2%	25.0%	14.6%	21.1%	24.2%	19.5%	24.2%	21.1%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	426	39	52	100	29	12	48	43	25	22	46	10
	割合 (6)/(2)	28.3%	36.8%	28.9%	29.2%	29.3%	25.0%	31.8%	26.7%	25.3%	25.3%	23.7%	26.3%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	531	26	65	127	45	17	46	51	35	38	71	10
	割合 (7)/(2)	35.3%	24.5%	36.1%	37.1%	45.5%	35.4%	30.5%	31.7%	35.4%	43.7%	36.6%	26.3%
	対策を行っていない (8)	548	41	63	115	25	19	57	67	39	27	77	18
	割合 (8)/(2)	36.4%	38.7%	35.0%	33.6%	25.3%	39.6%	37.7%	41.6%	39.4%	31.0%	39.7%	47.4%
(津波・水害対策等) への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	373	19	44	81	28	9	54	46	22	23	39	8
	割合 (9)/(2)	24.8%	17.9%	24.4%	23.7%	28.3%	18.8%	35.8%	28.6%	22.2%	26.4%	20.1%	21.1%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	437	26	37	95	16	20	42	56	36	34	59	16
	割合 (10)/(2)	29.0%	24.5%	20.6%	27.8%	16.2%	41.7%	27.8%	34.8%	36.4%	39.1%	30.4%	42.1%
	対策を行っていない (11)	695	61	99	166	55	19	55	59	41	30	96	14
	割合 (11)/(2)	46.2%	57.5%	55.0%	48.5%	55.6%	39.6%	36.4%	36.6%	41.4%	34.5%	49.5%	36.8%
(故障予備機の設置等) 代替用予備機	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	435	29	57	87	26	8	50	59	26	17	65	11
	割合 (12)/(2)	28.9%	27.4%	31.7%	25.4%	26.3%	16.7%	33.1%	36.6%	26.3%	19.5%	33.5%	28.9%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	346	17	41	73	24	13	35	32	34	21	45	11
	割合 (13)/(2)	23.0%	16.0%	22.8%	21.3%	24.2%	27.1%	23.2%	19.9%	34.3%	24.1%	23.2%	28.9%
	対策を行っていない (14)	724	60	82	182	49	27	66	70	39	49	84	16
	割合 (14)/(2)	48.1%	56.6%	45.6%	53.2%	49.5%	56.3%	43.7%	43.5%	39.4%	56.3%	43.3%	42.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	1,348	86	161	313	91	42	137	146	90	81	166	35
有効回答数 (2)	1,348	86	161	313	91	42	137	146	90	81	166	35
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	1,009	58	107	246	69	29	115	114	60	57	128	26
割合 (3) / (2)	74.9%	67.4%	66.5%	78.6%	75.8%	69.0%	83.9%	78.1%	66.7%	70.4%	77.1%	74.3%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	141	12	22	28	9	3	8	8	17	11	19	4
割合 (4) / (2)	10.5%	14.0%	13.7%	8.9%	9.9%	7.1%	5.8%	5.5%	18.9%	13.6%	11.4%	11.4%
復旧体制が整備されていない (5)	198	16	32	39	13	10	14	24	13	13	19	5
割合 (5) / (2)	14.7%	18.6%	19.9%	12.5%	14.3%	23.8%	10.2%	16.4%	14.4%	16.0%	11.4%	14.3%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している (3)	1,269	87	148	298	84	38	132	134	74	79	165	30
割合 (3) / (2)	84.3%	82.1%	82.2%	87.1%	84.8%	79.2%	87.4%	83.2%	74.7%	90.8%	85.1%	78.9%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している (4)	159	13	24	34	8	6	12	18	14	5	19	6
割合 (4) / (2)	10.6%	12.3%	13.3%	9.9%	8.1%	12.5%	7.9%	11.2%	14.1%	5.7%	9.8%	15.8%
予備電源を保有していない (5)	77	6	8	10	7	4	7	9	11	3	10	2
割合 (5) / (2)	5.1%	5.7%	4.4%	2.9%	7.1%	8.3%	4.6%	5.6%	11.1%	3.4%	5.2%	5.3%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	1,428	100	172	332	92	44	144	152	88	84	184	36
有効回答数 (2)	1,428	100	172	332	92	44	144	152	88	84	184	36
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	83	5	9	17	6	5	5	7	9	4	14	2
割合 (3) / (2)	5.8%	5.0%	5.2%	5.1%	6.5%	11.4%	3.5%	4.6%	10.2%	4.8%	7.6%	5.6%
3 時間以上6時間未満 (4)	85	9	6	15	11	3	9	7	6	6	9	4
割合 (4) / (2)	6.0%	9.0%	3.5%	4.5%	12.0%	6.8%	6.3%	4.6%	6.8%	7.1%	4.9%	11.1%
6 時間以上12時間未満 (5)	117	14	15	23	7	5	13	12	5	9	13	1
割合 (5) / (2)	8.2%	14.0%	8.7%	6.9%	7.6%	11.4%	9.0%	7.9%	5.7%	10.7%	7.1%	2.8%
12 時間以上24時間未満 (6)	197	12	20	41	17	3	19	29	14	11	23	8
割合 (6) / (2)	13.8%	12.0%	11.6%	12.3%	18.5%	6.8%	13.2%	19.1%	15.9%	13.1%	12.5%	22.2%
24時間以上 (7)	946	60	122	236	51	28	98	97	54	54	125	21
割合 (7) / (2)	66.2%	60.0%	70.9%	71.1%	55.4%	63.6%	68.1%	63.8%	61.4%	64.3%	67.9%	58.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	863	43	103	223	59	30	81	94	53	50	110	17
割合 (3) / (2)	57.3%	40.6%	57.2%	65.2%	59.6%	62.5%	53.6%	58.4%	53.5%	57.5%	56.7%	44.7%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	138	5	21	27	14	3	9	14	11	9	21	4
割合 (4) / (2)	9.2%	4.7%	11.7%	7.9%	14.1%	6.3%	6.0%	8.7%	11.1%	10.3%	10.8%	10.5%
通信量を管理していない (5)	504	58	56	92	26	15	61	53	35	28	63	17
割合 (5) / (2)	33.5%	54.7%	31.1%	26.9%	26.3%	31.3%	40.4%	32.9%	35.4%	32.2%	32.5%	44.7%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	1,325	85	156	309	91	44	137	140	82	74	171	36
割合 (3) / (2)	88.0%	80.2%	86.7%	90.4%	91.9%	91.7%	90.7%	87.0%	82.8%	85.1%	88.1%	94.7%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	60	8	9	12	4	0	5	7	6	4	5	0
割合 (4) / (2)	4.0%	7.5%	5.0%	3.5%	4.0%	0.0%	3.3%	4.3%	6.1%	4.6%	2.6%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	120	13	15	21	4	4	9	14	11	9	18	2
割合 (5) / (2)	8.0%	12.3%	8.3%	6.1%	4.0%	8.3%	6.0%	8.7%	11.1%	10.3%	9.3%	5.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	120	13	15	21	4	4	9	14	11	9	18	2
有効回答数(2)	120	13	15	21	4	4	9	14	11	9	18	2
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～1時(3)	94	10	11	17	3	3	6	11	6	8	17	2
割合(3)/(2)	78.3%	76.9%	73.3%	81.0%	75.0%	75.0%	75.0%	78.6%	54.5%	88.9%	94.4%	100.0%
1～2時(4)	92	10	11	15	3	3	6	11	6	8	17	2
割合(4)/(2)	76.7%	76.9%	73.3%	71.4%	75.0%	75.0%	75.0%	78.6%	54.5%	88.9%	94.4%	100.0%
2～3時(5)	92	10	11	15	3	3	6	11	6	8	17	2
割合(5)/(2)	76.7%	76.9%	73.3%	71.4%	75.0%	75.0%	75.0%	78.6%	54.5%	88.9%	94.4%	100.0%
3～4時(6)	92	10	11	15	3	3	6	11	6	8	17	2
割合(6)/(2)	76.7%	76.9%	73.3%	71.4%	75.0%	75.0%	75.0%	78.6%	54.5%	88.9%	94.4%	100.0%
4～5時(7)	90	10	11	14	3	3	6	11	6	8	16	2
割合(7)/(2)	75.0%	76.9%	73.3%	66.7%	75.0%	75.0%	75.0%	78.6%	54.5%	88.9%	88.9%	100.0%
5～6時(8)	85	9	9	14	2	3	6	10	7	8	15	2
割合(8)/(2)	70.8%	69.2%	60.0%	66.7%	50.0%	75.0%	75.0%	71.4%	63.6%	88.9%	83.3%	100.0%
6～7時(9)	65	8	6	11	1	2	5	10	5	5	10	2
割合(9)/(2)	54.2%	61.5%	40.0%	52.4%	25.0%	50.0%	62.5%	71.4%	45.5%	55.6%	55.6%	100.0%
7～8時(10)	58	6	6	10	2	1	3	10	7	5	7	1
割合(10)/(2)	48.3%	46.2%	40.0%	47.6%	50.0%	25.0%	37.5%	71.4%	63.6%	55.6%	38.9%	50.0%
8～9時(11)	53	7	6	6	3	2	5	5	8	4	6	1
割合(11)/(2)	44.2%	53.8%	40.0%	28.6%	75.0%	50.0%	62.5%	35.7%	72.7%	44.4%	33.3%	50.0%
9～10時(12)	46	8	5	3	3	1	4	4	7	4	6	1
割合(12)/(2)	38.3%	61.5%	33.3%	14.3%	75.0%	25.0%	50.0%	28.6%	63.6%	44.4%	33.3%	50.0%
10～11時(13)	47	8	6	4	3	1	4	3	7	4	6	1
割合(13)/(2)	39.2%	61.5%	40.0%	19.0%	75.0%	25.0%	50.0%	21.4%	63.6%	44.4%	33.3%	50.0%
11～12時(14)	47	8	6	3	3	1	4	4	7	4	6	1
割合(14)/(2)	39.2%	61.5%	40.0%	14.3%	75.0%	25.0%	50.0%	28.6%	63.6%	44.4%	33.3%	50.0%
12～13時(15)	38	5	5	4	2	1	2	5	7	1	5	1
割合(15)/(2)	31.7%	38.5%	33.3%	19.0%	50.0%	25.0%	25.0%	35.7%	63.6%	11.1%	27.8%	50.0%
13～14時(16)	47	8	6	3	3	1	4	4	7	4	6	1
割合(16)/(2)	39.2%	61.5%	40.0%	14.3%	75.0%	25.0%	50.0%	28.6%	63.6%	44.4%	33.3%	50.0%
14～15時(17)	47	8	6	3	3	1	4	4	7	4	6	1
割合(17)/(2)	39.2%	61.5%	40.0%	14.3%	75.0%	25.0%	50.0%	28.6%	63.6%	44.4%	33.3%	50.0%
15～16時(18)	43	8	5	4	2	1	3	3	7	4	5	1
割合(18)/(2)	35.8%	61.5%	33.3%	19.0%	50.0%	25.0%	37.5%	21.4%	63.6%	44.4%	27.8%	50.0%
16～17時(19)	46	8	6	3	3	1	3	4	7	4	6	1
割合(19)/(2)	38.3%	61.5%	40.0%	14.3%	75.0%	25.0%	37.5%	28.6%	63.6%	44.4%	33.3%	50.0%
17～18時(20)	45	8	5	5	2	2	4	6	3	3	7	0
割合(20)/(2)	37.5%	61.5%	33.3%	23.8%	50.0%	50.0%	50.0%	42.9%	27.3%	33.3%	38.9%	0.0%
18～19時(21)	53	8	6	8	2	2	4	7	6	4	6	0
割合(21)/(2)	44.2%	61.5%	40.0%	38.1%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	54.5%	44.4%	33.3%	0.0%
19～20時(22)	65	9	8	11	1	1	5	9	5	6	8	2
割合(22)/(2)	54.2%	69.2%	53.3%	52.4%	25.0%	25.0%	62.5%	64.3%	45.5%	66.7%	44.4%	100.0%
20～21時(23)	74	9	9	13	2	1	4	9	6	6	13	2
割合(23)/(2)	61.7%	69.2%	60.0%	61.9%	50.0%	25.0%	50.0%	64.3%	54.5%	66.7%	72.2%	100.0%
21～22時(24)	84	9	9	14	2	3	6	10	5	7	17	2
割合(24)/(2)	70.0%	69.2%	60.0%	66.7%	50.0%	75.0%	75.0%	71.4%	45.5%	77.8%	94.4%	100.0%
22～23時(25)	91	10	11	15	3	3	6	10	6	8	17	2
割合(25)/(2)	75.8%	76.9%	73.3%	71.4%	75.0%	75.0%	75.0%	71.4%	54.5%	88.9%	94.4%	100.0%
23～24時(26)	90	10	11	15	3	3	6	10	6	7	17	2
割合(26)/(2)	75.0%	76.9%	73.3%	71.4%	75.0%	75.0%	75.0%	71.4%	54.5%	77.8%	94.4%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	745	38	109	177	42	24	57	80	53	43	104	18
割合 (3) / (2)	49.5%	35.8%	60.6%	51.8%	42.4%	50.0%	37.7%	49.7%	53.5%	49.4%	53.6%	47.4%
3年以内に導入予定 (4)	186	17	18	45	17	4	18	23	7	11	20	6
割合 (4) / (2)	12.4%	16.0%	10.0%	13.2%	17.2%	8.3%	37.7%	14.3%	7.1%	12.6%	10.3%	15.8%
3年超に導入予定 (5)	177	19	18	46	7	4	25	15	10	13	17	3
割合 (5) / (2)	11.8%	17.9%	10.0%	13.5%	7.1%	8.3%	16.6%	9.3%	10.1%	14.9%	8.8%	7.9%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	140	7	12	30	9	1	19	18	11	10	17	6
割合 (6) / (2)	9.3%	6.6%	6.7%	8.8%	9.1%	2.1%	12.6%	11.2%	11.1%	11.5%	8.8%	15.8%
導入予定なし (7)	327	25	37	59	28	15	37	32	31	13	44	6
割合 (7) / (2)	21.7%	23.6%	20.6%	17.3%	28.3%	31.3%	24.5%	19.9%	31.3%	14.9%	22.7%	15.8%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)		1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	97	5	5	20	7	5	13	12	10	9	7	4
	割合 (3) / (2)	6.4%	4.7%	2.8%	5.8%	7.1%	10.4%	8.6%	7.5%	10.1%	10.3%	3.6%	10.5%
	50%未満増加する予定 (4)	163	3	12	54	14	5	11	14	9	9	26	6
	割合 (4) / (2)	10.8%	2.8%	6.7%	15.8%	14.1%	10.4%	7.3%	8.7%	9.1%	10.3%	13.4%	15.8%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	22	2	1	4	1	0	4	4	3	0	2	1
	割合 (5) / (2)	1.5%	1.9%	0.6%	1.2%	1.0%	0.0%	2.6%	2.5%	3.0%	0.0%	1.0%	2.6%
	100%以上増加する予定 (6)	19	0	1	3	2	0	4	2	1	3	3	0
	割合 (6) / (2)	1.3%	0.0%	0.6%	0.9%	2.0%	0.0%	2.6%	1.2%	1.0%	3.4%	1.5%	0.0%
	増減の予定はない (7)	1,204	96	161	261	75	38	119	129	76	66	156	27
割合 (7) / (2)	80.0%	90.6%	89.4%	76.3%	75.8%	79.2%	78.8%	80.1%	76.8%	75.9%	80.4%	71.1%	
通信量の増減	減少する予定 (8)	70	4	5	12	6	4	8	7	10	6	5	3
	割合 (8) / (2)	4.7%	3.8%	2.8%	3.5%	6.1%	8.3%	5.3%	4.3%	10.1%	6.9%	2.6%	7.9%
	50%未満増加する予定 (9)	109	2	13	33	8	2	10	11	5	4	16	5
	割合 (9) / (2)	7.2%	1.9%	7.2%	9.6%	8.1%	4.2%	6.6%	6.8%	5.1%	4.6%	8.2%	13.2%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	22	0	2	4	3	0	3	3	1	2	2	2
	割合 (10) / (2)	1.5%	0.0%	1.1%	1.2%	3.0%	0.0%	2.0%	1.9%	1.0%	2.3%	1.0%	5.3%
	100%以上増加する予定 (11)	16	0	1	2	0	1	4	3	1	1	2	1
	割合 (11) / (2)	1.1%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	2.1%	2.6%	1.9%	1.0%	1.1%	1.0%	2.6%
	増減の予定はない (12)	1,288	100	159	291	82	41	126	137	82	74	169	27
割合 (12) / (2)	85.6%	94.3%	88.3%	85.1%	82.8%	85.4%	83.4%	85.1%	82.8%	85.1%	87.1%	71.1%	

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	97	5	5	20	7	5	13	12	10	9	7	4
有効回答数 (2)	97	5	5	20	7	5	13	12	10	9	7	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	27	0	1	3	1	2	3	3	3	4	3	4
割合 (3) / (2)	27.8%	0.0%	20.0%	15.0%	14.3%	40.0%	23.1%	25.0%	30.0%	44.4%	42.9%	100.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	10	2	1	3	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	40.0%	20.0%	15.0%	14.3%	0.0%	7.7%	8.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	43	3	3	7	4	3	6	6	5	4	2	0
割合 (5) / (2)	44.3%	60.0%	60.0%	35.0%	57.1%	60.0%	46.2%	50.0%	50.0%	44.4%	28.6%	0.0%
その他 (6)	17	0	0	7	1	0	3	2	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	17.5%	0.0%	0.0%	35.0%	14.3%	0.0%	23.1%	16.7%	10.0%	11.1%	28.6%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	27	0	1	3	1	2	3	3	3	4	3	4
有効回答数 (2)	27	0	1	3	1	2	3	3	3	4	3	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	18.5%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%
IP 無線 (4)	6	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2
割合 (4) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%
携帯電話・PHS (5)	4	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	12	0	0	2	1	1	2	1	1	0	2	2
割合 (7) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	50.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	204	5	14	61	17	5	19	20	13	12	31	7
有効回答数 (2)	204	5	14	61	17	5	19	20	13	12	31	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	71	2	3	18	9	0	11	9	2	6	8	3
割合 (3) / (2)	34.8%	40.0%	21.4%	29.5%	52.9%	0.0%	57.9%	45.0%	15.4%	50.0%	25.8%	42.9%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	101	3	8	34	5	5	5	8	7	4	18	4
割合 (4) / (2)	49.5%	60.0%	57.1%	55.7%	29.4%	100.0%	26.3%	40.0%	53.8%	33.3%	58.1%	57.1%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	8	0	1	3	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	3.9%	0.0%	7.1%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	7.7%	0.0%	3.2%	0.0%
その他 (6)	24	0	2	6	3	0	3	1	3	2	4	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	14.3%	9.8%	17.6%	0.0%	15.8%	5.0%	23.1%	16.7%	12.9%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	70	4	5	12	6	4	8	7	10	6	5	3
有効回答数 (2)	70	4	5	12	6	4	8	7	10	6	5	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	24	1	2	3	2	2	0	2	3	4	2	3
割合 (3) / (2)	34.3%	25.0%	40.0%	25.0%	33.3%	50.0%	0.0%	28.6%	30.0%	66.7%	40.0%	100.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	10	1	2	2	1	0	2	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	25.0%	40.0%	16.7%	16.7%	0.0%	25.0%	14.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	27	2	1	4	2	2	5	3	6	0	2	0
割合 (5) / (2)	38.6%	50.0%	20.0%	33.3%	33.3%	50.0%	62.5%	42.9%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
その他 (6)	9	0	0	3	1	0	1	1	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	12.9%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	12.5%	14.3%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	24	1	2	3	2	2	0	2	3	4	2	3
有効回答数 (2)	24	1	2	3	2	2	0	2	3	4	2	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	20.8%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
IP 無線 (4)	8	1	0	0	0	0	0	1	2	2	0	2
割合 (4) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	66.7%
携帯電話・PHS (5)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	8	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	147	2	16	39	11	3	17	17	7	7	20	8
有効回答数 (2)	147	2	16	39	11	3	17	17	7	7	20	8
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	55	1	2	13	7	0	11	9	0	4	4	4
割合 (3) / (2)	37.4%	50.0%	12.5%	33.3%	63.6%	0.0%	64.7%	52.9%	0.0%	57.1%	20.0%	50.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	59	1	6	17	3	2	1	5	6	2	12	4
割合 (4) / (2)	40.1%	50.0%	37.5%	43.6%	27.3%	66.7%	5.9%	29.4%	85.7%	28.6%	60.0%	50.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	12	0	3	3	0	1	2	2	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	8.2%	0.0%	18.8%	7.7%	0.0%	33.3%	11.8%	11.8%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
その他 (6)	21	0	5	6	1	0	3	1	1	0	4	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	31.3%	15.4%	9.1%	0.0%	17.6%	5.9%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	159	10	13	43	10	6	14	18	10	11	17	7
割合 (3) / (2)	10.6%	9.4%	7.3%	12.8%	10.1%	12.5%	9.3%	11.2%	10.1%	12.6%	8.8%	18.4%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	39	2	6	6	4	0	8	2	4	3	3	1
割合 (4) / (2)	2.6%	1.9%	3.4%	1.8%	4.0%	0.0%	5.3%	1.2%	4.0%	3.4%	1.5%	2.6%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	1,307	94	161	293	85	42	129	141	85	73	174	30
割合 (5) / (2)	86.8%	88.7%	90.4%	86.9%	85.9%	87.5%	85.4%	87.6%	85.9%	83.9%	89.7%	78.9%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答数 (2)	1,505	106	180	342	99	48	151	161	99	87	194	38
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	118	7	17	19	6	5	11	14	14	11	12	2
割合 (3) / (2)	7.8%	6.6%	9.4%	5.6%	6.1%	10.4%	7.3%	8.7%	14.1%	12.6%	6.2%	5.3%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	105	4	16	21	7	1	12	15	7	8	13	1
割合 (4) / (2)	7.0%	3.8%	8.9%	6.1%	7.1%	2.1%	7.9%	9.3%	7.1%	9.2%	6.7%	2.6%
代替することは困難 (5)	1,282	95	147	302	86	42	128	132	78	68	169	35
割合 (5) / (2)	85.2%	89.6%	81.7%	88.3%	86.9%	87.5%	84.8%	82.0%	78.8%	78.2%	87.1%	92.1%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	223	11	33	40	13	6	23	29	21	19	25	3
有効回答数 (2)	223	11	33	40	13	6	23	29	21	19	25	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	18	1	1	5	0	1	1	2	1	5	1	0
割合 (3) / (2)	8.1%	9.1%	3.0%	12.5%	0.0%	16.7%	4.3%	6.9%	4.8%	26.3%	4.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	23	1	3	2	2	1	0	3	2	2	4	3
割合 (4) / (2)	10.3%	9.1%	9.1%	5.0%	15.4%	16.7%	0.0%	10.3%	9.5%	10.5%	16.0%	100.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	29	2	1	11	3	0	0	7	2	2	1	0
割合 (5) / (2)	13.0%	18.2%	3.0%	27.5%	23.1%	0.0%	0.0%	24.1%	9.5%	10.5%	4.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	153	7	28	22	8	4	22	17	16	10	19	0
割合 (6) / (2)	68.6%	63.6%	84.8%	55.0%	61.5%	66.7%	95.7%	58.6%	76.2%	52.6%	76.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	1,387	99	163	323	93	43	140	147	85	76	182	36
有効回答数 (2)	1,387	99	163	323	93	43	140	147	85	76	182	36
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	895	59	96	210	63	25	101	99	58	54	105	25
割合 (3) / (2)	64.5%	59.6%	58.9%	65.0%	67.7%	58.1%	72.1%	67.3%	68.2%	71.1%	57.7%	69.4%
経済的な理由のため (4)	676	54	99	142	44	20	64	63	42	36	97	15
割合 (4) / (2)	48.7%	54.5%	60.7%	44.0%	47.3%	46.5%	45.7%	42.9%	49.4%	47.4%	53.3%	41.7%
地理的に制約があるため (5)	254	14	37	42	25	8	28	22	17	21	34	6
割合 (5) / (2)	18.3%	14.1%	22.7%	13.0%	26.9%	18.6%	20.0%	15.0%	20.0%	27.6%	18.7%	16.7%
必要な回線品質が得られないため(6)	121	6	12	27	11	5	13	14	4	6	19	4
割合 (6) / (2)	8.7%	6.1%	7.4%	8.4%	11.8%	11.6%	9.3%	9.5%	4.7%	7.9%	10.4%	11.1%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	282	14	32	73	12	15	33	26	12	14	44	7
割合 (7) / (2)	20.3%	14.1%	19.6%	22.6%	12.9%	34.9%	23.6%	17.7%	14.1%	18.4%	24.2%	19.4%
その他 (8)	75	4	8	17	6	1	6	8	5	2	15	3
割合 (8) / (2)	5.4%	4.0%	4.9%	5.3%	6.5%	2.3%	4.3%	5.4%	5.9%	2.6%	8.2%	8.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	55	7	9	10	6	4	10	16	5	8	4	1
平成26年度	22	3	2	8	1	1	3	8	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	46	86	117	107	17	240	76	25	36	21	2
平成26年度	142	6	11	50	2	1	33	34	0	5	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.09	0.10	0.03	0.24	0.06	0.16	0.04	0.03	0.09	0.02	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	46	86	117	107	17	240	76	25	36	21	2
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (4)	11	0	0	3	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (5)	168	27	29	11	30	14	16	14	0	12	13	2
割合 (5) / (1)	21.7%	58.7%	33.7%	9.4%	28.0%	82.4%	6.7%	18.4%	0.0%	33.3%	61.9%	100.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (6)	360	5	4	71	60	2	185	21	0	12	0	0
割合 (6) / (1)	46.6%	10.9%	4.7%	60.7%	56.1%	11.8%	77.1%	27.6%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (8)	16	8	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.1%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (11)	15	0	0	4	0	0	7	1	0	3	0	0
割合 (11) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.9%	1.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (12)	119	1	42	3	17	0	4	12	25	9	6	0
割合 (12) / (1)	15.4%	2.2%	48.8%	2.6%	15.9%	0.0%	1.7%	15.8%	100.0%	25.0%	28.6%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (13)	78	5	11	22	0	1	17	22	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	10.1%	10.9%	12.8%	18.8%	0.0%	5.9%	7.1%	28.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	46	86	117	107	17	240	76	25	36	21	2
F2D (2)	22	0	0	1	3	0	9	0	2	3	4	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.9%	2.8%	0.0%	3.8%	0.0%	8.0%	8.3%	19.0%	0.0%
F3E (3)	773	46	86	117	107	17	240	76	25	36	21	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	773	46	86	117	107	17	240	76	25	36	21	2
8.5kHz (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	285	3	50	16	65	4	110	21	5	8	3	0
割合 (3) / (1)	36.9%	6.5%	58.1%	13.7%	60.7%	23.5%	45.8%	27.6%	20.0%	22.2%	14.3%	0.0%
40kHz (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	485	41	36	101	41	13	130	55	20	28	18	2
割合 (5) / (1)	62.7%	89.1%	41.9%	86.3%	38.3%	76.5%	54.2%	72.4%	80.0%	77.8%	85.7%	100.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	72	6	7	10	6	3	8	16	4	7	4	1
割合 (3) / (2)	91.1%	85.7%	77.8%	100.0%	100.0%	75.0%	88.9%	100.0%	80.0%	87.5%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	4	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	74	7	8	10	6	4	8	15	4	7	4	1
割合 (3) / (2)	93.7%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	93.8%	80.0%	87.5%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	71	7	7	9	6	4	8	13	5	7	4	1
割合 (3) / (2)	89.9%	100.0%	77.8%	90.0%	100.0%	100.0%	88.9%	81.3%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	41	3	2	5	4	3	6	9	3	4	1
	割合 (3) / (2)	51.9%	42.9%	22.2%	50.0%	66.7%	75.0%	66.7%	56.3%	60.0%	50.0%	25.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	21	2	4	2	2	1	2	3	2	3	0
	割合 (4) / (2)	26.6%	28.6%	44.4%	20.0%	33.3%	25.0%	22.2%	18.8%	40.0%	37.5%	0.0%
	対策を行っていない (5)	17	2	3	3	0	0	1	4	0	1	3
	割合 (5) / (2)	21.5%	28.6%	33.3%	30.0%	0.0%	0.0%	11.1%	25.0%	0.0%	12.5%	75.0%
(消火設備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	37	4	2	5	3	2	7	8	1	4	0
	割合 (6) / (2)	46.8%	57.1%	22.2%	50.0%	50.0%	50.0%	77.8%	50.0%	20.0%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	30	1	6	3	3	2	2	4	3	4	2
	割合 (7) / (2)	38.0%	14.3%	66.7%	30.0%	50.0%	50.0%	22.2%	25.0%	60.0%	50.0%	50.0%
	対策を行っていない (8)	12	2	1	2	0	0	0	4	1	0	2
	割合 (8) / (2)	15.2%	28.6%	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	50.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	19	2	0	3	2	0	3	5	1	2	0
	割合 (9) / (2)	24.1%	28.6%	0.0%	30.0%	33.3%	0.0%	33.3%	31.3%	20.0%	25.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	33	3	5	2	3	4	3	6	1	5	1
	割合 (10) / (2)	41.8%	42.9%	55.6%	20.0%	50.0%	100.0%	33.3%	37.5%	20.0%	62.5%	25.0%
	対策を行っていない (11)	27	2	4	5	1	0	3	5	3	1	3
	割合 (11) / (2)	34.2%	28.6%	44.4%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	31.3%	60.0%	12.5%	75.0%
(代替機)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	30	4	1	2	4	3	3	5	2	3	2
	割合 (12) / (2)	38.0%	57.1%	11.1%	20.0%	66.7%	75.0%	33.3%	31.3%	40.0%	37.5%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	20	0	5	4	1	1	3	2	1	3	0
	割合 (13) / (2)	25.3%	0.0%	55.6%	40.0%	16.7%	25.0%	33.3%	12.5%	20.0%	37.5%	0.0%
	対策を行っていない (14)	29	3	3	4	1	0	3	9	2	2	2
	割合 (14) / (2)	36.7%	42.9%	33.3%	40.0%	16.7%	0.0%	33.3%	56.3%	40.0%	25.0%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	72	5	9	10	6	4	9	13	5	8	2	1
有効回答数 (2)	72	5	9	10	6	4	9	13	5	8	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	50	3	3	8	6	3	6	10	3	5	2	1
割合 (3) / (2)	69.4%	60.0%	33.3%	80.0%	100.0%	75.0%	66.7%	76.9%	60.0%	62.5%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	8	0	3	0	0	0	1	1	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	7.7%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	14	2	3	2	0	1	2	2	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	19.4%	40.0%	33.3%	20.0%	0.0%	25.0%	22.2%	15.4%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している (3)	56	5	5	6	5	3	7	12	2	8	2	1
割合 (3) / (2)	70.9%	71.4%	55.6%	60.0%	83.3%	75.0%	77.8%	75.0%	40.0%	100.0%	50.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している (4)	16	1	4	2	1	1	2	1	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	20.3%	14.3%	44.4%	20.0%	16.7%	25.0%	22.2%	6.3%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	7	1	0	2	0	0	0	3	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.9%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	72	6	9	8	6	4	9	13	4	8	4	1
有効回答数 (2)	72	6	9	8	6	4	9	13	4	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3時間未満 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	8	1	0	1	1	0	3	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.1%	16.7%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%	33.3%	7.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	5	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	6.9%	16.7%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	4	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.6%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	54	3	8	6	4	3	6	11	3	7	2	1
割合 (7) / (2)	75.0%	50.0%	88.9%	75.0%	66.7%	75.0%	66.7%	84.6%	75.0%	87.5%	50.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	25	3	1	3	3	2	4	4	1	3	1	0
割合 (3) / (2)	31.6%	42.9%	11.1%	30.0%	50.0%	50.0%	44.4%	25.0%	20.0%	37.5%	25.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	16	1	3	2	3	0	0	3	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	20.3%	14.3%	33.3%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	18.8%	20.0%	25.0%	25.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	38	3	5	5	0	2	5	9	3	3	2	1
割合 (5) / (2)	48.1%	42.9%	55.6%	50.0%	0.0%	50.0%	55.6%	56.3%	60.0%	37.5%	50.0%	100.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	59	6	7	5	5	3	9	10	4	7	2	1
割合 (3) / (2)	74.7%	85.7%	77.8%	50.0%	83.3%	75.0%	100.0%	62.5%	80.0%	87.5%	50.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	10	1	1	3	1	0	0	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	12.7%	14.3%	11.1%	30.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6.3%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	10	0	1	2	0	1	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	12.7%	0.0%	11.1%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	31.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	10	0	1	2	0	1	0	5	0	1	0	0
有効回答数(2)	10	0	1	2	0	1	0	5	0	1	0	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0～1時(3)	8	0	1	2	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(3)/(2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1～2時(4)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(4)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2～3時(5)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(5)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3～4時(6)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(6)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4～5時(7)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(7)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5～6時(8)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(8)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6～7時(9)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(9)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7～8時(10)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(10)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8～9時(11)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(11)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9～10時(12)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(12)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10～11時(13)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(13)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11～12時(14)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(14)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12～13時(15)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(15)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13～14時(16)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(16)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14～15時(17)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(17)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15～16時(18)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(18)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16～17時(19)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(19)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
17～18時(20)	5	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0
割合(20)/(2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18～19時(21)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(21)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19～20時(22)	7	0	1	0	0	1	0	4	0	1	0	0
割合(22)/(2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20～21時(23)	7	0	1	0	0	1	0	4	0	1	0	0
割合(23)/(2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21～22時(24)	7	0	1	0	0	1	0	4	0	1	0	0
割合(24)/(2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22～23時(25)	7	0	1	0	0	1	0	4	0	1	0	0
割合(25)/(2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23～24時(26)	6	0	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0
割合(26)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	11.1%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	4	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	11.1%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	20	1	2	7	2	0	0	3	3	1	1	0
割合 (6) / (2)	25.3%	14.3%	22.2%	70.0%	33.3%	0.0%	0.0%	18.8%	60.0%	12.5%	25.0%	0.0%
導入予定なし (7)	58	6	8	4	5	4	8	11	3	6	2	1
割合 (7) / (2)	73.4%	85.7%	88.9%	40.0%	83.3%	100.0%	88.9%	68.8%	60.0%	75.0%	50.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	10	0	2	1	1	0	2	3	0	1	0
	割合 (3) / (2)	12.7%	0.0%	22.2%	10.0%	16.7%	0.0%	22.2%	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	68	7	6	9	5	4	7	13	5	7	4
	割合 (7) / (2)	86.1%	100.0%	66.7%	90.0%	83.3%	100.0%	77.8%	81.3%	100.0%	87.5%	100.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	8	1	0	1	1	0	1	3	0	1	0
	割合 (8) / (2)	10.1%	14.3%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	11.1%	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	1.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	1.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	69	6	7	9	5	4	8	13	5	7	4
	割合 (12) / (2)	87.3%	85.7%	77.8%	90.0%	83.3%	100.0%	88.9%	81.3%	100.0%	87.5%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	10	0	2	1	1	0	2	3	0	1	0	0
有効回答数 (2)	10	0	2	1	1	0	2	3	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	8	1	0	1	1	0	1	3	0	1	0	0
有効回答数 (2)	8	1	0	1	1	0	1	3	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	4	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	4	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	7	0	0	1	0	0	1	3	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	8.9%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	18.8%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	70	7	8	9	6	4	7	13	5	7	3	1
割合 (5) / (2)	88.6%	100.0%	88.9%	90.0%	100.0%	100.0%	77.8%	81.3%	100.0%	87.5%	75.0%	100.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答数 (2)	79	7	9	10	6	4	9	16	5	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	6	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	6	0	1	1	1	0	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.6%	0.0%	11.1%	10.0%	16.7%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	67	6	8	9	5	4	7	12	4	7	4	1
割合 (5) / (2)	84.8%	85.7%	88.9%	90.0%	83.3%	100.0%	77.8%	75.0%	80.0%	87.5%	100.0%	100.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	13	1	1	2	1	0	2	4	1	1	0	0
有効回答数 (2)	13	1	1	2	1	0	2	4	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	10	1	1	2	1	0	1	2	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	73	6	9	10	6	4	9	12	4	8	4	1
有効回答数 (2)	73	6	9	10	6	4	9	12	4	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	63	4	7	7	6	4	9	11	4	7	3	1
割合 (3) / (2)	86.3%	66.7%	77.8%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	87.5%	75.0%	100.0%
経済的な理由のため (4)	18	2	4	1	1	0	1	4	2	2	1	0
割合 (4) / (2)	24.7%	33.3%	44.4%	10.0%	16.7%	0.0%	11.1%	33.3%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	22	3	4	4	2	1	1	2	1	2	1	1
割合 (5) / (2)	30.1%	50.0%	44.4%	40.0%	33.3%	25.0%	11.1%	16.7%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	17	1	1	1	2	2	3	4	1	2	0	0
割合 (6) / (2)	23.3%	16.7%	11.1%	10.0%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	6	0	2	1	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.2%	0.0%	22.2%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	7	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	9.6%	16.7%	11.1%	0.0%	16.7%	25.0%	11.1%	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	54	7	9	10	6	4	10	15	5	8	4	1
平成26年度	22	3	2	8	1	1	3	8	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,723	266	308	752	429	129	1,198	362	26	122	104	27
平成26年度	796	44	51	231	9	9	234	175	0	43	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.29	0.50	0.35	0.17	0.98	0.43	0.80	0.18	0.04	0.32	0.08	0.19
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.06	0.08	0.05	0.05	0.02	0.03	0.15	0.08	0.00	0.11	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,723	266	308	752	429	129	1,198	362	26	122	104	27
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (3)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (4)	9	0	0	4	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (5)	1,115	133	198	139	142	111	105	99	0	67	94	27
割合 (5) / (1)	29.9%	50.0%	64.3%	18.5%	33.1%	86.0%	8.8%	27.3%	0.0%	54.9%	90.4%	100.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (6)	1,736	13	3	474	269	9	876	73	0	19	0	0
割合 (6) / (1)	46.6%	4.9%	1.0%	63.0%	62.7%	7.0%	73.1%	20.2%	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (8)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (9)	151	76	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (10)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (11)	95	0	0	17	0	0	42	8	0	28	0	0
割合 (11) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	3.5%	2.2%	0.0%	23.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (12)	153	4	55	4	18	0	11	17	26	8	10	0
割合 (12) / (1)	4.1%	1.5%	17.9%	0.5%	4.2%	0.0%	0.9%	4.7%	100.0%	6.6%	9.6%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (13)	446	40	52	99	0	9	123	123	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	12.0%	15.0%	16.9%	13.2%	0.0%	7.0%	10.3%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,723	266	308	752	429	129	1,198	362	26	122	104	27
F2D (2)	28	0	0	9	2	0	8	0	1	7	0	1
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	3.8%	5.7%	0.0%	3.7%
F3E (3)	3,723	266	308	752	429	129	1,198	362	26	122	104	27
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,723	266	308	752	429	129	1,198	362	26	122	104	27
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (3)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	3,136	254	302	669	305	124	907	334	26	92	96	27
割合 (4) / (1)	84.2%	95.5%	98.1%	89.0%	71.1%	96.1%	75.7%	92.3%	100.0%	75.4%	92.3%	100.0%
その他 (5)	586	12	6	83	124	5	291	27	0	30	8	0
割合 (5) / (1)	15.7%	4.5%	1.9%	11.0%	28.9%	3.9%	24.3%	7.5%	0.0%	24.6%	7.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	10	0	15	0	0	2	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	10	0	15	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	40.7%	0.0%	0.0%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	25	10	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	92.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACY(公共業務用 飛行場における地上管制に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	10	0	15	0	0	2	0	0	0	0	0
A3E (2)	27	10	0	15	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	10	0	15	0	0	2	0	0	0	0	0
6kHz (2)	25	10	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	92.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	123	11	38	17	19	8	8	8	7	7	6	2
平成26年度	19	4	2	1	3	1	4	3	1	2	3	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,031	55	265	324	62	30	37	18	103	37	49	51
平成26年度	93	10	6	2	9	4	21	7	2	6	15	11
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.08	0.10	0.30	0.07	0.14	0.10	0.02	0.01	0.14	0.10	0.04	0.35
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.02	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02	0.01	0.08

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,031	55	265	324	62	30	37	18	103	37	49	51
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (4)	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (5)	26	16	0	6	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (5) / (1)	2.5%	29.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	4.1%	0.0%
PUB-DBA(公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項) (6)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (7)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
割合 (7) / (1)	19.5%	7.3%	7.2%	0.6%	21.0%	20.0%	0.0%	22.2%	76.7%	45.9%	32.7%	80.4%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (8)	220	3	201	0	6	0	1	0	9	0	0	0
割合 (8) / (1)	21.3%	5.5%	75.8%	0.0%	9.7%	0.0%	2.7%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (9)	47	2	2	5	21	2	5	0	10	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.6%	3.6%	0.8%	1.5%	33.9%	6.7%	13.5%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (10)	10	2	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0
割合 (10) / (1)	1.0%	3.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	1.9%	5.4%	0.0%	0.0%
PUB-GMR(公共業務用 矯正管理に関する事項) (11)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (13)	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (14)	101	22	20	0	9	12	1	2	3	16	16	0
割合 (14) / (1)	9.8%	40.0%	7.5%	0.0%	14.5%	40.0%	2.7%	11.1%	2.9%	43.2%	32.7%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (15)	293	0	0	275	2	10	0	3	3	0	0	0
割合 (15) / (1)	28.4%	0.0%	0.0%	84.9%	3.2%	33.3%	0.0%	16.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (16)	8	0	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (17)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (18)	20	0	13	2	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.9%	0.0%	4.9%	0.6%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RXY(公共業務用 赤十字に関する事項) (19)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (20)	63	4	8	2	5	0	18	3	0	0	13	10
割合 (20) / (1)	6.1%	7.3%	3.0%	0.6%	8.1%	0.0%	48.6%	16.7%	0.0%	0.0%	26.5%	19.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,031	55	265	324	62	30	37	18	103	37	49	51
F1D (2)	10	2	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	3.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	1.9%	5.4%	0.0%	0.0%
F1E (3)	10	2	2	0	0	0	0	2	2	2	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	3.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	1.9%	5.4%	0.0%	0.0%
F2D (4)	440	4	115	269	6	6	2	2	9	14	2	11
割合 (4) / (1)	42.7%	7.3%	43.4%	83.0%	9.7%	20.0%	5.4%	11.1%	8.7%	37.8%	4.1%	21.6%
F3E (5)	1,002	51	261	324	61	29	30	12	99	35	49	51
割合 (5) / (1)	97.2%	92.7%	98.5%	100.0%	98.4%	96.7%	81.1%	66.7%	96.1%	94.6%	100.0%	100.0%
G1D (6)	10	2	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	10	2	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,031	55	265	324	62	30	37	18	103	37	49	51
5.8kHz (2)	10	2	0	0	0	0	6	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	1,016	53	265	324	62	30	26	16	103	37	49	51
割合 (4) / (1)	98.5%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.3%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した 管理規程を定めている (3)	100	10	17	16	13	8	7	8	6	7	6	2
割合 (3) / (2)	87.0%	100.0%	68.0%	94.1%	76.5%	100.0%	87.5%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した 管理規程を定めている (4)	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	8.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	12	0	6	1	3	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.4%	0.0%	24.0%	5.9%	17.6%	0.0%	12.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	101	10	18	16	14	8	6	8	6	7	6	2
割合 (3) / (2)	87.8%	100.0%	72.0%	94.1%	82.4%	100.0%	75.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	8.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	11	0	5	0	3	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.6%	0.0%	20.0%	0.0%	17.6%	0.0%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	93	9	14	16	14	8	6	8	5	5	6	2
割合 (3) / (2)	80.9%	90.0%	56.0%	94.1%	82.4%	100.0%	75.0%	100.0%	71.4%	71.4%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	3.5%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	18	1	8	1	3	0	2	0	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	15.7%	10.0%	32.0%	5.9%	17.6%	0.0%	25.0%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)		115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	41	3	6	8	6	3	4	4	3	2	1	1
	割合 (3) / (2)	35.7%	30.0%	24.0%	47.1%	35.3%	37.5%	50.0%	50.0%	42.9%	28.6%	16.7%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	26	5	3	4	1	1	2	2	2	2	3	1
	割合 (4) / (2)	22.6%	50.0%	12.0%	23.5%	5.9%	12.5%	25.0%	25.0%	28.6%	28.6%	50.0%	50.0%
	対策を行っていない (5)	48	2	16	5	10	4	2	2	2	3	2	0
	割合 (5) / (2)	41.7%	20.0%	64.0%	29.4%	58.8%	50.0%	25.0%	25.0%	28.6%	42.9%	33.3%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	53	3	7	5	10	5	6	5	2	3	5	2
	割合 (6) / (2)	46.1%	30.0%	28.0%	29.4%	58.8%	62.5%	75.0%	62.5%	28.6%	42.9%	83.3%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	28	4	6	6	4	0	1	2	3	1	1	0
	割合 (7) / (2)	24.3%	40.0%	24.0%	35.3%	23.5%	0.0%	12.5%	25.0%	42.9%	14.3%	16.7%	0.0%
	対策を行っていない (8)	34	3	12	6	3	3	1	1	2	3	0	0
	割合 (8) / (2)	29.6%	30.0%	48.0%	35.3%	17.6%	37.5%	12.5%	12.5%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	19	2	4	3	2	0	2	2	1	2	1	0
	割合 (9) / (2)	16.5%	20.0%	16.0%	17.6%	11.8%	0.0%	25.0%	25.0%	14.3%	28.6%	16.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	25	1	1	5	1	1	4	2	4	1	3	2
	割合 (10) / (2)	21.7%	10.0%	4.0%	29.4%	5.9%	12.5%	50.0%	25.0%	57.1%	14.3%	50.0%	100.0%
	対策を行っていない (11)	71	7	20	9	14	7	2	4	2	4	2	0
	割合 (11) / (2)	61.7%	70.0%	80.0%	52.9%	82.4%	87.5%	25.0%	50.0%	28.6%	57.1%	33.3%	0.0%
（代替用設備の設置等） 故障予備機	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	35	3	4	7	5	4	2	3	2	2	2	1
	割合 (12) / (2)	30.4%	30.0%	16.0%	41.2%	29.4%	50.0%	25.0%	37.5%	28.6%	28.6%	33.3%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	20	5	2	3	1	1	1	2	0	2	2	1
	割合 (13) / (2)	17.4%	50.0%	8.0%	17.6%	5.9%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	28.6%	33.3%	50.0%
	対策を行っていない (14)	60	2	19	7	11	3	5	3	5	3	2	0
	割合 (14) / (2)	52.2%	20.0%	76.0%	41.2%	64.7%	37.5%	62.5%	37.5%	71.4%	42.9%	33.3%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	95	9	16	15	16	7	7	8	5	4	6	2
有効回答数 (2)	95	9	16	15	16	7	7	8	5	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	64	7	7	12	10	5	5	6	4	3	4	1
割合 (3) / (2)	67.4%	77.8%	43.8%	80.0%	62.5%	71.4%	71.4%	75.0%	80.0%	75.0%	66.7%	50.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	11	1	3	1	1	1	1	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	11.6%	11.1%	18.8%	6.7%	6.3%	14.3%	14.3%	0.0%	20.0%	25.0%	16.7%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	20	1	6	2	5	1	1	2	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	21.1%	11.1%	37.5%	13.3%	31.3%	14.3%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	67	5	12	11	8	4	6	6	4	4	5	2
割合 (3) / (2)	58.3%	50.0%	48.0%	64.7%	47.1%	50.0%	75.0%	75.0%	57.1%	57.1%	83.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	23	3	5	4	5	0	2	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	20.0%	30.0%	20.0%	23.5%	29.4%	0.0%	25.0%	25.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	25	2	8	2	4	4	0	0	2	3	0	0
割合 (5) / (2)	21.7%	20.0%	32.0%	11.8%	23.5%	50.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	90	8	17	15	13	4	8	8	5	4	6	2
有効回答数 (2)	90	8	17	15	13	4	8	8	5	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	11	0	1	2	4	0	1	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	12.2%	0.0%	5.9%	13.3%	30.8%	0.0%	12.5%	12.5%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	14	3	2	3	2	1	1	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.6%	37.5%	11.8%	20.0%	15.4%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	13	0	2	3	2	3	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	14.4%	0.0%	11.8%	20.0%	15.4%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	6	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	11.8%	6.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
24時間以上 (7)	46	5	10	6	3	0	6	4	4	4	3	1
割合 (7) / (2)	51.1%	62.5%	58.8%	40.0%	23.1%	0.0%	75.0%	50.0%	80.0%	100.0%	50.0%	50.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	29	2	2	6	6	4	1	1	3	2	1	1
割合 (3) / (2)	25.2%	20.0%	8.0%	35.3%	35.3%	50.0%	12.5%	12.5%	42.9%	28.6%	16.7%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	12	0	1	3	2	0	1	2	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	10.4%	0.0%	4.0%	17.6%	11.8%	0.0%	12.5%	25.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	74	8	22	8	9	4	6	5	3	3	5	1
割合 (5) / (2)	64.3%	80.0%	88.0%	47.1%	52.9%	50.0%	75.0%	62.5%	42.9%	42.9%	83.3%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	71	5	10	12	12	3	7	5	5	5	5	2
割合 (3) / (2)	61.7%	50.0%	40.0%	70.6%	70.6%	37.5%	87.5%	62.5%	71.4%	71.4%	83.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	10	2	4	1	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	8.7%	20.0%	16.0%	5.9%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	34	3	11	4	5	4	1	2	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	29.6%	30.0%	44.0%	23.5%	29.4%	50.0%	12.5%	25.0%	28.6%	14.3%	16.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	34	3	11	4	5	4	1	2	2	1	1	0
有効回答数(2)	34	3	11	4	5	4	1	2	2	1	1	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1時(3)	24	1	8	4	5	2	1	0	1	1	1	0
割合(3)/(2)	70.6%	33.3%	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1～2時(4)	29	3	8	4	5	2	1	2	2	1	1	0
割合(4)/(2)	85.3%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2～3時(5)	29	3	8	4	5	2	1	2	2	1	1	0
割合(5)/(2)	85.3%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3～4時(6)	29	3	8	4	5	2	1	2	2	1	1	0
割合(6)/(2)	85.3%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4～5時(7)	27	2	7	4	5	3	1	1	2	1	1	0
割合(7)/(2)	79.4%	66.7%	63.6%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5～6時(8)	22	1	6	4	4	3	1	0	1	1	1	0
割合(8)/(2)	64.7%	33.3%	54.5%	100.0%	80.0%	75.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6～7時(9)	15	1	4	4	2	1	1	0	1	0	1	0
割合(9)/(2)	44.1%	33.3%	36.4%	100.0%	40.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7～8時(10)	14	1	4	4	2	1	1	0	1	0	0	0
割合(10)/(2)	41.2%	33.3%	36.4%	100.0%	40.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9時(11)	10	0	4	1	2	1	1	0	1	0	0	0
割合(11)/(2)	29.4%	0.0%	36.4%	25.0%	40.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10時(12)	7	0	5	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合(12)/(2)	20.6%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11時(13)	8	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合(13)/(2)	23.5%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12時(14)	8	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合(14)/(2)	23.5%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13時(15)	8	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合(15)/(2)	23.5%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14時(16)	8	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合(16)/(2)	23.5%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15時(17)	8	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合(17)/(2)	23.5%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16時(18)	8	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合(18)/(2)	23.5%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17時(19)	8	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合(19)/(2)	23.5%	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18時(20)	10	0	4	2	1	1	1	0	1	0	0	0
割合(20)/(2)	29.4%	0.0%	36.4%	50.0%	20.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19時(21)	13	1	4	4	1	1	1	0	1	0	0	0
割合(21)/(2)	38.2%	33.3%	36.4%	100.0%	20.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20時(22)	16	1	4	4	3	2	1	0	1	0	0	0
割合(22)/(2)	47.1%	33.3%	36.4%	100.0%	60.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21時(23)	18	1	4	4	5	2	1	0	1	0	0	0
割合(23)/(2)	52.9%	33.3%	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22時(24)	18	1	4	4	5	2	1	0	1	0	0	0
割合(24)/(2)	52.9%	33.3%	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23時(25)	22	1	6	4	5	2	1	0	1	1	1	0
割合(25)/(2)	64.7%	33.3%	54.5%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23～24時(26)	22	1	6	4	5	2	1	0	1	1	1	0
割合(26)/(2)	64.7%	33.3%	54.5%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	17	2	7	1	1	1	2	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	14.8%	20.0%	28.0%	5.9%	5.9%	12.5%	25.0%	0.0%	14.3%	14.3%	16.7%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	8	0	3	0	0	0	1	0	2	0	1	1
割合 (4) / (2)	7.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	28.6%	0.0%	16.7%	50.0%
3年超に導入予定 (5)	7	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	20	4	3	1	4	1	1	3	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	17.4%	40.0%	12.0%	5.9%	23.5%	12.5%	12.5%	37.5%	14.3%	14.3%	16.7%	0.0%
導入予定なし (7)	65	4	14	10	11	6	4	5	3	4	3	1
割合 (7) / (2)	56.5%	40.0%	56.0%	58.8%	64.7%	75.0%	50.0%	62.5%	42.9%	57.1%	50.0%	50.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	17	0	8	1	1	0	0	2	2	1	1
	割合 (3) / (2)	14.8%	0.0%	32.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	14.3%	50.0%
	50%未満増加する予定 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	94	10	17	15	16	7	7	6	5	6	0
	割合 (7) / (2)	81.7%	100.0%	68.0%	88.2%	94.1%	87.5%	87.5%	75.0%	71.4%	85.7%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	14	0	8	0	1	0	0	1	2	1	0
	割合 (8) / (2)	12.2%	0.0%	32.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	12.5%	28.6%	14.3%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	98	10	17	16	16	8	7	7	5	6	1
	割合 (12) / (2)	85.2%	100.0%	68.0%	94.1%	94.1%	100.0%	87.5%	87.5%	71.4%	85.7%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	17	0	8	1	1	0	0	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	17	0	8	1	1	0	0	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
廃止を予定しているから (5)	9	0	4	1	0	0	0	1	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	52.9%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (6)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.6%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	4	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	14	0	8	0	1	0	0	1	2	1	0	1
有効回答数 (2)	14	0	8	0	1	0	0	1	2	1	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
廃止を予定しているから (5)	8	0	5	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	57.1%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	12	0	9	0	2	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	10.4%	0.0%	36.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.9%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	102	10	15	17	15	8	8	8	7	7	6	1
割合 (5) / (2)	88.7%	100.0%	60.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答数 (2)	115	10	25	17	17	8	8	8	7	7	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	16	1	8	0	3	0	0	1	1	2	0	0
割合 (3) / (2)	13.9%	10.0%	32.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	5	0	1	0	3	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	4.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	94	9	16	17	11	8	8	6	6	5	6	2
割合 (5) / (2)	81.7%	90.0%	64.0%	100.0%	64.7%	100.0%	100.0%	75.0%	85.7%	71.4%	100.0%	100.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	21	1	9	0	6	0	0	2	1	2	0	0
有効回答数 (2)	21	1	9	0	6	0	0	2	1	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1年以内 (平成29年度中) (3)	6	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年超3年以内 (平成30年度または平成31年度中) (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超5年以内 (平成32年度または平成33年度中) (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	13	1	3	0	6	0	0	1	0	2	0	0
割合 (6) / (2)	61.9%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)150MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	99	9	17	17	14	8	8	7	6	5	6	2
有効回答数 (2)	99	9	17	17	14	8	8	7	6	5	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	70	6	11	15	11	4	5	4	5	3	4	2
割合 (3) / (2)	70.7%	66.7%	64.7%	88.2%	78.6%	50.0%	62.5%	57.1%	83.3%	60.0%	66.7%	100.0%
経済的な理由のため (4)	31	5	5	2	4	4	2	4	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	31.3%	55.6%	29.4%	11.8%	28.6%	50.0%	25.0%	57.1%	33.3%	20.0%	16.7%	50.0%
地理的に制約があるため (5)	18	2	6	0	4	1	2	0	0	0	2	1
割合 (5) / (2)	18.2%	22.2%	35.3%	0.0%	28.6%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	23	3	3	4	2	1	1	2	1	2	3	1
割合 (6) / (2)	23.2%	33.3%	17.6%	23.5%	14.3%	12.5%	12.5%	28.6%	16.7%	40.0%	50.0%	50.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	14	1	3	3	3	1	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	14.1%	11.1%	17.6%	17.6%	21.4%	12.5%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%
その他 (8)	8	1	2	1	1	0	0	0	2	1	0	0
割合 (8) / (2)	8.1%	11.1%	11.8%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,300	149	208	179	142	61	147	165	128	86	136	20
平成26年度	335	41	65	30	31	19	28	56	31	30	40	14

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,057	842	1,571	1,666	912	450	922	913	525	358	792	106
平成26年度	1,183	101	147	167	94	45	96	149	103	71	173	37
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.71	1.57	1.76	0.38	2.09	1.50	0.61	0.44	0.71	0.94	0.61	0.74
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.09	0.18	0.16	0.04	0.21	0.15	0.06	0.07	0.14	0.18	0.13	0.27

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,057	842	1,571	1,666	912	450	922	913	525	358	792	106
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	83	15	9	3	3	3	2	7	10	8	19	4
割合 (3) / (1)	0.9%	1.8%	0.6%	0.2%	0.3%	0.7%	0.2%	0.8%	1.9%	2.2%	2.4%	3.8%
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (4)	37	14	10	3	1	0	0	7	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	0.4%	1.7%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (5)	10	0	1	4	0	4	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (7)	145	0	67	37	36	0	5	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.6%	0.0%	4.3%	2.2%	3.9%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (9)	206	9	19	36	16	7	62	18	18	5	14	2
割合 (9) / (1)	2.3%	1.1%	1.2%	2.2%	1.8%	1.6%	6.7%	2.0%	3.4%	1.4%	1.8%	1.9%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (10)	715	64	77	65	40	2	99	110	67	78	111	2
割合 (10) / (1)	7.9%	7.6%	4.9%	3.9%	4.4%	0.4%	10.7%	12.0%	12.8%	21.8%	14.0%	1.9%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (11)	998	179	245	109	81	38	117	62	36	53	69	9
割合 (11) / (1)	11.0%	21.3%	15.6%	6.5%	8.9%	8.4%	12.7%	6.8%	6.9%	14.8%	8.7%	8.5%
PUB-DBA(公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項) (12)	25	0	3	0	14	4	4	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	1.5%	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB(公共業務用 外交に関する事項) (13)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (14)	2,071	227	326	244	200	238	179	235	127	90	164	41
割合 (14) / (1)	22.9%	27.0%	20.8%	14.6%	21.9%	52.9%	19.4%	25.7%	24.2%	25.1%	20.7%	38.7%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (15)	83	2	16	4	21	2	8	16	7	0	7	0
割合 (15) / (1)	0.9%	0.2%	1.0%	0.2%	2.3%	0.4%	0.9%	1.8%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (16)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (17)	399	31	42	54	55	14	38	6	82	8	67	2
割合 (17) / (1)	4.4%	3.7%	2.7%	3.2%	6.0%	3.1%	4.1%	0.7%	15.6%	2.2%	8.5%	1.9%
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (18)	11	1	1	2	1	1	0	2	2	1	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (19)	94	12	9	9	3	6	5	7	14	7	18	4
割合 (19) / (1)	1.0%	1.4%	0.6%	0.5%	0.3%	1.3%	0.5%	0.8%	2.7%	2.0%	2.3%	3.8%
PUB-GMN(公共業務用 麻薬取締に関する事項) (20)	11	1	0	2	0	0	1	2	1	1	2	1
割合 (20) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.9%
PUB-GMQ(公共業務用 検疫事務に関する事項) (21)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分 電波利用システム名	50MHz超222MHz以下 公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz											
PUB-GMR(公共業務用 矯正管理に関する事項) (22)	303	23	33	57	14	9	28	41	29	19	43	7
割合 (22) / (1)	3.3%	2.7%	2.1%	3.4%	1.5%	2.0%	3.0%	4.5%	5.5%	5.3%	5.4%	6.6%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (23)	17	0	0	1	0	4	3	5	1	0	3	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.9%	0.3%	0.5%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (24)	178	40	22	29	40	10	16	5	3	7	6	0
割合 (24) / (1)	2.0%	4.8%	1.4%	1.7%	4.4%	2.2%	1.7%	0.5%	0.6%	2.0%	0.8%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (25)	634	144	62	112	29	20	92	94	29	12	40	0
割合 (25) / (1)	7.0%	17.1%	3.9%	6.7%	3.2%	4.4%	10.0%	10.3%	5.5%	3.4%	5.1%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (26)	2,112	27	471	774	277	41	174	196	37	27	80	8
割合 (26) / (1)	23.3%	3.2%	30.0%	46.5%	30.4%	9.1%	18.9%	21.5%	7.0%	7.5%	10.1%	7.5%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (27)	44	0	12	19	0	0	3	5	3	0	2	0
割合 (27) / (1)	0.5%	0.0%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (28)	41	12	1	0	5	4	0	1	8	3	3	4
割合 (28) / (1)	0.5%	1.4%	0.1%	0.0%	0.5%	0.9%	0.0%	0.1%	1.5%	0.8%	0.4%	3.8%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (29)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0
割合 (29) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (30)	57	0	0	16	3	0	17	10	0	2	9	0
割合 (30) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	0.0%	1.8%	1.1%	0.0%	0.6%	1.1%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (31)	53	0	6	8	7	3	14	0	0	0	15	0
割合 (31) / (1)	0.6%	0.0%	0.4%	0.5%	0.8%	0.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (32)	183	8	68	18	16	20	8	20	3	3	17	2
割合 (32) / (1)	2.0%	1.0%	4.3%	1.1%	1.8%	4.4%	0.9%	2.2%	0.6%	0.8%	2.1%	1.9%
PUB-RXY(公共業務用 赤十字に関する事項) (33)	170	10	13	30	18	6	12	18	16	8	35	4
割合 (33) / (1)	1.9%	1.2%	0.8%	1.8%	2.0%	1.3%	1.3%	2.0%	3.0%	2.2%	4.4%	3.8%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (34)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (35)	386	23	69	48	34	14	35	48	32	23	44	16
割合 (35) / (1)	4.3%	2.7%	4.4%	2.9%	3.7%	3.1%	3.8%	5.3%	6.1%	6.4%	5.6%	15.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,057	842	1,571	1,666	912	450	922	913	525	358	792	106
F1D (2)	210	23	45	35	4	7	10	10	46	8	18	4
割合 (2) / (1)	2.3%	2.7%	2.9%	2.1%	0.4%	1.6%	1.1%	1.1%	8.8%	2.2%	2.3%	3.8%
F1E (3)	215	23	45	40	4	7	10	10	46	8	18	4
割合 (3) / (1)	2.4%	2.7%	2.9%	2.4%	0.4%	1.6%	1.1%	1.1%	8.8%	2.2%	2.3%	3.8%
F2A (4)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (5)	1,599	43	549	478	257	10	118	24	9	7	97	7
割合 (5) / (1)	17.7%	5.1%	34.9%	28.7%	28.2%	2.2%	12.8%	2.6%	1.7%	2.0%	12.2%	6.6%
F2F (6)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	7,658	802	1,065	1,416	656	434	863	843	444	328	721	86
割合 (7) / (1)	84.6%	95.2%	67.8%	85.0%	71.9%	96.4%	93.6%	92.3%	84.6%	91.6%	91.0%	81.1%
G1D (8)	498	24	33	189	17	9	49	53	33	22	53	16
割合 (8) / (1)	5.5%	2.9%	2.1%	11.3%	1.9%	2.0%	5.3%	5.8%	6.3%	6.1%	6.7%	15.1%
G1E (9)	485	24	33	184	17	9	46	53	30	22	51	16
割合 (9) / (1)	5.4%	2.9%	2.1%	11.0%	1.9%	2.0%	5.0%	5.8%	5.7%	6.1%	6.4%	15.1%
G7W (10)	35	0	12	19	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.4%	0.0%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,057	842	1,571	1,666	912	450	922	913	525	358	792	106
5.8kHz (2)	597	34	67	217	17	9	51	53	60	22	51	16
割合 (2) / (1)	6.6%	4.0%	4.3%	13.0%	1.9%	2.0%	5.5%	5.8%	11.4%	6.1%	6.4%	15.1%
8kHz (3)	8	0	0	0	0	0	3	0	3	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%
8.5kHz (4)	44	2	6	9	15	6	1	3	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.2%	0.4%	0.5%	1.6%	1.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
16kHz (5)	3,130	171	390	676	635	75	420	351	122	99	127	64
割合 (5) / (1)	34.6%	20.3%	24.8%	40.6%	69.6%	16.7%	45.6%	38.4%	23.2%	27.7%	16.0%	60.4%
16.5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (7)	35	0	12	19	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	5,326	643	1,099	801	246	361	449	506	338	237	620	26
割合 (8) / (1)	58.8%	76.4%	70.0%	48.1%	27.0%	80.2%	48.7%	55.4%	64.4%	66.2%	78.3%	24.5%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	1,101	81	152	157	111	50	120	136	98	65	113	18
割合 (3) / (2)	78.5%	54.7%	75.2%	88.7%	78.2%	82.0%	85.7%	82.4%	76.6%	75.6%	84.3%	90.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	67	5	8	7	12	6	6	5	9	2	7	0
割合 (4) / (2)	4.8%	3.4%	4.0%	4.0%	8.5%	9.8%	4.3%	3.0%	7.0%	2.3%	5.2%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	235	62	42	13	19	5	14	24	21	19	14	2
割合 (5) / (2)	16.7%	41.9%	20.8%	7.3%	13.4%	8.2%	10.0%	14.5%	16.4%	22.1%	10.4%	10.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	1,241	138	177	158	126	56	127	139	107	76	120	17
割合 (3) / (2)	88.5%	93.2%	87.6%	89.3%	88.7%	91.8%	90.7%	84.2%	83.6%	88.4%	89.6%	85.0%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	70	3	10	6	8	3	6	10	14	3	5	2
割合 (4) / (2)	5.0%	2.0%	5.0%	3.4%	5.6%	4.9%	4.3%	6.1%	10.9%	3.5%	3.7%	10.0%
管理責任者を配置していない (5)	92	7	15	13	8	2	7	16	7	7	9	1
割合 (5) / (2)	6.6%	4.7%	7.4%	7.3%	5.6%	3.3%	5.0%	9.7%	5.5%	8.1%	6.7%	5.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	1,059	108	153	138	97	49	116	118	90	66	107	17
割合 (3) / (2)	75.5%	73.0%	75.7%	78.0%	68.3%	80.3%	82.9%	71.5%	70.3%	76.7%	79.9%	85.0%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	156	7	17	21	23	8	12	23	22	7	15	1
割合 (4) / (2)	11.1%	4.7%	8.4%	11.9%	16.2%	13.1%	8.6%	13.9%	17.2%	8.1%	11.2%	5.0%
点検を実施していない (5)	188	33	32	18	22	4	12	24	16	13	12	2
割合 (5) / (2)	13.4%	22.3%	15.8%	10.2%	15.5%	6.6%	8.6%	14.5%	12.5%	15.1%	9.0%	10.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
	有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
	有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	470	31	58	69	52	15	80	60	35	25	35	10
	割合 (3) / (2)	33.5%	20.9%	28.7%	39.0%	36.6%	24.6%	57.1%	36.4%	27.3%	29.1%	26.1%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	272	17	39	29	31	13	20	35	30	23	30	5
	割合 (4) / (2)	19.4%	11.5%	19.3%	16.4%	21.8%	21.3%	14.3%	21.2%	23.4%	26.7%	22.4%	25.0%
	対策を行っていない (5)	661	100	105	79	59	33	40	70	63	38	69	5
	割合 (5) / (2)	47.1%	67.6%	52.0%	44.6%	41.5%	54.1%	28.6%	42.4%	49.2%	44.2%	51.5%	25.0%
(消火火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	581	53	77	71	61	26	71	76	39	30	64	13
	割合 (6) / (2)	41.4%	35.8%	38.1%	40.1%	43.0%	42.6%	50.7%	46.1%	30.5%	34.9%	47.8%	65.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	341	25	42	47	38	20	24	37	44	27	34	3
	割合 (7) / (2)	24.3%	16.9%	20.8%	26.6%	26.8%	32.8%	17.1%	22.4%	34.4%	31.4%	25.4%	15.0%
	対策を行っていない (8)	481	70	83	59	43	15	45	52	45	29	36	4
	割合 (8) / (2)	34.3%	47.3%	41.1%	33.3%	30.3%	24.6%	32.1%	31.5%	35.2%	33.7%	26.9%	20.0%
(津波・水害対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	255	15	31	24	25	9	40	42	20	20	22	7
	割合 (9) / (2)	18.2%	10.1%	15.3%	13.6%	17.6%	14.8%	28.6%	25.5%	15.6%	23.3%	16.4%	35.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	296	18	31	36	35	16	30	36	36	21	30	7
	割合 (10) / (2)	21.1%	12.2%	15.3%	20.3%	24.6%	26.2%	21.4%	21.8%	28.1%	24.4%	22.4%	35.0%
	対策を行っていない (11)	852	115	140	117	82	36	70	87	72	45	82	6
	割合 (11) / (2)	60.7%	77.7%	69.3%	66.1%	57.7%	59.0%	50.0%	52.7%	56.3%	52.3%	61.2%	30.0%
(代替用設備の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	352	42	41	52	30	13	38	49	26	20	36	5
	割合 (12) / (2)	25.1%	28.4%	20.3%	29.4%	21.1%	21.3%	27.1%	29.7%	20.3%	23.3%	26.9%	25.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	296	24	31	40	31	15	33	34	34	15	32	7
	割合 (13) / (2)	21.1%	16.2%	15.3%	22.6%	21.8%	24.6%	23.6%	20.6%	26.6%	17.4%	23.9%	35.0%
	対策を行っていない (14)	755	82	130	85	81	33	69	82	68	51	66	8
	割合 (14) / (2)	53.8%	55.4%	64.4%	48.0%	57.0%	54.1%	49.3%	49.7%	53.1%	59.3%	49.3%	40.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	1,131	106	142	144	113	52	129	138	100	71	118	18
有効回答数 (2)	1,131	106	142	144	113	52	129	138	100	71	118	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	576	56	64	87	57	21	76	68	41	31	67	8
割合 (3) / (2)	50.9%	52.8%	45.1%	60.4%	50.4%	40.4%	58.9%	49.3%	41.0%	43.7%	56.8%	44.4%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	196	10	27	20	21	14	24	24	24	13	15	4
割合 (4) / (2)	17.3%	9.4%	19.0%	13.9%	18.6%	26.9%	18.6%	17.4%	24.0%	18.3%	12.7%	22.2%
復旧体制が整備されていない (5)	359	40	51	37	35	17	29	46	35	27	36	6
割合 (5) / (2)	31.7%	37.7%	35.9%	25.7%	31.0%	32.7%	22.5%	33.3%	35.0%	38.0%	30.5%	33.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	733	53	101	116	71	26	96	78	65	45	71	11
割合 (3) / (2)	52.2%	35.8%	50.0%	65.5%	50.0%	42.6%	68.6%	47.3%	50.8%	52.3%	53.0%	55.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	322	30	60	32	34	18	28	42	31	19	23	5
割合 (4) / (2)	23.0%	20.3%	29.7%	18.1%	23.9%	29.5%	20.0%	25.5%	24.2%	22.1%	17.2%	25.0%
予備電源を保有していない (5)	348	65	41	29	37	17	16	45	32	22	40	4
割合 (5) / (2)	24.8%	43.9%	20.3%	16.4%	26.1%	27.9%	11.4%	27.3%	25.0%	25.6%	29.9%	20.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	1,055	83	161	148	105	44	124	120	96	64	94	16
有効回答数 (2)	1,055	83	161	148	105	44	124	120	96	64	94	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	141	12	21	22	11	9	12	17	15	7	15	0
割合 (3) / (2)	13.4%	14.5%	13.0%	14.9%	10.5%	20.5%	9.7%	14.2%	15.6%	10.9%	16.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	172	14	17	38	16	9	18	21	11	14	11	3
割合 (4) / (2)	16.3%	16.9%	10.6%	25.7%	15.2%	20.5%	14.5%	17.5%	11.5%	21.9%	11.7%	18.8%
6 時間以上12時間未満 (5)	148	17	22	23	11	10	17	12	9	7	16	4
割合 (5) / (2)	14.0%	20.5%	13.7%	15.5%	10.5%	22.7%	13.7%	10.0%	9.4%	10.9%	17.0%	25.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	118	9	16	18	13	2	19	16	12	5	6	2
割合 (6) / (2)	11.2%	10.8%	9.9%	12.2%	12.4%	4.5%	15.3%	13.3%	12.5%	7.8%	6.4%	12.5%
24時間以上 (7)	476	31	85	47	54	14	58	54	49	31	46	7
割合 (7) / (2)	45.1%	37.3%	52.8%	31.8%	51.4%	31.8%	46.8%	45.0%	51.0%	48.4%	48.9%	43.8%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	284	11	36	41	34	12	37	39	30	15	25	4
割合 (3) / (2)	20.2%	7.4%	17.8%	23.2%	23.9%	19.7%	26.4%	23.6%	23.4%	17.4%	18.7%	20.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	185	14	28	24	25	7	14	22	18	12	18	3
割合 (4) / (2)	13.2%	9.5%	13.9%	13.6%	17.6%	11.5%	10.0%	13.3%	14.1%	14.0%	13.4%	15.0%
通信量を管理していない (5)	934	123	138	112	83	42	89	104	80	59	91	13
割合 (5) / (2)	66.6%	83.1%	68.3%	63.3%	58.5%	68.9%	63.6%	63.0%	62.5%	68.6%	67.9%	65.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	710	54	100	88	74	23	91	87	60	50	74	9
割合 (3) / (2)	50.6%	36.5%	49.5%	49.7%	52.1%	37.7%	65.0%	52.7%	46.9%	58.1%	55.2%	45.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	231	25	37	19	32	15	17	25	27	10	18	6
割合 (4) / (2)	16.5%	16.9%	18.3%	10.7%	22.5%	24.6%	12.1%	15.2%	21.1%	11.6%	13.4%	30.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	462	69	65	70	36	23	32	53	41	26	42	5
割合 (5) / (2)	32.9%	46.6%	32.2%	39.5%	25.4%	37.7%	22.9%	32.1%	32.0%	30.2%	31.3%	25.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	462	69	65	70	36	23	32	53	41	26	42	5
有効回答数(2)	462	69	65	70	36	23	32	53	41	26	42	5
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～1時(3)	349	63	52	43	32	18	25	29	33	18	31	5
割合(3)/(2)	75.5%	91.3%	80.0%	61.4%	88.9%	78.3%	78.1%	54.7%	80.5%	69.2%	73.8%	100.0%
1～2時(4)	367	66	51	50	32	18	26	36	33	18	32	5
割合(4)/(2)	79.4%	95.7%	78.5%	71.4%	88.9%	78.3%	81.3%	67.9%	80.5%	69.2%	76.2%	100.0%
2～3時(5)	377	65	51	58	32	18	26	36	36	18	32	5
割合(5)/(2)	81.6%	94.2%	78.5%	82.9%	88.9%	78.3%	81.3%	67.9%	87.8%	69.2%	76.2%	100.0%
3～4時(6)	369	64	49	58	30	17	26	35	36	18	31	5
割合(6)/(2)	79.9%	92.8%	75.4%	82.9%	83.3%	73.9%	81.3%	66.0%	87.8%	69.2%	73.8%	100.0%
4～5時(7)	347	57	45	52	30	19	25	31	35	18	30	5
割合(7)/(2)	75.1%	82.6%	69.2%	74.3%	83.3%	82.6%	78.1%	58.5%	85.4%	69.2%	71.4%	100.0%
5～6時(8)	269	44	38	33	29	17	19	19	25	18	22	5
割合(8)/(2)	58.2%	63.8%	58.5%	47.1%	80.6%	73.9%	59.4%	35.8%	61.0%	69.2%	52.4%	100.0%
6～7時(9)	211	35	26	28	18	12	19	17	19	15	18	4
割合(9)/(2)	45.7%	50.7%	40.0%	40.0%	50.0%	52.2%	59.4%	32.1%	46.3%	57.7%	42.9%	80.0%
7～8時(10)	189	27	25	26	16	10	20	17	16	14	14	4
割合(10)/(2)	40.9%	39.1%	38.5%	37.1%	44.4%	43.5%	62.5%	32.1%	39.0%	53.8%	33.3%	80.0%
8～9時(11)	113	15	20	14	7	8	15	10	9	9	6	0
割合(11)/(2)	24.5%	21.7%	30.8%	20.0%	19.4%	34.8%	46.9%	18.9%	22.0%	34.6%	14.3%	0.0%
9～10時(12)	84	10	15	10	6	5	8	8	7	7	8	0
割合(12)/(2)	18.2%	14.5%	23.1%	14.3%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	26.9%	19.0%	0.0%
10～11時(13)	83	9	15	10	6	5	8	8	7	7	8	0
割合(13)/(2)	18.0%	13.0%	23.1%	14.3%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	26.9%	19.0%	0.0%
11～12時(14)	83	9	15	10	6	5	8	8	7	7	8	0
割合(14)/(2)	18.0%	13.0%	23.1%	14.3%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	26.9%	19.0%	0.0%
12～13時(15)	81	9	14	10	6	5	8	8	7	6	8	0
割合(15)/(2)	17.5%	13.0%	21.5%	14.3%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	23.1%	19.0%	0.0%
13～14時(16)	84	10	15	10	6	5	8	8	7	7	8	0
割合(16)/(2)	18.2%	14.5%	23.1%	14.3%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	26.9%	19.0%	0.0%
14～15時(17)	84	10	15	10	6	5	8	8	7	7	8	0
割合(17)/(2)	18.2%	14.5%	23.1%	14.3%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	26.9%	19.0%	0.0%
15～16時(18)	84	10	15	10	6	5	8	8	7	7	8	0
割合(18)/(2)	18.2%	14.5%	23.1%	14.3%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	26.9%	19.0%	0.0%
16～17時(19)	84	10	15	11	6	5	8	8	7	7	7	0
割合(19)/(2)	18.2%	14.5%	23.1%	15.7%	16.7%	21.7%	25.0%	15.1%	17.1%	26.9%	16.7%	0.0%
17～18時(20)	131	20	22	20	12	7	13	10	9	9	9	0
割合(20)/(2)	28.4%	29.0%	33.8%	28.6%	33.3%	30.4%	40.6%	18.9%	22.0%	34.6%	21.4%	0.0%
18～19時(21)	199	29	26	27	18	11	18	16	19	12	19	4
割合(21)/(2)	43.1%	42.0%	40.0%	38.6%	50.0%	47.8%	56.3%	30.2%	46.3%	46.2%	45.2%	80.0%
19～20時(22)	220	33	31	26	24	14	17	17	20	14	19	5
割合(22)/(2)	47.6%	47.8%	47.7%	37.1%	66.7%	60.9%	53.1%	32.1%	48.8%	53.8%	45.2%	100.0%
20～21時(23)	231	35	32	29	27	14	17	18	20	14	20	5
割合(23)/(2)	50.0%	50.7%	49.2%	41.4%	75.0%	60.9%	53.1%	34.0%	48.8%	53.8%	47.6%	100.0%
21～22時(24)	260	43	37	32	29	14	19	18	23	17	23	5
割合(24)/(2)	56.3%	62.3%	56.9%	45.7%	80.6%	60.9%	59.4%	34.0%	56.1%	65.4%	54.8%	100.0%
22～23時(25)	293	56	43	33	31	16	20	20	26	18	25	5
割合(25)/(2)	63.4%	81.2%	66.2%	47.1%	86.1%	69.6%	62.5%	37.7%	63.4%	69.2%	59.5%	100.0%
23～24時(26)	315	59	47	36	31	18	21	22	30	18	28	5
割合(26)/(2)	68.2%	85.5%	72.3%	51.4%	86.1%	78.3%	65.6%	41.5%	73.2%	69.2%	66.7%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	161	8	25	17	17	10	16	25	9	10	19	5
割合 (3) / (2)	11.5%	5.4%	12.4%	9.6%	12.0%	16.4%	11.4%	15.2%	7.0%	11.6%	14.2%	25.0%
3年以内に導入予定 (4)	88	11	10	12	13	1	8	10	7	4	10	2
割合 (4) / (2)	6.3%	7.4%	5.0%	6.8%	9.2%	1.6%	5.7%	6.1%	5.5%	4.7%	7.5%	10.0%
3年超に導入予定 (5)	119	9	13	23	13	6	10	10	6	13	16	0
割合 (5) / (2)	8.5%	6.1%	6.4%	13.0%	9.2%	9.8%	7.1%	6.1%	4.7%	15.1%	11.9%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	337	33	45	43	47	15	39	26	37	20	28	4
割合 (6) / (2)	24.0%	22.3%	22.3%	24.3%	33.1%	24.6%	27.9%	15.8%	28.9%	23.3%	20.9%	20.0%
導入予定なし (7)	797	90	127	90	73	36	75	104	74	41	75	12
割合 (7) / (2)	56.8%	60.8%	62.9%	50.8%	51.4%	59.0%	53.6%	63.0%	57.8%	47.7%	56.0%	60.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)		1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	123	11	13	6	9	3	16	21	17	10	14	3
	割合 (3) / (2)	8.8%	7.4%	6.4%	3.4%	6.3%	4.9%	11.4%	12.7%	13.3%	11.6%	10.4%	15.0%
	50%未満増加する予定 (4)	49	5	3	15	4	0	3	8	3	3	4	1
	割合 (4) / (2)	3.5%	3.4%	1.5%	8.5%	2.8%	0.0%	2.1%	4.8%	2.3%	3.5%	3.0%	5.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	8	0	1	2	0	1	0	2	1	1	0	0
	割合 (5) / (2)	0.6%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	1.6%	0.0%	1.2%	0.8%	1.2%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	7	0	1	2	1	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (6) / (2)	0.5%	0.0%	0.5%	1.1%	0.7%	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	1,216	132	184	152	128	57	120	133	107	71	116	16
割合 (7) / (2)	86.7%	89.2%	91.1%	85.9%	90.1%	93.4%	85.7%	80.6%	83.6%	82.6%	86.6%	80.0%	
通信量の増減	減少する予定 (8)	121	11	15	5	9	4	15	23	17	10	11	1
	割合 (8) / (2)	8.6%	7.4%	7.4%	2.8%	6.3%	6.6%	10.7%	13.9%	13.3%	11.6%	8.2%	5.0%
	50%未満増加する予定 (9)	34	3	2	10	3	0	3	6	2	0	4	1
	割合 (9) / (2)	2.4%	2.0%	1.0%	5.6%	2.1%	0.0%	2.1%	3.6%	1.6%	0.0%	3.0%	5.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	5	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.4%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	8	0	2	2	1	0	0	1	0	2	0	0
	割合 (11) / (2)	0.6%	0.0%	1.0%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	1,235	134	182	158	129	57	121	134	109	74	119	18
割合 (12) / (2)	88.0%	90.5%	90.1%	89.3%	90.8%	93.4%	86.4%	81.2%	85.2%	86.0%	88.8%	90.0%	

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	123	11	13	6	9	3	16	21	17	10	14	3
有効回答数 (2)	123	11	13	6	9	3	16	21	17	10	14	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	55	7	3	1	4	1	7	12	7	5	7	1
割合 (3) / (2)	44.7%	63.6%	23.1%	16.7%	44.4%	33.3%	43.8%	57.1%	41.2%	50.0%	50.0%	33.3%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	8	0	2	0	1	0	1	2	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	6.5%	0.0%	15.4%	0.0%	11.1%	0.0%	6.3%	9.5%	0.0%	0.0%	7.1%	33.3%
廃止を予定しているから (5)	41	3	7	4	3	1	6	4	7	3	3	0
割合 (5) / (2)	33.3%	27.3%	53.8%	66.7%	33.3%	33.3%	37.5%	19.0%	41.2%	30.0%	21.4%	0.0%
その他 (6)	19	1	1	1	1	1	2	3	3	2	3	1
割合 (6) / (2)	15.4%	9.1%	7.7%	16.7%	11.1%	33.3%	12.5%	14.3%	17.6%	20.0%	21.4%	33.3%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	55	7	3	1	4	1	7	12	7	5	7	1
有効回答数 (2)	55	7	3	1	4	1	7	12	7	5	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	7	0	0	0	1	0	2	1	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	28.6%	8.3%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
IP 無線 (4)	30	4	1	1	1	1	5	10	0	3	3	1
割合 (4) / (2)	54.5%	57.1%	33.3%	100.0%	25.0%	100.0%	71.4%	83.3%	0.0%	60.0%	42.9%	100.0%
携帯電話・PHS (5)	13	3	2	0	1	0	0	1	4	2	0	0
割合 (5) / (2)	23.6%	42.9%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	57.1%	40.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	64	5	5	19	5	1	4	11	4	5	4	1
有効回答数 (2)	64	5	5	19	5	1	4	11	4	5	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	15	0	1	4	2	0	1	2	0	5	0	0
割合 (3) / (2)	23.4%	0.0%	20.0%	21.1%	40.0%	0.0%	25.0%	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	23	1	4	5	0	0	3	5	2	0	2	1
割合 (4) / (2)	35.9%	20.0%	80.0%	26.3%	0.0%	0.0%	75.0%	45.5%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	19	3	0	8	3	1	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	29.7%	60.0%	0.0%	42.1%	60.0%	100.0%	0.0%	18.2%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他 (6)	7	1	0	2	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	10.9%	20.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	121	11	15	5	9	4	15	23	17	10	11	1
有効回答数 (2)	121	11	15	5	9	4	15	23	17	10	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	72	9	7	3	5	2	7	17	9	6	6	1
割合 (3) / (2)	59.5%	81.8%	46.7%	60.0%	55.6%	50.0%	46.7%	73.9%	52.9%	60.0%	54.5%	100.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	6	0	2	0	0	0	1	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	8.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	31	1	5	2	3	1	5	2	6	4	2	0
割合 (5) / (2)	25.6%	9.1%	33.3%	40.0%	33.3%	25.0%	33.3%	8.7%	35.3%	40.0%	18.2%	0.0%
その他 (6)	12	1	1	0	1	1	2	2	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	9.9%	9.1%	6.7%	0.0%	11.1%	25.0%	13.3%	8.7%	11.8%	0.0%	18.2%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	72	9	7	3	5	2	7	17	9	6	6	1
有効回答数 (2)	72	9	7	3	5	2	7	17	9	6	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	7	0	0	1	1	0	2	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	9.7%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	28.6%	5.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
IP 無線 (4)	35	5	3	1	2	1	4	11	0	3	4	1
割合 (4) / (2)	48.6%	55.6%	42.9%	33.3%	40.0%	50.0%	57.1%	64.7%	0.0%	50.0%	66.7%	100.0%
携帯電話・PHS (5)	26	4	4	1	1	1	1	5	6	3	0	0
割合 (5) / (2)	36.1%	44.4%	57.1%	33.3%	20.0%	50.0%	14.3%	29.4%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	47	3	5	14	4	0	4	8	2	2	4	1
有効回答数 (2)	47	3	5	14	4	0	4	8	2	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	9	0	1	2	2	0	1	1	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	19.1%	0.0%	20.0%	14.3%	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	16	1	3	4	0	0	0	3	2	0	2	1
割合 (4) / (2)	34.0%	33.3%	60.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	17	2	1	6	2	0	2	2	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	36.2%	66.7%	20.0%	42.9%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他 (6)	5	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	117	8	19	11	12	3	14	19	10	7	12	2
割合 (3) / (2)	8.3%	5.4%	9.4%	6.2%	8.5%	4.9%	10.0%	11.5%	7.8%	8.1%	9.0%	10.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	40	1	4	4	3	4	5	6	4	1	6	2
割合 (4) / (2)	2.9%	0.7%	2.0%	2.3%	2.1%	6.6%	3.6%	3.6%	3.1%	1.2%	4.5%	10.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	1,246	139	179	162	127	54	121	140	114	78	116	16
割合 (5) / (2)	88.8%	93.9%	88.6%	91.5%	89.4%	88.5%	86.4%	84.8%	89.1%	90.7%	86.6%	80.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答数 (2)	1,403	148	202	177	142	61	140	165	128	86	134	20
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	200	17	29	19	10	2	16	34	31	14	23	5
割合 (3) / (2)	14.3%	11.5%	14.4%	10.7%	7.0%	3.3%	11.4%	20.6%	24.2%	16.3%	17.2%	25.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	141	11	16	12	20	6	12	19	17	13	14	1
割合 (4) / (2)	10.0%	7.4%	7.9%	6.8%	14.1%	9.8%	8.6%	11.5%	13.3%	15.1%	10.4%	5.0%
代替することは困難 (5)	1,062	120	157	146	112	53	112	112	80	59	97	14
割合 (5) / (2)	75.7%	81.1%	77.7%	82.5%	78.9%	86.9%	80.0%	67.9%	62.5%	68.6%	72.4%	70.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	341	28	45	31	30	8	28	53	48	27	37	6
有効回答数 (2)	341	28	45	31	30	8	28	53	48	27	37	6
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	26	1	0	2	1	2	3	11	1	1	2	2
割合 (3) / (2)	7.6%	3.6%	0.0%	6.5%	3.3%	25.0%	10.7%	20.8%	2.1%	3.7%	5.4%	33.3%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	24	2	4	2	0	0	2	5	4	2	2	1
割合 (4) / (2)	7.0%	7.1%	8.9%	6.5%	0.0%	0.0%	7.1%	9.4%	8.3%	7.4%	5.4%	16.7%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	26	0	2	1	2	0	1	5	9	2	4	0
割合 (5) / (2)	7.6%	0.0%	4.4%	3.2%	6.7%	0.0%	3.6%	9.4%	18.8%	7.4%	10.8%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	265	25	39	26	27	6	22	32	34	22	29	3
割合 (6) / (2)	77.7%	89.3%	86.7%	83.9%	90.0%	75.0%	78.6%	60.4%	70.8%	81.5%	78.4%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)150MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	1,203	131	173	158	132	59	124	131	97	72	111	15
有効回答数 (2)	1,203	131	173	158	132	59	124	131	97	72	111	15
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	753	48	103	114	81	41	81	77	65	47	82	14
割合 (3) / (2)	62.6%	36.6%	59.5%	72.2%	61.4%	69.5%	65.3%	58.8%	67.0%	65.3%	73.9%	93.3%
経済的な理由のため (4)	459	76	75	45	45	16	41	61	33	27	36	4
割合 (4) / (2)	38.2%	58.0%	43.4%	28.5%	34.1%	27.1%	33.1%	46.6%	34.0%	37.5%	32.4%	26.7%
地理的に制約があるため (5)	228	33	34	18	44	11	28	18	11	15	13	3
割合 (5) / (2)	19.0%	25.2%	19.7%	11.4%	33.3%	18.6%	22.6%	13.7%	11.3%	20.8%	11.7%	20.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	126	13	12	20	14	4	15	16	10	12	9	1
割合 (6) / (2)	10.5%	9.9%	6.9%	12.7%	10.6%	6.8%	12.1%	12.2%	10.3%	16.7%	8.1%	6.7%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	253	23	40	27	27	12	31	30	24	15	20	4
割合 (7) / (2)	21.0%	17.6%	23.1%	17.1%	20.5%	20.3%	25.0%	22.9%	24.7%	20.8%	18.0%	26.7%
その他 (8)	108	7	10	14	12	8	15	16	10	6	10	0
割合 (8) / (2)	9.0%	5.3%	5.8%	8.9%	9.1%	13.6%	12.1%	12.2%	10.3%	8.3%	9.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,731	164	246	271	160	78	217	231	163	105	214	36
平成26年度	348	42	66	37	32	19	30	58	34	33	45	15

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	142,868	13,799	14,924	31,549	11,140	4,812	17,602	21,288	9,222	5,666	11,810	1,056
平成26年度	15,004	1,398	1,761	2,463	1,157	658	1,258	2,038	1,249	853	1,841	328
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	11.26	25.78	16.74	7.18	25.47	16.07	11.72	10.29	12.45	14.84	9.11	7.34
平成26年度 1万人あたり無線局数	1.17	2.54	1.89	0.57	2.56	2.14	0.83	0.98	1.65	2.14	1.39	2.35

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	142,868	13,799	14,924	31,549	11,140	4,812	17,602	21,288	9,222	5,666	11,810	1,056
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	18	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	1,436	434	94	36	69	43	5	99	95	147	380	34
割合 (3) / (1)	1.0%	3.1%	0.6%	0.1%	0.6%	0.9%	0.0%	0.5%	1.0%	2.6%	3.2%	3.2%
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (4)	326	161	80	17	8	0	0	28	5	27	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	1.2%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (5)	153	0	19	49	0	61	0	0	24	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (6)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (7)	997	0	323	440	80	4	94	22	14	0	20	0
割合 (7) / (1)	0.7%	0.0%	2.2%	1.4%	0.7%	0.1%	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (9)	4,831	330	535	911	197	128	589	665	502	285	626	63
割合 (9) / (1)	3.4%	2.4%	3.6%	2.9%	1.8%	2.7%	3.3%	3.1%	5.4%	5.0%	5.3%	6.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (10)	14,892	501	1,497	1,423	1,296	24	2,543	2,208	1,597	2,284	1,473	46
割合 (10) / (1)	10.4%	3.6%	10.0%	4.5%	11.6%	0.5%	14.4%	10.4%	17.3%	40.3%	12.5%	4.4%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (11)	8,424	1,129	1,818	946	799	407	878	798	645	299	482	223
割合 (11) / (1)	5.9%	8.2%	12.2%	3.0%	7.2%	8.5%	5.0%	3.7%	7.0%	5.3%	4.1%	21.1%
PUB-DBA(公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項) (12)	451	0	37	28	221	127	38	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%	2.0%	2.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB(公共業務用 外交に関する事項) (13)	61	0	0	33	0	0	0	28	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (14)	13,073	724	1,365	2,456	1,383	839	1,869	1,796	839	410	1,147	245
割合 (14) / (1)	9.2%	5.2%	9.1%	7.8%	12.4%	17.4%	10.6%	8.4%	9.1%	7.2%	9.7%	23.2%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (15)	8,556	128	1,149	2,058	665	267	760	1,220	750	561	920	78
割合 (15) / (1)	6.0%	0.9%	7.7%	6.5%	6.0%	5.5%	4.3%	5.7%	8.1%	9.9%	7.8%	7.4%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (16)	291	34	10	147	0	10	0	5	3	0	82	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (17)	7,593	501	637	1,968	772	170	854	518	1,025	119	995	34
割合 (17) / (1)	5.3%	3.6%	4.3%	6.2%	6.9%	3.5%	4.9%	2.4%	11.1%	2.1%	8.4%	3.2%
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (18)	153	14	11	39	9	9	7	24	9	8	14	9
割合 (18) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.9%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (19)	838	60	50	150	21	46	73	130	86	20	168	34
割合 (19) / (1)	0.6%	0.4%	0.3%	0.5%	0.2%	1.0%	0.4%	0.6%	0.9%	0.4%	1.4%	3.2%
PUB-GML(公共業務用 公安調査に関する事項) (20)	36	0	0	24	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
PUB-GMN(公共業務用 麻薬取締に関する事項) (21)	122	9	6	27	0	0	14	24	6	8	20	8
割合 (21) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.8%
PUB-GMQ(公共業務用 検疫事務に関する事項) (22)	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz											
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMR(公共業務用 矯正管理に関する事項) (23)	3,040	250	280	618	103	84	299	456	275	170	434	71
割合 (23) / (1)	2.1%	1.8%	1.9%	2.0%	0.9%	1.7%	1.7%	2.1%	3.0%	3.0%	3.7%	6.7%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (24)	189	0	0	18	0	7	27	122	4	0	11	0
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (25)	6,518	1,544	1,144	603	2,125	401	366	85	205	28	17	0
割合 (25) / (1)	4.6%	11.2%	7.7%	1.9%	19.1%	8.3%	2.1%	0.4%	2.2%	0.5%	0.1%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (26)	30,710	4,972	2,409	6,569	1,326	883	5,389	6,291	753	394	1,724	0
割合 (26) / (1)	21.5%	36.0%	16.1%	20.8%	11.9%	18.3%	30.6%	29.6%	8.2%	7.0%	14.6%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (27)	29,676	2,197	1,981	11,373	1,192	770	2,648	5,348	1,674	322	2,170	1
割合 (27) / (1)	20.8%	15.9%	13.3%	36.0%	10.7%	16.0%	15.0%	25.1%	18.2%	5.7%	18.4%	0.1%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (28)	8,070	8	200	4,730	63	76	1,108	1,822	0	0	63	0
割合 (28) / (1)	5.6%	0.1%	1.3%	15.0%	0.6%	1.6%	6.3%	8.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (29)	651	233	13	0	62	80	0	3	90	94	15	61
割合 (29) / (1)	0.5%	1.7%	0.1%	0.0%	0.6%	1.7%	0.0%	0.0%	1.0%	1.7%	0.1%	5.8%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (30)	324	0	0	95	9	0	115	45	0	19	41	0
割合 (30) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.7%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (31)	289	0	27	45	34	30	94	0	0	0	59	0
割合 (31) / (1)	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (32)	761	47	208	73	48	43	14	261	8	10	44	5
割合 (32) / (1)	0.5%	0.3%	1.4%	0.2%	0.4%	0.9%	0.1%	1.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%
PUB-RXY(公共業務用 赤十字に関する事項) (33)	2,260	177	152	544	164	112	235	298	220	75	258	25
割合 (33) / (1)	1.6%	1.3%	1.0%	1.7%	1.5%	2.3%	1.3%	1.4%	2.4%	1.3%	2.2%	2.4%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (34)	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (35)	5,209	346	959	627	502	191	430	724	393	358	560	119
割合 (35) / (1)	3.6%	2.5%	6.4%	2.0%	4.5%	4.0%	2.4%	3.4%	4.3%	6.3%	4.7%	11.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	142,868	13,799	14,924	31,549	11,140	4,812	17,602	21,288	9,222	5,666	11,810	1,056
D1D (2)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
D1E (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
F1D (4)	2,564	102	361	740	34	53	184	209	448	26	234	173
割合 (4) / (1)	1.8%	0.7%	2.4%	2.3%	0.3%	1.1%	1.0%	1.0%	4.9%	0.5%	2.0%	16.4%
F1E (5)	2,688	116	372	796	39	55	191	213	450	42	241	173
割合 (5) / (1)	1.9%	0.8%	2.5%	2.5%	0.4%	1.1%	1.1%	1.0%	4.9%	0.7%	2.0%	16.4%
F2A (6)	367	174	0	74	37	76	4	0	2	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	1.3%	0.0%	0.2%	0.3%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (7)	486	182	125	53	50	76	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	1.3%	0.8%	0.2%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (8)	21,109	775	3,124	8,832	1,274	846	2,498	1,904	395	229	1,176	56
割合 (8) / (1)	14.8%	5.6%	20.9%	28.0%	11.4%	17.6%	14.2%	8.9%	4.3%	4.0%	10.0%	5.3%
F2E (9)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (10)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (11)	133,892	13,396	13,985	28,514	10,812	4,595	16,738	20,409	8,159	5,429	11,054	801
割合 (11) / (1)	93.7%	97.1%	93.7%	90.4%	97.1%	95.5%	95.1%	95.9%	88.5%	95.8%	93.6%	75.9%
G1D (12)	5,569	259	286	2,161	112	84	689	674	472	182	570	80
割合 (12) / (1)	3.9%	1.9%	1.9%	6.8%	1.0%	1.7%	3.9%	3.2%	5.1%	3.2%	4.8%	7.6%
G1E (13)	4,791	259	286	2,057	112	84	428	538	281	193	485	68
割合 (13) / (1)	3.4%	1.9%	1.9%	6.5%	1.0%	1.7%	2.4%	2.5%	3.0%	3.4%	4.1%	6.4%
G2E (14)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
G7W (15)	117	0	62	55	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (16)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (16) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	142,868	13,799	14,924	31,549	11,140	4,812	17,602	21,288	9,222	5,666	11,810	1,056
500Hz (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	53	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	6,287	301	594	2,469	121	84	523	552	636	199	598	210
割合 (4) / (1)	4.4%	2.2%	4.0%	7.8%	1.1%	1.7%	3.0%	2.6%	6.9%	3.5%	5.1%	19.9%
8kHz (5)	733	0	0	118	0	0	261	132	191	0	31	0
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.5%	0.6%	2.1%	0.0%	0.3%	0.0%
8.5kHz (6)	501	17	63	241	0	13	57	35	1	2	72	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.1%	0.4%	0.8%	0.0%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
16kHz (7)	111,546	11,656	11,686	23,174	9,695	3,493	13,146	18,930	6,425	4,052	8,609	680
割合 (7) / (1)	78.1%	84.5%	78.3%	73.5%	87.0%	72.6%	74.7%	88.9%	69.7%	71.5%	72.9%	64.4%
20kHz (8)	196	8	125	0	63	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (9)	307	0	62	228	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (10)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (10) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
その他 (11)	24,542	1,906	2,490	6,177	1,270	1,235	3,658	1,659	1,983	1,417	2,578	169
割合 (11) / (1)	17.2%	13.8%	16.7%	19.6%	11.4%	25.7%	20.8%	7.8%	21.5%	25.0%	21.8%	16.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した 管理規程を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した 管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
X7W (2)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
4.9MHz (2)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (6) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階(3階以上)の設置や防水扉による対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (14) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3時間未満 (3)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
0～1 時 (3)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1～2 時 (4)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2～3 時 (5)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3～4 時 (6)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4～5 時 (7)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5～6 時 (8)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6～7 時 (9)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7～8 時 (10)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8～9 時 (11)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
9～10 時 (12)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10～11 時 (13)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11～12 時 (14)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12～13 時 (15)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13～14 時 (16)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14～15 時 (17)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15～16 時 (18)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16～17 時 (19)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
17～18 時 (20)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18～19 時 (21)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
19～20 時 (22)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
20～21 時 (23)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
21～22 時 (24)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
22～23 時 (25)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
23～24 時 (26)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (7) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (12) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	24	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0
平成26年度	5	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	298	0	21	0	0	6	0	0	0	1	0
平成26年度	69	0	0	2	67	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	298	0	21	0	0	6	0	0	0	1	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	96	88	0	1	0	0	6	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	29.4%	29.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-DAK(公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監視に関する事項) (3)	209	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	64.1%	70.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	326	298	0	21	0	0	6	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	298	0	21	0	0	6	0	0	0	1	0
D7W (2)	321	296	0	19	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.5%	99.3%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	1.5%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (5)	9	6	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	2.8%	2.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	298	0	21	0	0	6	0	0	0	1	0
15kHz (2)	321	296	0	19	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.5%	99.3%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	9	6	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.8%	2.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	25	21	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	89.3%	87.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	24	20	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	85.7%	83.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)		28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	18	15	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	64.3%	62.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	14.3%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	21.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	13	10	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (6) / (2)	46.4%	41.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	32.1%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	21.4%	20.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	6	4	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (2)	21.4%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	11	10	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	39.3%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	11	10	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	39.3%	41.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	10	7	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	35.7%	29.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	14	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	50.0%	54.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	27	23	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	27	23	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	19	15	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	70.4%	65.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.7%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.9%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	24	20	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	85.7%	83.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	25	21	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	25	21	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	22	18	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	88.0%	85.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	12	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	42.9%	45.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	15	12	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	53.6%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	27	23	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	96.4%	95.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	28	24	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	24	20	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	83.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)60MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	気象用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	5	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	気象用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
平成26年度	2	2	0	1	2	1	0	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	25	0	12	0	0	0	15	0	0	4	2
平成26年度	92	36	0	14	9	4	0	15	0	0	12	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.01	0.07	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
1万人あたり無線局数	0.01	0.07	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	25	0	12	0	0	0	15	0	0	4	2
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (4)	56	25	0	10	0	0	0	15	0	0	4	2
割合 (4) / (1)	96.6%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	25	0	12	0	0	0	15	0	0	4	2
F3E (2)	58	25	0	12	0	0	0	15	0	0	4	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	25	0	12	0	0	0	15	0	0	4	2
16kHz (2)	48	19	0	12	0	0	0	15	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	82.8%	76.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他 (3)	10	6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	17.2%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
平成26年度	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	1
平成26年度	5,031	710	695	644	345	182	491	494	416	526	464	64
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.39	1.29	0.74	0.15	0.76	0.59	0.33	0.24	0.55	1.32	0.35	0.46

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	1
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	12	0	0	6	1	2	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (3)	15	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	1
F2D (2)	13	0	0	5	1	3	3	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	86.7%	0.0%	0.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F3E (3)	14	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	93.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	1
16kHz (2)	15	0	0	7	1	3	3	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1
	割合 (9) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	5	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	5	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
平成26年度	171	28	29	11	30	14	15	15	0	12	14	3
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.05	0.03	0.00	0.07	0.05	0.01	0.01	0.00	0.03	0.01	0.02

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
F3E (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
その他 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1,117	139	198	152	133	111	96	99	0	68	94	27
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.09	0.25	0.21	0.04	0.29	0.36	0.06	0.05	0.00	0.17	0.07	0.19
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	934	171	214	111	81	34	117	61	9	52	76	8
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.07	0.31	0.23	0.03	0.18	0.11	0.08	0.03	0.01	0.13	0.06	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した 管理規程を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した 管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) への設置(中層階・3階以上)や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	7,851	1,201	1,550	1,013	813	407	862	795	326	312	481	91
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.61	2.18	1.66	0.23	1.80	1.33	0.57	0.38	0.43	0.78	0.36	0.65

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替・故障等対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)150MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	0	2	2	2	2	5	0	0	0	3	0
平成26年度	17	0	3	2	2	2	5	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	6	8	7	3	14	0	0	0	15	0
平成26年度	55	0	7	8	7	3	15	0	0	0	15	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	6	8	7	3	14	0	0	0	15	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	53	0	6	8	7	3	14	0	0	0	15	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	6	8	7	3	14	0	0	0	15	0
F3E (2)	53	0	6	8	7	3	14	0	0	0	15	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	6	8	7	3	14	0	0	0	15	0
16kHz (2)	9	0	0	0	6	2	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	17.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
その他 (3)	44	0	6	8	1	1	14	0	0	0	14	0
割合 (3) / (1)	83.0%	0.0%	100.0%	100.0%	14.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	12	0	2	2	1	1	4	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	12	0	2	1	1	1	4	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	12	0	2	2	1	2	3	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (5)	10	0	2	1	1	2	3	0	0	1	0
	割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	5	0	0	1	0	1	2	0	0	1	0
	割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (8)	8	0	2	1	1	1	2	0	0	1	0
	割合 (8) / (2)	53.3%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (10) / (2)	13.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (11)	12	0	1	1	2	2	4	0	0	2	0
	割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	12	0	2	2	1	1	3	0	0	3	0
	割合 (14) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	9	0	1	1	1	1	3	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	9	0	1	1	1	1	3	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	6	0	1	1	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	3	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	8	0	1	1	1	0	3	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	53.3%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	4	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	11	0	2	2	1	0	4	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	11	0	2	2	1	0	4	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	8	0	1	2	1	0	2	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	72.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	5	0	0	2	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	10	0	2	0	2	2	2	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	8	0	1	2	0	0	2	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	53.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
有効回答数(2)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1時(3)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(3)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2時(4)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(4)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3時(5)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4時(6)	4	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0
割合(6)/(2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5時(7)	4	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0
割合(7)/(2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6時(8)	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
割合(8)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7時(9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(9)/(2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8時(10)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(10)/(2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9時(11)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(11)/(2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10時(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(12)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11時(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(13)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12時(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(14)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13時(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(15)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14時(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(16)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15時(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(17)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16時(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(18)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17時(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(19)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18時(20)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(20)/(2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19時(21)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合(21)/(2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20時(22)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(22)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21時(23)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(23)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22時(24)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(24)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23時(25)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(25)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24時(26)	5	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0
割合(26)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
導入予定なし (7)	11	0	2	2	2	1	2	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	73.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	2	2	2	4	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	15	0	2	2	2	4	0	0	0	3	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	15	0	2	2	2	4	0	0	0	3	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	0	2	3	2	2	5	0	0	0	3	0
平成26年度	18	0	3	3	2	2	5	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	0	27	45	34	30	94	0	0	0	59	0
平成26年度	314	0	31	60	33	30	97	0	0	0	63	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.00	0.03	0.01	0.08	0.10	0.06	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
平成26年度	0.02	0.00	0.03	0.01	0.07	0.10	0.06	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
1万人あたり無線局数	0.02	0.00	0.03	0.01	0.07	0.10	0.06	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	0	27	45	34	30	94	0	0	0	59	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	289	0	27	45	34	30	94	0	0	0	59	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	0	27	45	34	30	94	0	0	0	59	0
F3E (2)	289	0	27	45	34	30	94	0	0	0	59	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	0	27	45	34	30	94	0	0	0	59	0
16kHz (2)	251	0	27	43	31	22	91	0	0	0	37	0
割合 (2) / (1)	86.9%	0.0%	100.0%	95.6%	91.2%	73.3%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	62.7%	0.0%
その他 (3)	38	0	0	2	3	8	3	0	0	0	22	0
割合 (3) / (1)	13.1%	0.0%	0.0%	4.4%	8.8%	26.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
F2D (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
平成26年度	8	0	1	1	4	0	1	0	2	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47	2	2	5	21	2	5	0	10	0	0	0
平成26年度	40	0	2	5	18	0	5	0	10	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47	2	2	5	21	2	5	0	10	0	0	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	47	2	2	5	21	2	5	0	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47	2	2	5	21	2	5	0	10	0	0	0
F2D (2)	7	0	1	0	4	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.9%	0.0%	50.0%	0.0%	19.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	47	2	2	5	21	2	5	0	10	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47	2	2	5	21	2	5	0	10	0	0	0
8.5kHz (2)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	42	2	2	5	21	2	0	0	10	0	0	0
割合 (3) / (1)	89.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	9	1	0	1	3	1	1	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	10	1	0	1	4	1	1	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	4	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0
	割合 (3) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	18.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	5	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	4	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	36.4%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (7) / (2)	27.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	4	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	3	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
	割合 (10) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	8	1	1	1	4	1	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	7	1	1	0	3	0	0	2	0	0	0
	割合 (14) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	10	1	1	1	3	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	10	1	1	1	3	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	7	0	0	1	2	1	1	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	70.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	10	1	0	1	4	1	1	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	5	0	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	5	0	0	1	1	1	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	5	1	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	10	1	0	1	4	1	1	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (4)/(2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6)/(2)	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	6	0	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7)/(2)	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0
	割合 (7)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0
	割合 (12)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	4	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	9	1	0	1	3	1	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)150MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	10	1	1	1	3	1	1	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	10	1	1	1	3	1	1	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	10	1	1	1	3	1	1	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	4	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	165	13	30	21	18	11	9	4	32	1	31	1
平成26年度	167	13	31	23	18	10	9	3	32	1	31	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	399	31	42	54	55	14	38	6	82	8	67	2
平成26年度	394	31	43	54	51	12	38	5	84	8	66	2
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.06	0.05	0.01	0.13	0.05	0.03	0.00	0.11	0.02	0.05	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.06	0.05	0.01	0.11	0.04	0.03	0.00	0.11	0.02	0.05	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	399	31	42	54	55	14	38	6	82	8	67	2
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	399	31	42	54	55	14	38	6	82	8	67	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	399	31	42	54	55	14	38	6	82	8	67	2
F2D (2)	13	0	4	0	1	1	1	0	1	0	5	0
割合 (2) / (1)	3.3%	0.0%	9.5%	0.0%	1.8%	7.1%	2.6%	0.0%	1.2%	0.0%	7.5%	0.0%
F3E (3)	399	31	42	54	55	14	38	6	82	8	67	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	399	31	42	54	55	14	38	6	82	8	67	2
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	134	20	7	12	45	2	32	2	1	8	5	0
割合 (3) / (1)	33.6%	64.5%	16.7%	22.2%	81.8%	14.3%	84.2%	33.3%	1.2%	100.0%	7.5%	0.0%
その他 (4)	265	11	35	42	10	12	7	3	81	0	62	2
割合 (4) / (1)	66.4%	35.5%	83.3%	77.8%	18.2%	85.7%	18.4%	50.0%	98.8%	0.0%	92.5%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	132	7	22	17	15	8	7	4	27	1	23	1
割合 (3) / (2)	77.6%	53.8%	73.3%	81.0%	83.3%	72.7%	87.5%	100.0%	84.4%	100.0%	74.2%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	10	1	1	1	2	1	0	0	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	5.9%	7.7%	3.3%	4.8%	11.1%	9.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.5%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	28	5	7	3	1	2	1	0	3	0	6	0
割合 (5) / (2)	16.5%	38.5%	23.3%	14.3%	5.6%	18.2%	12.5%	0.0%	9.4%	0.0%	19.4%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	153	10	25	19	16	11	8	4	30	1	28	1
割合 (3) / (2)	90.0%	76.9%	83.3%	90.5%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	8	2	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	4.7%	15.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	3.2%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	9	1	2	2	2	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	5.3%	7.7%	6.7%	9.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	137	12	22	19	15	10	6	4	23	0	25	1
割合 (3) / (2)	80.6%	92.3%	73.3%	90.5%	83.3%	90.9%	75.0%	100.0%	71.9%	0.0%	80.6%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	16	0	4	1	1	1	1	0	4	1	3	0
割合 (4) / (2)	9.4%	0.0%	13.3%	4.8%	5.6%	9.1%	12.5%	0.0%	12.5%	100.0%	9.7%	0.0%
点検を実施していない (5)	17	1	4	1	2	0	1	0	5	0	3	0
割合 (5) / (2)	10.0%	7.7%	13.3%	4.8%	11.1%	0.0%	12.5%	0.0%	15.6%	0.0%	9.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)		170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	48	3	8	11	6	2	4	3	4	0	7	0
	割合 (3) / (2)	28.2%	23.1%	26.7%	52.4%	33.3%	18.2%	50.0%	75.0%	12.5%	0.0%	22.6%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	24	4	6	1	2	1	2	0	3	0	4	1
	割合 (4) / (2)	14.1%	30.8%	20.0%	4.8%	11.1%	9.1%	25.0%	0.0%	9.4%	0.0%	12.9%	100.0%
	対策を行っていない (5)	98	6	16	9	10	8	2	1	25	1	20	0
	割合 (5) / (2)	57.6%	46.2%	53.3%	42.9%	55.6%	72.7%	25.0%	25.0%	78.1%	100.0%	64.5%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	76	6	9	9	10	6	5	2	9	1	19	0
	割合 (6) / (2)	44.7%	46.2%	30.0%	42.9%	55.6%	54.5%	62.5%	50.0%	28.1%	100.0%	61.3%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	38	4	6	6	4	3	2	0	8	0	4	1
	割合 (7) / (2)	22.4%	30.8%	20.0%	28.6%	22.2%	27.3%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.9%	100.0%
	対策を行っていない (8)	56	3	15	6	4	2	1	2	15	0	8	0
	割合 (8) / (2)	32.9%	23.1%	50.0%	28.6%	22.2%	18.2%	12.5%	50.0%	46.9%	0.0%	25.8%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	18	0	4	2	3	1	2	1	2	0	3	0
	割合 (9) / (2)	10.6%	0.0%	13.3%	9.5%	16.7%	9.1%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%	9.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	30	3	2	5	3	2	2	1	7	1	3	1
	割合 (10) / (2)	17.6%	23.1%	6.7%	23.8%	16.7%	18.2%	25.0%	25.0%	21.9%	100.0%	9.7%	100.0%
	対策を行っていない (11)	122	10	24	14	12	8	4	2	23	0	25	0
	割合 (11) / (2)	71.8%	76.9%	80.0%	66.7%	66.7%	72.7%	50.0%	50.0%	71.9%	0.0%	80.6%	0.0%
（代替用設備等） 故障予備機の	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	28	1	3	5	2	3	1	2	5	0	6	0
	割合 (12) / (2)	16.5%	7.7%	10.0%	23.8%	11.1%	27.3%	12.5%	50.0%	15.6%	0.0%	19.4%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	19	3	1	4	2	2	1	0	2	0	3	1
	割合 (13) / (2)	11.2%	23.1%	3.3%	19.0%	11.1%	18.2%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	9.7%	100.0%
	対策を行っていない (14)	123	9	26	12	14	6	6	2	25	1	22	0
	割合 (14) / (2)	72.4%	69.2%	86.7%	57.1%	77.8%	54.5%	75.0%	50.0%	78.1%	100.0%	71.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	129	11	16	16	16	10	8	4	21	1	25	1
有効回答数 (2)	129	11	16	16	16	10	8	4	21	1	25	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	58	5	4	9	8	5	2	2	8	0	14	1
割合 (3) / (2)	45.0%	45.5%	25.0%	56.3%	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%	38.1%	0.0%	56.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	9	1	3	3	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.0%	9.1%	18.8%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	62	5	9	4	8	5	6	2	11	1	11	0
割合 (5) / (2)	48.1%	45.5%	56.3%	25.0%	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	52.4%	100.0%	44.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	106	5	16	16	13	5	5	2	19	1	24	0
割合 (3) / (2)	62.4%	38.5%	53.3%	76.2%	72.2%	45.5%	62.5%	50.0%	59.4%	100.0%	77.4%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	41	5	12	4	4	3	2	1	6	0	3	1
割合 (4) / (2)	24.1%	38.5%	40.0%	19.0%	22.2%	27.3%	25.0%	25.0%	18.8%	0.0%	9.7%	100.0%
予備電源を保有していない (5)	23	3	2	1	1	3	1	1	7	0	4	0
割合 (5) / (2)	13.5%	23.1%	6.7%	4.8%	5.6%	27.3%	12.5%	25.0%	21.9%	0.0%	12.9%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	147	10	28	20	17	8	7	3	25	1	27	1
有効回答数 (2)	147	10	28	20	17	8	7	3	25	1	27	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	25	2	4	2	2	1	1	0	7	0	6	0
割合 (3) / (2)	17.0%	20.0%	14.3%	10.0%	11.8%	12.5%	14.3%	0.0%	28.0%	0.0%	22.2%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	26	1	4	4	4	2	1	1	4	1	4	0
割合 (4) / (2)	17.7%	10.0%	14.3%	20.0%	23.5%	25.0%	14.3%	33.3%	16.0%	100.0%	14.8%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	23	2	3	2	2	3	0	1	2	0	8	0
割合 (5) / (2)	15.6%	20.0%	10.7%	10.0%	11.8%	37.5%	0.0%	33.3%	8.0%	0.0%	29.6%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	13	1	1	2	2	1	0	1	2	0	2	1
割合 (6) / (2)	8.8%	10.0%	3.6%	10.0%	11.8%	12.5%	0.0%	33.3%	8.0%	0.0%	7.4%	100.0%
24時間以上 (7)	60	4	16	10	7	1	5	0	10	0	7	0
割合 (7) / (2)	40.8%	40.0%	57.1%	50.0%	41.2%	12.5%	71.4%	0.0%	40.0%	0.0%	25.9%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	29	0	5	3	2	2	1	0	11	0	5	0
割合 (3) / (2)	17.1%	0.0%	16.7%	14.3%	11.1%	18.2%	12.5%	0.0%	34.4%	0.0%	16.1%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	8	1	1	1	2	0	0	0	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	4.7%	7.7%	3.3%	4.8%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	3.2%	0.0%
通信量を管理していない (5)	133	12	24	17	14	9	7	4	19	1	25	1
割合 (5) / (2)	78.2%	92.3%	80.0%	81.0%	77.8%	81.8%	87.5%	100.0%	59.4%	100.0%	80.6%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	94	5	17	13	12	5	4	4	12	0	21	1
割合 (3) / (2)	55.3%	38.5%	56.7%	61.9%	66.7%	45.5%	50.0%	100.0%	37.5%	0.0%	67.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	27	5	4	3	4	1	2	0	6	0	2	0
割合 (4) / (2)	15.9%	38.5%	13.3%	14.3%	22.2%	9.1%	25.0%	0.0%	18.8%	0.0%	6.5%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	49	3	9	5	2	5	2	0	14	1	8	0
割合 (5) / (2)	28.8%	23.1%	30.0%	23.8%	11.1%	45.5%	25.0%	0.0%	43.8%	100.0%	25.8%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	49	3	9	5	2	5	2	0	14	1	8	0
有効回答数(2)	49	3	9	5	2	5	2	0	14	1	8	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1時(3)	40	2	7	4	2	3	2	0	12	1	7	0
割合(3)/(2)	81.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	0.0%
1～2時(4)	40	2	7	4	2	3	2	0	12	1	7	0
割合(4)/(2)	81.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	0.0%
2～3時(5)	40	2	7	4	2	3	2	0	12	1	7	0
割合(5)/(2)	81.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	0.0%
3～4時(6)	40	2	7	4	2	3	2	0	12	1	7	0
割合(6)/(2)	81.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	0.0%
4～5時(7)	40	2	7	4	2	3	2	0	12	1	7	0
割合(7)/(2)	81.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	0.0%
5～6時(8)	39	2	7	4	2	3	2	0	12	1	6	0
割合(8)/(2)	79.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	75.0%	0.0%
6～7時(9)	38	2	7	5	2	3	2	0	10	1	6	0
割合(9)/(2)	77.6%	66.7%	77.8%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	71.4%	100.0%	75.0%	0.0%
7～8時(10)	33	2	7	5	1	3	2	0	7	1	5	0
割合(10)/(2)	67.3%	66.7%	77.8%	100.0%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	62.5%	0.0%
8～9時(11)	19	1	5	3	0	3	2	0	3	1	1	0
割合(11)/(2)	38.8%	33.3%	55.6%	60.0%	0.0%	60.0%	100.0%	0.0%	21.4%	100.0%	12.5%	0.0%
9～10時(12)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(12)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
10～11時(13)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(13)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
11～12時(14)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(14)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
12～13時(15)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(15)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
13～14時(16)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(16)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
14～15時(17)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(17)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
15～16時(18)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(18)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
16～17時(19)	14	1	4	2	0	2	2	0	2	1	0	0
割合(19)/(2)	28.6%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%
17～18時(20)	19	1	5	4	1	2	2	0	2	1	1	0
割合(20)/(2)	38.8%	33.3%	55.6%	80.0%	50.0%	40.0%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	12.5%	0.0%
18～19時(21)	34	1	5	4	2	4	2	0	9	1	6	0
割合(21)/(2)	69.4%	33.3%	55.6%	80.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	64.3%	100.0%	75.0%	0.0%
19～20時(22)	39	2	8	4	2	4	2	0	10	1	6	0
割合(22)/(2)	79.6%	66.7%	88.9%	80.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	71.4%	100.0%	75.0%	0.0%
20～21時(23)	37	2	7	4	2	3	2	0	10	1	6	0
割合(23)/(2)	75.5%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	71.4%	100.0%	75.0%	0.0%
21～22時(24)	39	2	7	4	2	3	2	0	11	1	7	0
割合(24)/(2)	79.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	78.6%	100.0%	87.5%	0.0%
22～23時(25)	40	2	7	4	2	3	2	0	12	1	7	0
割合(25)/(2)	81.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	0.0%
23～24時(26)	40	2	7	4	2	3	2	0	12	1	7	0
割合(26)/(2)	81.6%	66.7%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	87.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)	170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	2.4%	0.0%	3.3%	4.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	18	2	2	2	2	0	3	0	3	0	4	0
割合 (4) / (2)	10.6%	15.4%	6.7%	9.5%	11.1%	0.0%	37.5%	0.0%	9.4%	0.0%	12.9%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	21	1	5	4	1	3	0	0	1	0	6	0
割合 (5) / (2)	12.4%	7.7%	16.7%	19.0%	5.6%	27.3%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	19.4%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	61	5	6	9	6	6	4	2	13	1	8	1
割合 (6) / (2)	35.9%	38.5%	20.0%	42.9%	33.3%	54.5%	50.0%	50.0%	40.6%	100.0%	25.8%	100.0%
導入予定なし (7)	72	6	17	5	9	3	1	2	15	0	14	0
割合 (7) / (2)	42.4%	46.2%	56.7%	23.8%	50.0%	27.3%	12.5%	50.0%	46.9%	0.0%	45.2%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答数 (2)		170	13	30	21	18	11	8	4	32	1	31	1
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	15	1	2	0	2	0	3	0	6	0	1	0
	割合 (3) / (2)	8.8%	7.7%	6.7%	0.0%	11.1%	0.0%	37.5%	0.0%	18.8%	0.0%	3.2%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	4	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	4.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	3.2%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	151	12	28	20	15	11	5	4	25	1	29	1
割合 (7) / (2)	88.8%	92.3%	93.3%	95.2%	83.3%	100.0%	62.5%	100.0%	78.1%	100.0%	93.5%	100.0%	
通信量の増減	減少する予定 (8)	14	0	3	0	1	0	2	0	7	0	1	0
	割合 (8) / (2)	8.2%	0.0%	10.0%	0.0%	5.6%	0.0%	25.0%	0.0%	21.9%	0.0%	3.2%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (9) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	4.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	153	13	27	20	16	11	6	4	24	1	30	1
割合 (12) / (2)	90.0%	100.0%	90.0%	95.2%	88.9%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	96.8%	100.0%	

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	15	1	2	0	2	0	3	0	6	0	1	0
有効回答数 (2)	15	1	2	0	2	0	3	0	6	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	7	0	2	0	0	0	2	0	3	0	0	0
割合 (3) / (2)	46.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	5	1	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (6)	3	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	7	0	2	0	0	0	2	0	3	0	0	0
有効回答数 (2)	7	0	2	0	0	0	2	0	3	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	5	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	4	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	14	0	3	0	1	0	2	0	7	0	1	0
有効回答数 (2)	14	0	3	0	1	0	2	0	7	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	11	0	3	0	0	0	2	0	5	0	1	0
割合 (3) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	11	0	3	0	0	0	2	0	5	0	1	0
有効回答数 (2)	11	0	3	0	0	0	2	0	5	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	9	0	3	0	0	0	1	0	5	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	167	13	32	21	18	11	9	4	33	1	31	1
平成26年度	172	13	33	23	18	11	9	4	34	1	31	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,593	501	637	1,968	772	170	854	518	1,025	119	995	34
平成26年度	8,167	621	705	2,067	758	190	875	647	1,142	119	1,009	34
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.60	0.94	0.71	0.45	1.77	0.57	0.57	0.25	1.38	0.31	0.77	0.24
平成26年度	0.64	1.13	0.76	0.48	1.67	0.62	0.58	0.31	1.51	0.30	0.76	0.24
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,593	501	637	1,968	772	170	854	518	1,025	119	995	34
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	7,593	501	637	1,968	772	170	854	518	1,025	119	995	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (3)	63	0	0	0	0	0	0	63	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,593	501	637	1,968	772	170	854	518	1,025	119	995	34
F2D (2)	166	0	98	0	1	24	0	0	14	0	29	0
割合 (2) / (1)	2.2%	0.0%	15.4%	0.0%	0.1%	14.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.9%	0.0%
F3E (3)	7,593	501	637	1,968	772	170	854	518	1,025	119	995	34
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,593	501	637	1,968	772	170	854	518	1,025	119	995	34
16kHz (2)	6,397	445	536	1,627	696	146	594	506	867	106	847	27
割合 (2) / (1)	84.2%	88.8%	84.1%	82.7%	90.2%	85.9%	69.6%	97.7%	84.6%	89.1%	85.1%	79.4%
その他 (3)	1,235	56	101	365	79	24	260	12	162	13	153	10
割合 (3) / (1)	16.3%	11.2%	15.9%	18.5%	10.2%	14.1%	30.4%	2.3%	15.8%	10.9%	15.4%	29.4%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
平成26年度	16	2	4	5	5	3	5	2	1	3	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,431	227	42	36	113	126	209	166	131	241	140	0
平成26年度	1,493	226	56	62	117	133	198	170	132	260	139	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.11	0.42	0.05	0.01	0.26	0.42	0.14	0.08	0.18	0.63	0.11	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.12	0.41	0.06	0.01	0.26	0.43	0.13	0.08	0.17	0.65	0.11	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,431	227	42	36	113	126	209	166	131	241	140	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW(公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項) (5)	5	0	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (6)	1,431	227	42	36	113	126	209	166	131	241	140	0
割合 (6) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (8)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,431	227	42	36	113	126	209	166	131	241	140	0
F2B (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	1,306	225	31	23	105	126	160	153	121	222	140	0
割合 (3) / (1)	91.3%	99.1%	73.8%	63.9%	92.9%	100.0%	76.6%	92.2%	92.4%	92.1%	100.0%	0.0%
F3E (4)	1,431	227	42	36	113	126	209	166	131	241	140	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,431	227	42	36	113	126	209	166	131	241	140	0
16kHz (2)	1,428	227	42	36	110	126	209	166	131	241	140	0
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
40kHz (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)		30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	25	2	3	2	5	2	4	2	1	3	1	0
	割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	50.0%	83.3%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	4	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	20	2	2	1	3	2	3	2	1	2	2	0
	割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	25.0%	50.0%	66.7%	75.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	9	0	1	2	3	1	1	0	0	1	0	0
	割合 (7) / (2)	30.0%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	5	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0
	割合 (9) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	20	2	2	3	1	3	2	2	0	3	2	0
	割合 (10) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	75.0%	16.7%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	5	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	16.7%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	16	1	1	1	4	2	2	2	1	1	1	0
	割合 (12) / (2)	53.3%	50.0%	33.3%	25.0%	66.7%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	8	1	0	2	0	1	2	0	0	1	1	0
	割合 (13) / (2)	26.7%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	6	0	2	1	2	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	66.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	29	2	3	3	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	29	2	3	3	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	29	2	3	3	6	3	4	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している (3)	27	2	3	3	5	3	3	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	75.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している (4)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	5	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	21	1	3	3	4	2	1	2	1	2	2	0
割合 (7) / (2)	70.0%	50.0%	100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	25.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	25	2	2	3	5	3	3	2	1	2	2	0
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	66.7%	75.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	29	2	3	3	6	3	4	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6)/(2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	29	2	3	4	6	3	4	2	1	2	2	0
割合 (7)/(2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (3)/(2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	29	2	3	4	6	3	4	2	3	1	0
	割合 (7)/(2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	30	2	3	4	6	3	4	2	3	2	0
	割合 (12)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	30	2	3	4	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	29	2	3	3	6	3	4	2	1	3	2	0
割合 (5) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	29	2	3	3	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答数 (2)	29	2	3	3	6	3	4	2	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	27	2	3	3	5	3	3	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	4	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	24	1	2	3	5	3	3	2	1	2	2	0
割合 (6) / (2)	82.8%	50.0%	66.7%	100.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	34.5%	50.0%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	25.0%	50.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
平成26年度	8	1	2	3	2	2	3	2	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	360	5	4	71	60	2	185	21	0	12	0	0
平成26年度	354	5	4	73	59	2	178	21	0	12	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.01	0.00	0.02	0.14	0.01	0.12	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.01	0.00	0.02	0.13	0.01	0.12	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	360	5	4	71	60	2	185	21	0	12	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	360	5	4	71	60	2	185	21	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	360	5	4	71	60	2	185	21	0	12	0	0
F2D (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	360	5	4	71	60	2	185	21	0	12	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	360	5	4	71	60	2	185	21	0	12	0	0
16kHz (2)	132	0	0	0	39	0	78	15	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%	0.0%	42.2%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	227	5	4	71	20	2	107	6	0	12	0	0
割合 (4) / (1)	63.1%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	57.8%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0
	割合 (3) / (2)	93.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	13	1	1	0	2	2	3	2	0	2	0
	割合 (6) / (2)	81.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	11	1	1	1	1	2	1	2	0	2	0
	割合 (10) / (2)	68.8%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	18.8%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の整備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	10	1	1	0	2	2	1	2	0	1	0
	割合 (12) / (2)	62.5%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	18.8%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	13	1	2	1	1	2	2	2	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	81.3%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	14	1	1	1	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	87.5%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	93.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (7)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4)/(2)	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	15	1	1	2	2	3	2	0	2	0	0
	割合 (7)/(2)	93.8%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	16	1	2	2	2	3	2	0	2	0	0
	割合 (12)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	16	1	2	2	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	93.8%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以内 (平成29年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年超3年以内 (平成30年度または平成31年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超5年以内 (平成32年度または平成33年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	15	1	2	1	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	14	1	1	1	2	2	3	2	0	2	0	0
割合 (6) / (2)	93.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	7	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	46.7%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	1	1	2	2	2	3	2	0	2	0	0
平成26年度	8	1	2	3	2	2	3	2	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,736	13	3	474	269	9	876	73	0	19	0	0
平成26年度	1,797	13	21	487	275	9	901	72	0	19	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.14	0.02	0.00	0.11	0.62	0.03	0.58	0.04	0.00	0.05	0.00	0.00
平成26年度	0.14	0.02	0.02	0.11	0.61	0.03	0.60	0.03	0.00	0.05	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.14	0.02	0.02	0.11	0.61	0.03	0.60	0.03	0.00	0.05	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,736	13	3	474	269	9	876	73	0	19	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	1,736	13	3	474	269	9	876	73	0	19	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,736	13	3	474	269	9	876	73	0	19	0	0
F2D (2)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	1,736	13	3	474	269	9	876	73	0	19	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,736	13	3	474	269	9	876	73	0	19	0	0
16kHz (2)	1,283	13	3	403	156	8	610	71	0	19	0	0
割合 (2) / (1)	73.9%	100.0%	100.0%	85.0%	58.0%	88.9%	69.6%	97.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	453	0	0	71	113	1	266	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	26.1%	0.0%	0.0%	15.0%	42.0%	11.1%	30.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
平成26年度	13	1	3	1	2	2	0	0	1	2	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
平成26年度	204	8	19	2	13	6	0	0	79	17	16	44
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.01	0.02	0.00	0.03	0.02	0.00	0.00	0.11	0.04	0.01	0.28
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.01	0.02	0.00	0.03	0.02	0.00	0.00	0.10	0.04	0.01	0.32

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
F2D (2)	27	4	2	0	0	0	0	0	0	14	0	7
割合 (2) / (1)	13.4%	100.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%	17.1%
F3E (3)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
16kHz (2)	201	4	19	2	13	6	0	4	79	17	16	41
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	10	1	1	1	1	0	1	1	2	0	1
	割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	4	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	26.7%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	11	1	0	1	1	2	0	1	1	2	1
	割合 (6) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	割合 (9) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	8	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1
	割合 (10) / (2)	53.3%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
	対策を行っていない (11)	5	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替・故障予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1
	割合 (12) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	6	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0
	割合 (13) / (2)	40.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	5	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	14	1	2	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	14	1	2	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	11	1	1	1	1	1	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	78.6%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	21.4%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	12	1	2	1	0	2	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	10	1	2	1	0	0	0	1	1	2	1	1
割合 (7) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	11	1	2	1	0	1	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	73.3%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	13	1	2	1	2	1	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	86.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6)/(2)	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	14	1	2	1	2	2	0	1	1	2	1	1
割合 (7)/(2)	93.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (3)/(2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (4)/(2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	13	1	3	1	1	2	0	1	1	2	0
	割合 (7)/(2)	86.7%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8)/(2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1
	割合 (12)/(2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1	1
割合 (5) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	1	3	1	2	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1	1
割合 (5) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)150MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1	1
有効回答数 (2)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	14	1	3	1	1	2	0	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経済的な理由のため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	11	0	3	1	0	1	0	1	1	2	1	1
割合 (6) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	32	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
平成26年度	31	4	8	7	9	3	5	2	3	3	5	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	227	326	244	200	238	179	235	127	90	164	41
平成26年度	2,051	224	319	244	194	238	182	228	125	90	163	44
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.16	0.42	0.37	0.06	0.46	0.79	0.12	0.11	0.17	0.24	0.13	0.28
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.16	0.41	0.34	0.06	0.43	0.78	0.12	0.11	0.17	0.23	0.12	0.32

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	227	326	244	200	238	179	235	127	90	164	41
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	2,071	227	326	244	200	238	179	235	127	90	164	41
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	227	326	244	200	238	179	235	127	90	164	41
F2D (2)	76	0	11	14	10	1	10	0	1	0	29	0
割合 (2) / (1)	3.7%	0.0%	3.4%	5.7%	5.0%	0.4%	5.6%	0.0%	0.8%	0.0%	17.7%	0.0%
F3E (3)	2,071	227	326	244	200	238	179	235	127	90	164	41
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	227	326	244	200	238	179	235	127	90	164	41
8.5kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	624	21	36	36	179	6	85	146	1	46	31	37
割合 (3) / (1)	30.1%	9.3%	11.0%	14.8%	89.5%	2.5%	47.5%	62.1%	0.8%	51.1%	18.9%	90.2%
その他 (4)	1,448	207	292	208	21	233	93	87	126	44	133	4
割合 (4) / (1)	69.9%	91.2%	89.6%	85.2%	10.5%	97.9%	52.0%	37.0%	99.2%	48.9%	81.1%	9.8%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	49	4	9	8	8	3	5	2	2	3	4	1
割合 (3) / (2)	94.2%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	49	4	9	8	8	3	5	2	2	3	4	1
割合 (3) / (2)	94.2%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	48	3	8	8	9	3	5	2	2	3	4	1
割合 (3) / (2)	92.3%	75.0%	88.9%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	11.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)		52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	37	2	6	5	7	2	5	2	3	3	1	1
	割合 (3) / (2)	71.2%	50.0%	66.7%	62.5%	70.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (4) / (2)	9.6%	25.0%	0.0%	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	10	1	3	2	2	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (5) / (2)	19.2%	25.0%	33.3%	25.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	37	2	5	5	5	3	5	2	2	3	4	1
	割合 (6) / (2)	71.2%	50.0%	55.6%	62.5%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	9	0	2	2	5	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	17.3%	0.0%	22.2%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	6	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (8) / (2)	11.5%	50.0%	22.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（中層階・3階以上） 津波・水害対策 への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	11	0	2	1	2	0	2	0	1	1	2	0
	割合 (9) / (2)	21.2%	0.0%	22.2%	12.5%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	27	4	2	5	5	2	1	2	1	2	2	1
	割合 (10) / (2)	51.9%	100.0%	22.2%	62.5%	50.0%	66.7%	20.0%	100.0%	33.3%	66.7%	50.0%	100.0%
	対策を行っていない (11)	14	0	5	2	3	1	2	0	1	0	0	0
	割合 (11) / (2)	26.9%	0.0%	55.6%	25.0%	30.0%	33.3%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	21	1	2	3	3	1	3	2	2	2	1	1
	割合 (12) / (2)	40.4%	25.0%	22.2%	37.5%	30.0%	33.3%	60.0%	100.0%	66.7%	66.7%	25.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	9	1	0	2	2	1	1	0	0	1	1	0
	割合 (13) / (2)	17.3%	25.0%	0.0%	25.0%	20.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	22	2	7	3	5	1	1	0	1	0	2	0
	割合 (14) / (2)	42.3%	50.0%	77.8%	37.5%	50.0%	33.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	49	4	7	7	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	49	4	7	7	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	37	2	6	4	7	2	5	2	2	3	3	1
割合 (3) / (2)	75.5%	50.0%	85.7%	57.1%	70.0%	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	75.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	11	2	1	3	2	1	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	22.4%	50.0%	14.3%	42.9%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	44	3	8	5	7	3	5	2	3	3	4	1
割合 (3) / (2)	84.6%	75.0%	88.9%	62.5%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	6	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.5%	0.0%	11.1%	25.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	50	3	9	7	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	50	3	9	7	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	6	1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.0%	33.3%	11.1%	14.3%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	7	0	1	0	2	2	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.0%	0.0%	11.1%	0.0%	20.0%	66.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	14.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
24時間以上 (7)	33	2	7	5	4	1	2	2	3	3	3	1
割合 (7) / (2)	66.0%	66.7%	77.8%	71.4%	40.0%	33.3%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	34	4	6	4	4	2	4	2	2	3	2	1
割合 (3) / (2)	65.4%	100.0%	66.7%	50.0%	40.0%	66.7%	80.0%	100.0%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	5	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	13	0	3	4	3	1	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	33.3%	50.0%	30.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	45	4	8	6	8	2	5	2	3	3	3	1
割合 (3) / (2)	86.5%	100.0%	88.9%	75.0%	80.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	5	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.6%	0.0%	11.1%	12.5%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	5	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0
有効回答数(2)	5	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0～1時(3)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(3)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1～2時(4)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(4)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2～3時(5)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(5)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3～4時(6)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(6)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4～5時(7)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(7)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5～6時(8)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(8)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6～7時(9)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(9)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7～8時(10)	4	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
割合(10)/(2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8～9時(11)	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
割合(11)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10時(12)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(12)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11時(13)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(13)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12時(14)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(14)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13時(15)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(15)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14時(16)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(16)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15時(17)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(17)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16時(18)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(18)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17時(19)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合(19)/(2)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18時(20)	4	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
割合(20)/(2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18～19時(21)	4	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
割合(21)/(2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19～20時(22)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(22)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20～21時(23)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(23)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21～22時(24)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(24)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22～23時(25)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(25)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23～24時(26)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合(26)/(2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.6%	25.0%	11.1%	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
導入予定なし (7)	47	3	8	7	9	3	5	2	3	3	3	1
割合 (7) / (2)	90.4%	75.0%	88.9%	87.5%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	52	4	9	8	10	3	5	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1
	割合 (4) / (2)	7.7%	25.0%	0.0%	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	45	3	9	6	8	3	5	2	3	3	0
	割合 (7) / (2)	86.5%	75.0%	100.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	51	4	9	8	9	3	5	2	3	4	1
	割合 (12) / (2)	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	33	4	9	8	11	4	5	2	3	2	4	1
平成26年度	34	5	8	7	11	4	5	2	3	2	5	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,073	724	1,365	2,456	1,383	839	1,869	1,796	839	410	1,147	245
平成26年度	13,132	738	1,380	2,386	1,368	840	2,001	1,806	848	408	1,106	251
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	1.03	1.35	1.53	0.56	3.16	2.80	1.24	0.87	1.13	1.07	0.88	1.70
平成26年度	1.03	1.34	1.48	0.55	3.02	2.74	1.32	0.86	1.12	1.03	0.84	1.80

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,073	724	1,365	2,456	1,383	839	1,869	1,796	839	410	1,147	245
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	13,073	724	1,365	2,456	1,383	839	1,869	1,796	839	410	1,147	245
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (3)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,073	724	1,365	2,456	1,383	839	1,869	1,796	839	410	1,147	245
F2D (2)	427	0	233	11	48	7	49	0	6	7	66	0
割合 (2) / (1)	3.3%	0.0%	17.1%	0.4%	3.5%	0.8%	2.6%	0.0%	0.7%	1.7%	5.8%	0.0%
F3E (3)	13,071	724	1,365	2,456	1,383	837	1,869	1,796	839	410	1,147	245
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,073	724	1,365	2,456	1,383	839	1,869	1,796	839	410	1,147	245
8.5kHz (2)	72	0	8	21	0	13	28	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.6%	0.9%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	10,101	693	1,189	1,814	806	792	1,358	1,794	326	285	827	217
割合 (3) / (1)	77.3%	95.7%	87.1%	73.9%	58.3%	94.4%	72.7%	99.9%	38.9%	69.5%	72.1%	88.6%
その他 (4)	3,019	31	236	634	577	46	493	2	513	123	336	28
割合 (4) / (1)	23.1%	4.3%	17.3%	25.8%	41.7%	5.5%	26.4%	0.1%	61.1%	30.0%	29.3%	11.4%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
平成26年度	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
平成26年度	17	8	0	3	0	0	4	0	0	2	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
PUB-LGI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (2)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
F3E (2)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
16kHz (2)	15	8	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
平成26年度	4	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
平成26年度	20	8	0	0	0	0	5	7	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
PUB-LGI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (2)	16	8	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
F3E (2)	16	8	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	8	0	0	0	0	3	5	0	0	0	0
16kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	13	8	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	81.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
平成26年度	4	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	151	76	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
平成26年度	186	73	0	0	0	0	36	77	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	151	76	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
PUB-LGI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (2)	151	76	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	151	76	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
F3E (2)	151	76	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	151	76	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
16kHz (2)	143	68	0	0	0	0	36	39	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	94.7%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	27	3	5	0	6	5	1	2	1	3	1	0
平成26年度	28	3	5	0	6	5	1	2	2	3	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	101	22	20	0	9	12	1	2	3	16	16	0
平成26年度	102	22	20	0	9	12	1	2	4	16	16	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.04	0.02	0.00	0.02	0.04	0.00	0.00	0.00	0.04	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.04	0.02	0.00	0.02	0.04	0.00	0.00	0.01	0.04	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	101	22	20	0	9	12	1	2	3	16	16	0
PUB-LGI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (2)	101	22	20	0	9	12	1	2	3	16	16	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	101	22	20	0	9	12	1	2	3	16	16	0
F2D (2)	13	0	3	0	1	4	1	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	12.9%	0.0%	15.0%	0.0%	11.1%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
F3E (3)	94	22	18	0	8	11	0	0	3	16	16	0
割合 (3) / (1)	93.1%	100.0%	90.0%	0.0%	88.9%	91.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	101	22	20	0	9	12	1	2	3	16	16	0
16kHz (2)	101	22	20	0	9	12	1	2	3	16	16	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)150MHz											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	686	229	92	51	33	32	32	39	71	34	80	4
平成26年度	743	250	112	48	34	36	23	39	85	36	87	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,323	382	144	145	63	52	142	124	100	46	121	4
平成26年度	1,361	408	171	130	57	56	108	122	120	51	133	5
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.10	0.71	0.16	0.03	0.14	0.17	0.09	0.06	0.14	0.12	0.09	0.03
平成26年度	0.11	0.74	0.18	0.03	0.13	0.18	0.07	0.06	0.16	0.13	0.10	0.04
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,323	382	144	145	63	52	142	124	100	46	121	4
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCK(一般業務用 貨物自動車等の運行に関する事項) (3)	498	218	68	8	19	24	3	6	57	24	67	4
割合 (3) / (1)	37.6%	57.1%	47.2%	5.5%	30.2%	46.2%	2.1%	4.8%	57.0%	52.2%	55.4%	100.0%
GEN-LCM(一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項) (4)	192	20	14	25	15	8	47	25	14	10	14	0
割合 (4) / (1)	14.5%	5.2%	9.7%	17.2%	23.8%	15.4%	33.1%	20.2%	14.0%	21.7%	11.6%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (5)	634	144	62	112	29	20	92	94	29	12	40	0
割合 (5) / (1)	47.9%	37.7%	43.1%	77.2%	46.0%	38.5%	64.8%	75.8%	29.0%	26.1%	33.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,323	382	144	145	63	52	142	124	100	46	121	4
F2D (2)	131	19	18	38	3	4	27	7	3	0	12	0
割合 (2) / (1)	9.9%	5.0%	12.5%	26.2%	4.8%	7.7%	19.0%	5.6%	3.0%	0.0%	9.9%	0.0%
F3E (3)	1,315	382	140	144	62	52	142	124	98	46	121	4
割合 (3) / (1)	99.4%	100.0%	97.2%	99.3%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,323	382	144	145	63	52	142	124	100	46	121	4
8.5kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	401	37	47	42	50	30	51	34	79	16	12	3
割合 (3) / (1)	30.3%	9.7%	32.6%	29.0%	79.4%	57.7%	35.9%	27.4%	79.0%	34.8%	9.9%	75.0%
その他 (4)	941	345	97	122	13	22	92	90	21	29	109	1
割合 (4) / (1)	71.1%	90.3%	67.4%	84.1%	20.6%	42.3%	64.8%	72.6%	21.0%	63.0%	90.1%	25.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	757	237	99	73	39	33	43	45	76	36	88	4
平成26年度	816	258	115	72	41	38	35	45	91	36	98	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46,703	10,726	3,837	8,212	1,964	1,457	6,601	7,186	2,322	971	3,366	61
平成26年度	48,511	11,283	4,461	7,966	2,008	1,733	6,059	7,217	2,930	1,062	3,725	67
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	3.68	20.04	4.30	1.87	4.49	4.87	4.39	3.47	3.14	2.54	2.60	0.42
平成26年度	3.79	20.48	4.78	1.83	4.43	5.65	4.01	3.45	3.87	2.67	2.82	0.48
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46,703	10,726	3,837	8,212	1,964	1,457	6,601	7,186	2,322	971	3,366	61
GEN-LCK(一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項) (2)	11,599	5,574	1,146	246	494	470	245	196	1,369	427	1,371	61
割合 (2) / (1)	24.8%	52.0%	29.9%	3.0%	25.2%	32.3%	3.7%	2.7%	59.0%	44.0%	40.7%	100.0%
GEN-LCM(一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項) (3)	4,393	180	282	1,396	144	104	967	699	200	150	271	0
割合 (3) / (1)	9.4%	1.7%	7.3%	17.0%	7.3%	7.1%	14.6%	9.7%	8.6%	15.4%	8.1%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (4)	30,711	4,972	2,409	6,570	1,326	883	5,389	6,291	753	394	1,724	0
割合 (4) / (1)	65.8%	46.4%	62.8%	80.0%	67.5%	60.6%	81.6%	87.5%	32.4%	40.6%	51.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46,703	10,726	3,837	8,212	1,964	1,457	6,601	7,186	2,322	971	3,366	61
F2D (2)	9,307	632	1,169	2,494	542	638	1,689	1,455	192	0	496	0
割合 (2) / (1)	19.9%	5.9%	30.5%	30.4%	27.6%	43.8%	25.6%	20.2%	8.3%	0.0%	14.7%	0.0%
F3E (3)	46,483	10,726	3,837	8,136	1,964	1,457	6,601	7,186	2,178	971	3,366	61
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%
その他(未入力) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46,703	10,726	3,837	8,212	1,964	1,457	6,601	7,186	2,322	971	3,366	61
8.5kHz (2)	168	4	5	156	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	39,176	9,381	2,856	6,940	1,777	1,175	4,900	6,268	2,198	869	2,751	61
割合 (3) / (1)	83.9%	87.5%	74.4%	84.5%	90.5%	80.6%	74.2%	87.2%	94.7%	89.5%	81.7%	100.0%
その他 (4)	7,882	1,421	976	1,537	187	282	1,721	917	124	102	615	0
割合 (4) / (1)	16.9%	13.2%	25.4%	18.7%	9.5%	19.4%	26.1%	12.8%	5.3%	10.5%	18.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
平成26年度	7	0	0	1	0	1	1	4	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
平成26年度	27	0	0	2	0	2	2	19	0	0	2	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の 安全運行に関する事項) (2)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
F2D (2)	15	0	0	2	0	0	0	11	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
16kHz (2)	24	0	0	2	0	0	2	18	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (3) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	3	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (8) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	3	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (11) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(代替用設備の整備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	6	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0
	割合 (12) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	5	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	5	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5)/(2)	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	6	0	0	0	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (7)/(2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (3)/(2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	5	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0
	割合 (7)/(2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (8)/(2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	5	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0
	割合 (12)/(2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	6	0	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	0	1	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	6	0	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	6	0	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	1	0	0	1	4	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	5	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
平成26年度	13	0	0	9	1	1	0	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	302	0	0	282	2	10	0	3	3	0	2	0
平成26年度	379	0	0	359	2	10	0	3	3	0	2	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.00	0.00	0.06	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.00	0.00	0.08	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	302	0	0	282	2	10	0	3	3	0	2	0
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (4)	293	0	0	275	2	10	0	3	3	0	0	0
割合 (4) / (1)	97.0%	0.0%	0.0%	97.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	302	0	0	282	2	10	0	3	3	0	2	0
F2D (2)	267	0	0	267	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	88.4%	0.0%	0.0%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	302	0	0	282	2	10	0	3	3	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	302	0	0	282	2	10	0	3	3	0	2	0
16kHz (2)	302	0	0	282	2	10	0	3	3	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	6	0	0	3	1	0	0	1	0	1	0
	割合 (5) / (2)	46.2%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	8	0	0	4	1	1	0	0	1	0	0
	割合 (6) / (2)	61.5%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (7) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (10) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	9	0	0	5	1	1	0	1	0	1	0
	割合 (11) / (2)	69.2%	0.0%	0.0%	62.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(代替用設備の整備等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	7	0	0	4	0	1	0	1	1	0	0
	割合 (12) / (2)	53.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (13) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	11	0	0	6	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	11	0	0	6	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	8	0	0	6	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	72.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	8	0	0	4	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	61.5%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	10	0	0	6	1	0	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	10	0	0	6	1	0	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	7	0	0	4	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	53.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	46.2%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	5	0	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	5	0	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	4	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	4	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	4	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	5	0	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	5	0	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	11	0	0	7	1	1	0	1	0	1	0
	割合 (7) / (2)	84.6%	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	10	0	0	7	1	1	0	1	0	0	0
	割合 (12) / (2)	76.9%	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)150MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	0	8	1	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	8	0	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	61.5%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	5	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	224	21	24	59	30	15	28	24	12	8	18	1
平成26年度	224	21	25	58	28	16	27	24	13	10	18	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	68	495	803	317	51	193	201	43	34	88	8
平成26年度	2,044	84	368	724	279	49	194	187	41	37	81	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.18	0.13	0.56	0.18	0.72	0.17	0.13	0.10	0.06	0.09	0.07	0.06
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.16	0.15	0.39	0.17	0.62	0.16	0.13	0.09	0.05	0.09	0.06	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	68	495	803	317	51	193	201	43	34	88	8
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	179	41	22	29	40	10	16	5	3	7	6	0
割合 (2) / (1)	7.8%	60.3%	4.4%	3.6%	12.6%	19.6%	8.3%	2.5%	7.0%	20.6%	6.8%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	2,115	28	473	774	277	41	174	196	37	27	80	8
割合 (3) / (1)	91.9%	41.2%	95.6%	96.4%	87.4%	80.4%	90.2%	97.5%	86.0%	79.4%	90.9%	100.0%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (4)	44	0	12	19	0	0	3	5	3	0	2	0
割合 (4) / (1)	1.9%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	1.6%	2.5%	7.0%	0.0%	2.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	68	495	803	317	51	193	201	43	34	88	8
F1D (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	6	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	1.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (4)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (5)	1,186	4	420	403	240	1	87	10	3	3	15	0
割合 (5) / (1)	51.5%	5.9%	84.8%	50.2%	75.7%	2.0%	45.1%	5.0%	7.0%	8.8%	17.0%	0.0%
F3E (6)	1,476	66	68	664	83	51	190	194	40	34	86	0
割合 (6) / (1)	64.1%	97.1%	13.7%	82.7%	26.2%	100.0%	98.4%	96.5%	93.0%	100.0%	97.7%	0.0%
F9W (7)	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	1.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	130	0	0	114	0	0	3	0	3	0	2	8
割合 (8) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	14.2%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	7.0%	0.0%	2.3%	100.0%
G1E (9)	117	0	0	109	0	0	0	0	0	0	0	8
割合 (9) / (1)	5.1%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (10)	35	0	12	19	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.5%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	68	495	803	317	51	193	201	43	34	88	8
5.8kHz (2)	128	1	0	119	0	0	0	0	0	0	0	8
割合 (2) / (1)	5.6%	1.5%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8kHz (3)	8	0	0	0	0	0	3	0	3	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	7.0%	0.0%	2.3%	0.0%
8.5kHz (4)	33	0	6	7	15	5	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	1.2%	0.9%	4.7%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	945	5	28	445	183	20	152	89	5	6	12	0
割合 (5) / (1)	41.1%	7.4%	5.7%	55.4%	57.7%	39.2%	78.8%	44.3%	11.6%	17.6%	13.6%	0.0%
16.5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (7)	35	0	12	19	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.5%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	1,192	62	449	250	119	26	38	112	34	28	74	0
割合 (8) / (1)	51.8%	91.2%	90.7%	31.1%	37.5%	51.0%	19.7%	55.7%	79.1%	82.4%	84.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	194	11	17	53	23	13	21	20	11	6	18	1
割合 (3) / (2)	81.2%	52.4%	70.8%	89.8%	76.7%	86.7%	77.8%	83.3%	91.7%	75.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	6	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	4.8%	0.0%	5.1%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	39	9	7	3	7	0	6	4	1	2	0	0
割合 (5) / (2)	16.3%	42.9%	29.2%	5.1%	23.3%	0.0%	22.2%	16.7%	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	216	21	23	50	29	12	24	21	11	7	17	1
割合 (3) / (2)	90.4%	100.0%	95.8%	84.7%	96.7%	80.0%	88.9%	87.5%	91.7%	87.5%	94.4%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	6	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	4.2%	1.7%	3.3%	6.7%	3.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	17	0	0	8	0	2	2	2	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	13.3%	7.4%	8.3%	8.3%	12.5%	5.6%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	174	13	16	45	17	11	20	20	10	6	15	1
割合 (3) / (2)	72.8%	61.9%	66.7%	76.3%	56.7%	73.3%	74.1%	83.3%	83.3%	75.0%	83.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	25	1	0	7	7	3	2	1	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	10.5%	4.8%	0.0%	11.9%	23.3%	20.0%	7.4%	4.2%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%
点検を実施していない (5)	40	7	8	7	6	1	5	3	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	33.3%	33.3%	11.9%	20.0%	6.7%	18.5%	12.5%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
	有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
	有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	59	2	5	21	3	2	8	12	4	0	1	1
	割合 (3) / (2)	24.7%	9.5%	20.8%	35.6%	10.0%	13.3%	29.6%	50.0%	33.3%	0.0%	5.6%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	32	2	3	9	3	2	2	4	2	1	4	0
	割合 (4) / (2)	13.4%	9.5%	12.5%	15.3%	10.0%	13.3%	7.4%	16.7%	16.7%	12.5%	22.2%	0.0%
	対策を行っていない (5)	148	17	16	29	24	11	17	8	6	7	13	0
	割合 (5) / (2)	61.9%	81.0%	66.7%	49.2%	80.0%	73.3%	63.0%	33.3%	50.0%	87.5%	72.2%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	85	8	6	22	4	4	11	14	6	1	8	1
	割合 (6) / (2)	35.6%	38.1%	25.0%	37.3%	13.3%	26.7%	40.7%	58.3%	50.0%	12.5%	44.4%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	49	4	5	12	5	6	4	4	1	2	6	0
	割合 (7) / (2)	20.5%	19.0%	20.8%	20.3%	16.7%	40.0%	14.8%	16.7%	8.3%	25.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (8)	105	9	13	25	21	5	12	6	5	5	4	0
	割合 (8) / (2)	43.9%	42.9%	54.2%	42.4%	70.0%	33.3%	44.4%	25.0%	41.7%	62.5%	22.2%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	28	3	1	8	2	1	4	3	2	3	1	0
	割合 (9) / (2)	11.7%	14.3%	4.2%	13.6%	6.7%	6.7%	14.8%	12.5%	16.7%	37.5%	5.6%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	28	1	2	8	0	0	5	6	4	1	1	0
	割合 (10) / (2)	11.7%	4.8%	8.3%	13.6%	0.0%	0.0%	18.5%	25.0%	33.3%	12.5%	5.6%	0.0%
	対策を行っていない (11)	183	17	21	43	28	14	18	15	6	4	16	1
	割合 (11) / (2)	76.6%	81.0%	87.5%	72.9%	93.3%	93.3%	66.7%	62.5%	50.0%	50.0%	88.9%	100.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	77	6	6	26	1	3	8	15	2	1	8	1
	割合 (12) / (2)	32.2%	28.6%	25.0%	44.1%	3.3%	20.0%	29.6%	62.5%	16.7%	12.5%	44.4%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	51	4	5	15	7	1	8	1	3	3	4	0
	割合 (13) / (2)	21.3%	19.0%	20.8%	25.4%	23.3%	6.7%	29.6%	4.2%	25.0%	37.5%	22.2%	0.0%
	対策を行っていない (14)	111	11	13	18	22	11	11	8	7	4	6	0
	割合 (14) / (2)	46.4%	52.4%	54.2%	30.5%	73.3%	73.3%	40.7%	33.3%	58.3%	50.0%	33.3%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	177	14	15	48	14	10	24	20	9	6	16	1
有効回答数 (2)	177	14	15	48	14	10	24	20	9	6	16	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	107	6	8	31	5	4	17	16	4	2	13	1
割合 (3) / (2)	60.5%	42.9%	53.3%	64.6%	35.7%	40.0%	70.8%	80.0%	44.4%	33.3%	81.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	25	2	2	8	0	4	2	2	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	14.1%	14.3%	13.3%	16.7%	0.0%	40.0%	8.3%	10.0%	11.1%	33.3%	12.5%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	45	6	5	9	9	2	5	2	4	2	1	0
割合 (5) / (2)	25.4%	42.9%	33.3%	18.8%	64.3%	20.0%	20.8%	10.0%	44.4%	33.3%	6.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	117	8	8	38	5	4	16	16	5	4	12	1
割合 (3) / (2)	49.0%	38.1%	33.3%	64.4%	16.7%	26.7%	59.3%	66.7%	41.7%	50.0%	66.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	56	4	6	10	8	7	7	2	5	3	4	0
割合 (4) / (2)	23.4%	19.0%	25.0%	16.9%	26.7%	46.7%	25.9%	8.3%	41.7%	37.5%	22.2%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	66	9	10	11	17	4	4	6	2	1	2	0
割合 (5) / (2)	27.6%	42.9%	41.7%	18.6%	56.7%	26.7%	14.8%	25.0%	16.7%	12.5%	11.1%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	173	12	14	48	13	11	23	18	10	7	16	1
有効回答数 (2)	173	12	14	48	13	11	23	18	10	7	16	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3時間未満 (3)	35	2	3	6	5	4	6	2	1	1	5	0
割合 (3) / (2)	20.2%	16.7%	21.4%	12.5%	38.5%	36.4%	26.1%	11.1%	10.0%	14.3%	31.3%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	58	2	2	20	2	5	7	11	2	3	3	1
割合 (4) / (2)	33.5%	16.7%	14.3%	41.7%	15.4%	45.5%	30.4%	61.1%	20.0%	42.9%	18.8%	100.0%
6時間以上12時間未満 (5)	38	3	6	14	4	1	2	2	3	1	2	0
割合 (5) / (2)	22.0%	25.0%	42.9%	29.2%	30.8%	9.1%	8.7%	11.1%	30.0%	14.3%	12.5%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	16	3	1	2	0	0	4	2	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	9.2%	25.0%	7.1%	4.2%	0.0%	0.0%	17.4%	11.1%	10.0%	14.3%	12.5%	0.0%
24時間以上 (7)	26	2	2	6	2	1	4	1	3	1	4	0
割合 (7) / (2)	15.0%	16.7%	14.3%	12.5%	15.4%	9.1%	17.4%	5.6%	30.0%	14.3%	25.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	53	0	3	20	3	2	7	8	4	1	5	0
割合 (3) / (2)	22.2%	0.0%	12.5%	33.9%	10.0%	13.3%	25.9%	33.3%	33.3%	12.5%	27.8%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	28	1	5	5	8	1	4	2	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.7%	4.8%	20.8%	8.5%	26.7%	6.7%	14.8%	8.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
通信量を管理していない (5)	158	20	16	34	19	12	16	14	8	7	11	1
割合 (5) / (2)	66.1%	95.2%	66.7%	57.6%	63.3%	80.0%	59.3%	58.3%	66.7%	87.5%	61.1%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	86	3	8	31	5	2	11	15	3	1	6	1
割合 (3) / (2)	36.0%	14.3%	33.3%	52.5%	16.7%	13.3%	40.7%	62.5%	25.0%	12.5%	33.3%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	19	1	2	3	4	2	3	0	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	7.9%	4.8%	8.3%	5.1%	13.3%	13.3%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	134	17	14	25	21	11	13	9	8	7	9	0
割合 (5) / (2)	56.1%	81.0%	58.3%	42.4%	70.0%	73.3%	48.1%	37.5%	66.7%	87.5%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	134	17	14	25	21	11	13	9	8	7	9	0
有効回答数 (2)	134	17	14	25	21	11	13	9	8	7	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	106	17	10	19	20	7	10	4	7	5	7	0
割合 (3) / (2)	79.1%	100.0%	71.4%	76.0%	95.2%	63.6%	76.9%	44.4%	87.5%	71.4%	77.8%	0.0%
1～2 時 (4)	114	17	10	22	20	7	11	6	8	5	8	0
割合 (4) / (2)	85.1%	100.0%	71.4%	88.0%	95.2%	63.6%	84.6%	66.7%	100.0%	71.4%	88.9%	0.0%
2～3 時 (5)	114	17	10	22	20	7	11	6	8	5	8	0
割合 (5) / (2)	85.1%	100.0%	71.4%	88.0%	95.2%	63.6%	84.6%	66.7%	100.0%	71.4%	88.9%	0.0%
3～4 時 (6)	110	17	10	22	19	4	11	6	8	5	8	0
割合 (6) / (2)	82.1%	100.0%	71.4%	88.0%	90.5%	36.4%	84.6%	66.7%	100.0%	71.4%	88.9%	0.0%
4～5 時 (7)	103	16	9	18	19	5	10	6	7	5	8	0
割合 (7) / (2)	76.9%	94.1%	64.3%	72.0%	90.5%	45.5%	76.9%	66.7%	87.5%	71.4%	88.9%	0.0%
5～6 時 (8)	80	13	8	12	17	4	8	3	5	5	5	0
割合 (8) / (2)	59.7%	76.5%	57.1%	48.0%	81.0%	36.4%	61.5%	33.3%	62.5%	71.4%	55.6%	0.0%
6～7 時 (9)	49	10	2	8	8	2	8	2	1	5	3	0
割合 (9) / (2)	36.6%	58.8%	14.3%	32.0%	38.1%	18.2%	61.5%	22.2%	12.5%	71.4%	33.3%	0.0%
7～8 時 (10)	41	8	2	6	6	2	9	2	1	3	2	0
割合 (10) / (2)	30.6%	47.1%	14.3%	24.0%	28.6%	18.2%	69.2%	22.2%	12.5%	42.9%	22.2%	0.0%
8～9 時 (11)	18	3	1	1	1	2	4	3	0	3	0	0
割合 (11) / (2)	13.4%	17.6%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	30.8%	33.3%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	13	2	1	1	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (12) / (2)	9.7%	11.8%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	13	2	1	1	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (13) / (2)	9.7%	11.8%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	13	2	1	1	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (14) / (2)	9.7%	11.8%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	13	2	1	1	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (15) / (2)	9.7%	11.8%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	13	2	1	1	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (16) / (2)	9.7%	11.8%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	13	2	1	1	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (17) / (2)	9.7%	11.8%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	13	2	1	1	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (18) / (2)	9.7%	11.8%	7.1%	4.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	16	3	2	2	1	2	1	3	0	2	0	0
割合 (19) / (2)	11.9%	17.6%	14.3%	8.0%	4.8%	18.2%	7.7%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	29	4	3	6	5	2	3	3	1	2	0	0
割合 (20) / (2)	21.6%	23.5%	21.4%	24.0%	23.8%	18.2%	23.1%	33.3%	12.5%	28.6%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	53	9	4	10	9	3	8	3	2	3	2	0
割合 (21) / (2)	39.6%	52.9%	28.6%	40.0%	42.9%	27.3%	61.5%	33.3%	25.0%	42.9%	22.2%	0.0%
19～20 時 (22)	64	11	6	10	15	3	8	3	2	4	2	0
割合 (22) / (2)	47.8%	64.7%	42.9%	40.0%	71.4%	27.3%	61.5%	33.3%	25.0%	57.1%	22.2%	0.0%
20～21 時 (23)	64	11	6	10	15	3	8	3	2	4	2	0
割合 (23) / (2)	47.8%	64.7%	42.9%	40.0%	71.4%	27.3%	61.5%	33.3%	25.0%	57.1%	22.2%	0.0%
21～22 時 (24)	74	15	7	11	18	3	8	3	2	5	2	0
割合 (24) / (2)	55.2%	88.2%	50.0%	44.0%	85.7%	27.3%	61.5%	33.3%	25.0%	71.4%	22.2%	0.0%
22～23 時 (25)	83	17	8	12	19	4	9	3	2	5	4	0
割合 (25) / (2)	61.9%	100.0%	57.1%	48.0%	90.5%	36.4%	69.2%	33.3%	25.0%	71.4%	44.4%	0.0%
23～24 時 (26)	97	17	9	15	19	6	10	4	6	5	6	0
割合 (26) / (2)	72.4%	100.0%	64.3%	60.0%	90.5%	54.5%	76.9%	44.4%	75.0%	71.4%	66.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	15	1	2	7	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	6.3%	4.8%	8.3%	11.9%	0.0%	0.0%	3.7%	8.3%	0.0%	0.0%	5.6%	100.0%
3年以内に導入予定 (4)	9	0	0	4	2	0	1	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	6.8%	6.7%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	31	2	3	16	2	1	0	1	1	1	4	0
割合 (5) / (2)	13.0%	9.5%	12.5%	27.1%	6.7%	6.7%	0.0%	4.2%	8.3%	12.5%	22.2%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	50	10	6	10	12	2	5	1	2	1	1	0
割合 (6) / (2)	20.9%	47.6%	25.0%	16.9%	40.0%	13.3%	18.5%	4.2%	16.7%	12.5%	5.6%	0.0%
導入予定なし (7)	139	8	13	25	15	12	20	20	9	6	11	0
割合 (7) / (2)	58.2%	38.1%	54.2%	42.4%	50.0%	80.0%	74.1%	83.3%	75.0%	75.0%	61.1%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答数 (2)	239	21	24	59	30	15	27	24	12	8	18	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	13	3	1	3	2	0	0	0	1	2	1
	割合 (3) / (2)	5.4%	14.3%	4.2%	5.1%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	100.0%
	50%未満増加する予定 (4)	12	1	1	3	1	0	1	4	0	1	0
	割合 (4) / (2)	5.0%	4.8%	4.2%	5.1%	3.3%	0.0%	3.7%	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	4	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0
	割合 (6) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	3.4%	3.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	207	17	22	48	26	15	26	19	12	15	0
	割合 (7) / (2)	86.6%	81.0%	91.7%	81.4%	86.7%	100.0%	96.3%	79.2%	100.0%	87.5%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	11	3	1	1	2	0	0	1	0	1	1
	割合 (8) / (2)	4.6%	14.3%	4.2%	1.7%	6.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	12.5%	100.0%
	50%未満増加する予定 (9)	9	1	0	4	1	0	0	1	0	2	0
	割合 (9) / (2)	3.8%	4.8%	0.0%	6.8%	3.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	11.1%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	215	17	23	50	27	15	27	22	12	15	0
	割合 (12) / (2)	90.0%	81.0%	95.8%	84.7%	90.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	87.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	13	3	1	3	2	0	0	0	0	1	2	1
有効回答数 (2)	13	3	1	3	2	0	0	0	0	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
廃止を予定しているから (5)	8	1	1	3	2	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	61.5%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	23.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	19	1	1	8	2	0	1	5	0	0	1	0
有効回答数 (2)	19	1	1	8	2	0	1	5	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	6	0	0	3	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	5	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	26.3%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	6	1	0	2	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	31.6%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	11	3	1	1	2	0	0	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	11	3	1	1	2	0	0	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
廃止を予定しているから (5)	5	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	45.5%	33.3%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	27.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	13	1	0	8	1	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	13	1	0	8	1	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他 (6)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	232	23	26	59	31	18	30	25	15	8	21	1
平成26年度	230	22	26	58	30	17	29	25	16	10	21	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37,160	3,751	3,254	12,203	3,380	1,247	3,275	5,570	1,879	350	2,250	1
平成26年度	36,644	3,308	3,786	11,325	3,475	1,035	3,433	5,620	1,974	420	2,268	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	2.93	7.01	3.65	2.78	7.73	4.17	2.18	2.69	2.54	0.92	1.74	0.01
平成26年度	2.86	6.01	4.06	2.61	7.67	3.37	2.27	2.69	2.61	1.06	1.72	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37,160	3,751	3,254	12,203	3,380	1,247	3,275	5,570	1,879	350	2,250	1
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	6,518	1,544	1,144	603	2,125	401	366	85	205	28	17	0
割合 (2) / (1)	17.5%	41.2%	35.2%	4.9%	62.9%	32.2%	11.2%	1.5%	10.9%	8.0%	0.8%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	29,682	2,199	1,985	11,373	1,192	770	2,648	5,348	1,674	322	2,170	1
割合 (3) / (1)	79.9%	58.6%	61.0%	93.2%	35.3%	61.7%	80.9%	96.0%	89.1%	92.0%	96.4%	100.0%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (4)	8,070	8	200	4,730	63	76	1,108	1,822	0	0	63	0
割合 (4) / (1)	21.7%	0.2%	6.1%	38.8%	1.9%	6.1%	33.8%	32.7%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37,160	3,751	3,254	12,203	3,380	1,247	3,275	5,570	1,879	350	2,250	1
F1D (2)	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	66	30	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (4)	367	174	0	74	37	76	4	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	4.6%	0.0%	0.6%	1.1%	6.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (5)	486	182	125	53	50	76	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	4.9%	3.8%	0.4%	1.5%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	9,433	319	944	5,788	701	105	840	222	159	70	285	0
割合 (6) / (1)	25.4%	8.5%	29.0%	47.4%	20.7%	8.4%	25.6%	4.0%	8.5%	20.0%	12.7%	0.0%
F2E (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (8)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (9)	34,293	3,687	2,962	10,635	3,202	1,171	3,013	5,420	1,688	350	2,165	0
割合 (9) / (1)	92.3%	98.3%	91.0%	87.2%	94.7%	93.9%	92.0%	97.3%	89.8%	100.0%	96.2%	0.0%
F9W (10)	6	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (11)	2,108	0	0	1,421	0	0	261	149	191	0	85	1
割合 (11) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	11.6%	0.0%	0.0%	8.0%	2.7%	10.2%	0.0%	3.8%	100.0%
G1E (12)	1,311	0	0	1,293	0	0	0	17	0	0	0	1
割合 (12) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (13)	117	0	62	55	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.3%	0.0%	1.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37,160	3,751	3,254	12,203	3,380	1,247	3,275	5,570	1,879	350	2,250	1
3kHz (2)	53	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	1,251	30	0	1,166	0	0	0	0	0	0	54	1
割合 (3) / (1)	3.4%	0.8%	0.0%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%
8kHz (4)	733	0	0	118	0	0	261	132	191	0	31	0
割合 (4) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	8.0%	2.4%	10.2%	0.0%	1.4%	0.0%
8.5kHz (5)	105	12	38	50	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.3%	1.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	29,620	2,929	1,946	9,477	2,902	802	2,933	5,223	1,561	334	1,513	0
割合 (6) / (1)	79.7%	78.1%	59.8%	77.7%	85.9%	64.3%	89.6%	93.8%	83.1%	95.4%	67.2%	0.0%
20kHz (7)	196	8	125	0	63	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.5%	0.2%	3.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (8)	307	0	62	228	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	4,944	772	1,083	1,143	417	445	89	196	131	16	652	0
割合 (9) / (1)	13.3%	20.6%	33.3%	9.4%	12.3%	35.7%	2.7%	3.5%	7.0%	4.6%	29.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	0	67	37	36	0	5	0	0	0	0	0
平成26年度	164	0	81	46	37	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.08	0.01	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.09	0.01	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	0	67	37	36	0	5	0	0	0	0	0
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	145	0	67	37	36	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	0	67	37	36	0	5	0	0	0	0	0
F1D (2)	28	0	0	23	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	19.3%	0.0%	0.0%	62.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	28	0	0	23	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	19.3%	0.0%	0.0%	62.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	84	0	67	13	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	57.9%	0.0%	100.0%	35.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	117	0	67	14	36	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	80.7%	0.0%	100.0%	37.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	0	67	37	36	0	5	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	28	0	0	23	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	19.3%	0.0%	0.0%	62.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	103	0	67	0	36	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	71.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	37.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	1	2	2	1	1	1	1	0	1	0
平成26年度	4	0	1	2	2	1	0	0	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	0	323	440	80	4	94	22	14	0	20	0
平成26年度	934	0	455	237	150	4	0	0	14	54	20	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.08	0.00	0.36	0.10	0.18	0.01	0.06	0.01	0.02	0.00	0.02	0.00
平成26年度	0.07	0.00	0.49	0.05	0.33	0.01	0.00	0.00	0.02	0.14	0.02	0.00
1万人あたり無線局数	0.07	0.00	0.49	0.05	0.33	0.01	0.00	0.00	0.02	0.14	0.02	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	0	323	440	80	4	94	22	14	0	20	0
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	997	0	323	440	80	4	94	22	14	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	0	323	440	80	4	94	22	14	0	20	0
F1D (2)	529	0	0	405	8	0	94	22	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	53.1%	0.0%	0.0%	92.0%	10.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	533	0	0	409	8	0	94	22	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	53.5%	0.0%	0.0%	93.0%	10.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	375	0	323	25	27	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	37.6%	0.0%	100.0%	5.7%	33.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	464	0	323	31	72	4	0	0	14	0	20	0
割合 (5) / (1)	46.5%	0.0%	100.0%	7.0%	90.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	0	323	440	80	4	94	22	14	0	20	0
5.8kHz (2)	529	0	0	405	8	0	94	22	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	53.1%	0.0%	0.0%	92.0%	10.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	460	0	323	31	72	0	0	0	14	0	20	0
割合 (3) / (1)	46.1%	0.0%	100.0%	7.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	8	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した 管理規程を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した 管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

⑤ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

⑥ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

④ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が 提示されれば検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

⑦ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)60MHz

⑨ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	1	0	3	1	3	5	1	0	0	0	0
平成26年度	11	2	0	3	2	2	5	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	1	0	6	1	7	9	3	0	0	0	0
平成26年度	26	4	0	6	2	3	8	3	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	1	0	6	1	7	9	3	0	0	0	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	24	1	0	4	0	7	9	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	88.9%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (3)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	1	0	6	1	7	9	3	0	0	0	0
F2D (2)	7	0	0	1	0	4	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	57.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	27	1	0	6	1	7	9	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	1	0	6	1	7	9	3	0	0	0	0
16kHz (2)	14	0	0	1	1	7	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	51.9%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	100.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	13	1	0	5	0	0	4	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	48.1%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	2	5	8	1	0	2	7	0	1	0	0
平成26年度	18	3	3	8	2	0	2	6	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	219	26	12	93	1	0	11	75	0	1	0	0
平成26年度	360	73	6	106	52	0	11	112	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.05	0.01	0.02	0.00	0.00	0.01	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.13	0.01	0.02	0.11	0.00	0.01	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	219	26	12	93	1	0	11	75	0	1	0	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	166	25	12	67	0	0	11	51	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.8%	96.2%	100.0%	72.0%	0.0%	0.0%	100.0%	68.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LAO(一般業務用 地域振興に関する事項) (3)	13	0	0	0	0	0	0	12	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (4)	24	0	0	11	1	0	0	12	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11.0%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SEE(一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項) (5)	16	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.3%	3.8%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	219	26	12	93	1	0	11	75	0	1	0	0
F1D (2)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.8%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	31	25	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.2%	96.2%	16.7%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (4)	5	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	182	4	12	78	1	0	11	75	0	1	0	0
割合 (6) / (1)	83.1%	15.4%	100.0%	83.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	219	26	12	93	1	0	11	75	0	1	0	0
16kHz (2)	191	26	9	70	1	0	9	75	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	87.2%	100.0%	75.0%	75.3%	100.0%	0.0%	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	28	0	3	23	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	12.8%	0.0%	25.0%	24.7%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
平成26年度	14	2	3	1	4	0	0	1	0	0	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	43	4	7	0	15	0	0	2	0	0	15	0
平成26年度	47	6	7	2	15	0	0	2	0	0	15	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	43	4	7	0	15	0	0	2	0	0	15	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	21	4	7	0	8	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	48.8%	100.0%	100.0%	0.0%	53.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	9	0	0	0	4	0	0	0	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (4)	11	0	0	0	4	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (1)	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (5)	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
割合 (5) / (1)	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
GEN-SEE(一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項) (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	43	4	7	0	15	0	0	2	0	0	15	0
F2D (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%
F3C (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
F3E (4)	43	4	7	0	15	0	0	2	0	0	15	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	43	4	7	0	15	0	0	2	0	0	15	0
16kHz (2)	43	4	7	0	15	0	0	2	0	0	15	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	10	1	1	0	3	0	0	1	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	76.9%	100.0%	33.3%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.1%	0.0%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	10	1	2	0	3	0	0	1	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	76.9%	100.0%	66.7%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	23.1%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

④ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	5	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	38.5%	0.0%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	6	1	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	46.2%	100.0%	33.3%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑤ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	7	1	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	53.8%	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

⑥ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1～2 時 (4)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2～3 時 (5)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3～4 時 (6)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4～5 時 (7)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5～6 時 (8)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6～7 時 (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7～8 時 (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
18～19 時 (21)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
19～20 時 (22)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
20～21 時 (23)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (23) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21～22 時 (24)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (24) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22～23 時 (25)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (25) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23～24 時 (26)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (26) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	11	1	2	0	3	0	0	1	0	0	4	0
割合 (7) / (2)	84.6%	100.0%	66.7%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	13	1	3	0	4	0	1	0	0	4	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	13	1	3	0	4	0	1	0	0	4	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

④ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行が可能 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が 提示されれば検討 (5)	12	1	2	0	4	0	0	1	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	92.3%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

⑦ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答数 (2)	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 代替が可能 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	12	1	3	0	4	0	0	0	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年超 3年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超 5年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)150MHz

⑨ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	12	1	3	0	4	0	0	0	0	0	4	0
有効回答数 (2)	12	1	3	0	4	0	0	0	0	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	8	1	2	0	2	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	7	1	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	58.3%	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	6	1	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他 (8)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,351	351	602	207	218	139	91	85	200	202	353	46
平成26年度	2,781	402	707	245	240	158	115	93	231	238	426	58

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,529	440	752	304	310	179	197	193	284	287	526	57
平成26年度	4,108	503	876	386	343	201	260	215	313	335	599	77
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.28	0.82	0.84	0.07	0.71	0.60	0.13	0.09	0.38	0.75	0.41	0.40
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.32	0.91	0.94	0.09	0.76	0.65	0.17	0.10	0.41	0.84	0.45	0.55

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,529	440	752	304	310	179	197	193	284	287	526	57
GEN-AAF(一般業務用 農林業に関する事項) (2)	14	3	8	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.7%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%
GEN-ACZ(一般業務用 航空機の運航管理又は 運航管理の支援に関する事項) (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-EDT(一般業務用 自動車の教習に関する 事項) (4)	5	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (5)	15	1	12	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関す る事項) (6)	2,862	376	658	224	278	149	126	111	229	244	422	45
割合 (6) / (1)	81.1%	85.5%	87.5%	73.7%	89.7%	83.2%	64.0%	57.5%	80.6%	85.0%	80.2%	78.9%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事 項) (7)	69	7	12	4	2	8	11	3	6	5	11	0
割合 (7) / (1)	2.0%	1.6%	1.6%	1.3%	0.6%	4.5%	5.6%	1.6%	2.1%	1.7%	2.1%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事 項) (8)	16	0	0	0	0	0	3	9	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	4.7%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
GEN-HSW(一般業務用 港湾運送事業に関する 事項) (9)	35	7	1	5	0	4	2	1	7	2	6	0
割合 (9) / (1)	1.0%	1.6%	0.1%	1.6%	0.0%	2.2%	1.0%	0.5%	2.5%	0.7%	1.1%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事 項) (10)	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事 項) (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する 事項) (12)	16	0	2	2	1	0	2	3	3	0	1	2
割合 (12) / (1)	0.5%	0.0%	0.3%	0.7%	0.3%	0.0%	1.0%	1.6%	1.1%	0.0%	0.2%	3.5%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する 事項) (13)	109	17	22	2	3	4	5	4	10	7	29	6
割合 (13) / (1)	3.1%	3.9%	2.9%	0.7%	1.0%	2.2%	2.5%	2.1%	3.5%	2.4%	5.5%	10.5%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速 報に関する事項) (14)	290	17	25	53	22	13	38	46	20	16	38	2
割合 (14) / (1)	8.2%	3.9%	3.3%	17.4%	7.1%	7.3%	19.3%	23.8%	7.0%	5.6%	7.2%	3.5%
GEN-PTG(一般業務用 警備保障業務に関する 事項) (15)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW(一般業務用 医療業務に関する事 項) (16)	75	5	10	12	3	1	6	7	8	11	10	2
割合 (16) / (1)	2.1%	1.1%	1.3%	3.9%	1.0%	0.6%	3.0%	3.6%	2.8%	3.8%	1.9%	3.5%
GEN-SEE(一般業務用 地震又は火山噴火予知 観測に関する事項) (17)	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関 する事項) (18)	9	2	1	0	1	0	3	2	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.3%	0.5%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	1.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,529	440	752	304	310	179	197	193	284	287	526	57
F1D (2)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
F1E (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	196	24	51	7	24	3	12	12	18	23	21	1
割合 (4) / (1)	5.6%	5.5%	6.8%	2.3%	7.7%	1.7%	6.1%	6.2%	6.3%	8.0%	4.0%	1.8%
F3C (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	3,523	440	751	303	310	179	193	193	284	287	526	57
割合 (6) / (1)	99.8%	100.0%	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	98.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,529	440	752	304	310	179	197	193	284	287	526	57
5.8kHz (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	8	0	0	2	1	0	1	0	0	3	1	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	0.0%
16kHz (4)	951	72	159	49	241	51	58	49	54	154	44	20
割合 (4) / (1)	26.9%	16.4%	21.1%	16.1%	77.7%	28.5%	29.4%	25.4%	19.0%	53.7%	8.4%	35.1%
20kHz (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2,568	368	592	253	68	128	136	144	230	130	482	37
割合 (6) / (1)	72.8%	83.6%	78.7%	83.2%	21.9%	71.5%	69.0%	74.6%	81.0%	45.3%	91.6%	64.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,569	398	655	244	231	148	113	99	221	218	381	59
平成26年度	2,997	448	761	281	252	166	132	107	253	254	452	68

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67,437	8,431	13,488	8,016	5,683	2,899	4,271	3,273	5,093	5,240	10,150	893
平成26年度	75,175	9,033	14,576	9,269	6,470	3,378	5,219	4,029	5,303	5,870	10,982	1,046
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	5.31	15.75	15.13	1.82	12.99	9.68	2.84	1.58	6.88	13.72	7.83	6.21
平成26年度 1万人あたり無線局数	5.87	16.40	15.61	2.13	14.29	11.00	3.45	1.93	7.01	14.76	8.32	7.51

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67,437	8,431	13,488	8,016	5,683	2,899	4,271	3,273	5,093	5,240	10,150	893
GEN-AAF(一般業務用 農林業に関する事項) (2)	180	49	81	0	0	0	32	0	0	6	12	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
GEN-ACY(一般業務用 飛行場における地上管 制に関する事項) (3)	69	10	0	0	0	0	33	6	0	0	20	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-ACZ(一般業務用 航空機の運航管理又は 運航管理の支援に関する事項) (4)	44	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-EDT(一般業務用 自動車の教習に関する 事項) (5)	35	15	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (6)	170	6	89	0	0	0	0	75	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関す る事項) (7)	58,309	7,513	12,373	6,829	5,458	2,630	3,190	2,102	4,446	4,748	8,372	648
割合 (7) / (1)	86.5%	89.1%	91.7%	85.2%	96.0%	90.7%	74.7%	64.2%	87.3%	90.6%	82.5%	72.6%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事にに関する事 項) (8)	630	63	66	126	28	22	146	32	46	22	70	9
割合 (8) / (1)	0.9%	0.7%	0.5%	1.6%	0.5%	0.8%	3.4%	1.0%	0.9%	0.4%	0.7%	1.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事 項) (9)	168	0	0	0	0	0	0	107	0	0	61	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-HSW(一般業務用 港湾運送事業に関する 事項) (10)	794	72	16	172	0	41	81	39	112	70	191	0
割合 (10) / (1)	1.2%	0.9%	0.1%	2.1%	0.0%	1.4%	1.9%	1.2%	2.2%	1.3%	1.9%	0.0%
GEN-LAO(一般業務用 地域振興に関する事項) (11)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事 項) (12)	44	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事 項) (13)	430	0	0	84	0	0	62	96	39	0	149	0
割合 (13) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.9%	0.8%	0.0%	1.5%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する 事項) (14)	127	0	10	20	3	0	13	21	28	0	2	30
割合 (14) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	3.4%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する 事項) (15)	3,141	378	639	81	52	138	157	172	275	150	973	126
割合 (15) / (1)	4.7%	4.5%	4.7%	1.0%	0.9%	4.8%	3.7%	5.3%	5.4%	2.9%	9.6%	14.1%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速 報に関する事項) (16)	2,316	139	105	639	124	67	353	409	120	92	261	7
割合 (16) / (1)	3.4%	1.6%	0.8%	8.0%	2.2%	2.3%	8.3%	12.5%	2.4%	1.8%	2.6%	0.8%
GEN-PTG(一般業務用 警備保障業務に関する 事項) (17)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW(一般業務用 医療業務に関する事 項) (18)	364	26	28	44	13	1	20	19	27	132	42	12
割合 (18) / (1)	0.5%	0.3%	0.2%	0.5%	0.2%	0.0%	0.5%	0.6%	0.5%	2.5%	0.4%	1.3%
GEN-SEE(一般業務用 地震又は火山噴火予知 観測に関する事項) (19)	38	0	0	21	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関 する事項) (20)	653	165	81	0	5	0	184	162	0	0	0	56
割合 (20) / (1)	1.0%	2.0%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	4.3%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (21)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67,437	8,431	13,488	8,016	5,683	2,899	4,271	3,273	5,093	5,240	10,150	893
F1D (2)	102	0	11	60	0	0	0	0	0	0	31	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
F1E (3)	81	10	11	60	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (5)	3,251	378	769	153	358	48	332	112	313	437	349	2
割合 (5) / (1)	4.8%	4.5%	5.7%	1.9%	6.3%	1.7%	7.8%	3.4%	6.1%	8.3%	3.4%	0.2%
F3C (6)	116	3	3	50	6	3	28	15	2	2	4	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.1%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	67,308	8,421	13,477	7,956	5,683	2,899	4,255	3,273	5,093	5,240	10,118	893
割合 (7) / (1)	99.8%	99.9%	99.9%	99.3%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
F9C (8)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67,437	8,431	13,488	8,016	5,683	2,899	4,271	3,273	5,093	5,240	10,150	893
5.8kHz (2)	71	0	11	60	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (3)	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
8.5kHz (4)	143	3	1	87	5	0	43	2	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.1%	0.0%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
16kHz (5)	52,870	6,784	9,989	5,875	5,267	2,433	3,606	2,846	4,124	4,263	7,271	412
割合 (5) / (1)	78.4%	80.5%	74.1%	73.3%	92.7%	83.9%	84.4%	87.0%	81.0%	81.4%	71.6%	46.1%
その他 (6)	14,353	1,644	3,494	1,995	411	466	622	427	969	977	2,869	479
割合 (6) / (1)	21.3%	19.5%	25.9%	24.9%	7.2%	16.1%	14.6%	13.0%	19.0%	18.6%	28.3%	53.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
平成26年度	6	0	0	1	1	0	0	3	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
平成26年度	711	0	0	137	1	0	0	434	0	0	139	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.07	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.06	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.21	0.00	0.00	0.11	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
GEN-PTH(一般業務用 災厄防止に関する事項) (2)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
F2B (2)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F2D (3)	54	0	0	54	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	24.5%	0.0%	0.0%	44.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
16kHz (2)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

④ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

⑥ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

④ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が 提示されれば検討 (5)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

⑦ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 代替が可能 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年超 3年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超 5年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	非常警報用無線(固定局)60MHz

⑨ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	0	0	5	1	0	1	2	1	0	2	0
平成26年度	19	0	1	6	1	0	2	2	3	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	184	0	0	164	5	0	2	3	5	0	5	0
平成26年度	233	0	3	195	5	0	3	6	12	1	8	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.04	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.02	0.00	0.00	0.04	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	184	0	0	164	5	0	2	3	5	0	5	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	28	0	0	20	0	0	2	3	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	15.2%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (4)	136	0	0	136	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	73.9%	0.0%	0.0%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (5)	13	0	0	8	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTT(一般業務用 気象・動体の観測データの伝送に関する事項) (6)	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	184	0	0	164	5	0	2	3	5	0	5	0
F2D (2)	97	0	0	84	5	0	0	0	5	0	3	0
割合 (2) / (1)	52.7%	0.0%	0.0%	51.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%
F3E (3)	154	0	0	152	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	83.7%	0.0%	0.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
F7D (4)	9	0	0	4	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.9%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)160MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	184	0	0	164	5	0	2	3	5	0	5	0
16kHz (2)	156	0	0	146	5	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	84.8%	0.0%	0.0%	89.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
80kHz (3)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
390kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (5)	7	0	0	4	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	7.6%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
平成26年度	8	2	0	2	0	1	1	0	2	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	47	0	0	0	2	1	0	5	0	7	0
平成26年度	68	47	0	4	0	2	1	0	7	0	7	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.09	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	47	0	0	0	2	1	0	5	0	7	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	50	47	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に係る事項) (3)	12	0	0	0	0	0	0	0	5	0	7	0
割合 (3) / (1)	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (4)	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	48.4%	63.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	47	0	0	0	2	1	0	5	0	7	0
F2D (2)	62	47	0	0	0	2	1	0	5	0	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	59	47	0	0	0	0	0	0	5	0	7	0
割合 (3) / (1)	95.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	47	0	0	0	2	1	0	5	0	7	0
16kHz (2)	62	47	0	0	0	2	1	0	5	0	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40kHz (3)	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	27.4%	36.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	5	2	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	5	2	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	5	2	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

④ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	5	2	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

⑥ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	5	2	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	割合 (7) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	5	2	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	割合 (12) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

④ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が 提示されれば検討 (5)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

⑦ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)60MHz、70MHz、150MHz

⑨ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	4	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	198	31	34	9	21	8	9	10	33	26	22	2
平成26年度	222	36	30	11	24	12	5	9	45	28	23	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	747	70	81	138	49	19	27	46	112	74	128	3
平成26年度	607	84	63	40	66	24	14	38	142	95	41	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.13	0.09	0.03	0.11	0.06	0.02	0.02	0.15	0.19	0.10	0.02
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.05	0.15	0.07	0.01	0.15	0.08	0.01	0.02	0.19	0.24	0.03	0.00

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(固定局)60MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	747	70	81	138	49	19	27	46	112	74	128	3
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	10	0	2	0	1	0	0	0	0	3	4	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	2.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	3.1%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	13	0	1	0	0	0	1	1	0	6	4	0
割合 (3) / (1)	1.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	2.2%	0.0%	8.1%	3.1%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	78	7	24	0	1	4	11	3	4	6	15	3
割合 (4) / (1)	10.4%	10.0%	29.6%	0.0%	2.0%	21.1%	40.7%	6.5%	3.6%	8.1%	11.7%	100.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (5)	28	3	14	0	0	0	6	0	1	1	3	0
割合 (5) / (1)	3.7%	4.3%	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.9%	1.4%	2.3%	0.0%
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-AAF(一般業務用 農林業に関する事項) (7)	41	0	1	0	0	0	0	0	40	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.5%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (8)	99	38	21	10	0	4	0	2	4	13	7	0
割合 (8) / (1)	13.3%	54.3%	25.9%	7.2%	0.0%	21.1%	0.0%	4.3%	3.6%	17.6%	5.5%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (9)	327	25	34	3	44	11	8	30	104	50	18	0
割合 (9) / (1)	43.8%	35.7%	42.0%	2.2%	89.8%	57.9%	29.6%	65.2%	92.9%	67.6%	14.1%	0.0%
GEN-LAO(一般業務用 地域振興に関する事項) (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (11)	10	0	0	0	3	0	5	0	0	2	0	0
割合 (11) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%
GEN-PTH(一般業務用 防災防止に関する事項) (12)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
割合 (12) / (1)	29.5%	0.0%	0.0%	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	0.0%	68.0%	0.0%
GEN-SEE(一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項) (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (16)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(固定局)60MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	747	70	81	138	49	19	27	46	112	74	128	3
F2B (2)	220	0	0	122	0	0	0	11	0	0	87	0
割合 (2) / (1)	29.5%	0.0%	0.0%	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	0.0%	68.0%	0.0%
F2C (3)	14	1	2	0	0	0	0	0	3	8	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	1.4%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	10.8%	0.0%	0.0%
F2D (4)	335	57	41	64	39	15	5	31	68	4	11	0
割合 (4) / (1)	44.8%	81.4%	50.6%	46.4%	79.6%	78.9%	18.5%	67.4%	60.7%	5.4%	8.6%	0.0%
F3C (5)	11	0	0	0	2	0	4	0	5	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	14.8%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (6)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	458	67	68	11	49	13	22	19	96	72	38	3
割合 (7) / (1)	61.3%	95.7%	84.0%	8.0%	100.0%	68.4%	81.5%	41.3%	85.7%	97.3%	29.7%	100.0%
F8E (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
F9W (9)	29	3	13	0	0	4	3	0	2	2	2	0
割合 (9) / (1)	3.9%	4.3%	16.0%	0.0%	0.0%	21.1%	11.1%	0.0%	1.8%	2.7%	1.6%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	747	70	81	138	49	19	27	46	112	74	128	3
16kHz (2)	666	63	57	138	47	15	15	43	108	68	112	0
割合 (2) / (1)	89.2%	90.0%	70.4%	100.0%	95.9%	78.9%	55.6%	93.5%	96.4%	91.9%	87.5%	0.0%
100kHz (3)	80	7	23	0	2	4	12	3	4	6	16	3
割合 (3) / (1)	10.7%	10.0%	28.4%	0.0%	4.1%	21.1%	44.4%	6.5%	3.6%	8.1%	12.5%	100.0%
200kHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報デジタル無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	72	17	22	4	10	1	0	1	10	5	5	0
平成26年度	54	13	19	3	10	0	0	0	3	5	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	61	49	25	28	2	0	4	53	21	13	0
平成26年度	184	45	43	24	32	0	0	0	17	21	2	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.11	0.06	0.01	0.06	0.01	0.00	0.00	0.07	0.06	0.01	0.00
平成26年度	0.01	0.08	0.05	0.01	0.07	0.00	0.00	0.00	0.02	0.05	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	61	49	25	28	2	0	4	53	21	13	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.5%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-AAF(一般業務用 農林業に関する事項) (3)	10	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	3.9%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (4)	64	33	25	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	25.0%	54.1%	51.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (5)	168	22	19	25	28	0	0	0	45	21	8	0
割合 (5) / (1)	65.6%	36.1%	38.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.9%	100.0%	61.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	61	49	25	28	2	0	4	53	21	13	0
D7W (2)	242	55	49	25	28	0	0	0	51	21	13	0
割合 (2) / (1)	94.5%	90.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.2%	100.0%	100.0%	0.0%
G8E (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (4)	12	6	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.7%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	61	49	25	28	2	0	4	53	21	13	0
15kHz (2)	242	55	49	25	28	0	0	0	51	21	13	0
割合 (2) / (1)	94.5%	90.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.2%	100.0%	100.0%	0.0%
120kHz (3)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.5%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
平成26年度	2	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
平成26年度	16	8	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
G8E (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (3)	12	6	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
120kHz (2)	14	6	0	0	0	2	0	4	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (10) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替・故障予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
	割合 (12) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	4	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	4	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(固定局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	2	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	174	30	6	2	0	16	36	46	12	12	10	4
平成26年度	214	44	6	2	0	36	36	46	12	12	10	10
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.06	0.01	0.00	0.00	0.05	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.03
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.08	0.01	0.00	0.00	0.12	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.07

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	174	30	6	2	0	16	36	46	12	12	10	4
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	174	30	6	2	0	16	36	46	12	12	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	174	30	6	2	0	16	36	46	12	12	10	4
F3E (2)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G8E (3)	48	0	0	0	0	0	0	34	0	0	10	4
割合 (3) / (1)	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G8W (4)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (5)	114	30	6	2	0	16	36	0	12	12	0	0
割合 (5) / (1)	65.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	174	30	6	2	0	16	36	46	12	12	10	4
16kHz (2)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120kHz (3)	168	30	6	2	0	16	36	40	12	12	10	4
割合 (3) / (1)	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM放送(放送)VHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	378	30	59	66	24	18	37	43	27	11	51	22
平成26年度	353	29	58	57	22	18	34	42	26	11	46	20

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,399	117	239	142	111	53	124	122	162	79	196	54
平成26年度	1,282	111	203	126	101	50	115	119	154	77	179	47
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.11	0.22	0.27	0.03	0.25	0.18	0.08	0.06	0.22	0.21	0.15	0.38
平成26年度	0.10	0.20	0.22	0.03	0.22	0.16	0.08	0.06	0.20	0.19	0.14	0.34
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,399	117	239	142	111	53	124	122	162	79	196	54
BBC-BFM(基幹放送用 超短波放送) (2)	877	77	119	76	62	38	69	76	132	72	125	31
割合 (2) / (1)	62.7%	65.8%	49.8%	53.5%	55.9%	71.7%	55.6%	62.3%	81.5%	91.1%	63.8%	57.4%
BBC-CFM(基幹放送用 超短波放送(コミュニティ放送)) (3)	473	40	80	64	49	15	54	45	30	7	66	23
割合 (3) / (1)	33.8%	34.2%	33.5%	45.1%	44.1%	28.3%	43.5%	36.9%	18.5%	8.9%	33.7%	42.6%
BBC-EFM(基幹放送用 超短波放送(臨時目的放送)) (4)	12	0	10	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
BBC-FFM(基幹放送用 超短波放送(外国語放送)) (5)	7	0	0	2	0	0	1	1	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
BBC-SFM(基幹放送用 超短波放送(受信障害対策中継放送)) (6)	30	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.1%	0.0%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,369	117	239	142	111	53	124	122	162	79	196	54
F2D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
F3E (3)	101	3	42	6	2	5	1	1	4	0	8	24
割合 (3) / (1)	7.4%	2.6%	17.6%	4.2%	1.8%	9.4%	0.8%	0.8%	2.5%	0.0%	4.1%	44.4%
F8E (4)	1,287	115	206	138	109	48	123	122	158	79	188	32
割合 (4) / (1)	94.0%	98.3%	86.2%	97.2%	98.2%	90.6%	99.2%	100.0%	97.5%	100.0%	95.9%	59.3%
F9W (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM放送(放送)VHF

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,369	117	209	142	111	53	124	122	162	79	196	54
200kHz (2)	1,369	117	209	142	111	53	124	122	162	79	196	54
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM多重放送(放送)VHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	7	1	1	1	1	1	1	1	3	1
平成26年度	53	2	21	4	3	4	5	4	5	5	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	533	57	83	33	39	18	37	59	82	52	70	3
平成26年度	775	67	124	51	57	33	66	69	125	70	108	5
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.11	0.09	0.01	0.09	0.06	0.02	0.03	0.11	0.14	0.05	0.02
平成26年度	0.06	0.12	0.13	0.01	0.13	0.11	0.04	0.03	0.17	0.18	0.08	0.04

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	533	57	83	33	39	18	37	59	82	52	70	3
BBC-EFM(基幹放送用 超短波放送(臨時目的放送)) (2)	12	0	10	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%
BBC-PFC(基幹放送用 超短波文字多重放送(有料放送を含む。)) (3)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (3) / (1)	97.7%	100.0%	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	533	57	83	33	39	18	37	59	82	52	70	3
F2D (2)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (2) / (1)	97.7%	100.0%	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%
F3E (3)	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	533	57	83	33	39	18	37	59	82	52	70	3
10kHz (2)	5	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	268	53	69	32	39	18	0	57	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.3%	93.0%	83.1%	97.0%	100.0%	100.0%	0.0%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (4)	259	4	11	1	0	0	37	0	82	51	70	3
割合 (4) / (1)	48.6%	7.0%	13.3%	3.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%
その他 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.4%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(固定局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
平成26年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0
平成26年度	5	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0
F2D (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0
16kHz (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)70MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(固定局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	1	3	1	3	1	1	1	1	2	2	0
平成26年度	16	1	4	1	4	1	1	1	5	2	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	4	6	2	90	2	2	2	6	7	4	0
平成26年度	157	4	14	2	94	2	2	4	17	10	8	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.21	0.01	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00
平成26年度	0.01	0.01	0.02	0.00	0.21	0.01	0.00	0.00	0.02	0.03	0.01	0.00
1万人あたり無線局数	0.01	0.01	0.02	0.00	0.21	0.01	0.00	0.00	0.02	0.03	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	4	6	2	90	2	2	2	6	7	4	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	13	2	3	2	0	2	0	0	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	10.4%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	19	3	3	2	0	2	2	2	0	4	1	0
割合 (3) / (1)	15.2%	75.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	57.1%	25.0%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	13	3	3	0	0	0	1	1	1	0	4	0
割合 (4) / (1)	10.4%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	107	4	3	0	90	0	0	0	5	3	2	0
割合 (6) / (1)	85.6%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	42.9%	50.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	4	6	2	90	2	2	2	6	7	4	0
F2D (2)	102	2	0	0	90	0	2	0	5	3	0	0
割合 (2) / (1)	81.6%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	83.3%	42.9%	0.0%	0.0%
F3C (3)	4	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	123	4	5	2	90	2	2	2	5	7	4	0
割合 (4) / (1)	98.4%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%
F7D (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(固定局)160MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	4	6	2	90	2	2	2	6	7	4	0
16kHz (2)	125	4	6	2	90	2	2	2	6	7	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	139	7	24	19	10	10	13	13	15	12	23	5
平成26年度	152	9	24	21	10	10	16	13	16	12	27	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	444	35	68	54	23	16	49	51	48	34	57	9
平成26年度	500	36	79	64	22	20	52	48	55	41	75	8
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.07	0.08	0.01	0.05	0.05	0.03	0.02	0.06	0.09	0.04	0.06
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.04	0.07	0.08	0.01	0.05	0.07	0.03	0.02	0.07	0.10	0.06	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	444	35	68	54	23	16	49	51	48	34	57	9
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	348	30	59	53	18	8	23	38	42	17	55	5
割合 (2) / (1)	78.4%	85.7%	86.8%	98.1%	78.3%	50.0%	46.9%	74.5%	87.5%	50.0%	96.5%	55.6%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	442	35	67	54	23	16	49	51	48	34	56	9
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	14	0	2	0	0	0	3	0	2	4	0	3
割合 (4) / (1)	3.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	4.2%	11.8%	0.0%	33.3%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	25	5	2	14	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5.6%	14.3%	2.9%	25.9%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	444	35	68	54	23	16	49	51	48	34	57	9
F1D (2)	437	31	68	54	22	16	49	51	48	32	57	9
割合 (2) / (1)	98.4%	88.6%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%
F1E (3)	444	35	68	54	23	16	49	51	48	34	57	9
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)160MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	444	35	68	54	23	16	49	51	48	34	57	9
5.7kHz (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	442	35	66	54	23	16	49	51	48	34	57	9
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	141	7	24	19	10	10	15	16	15	12	24	5
平成26年度	156	9	24	21	10	10	20	16	17	12	27	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,059	381	701	1,558	274	210	646	641	450	327	774	97
平成26年度	8,409	513	991	2,245	404	304	933	793	620	410	1,086	110
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.48	0.71	0.79	0.35	0.63	0.70	0.43	0.31	0.61	0.86	0.60	0.67
平成26年度	0.66	0.93	1.06	0.52	0.89	0.99	0.62	0.38	0.82	1.03	0.82	0.79
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,059	381	701	1,558	274	210	646	641	450	327	774	97
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	5,181	355	649	1,556	204	139	429	438	397	215	746	53
割合 (2) / (1)	85.5%	93.2%	92.6%	99.9%	74.5%	66.2%	66.4%	68.3%	88.2%	65.7%	96.4%	54.6%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	6,003	380	677	1,558	246	210	645	640	449	327	774	97
割合 (3) / (1)	99.1%	99.7%	96.6%	100.0%	89.8%	100.0%	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	116	39	33	0	0	0	1	0	0	1	0	42
割合 (4) / (1)	1.9%	10.2%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	43.3%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	118	80	0	0	28	0	0	0	0	10	0	0
割合 (5) / (1)	1.9%	21.0%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	240	80	9	95	56	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.0%	21.0%	1.3%	6.1%	20.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,059	381	701	1,558	274	210	646	641	450	327	774	97
F1C (2)	12	0	0	0	0	0	0	0	4	0	6	2
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	2.1%
F1D (3)	5,960	328	699	1,558	244	210	645	640	449	318	772	97
割合 (3) / (1)	98.4%	86.1%	99.7%	100.0%	89.1%	100.0%	99.8%	99.8%	99.8%	97.2%	99.7%	100.0%
F1E (4)	6,041	374	699	1,557	274	210	645	638	448	327	772	97
割合 (4) / (1)	99.7%	98.2%	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	99.5%	99.6%	100.0%	99.7%	100.0%
F1F (5)	12	0	0	0	0	0	0	0	4	0	6	2
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	2.1%
F2D (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	24	3	2	0	4	0	11	1	1	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.8%	0.3%	0.0%	1.5%	0.0%	1.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,059	381	701	1,558	274	210	646	641	450	327	774	97
5.8kHz (2)	6,049	380	698	1,558	274	210	645	640	449	326	772	97
割合 (2) / (1)	99.8%	99.7%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%	99.8%	99.7%	99.7%	100.0%
8.5kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
8.8kHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	18	0	2	0	4	0	11	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	1.5%	0.0%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	4	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(基地局・携帯基地局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
R2D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3E (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	4	0	0	1	0	0	1	0	0
平成26年度	8	0	0	6	0	0	1	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	0	33	0	0	4	0	0	3	0	0
平成26年度	53	0	0	46	0	0	4	0	0	3	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	0	33	0	0	4	0	0	3	0	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	28	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	70.0%	0.0%	0.0%	84.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	40	0	0	33	0	0	4	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (4)	8	0	0	5	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (4) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	0	33	0	0	4	0	0	3	0	0
R2C (2)	34	0	0	30	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	85.0%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (3)	34	0	0	30	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	85.0%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3E (4)	40	0	0	33	0	0	4	0	0	3	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	0	33	0	0	4	0	0	3	0	0
5.8kHz (2)	40	0	0	33	0	0	4	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送中継用無線(固定局)60MHz											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	23	3	5	0	1	2	4	2	2	3	6	2
平成26年度	21	3	5	0	1	2	4	2	1	3	5	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	81	7	24	0	2	4	12	3	4	6	16	3
平成26年度	82	10	24	0	2	4	12	4	2	6	15	3
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.01	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.02	0.01	0.02
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.02	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02	0.01	0.02

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	81	7	24	0	2	4	12	3	4	6	16	3
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	10	0	2	0	1	0	0	0	0	3	4	0
割合 (2) / (1)	12.3%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	10	0	1	0	0	0	1	1	0	3	4	0
割合 (3) / (1)	12.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	78	7	24	0	1	4	11	3	4	6	15	3
割合 (4) / (1)	96.3%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (5)	25	3	14	0	0	0	4	0	1	0	3	0
割合 (5) / (1)	30.9%	42.9%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	18.8%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	81	7	24	0	2	4	12	3	4	6	16	3
F3E (2)	51	4	11	0	2	0	9	3	2	4	13	3
割合 (2) / (1)	63.0%	57.1%	45.8%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	100.0%	50.0%	66.7%	81.3%	100.0%
F8E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
F9W (4)	29	3	13	0	0	4	3	0	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	35.8%	42.9%	54.2%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	50.0%	33.3%	12.5%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	81	7	24	0	2	4	12	3	4	6	16	3
100kHz以下 (2)	80	7	23	0	2	4	12	3	4	6	16	3
割合 (2) / (1)	98.8%	100.0%	95.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100kHz超 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(固定局)60MHz

③ 受信機の通過帯域幅 [単位:回線]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回線数 (1)	200	12	63	0	9	8	38	4	10	18	35	3
100kHz以内 (2)	69	9	14	0	0	6	8	4	1	16	11	0
割合 (2) / (1)	34.5%	75.0%	22.2%	0.0%	0.0%	75.0%	21.1%	100.0%	10.0%	88.9%	31.4%	0.0%
200kHz以内 (3)	44	0	9	0	0	2	20	0	5	2	6	0
割合 (3) / (1)	22.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	52.6%	0.0%	50.0%	11.1%	17.1%	0.0%
300kHz以内 (4)	45	3	4	0	9	0	8	0	0	0	18	3
割合 (4) / (1)	22.5%	25.0%	6.3%	0.0%	100.0%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	51.4%	100.0%
400kHz以内 (5)	42	0	36	0	0	0	2	0	4	0	0	0
割合 (5) / (1)	21.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz超え (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 縦軸は、相対する無線局の受信機の通過帯域幅を記載しています。また、値となる回線数は、相対する無線局間の通信回線(有効数字のみ)を計上しています。

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(固定局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	19	1	4	0	1	0	2	0	3	0	8	0
平成26年度	16	1	3	0	1	0	2	0	1	0	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
平成26年度	27	1	6	0	1	0	4	0	2	0	13	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	30	1	7	0	1	0	2	0	7	0	12	0
割合 (4) / (1)	93.8%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
F3E (2)	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
100kHz (2)	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(固定局)160MHz

③ 受信機の通過帯域幅 [単位:回線]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回線数 (1)	62	1	11	0	2	0	8	0	11	0	29	0
100kHz以内 (2)	46	1	11	0	2	0	0	0	8	0	24	0
割合 (2) / (1)	74.2%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	82.8%	0.0%
200kHz以内 (3)	11	0	0	0	0	0	7	0	3	0	1	0
割合 (3) / (1)	17.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	27.3%	0.0%	3.4%	0.0%
300kHz以内 (4)	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%
400kHz以内 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz超え (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 縦軸は、相対する無線局の受信機の通過帯域幅を記載しています。また、値となる回線数は、相対する無線局間の通信回線(有効数字のみ)を計上しています。

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	51	4	7	5	6	4	6	5	6	5	10	3
平成26年度	56	5	10	6	6	4	6	5	5	5	11	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	409	29	49	81	23	17	30	43	36	30	66	5
平成26年度	441	30	69	85	22	18	30	42	36	30	71	8
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.05	0.06	0.02	0.05	0.06	0.02	0.02	0.05	0.08	0.05	0.03
平成26年度	0.03	0.05	0.07	0.02	0.05	0.06	0.02	0.02	0.05	0.08	0.05	0.06
1万人あたり無線局数	0.03	0.05	0.07	0.02	0.05	0.06	0.02	0.02	0.05	0.08	0.05	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	409	29	49	81	23	17	30	43	36	30	66	5
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	397	28	48	80	23	17	30	41	35	30	60	5
割合 (2) / (1)	97.1%	96.6%	98.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	95.3%	97.2%	100.0%	90.9%	100.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	235	16	40	81	10	5	9	8	23	8	33	2
割合 (3) / (1)	57.5%	55.2%	81.6%	100.0%	43.5%	29.4%	30.0%	18.6%	63.9%	26.7%	50.0%	40.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	35	1	1	1	0	0	3	0	8	13	5	3
割合 (4) / (1)	8.6%	3.4%	2.0%	1.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	22.2%	43.3%	7.6%	60.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	409	29	49	81	23	17	30	43	36	30	66	5
F3E (2)	408	29	49	81	23	17	30	43	36	30	65	5
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%
F8E (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	409	29	49	81	23	17	30	43	36	30	66	5
100kHz (2)	409	29	49	81	23	17	30	43	36	30	66	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
F3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
平成26年度	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
F3E (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
16kHz (2)	14	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0
割合 (2) / (1)	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	130	6	18	12	6	4	24	14	10	11	28	5
平成26年度	138	7	17	15	6	7	25	15	12	10	31	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	6	25	49	12	4	37	25	14	12	45	5
平成26年度	238	7	21	52	12	7	37	27	16	11	43	5
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.01	0.03	0.01	0.03	0.01	0.02	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03
平成26年度	0.02	0.01	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02	0.01	0.02	0.03	0.03	0.04
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	6	25	49	12	4	37	25	14	12	45	5
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (5)	23	0	0	8	0	0	1	5	0	0	7	2
割合 (5) / (1)	9.8%	0.0%	0.0%	16.3%	0.0%	0.0%	2.7%	20.0%	0.0%	0.0%	15.6%	40.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (6)	108	1	12	17	12	4	27	5	8	10	11	1
割合 (6) / (1)	46.2%	16.7%	48.0%	34.7%	100.0%	100.0%	73.0%	20.0%	57.1%	83.3%	24.4%	20.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (7)	75	0	8	2	8	0	16	4	8	9	18	2
割合 (7) / (1)	32.1%	0.0%	32.0%	4.1%	66.7%	0.0%	43.2%	16.0%	57.1%	75.0%	40.0%	40.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (8)	63	3	11	17	4	3	10	5	0	1	8	1
割合 (8) / (1)	26.9%	50.0%	44.0%	34.7%	33.3%	75.0%	27.0%	20.0%	0.0%	8.3%	17.8%	20.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (9)	58	2	1	21	0	0	9	8	6	1	10	0
割合 (9) / (1)	24.8%	33.3%	4.0%	42.9%	0.0%	0.0%	24.3%	32.0%	42.9%	8.3%	22.2%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%
PUB-MSD(公共業務用 航路標識に関する事項) (11)	5	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.1%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (12)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	6	25	49	12	4	37	25	14	12	45	5
F1D (2)	7	0	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	3.0%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%
F3E (3)	229	6	21	49	12	4	36	25	14	12	45	5
割合 (3) / (1)	97.9%	100.0%	84.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	6	25	49	12	4	37	25	14	12	45	5
16kHz (2)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.7%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	230	6	21	49	12	4	37	25	14	12	45	5
割合 (3) / (1)	98.3%	100.0%	84.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13,652	3,034	1,622	2,219	365	523	1,191	1,039	1,235	814	1,298	541
平成26年度	12,810	3,303	1,591	2,041	192	469	1,117	1,053	1,248	754	1,143	114

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,950	3,413	2,031	3,267	421	577	1,717	1,573	1,891	1,301	2,089	670
平成26年度	17,638	3,683	1,972	2,998	237	518	1,609	1,544	1,846	1,165	1,893	173
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	1.49	6.38	2.28	0.74	0.96	1.93	1.14	0.76	2.55	3.41	1.61	4.66
平成26年度 1万人あたり無線局数	1.38	6.69	2.11	0.69	0.52	1.69	1.06	0.74	2.44	2.93	1.43	1.24

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,950	3,413	2,031	3,267	421	577	1,717	1,573	1,891	1,301	2,089	670
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	370	5	8	249	3	1	9	49	18	13	15	0
割合 (2) / (1)	2.0%	0.1%	0.4%	7.6%	0.7%	0.2%	0.5%	3.1%	1.0%	1.0%	0.7%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	40	2	3	23	2	0	2	1	2	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	0.7%	0.5%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	49	3	4	26	2	0	2	0	3	1	8	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.1%	0.2%	0.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	371	5	8	249	3	1	9	49	18	13	16	0
割合 (5) / (1)	2.0%	0.1%	0.4%	7.6%	0.7%	0.2%	0.5%	3.1%	1.0%	1.0%	0.8%	0.0%
CCC-MCR(電気通信業務用 海洋の観測に関する事項) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (7)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (9)	27	1	3	17	2	0	0	0	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (10)	346	3	8	238	3	1	7	48	16	13	9	0
割合 (10) / (1)	1.8%	0.1%	0.4%	7.3%	0.7%	0.2%	0.4%	3.1%	0.8%	1.0%	0.4%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (11)	8,012	2,905	1,297	494	187	308	499	192	658	315	751	406
割合 (11) / (1)	42.3%	85.1%	63.9%	15.1%	44.4%	53.4%	29.1%	12.2%	34.8%	24.2%	36.0%	60.6%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (12)	785	178	178	61	4	4	80	1	4	98	169	8
割合 (12) / (1)	4.1%	5.2%	8.8%	1.9%	1.0%	0.7%	4.7%	0.1%	0.2%	7.5%	8.1%	1.2%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (13)	109	12	21	18	1	8	10	5	14	9	9	2
割合 (13) / (1)	0.6%	0.4%	1.0%	0.6%	0.2%	1.4%	0.6%	0.3%	0.7%	0.7%	0.4%	0.3%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (14)	65	6	7	16	1	0	12	10	2	1	9	1
割合 (14) / (1)	0.3%	0.2%	0.3%	0.5%	0.2%	0.0%	0.7%	0.6%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (15)	1,158	77	88	160	16	12	96	218	167	47	223	54
割合 (15) / (1)	6.1%	2.3%	4.3%	4.9%	3.8%	2.1%	5.6%	13.9%	8.8%	3.6%	10.7%	8.1%
GEN-HSW(一般業務用 港湾運送事業に関する事項) (16)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (17)	18,577	3,348	1,969	3,211	417	568	1,698	1,537	1,874	1,281	2,024	650
割合 (17) / (1)	98.0%	98.1%	96.9%	98.3%	99.0%	98.4%	98.9%	97.7%	99.1%	98.5%	96.9%	97.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (18)	411	37	41	171	5	2	18	15	24	11	85	2
割合 (18) / (1)	2.2%	1.1%	2.0%	5.2%	1.2%	0.3%	1.0%	1.0%	1.3%	0.8%	4.1%	0.3%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (20)	3,638	69	81	541	24	9	228	505	778	724	613	66
割合 (20) / (1)	19.2%	2.0%	4.0%	16.6%	5.7%	1.6%	13.3%	32.1%	41.1%	55.6%	29.3%	9.9%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (21)	13	0	0	0	0	0	11	1	0	0	1	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (23)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz											
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (24)	5,163	258	511	1,804	175	227	830	568	205	142	352	91
割合 (24) / (1)	27.2%	7.6%	25.2%	55.2%	41.6%	39.3%	48.3%	36.1%	10.8%	10.9%	16.9%	13.6%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (25)	356	5	130	42	3	0	53	0	4	17	100	2
割合 (25) / (1)	1.9%	0.1%	6.4%	1.3%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.2%	1.3%	4.8%	0.3%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (26)	29	2	0	11	1	0	3	1	4	0	7	0
割合 (26) / (1)	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (28)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (29)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (30)	11	0	0	3	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (30) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-DAH(公共業務用 船舶又は航空機の救難に関する事項) (31)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (32)	24	0	1	11	0	0	1	6	2	0	3	0
割合 (32) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (33)	39	4	8	9	1	3	1	0	5	2	5	1
割合 (33) / (1)	0.2%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (34)	178	8	34	30	3	8	12	13	15	9	44	2
割合 (34) / (1)	0.9%	0.2%	1.7%	0.9%	0.7%	1.4%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	2.1%	0.3%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (35)	45	2	10	10	1	1	1	0	6	0	14	0
割合 (35) / (1)	0.2%	0.1%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (36)	30	3	0	5	1	1	3	7	1	0	7	2
割合 (36) / (1)	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (37)	49	0	6	11	0	0	1	10	1	11	9	0
割合 (37) / (1)	0.3%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	0.1%	0.8%	0.4%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (38)	29	7	0	6	2	0	2	8	0	2	1	1
割合 (38) / (1)	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (39)	16	0	0	6	1	2	0	4	0	3	0	0
割合 (39) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (40)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (41)	341	18	41	72	6	11	20	50	19	26	73	5
割合 (41) / (1)	1.8%	0.5%	2.0%	2.2%	1.4%	1.9%	1.2%	3.2%	1.0%	2.0%	3.5%	0.7%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (42)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (43)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (44)	25	3	8	0	0	0	1	0	2	0	11	0
割合 (44) / (1)	0.1%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,950	3,413	2,031	3,267	421	577	1,717	1,573	1,891	1,301	2,089	670
A2D (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	5,518	2,670	934	311	20	210	288	81	529	58	417	0
割合 (3) / (1)	29.1%	78.2%	46.0%	9.5%	4.8%	36.4%	16.8%	5.1%	28.0%	4.5%	20.0%	0.0%
F1B (4)	6	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (5)	5,630	211	452	845	185	119	365	579	734	727	885	528
割合 (5) / (1)	29.7%	6.2%	22.3%	25.9%	43.9%	20.6%	21.3%	36.8%	38.8%	55.9%	42.4%	78.8%
F2B (6)	7,716	323	634	1,704	84	133	871	913	983	895	1,060	116
割合 (6) / (1)	40.7%	9.5%	31.2%	52.2%	20.0%	23.1%	50.7%	58.0%	52.0%	68.8%	50.7%	17.3%
F2D (7)	14	0	1	2	0	0	2	8	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3B (8)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (10)	12,901	959	1,242	2,976	245	333	1,434	1,457	1,368	1,128	1,551	208
割合 (10) / (1)	68.1%	28.1%	61.2%	91.1%	58.2%	57.7%	83.5%	92.6%	72.3%	86.7%	74.2%	31.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,950	3,413	2,031	3,267	421	577	1,717	1,573	1,891	1,301	2,089	670
6kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	8	0	0	0	2	0	1	0	0	0	4	1
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
その他 (4)	18,945	3,413	2,031	3,267	420	577	1,717	1,573	1,891	1,301	2,085	670
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	149	24	27	61	13	18	32	39	25	16	42	15
平成26年度	144	22	27	61	12	17	29	37	22	15	42	17

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	112	90	515	44	43	155	139	81	64	191	41
平成26年度	1,391	100	80	500	43	41	143	131	68	53	186	46
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.12	0.21	0.10	0.12	0.10	0.14	0.10	0.07	0.11	0.17	0.15	0.28
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.11	0.18	0.09	0.12	0.10	0.13	0.09	0.06	0.09	0.13	0.14	0.33

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空局)120MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	112	90	515	44	43	155	139	81	64	191	41
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	70	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACA(一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項) (3)	27	0	2	0	0	1	2	8	2	1	11	0
割合 (3) / (1)	1.8%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	2.3%	1.3%	5.8%	2.5%	1.6%	5.8%	0.0%
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (5)	17	2	0	2	0	3	2	4	3	1	0	0
割合 (5) / (1)	1.2%	1.8%	0.0%	0.4%	0.0%	7.0%	1.3%	2.9%	3.7%	1.6%	0.0%	0.0%
GEN-ACY(一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項) (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACZ(一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (8)	9	2	0	2	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (8) / (1)	0.6%	1.8%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (9)	1,083	101	55	354	36	23	119	113	44	42	155	41
割合 (9) / (1)	73.4%	90.2%	61.1%	68.7%	81.8%	53.5%	76.8%	81.3%	54.3%	65.6%	81.2%	100.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (10)	26	0	0	11	0	1	5	7	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.3%	3.2%	5.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
PUB-ACB(公共業務用 飛行援助に関する事項) (11)	237	7	22	60	6	16	28	20	34	20	24	0
割合 (11) / (1)	16.1%	6.3%	24.4%	11.7%	13.6%	37.2%	18.1%	14.4%	42.0%	31.3%	12.6%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (12)	178	3	27	32	8	20	11	9	30	22	16	0
割合 (12) / (1)	12.1%	2.7%	30.0%	6.2%	18.2%	46.5%	7.1%	6.5%	37.0%	34.4%	8.4%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (13)	127	7	6	47	0	0	24	16	7	0	20	0
割合 (13) / (1)	8.6%	6.3%	6.7%	9.1%	0.0%	0.0%	15.5%	11.5%	8.6%	0.0%	10.5%	0.0%
PUB-MMA(公共業務用 航空機の運用に関する事項) (14)	53	0	3	0	0	18	2	7	6	0	17	0
割合 (14) / (1)	3.6%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	41.9%	1.3%	5.0%	7.4%	0.0%	8.9%	0.0%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (15)	4	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.3%	0.9%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空局)120MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	112	90	515	44	43	155	139	81	64	191	41
A2D (2)	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	1,413	112	90	453	44	43	155	139	81	64	191	41
割合 (3) / (1)	95.8%	100.0%	100.0%	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	112	90	515	44	43	155	139	81	64	191	41
6kHz (2)	984	54	62	366	32	31	118	106	58	29	105	23
割合 (2) / (1)	66.7%	48.2%	68.9%	71.1%	72.7%	72.1%	76.1%	76.3%	71.6%	45.3%	55.0%	56.1%
7kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%
16.8kHz (5)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	519	59	29	168	12	12	38	36	21	40	86	18
割合 (6) / (1)	35.2%	52.7%	32.2%	32.6%	27.3%	27.9%	24.5%	25.9%	25.9%	62.5%	45.0%	43.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空機局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	729	58	59	273	32	13	65	115	46	14	93	10
平成26年度	758	62	60	290	32	13	77	108	51	14	86	11

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,375	107	104	1,238	38	17	223	286	68	29	233	32
平成26年度	2,307	109	100	1,248	37	14	205	264	70	27	203	30
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.19	0.20	0.12	0.28	0.09	0.06	0.15	0.14	0.09	0.08	0.18	0.22
平成26年度	0.18	0.20	0.11	0.29	0.08	0.05	0.14	0.13	0.09	0.07	0.15	0.22
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,375	107	104	1,238	38	17	223	286	68	29	233	32
GEN-ACB(一般業務用 飛行援助に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (3)	930	69	63	400	32	9	60	126	49	9	104	9
割合 (3) / (1)	39.2%	64.5%	60.6%	32.3%	84.2%	52.9%	26.9%	44.1%	72.1%	31.0%	44.6%	28.1%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (4)	1,771	38	63	977	7	11	132	253	48	17	199	26
割合 (4) / (1)	74.6%	35.5%	60.6%	78.9%	18.4%	64.7%	59.2%	88.5%	70.6%	58.6%	85.4%	81.3%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (5)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	30	11	9	0	0	0	0	0	0	0	10	0
割合 (6) / (1)	1.3%	10.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (7)	2,285	104	90	1,214	35	14	212	276	61	23	224	32
割合 (7) / (1)	96.2%	97.2%	86.5%	98.1%	92.1%	82.4%	95.1%	96.5%	89.7%	79.3%	96.1%	100.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (8)	16	0	0	11	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB(公共業務用 飛行援助に関する事項) (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR(公共業務用 航空機の修理に関する事項) (10)	81	3	11	21	2	3	10	9	7	6	9	0
割合 (10) / (1)	3.4%	2.8%	10.6%	1.7%	5.3%	17.6%	4.5%	3.1%	10.3%	20.7%	3.9%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (11)	46	1	7	8	2	3	5	3	5	6	6	0
割合 (11) / (1)	1.9%	0.9%	6.7%	0.6%	5.3%	17.6%	2.2%	1.0%	7.4%	20.7%	2.6%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (12)	38	2	4	15	0	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.6%	1.9%	3.8%	1.2%	0.0%	0.0%	2.2%	2.4%	2.9%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-MMA(公共業務用 航空機の運用に関する事項) (13)	82	3	11	21	2	3	10	10	7	6	9	0
割合 (13) / (1)	3.5%	2.8%	10.6%	1.7%	5.3%	17.6%	4.5%	3.5%	10.3%	20.7%	3.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空機局)120MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,375	107	104	1,238	38	17	223	286	68	29	233	32
A2D (2)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
割合 (2) / (1)	30.6%	0.0%	0.0%	48.5%	0.0%	0.0%	9.9%	22.4%	0.0%	0.0%	10.3%	46.9%
A3E (3)	2,375	107	104	1,238	38	17	223	286	68	29	233	32
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A3X (4)	2,019	59	87	1,056	11	16	190	268	50	29	223	30
割合 (4) / (1)	85.0%	55.1%	83.7%	85.3%	28.9%	94.1%	85.2%	93.7%	73.5%	100.0%	95.7%	93.8%
G1D (5)	506	0	0	418	0	0	6	64	0	0	14	4
割合 (5) / (1)	21.3%	0.0%	0.0%	33.8%	0.0%	0.0%	2.7%	22.4%	0.0%	0.0%	6.0%	12.5%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,375	107	104	1,238	38	17	223	286	68	29	233	32
3kHz (2)	9	0	0	0	0	0	2	4	2	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	2.9%	0.0%	0.4%	0.0%
6kHz (3)	28	3	0	1	1	0	6	7	9	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.2%	2.8%	0.0%	0.1%	2.6%	0.0%	2.7%	2.4%	13.2%	0.0%	0.4%	0.0%
その他 (4)	2,360	104	104	1,238	38	17	221	280	65	29	232	32
割合 (4) / (1)	99.4%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	97.9%	95.6%	100.0%	99.6%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(航空局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	252	30	18	61	5	2	10	30	9	8	52	27
平成26年度	257	30	19	62	5	4	10	28	11	8	53	27
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.06	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.04	0.19
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.05	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.04	0.19

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	252	30	18	61	5	2	10	30	9	8	52	27
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	252	30	18	61	5	2	10	30	9	8	52	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	250	30	18	61	5	2	10	30	9	8	50	27
割合 (3) / (1)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	252	30	18	61	5	2	10	30	9	8	52	27
A3E (2)	252	30	18	61	5	2	10	30	9	8	52	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	252	30	18	61	5	2	10	30	9	8	52	27
6kHz (2)	229	30	16	56	4	2	8	27	9	8	47	22
割合 (2) / (1)	90.9%	100.0%	88.9%	91.8%	80.0%	100.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	90.4%	81.5%
その他 (3)	47	3	2	15	1	0	2	7	0	0	10	7
割合 (3) / (1)	18.7%	10.0%	11.1%	24.6%	20.0%	0.0%	20.0%	23.3%	0.0%	0.0%	19.2%	25.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空保安用無線(航空管制を除く)(航空局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	276	30	18	61	5	2	36	30	9	8	50	27
平成26年度	26	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.06	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.04	0.19
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	276	30	18	61	5	2	36	30	9	8	50	27
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	250	30	18	61	5	2	10	30	9	8	50	27
割合 (2) / (1)	90.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	27.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACD(公共業務用 航空機の安全及び運行管理に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (4)	276	30	18	61	5	2	36	30	9	8	50	27
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	276	30	18	61	5	2	36	30	9	8	50	27
A2A (2)	25	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	276	30	18	61	5	2	36	30	9	8	50	27
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	276	30	18	61	5	2	36	30	9	8	50	27
2.5kHz (2)	25	0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	252	30	16	56	4	2	33	27	9	8	45	22
割合 (3) / (1)	91.3%	100.0%	88.9%	91.8%	80.0%	100.0%	91.7%	90.0%	100.0%	100.0%	90.0%	81.5%
その他 (4)	48	3	2	15	1	0	3	7	0	0	10	7
割合 (4) / (1)	17.4%	10.0%	11.1%	24.6%	20.0%	0.0%	8.3%	23.3%	0.0%	0.0%	20.0%	25.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行援助用無線(航空局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	66	14	5	22	2	3	8	5	5	2	8	0
平成26年度	61	13	4	21	2	3	7	5	3	1	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	107	16	10	27	4	3	10	13	7	2	15	0
平成26年度	84	13	8	26	4	3	7	8	3	1	11	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
平成26年度	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	107	16	10	27	4	3	10	13	7	2	15	0
GEN-ACA(一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項) (2)	107	16	10	27	4	3	10	13	7	2	15	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	27	0	2	0	0	1	2	8	2	1	11	0
割合 (3) / (1)	25.2%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	61.5%	28.6%	50.0%	73.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	107	16	10	27	4	3	10	13	7	2	15	0
A3E (2)	107	16	10	27	4	3	10	13	7	2	15	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	107	16	10	27	4	3	10	13	7	2	15	0
6kHz (2)	67	10	7	21	2	1	9	7	4	0	6	0
割合 (2) / (1)	62.6%	62.5%	70.0%	77.8%	50.0%	33.3%	90.0%	53.8%	57.1%	0.0%	40.0%	0.0%
16kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	38	6	3	6	2	2	1	6	1	2	9	0
割合 (4) / (1)	35.5%	37.5%	30.0%	22.2%	50.0%	66.7%	10.0%	46.2%	14.3%	100.0%	60.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	2	1	2	1	0	1	3	1	3	6	2
平成26年度	28	3	2	2	1	0	2	3	1	3	9	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	2	1	2	1	0	1	3	1	3	6	2
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	22	2	1	2	1	0	1	3	1	3	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	22	2	1	2	1	0	1	3	1	3	6	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	2	1	2	1	0	1	3	1	3	6	2
A3E (2)	22	2	1	2	1	0	1	3	1	3	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	2	1	2	1	0	1	3	1	3	6	2
6kHz (2)	20	2	1	2	1	0	1	2	1	3	6	1
割合 (2) / (1)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
その他 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	31	5	11	3	4	3	5	6	4	3	11	6
平成26年度	32	5	10	4	4	3	5	6	5	3	11	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	32	31	5	6	7	7	11	20	15	48	10
平成26年度	205	36	30	8	6	8	6	11	22	17	50	11
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.06	0.03	0.00	0.01	0.02	0.00	0.01	0.03	0.04	0.04	0.07
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.07	0.03	0.00	0.01	0.03	0.00	0.01	0.03	0.04	0.04	0.08

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	32	31	5	6	7	7	11	20	15	48	10
GEN-ACZ(一般業務用 航空機の運航管理又は 運航管理の支援に関する事項) (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する 事項) (3)	109	17	22	2	3	4	5	4	10	7	29	6
割合 (3) / (1)	56.8%	53.1%	71.0%	40.0%	50.0%	57.1%	71.4%	36.4%	50.0%	46.7%	60.4%	60.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する 事項) (4)	83	15	9	3	3	3	2	7	10	8	19	4
割合 (4) / (1)	43.2%	46.9%	29.0%	60.0%	50.0%	42.9%	28.6%	63.6%	50.0%	53.3%	39.6%	40.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	32	31	5	6	7	7	11	20	15	48	10
F3E (2)	192	32	31	5	6	7	7	11	20	15	48	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	32	31	5	6	7	7	11	20	15	48	10
16kHz (2)	7	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%
その他 (3)	185	32	31	5	2	7	7	11	20	15	48	7
割合 (3) / (1)	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	64	13	15	14	5	6	16	11	8	4	16	8
平成26年度	65	12	13	17	5	6	13	11	9	4	15	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,003	834	748	337	121	181	237	335	370	298	1,382	160
平成26年度	4,806	826	660	339	123	178	218	382	364	293	1,276	147
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.39	1.56	0.84	0.08	0.28	0.60	0.16	0.16	0.50	0.78	1.07	1.11
平成26年度	0.38	1.50	0.71	0.08	0.27	0.58	0.14	0.18	0.48	0.74	0.97	1.06
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,003	834	748	337	121	181	237	335	370	298	1,382	160
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	96	0	0	96	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	28.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY(一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項) (3)	342	32	7	109	0	0	75	69	0	1	49	0
割合 (3) / (1)	6.8%	3.8%	0.9%	32.3%	0.0%	0.0%	31.6%	20.6%	0.0%	0.3%	3.5%	0.0%
GEN-ACZ(一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項) (4)	44	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (5)	3,162	378	640	81	52	138	157	189	275	150	976	126
割合 (5) / (1)	63.2%	45.3%	85.6%	24.0%	43.0%	76.2%	66.2%	56.4%	74.3%	50.3%	70.6%	78.8%
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (6)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (7)	1,458	434	101	51	69	43	5	99	95	147	380	34
割合 (7) / (1)	29.1%	52.0%	13.5%	15.1%	57.0%	23.8%	2.1%	29.6%	25.7%	49.3%	27.5%	21.3%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,003	834	748	337	121	181	237	335	370	298	1,382	160
A3E (2)	440	42	8	220	0	0	42	71	0	1	56	0
割合 (2) / (1)	8.8%	5.0%	1.1%	65.3%	0.0%	0.0%	17.7%	21.2%	0.0%	0.3%	4.1%	0.0%
F3E (3)	4,617	812	740	117	121	181	195	271	370	297	1,353	160
割合 (3) / (1)	92.3%	97.4%	98.9%	34.7%	100.0%	100.0%	82.3%	80.9%	100.0%	99.7%	97.9%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)150MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,003	834	748	337	121	181	237	335	370	298	1,382	160
6kHz (2)	252	30	1	128	0	0	31	37	0	0	25	0
割合 (2) / (1)	5.0%	3.6%	0.1%	38.0%	0.0%	0.0%	13.1%	11.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
8.5kHz (3)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%
16kHz (4)	3,159	730	559	47	107	161	45	193	274	242	716	85
割合 (4) / (1)	63.1%	87.5%	74.7%	13.9%	88.4%	89.0%	19.0%	57.6%	74.1%	81.2%	51.8%	53.1%
その他 (5)	1,629	93	188	162	14	20	161	112	96	56	654	73
割合 (5) / (1)	32.6%	11.2%	25.1%	48.1%	11.6%	11.0%	67.9%	33.4%	25.9%	18.8%	47.3%	45.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	1	1	5	0	2	6	3	1	1	1	0
平成26年度	14	1	1	6	0	2	4	3	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	2	1	8	0	3	13	4	3	1	1	0
平成26年度	32	2	2	8	0	3	9	4	2	1	1	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	2	1	8	0	3	13	4	3	1	1	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	36	2	1	8	0	3	13	4	3	1	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	17	2	0	2	0	3	2	4	3	1	0	0
割合 (3) / (1)	47.2%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	15.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	2	1	8	0	3	13	4	3	1	1	0
A3E (2)	36	2	1	8	0	3	13	4	3	1	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	2	1	8	0	3	13	4	3	1	1	0
6kHz (2)	25	1	1	7	0	1	9	3	1	1	1	0
割合 (2) / (1)	69.4%	50.0%	100.0%	87.5%	0.0%	33.3%	69.2%	75.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	11	1	0	1	0	2	4	1	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	30.6%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	66.7%	30.8%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空機局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
平成26年度	19	0	0	3	0	0	16	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
A2D (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3X (4)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
6kHz (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(航空機局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	500	29	46	153	10	12	49	103	35	14	85	8
平成26年度	517	32	43	169	10	11	59	96	41	13	76	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,019	59	87	1,056	11	16	190	268	50	29	223	30
平成26年度	1,950	58	80	1,065	11	12	181	245	54	26	190	28
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.16	0.11	0.10	0.24	0.03	0.05	0.13	0.13	0.07	0.08	0.17	0.21
平成26年度	0.15	0.11	0.09	0.25	0.02	0.04	0.12	0.12	0.07	0.07	0.14	0.20
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,019	59	87	1,056	11	16	190	268	50	29	223	30
GEN-ACB(一般業務用 飛行援助に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (3)	584	22	46	222	5	8	30	110	31	9	94	7
割合 (3) / (1)	28.9%	37.3%	52.9%	21.0%	45.5%	50.0%	15.8%	41.0%	62.0%	31.0%	42.2%	23.3%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (4)	1,728	38	60	961	7	11	128	244	37	17	199	26
割合 (4) / (1)	85.6%	64.4%	69.0%	91.0%	63.6%	68.8%	67.4%	91.0%	74.0%	58.6%	89.2%	86.7%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (5)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	30	11	9	0	0	0	0	0	0	0	10	0
割合 (6) / (1)	1.5%	18.6%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (7)	1,932	56	74	1,033	9	13	179	258	43	23	214	30
割合 (7) / (1)	95.7%	94.9%	85.1%	97.8%	81.8%	81.3%	94.2%	96.3%	86.0%	79.3%	96.0%	100.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (8)	16	0	0	11	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB(公共業務用 飛行援助に関する事項) (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR(公共業務用 航空機の修理に関する事項) (10)	81	3	11	21	2	3	10	9	7	6	9	0
割合 (10) / (1)	4.0%	5.1%	12.6%	2.0%	18.2%	18.8%	5.3%	3.4%	14.0%	20.7%	4.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (11)	46	1	7	8	2	3	5	3	5	6	6	0
割合 (11) / (1)	2.3%	1.7%	8.0%	0.8%	18.2%	18.8%	2.6%	1.1%	10.0%	20.7%	2.7%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (12)	38	2	4	15	0	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.9%	3.4%	4.6%	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	4.0%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-MMA(公共業務用 航空機の運用に関する事項) (13)	82	3	11	21	2	3	10	10	7	6	9	0
割合 (13) / (1)	4.1%	5.1%	12.6%	2.0%	18.2%	18.8%	5.3%	3.7%	14.0%	20.7%	4.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(航空機局)120MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,019	59	87	1,056	11	16	190	268	50	29	223	30
A3X (2)	2,019	59	87	1,056	11	16	190	268	50	29	223	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,019	59	87	1,056	11	16	190	268	50	29	223	30
3kHz (2)	9	0	0	0	0	0	2	4	2	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.5%	4.0%	0.0%	0.4%	0.0%
6kHz (3)	5	0	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	2,005	59	87	1,055	11	16	188	263	45	29	222	30
割合 (4) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	98.9%	98.1%	90.0%	100.0%	99.6%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(固定局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(航空局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
A2D (2)	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.0%	0.0%	0.0%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
6kHz (2)	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	38.7%	0.0%	0.0%	38.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.8kHz (3)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	19.4%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	38	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	61.3%	0.0%	0.0%	61.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(航空機局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	0	11	0	0	5	3	0	0	3	1
平成26年度	19	0	0	12	0	0	2	3	0	0	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
平成26年度	686	0	0	602	0	0	10	41	0	0	20	13
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.01	0.03	0.00	0.00	0.02	0.10
平成26年度	0.05	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.02	0.09
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (3)	709	0	0	586	0	0	20	64	0	0	24	15
割合 (3) / (1)	97.7%	0.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	90.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (5)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
A2D (2)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G1D (3)	506	0	0	418	0	0	6	64	0	0	14	4
割合 (3) / (1)	69.7%	0.0%	0.0%	69.6%	0.0%	0.0%	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	58.3%	26.7%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
その他 (2)	726	0	0	601	0	0	22	64	0	0	24	15
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ILS(無線標識局)75MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
平成26年度	3	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	2	1	2	0	0	2	4	0	0	1	0
平成26年度	21	5	1	2	1	0	2	4	2	0	2	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	2	1	2	0	0	2	4	0	0	1	0
PUB-ACE(公共業務用 無線標識に関する事項) (2)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF(公共業務用 航空無線航行に関する 事項) (3)	9	2	1	1	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する 事項) (4)	12	2	1	2	0	0	2	4	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	2	1	2	0	0	2	4	0	0	1	0
A2A (2)	12	2	1	2	0	0	2	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	2	1	2	0	0	2	4	0	0	1	0
6.5kHz (2)	12	2	1	2	0	0	2	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ILS(無線航行陸上局)110MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1
平成26年度	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	84	14	9	12	1	3	4	8	8	3	15	7
平成26年度	84	13	9	13	1	3	4	8	8	3	15	7
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.03	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.05
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.05

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	84	14	9	12	1	3	4	8	8	3	15	7
PUB-ACF(公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	84	14	9	12	1	3	4	8	8	3	15	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	83	14	9	12	1	3	4	8	7	3	15	7
割合 (3) / (1)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	84	14	9	12	1	3	4	8	8	3	15	7
A2X (2)	84	14	9	12	1	3	4	8	8	3	15	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	84	14	9	12	1	3	4	8	8	3	15	7
2.5kHz (2)	84	14	9	12	1	3	4	8	8	3	15	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	VOR(無線航行陸上局)110MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1
平成26年度	4	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	13	10	11	2	3	3	11	8	4	20	9
平成26年度	111	14	12	18	2	3	4	13	10	4	22	9
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.06
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.03	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	13	10	11	2	3	3	11	8	4	20	9
PUB-ACF(公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	93	13	10	11	2	3	3	10	8	4	20	9
割合 (2) / (1)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	92	13	10	11	2	3	3	10	8	3	20	9
割合 (3) / (1)	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	13	10	11	2	3	3	11	8	4	20	9
Axx (2)	94	13	10	11	2	3	3	11	8	4	20	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	13	10	11	2	3	3	11	8	4	20	9
21kHz (2)	94	13	10	11	2	3	3	11	8	4	20	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	オープンコム(携帯基地地球局)149MHz(移動衛星)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
42kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	オーブコム(携帯移動地球局)149MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

② 無線局数 (包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25,631	0	0	25,631	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	25,510	0	0	25,510	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	2.02	0.00	0.00	5.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	1.99	0.00	0.00	5.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	1.99	0.00	0.00	5.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 包括免許については開設無線局数とする。

③ 無線局数 (個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25,631	0	0	25,631	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	25,510	0	0	25,510	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	2.02	0.00	0.00	5.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	1.99	0.00	0.00	5.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	1.99	0.00	0.00	5.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 包括免許については開設無線局数とする。

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線52MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	219,948	16,898	22,749	62,214	9,535	5,833	27,404	29,269	15,005	8,436	24,268	863
平成26年度	229,789	17,862	23,993	63,451	9,839	6,173	28,931	31,016	15,975	8,536	25,493	864

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234,277	17,427	23,649	66,612	10,078	6,159	28,964	30,773	15,772	8,826	25,082	935
平成26年度	242,231	18,323	24,725	67,230	10,303	6,448	30,279	32,325	16,626	8,858	26,195	919
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	18.46	32.56	26.53	15.15	23.04	20.57	19.28	14.88	21.30	23.12	19.34	6.50
平成26年度 1万人あたり無線局数	18.92	33.27	26.49	15.47	22.75	21.00	20.04	15.47	21.99	22.27	19.84	6.60

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234,277	17,427	23,649	66,612	10,078	6,159	28,964	30,773	15,772	8,826	25,082	935
ATC-ATC(アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	234,277	17,427	23,649	66,612	10,078	6,159	28,964	30,773	15,772	8,826	25,082	935
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線52MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234,277	17,427	23,649	66,612	10,078	6,159	28,964	30,773	15,772	8,826	25,082	935
3HA (2)	4	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3VA (3)	96,220	5,421	8,963	32,347	4,215	2,322	11,567	12,721	6,075	3,308	8,767	514
割合 (3) / (1)	41.1%	31.1%	37.9%	48.6%	41.8%	37.7%	39.9%	41.3%	38.5%	37.5%	35.0%	55.0%
3VF (4)	2,010	377	339	546	62	31	195	253	83	24	77	23
割合 (4) / (1)	0.9%	2.2%	1.4%	0.8%	0.6%	0.5%	0.7%	0.8%	0.5%	0.3%	0.3%	2.5%
4HA (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4VA (6)	119,723	8,381	12,342	29,583	5,143	3,447	15,060	16,137	8,933	4,890	15,528	279
割合 (6) / (1)	51.1%	48.1%	52.2%	44.4%	51.0%	56.0%	52.0%	52.4%	56.6%	55.4%	61.9%	29.8%
4VF (7)	16,349	3,247	2,004	4,145	658	359	2,145	1,674	681	604	713	119
割合 (7) / (1)	7.0%	18.6%	8.5%	6.2%	6.5%	5.8%	7.4%	5.4%	4.3%	6.8%	2.8%	12.7%
A1A (8)	33	0	5	15	0	1	6	1	0	0	4	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
A1B (9)	53	1	0	17	1	0	3	21	9	1	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
A1C (10)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2A (11)	6	0	1	0	0	0	0	2	1	2	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2B (12)	25	0	0	6	1	1	2	11	1	1	2	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2C (13)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2D (14)	35	0	4	10	1	1	1	13	1	1	3	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2E (15)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3C (16)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (17)	11	0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	1
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
A3F (18)	23	0	3	2	0	0	4	9	2	1	2	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7W (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A8W (20)	132	3	20	3	12	2	15	69	3	2	2	1
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
C3C (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C8W (22)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (23)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (25)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (26)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (27)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (28)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (30)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (31)	50	1	1	30	1	2	3	8	2	1	1	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (32)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (33)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
F2E (34)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (35)	12	0	0	9	0	0	2	0	0	0	0	1
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
G1B (36)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線52MHz											
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (37)	5	0	1	0	1	0	0	0	1	2	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (38)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2B (39)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (40)	41	3	0	14	3	0	1	11	6	1	2	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2A (41)	9	1	0	3	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (42)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2C (43)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2D (44)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2E (45)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3C (46)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3F (47)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H8W (48)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (49)	15	0	0	11	0	1	2	0	0	0	0	1
割合 (49) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
J8W (50)	15	2	1	7	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (51)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2A (52)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2B (53)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2C (54)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (55)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3C (56)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3F (57)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (57) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R8W (58)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (58) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線52MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234,277	17,427	23,649	66,612	10,078	6,159	28,964	30,773	15,772	8,826	25,082	935
500Hz (2)	48	1	0	13	1	0	3	21	9	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1.08kHz (3)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (4)	23	2	0	13	0	0	1	5	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25kHz (5)	8	1	0	0	0	0	0	6	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5kHz (6)	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (7)	10	0	0	0	0	0	0	9	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (9)	15	2	0	1	0	0	2	5	5	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5kHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5kHz (11)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (12)	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (16)	234,201	17,422	23,649	66,587	10,077	6,159	28,958	30,746	15,762	8,826	25,080	935
割合 (16) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線145MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	395,931	37,953	43,327	108,708	16,745	10,074	52,814	47,024	25,976	18,561	35,038	2,272
平成26年度	399,590	37,717	41,493	108,582	16,909	10,619	54,371	48,206	27,093	18,384	36,266	2,365

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405,972	38,279	43,898	111,518	17,117	10,287	53,781	47,974	26,411	18,805	35,587	2,315
平成26年度	408,560	38,016	41,984	110,984	17,253	10,805	55,235	49,052	27,480	18,600	36,749	2,402
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	31.98	71.52	49.24	25.37	39.13	34.36	35.79	23.20	35.66	49.25	27.45	16.09
平成26年度 1万人あたり無線局数	31.90	69.02	44.97	25.53	38.10	35.20	36.56	23.47	36.34	46.77	27.83	17.24

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405,972	38,279	43,898	111,518	17,117	10,287	53,781	47,974	26,411	18,805	35,587	2,315
ATC-ATC(アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	405,967	38,279	43,898	111,514	17,117	10,287	53,781	47,974	26,411	18,805	35,586	2,315
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS(アマチュア業務用 アマチュア業務(人工衛星追跡管制)に関する事項) (3)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線145MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405,972	38,279	43,898	111,518	17,117	10,287	53,781	47,974	26,411	18,805	35,587	2,315
3VA (2)	85,339	5,114	8,204	27,374	3,773	2,119	10,321	11,355	5,431	2,997	8,229	422
割合 (2) / (1)	21.0%	13.4%	18.7%	24.5%	22.0%	20.6%	19.2%	23.7%	20.6%	15.9%	23.1%	18.2%
3VF (3)	11,711	995	1,772	4,480	377	226	1,215	1,175	440	229	676	126
割合 (3) / (1)	2.9%	2.6%	4.0%	4.0%	2.2%	2.2%	2.3%	2.4%	1.7%	1.2%	1.9%	5.4%
4HA (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4SF (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4VA (6)	122,302	9,383	12,514	28,275	5,357	3,636	15,998	17,104	9,179	4,909	15,637	310
割合 (6) / (1)	30.1%	24.5%	28.5%	25.4%	31.3%	35.3%	29.7%	35.7%	34.8%	26.1%	43.9%	13.4%
4VF (7)	186,644	22,787	21,413	51,399	7,610	4,306	26,245	18,350	11,362	10,662	11,053	1,457
割合 (7) / (1)	46.0%	59.5%	48.8%	46.1%	44.5%	41.9%	48.8%	38.2%	43.0%	56.7%	31.1%	62.9%
A1A (8)	19	0	5	4	0	0	5	1	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1B (9)	39	1	0	14	1	0	2	15	5	1	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1C (10)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2B (11)	16	0	0	4	1	1	1	6	1	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2C (12)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2D (13)	23	0	3	6	0	1	1	9	1	1	1	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2E (14)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (15)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3F (16)	15	0	1	2	0	0	3	6	1	1	1	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7W (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A8W (18)	117	2	19	1	11	4	10	57	2	3	7	1
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C3C (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C8W (20)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (21)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (23)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (25)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (27)	55	2	1	33	1	2	4	7	3	0	2	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (28)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (29)	11	0	0	6	0	0	1	0	0	1	2	1
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2E (30)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (31)	19	0	0	0	0	0	8	3	0	7	0	1
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (33)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2B (34)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (35)	34	2	0	13	2	0	1	8	5	1	2	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2A (36)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線145MHz											
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (37)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2C (38)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2D (39)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2E (40)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3C (41)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3F (42)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H8W (43)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (44)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J8W (45)	10	0	1	6	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2A (46)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2B (47)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2C (48)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (49)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3C (50)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3F (51)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R8W (52)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線145MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405,972	38,279	43,898	111,518	17,117	10,287	53,781	47,974	26,411	18,805	35,587	2,315
500Hz (2)	36	1	0	12	1	0	2	15	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.08kHz (3)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (4)	18	1	0	11	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25kHz (5)	6	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5kHz (6)	5	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (7)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (9)	10	0	0	0	0	0	2	3	4	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5kHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5kHz (11)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (15)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (16)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
144MHz (18)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (19)	405,901	38,277	43,898	111,489	17,116	10,287	53,775	47,953	26,405	18,803	35,583	2,315
割合 (19) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(特別業務の局)52MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律 に関する事項) (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
A3E (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6kHz (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(特別業務の局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
平成26年度	23	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律 に関する事項) (2)	23	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
F3E (2)	23	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F7W (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (1)	47.8%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
6kHz (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	47.8%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
8.5kHz (3)	12	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
割合 (3) / (1)	52.2%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
16kHz (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (1)	47.8%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	簡易無線150MHz											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8,938	1,042	1,285	1,131	714	307	913	777	873	445	1,500	76
平成26年度	10,209	1,157	1,468	1,291	824	349	1,050	892	1,018	534	1,687	75

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113,755	14,526	15,714	16,747	8,566	3,362	14,084	11,135	11,033	5,234	12,733	621
平成26年度	123,528	14,971	16,789	18,314	9,242	3,660	16,006	11,976	12,166	5,933	13,842	629
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	8.96	27.14	17.63	3.81	19.58	11.23	9.37	5.38	14.90	13.71	9.82	4.32
平成26年度	9.65	27.18	17.99	4.21	20.41	11.92	10.59	5.73	16.09	14.92	10.48	4.52

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113,755	14,526	15,714	16,747	8,566	3,362	14,084	11,135	11,033	5,234	12,733	621
CRA-CRA(簡易無線業務用 簡易な事項) (2)	113,755	14,526	15,714	16,747	8,566	3,362	14,084	11,135	11,033	5,234	12,733	621
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113,755	14,526	15,714	16,747	8,566	3,362	14,084	11,135	11,033	5,234	12,733	621
F2D (2)	2,473	377	474	175	37	12	166	731	70	46	382	3
割合 (2) / (1)	2.2%	2.6%	3.0%	1.0%	0.4%	0.4%	1.2%	6.6%	0.6%	0.9%	3.0%	0.5%
F3E (3)	113,750	14,526	15,714	16,747	8,566	3,362	14,084	11,135	11,028	5,234	12,733	621
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113,755	14,526	15,714	16,747	8,566	3,362	14,084	11,135	11,033	5,234	12,733	621
8.5kHz (2)	1,285	13	29	74	58	1	521	352	83	45	109	0
割合 (2) / (1)	1.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.0%	3.7%	3.2%	0.8%	0.9%	0.9%	0.0%
15kHz (3)	4	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	74,898	14,418	12,160	4,910	6,752	1,394	9,237	8,498	8,757	3,050	5,570	152
割合 (4) / (1)	65.8%	99.3%	77.4%	29.3%	78.8%	41.5%	65.6%	76.3%	79.4%	58.3%	43.7%	24.5%
85kHz (5)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	37,567	95	3,522	11,763	1,748	1,968	4,326	2,285	2,192	2,139	7,054	475
割合 (6) / (1)	33.0%	0.7%	22.4%	70.2%	20.4%	58.5%	30.7%	20.5%	19.9%	40.9%	55.4%	76.5%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	デジタル簡易無線150MHz											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,253	171	163	197	77	23	154	159	128	56	144	6
平成26年度	201	32	36	20	11	5	21	18	21	10	30	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,234	1,352	1,164	1,762	522	79	1,519	1,389	1,019	404	982	42
平成26年度	1,114	145	198	193	65	9	146	80	97	38	143	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.81	2.53	1.31	0.40	1.19	0.26	1.01	0.67	1.38	1.06	0.76	0.29
平成26年度	0.09	0.26	0.21	0.04	0.14	0.03	0.10	0.04	0.13	0.10	0.11	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,234	1,352	1,164	1,762	522	79	1,519	1,389	1,019	404	982	42
CRA-CRA(簡易無線業務用 簡易な事項) (2)	10,234	1,352	1,164	1,762	522	79	1,519	1,389	1,019	404	982	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,234	1,352	1,164	1,762	522	79	1,519	1,389	1,019	404	982	42
F1C (2)	900	429	318	0	0	0	4	15	0	0	134	0
割合 (2) / (1)	8.8%	31.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.1%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%
F1D (3)	7,307	1,095	1,119	1,287	61	75	952	1,160	577	376	569	36
割合 (3) / (1)	71.4%	81.0%	96.1%	73.0%	11.7%	94.9%	62.7%	83.5%	56.6%	93.1%	57.9%	85.7%
F1E (4)	10,180	1,350	1,164	1,754	519	79	1,487	1,389	1,019	404	973	42
割合 (4) / (1)	99.5%	99.9%	100.0%	99.5%	99.4%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%
F1F (5)	2,099	765	759	35	3	3	76	24	2	3	429	0
割合 (5) / (1)	20.5%	56.6%	65.2%	2.0%	0.6%	3.8%	5.0%	1.7%	0.2%	0.7%	43.7%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,234	1,352	1,164	1,762	522	79	1,519	1,389	1,019	404	982	42
5.8kHz (2)	9,996	1,352	1,154	1,665	522	79	1,453	1,354	1,016	404	955	42
割合 (2) / (1)	97.7%	100.0%	99.1%	94.5%	100.0%	100.0%	95.7%	97.5%	99.7%	100.0%	97.3%	100.0%
8.5kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	28	0	10	0	0	0	0	9	2	0	7	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%
その他 (5)	212	0	0	97	0	0	66	29	0	0	20	0
割合 (5) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,853	197	200	300	17	49	178	385	496	509	605	109
平成26年度	3,088	237	217	300	18	63	197	413	541	551	628	98

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,547	289	407	727	39	65	316	704	912	895	1,037	156
平成26年度	5,609	331	433	698	38	83	334	715	899	893	1,054	131
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.44	0.54	0.46	0.17	0.09	0.22	0.21	0.34	1.23	2.34	0.80	1.08
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.44	0.60	0.46	0.16	0.08	0.27	0.22	0.34	1.19	2.25	0.80	0.94

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,547	289	407	727	39	65	316	704	912	895	1,037	156
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	368	5	8	249	3	1	8	49	18	12	15	0
割合 (2) / (1)	6.6%	1.7%	2.0%	34.3%	7.7%	1.5%	2.5%	7.0%	2.0%	1.3%	1.4%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	39	2	3	23	2	0	1	1	2	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.7%	0.7%	3.2%	5.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	49	3	4	26	2	0	2	0	3	1	8	0
割合 (4) / (1)	0.9%	1.0%	1.0%	3.6%	5.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.3%	0.1%	0.8%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	369	5	8	249	3	1	8	49	18	12	16	0
割合 (5) / (1)	6.7%	1.7%	2.0%	34.3%	7.7%	1.5%	2.5%	7.0%	2.0%	1.3%	1.5%	0.0%
CCC-MCR(電気通信業務用 海洋の観測に関する事項) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (7)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (9)	27	1	3	17	2	0	0	0	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	0.5%	0.3%	0.7%	2.3%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (10)	344	3	8	238	3	1	6	48	16	12	9	0
割合 (10) / (1)	6.2%	1.0%	2.0%	32.7%	7.7%	1.5%	1.9%	6.8%	1.8%	1.3%	0.9%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (11)	1,484	185	279	119	8	39	140	57	107	188	297	65
割合 (11) / (1)	26.8%	64.0%	68.6%	16.4%	20.5%	60.0%	44.3%	8.1%	11.7%	21.0%	28.6%	41.7%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (12)	679	98	144	60	4	4	82	1	4	116	156	10
割合 (12) / (1)	12.2%	33.9%	35.4%	8.3%	10.3%	6.2%	25.9%	0.1%	0.4%	13.0%	15.0%	6.4%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (13)	79	4	15	16	1	6	8	3	8	8	9	1
割合 (13) / (1)	1.4%	1.4%	3.7%	2.2%	2.6%	9.2%	2.5%	0.4%	0.9%	0.9%	0.9%	0.6%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (14)	8	1	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.3%	1.2%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (15)	570	35	53	37	12	4	29	121	94	24	137	24
割合 (15) / (1)	10.3%	12.1%	13.0%	5.1%	30.8%	6.2%	9.2%	17.2%	10.3%	2.7%	13.2%	15.4%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (16)	5,348	280	379	689	36	57	305	686	898	883	983	152
割合 (16) / (1)	96.4%	96.9%	93.1%	94.8%	92.3%	87.7%	96.5%	97.4%	98.5%	98.7%	94.8%	97.4%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (17)	73	7	3	23	0	2	2	1	4	4	26	1
割合 (17) / (1)	1.3%	2.4%	0.7%	3.2%	0.0%	3.1%	0.6%	0.1%	0.4%	0.4%	2.5%	0.6%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	2,845	45	24	405	13	5	72	438	669	650	484	40
割合 (19) / (1)	51.3%	15.6%	5.9%	55.7%	33.3%	7.7%	22.8%	62.2%	73.4%	72.6%	46.7%	25.6%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	14	0	0	0	0	0	12	1	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (22)	278	6	9	84	0	3	49	56	21	4	38	8
割合 (22) / (1)	5.0%	2.1%	2.2%	11.6%	0.0%	4.6%	15.5%	8.0%	2.3%	0.4%	3.7%	5.1%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (23)	355	5	128	42	3	0	52	0	4	20	99	2

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz											
割合 (23) / (1)	6.4%	1.7%	31.4%	5.8%	7.7%	0.0%	16.5%	0.0%	0.4%	2.2%	9.5%	1.3%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (24)	29	2	0	11	1	0	3	1	4	0	7	0
割合 (24) / (1)	0.5%	0.7%	0.0%	1.5%	2.6%	0.0%	0.9%	0.1%	0.4%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (27)	9	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (28)	10	0	0	4	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (28) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (29)	35	4	8	7	1	4	1	0	3	2	4	1
割合 (29) / (1)	0.6%	1.4%	2.0%	1.0%	2.6%	6.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.2%	0.4%	0.6%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (30)	172	8	32	28	3	8	12	13	14	9	43	2
割合 (30) / (1)	3.1%	2.8%	7.9%	3.9%	7.7%	12.3%	3.8%	1.8%	1.5%	1.0%	4.1%	1.3%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (31)	45	2	10	10	1	1	1	0	6	0	14	0
割合 (31) / (1)	0.8%	0.7%	2.5%	1.4%	2.6%	1.5%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (32)	28	3	0	4	1	1	3	6	1	0	7	2
割合 (32) / (1)	0.5%	1.0%	0.0%	0.6%	2.6%	1.5%	0.9%	0.9%	0.1%	0.0%	0.7%	1.3%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (33)	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0
割合 (33) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (34)	16	5	0	1	2	0	1	3	0	2	1	1
割合 (34) / (1)	0.3%	1.7%	0.0%	0.1%	5.1%	0.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.1%	0.6%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (35)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (37)	242	16	32	40	6	9	16	28	15	13	62	5
割合 (37) / (1)	4.4%	5.5%	7.9%	5.5%	15.4%	13.8%	5.1%	4.0%	1.6%	1.5%	6.0%	3.2%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (38)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (39)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (40)	24	3	8	0	0	0	1	0	1	0	11	0
割合 (40) / (1)	0.4%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)120MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,547	289	407	727	39	65	316	704	912	895	1,037	156
A1X (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
A2X (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	12	0	0	2	1	0	2	2	1	0	4	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	2.6%	0.0%	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%
A3X (5)	5,542	289	405	727	39	65	315	703	912	895	1,036	156
割合 (5) / (1)	99.9%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,547	289	407	727	39	65	316	704	912	895	1,037	156
その他 (2)	5,547	289	407	727	39	65	316	704	912	895	1,037	156
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	488	27	21	165	10	6	52	79	29	18	66	19
平成26年度	248	11	14	30	6	6	12	52	26	11	64	20

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	528	33	23	165	14	6	56	83	36	23	70	19
平成26年度	295	18	18	30	9	6	15	55	35	13	71	25
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.06	0.03	0.04	0.03	0.02	0.04	0.04	0.05	0.06	0.05	0.13
平成26年度	0.02	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.03	0.05	0.03	0.05	0.18
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	528	33	23	165	14	6	56	83	36	23	70	19
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	194	16	14	15	10	4	9	35	26	6	52	7
割合 (3) / (1)	36.7%	48.5%	60.9%	9.1%	71.4%	66.7%	16.1%	42.2%	72.2%	26.1%	74.3%	36.8%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (4) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	5.3%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (5)	331	17	9	150	4	2	47	47	8	17	18	12
割合 (5) / (1)	62.7%	51.5%	39.1%	90.9%	28.6%	33.3%	83.9%	56.6%	22.2%	73.9%	25.7%	63.2%
PUB-DAH(公共業務用 船舶又は航空機の救難に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (8)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	528	33	23	165	14	6	56	83	36	23	70	19
A3X (2)	528	33	23	165	14	6	56	83	36	23	70	19
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)120MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	528	33	23	165	14	6	56	83	36	23	70	19
6kHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	526	33	23	165	14	6	54	83	36	23	70	19
割合 (3) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船上通信局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	101	5	8	5	3	0	5	14	14	1	38	10
平成26年度	99	5	7	5	3	0	6	13	12	1	39	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,527	17	101	312	29	0	104	618	34	1	249	62
平成26年度	1,522	22	95	311	35	0	100	632	29	1	236	61
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.12	0.03	0.11	0.07	0.07	0.00	0.07	0.30	0.05	0.00	0.19	0.43
平成26年度	0.12	0.04	0.10	0.07	0.08	0.00	0.07	0.30	0.04	0.00	0.18	0.44

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,527	17	101	312	29	0	104	618	34	1	249	62
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (3)	1,525	17	100	312	29	0	104	618	34	1	248	62
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	99.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,527	17	101	312	29	0	104	618	34	1	249	62
F3E (2)	1,527	17	101	312	29	0	104	618	34	1	249	62
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,527	17	101	312	29	0	104	618	34	1	249	62
16kHz (2)	1,247	11	86	203	26	0	95	555	12	0	213	46
割合 (2) / (1)	81.7%	64.7%	85.1%	65.1%	89.7%	0.0%	91.3%	89.8%	35.3%	0.0%	85.5%	74.2%
その他 (3)	280	6	15	109	3	0	9	63	22	1	36	16
割合 (3) / (1)	18.3%	35.3%	14.9%	34.9%	10.3%	0.0%	8.7%	10.2%	64.7%	100.0%	14.5%	25.8%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,060	121	169	246	16	48	132	294	386	380	399	35
平成26年度	2,174	134	183	251	16	63	140	310	402	395	402	33

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,543	178	351	741	30	68	286	592	751	713	777	56
平成26年度	4,525	194	375	716	31	88	294	579	724	698	775	51
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.36	0.33	0.39	0.17	0.07	0.23	0.19	0.29	1.01	1.87	0.60	0.39
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.35	0.35	0.40	0.16	0.07	0.29	0.19	0.28	0.96	1.76	0.59	0.37

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)150MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,543	178	351	741	30	68	286	592	751	713	777	56
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	370	5	8	249	3	1	9	49	18	13	15	0
割合 (2) / (1)	8.1%	2.8%	2.3%	33.6%	10.0%	1.5%	3.1%	8.3%	2.4%	1.8%	1.9%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	40	2	3	23	2	0	2	1	2	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.9%	1.1%	0.9%	3.1%	6.7%	0.0%	0.7%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	49	3	4	26	2	0	2	0	3	1	8	0
割合 (4) / (1)	1.1%	1.7%	1.1%	3.5%	6.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.4%	0.1%	1.0%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	371	5	8	249	3	1	9	49	18	13	16	0
割合 (5) / (1)	8.2%	2.8%	2.3%	33.6%	10.0%	1.5%	3.1%	8.3%	2.4%	1.8%	2.1%	0.0%
CCC-MCR(電気通信業務用 海洋の観測に関する事項) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (7)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (9)	27	1	3	17	2	0	0	0	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	0.6%	0.6%	0.9%	2.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (10)	346	3	8	238	3	1	7	48	16	13	9	0
割合 (10) / (1)	7.6%	1.7%	2.3%	32.1%	10.0%	1.5%	2.4%	8.1%	2.1%	1.8%	1.2%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (11)	1,102	107	269	116	8	40	127	52	107	94	182	0
割合 (11) / (1)	24.3%	60.1%	76.6%	15.7%	26.7%	58.8%	44.4%	8.8%	14.2%	13.2%	23.4%	0.0%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (12)	449	41	143	59	4	4	76	0	4	35	82	1
割合 (12) / (1)	9.9%	23.0%	40.7%	8.0%	13.3%	5.9%	26.6%	0.0%	0.5%	4.9%	10.6%	1.8%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (13)	72	4	11	14	1	6	8	5	8	6	8	1
割合 (13) / (1)	1.6%	2.2%	3.1%	1.9%	3.3%	8.8%	2.8%	0.8%	1.1%	0.8%	1.0%	1.8%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (14)	6	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	1
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.8%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (15)	480	13	24	102	1	10	42	99	79	18	84	8
割合 (15) / (1)	10.6%	7.3%	6.8%	13.8%	3.3%	14.7%	14.7%	16.7%	10.5%	2.5%	10.8%	14.3%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (16)	4,358	169	323	707	27	60	275	576	738	702	729	52
割合 (16) / (1)	95.9%	94.9%	92.0%	95.4%	90.0%	88.2%	96.2%	97.3%	98.3%	98.5%	93.8%	92.9%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (17)	61	3	1	23	1	2	2	1	3	2	23	0
割合 (17) / (1)	1.3%	1.7%	0.3%	3.1%	3.3%	2.9%	0.7%	0.2%	0.4%	0.3%	3.0%	0.0%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	2,527	41	21	418	14	3	74	392	534	574	416	40
割合 (19) / (1)	55.6%	23.0%	6.0%	56.4%	46.7%	4.4%	25.9%	66.2%	71.1%	80.5%	53.5%	71.4%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	12	0	0	0	0	0	11	1	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (22)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (23)	94	2	3	22	0	0	17	14	9	2	23	2

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)150MHz											
割合 (23) / (1)	2.1%	1.1%	0.9%	3.0%	0.0%	0.0%	5.9%	2.4%	1.2%	0.3%	3.0%	3.6%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (24)	319	5	130	41	3	0	52	0	3	14	71	0
割合 (24) / (1)	7.0%	2.8%	37.0%	5.5%	10.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.4%	2.0%	9.1%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (25)	29	2	0	11	1	0	3	1	4	0	7	0
割合 (25) / (1)	0.6%	1.1%	0.0%	1.5%	3.3%	0.0%	1.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.9%	0.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (28)	9	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (28) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (29)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (30)	32	4	7	6	1	3	1	0	3	2	4	1
割合 (30) / (1)	0.7%	2.2%	2.0%	0.8%	3.3%	4.4%	0.3%	0.0%	0.4%	0.3%	0.5%	1.8%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (31)	168	8	31	27	3	8	12	13	14	9	41	2
割合 (31) / (1)	3.7%	4.5%	8.8%	3.6%	10.0%	11.8%	4.2%	2.2%	1.9%	1.3%	5.3%	3.6%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (32)	45	2	10	10	1	1	1	0	6	0	14	0
割合 (32) / (1)	1.0%	1.1%	2.8%	1.3%	3.3%	1.5%	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%	1.8%	0.0%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (33)	26	2	0	4	1	1	2	7	1	0	6	2
割合 (33) / (1)	0.6%	1.1%	0.0%	0.5%	3.3%	1.5%	0.7%	1.2%	0.1%	0.0%	0.8%	3.6%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (34)	8	0	0	1	0	0	0	5	0	0	2	0
割合 (34) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (35)	12	2	0	2	1	0	2	3	0	2	0	0
割合 (35) / (1)	0.3%	1.1%	0.0%	0.3%	3.3%	0.0%	0.7%	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (36)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	3.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (37)	229	12	31	40	5	10	16	29	15	12	55	4
割合 (37) / (1)	5.0%	6.7%	8.8%	5.4%	16.7%	14.7%	5.6%	4.9%	2.0%	1.7%	7.1%	7.1%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (38)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (39)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (40)	24	3	8	0	0	0	1	0	1	0	11	0
割合 (40) / (1)	0.5%	1.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)150MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,543	178	351	741	30	68	286	592	751	713	777	56
F1B (2)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	2,603	52	102	580	11	6	133	339	470	441	431	38
割合 (3) / (1)	57.3%	29.2%	29.1%	78.3%	36.7%	8.8%	46.5%	57.3%	62.6%	61.9%	55.5%	67.9%
F2B (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	4,047	172	339	623	27	65	238	525	679	656	669	54
割合 (5) / (1)	89.1%	96.6%	96.6%	84.1%	90.0%	95.6%	83.2%	88.7%	90.4%	92.0%	86.1%	96.4%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,543	178	351	741	30	68	286	592	751	713	777	56
16kHz (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	4,542	178	351	741	29	68	286	592	751	713	777	56
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(50MHz超222MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	165	8	15	99	9	6	14	16	7	7	17	3
平成26年度	151	8	14	84	6	8	13	17	6	7	20	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,046	29	75	619	23	16	50	83	25	32	88	6
平成26年度	839	30	52	424	19	18	50	95	21	28	97	5
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.08	0.05	0.08	0.14	0.05	0.05	0.03	0.04	0.03	0.08	0.07	0.04
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.07	0.05	0.06	0.10	0.04	0.06	0.03	0.05	0.03	0.07	0.07	0.04

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,046	29	75	619	23	16	50	83	25	32	88	6
EXP-EDC(実験試験用 教育に関する事項) (2)	17	0	5	2	0	4	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	6.7%	0.3%	0.0%	25.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP(実験試験用 実験、試験又は調査に 関する事項(アルゴシステムデータ伝送に関す る事項、教育に関する事項を除く。)) (3)	1,029	29	70	617	23	12	44	83	25	32	88	6
割合 (3) / (1)	98.4%	100.0%	93.3%	99.7%	100.0%	75.0%	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する 事項) (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(50MHz超222MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,046	29	75	619	23	16	50	83	25	32	88	6
A2X (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
AXX (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (4)	101	0	3	71	0	4	2	4	0	8	9	0
割合 (4) / (1)	9.7%	0.0%	4.0%	11.5%	0.0%	25.0%	4.0%	4.8%	0.0%	25.0%	10.2%	0.0%
D1E (5)	94	0	3	64	0	4	2	4	0	8	9	0
割合 (5) / (1)	9.0%	0.0%	4.0%	10.3%	0.0%	25.0%	4.0%	4.8%	0.0%	25.0%	10.2%	0.0%
D7D (6)	59	0	25	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5.6%	0.0%	33.3%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7E (7)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (8)	114	0	6	76	9	0	8	8	0	0	7	0
割合 (8) / (1)	10.9%	0.0%	8.0%	12.3%	39.1%	0.0%	16.0%	9.6%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%
F0N (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (10)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (11)	140	3	0	123	0	0	4	10	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	13.4%	10.3%	0.0%	19.9%	0.0%	0.0%	8.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (12)	135	0	0	120	0	0	2	13	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	4.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (13)	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1N (14)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (15)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (17)	94	0	0	55	4	4	3	18	0	10	0	0
割合 (17) / (1)	9.0%	0.0%	0.0%	8.9%	17.4%	25.0%	6.0%	21.7%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%
F3D (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (19)	463	12	30	189	10	12	37	53	21	23	71	5
割合 (19) / (1)	44.3%	41.4%	40.0%	30.5%	43.5%	75.0%	74.0%	63.9%	84.0%	71.9%	80.7%	83.3%
F3N (20)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (21)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (22)	16	2	1	2	2	1	1	4	0	2	1	0
割合 (22) / (1)	1.5%	6.9%	1.3%	0.3%	8.7%	6.3%	2.0%	4.8%	0.0%	6.3%	1.1%	0.0%
G1D (23)	88	1	3	83	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (23) / (1)	8.4%	3.4%	4.0%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
G1E (24)	29	0	2	27	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	2.8%	0.0%	2.7%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (25)	31	0	25	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	3.0%	0.0%	33.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (26)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M1D (27)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1.1%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (28)	16	0	0	12	2	0	0	0	0	0	2	0
割合 (28) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
P0N (29)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V0N (30)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (31)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.3%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (32)	48	0	1	34	1	0	0	12	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	4.6%	0.0%	1.3%	5.5%	4.3%	0.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(50MHz超222MHz以下)

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,046	29	75	619	23	16	50	83	25	32	88	6
2.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	107	0	0	92	0	0	2	13	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.2%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	4.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.8kHz (5)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.1%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.1kHz (6)	77	0	2	75	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	7.4%	0.0%	2.7%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.5kHz (7)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (8)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (9)	12	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11kHz (10)	6	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.3kHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.6kHz (12)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (13)	246	0	9	179	8	4	10	12	0	8	16	0
割合 (13) / (1)	23.5%	0.0%	12.0%	28.9%	34.8%	25.0%	20.0%	14.5%	0.0%	25.0%	18.2%	0.0%
16kHz (14)	405	2	25	184	6	6	29	44	21	22	63	3
割合 (14) / (1)	38.7%	6.9%	33.3%	29.7%	26.1%	37.5%	58.0%	53.0%	84.0%	68.8%	71.6%	50.0%
16.8kHz (15)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (1)	0.3%	3.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
21kHz (16)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (17)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
96kHz (21)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (23)	18	2	1	3	2	1	1	4	0	2	2	0
割合 (23) / (1)	1.7%	6.9%	1.3%	0.5%	8.7%	6.3%	2.0%	4.8%	0.0%	6.3%	2.3%	0.0%
468kHz (24)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
600kHz (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.33MHz (26)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.2%	0.0%	1.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (27)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.45MHz (28)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.9MHz (29)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (30)	37	0	0	25	0	0	0	12	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (31)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (33)	28	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	2.7%	0.0%	37.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66.7MHz (34)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (35)	11	0	0	6	2	0	0	1	0	0	2	0
割合 (35) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.0%	8.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
その他 (36)	47	9	6	1	3	5	8	3	4	0	6	2

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(50MHz超222MHz以下)											
割合 (36) / (1)	4.5%	31.0%	8.0%	0.2%	13.0%	31.3%	16.0%	3.6%	16.0%	0.0%	6.8%	33.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	1	2	0	0	1	0	0	0	2	1
平成26年度	3	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	1	22	0	0	1	0	0	0	6	1
平成26年度	26	0	1	22	0	0	1	2	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	1	22	0	0	1	0	0	0	6	1
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
CRA-CRA(簡易無線業務用 簡易な事項) (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
GEN-ACA(一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項) (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG(一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項) (6)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	64.5%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF(公共業務用 航空無線航行に関する事項) (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (10) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	1	22	0	0	1	0	0	0	6	1
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	64.5%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
AXX (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
割合 (5) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
F1E (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
F3E (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	64.5%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (8)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
F9W (9)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
J3E (10)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	64.5%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	1	22	0	0	1	0	0	0	6	1
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	64.5%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	64.5%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6kHz (5)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	64.5%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (8)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (9) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(固定局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM補完放送(放送)VHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	30	2	2	4	1	2	3	4	3	1	8	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	2	2	4	1	2	3	6	5	6	22	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.02	0.02	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	2	2	4	1	2	3	6	5	6	22	0
BBC-BFM(基幹放送用 超短波放送) (2)	53	2	2	4	1	2	3	6	5	6	22	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	2	2	4	1	2	3	6	5	6	22	0
F3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
F8E (3)	52	2	2	4	1	2	3	6	5	6	21	0
割合 (3) / (1)	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.5%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	2	2	4	1	2	3	6	5	6	22	0
200kHz (2)	53	2	2	4	1	2	3	6	5	6	22	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	V-Lowマルチメディア放送(放送)VHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	2	0	0	3	1	0	0	4	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	2	0	0	3	1	0	0	4	0
BBC-MMH(基幹放送用 マルチメディア放送) (2)	10	0	0	2	0	0	3	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	2	0	0	3	1	0	0	4	0
X7W (2)	10	0	0	2	0	0	3	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	2	0	0	3	1	0	0	4	0
3.9MHz (2)	10	0	0	2	0	0	3	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100kHz以下 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz超 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 受信機の通過帯域幅 [単位:回線]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回線数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100kHz以内 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz以内 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz以内 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz以内 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz超え (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 縦軸は、相対する無線局の受信機の通過帯域幅を記載しています。また、値となる回線数は、相対する無線局間の通信回線(有効数字のみ)を計上しています。

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(固定局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 受信機の通過帯域幅 [単位:回線]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回線数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100kHz以内 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz以内 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz以内 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz以内 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz超え (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 縦軸は、相対する無線局の受信機の通過帯域幅を記載しています。また、値となる回線数は、相対する無線局間の通信回線(有効数字のみ)を計上しています。

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	無人移動体画像伝送システム160MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	1	1	7	3	1	2	4	2	0	4	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,296	8	125	335	68	76	263	135	196	0	90	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕（2）	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 （3）=（1）／（2）／10000	0.10	0.01	0.14	0.08	0.16	0.25	0.18	0.07	0.26	0.00	0.07	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,296	8	125	335	68	76	263	135	196	0	90	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（3）	28	0	0	20	0	0	2	3	0	0	3	0
割合（3）／（1）	2.2%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項）（4）	136	0	0	136	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4）／（1）	10.5%	0.0%	0.0%	40.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSM（一般業務用 海上測量業務に関する事項）（5）	13	0	0	8	0	0	0	0	5	0	0	0
割合（5）／（1）	1.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTT（一般業務用 気象・動体の観測データの伝送に関する事項）（6）	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
割合（6）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（7）	213	0	0	0	0	0	0	0	191	0	22	0
割合（7）／（1）	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	24.4%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（8）	899	8	125	171	63	76	261	132	0	0	63	0
割合（8）／（1）	69.4%	100.0%	100.0%	51.0%	92.6%	100.0%	99.2%	97.8%	0.0%	0.0%	70.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	無人移動体画像伝送システム160MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,296	8	125	335	68	76	263	135	196	0	90	0
F2A (2)	113	0	0	0	37	76	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	54.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (3)	312	8	125	53	50	76	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	24.1%	100.0%	100.0%	15.8%	73.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	205	8	0	84	29	76	0	0	5	0	3	0
割合 (4) / (1)	15.8%	100.0%	0.0%	25.1%	42.6%	100.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	3.3%	0.0%
F3E (5)	154	0	0	152	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	11.9%	0.0%	0.0%	45.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
F7D (6)	9	0	0	4	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.8%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	787	0	0	118	0	0	261	132	191	0	85	0
割合 (7) / (1)	60.7%	0.0%	0.0%	35.2%	0.0%	0.0%	99.2%	97.8%	97.4%	0.0%	94.4%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,296	8	125	335	68	76	263	135	196	0	90	0
3kHz (2)	53	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	0
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
8kHz (4)	733	0	0	118	0	0	261	132	191	0	31	0
割合 (4) / (1)	56.6%	0.0%	0.0%	35.2%	0.0%	0.0%	99.2%	97.8%	97.4%	0.0%	34.4%	0.0%
16kHz (5)	156	0	0	146	5	0	0	0	0	0	5	0
割合 (5) / (1)	12.0%	0.0%	0.0%	43.6%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
20kHz (6)	196	8	125	0	63	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	15.1%	100.0%	100.0%	0.0%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (7)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
390kHz (8)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (9)	7	0	0	4	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (10)	90	0	0	14	0	76	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,836	675	668	634	335	178	481	472	406	479	450	58
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.38	1.26	0.75	0.14	0.77	0.59	0.32	0.23	0.55	1.25	0.35	0.40
平成26年度 1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,836	675	668	634	335	178	481	472	406	479	450	58
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	4,836	675	668	634	335	178	481	472	406	479	450	58
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (3)	12	0	0	6	1	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.3%	1.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,836	675	668	634	335	178	481	472	406	479	450	58
F2D (2)	4,788	665	664	629	335	175	481	463	406	466	446	58
割合 (2) / (1)	99.0%	98.5%	99.4%	99.2%	100.0%	98.3%	100.0%	98.1%	100.0%	97.3%	99.1%	100.0%
F2E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
F2F (4)	5	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	3,884	484	392	536	244	176	463	413	305	400	436	35
割合 (5) / (1)	80.3%	71.7%	58.7%	84.5%	72.8%	98.9%	96.3%	87.5%	75.1%	83.5%	96.9%	60.3%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,836	675	668	634	335	178	481	472	406	479	450	58
16kHz (2)	4,836	675	668	634	335	178	481	472	406	479	450	58
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	9	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1
	割合 (7) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (9) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	7	1	1	0	0	1	0	1	1	0	1	1
	割合 (10) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代設故障予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	7	1	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1
	割合 (13) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	9	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率(2)/(1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1時(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2時(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3時(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4時(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5時(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(7)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6時(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(8)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7時(9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(9)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8時(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(10)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9時(11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(11)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10時(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(12)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11時(13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(13)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12時(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(14)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13時(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(15)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14時(16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(16)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15時(17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(17)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16時(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(18)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17時(19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(19)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18時(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(20)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19時(21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(21)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20時(22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(22)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21時(23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(23)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22時(24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(24)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23時(25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(25)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24時(26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(26)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (7) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経済的な理由のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	9	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	81.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	168	27	29	11	30	14	16	14	0	12	13	2
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.05	0.03	0.00	0.07	0.05	0.01	0.01	0.00	0.03	0.01	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	168	27	29	11	30	14	16	14	0	12	13	2
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	168	27	29	11	30	14	16	14	0	12	13	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	168	27	29	11	30	14	16	14	0	12	13	2
F2D (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (2) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	23.1%	0.0%
F3E (3)	168	27	29	11	30	14	16	14	0	12	13	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	168	27	29	11	30	14	16	14	0	12	13	2
16kHz (2)	37	0	0	9	9	4	13	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	22.0%	0.0%	0.0%	81.8%	30.0%	28.6%	81.3%	7.1%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
その他 (3)	131	27	29	2	21	10	3	13	0	11	13	2
割合 (3) / (1)	78.0%	100.0%	100.0%	18.2%	70.0%	71.4%	18.8%	92.9%	0.0%	91.7%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	10	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
	割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	4	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (6) / (2)	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	6	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0
	割合 (7) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	6	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0
	割合 (9) / (2)	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
	割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替・故障予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	9	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1
	割合 (12) / (2)	90.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	9	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	8	1	0	1	0	1	1	1	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	10.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	9	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1
	割合 (7) / (2)	90.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	10	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
	割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)60MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経済的な理由のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	8	0	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)60MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,115	133	198	139	142	111	105	99	0	67	94	27
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.09	0.25	0.22	0.03	0.32	0.37	0.07	0.05	0.00	0.18	0.07	0.19
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,115	133	198	139	142	111	105	99	0	67	94	27
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	1,115	133	198	139	142	111	105	99	0	67	94	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,115	133	198	139	142	111	105	99	0	67	94	27
F2D (2)	9	0	0	1	2	0	0	0	0	5	0	1
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	3.7%
F3E (3)	1,115	133	198	139	142	111	105	99	0	67	94	27
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,115	133	198	139	142	111	105	99	0	67	94	27
16kHz (2)	1,033	132	192	139	131	107	80	74	0	65	86	27
割合 (2) / (1)	92.6%	99.2%	97.0%	100.0%	92.3%	96.4%	76.2%	74.7%	0.0%	97.0%	91.5%	100.0%
その他 (3)	82	1	6	0	11	4	25	25	0	2	8	0
割合 (3) / (1)	7.4%	0.8%	3.0%	0.0%	7.7%	3.6%	23.8%	25.3%	0.0%	3.0%	8.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	177	211	109	81	38	117	62	6	53	69	9
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.07	0.33	0.24	0.02	0.19	0.13	0.08	0.03	0.01	0.14	0.05	0.06
平成26年度 1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	177	211	109	81	38	117	62	6	53	69	9
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	932	177	211	109	81	38	117	62	6	53	69	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	177	211	109	81	38	117	62	6	53	69	9
F2D (2)	16	0	0	0	0	3	0	1	0	0	9	3
割合 (2) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	13.0%	33.3%
F3E (3)	932	177	211	109	81	38	117	62	6	53	69	9
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	177	211	109	81	38	117	62	6	53	69	9
8.5kHz (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	207	2	5	87	25	3	68	3	4	0	6	4
割合 (3) / (1)	22.2%	1.1%	2.4%	79.8%	30.9%	7.9%	58.1%	4.8%	66.7%	0.0%	8.7%	44.4%
その他 (4)	723	173	206	22	56	35	49	59	2	53	63	5
割合 (4) / (1)	77.6%	97.7%	97.6%	20.2%	69.1%	92.1%	41.9%	95.2%	33.3%	100.0%	91.3%	55.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	5	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1
	割合 (6) / (2)	45.5%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	6	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
	割合 (7) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	6	1	0	1	1	0	1	0	0	1	1
	割合 (9) / (2)	54.5%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	5	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0
	割合 (10) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	8	1	0	1	1	1	1	0	1	1	0
	割合 (12) / (2)	72.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
	割合 (13) / (2)	27.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	7	0	1	0	1	1	1	1	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	63.6%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3年以内に導入予定 (4)	7	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	63.6%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	6	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	54.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	8	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1
	割合 (3) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	10	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
	割合 (12) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	8	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	8	1	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	37.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	5	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1
割合 (6) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)150MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.02	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
F1D (2)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
5.8kHz (2)	73	9	34	0	0	0	0	0	30	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,625	1,121	1,517	944	799	407	878	798	293	299	478	91
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.60	2.09	1.70	0.21	1.83	1.36	0.58	0.39	0.40	0.78	0.37	0.63
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,625	1,121	1,517	944	799	407	878	798	293	299	478	91
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	7,625	1,121	1,517	944	799	407	878	798	293	299	478	91
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,625	1,121	1,517	944	799	407	878	798	293	299	478	91
F2D (2)	222	0	113	17	0	70	0	0	6	2	12	2
割合 (2) / (1)	2.9%	0.0%	7.4%	1.8%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.7%	2.5%	2.2%
F3E (3)	7,625	1,121	1,517	944	799	407	878	798	293	299	478	91
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,625	1,121	1,517	944	799	407	878	798	293	299	478	91
16kHz (2)	7,321	1,092	1,419	902	797	391	818	770	293	287	461	91
割合 (2) / (1)	96.0%	97.4%	93.5%	95.6%	99.7%	96.1%	93.2%	96.5%	100.0%	96.0%	96.4%	100.0%
その他 (3)	327	29	118	42	2	17	60	28	0	14	17	0
割合 (3) / (1)	4.3%	2.6%	7.8%	4.4%	0.3%	4.2%	6.8%	3.5%	0.0%	4.7%	3.6%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)150MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	822	8	301	5	1	0	17	0	352	2	4	132
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.01	0.34	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.48	0.01	0.00	0.92
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	822	8	301	5	1	0	17	0	352	2	4	132
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	822	8	301	5	1	0	17	0	352	2	4	132
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	822	8	301	5	1	0	17	0	352	2	4	132
F1D (2)	802	0	300	0	1	0	17	0	352	2	0	130
割合 (2) / (1)	97.6%	0.0%	99.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	98.5%
F1E (3)	803	0	301	0	1	0	17	0	352	2	0	130
割合 (3) / (1)	97.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	98.5%
F3D (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (5)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (5) / (1)	1.9%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	822	8	301	5	1	0	17	0	352	2	4	132
5.8kHz (2)	787	0	301	0	1	0	1	0	352	2	0	130
割合 (2) / (1)	95.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	5.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	98.5%
8.5kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (5)	16	8	0	2	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (5) / (1)	1.9%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5%
その他 (6)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※このページは空白です。

第 4 節 222MHz 超 335.4MHz 以下

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	県防災用デジタル無線(固定局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	0	0	0	2	1	2	1	1	0
平成26年度	6	0	0	0	0	0	2	1	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0
平成26年度	378	0	0	0	0	0	220	1	66	87	4	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.10	0.23	0.00	0.00
平成26年度	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.09	0.22	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.15	0.00	0.09	0.22	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	13	0	0	0	0	0	12	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0
割合 (4) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%	25.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0
G1C (2)	188	0	0	0	0	0	181	0	5	0	2	0
割合 (2) / (1)	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.9%	0.0%	6.6%	0.0%	50.0%	0.0%
G1D (3)	183	0	0	0	0	0	181	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	47.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
G1E (4)	188	0	0	0	0	0	181	0	5	0	2	0
割合 (4) / (1)	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.9%	0.0%	6.6%	0.0%	50.0%	0.0%
G7W (5)	201	0	0	0	0	0	40	1	71	87	2	0
割合 (5) / (1)	51.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.1%	100.0%	93.4%	100.0%	50.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0
24.3kHz (2)	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	県防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	25	0	0	6	1	2	3	3	3	3	4	1
平成26年度	17	0	0	5	1	2	3	1	3	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	336	0	0	49	6	24	65	23	64	33	59	13
平成26年度	212	0	0	43	6	29	63	1	38	17	15	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.00	0.00	0.01	0.01	0.08	0.04	0.01	0.09	0.09	0.05	0.09
平成26年度	0.02	0.00	0.00	0.01	0.01	0.09	0.04	0.00	0.05	0.04	0.01	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	336	0	0	49	6	24	65	23	64	33	59	13
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	336	0	0	49	6	24	65	23	64	33	59	13
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (3)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (3) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	336	0	0	49	6	24	65	23	64	33	59	13
G1D (2)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	330	0	0	49	0	24	65	23	64	33	59	13
割合 (4) / (1)	98.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	336	0	0	49	6	24	65	23	64	33	59	13
5.8kHz (2)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	330	0	0	49	0	24	65	23	64	33	59	13
割合 (3) / (1)	98.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	県防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	27	0	0	7	2	2	3	2	3	3	4	1
平成26年度	18	0	0	6	1	2	3	0	3	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,160	0	0	1,072	80	380	966	764	406	573	789	130
平成26年度	2,935	0	0	1,007	4	381	917	0	188	108	330	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.41	0.00	0.00	0.24	0.18	1.27	0.64	0.37	0.55	1.50	0.61	0.90
平成26年度	0.23	0.00	0.00	0.23	0.01	1.24	0.61	0.00	0.25	0.27	0.25	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,160	0	0	1,072	80	380	966	764	406	573	789	130
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	5,160	0	0	1,072	80	380	966	764	406	573	789	130
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,160	0	0	1,072	80	380	966	764	406	573	789	130
G1C (2)	1,888	0	0	562	42	199	98	507	35	84	231	130
割合 (2) / (1)	36.6%	0.0%	0.0%	52.4%	52.5%	52.4%	10.1%	66.4%	8.6%	14.7%	29.3%	100.0%
G1D (3)	5,160	0	0	1,072	80	380	966	764	406	573	789	130
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (4)	5,158	0	0	1,070	80	380	966	764	406	573	789	130
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,160	0	0	1,072	80	380	966	764	406	573	789	130
5.8kHz (2)	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
24kHz (3)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (4)	5,156	0	0	1,072	77	380	966	764	406	573	788	130
割合 (4) / (1)	99.9%	0.0%	0.0%	100.0%	96.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用デジタル無線(固定局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	0	1	0	0	0	15	1	0	0	0	0
平成26年度	4	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	0	1	0	0	0	30	44	0	0	0	0
平成26年度	51	0	0	0	0	0	6	45	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	0	1	0	0	0	30	44	0	0	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	75	0	1	0	0	0	30	44	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	0	1	0	0	0	30	44	0	0	0	0
G1C (2)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	59	0	1	0	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	78.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (4)	59	0	1	0	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	78.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	16	0	0	0	0	0	15	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	0	1	0	0	0	30	44	0	0	0	0
5.8kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	74	0	0	0	0	0	30	44	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用デジタル無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	361	11	64	94	32	10	64	39	12	14	20	1
平成26年度	239	6	41	70	18	7	46	23	8	11	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	713	21	120	142	84	24	147	73	22	32	47	1
平成26年度	429	12	63	101	44	19	93	41	15	27	14	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.04	0.13	0.03	0.19	0.08	0.10	0.04	0.03	0.08	0.04	0.01
平成26年度	0.03	0.02	0.07	0.02	0.10	0.06	0.06	0.02	0.02	0.07	0.01	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	713	21	120	142	84	24	147	73	22	32	47	1
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	713	21	120	142	84	24	147	73	22	32	47	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	713	21	120	142	84	24	147	73	22	32	47	1
G1C (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	10	0	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (4)	10	0	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	704	21	117	142	78	24	147	73	22	32	47	1
割合 (5) / (1)	98.7%	100.0%	97.5%	100.0%	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	713	21	120	142	84	24	147	73	22	32	47	1
24.3kHz (2)	713	21	120	142	84	24	147	73	22	32	47	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	378	14	68	97	32	10	67	38	14	15	22	1
平成26年度	257	7	45	72	19	7	54	23	9	11	10	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,403	1,665	7,507	14,913	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,584	33
平成26年度	41,562	1,382	4,540	12,065	3,467	921	11,113	3,824	1,177	1,586	1,487	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	4.36	3.11	8.42	3.39	11.62	4.08	8.68	2.71	2.20	5.57	1.99	0.23
平成26年度 1万人あたり無線局数	3.25	2.51	4.86	2.78	7.66	3.00	7.36	1.83	1.56	3.99	1.13	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,403	1,665	7,507	14,913	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,584	33
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	55,403	1,665	7,507	14,913	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,584	33
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	413	0	0	363	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (4)	47	0	0	0	0	0	0	47	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,403	1,665	7,507	14,913	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,584	33
G1C (2)	22,498	250	4,413	6,822	831	795	4,431	994	684	1,149	2,096	33
割合 (2) / (1)	40.6%	15.0%	58.8%	45.7%	16.3%	65.1%	34.0%	17.7%	42.0%	54.1%	81.1%	100.0%
G1D (3)	55,403	1,665	7,507	14,913	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,584	33
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (4)	55,395	1,665	7,507	14,913	5,082	1,221	13,036	5,601	1,630	2,123	2,584	33
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
G1F (5)	1,167	0	188	276	102	0	318	0	0	193	90	0
割合 (5) / (1)	2.1%	0.0%	2.5%	1.9%	2.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	9.1%	3.5%	0.0%
G7W (6)	516	0	139	66	288	0	0	0	23	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	1.9%	0.4%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,403	1,665	7,507	14,913	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,584	33
16kHz (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (3)	29	28	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (4)	55,403	1,665	7,507	14,913	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,584	33
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (5)	16	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(固定局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	72	25	10	5	3	1	17	1	1	4	6	0
平成26年度	12	5	4	0	1	0	0	0	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	581	63	77	86	13	62	1	2	97	36	0
平成26年度	135	63	14	0	51	0	0	0	2	0	5	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.08	1.09	0.07	0.02	0.20	0.04	0.04	0.00	0.00	0.25	0.03	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.11	0.02	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	581	63	77	86	13	62	1	2	97	36	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	14	0	1	0	0	0	12	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1,018	581	63	77	86	13	62	1	2	97	36	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	581	63	77	86	13	62	1	2	97	36	0
G1D (2)	1,004	581	62	77	86	13	50	0	2	97	36	0
割合 (2) / (1)	98.6%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	80.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (3)	934	581	55	77	86	13	50	0	2	51	19	0
割合 (3) / (1)	91.7%	100.0%	87.3%	100.0%	100.0%	100.0%	80.6%	0.0%	100.0%	52.6%	52.8%	0.0%
G7W (4)	13	0	0	0	0	0	12	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	581	63	77	86	13	62	1	2	97	36	0
5.8kHz (2)	1,004	581	62	77	86	13	50	0	2	97	36	0
割合 (2) / (1)	98.6%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	80.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8.5kHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (4)	13	0	0	0	0	0	12	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(基地局・携帯基地局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	650	59	75	89	33	29	62	96	54	53	98	4
平成26年度	182	32	29	18	8	3	11	28	20	21	11	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,546	293	347	394	141	116	277	309	219	131	298	21
平成26年度	664	134	118	143	16	9	38	71	70	37	26	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.20	0.55	0.39	0.09	0.32	0.39	0.18	0.15	0.30	0.34	0.23	0.15
平成26年度	0.05	0.24	0.13	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.09	0.09	0.02	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,546	293	347	394	141	116	277	309	219	131	298	21
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	9	0	0	6	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2,546	293	347	394	141	116	277	309	219	131	298	21
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,546	293	347	394	141	116	277	309	219	131	298	21
F3E (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	2,456	293	347	307	141	115	277	309	219	131	296	21
割合 (3) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	77.9%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
G1E (4)	2,456	293	347	307	141	115	277	309	219	131	296	21
割合 (4) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	77.9%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
G7W (5)	96	0	0	94	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,546	293	347	394	141	116	277	309	219	131	298	21
5.8kHz (2)	2,452	293	347	305	141	115	277	309	219	131	294	21
割合 (2) / (1)	96.3%	100.0%	100.0%	77.4%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%
8.5kHz (3)	7	0	0	1	0	0	0	0	0	4	2	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.7%	0.0%
24.3kHz (4)	96	0	0	94	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
その他 (5)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	783	59	100	161	34	31	64	102	62	60	104	9
平成26年度	339	34	39	63	19	10	19	60	31	27	35	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75,768	6,360	8,527	16,181	4,670	3,006	9,139	9,852	5,264	4,399	7,463	907
平成26年度	26,369	3,408	3,536	6,363	1,219	294	1,561	3,889	2,276	1,478	2,273	72
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	5.97	11.88	9.56	3.68	10.68	10.04	6.08	4.76	7.11	11.52	5.76	6.30
平成26年度	2.06	6.19	3.79	1.46	2.69	0.96	1.03	1.86	3.01	3.72	1.72	0.52
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75,768	6,360	8,527	16,181	4,670	3,006	9,139	9,852	5,264	4,399	7,463	907
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する 事項) (3)	417	0	0	363	2	0	0	0	0	0	52	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	75,768	6,360	8,527	16,181	4,670	3,006	9,139	9,852	5,264	4,399	7,463	907
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75,768	6,360	8,527	16,181	4,670	3,006	9,139	9,852	5,264	4,399	7,463	907
F3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (3)	152	0	0	102	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
G1D (4)	75,579	6,321	8,526	16,070	4,670	3,006	9,139	9,850	5,264	4,399	7,427	907
割合 (4) / (1)	99.8%	99.4%	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%
G1E (5)	75,651	6,360	8,419	16,176	4,670	3,006	9,139	9,850	5,264	4,397	7,463	907
割合 (5) / (1)	99.8%	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (6)	51	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (7)	145	0	0	1	0	0	0	127	0	0	0	17
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%
G7W (8)	1,876	0	0	1,876	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)260MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75,768	6,360	8,527	16,181	4,670	3,006	9,139	9,852	5,264	4,399	7,463	907
5.8kHz (2)	75,259	6,360	8,526	15,798	4,669	3,006	9,139	9,847	5,264	4,393	7,351	906
割合 (2) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	98.5%	99.9%
8.5kHz (3)	76	1	1	1	1	0	0	4	0	6	62	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	0.0%
15kHz (4)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (6)	2,238	0	0	2,188	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (6) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
その他 (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	0	0	2	0	0	15	1	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	266	0	0	192	0	0	30	44	0	0	0	0
平成26年度	29	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	266	0	0	192	0	0	30	44	0	0	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	74	0	0	0	0	0	30	44	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (3)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	72.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	266	0	0	192	0	0	30	44	0	0	0	0
G1C (2)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	245	0	0	187	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	92.1%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	0.0%	50.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (4)	245	0	0	187	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	92.1%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	0.0%	50.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	21	0	0	5	0	0	15	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	50.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	266	0	0	192	0	0	30	44	0	0	0	0
5.8kHz (2)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57.5%	0.0%	0.0%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	113	0	0	39	0	0	30	44	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	42.5%	0.0%	0.0%	20.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	360	11	65	93	32	10	64	39	12	14	19	1
平成26年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	725	21	123	152	84	24	147	74	22	32	45	1
平成26年度	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.04	0.14	0.03	0.19	0.08	0.10	0.04	0.03	0.08	0.03	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	725	21	123	152	84	24	147	74	22	32	45	1
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	707	21	120	138	84	24	147	73	22	32	45	1
割合 (2) / (1)	97.5%	100.0%	97.6%	90.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (4)	15	0	0	14	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	725	21	123	152	84	24	147	74	22	32	45	1
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (6)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	22	0	7	9	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.0%	0.0%	5.7%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (8)	22	0	7	9	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.0%	0.0%	5.7%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	702	21	117	141	78	24	147	74	22	32	45	1
割合 (9) / (1)	96.8%	100.0%	95.1%	92.8%	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)260MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	725	21	123	152	84	24	147	74	22	32	45	1
5.8kHz (2)	13	0	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	2.4%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	712	21	120	142	84	24	147	74	22	32	45	1
割合 (3) / (1)	98.2%	100.0%	97.6%	93.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	384	14	68	99	32	10	68	39	16	15	22	1
平成26年度	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,995	1,665	7,507	15,514	5,083	1,221	13,042	5,606	1,634	2,125	2,565	33
平成26年度	872	0	0	857	0	0	0	15	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	4.41	3.11	8.42	3.53	11.62	4.08	8.68	2.71	2.21	5.57	1.98	0.23
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.07	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,995	1,665	7,507	15,514	5,083	1,221	13,042	5,606	1,634	2,125	2,565	33
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	38	0	0	36	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する 事項) (3)	55,067	1,665	7,507	14,621	5,083	1,221	13,042	5,604	1,632	2,125	2,534	33
割合 (3) / (1)	98.3%	100.0%	100.0%	94.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の 安全運行に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (5)	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (6)	904	0	0	857	0	0	0	47	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)260MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,995	1,665	7,507	15,514	5,083	1,221	13,042	5,606	1,634	2,125	2,565	33
C1C (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C1E (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (5)	86	0	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (6)	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (7)	77	0	0	71	0	0	4	0	2	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (8)	77	0	0	71	0	0	4	0	2	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (9)	71	0	0	71	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (12)	22,346	250	4,413	6,720	831	795	4,431	994	684	1,149	2,046	33
割合 (12) / (1)	39.9%	15.0%	58.8%	43.3%	16.3%	65.1%	34.0%	17.7%	41.9%	54.1%	79.8%	100.0%
G1D (13)	55,880	1,665	7,507	15,407	5,083	1,221	13,038	5,606	1,630	2,125	2,565	33
割合 (13) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (14)	55,872	1,665	7,507	15,407	5,082	1,221	13,036	5,603	1,630	2,123	2,565	33
割合 (14) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%
G1F (15)	1,116	0	188	225	102	0	318	0	0	193	90	0
割合 (15) / (1)	2.0%	0.0%	2.5%	1.5%	2.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	9.1%	3.5%	0.0%
G7W (16)	501	0	139	51	288	0	0	0	23	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.9%	0.0%	1.9%	0.3%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (17)	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,995	1,665	7,507	15,514	5,083	1,221	13,042	5,606	1,634	2,125	2,565	33
5.8kHz (2)	811	0	0	803	0	0	4	2	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	25	0	0	24	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (5)	29	28	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (6)	55,146	1,665	7,507	14,675	5,083	1,221	13,038	5,604	1,630	2,125	2,565	33
割合 (6) / (1)	98.5%	100.0%	100.0%	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
160kHz (7)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
460kHz (8)	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	16	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した 管理規程を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した 管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

⑤ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

⑥ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

④ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が 提示されれば検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

⑦ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年以内 (平成 29 年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1 年超 3 年以内 (平成 30 年度または平成 31 年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 年超 5 年以内 (平成 32 年度または平成 33 年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)250MHz

⑨ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用ページャー(無線呼出局)280MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1
平成26年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	0	2	29	0	0	1	0	1	0	1	3
平成26年度	29	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	4
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	0	2	29	0	0	1	0	1	0	1	3
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	37	0	2	29	0	0	1	0	1	0	1	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	0	2	29	0	0	1	0	1	0	1	3
F1B (2)	37	0	2	29	0	0	1	0	1	0	1	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	0	2	29	0	0	1	0	1	0	1	3
16kHz (2)	37	0	2	29	0	0	1	0	1	0	1	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	ILS(無線航行陸上局)330MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1
平成26年度	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	13	8	8	1	2	4	6	6	3	11	5
平成26年度	67	12	8	9	1	2	4	6	6	3	11	5
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.03
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.04

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	13	8	8	1	2	4	6	6	3	11	5
PUB-ACF(公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	66	13	8	8	1	2	4	6	5	3	11	5
割合 (2) / (1)	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	67	13	8	8	1	2	4	6	6	3	11	5
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	13	8	8	1	2	4	6	6	3	11	5
A2X (2)	67	13	8	8	1	2	4	6	6	3	11	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	13	8	8	1	2	4	6	6	3	11	5
2.5kHz (2)	67	13	8	8	1	2	4	6	6	3	11	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空無線(航空機局)250MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0
平成26年度	10	1	1	3	0	1	1	3	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	1	1	0	0	21	0	0	0	0	0
平成26年度	21	1	1	13	0	1	1	4	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	1	1	0	0	21	0	0	0	0	0
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (2)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (3)	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	65.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (4)	21	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR(公共業務用 航空機の修理に関する事項) (5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	8.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MMA(公共業務用 航空機の運用に関する事項) (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	8.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	1	1	0	0	21	0	0	0	0	0
A3E (2)	23	0	1	1	0	0	21	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	1	1	0	0	21	0	0	0	0	0
その他 (2)	23	0	1	1	0	0	21	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(航空局)250MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	115	14	5	28	2	0	5	12	2	4	29	14
平成26年度	114	14	4	28	2	0	5	12	2	4	29	14
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.03	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.02	0.10
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.03	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.02	0.10

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	115	14	5	28	2	0	5	12	2	4	29	14
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	115	14	5	28	2	0	5	12	2	4	29	14
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	113	14	5	28	2	0	5	12	2	4	27	14
割合 (3) / (1)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.1%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	115	14	5	28	2	0	5	12	2	4	29	14
A3E (2)	115	14	5	28	2	0	5	12	2	4	29	14
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	115	14	5	28	2	0	5	12	2	4	29	14
6kHz (2)	93	12	4	21	1	0	4	9	2	4	25	11
割合 (2) / (1)	80.9%	85.7%	80.0%	75.0%	50.0%	0.0%	80.0%	75.0%	100.0%	100.0%	86.2%	78.6%
その他 (3)	35	2	2	14	1	0	1	5	0	0	6	4
割合 (3) / (1)	30.4%	14.3%	40.0%	50.0%	50.0%	0.0%	20.0%	41.7%	0.0%	0.0%	20.7%	28.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空局)250MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
平成26年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
平成26年度	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	4	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
A3E (2)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
6kHz (2)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(特別業務の局)250MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
平成26年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
A3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
6kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空機局)250MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
平成26年度	19	0	0	3	0	0	16	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
A3E (2)	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	48.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3X (3)	29	0	0	3	0	0	26	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	93.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
その他 (2)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(航空機局)250MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	376	21	36	133	7	7	40	64	25	13	59	6
平成26年度	429	25	35	150	8	10	47	67	38	13	61	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,721	39	58	987	7	8	176	185	36	28	169	28
平成26年度	1,728	41	56	1,010	8	10	167	181	48	26	155	26
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.14	0.07	0.07	0.22	0.02	0.03	0.12	0.09	0.05	0.07	0.13	0.19
平成26年度	0.13	0.07	0.06	0.23	0.02	0.03	0.11	0.09	0.06	0.07	0.12	0.19
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,721	39	58	987	7	8	176	185	36	28	169	28
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (2)	402	15	34	179	3	3	22	60	19	8	54	5
割合 (2) / (1)	23.4%	38.5%	58.6%	18.1%	42.9%	37.5%	12.5%	32.4%	52.8%	28.6%	32.0%	17.9%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (3)	1,468	22	38	900	4	4	118	169	25	16	146	26
割合 (3) / (1)	85.3%	56.4%	65.5%	91.2%	57.1%	50.0%	67.0%	91.4%	69.4%	57.1%	86.4%	92.9%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (4)	29	0	0	3	0	0	26	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (5)	1,637	36	47	965	5	5	165	175	29	22	160	28
割合 (5) / (1)	95.1%	92.3%	81.0%	97.8%	71.4%	62.5%	93.8%	94.6%	80.6%	78.6%	94.7%	100.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (6)	16	0	0	11	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB(公共業務用 飛行援助に関する事項) (7)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR(公共業務用 航空機の修理に関する事項) (8)	81	3	11	21	2	3	10	9	7	6	9	0
割合 (8) / (1)	4.7%	7.7%	19.0%	2.1%	28.6%	37.5%	5.7%	4.9%	19.4%	21.4%	5.3%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (9)	46	1	7	8	2	3	5	3	5	6	6	0
割合 (9) / (1)	2.7%	2.6%	12.1%	0.8%	28.6%	37.5%	2.8%	1.6%	13.9%	21.4%	3.6%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (10)	38	2	4	15	0	0	5	7	2	0	3	0
割合 (10) / (1)	2.2%	5.1%	6.9%	1.5%	0.0%	0.0%	2.8%	3.8%	5.6%	0.0%	1.8%	0.0%
PUB-MMA(公共業務用 航空機の運用に関する事項) (11)	82	3	11	21	2	3	10	10	7	6	9	0
割合 (11) / (1)	4.8%	7.7%	19.0%	2.1%	28.6%	37.5%	5.7%	5.4%	19.4%	21.4%	5.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(航空機局)250MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,721	39	58	987	7	8	176	185	36	28	169	28
A3X (2)	1,721	39	58	987	7	8	176	185	36	28	169	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,721	39	58	987	7	8	176	185	36	28	169	28
3kHz (2)	6	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.5%	5.6%	0.0%	0.6%	0.0%
6kHz (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1,712	39	58	986	7	8	174	183	33	28	168	28
割合 (4) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	98.9%	98.9%	91.7%	100.0%	99.4%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(222MHz超335.4MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	109	0	6	89	0	4	7	9	2	2	8	0
平成26年度	103	4	7	75	1	7	8	9	0	2	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	721	0	22	581	0	8	38	39	4	4	25	0
平成26年度	615	8	22	457	1	16	31	28	0	5	47	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.00	0.02	0.13	0.00	0.03	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.05	0.01	0.02	0.11	0.00	0.05	0.02	0.01	0.00	0.01	0.04	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	721	0	22	581	0	8	38	39	4	4	25	0
EXP-ACT(実験試験用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EDC(実験試験用 教育に関する事項) (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP(実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項(アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。)) (4)	719	0	21	581	0	8	37	39	4	4	25	0
割合 (4) / (1)	99.7%	0.0%	95.5%	100.0%	0.0%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (5)	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (6)	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(222MHz超335.4MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	721	0	22	581	0	8	38	39	4	4	25	0
A2X (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A9D (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (4)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F0N (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (6)	85	0	2	61	0	0	9	13	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	11.8%	0.0%	9.1%	10.5%	0.0%	0.0%	23.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (7)	18	0	2	14	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.5%	0.0%	9.1%	2.4%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (10)	152	0	7	137	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	21.1%	0.0%	31.8%	23.6%	0.0%	0.0%	0.0%	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (11)	512	0	17	418	0	8	20	22	4	4	19	0
割合 (11) / (1)	71.0%	0.0%	77.3%	71.9%	0.0%	100.0%	52.6%	56.4%	100.0%	100.0%	76.0%	0.0%
G1E (12)	508	0	17	414	0	8	20	22	4	4	19	0
割合 (12) / (1)	70.5%	0.0%	77.3%	71.3%	0.0%	100.0%	52.6%	56.4%	100.0%	100.0%	76.0%	0.0%
G1F (13)	92	0	0	92	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	12.8%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (14)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (15)	96	0	2	82	0	0	6	3	0	0	3	0
割合 (15) / (1)	13.3%	0.0%	9.1%	14.1%	0.0%	0.0%	15.8%	7.7%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%
N0N (16)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (16) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%
X7W (17)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(222MHz超335.4MHz以下)

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	721	0	22	581	0	8	38	39	4	4	25	0
2.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	298	0	7	265	0	4	14	2	2	0	4	0
割合 (3) / (1)	41.3%	0.0%	31.8%	45.6%	0.0%	50.0%	36.8%	5.1%	50.0%	0.0%	16.0%	0.0%
11kHz (4)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14kHz (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (6)	57	0	0	44	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	7.9%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (7)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (8)	338	0	14	259	0	4	14	23	2	4	18	0
割合 (8) / (1)	46.9%	0.0%	63.6%	44.6%	0.0%	50.0%	36.8%	59.0%	50.0%	100.0%	72.0%	0.0%
40kHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70kHz (10)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (11)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
460kHz (12)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (14)	8	0	0	4	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (14) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他(222MHz超335.4MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-SPB(公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
260kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	ディファレンシャルGPS(携帯基地局・携帯局)229MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	2	2	1	0	2	1	0	1	2	0
平成26年度	3	0	1	3	1	0	2	2	0	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	65	0	21	18	1	0	7	6	0	6	6	0
平成26年度	120	0	20	30	1	0	7	3	0	4	3	52
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
平成26年度	0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.37
1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.37

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	65	0	21	18	1	0	7	6	0	6	6	0
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (2)	65	0	21	18	1	0	7	6	0	6	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	65	0	21	18	1	0	7	6	0	6	6	0
F1D (2)	65	0	21	18	1	0	7	6	0	6	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	65	0	21	18	1	0	7	6	0	6	6	0
16kHz (2)	65	0	21	18	1	0	7	6	0	6	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※このページは空白です。

第 5 節 335.4MHz 超 714MHz 以下

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	30	2	4	2	2	0	5	6	3	3	8	2
平成26年度	19	1	2	2	1	0	3	1	3	3	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	465	113	38	7	34	0	29	28	19	17	163	17
平成26年度	461	112	47	7	33	0	25	19	21	17	163	17
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.21	0.04	0.00	0.08	0.00	0.02	0.01	0.03	0.04	0.13	0.12
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.04	0.20	0.05	0.00	0.07	0.00	0.02	0.01	0.03	0.04	0.12	0.12

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	465	113	38	7	34	0	29	28	19	17	163	17
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	17	0	3	0	1	0	4	9	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.7%	0.0%	7.9%	0.0%	2.9%	0.0%	13.8%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	446	113	35	7	33	0	25	19	17	17	163	17
割合 (4) / (1)	95.9%	100.0%	92.1%	100.0%	97.1%	0.0%	86.2%	67.9%	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	465	113	38	7	34	0	29	28	19	17	163	17
F2D (2)	452	112	35	7	34	0	25	24	18	17	163	17
割合 (2) / (1)	97.2%	99.1%	92.1%	100.0%	100.0%	0.0%	86.2%	85.7%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	460	112	35	7	34	0	29	28	18	17	163	17
割合 (3) / (1)	98.9%	99.1%	92.1%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
J8E (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (5)	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.9%	0.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	465	113	38	7	34	0	29	28	19	17	163	17
8.5kHz (2)	457	112	35	7	34	0	29	25	18	17	163	17
割合 (2) / (1)	98.3%	99.1%	92.1%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	89.3%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (3)	6	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (4)	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.9%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	31	2	3	2	2	0	5	4	3	1	8	1
割合 (3) / (2)	86.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%
管理規程を定めていない (5)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	30	2	3	2	2	0	3	4	3	2	7	2
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	60.0%	66.7%	100.0%	66.7%	87.5%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	12.5%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	27	2	1	2	1	0	4	2	2	3	8	2
割合 (3) / (2)	75.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	80.0%	33.3%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	5	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.9%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)		36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	13	1	0	0	1	0	2	2	2	1	3	1
	割合 (3) / (2)	36.1%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	33.3%	66.7%	33.3%	37.5%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	7	1	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1
	割合 (4) / (2)	19.4%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%
	対策を行っていない (5)	16	0	3	2	0	0	3	3	1	1	3	0
	割合 (5) / (2)	44.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	33.3%	33.3%	37.5%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	12	1	1	2	0	0	0	4	0	1	2	1
	割合 (6) / (2)	33.3%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	12	1	1	0	1	0	3	0	2	2	2	0
	割合 (7) / (2)	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	60.0%	0.0%	66.7%	66.7%	25.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	12	0	1	0	1	0	2	2	1	0	4	1
	割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	10	1	1	1	1	0	1	2	0	1	1	1
	割合 (9) / (2)	27.8%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	33.3%	12.5%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	8	1	0	0	0	0	2	0	2	0	3	0
	割合 (10) / (2)	22.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	66.7%	0.0%	37.5%	0.0%
	対策を行っていない (11)	18	0	2	1	1	0	2	4	1	2	4	1
	割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	40.0%	66.7%	33.3%	66.7%	50.0%	50.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	11	1	1	1	0	0	2	3	1	1	1	0
	割合 (12) / (2)	30.6%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	33.3%	33.3%	12.5%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	5	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (2)	13.9%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
	対策を行っていない (14)	20	0	2	1	1	0	2	2	2	2	6	2
	割合 (14) / (2)	55.6%	0.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	40.0%	33.3%	66.7%	66.7%	75.0%	100.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	30	2	2	2	2	0	4	4	2	3	7	2
有効回答数 (2)	30	2	2	2	2	0	4	4	2	3	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	21	1	1	2	1	0	4	3	1	1	6	1
割合 (3) / (2)	70.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	75.0%	50.0%	33.3%	85.7%	50.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	5	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1
割合 (4) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	14.3%	50.0%
復旧体制が整備されていない (5)	4	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	25	1	1	1	1	0	5	4	3	2	6	1
割合 (3) / (2)	69.4%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	75.0%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	7	1	1	0	1	0	0	0	0	1	2	1
割合 (4) / (2)	19.4%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%
予備電源を保有していない (5)	4	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	32	2	2	1	2	0	5	4	3	3	8	2
有効回答数 (2)	32	2	2	1	2	0	5	4	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	26	1	1	1	1	0	4	3	2	3	8	2
割合 (7) / (2)	81.3%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	80.0%	75.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	10	0	1	1	0	0	1	1	0	2	2	2
割合 (3) / (2)	27.8%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	66.7%	25.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	6	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	37.5%	0.0%
通信量を管理していない (5)	20	2	2	1	1	0	3	5	3	0	3	0
割合 (5) / (2)	55.6%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	60.0%	83.3%	100.0%	0.0%	37.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	30	2	1	2	2	0	5	3	3	3	7	2
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答数 (2)	36	2	3	2	2	0	5	6	3	3	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	10	0	1	0	1	0	3	3	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	27.8%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	60.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	24	2	2	2	0	0	2	3	2	3	7	1
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	66.7%	100.0%	87.5%	50.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	10	0	1	0	1	0	3	3	1	0	0	1
有効回答数 (2)	10	0	1	0	1	0	3	3	1	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	1
有効回答数 (2)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(固定局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	12	0	1	0	2	0	3	3	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	0	1	0	2	0	3	3	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	5	0	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	41.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	70	4	1	15	0	7	23	12	3	2	4	0
平成26年度	48	2	0	6	1	10	22	5	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	7	1	42	0	9	56	24	3	3	7	0
平成26年度	92	5	0	12	1	11	49	10	2	1	1	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.03	0.04	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.04	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	7	1	42	0	9	56	24	3	3	7	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	77	6	0	8	0	8	47	5	1	2	0	0
割合 (2) / (1)	50.7%	85.7%	0.0%	19.0%	0.0%	88.9%	83.9%	20.8%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	66	1	1	33	0	1	8	14	2	0	6	0
割合 (3) / (1)	43.4%	14.3%	100.0%	78.6%	0.0%	11.1%	14.3%	58.3%	66.7%	0.0%	85.7%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	9	0	0	1	0	0	1	5	0	1	1	0
割合 (4) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.8%	20.8%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	7	1	42	0	9	56	24	3	3	7	0
F2D (2)	28	1	0	13	0	0	3	8	2	0	1	0
割合 (2) / (1)	18.4%	14.3%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	5.4%	33.3%	66.7%	0.0%	14.3%	0.0%
F3E (3)	152	7	1	42	0	9	56	24	3	3	7	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	7	1	42	0	9	56	24	3	3	7	0
8.5kHz (2)	55	6	0	19	0	2	10	14	3	0	1	0
割合 (2) / (1)	36.2%	85.7%	0.0%	45.2%	0.0%	22.2%	17.9%	58.3%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%
16kHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	96	1	0	23	0	7	46	10	0	3	6	0
割合 (4) / (1)	63.2%	14.3%	0.0%	54.8%	0.0%	77.8%	82.1%	41.7%	0.0%	100.0%	85.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	63	4	1	14	0	6	21	9	3	1	4	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	93.3%	0.0%	85.7%	95.5%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	14.3%	4.5%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	66	3	1	15	0	7	22	9	3	2	4	0
割合 (3) / (2)	94.3%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	60	3	1	13	0	6	20	9	3	1	4	0
割合 (3) / (2)	85.7%	75.0%	100.0%	86.7%	0.0%	85.7%	90.9%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	14.3%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	6	1	0	1	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.6%	25.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	9.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)		70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	56	3	1	14	0	4	18	9	3	1	3	0
	割合 (3) / (2)	80.0%	75.0%	100.0%	93.3%	0.0%	57.1%	81.8%	75.0%	100.0%	50.0%	75.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	5	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	7.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	9	0	0	1	0	2	2	2	0	1	1	0
	割合 (5) / (2)	12.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	28.6%	9.1%	16.7%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	51	2	1	13	0	4	18	6	3	1	3	0
	割合 (6) / (2)	72.9%	50.0%	100.0%	86.7%	0.0%	57.1%	81.8%	50.0%	100.0%	50.0%	75.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	4.5%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	15	2	0	1	0	3	3	4	0	1	1	0
	割合 (8) / (2)	21.4%	50.0%	0.0%	6.7%	0.0%	42.9%	13.6%	33.3%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
（中層階（3階以上）の設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	45	2	1	8	0	5	15	7	3	1	3	0
	割合 (9) / (2)	64.3%	50.0%	100.0%	53.3%	0.0%	71.4%	68.2%	58.3%	100.0%	50.0%	75.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	9	0	0	4	0	1	4	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	12.9%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	14.3%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	16	2	0	3	0	1	3	5	0	1	1	0
	割合 (11) / (2)	22.9%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	14.3%	13.6%	41.7%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
（代替用設備等） 故障予備機	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	21	2	0	6	0	0	7	1	2	1	2	0
	割合 (12) / (2)	30.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	31.8%	8.3%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	6	1	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	8.6%	25.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	4.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	43	1	1	8	0	7	14	8	1	1	2	0
	割合 (14) / (2)	61.4%	25.0%	100.0%	53.3%	0.0%	100.0%	63.6%	66.7%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	65	4	1	15	0	7	21	10	3	1	3	0
有効回答数 (2)	65	4	1	15	0	7	21	10	3	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	49	3	1	12	0	5	16	7	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	75.4%	75.0%	100.0%	80.0%	0.0%	71.4%	76.2%	70.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	5	0	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	4.8%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	11	1	0	2	0	2	4	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.9%	25.0%	0.0%	13.3%	0.0%	28.6%	19.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	63	4	1	14	0	7	21	8	3	2	3	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	93.3%	0.0%	100.0%	95.5%	66.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	65	4	1	14	0	7	22	9	3	2	3	0
有効回答数 (2)	65	4	1	14	0	7	22	9	3	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3時間未満 (3)	4	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.6%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	6	0	0	2	0	2	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
24時間以上 (7)	48	4	1	7	0	2	21	6	3	2	2	0
割合 (7) / (2)	73.8%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	28.6%	95.5%	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	16	2	1	4	0	1	3	2	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	22.9%	50.0%	100.0%	26.7%	0.0%	14.3%	13.6%	16.7%	33.3%	50.0%	25.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	6	0	0	1	0	1	2	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	14.3%	9.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	48	2	0	10	0	5	17	8	2	1	3	0
割合 (5) / (2)	68.6%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	71.4%	77.3%	66.7%	66.7%	50.0%	75.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	55	3	1	13	0	5	19	8	2	2	2	0
割合 (3) / (2)	78.6%	75.0%	100.0%	86.7%	0.0%	71.4%	86.4%	66.7%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	3	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	17.1%	25.0%	0.0%	13.3%	0.0%	14.3%	13.6%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1～2 時 (4)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2～3 時 (5)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3～4 時 (6)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4～5 時 (7)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5～6 時 (8)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6～7 時 (9)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7～8 時 (10)	10	0	0	1	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (10) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8～9 時 (11)	7	0	0	0	0	1	2	2	1	0	1	0
割合 (11) / (2)	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
9～10 時 (12)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
10～11 時 (13)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11～12 時 (14)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
12～13 時 (15)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
13～14 時 (16)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14～15 時 (17)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15～16 時 (18)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16～17 時 (19)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
17～18 時 (20)	8	0	0	1	0	1	1	2	1	0	2	0
割合 (20) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18～19 時 (21)	10	0	0	1	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (21) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19～20 時 (22)	10	0	0	1	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20～21 時 (23)	10	0	0	1	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21～22 時 (24)	11	1	0	1	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (24) / (2)	91.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22～23 時 (25)	11	1	0	1	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (25) / (2)	91.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23～24 時 (26)	12	1	0	2	0	1	3	2	1	0	2	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答数 (2)	70	4	1	15	0	7	22	12	3	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	69	4	1	15	0	7	22	11	3	2	4	0
割合 (5) / (2)	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	554	32	35	110	19	25	85	75	33	39	84	18
平成26年度	75	2	1	8	5	16	28	6	8	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48,048	2,655	2,412	17,358	1,873	632	4,639	8,780	2,290	2,238	4,620	551
平成26年度	591	75	2	171	5	34	97	48	67	0	92	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	3.79	4.96	2.71	3.95	4.28	2.11	3.09	4.25	3.09	5.86	3.56	3.83
平成26年度	0.05	0.14	0.00	0.04	0.01	0.11	0.06	0.02	0.09	0.00	0.07	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48,048	2,655	2,412	17,358	1,873	632	4,639	8,780	2,290	2,238	4,620	551
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	487	77	0	146	6	47	91	14	54	0	52	0
割合 (2) / (1)	1.0%	2.9%	0.0%	0.8%	0.3%	7.4%	2.0%	0.2%	2.4%	0.0%	1.1%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	47,511	2,578	2,412	17,203	1,867	585	4,545	8,736	2,236	2,238	4,560	551
割合 (3) / (1)	98.9%	97.1%	100.0%	99.1%	99.7%	92.6%	98.0%	99.5%	97.6%	100.0%	98.7%	100.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	50	0	0	9	0	0	3	30	0	0	8	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48,048	2,655	2,412	17,358	1,873	632	4,639	8,780	2,290	2,238	4,620	551
F2D (2)	16,515	1,304	717	3,532	1,626	313	1,491	6,183	357	171	334	487
割合 (2) / (1)	34.4%	49.1%	29.7%	20.3%	86.8%	49.5%	32.1%	70.4%	15.6%	7.6%	7.2%	88.4%
F2E (3)	28	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (4)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	48,041	2,655	2,411	17,355	1,873	632	4,639	8,777	2,290	2,238	4,620	551
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (6)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他の防災無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48,048	2,655	2,412	17,358	1,873	632	4,639	8,780	2,290	2,238	4,620	551
5.8kHz (2)	6	0	0	1	0	0	0	4	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	28,059	708	2,070	10,431	1,632	426	2,674	7,039	1,426	694	956	3
割合 (3) / (1)	58.4%	26.7%	85.8%	60.1%	87.1%	67.4%	57.6%	80.2%	62.3%	31.0%	20.7%	0.5%
16kHz (4)	1,293	24	12	14	0	20	5	1,005	0	113	100	0
割合 (4) / (1)	2.7%	0.9%	0.5%	0.1%	0.0%	3.2%	0.1%	11.4%	0.0%	5.0%	2.2%	0.0%
20kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60kHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	24,237	1,923	328	10,149	1,837	219	2,216	1,104	917	1,430	3,566	548
割合 (8) / (1)	50.4%	72.4%	13.6%	58.5%	98.1%	34.7%	47.8%	12.6%	40.0%	63.9%	77.2%	99.5%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
平成26年度	20	1	2	1	0	1	2	3	1	2	6	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	17	76	2	0	2	9	3	47	0	133	0
平成26年度	888	20	110	2	0	6	28	208	96	56	275	87
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.03	0.09	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.06	0.00	0.10	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.07	0.04	0.12	0.00	0.00	0.02	0.02	0.10	0.13	0.14	0.21	0.62

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	17	76	2	0	2	9	3	47	0	133	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	289	17	76	2	0	2	9	3	47	0	133	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (3)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	2.8%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	17	76	2	0	2	9	3	47	0	133	0
F2C (2)	129	0	75	0	0	0	9	0	45	0	0	0
割合 (2) / (1)	44.6%	0.0%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	232	10	76	0	0	2	9	3	2	0	130	0
割合 (3) / (1)	80.3%	58.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	4.3%	0.0%	97.7%	0.0%
F3C (4)	121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121	0
割合 (4) / (1)	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%
F3E (5)	281	14	76	0	0	2	9	3	47	0	130	0
割合 (5) / (1)	97.2%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	97.7%	0.0%
J9W (6)	8	3	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	2.8%	17.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	289	17	76	2	0	2	9	3	47	0	133	0
8.5kHz (2)	281	14	76	0	0	2	9	3	47	0	130	0
割合 (2) / (1)	97.2%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	97.7%	0.0%
24kHz (3)	8	3	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	2.8%	17.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	10	1	2	1	0	1	1	1	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	9	1	2	0	0	1	1	1	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	6	1	1	0	0	0	1	1	0	2	0
	割合 (3) / (2)	54.5%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	4	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0
	割合 (4) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火火災対策) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	2	0
	割合 (6) / (2)	72.7%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (7) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (9) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	7	1	2	1	0	0	0	1	0	2	0
	割合 (10) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	対策を行っていない (11)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 代替用予備機	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	5	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	45.5%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	6	0	1	0	0	1	0	1	1	2	0
	割合 (13) / (2)	54.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	10	1	2	1	0	1	1	1	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	10	1	2	1	0	1	1	1	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	10	1	2	1	0	1	1	1	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	36.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
通信量を管理していない (5)	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	27.3%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答数 (2)	11	1	2	1	0	1	1	1	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	5	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	45.5%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(固定局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	6	0	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	6	0	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	4	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
平成26年度	22	0	3	1	1	1	0	4	4	2	5	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	3	2	1	34	0	8	9	1	32	0
平成26年度	150	0	16	2	1	34	0	12	23	2	47	13
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.02	0.00	0.00	0.11	0.00	0.01	0.03	0.01	0.04	0.09

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	3	2	1	34	0	8	9	1	32	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	90	0	3	2	1	34	0	8	9	1	32	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	3	2	1	34	0	8	9	1	32	0
F2D (2)	42	0	0	0	0	0	0	7	6	1	28	0
割合 (2) / (1)	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	66.7%	100.0%	87.5%	0.0%
F3C (3)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (3) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%
F3E (4)	90	0	3	2	1	34	0	8	9	1	32	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	3	2	1	34	0	8	9	1	32	0
8.5kHz (2)	85	0	3	1	1	34	0	8	9	1	28	0
割合 (2) / (1)	94.4%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	0.0%
その他 (3)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	15	0	1	1	0	0	0	3	4	1	5	0
割合 (3) / (2)	88.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	16	0	1	1	0	1	0	3	4	1	5	0
割合 (3) / (2)	94.1%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	16	0	1	1	1	1	0	2	4	1	5	0
割合 (3) / (2)	94.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)		17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	13	0	0	1	0	0	0	3	4	1	4	0
	割合 (3) / (2)	76.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	13	0	1	1	0	1	0	3	3	1	3	0
	割合 (6) / (2)	76.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	60.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (7) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (8) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	9	0	0	1	0	0	0	2	3	1	2	0
	割合 (9) / (2)	52.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	40.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0
	割合 (10) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (11) / (2)	23.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
（代替用設備の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	8	0	1	1	0	0	0	0	3	1	2	0
	割合 (12) / (2)	47.1%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	40.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	6	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0
	割合 (13) / (2)	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	割合 (14) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	14	0	1	1	0	1	0	3	4	1	3	0
割合 (3) / (2)	82.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	14	0	1	1	0	0	0	3	4	1	4	0
割合 (3) / (2)	82.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	16	0	1	1	1	1	0	3	4	1	4	0
割合 (7) / (2)	94.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	6	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0
割合 (3) / (2)	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	10	0	1	1	1	1	0	1	4	0	1	0
割合 (5) / (2)	58.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	11	0	1	0	0	1	0	1	3	1	4	0
割合 (3) / (2)	64.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	75.0%	100.0%	80.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	5	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	5	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1～2 時 (4)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2～3 時 (5)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3～4 時 (6)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4～5 時 (7)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5～6 時 (8)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6～7 時 (9)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7～8 時 (10)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8～9 時 (11)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19～20 時 (22)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20～21 時 (23)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21～22 時 (24)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22～23 時 (25)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23～24 時 (26)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答数 (2)	17	0	1	1	1	1	0	3	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	14	0	1	1	1	0	0	3	4	1	3	0
割合 (5) / (2)	82.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	23	0	3	2	0	1	2	2	5	2	5	1
平成26年度	24	0	4	2	0	1	2	2	5	2	5	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	294	0	4	7	0	230	12	5	11	3	21	1
平成26年度	572	0	76	7	0	232	3	26	16	3	136	73
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.77	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02	0.01
平成26年度	0.04	0.00	0.08	0.00	0.00	0.76	0.00	0.01	0.02	0.01	0.10	0.52
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	294	0	4	7	0	230	12	5	11	3	21	1
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	294	0	4	7	0	230	12	5	11	3	21	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	12	0	0	0	0	0	11	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	294	0	4	7	0	230	12	5	11	3	21	1
F2D (2)	29	0	2	1	0	1	9	2	4	2	7	1
割合 (2) / (1)	9.9%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.4%	75.0%	40.0%	36.4%	66.7%	33.3%	100.0%
F3C (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
F3E (4)	288	0	4	3	0	230	12	5	9	3	21	1
割合 (4) / (1)	98.0%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%
J9W (5)	6	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	294	0	4	7	0	230	12	5	11	3	21	1
8.5kHz (2)	49	0	2	3	0	3	12	5	9	3	11	1
割合 (2) / (1)	16.7%	0.0%	50.0%	42.9%	0.0%	1.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	52.4%	100.0%
16kHz (3)	127	0	2	0	0	115	0	0	0	0	10	0
割合 (3) / (1)	43.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.6%	0.0%
24kHz (4)	6	0	0	4	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	112	0	0	0	0	112	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	382	0	0	309	0	0	73	0	0	0	0	0
平成26年度	380	0	0	305	0	0	75	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	382	0	0	309	0	0	73	0	0	0	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	382	0	0	309	0	0	73	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	382	0	0	309	0	0	73	0	0	0	0	0
G1D (2)	370	0	0	302	0	0	68	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	97.7%	0.0%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	370	0	0	302	0	0	68	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	97.7%	0.0%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	303	0	0	303	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	79.3%	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	12	0	0	7	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	382	0	0	309	0	0	73	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	382	0	0	309	0	0	73	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替・故障予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(固定局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	13	0	0	12	0	0	0	0	0
平成26年度	43	0	0	13	0	0	12	18	0	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	13	0	0	12	0	0	0	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	25	0	0	13	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	13	0	0	12	0	0	0	0	0
G7W (2)	25	0	0	13	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	13	0	0	12	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	25	0	0	13	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替・故障等対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	県防災端末系デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	356	0	0	67	0	0	25	264	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
G1E (2)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (3)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	329	35	57	43	9	5	29	28	38	20	64	2
平成26年度	387	37	66	47	17	5	37	31	41	24	81	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,011	95	125	145	23	20	75	119	125	50	231	3
平成26年度	1,228	99	154	164	41	20	101	129	143	62	312	3
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.08	0.18	0.14	0.03	0.05	0.07	0.05	0.06	0.17	0.13	0.18	0.02
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.10	0.18	0.17	0.04	0.09	0.07	0.07	0.06	0.19	0.16	0.24	0.02

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,011	95	125	145	23	20	75	119	125	50	231	3
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	1,011	95	125	145	23	20	75	119	125	50	231	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,011	95	125	145	23	20	75	119	125	50	231	3
F2B (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (3)	62	0	0	30	0	0	0	32	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.1%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	325	46	57	50	16	20	6	77	6	9	36	2
割合 (4) / (1)	32.1%	48.4%	45.6%	34.5%	69.6%	100.0%	8.0%	64.7%	4.8%	18.0%	15.6%	66.7%
F3E (5)	1,007	95	123	145	23	20	75	119	125	50	229	3
割合 (5) / (1)	99.6%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%
J9W (6)	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,011	95	125	145	23	20	75	119	125	50	231	3
8.5kHz (2)	996	95	123	145	23	20	72	118	124	50	223	3
割合 (2) / (1)	98.5%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	99.2%	99.2%	100.0%	96.5%	100.0%
16kHz (3)	4	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
24kHz (5)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	296	31	54	42	9	5	24	25	30	17	57	2
割合 (3) / (2)	91.1%	88.6%	96.4%	97.7%	100.0%	100.0%	85.7%	89.3%	78.9%	85.0%	93.4%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	27	4	2	1	0	0	3	3	8	2	4	0
割合 (5) / (2)	8.3%	11.4%	3.6%	2.3%	0.0%	0.0%	10.7%	10.7%	21.1%	10.0%	6.6%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	300	32	54	42	8	5	23	27	33	18	56	2
割合 (3) / (2)	92.3%	91.4%	96.4%	97.7%	88.9%	100.0%	82.1%	96.4%	86.8%	90.0%	91.8%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	22	3	2	1	1	0	4	0	5	2	4	0
割合 (5) / (2)	6.8%	8.6%	3.6%	2.3%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%	13.2%	10.0%	6.6%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	298	33	55	42	7	5	25	25	30	17	57	2
割合 (3)/(2)	91.7%	94.3%	98.2%	97.7%	77.8%	100.0%	89.3%	89.3%	78.9%	85.0%	93.4%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	7	0	1	0	1	0	1	2	1	1	0	0
割合 (4)/(2)	2.2%	0.0%	1.8%	0.0%	11.1%	0.0%	3.6%	7.1%	2.6%	5.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	20	2	0	1	1	0	2	1	7	2	4	0
割合 (5)/(2)	6.2%	5.7%	0.0%	2.3%	11.1%	0.0%	7.1%	3.6%	18.4%	10.0%	6.6%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)		325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	136	12	25	23	4	4	20	13	11	4	20	0
	割合 (3) / (2)	41.8%	34.3%	44.6%	53.5%	44.4%	80.0%	71.4%	46.4%	28.9%	20.0%	32.8%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	82	6	14	7	3	0	6	5	11	10	19	1
	割合 (4) / (2)	25.2%	17.1%	25.0%	16.3%	33.3%	0.0%	21.4%	17.9%	28.9%	50.0%	31.1%	50.0%
	対策を行っていない (5)	107	17	17	13	2	1	2	10	16	6	22	1
	割合 (5) / (2)	32.9%	48.6%	30.4%	30.2%	22.2%	20.0%	7.1%	35.7%	42.1%	30.0%	36.1%	50.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	102	13	24	13	1	2	10	8	10	3	17	1
	割合 (6) / (2)	31.4%	37.1%	42.9%	30.2%	11.1%	40.0%	35.7%	28.6%	26.3%	15.0%	27.9%	50.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	105	5	15	12	8	1	8	12	10	10	23	1
	割合 (7) / (2)	32.3%	14.3%	26.8%	27.9%	88.9%	20.0%	28.6%	42.9%	26.3%	50.0%	37.7%	50.0%
	対策を行っていない (8)	118	17	17	18	0	2	10	8	18	7	21	0
	割合 (8) / (2)	36.3%	48.6%	30.4%	41.9%	0.0%	40.0%	35.7%	28.6%	47.4%	35.0%	34.4%	0.0%
（津波・水害対策等） へ（中層階・3階以上）の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	88	6	18	9	2	2	15	7	8	7	14	0
	割合 (9) / (2)	27.1%	17.1%	32.1%	20.9%	22.2%	40.0%	53.6%	25.0%	21.1%	35.0%	23.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	74	7	4	7	5	2	0	11	11	5	21	1
	割合 (10) / (2)	22.8%	20.0%	7.1%	16.3%	55.6%	40.0%	0.0%	39.3%	28.9%	25.0%	34.4%	50.0%
	対策を行っていない (11)	163	22	34	27	2	1	13	10	19	8	26	1
	割合 (11) / (2)	50.2%	62.9%	60.7%	62.8%	22.2%	20.0%	46.4%	35.7%	50.0%	40.0%	42.6%	50.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	101	10	18	17	1	1	13	9	12	3	15	2
	割合 (12) / (2)	31.1%	28.6%	32.1%	39.5%	11.1%	20.0%	46.4%	32.1%	31.6%	15.0%	24.6%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	56	3	6	4	4	2	2	7	9	2	17	0
	割合 (13) / (2)	17.2%	8.6%	10.7%	9.3%	44.4%	40.0%	7.1%	25.0%	23.7%	10.0%	27.9%	0.0%
	対策を行っていない (14)	168	22	32	22	4	2	13	12	17	15	29	0
	割合 (14) / (2)	51.7%	62.9%	57.1%	51.2%	44.4%	40.0%	46.4%	42.9%	44.7%	75.0%	47.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	273	27	45	34	9	5	26	24	32	17	52	2
有効回答数 (2)	273	27	45	34	9	5	26	24	32	17	52	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	187	17	27	27	4	4	17	18	15	13	43	2
割合 (3) / (2)	68.5%	63.0%	60.0%	79.4%	44.4%	80.0%	65.4%	75.0%	46.9%	76.5%	82.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	38	3	10	3	2	0	4	2	9	1	4	0
割合 (4) / (2)	13.9%	11.1%	22.2%	8.8%	22.2%	0.0%	15.4%	8.3%	28.1%	5.9%	7.7%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	48	7	8	4	3	1	5	4	8	3	5	0
割合 (5) / (2)	17.6%	25.9%	17.8%	11.8%	33.3%	20.0%	19.2%	16.7%	25.0%	17.6%	9.6%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している (3)	246	28	40	40	6	4	22	23	21	14	46	2
割合 (3) / (2)	75.7%	80.0%	71.4%	93.0%	66.7%	80.0%	78.6%	82.1%	55.3%	70.0%	75.4%	100.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している (4)	49	4	11	1	3	1	3	4	8	3	11	0
割合 (4) / (2)	15.1%	11.4%	19.6%	2.3%	33.3%	20.0%	10.7%	14.3%	21.1%	15.0%	18.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	30	3	5	2	0	0	3	1	9	3	4	0
割合 (5) / (2)	9.2%	8.6%	8.9%	4.7%	0.0%	0.0%	10.7%	3.6%	23.7%	15.0%	6.6%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	295	32	51	41	9	5	25	27	29	17	57	2
有効回答数 (2)	295	32	51	41	9	5	25	27	29	17	57	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	21	4	1	2	2	1	0	3	4	1	3	0
割合 (3) / (2)	7.1%	12.5%	2.0%	4.9%	22.2%	20.0%	0.0%	11.1%	13.8%	5.9%	5.3%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	21	2	3	3	1	0	1	0	3	2	5	1
割合 (4) / (2)	7.1%	6.3%	5.9%	7.3%	11.1%	0.0%	4.0%	0.0%	10.3%	11.8%	8.8%	50.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	33	4	6	7	0	0	5	1	3	1	6	0
割合 (5) / (2)	11.2%	12.5%	11.8%	17.1%	0.0%	0.0%	20.0%	3.7%	10.3%	5.9%	10.5%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	46	4	10	9	1	1	4	5	4	2	6	0
割合 (6) / (2)	15.6%	12.5%	19.6%	22.0%	11.1%	20.0%	16.0%	18.5%	13.8%	11.8%	10.5%	0.0%
24時間以上 (7)	174	18	31	20	5	3	15	18	15	11	37	1
割合 (7) / (2)	59.0%	56.3%	60.8%	48.8%	55.6%	60.0%	60.0%	66.7%	51.7%	64.7%	64.9%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	127	5	23	29	0	3	8	10	10	8	30	1
割合 (3) / (2)	39.1%	14.3%	41.1%	67.4%	0.0%	60.0%	28.6%	35.7%	26.3%	40.0%	49.2%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	30	3	6	2	3	1	0	4	5	3	3	0
割合 (4) / (2)	9.2%	8.6%	10.7%	4.7%	33.3%	20.0%	0.0%	14.3%	13.2%	15.0%	4.9%	0.0%
通信量を管理していない (5)	168	27	27	12	6	1	20	14	23	9	28	1
割合 (5) / (2)	51.7%	77.1%	48.2%	27.9%	66.7%	20.0%	71.4%	50.0%	60.5%	45.0%	45.9%	50.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	275	32	48	35	9	5	23	25	28	16	52	2
割合 (3) / (2)	84.6%	91.4%	85.7%	81.4%	100.0%	100.0%	82.1%	89.3%	73.7%	80.0%	85.2%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	13	1	3	2	0	0	0	2	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	4.0%	2.9%	5.4%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	10.5%	0.0%	1.6%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	37	2	5	6	0	0	5	1	6	4	8	0
割合 (5) / (2)	11.4%	5.7%	8.9%	14.0%	0.0%	0.0%	17.9%	3.6%	15.8%	20.0%	13.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	37	2	5	6	0	0	5	1	6	4	8	0
有効回答数 (2)	37	2	5	6	0	0	5	1	6	4	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	25	2	2	4	0	0	4	1	3	3	6	0
割合 (3) / (2)	67.6%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%
1～2 時 (4)	25	2	2	4	0	0	4	1	3	3	6	0
割合 (4) / (2)	67.6%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%
2～3 時 (5)	25	2	2	4	0	0	4	1	3	3	6	0
割合 (5) / (2)	67.6%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%
3～4 時 (6)	25	2	2	4	0	0	4	1	3	3	6	0
割合 (6) / (2)	67.6%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%
4～5 時 (7)	25	2	2	4	0	0	4	1	3	3	6	0
割合 (7) / (2)	67.6%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%
5～6 時 (8)	24	2	2	4	0	0	4	1	3	3	5	0
割合 (8) / (2)	64.9%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	62.5%	0.0%
6～7 時 (9)	20	2	2	4	0	0	3	1	2	3	3	0
割合 (9) / (2)	54.1%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	33.3%	75.0%	37.5%	0.0%
7～8 時 (10)	17	2	2	3	0	0	3	1	1	2	3	0
割合 (10) / (2)	45.9%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	16.7%	50.0%	37.5%	0.0%
8～9 時 (11)	13	1	2	2	0	0	3	0	2	1	2	0
割合 (11) / (2)	35.1%	50.0%	40.0%	33.3%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
9～10 時 (12)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (12) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
10～11 時 (13)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (13) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
11～12 時 (14)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (14) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
12～13 時 (15)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (15) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
13～14 時 (16)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (16) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
14～15 時 (17)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (17) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
15～16 時 (18)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (18) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
16～17 時 (19)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (19) / (2)	32.4%	50.0%	60.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	0.0%
17～18 時 (20)	13	1	2	2	0	0	2	1	1	1	3	0
割合 (20) / (2)	35.1%	50.0%	40.0%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	16.7%	25.0%	37.5%	0.0%
18～19 時 (21)	18	2	2	3	0	0	3	1	2	2	3	0
割合 (21) / (2)	48.6%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	33.3%	50.0%	37.5%	0.0%
19～20 時 (22)	19	2	2	4	0	0	3	1	2	2	3	0
割合 (22) / (2)	51.4%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	33.3%	50.0%	37.5%	0.0%
20～21 時 (23)	22	2	2	4	0	0	3	1	2	2	6	0
割合 (23) / (2)	59.5%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	33.3%	50.0%	75.0%	0.0%
21～22 時 (24)	24	2	2	4	0	0	4	1	2	3	6	0
割合 (24) / (2)	64.9%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	33.3%	75.0%	75.0%	0.0%
22～23 時 (25)	25	2	2	4	0	0	4	1	3	3	6	0
割合 (25) / (2)	67.6%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%
23～24 時 (26)	25	2	2	4	0	0	4	1	3	3	6	0
割合 (26) / (2)	67.6%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	75.0%	75.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答数 (2)	325	35	56	43	9	5	28	28	38	20	61	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	87	9	13	17	1	2	7	5	10	7	15	1
割合 (3) / (2)	26.8%	25.7%	23.2%	39.5%	11.1%	40.0%	25.0%	17.9%	26.3%	35.0%	24.6%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	10	0	2	1	0	0	0	3	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.1%	0.0%	3.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%	5.3%	0.0%	3.3%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	228	26	41	25	8	3	21	20	26	13	44	1
割合 (5) / (2)	70.2%	74.3%	73.2%	58.1%	88.9%	60.0%	75.0%	71.4%	68.4%	65.0%	72.1%	50.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	87	9	13	17	1	2	7	5	10	7	15	1
有効回答数 (2)	87	9	13	17	1	2	7	5	10	7	15	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	44	7	6	11	1	1	1	3	2	3	8	1
割合 (3) / (2)	50.6%	77.8%	46.2%	64.7%	100.0%	50.0%	14.3%	60.0%	20.0%	42.9%	53.3%	100.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	7	0	1	3	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.0%	0.0%	7.7%	17.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	10.0%	0.0%	6.7%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	29	1	5	2	0	1	5	2	6	3	4	0
割合 (5) / (2)	33.3%	11.1%	38.5%	11.8%	0.0%	50.0%	71.4%	40.0%	60.0%	42.9%	26.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	4	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	4.6%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	6.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	49	8	7	11	1	1	1	3	3	4	9	1
有効回答数 (2)	49	8	7	11	1	1	1	3	3	4	9	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	8	0	2	1	0	0	0	1	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	16.3%	0.0%	28.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	8	3	0	2	0	0	0	0	0	1	2	0
割合 (4) / (2)	16.3%	37.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	22.2%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	12	1	4	0	1	0	0	0	2	2	1	1
割合 (5) / (2)	24.5%	12.5%	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	11.1%	100.0%
平成 32 年度中 (6)	6	1	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	12.2%	12.5%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	6	2	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	12.2%	25.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	8.2%	12.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	10.2%	0.0%	14.3%	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	11.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	1	2	0
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	36	2	6	3	0	1	5	2	7	4	6	0
有効回答数 (2)	36	2	6	3	0	1	5	2	7	4	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	21	1	6	2	0	1	2	0	5	2	2	0
割合 (3) / (2)	58.3%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	71.4%	50.0%	33.3%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	7	0	0	0	0	0	3	0	1	2	1	0
割合 (15) / (2)	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	14.3%	50.0%	16.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	10	0	2	1	0	0	0	3	2	0	2	0
有効回答数 (2)	10	0	2	1	0	0	0	3	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	6	0	1	0	0	0	0	3	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	8	0	2	0	0	0	0	3	1	0	2	0
有効回答数 (2)	8	0	2	0	0	0	0	3	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(固定局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	97	9	15	18	1	2	7	8	12	7	17	1
有効回答数 (2)	97	9	15	18	1	2	7	8	12	7	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	34	5	7	9	0	2	4	1	1	1	3	1
割合 (3) / (2)	35.1%	55.6%	46.7%	50.0%	0.0%	100.0%	57.1%	12.5%	8.3%	14.3%	17.6%	100.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	35	2	6	8	1	0	0	6	2	2	8	0
割合 (4) / (2)	36.1%	22.2%	40.0%	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	16.7%	28.6%	47.1%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	4.1%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	5	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	5.2%	0.0%	13.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	5.9%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	16	0	2	0	0	0	2	1	4	2	5	0
割合 (7) / (2)	16.5%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	12.5%	33.3%	28.6%	29.4%	0.0%
その他 (8)	13	1	1	2	0	0	1	0	5	2	1	0
割合 (8) / (2)	13.4%	11.1%	6.7%	11.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	41.7%	28.6%	5.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	739	115	91	156	38	15	76	57	57	28	99	7
平成26年度	1,013	126	132	212	56	30	101	90	70	40	142	14

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,161	156	134	215	55	38	93	114	119	44	186	7
平成26年度	1,690	173	213	304	79	66	154	164	147	70	306	14
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.09	0.29	0.15	0.05	0.13	0.13	0.06	0.06	0.16	0.12	0.14	0.05
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.13	0.31	0.23	0.07	0.17	0.22	0.10	0.08	0.19	0.18	0.23	0.10

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,161	156	134	215	55	38	93	114	119	44	186	7
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	1,161	156	134	215	55	38	93	114	119	44	186	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,161	156	134	215	55	38	93	114	119	44	186	7
F2D (2)	118	19	8	32	0	1	1	47	6	0	3	1
割合 (2) / (1)	10.2%	12.2%	6.0%	14.9%	0.0%	2.6%	1.1%	41.2%	5.0%	0.0%	1.6%	14.3%
F3E (3)	1,161	156	134	215	55	38	93	114	119	44	186	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,161	156	134	215	55	38	93	114	119	44	186	7
8kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	471	132	132	33	37	20	13	53	27	8	9	7
割合 (3) / (1)	40.6%	84.6%	98.5%	15.3%	67.3%	52.6%	14.0%	46.5%	22.7%	18.2%	4.8%	100.0%
16kHz (4)	11	3	0	1	2	0	0	2	0	3	0	0
割合 (4) / (1)	0.9%	1.9%	0.0%	0.5%	3.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%
その他 (5)	682	21	2	181	16	19	80	58	94	33	178	0
割合 (5) / (1)	58.7%	13.5%	1.5%	84.2%	29.1%	50.0%	86.0%	50.9%	79.0%	75.0%	95.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	635	75	81	149	32	14	68	47	46	27	89	7
割合 (3) / (2)	86.4%	65.8%	89.0%	97.4%	84.2%	93.3%	89.5%	82.5%	80.7%	96.4%	89.9%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	19	2	6	1	1	0	1	3	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	2.6%	1.8%	6.6%	0.7%	2.6%	0.0%	1.3%	5.3%	3.5%	0.0%	3.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	81	37	4	3	5	1	7	7	9	1	7	0
割合 (5) / (2)	11.0%	32.5%	4.4%	2.0%	13.2%	6.7%	9.2%	12.3%	15.8%	3.6%	7.1%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	680	104	85	148	33	14	69	48	51	28	94	6
割合 (3) / (2)	92.5%	91.2%	93.4%	96.7%	86.8%	93.3%	90.8%	84.2%	89.5%	100.0%	94.9%	85.7%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	21	5	4	1	1	0	1	6	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	2.9%	4.4%	4.4%	0.7%	2.6%	0.0%	1.3%	10.5%	1.8%	0.0%	2.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	34	5	2	4	4	1	6	3	5	0	3	1
割合 (5) / (2)	4.6%	4.4%	2.2%	2.6%	10.5%	6.7%	7.9%	5.3%	8.8%	0.0%	3.0%	14.3%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	645	85	80	144	32	15	71	42	47	28	94	7
割合 (3) / (2)	87.8%	74.6%	87.9%	94.1%	84.2%	100.0%	93.4%	73.7%	82.5%	100.0%	94.9%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	27	6	6	4	1	0	1	4	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.7%	5.3%	6.6%	2.6%	2.6%	0.0%	1.3%	7.0%	7.0%	0.0%	1.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	63	23	5	5	5	0	4	11	6	0	4	0
割合 (5) / (2)	8.6%	20.2%	5.5%	3.3%	13.2%	0.0%	5.3%	19.3%	10.5%	0.0%	4.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)		735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	364	39	44	84	22	8	57	28	22	15	41	4
	割合 (3) / (2)	49.5%	34.2%	48.4%	54.9%	57.9%	53.3%	75.0%	49.1%	38.6%	53.6%	41.4%	57.1%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	142	15	22	29	8	2	8	9	15	8	25	1
	割合 (4) / (2)	19.3%	13.2%	24.2%	19.0%	21.1%	13.3%	10.5%	15.8%	26.3%	28.6%	25.3%	14.3%
	対策を行っていない (5)	229	60	25	40	8	5	11	20	20	5	33	2
	割合 (5) / (2)	31.2%	52.6%	27.5%	26.1%	21.1%	33.3%	14.5%	35.1%	35.1%	17.9%	33.3%	28.6%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	322	48	42	71	13	6	41	25	23	14	36	3
	割合 (6) / (2)	43.8%	42.1%	46.2%	46.4%	34.2%	40.0%	53.9%	43.9%	40.4%	50.0%	36.4%	42.9%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	145	15	19	32	13	3	8	9	9	8	28	1
	割合 (7) / (2)	19.7%	13.2%	20.9%	20.9%	34.2%	20.0%	10.5%	15.8%	15.8%	28.6%	28.3%	14.3%
	対策を行っていない (8)	268	51	30	50	12	6	27	23	25	6	35	3
	割合 (8) / (2)	36.5%	44.7%	33.0%	32.7%	31.6%	40.0%	35.5%	40.4%	43.9%	21.4%	35.4%	42.9%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	245	24	30	55	9	11	43	19	15	9	24	6
	割合 (9) / (2)	33.3%	21.1%	33.0%	35.9%	23.7%	73.3%	56.6%	33.3%	26.3%	32.1%	24.2%	85.7%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	116	15	9	18	5	2	8	14	13	6	26	0
	割合 (10) / (2)	15.8%	13.2%	9.9%	11.8%	13.2%	13.3%	10.5%	24.6%	22.8%	21.4%	26.3%	0.0%
	対策を行っていない (11)	374	75	52	80	24	2	25	24	29	13	49	1
	割合 (11) / (2)	50.9%	65.8%	57.1%	52.3%	63.2%	13.3%	32.9%	42.1%	50.9%	46.4%	49.5%	14.3%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	194	29	28	38	6	4	24	12	16	4	31	2
	割合 (12) / (2)	26.4%	25.4%	30.8%	24.8%	15.8%	26.7%	31.6%	21.1%	28.1%	14.3%	31.3%	28.6%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	93	9	13	20	7	2	3	8	10	4	17	0
	割合 (13) / (2)	12.7%	7.9%	14.3%	13.1%	18.4%	13.3%	3.9%	14.0%	17.5%	14.3%	17.2%	0.0%
	対策を行っていない (14)	448	76	50	95	25	9	49	37	31	20	51	5
	割合 (14) / (2)	61.0%	66.7%	54.9%	62.1%	65.8%	60.0%	64.5%	64.9%	54.4%	71.4%	51.5%	71.4%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	630	89	78	135	33	15	72	44	47	26	84	7
有効回答数 (2)	630	89	78	135	33	15	72	44	47	26	84	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	407	44	47	100	19	11	55	27	25	15	59	5
割合 (3) / (2)	64.6%	49.4%	60.3%	74.1%	57.6%	73.3%	76.4%	61.4%	53.2%	57.7%	70.2%	71.4%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	59	7	12	8	4	2	2	3	8	4	8	1
割合 (4) / (2)	9.4%	7.9%	15.4%	5.9%	12.1%	13.3%	2.8%	6.8%	17.0%	15.4%	9.5%	14.3%
復旧体制が整備されていない (5)	164	38	19	27	10	2	15	14	14	7	17	1
割合 (5) / (2)	26.0%	42.7%	24.4%	20.0%	30.3%	13.3%	20.8%	31.8%	29.8%	26.9%	20.2%	14.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	541	77	71	112	30	12	59	43	36	19	75	7
割合 (3) / (2)	73.6%	67.5%	78.0%	73.2%	78.9%	80.0%	77.6%	75.4%	63.2%	67.9%	75.8%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	108	19	12	26	6	2	10	5	9	3	16	0
割合 (4) / (2)	14.7%	16.7%	13.2%	17.0%	15.8%	13.3%	13.2%	8.8%	15.8%	10.7%	16.2%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	86	18	8	15	2	1	7	9	12	6	8	0
割合 (5) / (2)	11.7%	15.8%	8.8%	9.8%	5.3%	6.7%	9.2%	15.8%	21.1%	21.4%	8.1%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	649	96	83	138	36	14	69	48	45	22	91	7
有効回答数 (2)	649	96	83	138	36	14	69	48	45	22	91	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	72	12	7	13	5	5	4	5	8	2	11	0
割合 (3) / (2)	11.1%	12.5%	8.4%	9.4%	13.9%	35.7%	5.8%	10.4%	17.8%	9.1%	12.1%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	50	9	7	10	6	1	4	3	2	1	7	0
割合 (4) / (2)	7.7%	9.4%	8.4%	7.2%	16.7%	7.1%	5.8%	6.3%	4.4%	4.5%	7.7%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	81	18	12	15	6	1	6	7	5	2	9	0
割合 (5) / (2)	12.5%	18.8%	14.5%	10.9%	16.7%	7.1%	8.7%	14.6%	11.1%	9.1%	9.9%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	81	9	9	17	2	1	8	6	5	4	17	3
割合 (6) / (2)	12.5%	9.4%	10.8%	12.3%	5.6%	7.1%	11.6%	12.5%	11.1%	18.2%	18.7%	42.9%
24時間以上 (7)	365	48	48	83	17	6	47	27	25	13	47	4
割合 (7) / (2)	56.2%	50.0%	57.8%	60.1%	47.2%	42.9%	68.1%	56.3%	55.6%	59.1%	51.6%	57.1%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	221	12	32	64	9	7	16	14	16	9	39	3
割合 (3) / (2)	30.1%	10.5%	35.2%	41.8%	23.7%	46.7%	21.1%	24.6%	28.1%	32.1%	39.4%	42.9%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	52	6	6	6	7	2	3	2	7	3	10	0
割合 (4) / (2)	7.1%	5.3%	6.6%	3.9%	18.4%	13.3%	3.9%	3.5%	12.3%	10.7%	10.1%	0.0%
通信量を管理していない (5)	462	96	53	83	22	6	57	41	34	16	50	4
割合 (5) / (2)	62.9%	84.2%	58.2%	54.2%	57.9%	40.0%	75.0%	71.9%	59.6%	57.1%	50.5%	57.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	565	71	70	125	29	13	60	41	42	25	82	7
割合 (3) / (2)	76.9%	62.3%	76.9%	81.7%	76.3%	86.7%	78.9%	71.9%	73.7%	89.3%	82.8%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	43	6	10	7	4	0	3	2	5	0	6	0
割合 (4) / (2)	5.9%	5.3%	11.0%	4.6%	10.5%	0.0%	3.9%	3.5%	8.8%	0.0%	6.1%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	127	37	11	21	5	2	13	14	10	3	11	0
割合 (5) / (2)	17.3%	32.5%	12.1%	13.7%	13.2%	13.3%	17.1%	24.6%	17.5%	10.7%	11.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	127	37	11	21	5	2	13	14	10	3	11	0
有効回答数(2)	127	37	11	21	5	2	13	14	10	3	11	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1時(3)	88	28	8	13	3	0	9	9	7	2	9	0
割合(3)/(2)	69.3%	75.7%	72.7%	61.9%	60.0%	0.0%	69.2%	64.3%	70.0%	66.7%	81.8%	0.0%
1～2時(4)	87	28	8	13	3	0	9	8	7	2	9	0
割合(4)/(2)	68.5%	75.7%	72.7%	61.9%	60.0%	0.0%	69.2%	57.1%	70.0%	66.7%	81.8%	0.0%
2～3時(5)	87	28	8	13	3	0	9	8	7	2	9	0
割合(5)/(2)	68.5%	75.7%	72.7%	61.9%	60.0%	0.0%	69.2%	57.1%	70.0%	66.7%	81.8%	0.0%
3～4時(6)	87	28	8	13	3	0	9	8	7	2	9	0
割合(6)/(2)	68.5%	75.7%	72.7%	61.9%	60.0%	0.0%	69.2%	57.1%	70.0%	66.7%	81.8%	0.0%
4～5時(7)	87	28	8	13	3	0	9	8	7	2	9	0
割合(7)/(2)	68.5%	75.7%	72.7%	61.9%	60.0%	0.0%	69.2%	57.1%	70.0%	66.7%	81.8%	0.0%
5～6時(8)	84	28	6	13	2	0	9	8	8	2	8	0
割合(8)/(2)	66.1%	75.7%	54.5%	61.9%	40.0%	0.0%	69.2%	57.1%	80.0%	66.7%	72.7%	0.0%
6～7時(9)	80	27	7	13	2	0	9	8	7	2	5	0
割合(9)/(2)	63.0%	73.0%	63.6%	61.9%	40.0%	0.0%	69.2%	57.1%	70.0%	66.7%	45.5%	0.0%
7～8時(10)	70	25	7	11	1	0	7	8	6	1	4	0
割合(10)/(2)	55.1%	67.6%	63.6%	52.4%	20.0%	0.0%	53.8%	57.1%	60.0%	33.3%	36.4%	0.0%
8～9時(11)	50	11	7	10	2	0	6	6	5	1	2	0
割合(11)/(2)	39.4%	29.7%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	46.2%	42.9%	50.0%	33.3%	18.2%	0.0%
9～10時(12)	37	5	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(12)/(2)	29.1%	13.5%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
10～11時(13)	37	5	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(13)/(2)	29.1%	13.5%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
11～12時(14)	37	5	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(14)/(2)	29.1%	13.5%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
12～13時(15)	37	5	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(15)/(2)	29.1%	13.5%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
13～14時(16)	37	5	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(16)/(2)	29.1%	13.5%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
14～15時(17)	37	5	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(17)/(2)	29.1%	13.5%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
15～16時(18)	37	5	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(18)/(2)	29.1%	13.5%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
16～17時(19)	38	6	7	10	2	0	3	3	5	1	1	0
割合(19)/(2)	29.9%	16.2%	63.6%	47.6%	40.0%	0.0%	23.1%	21.4%	50.0%	33.3%	9.1%	0.0%
17～18時(20)	45	13	7	10	1	0	3	3	4	1	3	0
割合(20)/(2)	35.4%	35.1%	63.6%	47.6%	20.0%	0.0%	23.1%	21.4%	40.0%	33.3%	27.3%	0.0%
18～19時(21)	73	26	6	12	2	0	9	7	7	1	3	0
割合(21)/(2)	57.5%	70.3%	54.5%	57.1%	40.0%	0.0%	69.2%	50.0%	70.0%	33.3%	27.3%	0.0%
19～20時(22)	77	27	8	12	2	0	9	7	7	1	4	0
割合(22)/(2)	60.6%	73.0%	72.7%	57.1%	40.0%	0.0%	69.2%	50.0%	70.0%	33.3%	36.4%	0.0%
20～21時(23)	80	27	8	12	2	0	9	7	7	1	7	0
割合(23)/(2)	63.0%	73.0%	72.7%	57.1%	40.0%	0.0%	69.2%	50.0%	70.0%	33.3%	63.6%	0.0%
21～22時(24)	84	28	8	12	2	0	9	8	6	2	9	0
割合(24)/(2)	66.1%	75.7%	72.7%	57.1%	40.0%	0.0%	69.2%	57.1%	60.0%	66.7%	81.8%	0.0%
22～23時(25)	86	28	8	12	3	0	9	8	7	2	9	0
割合(25)/(2)	67.7%	75.7%	72.7%	57.1%	60.0%	0.0%	69.2%	57.1%	70.0%	66.7%	81.8%	0.0%
23～24時(26)	88	28	8	14	3	0	9	8	7	2	9	0
割合(26)/(2)	69.3%	75.7%	72.7%	66.7%	60.0%	0.0%	69.2%	57.1%	70.0%	66.7%	81.8%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答数 (2)	735	114	91	153	38	15	76	57	57	28	99	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (3)	154	22	18	39	9	2	12	11	16	7	14	4
割合 (3) / (2)	21.0%	19.3%	19.8%	25.5%	23.7%	13.3%	15.8%	19.3%	28.1%	25.0%	14.1%	57.1%
当該システムの一部の無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (4)	24	1	4	5	0	0	2	2	2	0	8	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.9%	4.4%	3.3%	0.0%	0.0%	2.6%	3.5%	3.5%	0.0%	8.1%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は今後検討する予定 (5)	557	91	69	109	29	13	62	44	39	21	77	3
割合 (5) / (2)	75.8%	79.8%	75.8%	71.2%	76.3%	86.7%	81.6%	77.2%	68.4%	75.0%	77.8%	42.9%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている免許人) (1)	154	22	18	39	9	2	12	11	16	7	14	4
有効回答数 (2)	154	22	18	39	9	2	12	11	16	7	14	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	111	17	15	30	8	1	7	8	7	4	10	4
割合 (3) / (2)	72.1%	77.3%	83.3%	76.9%	88.9%	50.0%	58.3%	72.7%	43.8%	57.1%	71.4%	100.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	14	2	1	5	0	0	2	0	3	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	9.1%	5.6%	12.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	18.8%	0.0%	7.1%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	27	2	1	4	1	1	3	3	6	3	3	0
割合 (5) / (2)	17.5%	9.1%	5.6%	10.3%	11.1%	50.0%	25.0%	27.3%	37.5%	42.9%	21.4%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は廃止する予定 (7)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	4.5%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	113	18	16	30	8	1	7	8	7	4	10	4
有効回答数 (2)	113	18	16	30	8	1	7	8	7	4	10	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	22	3	8	3	0	0	2	3	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	19.5%	16.7%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	28.6%	37.5%	14.3%	25.0%	10.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	11	1	1	4	1	0	0	0	3	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.7%	5.6%	6.3%	13.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	10.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	21	1	4	3	3	0	0	0	3	1	3	3
割合 (5) / (2)	18.6%	5.6%	25.0%	10.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	25.0%	30.0%	75.0%
平成 32 年度中 (6)	15	4	1	6	2	0	0	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	13.3%	22.2%	6.3%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	17	4	0	7	0	0	2	2	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	15.0%	22.2%	0.0%	23.3%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	7	3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	6.2%	16.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	25.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	19	2	2	5	2	1	2	2	0	0	3	0
割合 (15) / (2)	16.8%	11.1%	12.5%	16.7%	25.0%	100.0%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	14	2	1	5	0	0	2	0	3	0	1	0
有効回答数 (2)	14	2	1	5	0	0	2	0	3	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	4	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	21.4%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	29	3	2	4	1	1	3	3	6	3	3	0
有効回答数 (2)	29	3	2	4	1	1	3	3	6	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	11	1	1	0	1	1	1	1	3	1	1	0
割合 (3) / (2)	37.9%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (15) / (2)	17.2%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	24	1	4	5	0	0	2	2	2	0	8	0
有効回答数 (2)	24	1	4	5	0	0	2	2	2	0	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	14	1	3	2	0	0	1	2	1	0	4	0
割合 (3) / (2)	58.3%	100.0%	75.0%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.2%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	21	1	4	5	0	0	1	2	1	0	7	0
有効回答数 (2)	21	1	4	5	0	0	1	2	1	0	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	9.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	6	1	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	28.6%	100.0%	25.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	5	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	8	0	1	3	0	0	1	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	8	0	1	3	0	0	1	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	178	23	22	44	9	2	14	13	18	7	22	4
有効回答数 (2)	178	23	22	44	9	2	14	13	18	7	22	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	90	16	15	24	3	1	10	5	4	4	6	2
割合 (3) / (2)	50.6%	69.6%	68.2%	54.5%	33.3%	50.0%	71.4%	38.5%	22.2%	57.1%	27.3%	50.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	40	1	5	10	1	0	0	5	3	2	10	3
割合 (4) / (2)	22.5%	4.3%	22.7%	22.7%	11.1%	0.0%	0.0%	38.5%	16.7%	28.6%	45.5%	75.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	13	2	0	3	0	0	3	2	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	7.3%	8.7%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	21.4%	15.4%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	18	0	2	11	1	0	2	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	10.1%	0.0%	9.1%	25.0%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	18	0	1	3	2	1	1	1	5	1	3	0
割合 (7) / (2)	10.1%	0.0%	4.5%	6.8%	22.2%	50.0%	7.1%	7.7%	27.8%	14.3%	13.6%	0.0%
その他 (8)	19	4	2	1	2	0	2	0	6	0	2	0
割合 (8) / (2)	10.7%	17.4%	9.1%	2.3%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	751	115	91	157	39	16	76	57	59	29	105	7
平成26年度	1,015	126	132	211	56	30	102	89	70	42	143	14

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,578	3,802	3,663	7,134	1,465	663	4,132	2,471	2,672	1,318	6,177	81
平成26年度	49,180	4,227	5,955	10,134	2,120	1,149	6,698	3,878	3,430	2,053	9,383	153
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	2.65	7.10	4.11	1.62	3.35	2.21	2.75	1.19	3.61	3.45	4.76	0.56
平成26年度	3.84	7.67	6.38	2.33	4.68	3.74	4.43	1.86	4.54	5.16	7.11	1.10
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,578	3,802	3,663	7,134	1,465	663	4,132	2,471	2,672	1,318	6,177	81
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	33,578	3,802	3,663	7,134	1,465	663	4,132	2,471	2,672	1,318	6,177	81
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,578	3,802	3,663	7,134	1,465	663	4,132	2,471	2,672	1,318	6,177	81
F2D (2)	2,199	220	328	1,086	0	18	29	265	89	0	152	12
割合 (2) / (1)	6.5%	5.8%	9.0%	15.2%	0.0%	2.7%	0.7%	10.7%	3.3%	0.0%	2.5%	14.8%
F3E (3)	33,578	3,802	3,663	7,134	1,465	663	4,132	2,471	2,672	1,318	6,177	81
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,578	3,802	3,663	7,134	1,465	663	4,132	2,471	2,672	1,318	6,177	81
5.5kHz (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (3)	20	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (4)	30,650	3,564	3,424	6,404	1,451	607	3,995	1,843	2,463	998	5,820	81
割合 (4) / (1)	91.3%	93.7%	93.5%	89.8%	99.0%	91.6%	96.7%	74.6%	92.2%	75.7%	94.2%	100.0%
16kHz (5)	377	9	13	38	14	0	8	102	10	114	69	0
割合 (5) / (1)	1.1%	0.2%	0.4%	0.5%	1.0%	0.0%	0.2%	4.1%	0.4%	8.6%	1.1%	0.0%
16.3kHz (6)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	2,605	236	228	703	1	87	140	506	210	206	288	0
割合 (7) / (1)	7.8%	6.2%	6.2%	9.9%	0.1%	13.1%	3.4%	20.5%	7.9%	15.6%	4.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	184	6	18	18	7	8	21	14	20	14	55	4
平成26年度	212	9	21	22	9	8	26	17	20	14	63	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,991	279	521	394	107	117	411	597	654	310	1,584	17
平成26年度	5,070	282	512	401	96	115	419	637	657	307	1,627	17
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.39	0.52	0.58	0.09	0.24	0.39	0.27	0.29	0.88	0.81	1.22	0.12
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.40	0.51	0.55	0.09	0.21	0.37	0.28	0.30	0.87	0.77	1.23	0.12

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,991	279	521	394	107	117	411	597	654	310	1,584	17
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	354	32	20	20	4	5	41	27	44	20	135	6
割合 (2) / (1)	7.1%	11.5%	3.8%	5.1%	3.7%	4.3%	10.0%	4.5%	6.7%	6.5%	8.5%	35.3%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	4,718	247	501	374	103	112	382	570	617	290	1,511	11
割合 (4) / (1)	94.5%	88.5%	96.2%	94.9%	96.3%	95.7%	92.9%	95.5%	94.3%	93.5%	95.4%	64.7%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,991	279	521	394	107	117	411	597	654	310	1,584	17
F1D (2)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	4,752	275	509	380	72	117	384	560	625	294	1,523	13
割合 (3) / (1)	95.2%	98.6%	97.7%	96.4%	67.3%	100.0%	93.4%	93.8%	95.6%	94.8%	96.1%	76.5%
F2F (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	4,069	176	497	373	60	113	411	411	548	178	1,287	15
割合 (5) / (1)	81.5%	63.1%	95.4%	94.7%	56.1%	96.6%	100.0%	68.8%	83.8%	57.4%	81.3%	88.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,991	279	521	394	107	117	411	597	654	310	1,584	17
8kHz (2)	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	4,948	279	521	392	76	117	409	595	654	309	1,579	17
割合 (3) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	99.5%	71.0%	100.0%	99.5%	99.7%	100.0%	99.7%	99.7%	100.0%
16kHz (4)	10	0	0	2	0	0	2	2	0	1	3	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%
その他 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0
平成26年度	4	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	0	3	0	0	0	4	2	0	0
平成26年度	9	0	0	0	3	0	0	0	4	2	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	0	3	0	0	0	4	2	0	0
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	9	0	0	0	3	0	0	0	4	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	0	3	0	0	0	4	2	0	0
F2D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	9	0	0	0	3	0	0	0	4	2	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	0	3	0	0	0	4	2	0	0
8.5kHz (2)	6	0	0	0	3	0	0	0	1	2	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメーター(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0
平成26年度	4	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	7	0	0	0	5	4	0	0
平成26年度	16	0	0	0	7	0	0	0	5	4	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	7	0	0	0	5	4	0	0
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	16	0	0	0	7	0	0	0	5	4	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	7	0	0	0	5	4	0	0
F3E (2)	16	0	0	0	7	0	0	0	5	4	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	7	0	0	0	5	4	0	0
8.5kHz (2)	15	0	0	0	6	0	0	0	5	4	0	0
割合 (2) / (1)	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	418	43	71	59	19	15	48	38	47	28	78	5
平成26年度	53	5	7	13	5	3	7	4	5	5	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,133	696	760	1,181	268	289	909	1,073	661	305	968	23
平成26年度	589	35	43	162	46	9	143	27	27	54	43	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.56	1.30	0.85	0.27	0.61	0.97	0.61	0.52	0.89	0.80	0.75	0.16
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.05	0.06	0.05	0.04	0.10	0.03	0.09	0.01	0.04	0.14	0.03	0.00

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,133	696	760	1,181	268	289	909	1,073	661	305	968	23
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (2)	44	0	0	6	36	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	13.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (3)	8	1	3	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (4)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (6)	1,670	109	199	454	23	22	157	122	172	50	359	3
割合 (6) / (1)	23.4%	15.7%	26.2%	38.4%	8.6%	7.6%	17.3%	11.4%	26.0%	16.4%	37.1%	13.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (7)	2,550	310	400	339	137	123	242	237	358	74	327	3
割合 (7) / (1)	35.7%	44.5%	52.6%	28.7%	51.1%	42.6%	26.6%	22.1%	54.2%	24.3%	33.8%	13.0%
PUB-DBA(公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項) (8)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW(公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項) (9)	17	0	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (10)	751	129	89	27	12	127	49	39	90	108	81	0
割合 (10) / (1)	10.5%	18.5%	11.7%	2.3%	4.5%	43.9%	5.4%	3.6%	13.6%	35.4%	8.4%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (11)	17	2	0	1	1	0	4	9	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (12)	1,177	0	6	212	15	1	316	621	0	0	6	0
割合 (12) / (1)	16.5%	0.0%	0.8%	18.0%	5.6%	0.3%	34.8%	57.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
PUB-GGG(公共業務用 国会事務に関する事項) (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (14)	17	2	0	0	0	0	11	2	0	2	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (15)	57	0	0	0	0	0	57	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (16)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (17)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (18)	7	0	0	2	0	4	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (19)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSA(公共業務用 海上保安事務に関する事項) (20)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz											
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSH(公共業務用 気象通報に関する事項) (21)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (22)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (23)	145	0	0	61	0	0	30	21	0	21	12	0
割合 (23) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	3.3%	2.0%	0.0%	6.9%	1.2%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (24)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (25)	460	118	36	7	33	0	27	19	16	18	169	17
割合 (25) / (1)	6.4%	17.0%	4.7%	0.6%	12.3%	0.0%	3.0%	1.8%	2.4%	5.9%	17.5%	73.9%
PUB-RXY(公共業務用 赤十字に関する事項) (26)	20	4	0	4	0	0	0	0	10	2	0	0
割合 (26) / (1)	0.3%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (27)	175	28	14	55	4	3	14	0	10	30	17	0
割合 (27) / (1)	2.5%	4.0%	1.8%	4.7%	1.5%	1.0%	1.5%	0.0%	1.5%	9.8%	1.8%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,133	696	760	1,181	268	289	909	1,073	661	305	968	23
F1D (2)	13	0	0	3	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (5)	308	0	116	30	2	4	22	39	69	6	20	0
割合 (5) / (1)	4.3%	0.0%	15.3%	2.5%	0.7%	1.4%	2.4%	3.6%	10.4%	2.0%	2.1%	0.0%
F2D (6)	4,718	589	639	548	240	268	718	448	389	145	712	22
割合 (6) / (1)	66.1%	84.6%	84.1%	46.4%	89.6%	92.7%	79.0%	41.8%	58.9%	47.5%	73.6%	95.7%
F2F (7)	121	3	41	0	3	4	13	7	24	6	20	0
割合 (7) / (1)	1.7%	0.4%	5.4%	0.0%	1.1%	1.4%	1.4%	0.7%	3.6%	2.0%	2.1%	0.0%
F3C (8)	238	0	41	0	2	4	13	7	24	6	141	0
割合 (8) / (1)	3.3%	0.0%	5.4%	0.0%	0.7%	1.4%	1.4%	0.7%	3.6%	2.0%	14.6%	0.0%
F3D (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (10)	5,184	512	695	615	239	274	794	452	510	194	876	23
割合 (10) / (1)	72.7%	73.6%	91.4%	52.1%	89.2%	94.8%	87.3%	42.1%	77.2%	63.6%	90.5%	100.0%
G1D (11)	1,434	0	7	519	12	1	73	582	89	102	49	0
割合 (11) / (1)	20.1%	0.0%	0.9%	43.9%	4.5%	0.3%	8.0%	54.2%	13.5%	33.4%	5.1%	0.0%
G1E (12)	1,273	11	11	302	14	15	92	582	89	108	49	0
割合 (12) / (1)	17.8%	1.6%	1.4%	25.6%	5.2%	5.2%	10.1%	54.2%	13.5%	35.4%	5.1%	0.0%
G7D (13)	303	0	0	303	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (14)	12	0	0	7	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,133	696	760	1,181	268	289	909	1,073	661	305	968	23
5.8kHz (2)	1,123	11	11	220	14	15	24	582	89	108	49	0
割合 (2) / (1)	15.7%	1.6%	1.4%	18.6%	5.2%	5.2%	2.6%	54.2%	13.5%	35.4%	5.1%	0.0%
8.5kHz (3)	5,620	685	749	652	254	274	808	494	571	197	913	23
割合 (3) / (1)	78.8%	98.4%	98.6%	55.2%	94.8%	94.8%	88.9%	46.0%	86.4%	64.6%	94.3%	100.0%
16kHz (4)	11	0	0	0	0	0	4	6	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	382	0	0	309	0	0	73	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	5.4%	0.0%	0.0%	26.2%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	7	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	400	39	66	57	17	12	42	32	37	24	70	4
割合 (3) / (2)	89.9%	92.9%	94.3%	96.6%	89.5%	80.0%	91.3%	84.2%	78.7%	85.7%	92.1%	80.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	11	0	1	0	1	0	1	1	2	2	2	1
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	1.4%	0.0%	5.3%	0.0%	2.2%	2.6%	4.3%	7.1%	2.6%	20.0%
管理規程を定めていない (5)	34	3	3	2	1	3	3	5	8	2	4	0
割合 (5) / (2)	7.6%	7.1%	4.3%	3.4%	5.3%	20.0%	6.5%	13.2%	17.0%	7.1%	5.3%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	408	40	68	56	17	14	38	34	40	26	70	5
割合 (3) / (2)	91.7%	95.2%	97.1%	94.9%	89.5%	93.3%	82.6%	89.5%	85.1%	92.9%	92.1%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	7	0	0	0	0	0	1	2	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	5.3%	2.1%	3.6%	2.6%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	30	2	2	3	2	1	7	2	6	1	4	0
割合 (5) / (2)	6.7%	4.8%	2.9%	5.1%	10.5%	6.7%	15.2%	5.3%	12.8%	3.6%	5.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

③ 点検実施の有無 [単位: 人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	404	38	67	56	15	14	42	32	37	26	72	5
割合 (3) / (2)	90.8%	90.5%	95.7%	94.9%	78.9%	93.3%	91.3%	84.2%	78.7%	92.9%	94.7%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	13	2	3	0	2	0	1	3	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	4.8%	4.3%	0.0%	10.5%	0.0%	2.2%	7.9%	2.1%	3.6%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	28	2	0	3	2	1	3	3	9	1	4	0
割合 (5) / (2)	6.3%	4.8%	0.0%	5.1%	10.5%	6.7%	6.5%	7.9%	19.1%	3.6%	5.3%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位: 人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)		445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	198	15	32	30	7	6	33	20	17	9	27	2
	割合 (3) / (2)	44.5%	35.7%	45.7%	50.8%	36.8%	40.0%	71.7%	52.6%	36.2%	32.1%	35.5%	40.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	112	8	17	10	5	2	8	7	14	12	27	2
	割合 (4) / (2)	25.2%	19.0%	24.3%	16.9%	26.3%	13.3%	17.4%	18.4%	29.8%	42.9%	35.5%	40.0%
	対策を行っていない (5)	135	19	21	19	7	7	5	11	16	7	22	1
	割合 (5) / (2)	30.3%	45.2%	30.0%	32.2%	36.8%	46.7%	10.9%	28.9%	34.0%	25.0%	28.9%	20.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	147	16	29	17	2	5	18	16	13	7	22	2
	割合 (6) / (2)	33.0%	38.1%	41.4%	28.8%	10.5%	33.3%	39.1%	42.1%	27.7%	25.0%	28.9%	40.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	152	7	21	21	12	3	14	14	15	14	28	3
	割合 (7) / (2)	34.2%	16.7%	30.0%	35.6%	63.2%	20.0%	30.4%	36.8%	31.9%	50.0%	36.8%	60.0%
	対策を行っていない (8)	146	19	20	21	5	7	14	8	19	7	26	0
	割合 (8) / (2)	32.8%	45.2%	28.6%	35.6%	26.3%	46.7%	30.4%	21.1%	40.4%	25.0%	34.2%	0.0%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	111	7	20	12	3	2	20	13	10	6	16	2
	割合 (9) / (2)	24.9%	16.7%	28.6%	20.3%	15.8%	13.3%	43.5%	34.2%	21.3%	21.4%	21.1%	40.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	122	11	12	16	6	6	6	12	14	12	26	1
	割合 (10) / (2)	27.4%	26.2%	17.1%	27.1%	31.6%	40.0%	13.0%	31.6%	29.8%	42.9%	34.2%	20.0%
	対策を行っていない (11)	212	24	38	31	10	7	20	13	23	10	34	2
	割合 (11) / (2)	47.6%	57.1%	54.3%	52.5%	52.6%	46.7%	43.5%	34.2%	48.9%	35.7%	44.7%	40.0%
(代替故障予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	138	12	21	24	2	4	22	17	12	4	18	2
	割合 (12) / (2)	31.0%	28.6%	30.0%	40.7%	10.5%	26.7%	47.8%	44.7%	25.5%	14.3%	23.7%	40.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	90	5	11	9	7	5	5	8	14	6	20	0
	割合 (13) / (2)	20.2%	11.9%	15.7%	15.3%	36.8%	33.3%	10.9%	21.1%	29.8%	21.4%	26.3%	0.0%
	対策を行っていない (14)	217	25	38	26	10	6	19	13	21	18	38	3
	割合 (14) / (2)	48.8%	59.5%	54.3%	44.1%	52.6%	40.0%	41.3%	34.2%	44.7%	64.3%	50.0%	60.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	372	32	57	49	15	12	42	32	39	25	64	5
有効回答数 (2)	372	32	57	49	15	12	42	32	39	25	64	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	260	22	37	35	8	11	31	25	18	18	51	4
割合 (3) / (2)	69.9%	68.8%	64.9%	71.4%	53.3%	91.7%	73.8%	78.1%	46.2%	72.0%	79.7%	80.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	56	4	11	6	3	0	4	4	11	3	9	1
割合 (4) / (2)	15.1%	12.5%	19.3%	12.2%	20.0%	0.0%	9.5%	12.5%	28.2%	12.0%	14.1%	20.0%
復旧体制が整備されていない (5)	56	6	9	8	4	1	7	3	10	4	4	0
割合 (5) / (2)	15.1%	18.8%	15.8%	16.3%	26.7%	8.3%	16.7%	9.4%	25.6%	16.0%	6.3%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している (3)	326	32	47	52	10	11	39	27	26	20	59	3
割合 (3) / (2)	73.3%	76.2%	67.1%	88.1%	52.6%	73.3%	84.8%	71.1%	55.3%	71.4%	77.6%	60.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している (4)	77	7	17	4	8	1	4	7	12	5	11	1
割合 (4) / (2)	17.3%	16.7%	24.3%	6.8%	42.1%	6.7%	8.7%	18.4%	25.5%	17.9%	14.5%	20.0%
予備電源を保有していない (5)	42	3	6	3	1	3	3	4	9	3	6	1
割合 (5) / (2)	9.4%	7.1%	8.6%	5.1%	5.3%	20.0%	6.5%	10.5%	19.1%	10.7%	7.9%	20.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	403	39	64	56	18	12	43	34	38	25	70	4
有効回答数 (2)	403	39	64	56	18	12	43	34	38	25	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	24	4	2	3	3	1	2	1	4	1	3	0
割合 (3) / (2)	6.0%	10.3%	3.1%	5.4%	16.7%	8.3%	4.7%	2.9%	10.5%	4.0%	4.3%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	35	5	2	6	2	0	5	1	4	4	5	1
割合 (4) / (2)	8.7%	12.8%	3.1%	10.7%	11.1%	0.0%	11.6%	2.9%	10.5%	16.0%	7.1%	25.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	48	5	6	9	1	3	7	2	3	3	9	0
割合 (5) / (2)	11.9%	12.8%	9.4%	16.1%	5.6%	25.0%	16.3%	5.9%	7.9%	12.0%	12.9%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	51	4	10	9	2	1	6	8	4	2	5	0
割合 (6) / (2)	12.7%	10.3%	15.9%	17.6%	11.1%	8.3%	14.0%	23.5%	10.5%	8.0%	7.1%	0.0%
24時間以上 (7)	245	21	44	29	10	7	23	22	23	15	48	3
割合 (7) / (2)	60.8%	53.8%	68.8%	51.8%	55.6%	58.3%	53.5%	64.7%	60.5%	60.0%	68.6%	75.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	173	7	30	32	4	7	14	14	12	11	39	3
割合 (3) / (2)	38.9%	16.7%	42.9%	54.2%	21.1%	46.7%	30.4%	36.8%	25.5%	39.3%	51.3%	60.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	48	5	8	7	4	1	3	2	7	6	5	0
割合 (4) / (2)	10.8%	11.9%	11.4%	11.9%	21.1%	6.7%	6.5%	5.3%	14.9%	21.4%	6.6%	0.0%
通信量を管理していない (5)	224	30	32	20	11	7	29	22	28	11	32	2
割合 (5) / (2)	50.3%	71.4%	45.7%	33.9%	57.9%	46.7%	63.0%	57.9%	59.6%	39.3%	42.1%	40.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	374	39	60	48	17	12	40	30	34	24	65	5
割合 (3) / (2)	84.0%	92.9%	85.7%	81.4%	89.5%	80.0%	87.0%	78.9%	72.3%	85.7%	85.5%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	25	1	4	5	1	0	0	5	5	0	4	0
割合 (4) / (2)	5.6%	2.4%	5.7%	8.5%	5.3%	0.0%	0.0%	13.2%	10.6%	0.0%	5.3%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	46	2	6	6	1	3	6	3	8	4	7	0
割合 (5) / (2)	10.3%	4.8%	8.6%	10.2%	5.3%	20.0%	13.0%	7.9%	17.0%	14.3%	9.2%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	46	2	6	6	1	3	6	3	8	4	7	0
有効回答数(2)	46	2	6	6	1	3	6	3	8	4	7	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1時(3)	32	1	2	4	0	3	5	2	5	4	6	0
割合(3)/(2)	69.6%	50.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
1～2時(4)	33	2	2	4	0	3	5	2	5	4	6	0
割合(4)/(2)	71.7%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
2～3時(5)	33	2	2	4	0	3	5	2	5	4	6	0
割合(5)/(2)	71.7%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
3～4時(6)	33	2	2	4	0	3	5	2	5	4	6	0
割合(6)/(2)	71.7%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
4～5時(7)	32	2	2	4	0	2	5	2	5	4	6	0
割合(7)/(2)	69.6%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
5～6時(8)	32	2	2	4	1	1	5	2	5	4	6	0
割合(8)/(2)	69.6%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
6～7時(9)	27	2	2	4	1	1	4	2	5	2	4	0
割合(9)/(2)	58.7%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	62.5%	50.0%	57.1%	0.0%
7～8時(10)	26	2	2	3	1	1	4	2	4	3	4	0
割合(10)/(2)	56.5%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	50.0%	75.0%	57.1%	0.0%
8～9時(11)	20	1	3	2	1	1	3	1	2	3	3	0
割合(11)/(2)	43.5%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	50.0%	33.3%	25.0%	75.0%	42.9%	0.0%
9～10時(12)	17	1	3	2	1	0	1	1	2	3	3	0
割合(12)/(2)	37.0%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	75.0%	42.9%	0.0%
10～11時(13)	16	1	3	2	1	0	1	1	2	2	3	0
割合(13)/(2)	34.8%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	50.0%	42.9%	0.0%
11～12時(14)	15	1	3	2	1	0	1	1	2	1	3	0
割合(14)/(2)	32.6%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	25.0%	42.9%	0.0%
12～13時(15)	16	1	3	2	1	0	1	1	2	2	3	0
割合(15)/(2)	34.8%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	50.0%	42.9%	0.0%
13～14時(16)	16	1	3	2	1	0	1	1	2	2	3	0
割合(16)/(2)	34.8%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	50.0%	42.9%	0.0%
14～15時(17)	16	1	3	2	1	0	1	1	2	2	3	0
割合(17)/(2)	34.8%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	50.0%	42.9%	0.0%
15～16時(18)	16	1	3	2	1	0	1	1	2	2	3	0
割合(18)/(2)	34.8%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	50.0%	42.9%	0.0%
16～17時(19)	16	1	3	2	1	0	1	1	2	2	3	0
割合(19)/(2)	34.8%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	50.0%	42.9%	0.0%
17～18時(20)	20	1	3	2	1	1	3	2	2	1	4	0
割合(20)/(2)	43.5%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	50.0%	66.7%	25.0%	25.0%	57.1%	0.0%
18～19時(21)	26	2	2	3	1	1	4	2	4	3	4	0
割合(21)/(2)	56.5%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	50.0%	75.0%	57.1%	0.0%
19～20時(22)	27	2	2	3	0	2	4	2	5	3	4	0
割合(22)/(2)	58.7%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	66.7%	66.7%	62.5%	75.0%	57.1%	0.0%
20～21時(23)	30	2	2	4	0	2	4	2	5	3	6	0
割合(23)/(2)	65.2%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	66.7%	66.7%	62.5%	75.0%	85.7%	0.0%
21～22時(24)	32	2	2	4	0	2	5	2	5	4	6	0
割合(24)/(2)	69.6%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
22～23時(25)	32	2	2	4	0	2	5	2	5	4	6	0
割合(25)/(2)	69.6%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%
23～24時(26)	32	2	2	4	0	2	5	2	5	4	6	0
割合(26)/(2)	69.6%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	100.0%	85.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)	445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	88	3	13	15	4	4	9	9	6	6	18	1
割合 (3) / (2)	19.8%	7.1%	18.6%	25.4%	21.1%	26.7%	19.6%	23.7%	12.8%	21.4%	23.7%	20.0%
3年以内に導入予定 (4)	42	5	8	6	4	1	3	2	3	2	7	1
割合 (4) / (2)	9.4%	11.9%	11.4%	10.2%	21.1%	6.7%	6.5%	5.3%	6.4%	7.1%	9.2%	20.0%
3年超に導入予定 (5)	60	9	6	15	2	2	5	5	4	4	8	0
割合 (5) / (2)	13.5%	21.4%	8.6%	25.4%	10.5%	13.3%	10.9%	13.2%	8.5%	14.3%	10.5%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	84	10	13	8	5	2	11	10	6	6	12	1
割合 (6) / (2)	18.9%	23.8%	18.6%	13.6%	26.3%	13.3%	23.9%	26.3%	12.8%	21.4%	15.8%	20.0%
導入予定なし (7)	192	16	32	19	8	7	20	14	29	10	34	3
割合 (7) / (2)	43.1%	38.1%	45.7%	32.2%	42.1%	46.7%	43.5%	36.8%	61.7%	35.7%	44.7%	60.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答数 (2)		445	42	70	59	19	15	46	38	47	28	76	5
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	75	5	9	8	4	1	6	5	15	7	14	1
	割合 (3) / (2)	16.9%	11.9%	12.9%	13.6%	21.1%	6.7%	13.0%	13.2%	31.9%	25.0%	18.4%	20.0%
	50%未満増加する予定 (4)	13	0	1	5	1	0	1	1	2	1	1	0
	割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	1.4%	8.5%	5.3%	0.0%	2.2%	2.6%	4.3%	3.6%	1.3%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	355	36	60	46	14	14	39	32	29	20	61	4
割合 (7) / (2)	79.8%	85.7%	85.7%	78.0%	73.7%	93.3%	84.8%	84.2%	61.7%	71.4%	80.3%	80.0%	
通信量の増減	減少する予定 (8)	67	4	8	7	4	0	6	5	13	6	13	1
	割合 (8) / (2)	15.1%	9.5%	11.4%	11.9%	21.1%	0.0%	13.0%	13.2%	27.7%	21.4%	17.1%	20.0%
	50%未満増加する予定 (9)	9	0	1	3	1	0	1	1	1	0	1	0
	割合 (9) / (2)	2.0%	0.0%	1.4%	5.1%	5.3%	0.0%	2.2%	2.6%	2.1%	0.0%	1.3%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	368	37	61	49	14	15	39	32	33	22	62	4
割合 (12) / (2)	82.7%	88.1%	87.1%	83.1%	73.7%	100.0%	84.8%	84.2%	70.2%	78.6%	81.6%	80.0%	

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	75	5	9	8	4	1	6	5	15	7	14	1
有効回答数 (2)	75	5	9	8	4	1	6	5	15	7	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	18	1	1	3	1	0	0	1	4	2	5	0
割合 (3) / (2)	24.0%	20.0%	11.1%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	26.7%	28.6%	35.7%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	12	1	2	2	0	1	0	1	3	0	2	0
割合 (4) / (2)	16.0%	20.0%	22.2%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	38	2	6	2	2	0	6	3	7	4	5	1
割合 (5) / (2)	50.7%	40.0%	66.7%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	60.0%	46.7%	57.1%	35.7%	100.0%
その他 (6)	7	1	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	9.3%	20.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	14.3%	14.3%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	18	1	1	3	1	0	0	1	4	2	5	0
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	0	0	1	4	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	40.0%	0.0%
IP 無線 (4)	6	1	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	40.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	5	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	15	1	1	5	1	0	1	1	3	1	1	0
有効回答数 (2)	15	1	1	5	1	0	1	1	3	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	4	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	7	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	46.7%	100.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	67	4	8	7	4	0	6	5	13	6	13	1
有効回答数 (2)	67	4	8	7	4	0	6	5	13	6	13	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	14	1	1	1	0	0	0	1	3	2	5	0
割合 (3) / (2)	20.9%	25.0%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	23.1%	33.3%	38.5%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	9	1	2	2	0	0	0	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	13.4%	25.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	36	2	5	3	3	0	6	3	8	3	3	0
割合 (5) / (2)	53.7%	50.0%	62.5%	42.9%	75.0%	0.0%	100.0%	60.0%	61.5%	50.0%	23.1%	0.0%
その他 (6)	8	0	0	1	1	0	0	0	1	1	3	1
割合 (6) / (2)	11.9%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	16.7%	23.1%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(固定局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	14	1	1	1	0	0	0	1	3	2	5	0
有効回答数 (2)	14	1	1	1	0	0	0	1	3	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%
IP 無線 (4)	6	1	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	40.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	10	1	1	3	1	0	1	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	10	1	1	3	1	0	1	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	5	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,155	151	132	253	70	46	131	131	93	54	136	19
平成26年度	150	14	17	19	12	6	16	37	15	6	10	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,998	1,201	4,038	6,005	1,613	411	1,217	1,640	1,615	753	1,468	37
平成26年度	332	36	28	58	14	10	44	48	54	11	20	9
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	1.58	2.24	4.53	1.37	3.69	1.37	0.81	0.79	2.18	1.97	1.13	0.26
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.07	0.03	0.01	0.03	0.03	0.03	0.02	0.07	0.03	0.02	0.06

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,998	1,201	4,038	6,005	1,613	411	1,217	1,640	1,615	753	1,468	37
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	95	5	0	55	0	6	0	5	9	0	15	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	1.5%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (3)	8	3	0	0	0	0	3	0	1	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	2.7%
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (5)	5	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (6)	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0.1%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (7)	39	5	0	17	0	0	0	4	9	0	4	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (8)	77	6	0	8	0	8	47	5	1	2	0	0
割合 (8) / (1)	0.4%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	1.9%	3.9%	0.3%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (9)	1,276	156	137	230	56	72	105	122	128	45	218	7
割合 (9) / (1)	6.4%	13.0%	3.4%	3.8%	3.5%	17.5%	8.6%	7.4%	7.9%	6.0%	14.9%	18.9%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (10)	827	34	235	75	69	34	7	70	145	78	79	1
割合 (10) / (1)	4.1%	2.8%	5.8%	1.2%	4.3%	8.3%	0.6%	4.3%	9.0%	10.4%	5.4%	2.7%
PUB-EMB(公共業務用 外交に関する事項) (11)	6	1	0	2	0	0	1	0	0	0	1	1
割合 (11) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.7%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (12)	1,312	157	277	121	56	6	75	57	202	160	201	0
割合 (12) / (1)	6.6%	13.1%	6.9%	2.0%	3.5%	1.5%	6.2%	3.5%	12.5%	21.2%	13.7%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (13)	67	1	1	33	0	1	8	14	3	0	6	0
割合 (13) / (1)	0.3%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.7%	0.9%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (14)	205	8	10	61	10	8	24	54	5	16	9	0
割合 (14) / (1)	1.0%	0.7%	0.2%	1.0%	0.6%	1.9%	2.0%	3.3%	0.3%	2.1%	0.6%	0.0%
PUB-GGG(公共業務用 国会事務に関する事項) (15)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HET(公共業務用 熱供給事業に関する事項) (16)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (17)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (19)	30	3	3	2	4	1	0	12	5	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (20)	23	5	0	9	0	1	3	0	3	1	0	1
割合 (20) / (1)	0.1%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	2.7%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz											
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (21)	13,303	705	3,124	4,650	1,272	192	640	861	816	344	691	8
割合 (21) / (1)	66.5%	58.7%	77.4%	77.4%	78.9%	46.7%	52.6%	52.5%	50.5%	45.7%	47.1%	21.6%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (22)	811	0	38	503	11	11	90	139	3	1	15	0
割合 (22) / (1)	4.1%	0.0%	0.9%	8.4%	0.7%	2.7%	7.4%	8.5%	0.2%	0.1%	1.0%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (23)	20	5	1	0	3	3	0	0	6	0	1	1
割合 (23) / (1)	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	2.7%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (24)	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	0
割合 (24) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (25)	1,745	89	211	270	115	66	195	275	252	88	174	10
割合 (25) / (1)	8.7%	7.4%	5.2%	4.5%	7.1%	16.1%	16.0%	16.8%	15.6%	11.7%	11.9%	27.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (26)	18	0	0	1	3	0	1	5	4	3	1	0
割合 (26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%
PUB-RXY(公共業務用 赤十字に関する事項) (27)	55	1	6	13	2	3	5	6	7	4	7	1
割合 (27) / (1)	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	2.7%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (28)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-SPB(公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (29)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (30)	171	25	20	13	8	3	12	36	33	7	7	7
割合 (30) / (1)	0.9%	2.1%	0.5%	0.2%	0.5%	0.7%	1.0%	2.2%	2.0%	0.9%	0.5%	18.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,998	1,201	4,038	6,005	1,613	411	1,217	1,640	1,615	753	1,468	37
F1D (2)	66	4	0	16	0	0	1	22	21	0	1	1
割合 (2) / (1)	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%	1.3%	0.0%	0.1%	2.7%
F1E (3)	58	4	0	8	0	0	1	22	21	0	1	1
割合 (3) / (1)	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.3%	1.3%	0.0%	0.1%	2.7%
F2A (4)	362	34	35	30	16	5	84	115	19	11	13	0
割合 (4) / (1)	1.8%	2.8%	0.9%	0.5%	1.0%	1.2%	6.9%	7.0%	1.2%	1.5%	0.9%	0.0%
F2B (5)	251	0	0	239	0	0	0	0	0	0	12	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
F2C (6)	795	14	223	64	61	30	2	64	139	73	125	0
割合 (6) / (1)	4.0%	1.2%	5.5%	1.1%	3.8%	7.3%	0.2%	3.9%	8.6%	9.7%	8.5%	0.0%
F2D (7)	2,234	119	437	495	149	43	40	193	181	111	455	11
割合 (7) / (1)	11.2%	9.9%	10.8%	8.2%	9.2%	10.5%	3.3%	11.8%	11.2%	14.7%	31.0%	29.7%
F2E (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2F (9)	796	14	223	65	61	30	2	64	139	73	125	0
割合 (9) / (1)	4.0%	1.2%	5.5%	1.1%	3.8%	7.3%	0.2%	3.9%	8.6%	9.7%	8.5%	0.0%
F3A (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (11)	815	14	223	64	61	30	2	64	139	73	145	0
割合 (11) / (1)	4.1%	1.2%	5.5%	1.1%	3.8%	7.3%	0.2%	3.9%	8.6%	9.7%	9.9%	0.0%
F3E (12)	14,306	872	3,388	3,953	1,268	305	825	1,097	1,128	478	965	27
割合 (12) / (1)	71.5%	72.6%	83.9%	65.8%	78.6%	74.2%	67.8%	66.9%	69.8%	63.5%	65.7%	73.0%
F3F (13)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (14)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%
G1C (15)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (16)	4,162	98	455	1,330	297	86	221	571	459	245	390	10
割合 (16) / (1)	20.8%	8.2%	11.3%	22.1%	18.4%	20.9%	18.2%	34.8%	28.4%	32.5%	26.6%	27.0%
G1E (17)	4,224	245	596	1,141	315	73	273	516	432	248	375	10
割合 (17) / (1)	21.1%	20.4%	14.8%	19.0%	19.5%	17.8%	22.4%	31.5%	26.7%	32.9%	25.5%	27.0%
G2D (18)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
G7W (19)	173	11	0	109	0	12	12	5	11	0	13	0
割合 (19) / (1)	0.9%	0.9%	0.0%	1.8%	0.0%	2.9%	1.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,998	1,201	4,038	6,005	1,613	411	1,217	1,640	1,615	753	1,468	37
5.8kHz (2)	4,525	248	605	1,381	315	74	273	541	455	248	375	10
割合 (2) / (1)	22.6%	20.6%	15.0%	23.0%	19.5%	18.0%	22.4%	33.0%	28.2%	32.9%	25.5%	27.0%
8kHz (3)	236	11	10	70	11	13	24	54	26	0	16	1
割合 (3) / (1)	1.2%	0.9%	0.2%	1.2%	0.7%	3.2%	2.0%	3.3%	1.6%	0.0%	1.1%	2.7%
8.5kHz (4)	6,666	437	1,785	913	1,041	257	600	644	406	181	379	23
割合 (4) / (1)	33.3%	36.4%	44.2%	15.2%	64.5%	62.5%	49.3%	39.3%	25.1%	24.0%	25.8%	62.2%
16kHz (5)	27	3	1	1	2	4	5	7	0	4	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	1.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
24.3kHz (6)	112	5	0	66	0	6	12	5	11	0	7	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	1.5%	1.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%
80kHz (7)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%
230kHz (8)	49	6	0	37	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
275kHz (9)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
288kHz (10)	77	6	0	55	0	6	0	0	0	0	10	0
割合 (10) / (1)	0.4%	0.5%	0.0%	0.9%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
576kHz (11)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (12)	8,692	502	1,667	3,607	270	53	306	545	735	320	683	4
割合 (12) / (1)	43.5%	41.8%	41.3%	60.1%	16.7%	12.9%	25.1%	33.2%	45.5%	42.5%	46.5%	10.8%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した 管理規程を定めている (3)	1,013	95	115	237	55	41	116	99	73	46	121	15
割合 (3) / (2)	83.8%	63.3%	87.1%	95.2%	78.6%	89.1%	89.2%	75.6%	78.5%	85.2%	89.6%	78.9%
当該システムの一部の無線局に対応した 管理規程を定めている (4)	42	5	9	4	4	1	1	5	7	1	4	1
割合 (4) / (2)	3.4%	3.3%	6.8%	1.6%	5.7%	2.2%	0.8%	3.8%	7.5%	1.9%	3.0%	5.3%
管理規程を定めていない (5)	154	50	8	8	11	4	13	27	13	7	10	3
割合 (5) / (2)	3.4%	33.3%	6.1%	3.2%	15.7%	8.7%	10.0%	20.6%	14.0%	13.0%	7.4%	15.8%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 管理責任者を配置している (3)	1,112	140	122	238	62	42	118	110	84	51	129	16
割合 (3) / (2)	92.0%	93.3%	92.4%	95.6%	88.6%	91.3%	90.8%	84.0%	90.3%	94.4%	95.6%	84.2%
当該システムの一部の無線局について 管理責任者を配置している (4)	37	4	8	4	4	2	3	7	3	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.1%	2.7%	6.1%	1.6%	5.7%	4.3%	2.3%	5.3%	3.2%	0.0%	1.5%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	60	6	2	7	4	2	9	14	6	3	4	3
割合 (5) / (2)	5.0%	4.0%	1.5%	2.8%	5.7%	4.3%	6.9%	10.7%	6.5%	5.6%	3.0%	15.8%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 点検を実施している (3)	1,010	99	109	229	54	42	117	96	76	47	124	17
割合 (3) / (2)	83.5%	66.0%	82.6%	92.0%	77.1%	91.3%	90.0%	73.3%	81.7%	87.0%	91.9%	89.5%
当該システムの一部の無線局について 点検を実施している (4)	76	11	11	11	8	2	5	9	8	5	5	1
割合 (4) / (2)	6.3%	7.3%	8.3%	4.4%	11.4%	4.3%	3.8%	6.9%	8.6%	9.3%	3.7%	5.3%
点検を実施していない (5)	123	40	12	9	8	2	8	26	9	2	6	1
割合 (5) / (2)	10.2%	26.7%	9.1%	3.6%	11.4%	4.3%	6.2%	19.8%	9.7%	3.7%	4.4%	5.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)		1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	541	45	56	128	28	13	83	65	34	24	56	9
	割合 (3)/(2)	44.7%	30.0%	42.4%	51.4%	40.0%	28.3%	63.8%	49.6%	36.6%	44.4%	41.5%	47.4%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	243	21	31	52	20	14	17	16	23	14	31	4
	割合 (4)/(2)	20.1%	14.0%	23.5%	20.9%	28.6%	30.4%	13.1%	12.2%	24.7%	25.9%	23.0%	21.1%
	対策を行っていない (5)	425	84	45	69	22	19	30	50	36	16	48	6
	割合 (5)/(2)	35.2%	56.0%	34.1%	27.7%	31.4%	41.3%	23.1%	38.2%	38.7%	29.6%	35.6%	31.6%
(消火災設備)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	510	56	51	122	21	18	66	52	36	24	54	10
	割合 (6)/(2)	42.2%	37.3%	38.6%	49.0%	30.0%	39.1%	50.8%	39.7%	38.7%	44.4%	40.0%	52.6%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	265	22	33	51	26	15	18	29	18	15	36	2
	割合 (7)/(2)	21.9%	14.7%	25.0%	20.5%	37.1%	32.6%	13.8%	22.1%	19.4%	27.8%	26.7%	10.5%
	対策を行っていない (8)	434	72	48	76	23	13	46	50	39	15	45	7
	割合 (8)/(2)	35.9%	48.0%	36.4%	30.5%	32.9%	28.3%	35.4%	38.2%	41.9%	27.8%	33.3%	36.8%
(津波・水害対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	320	30	29	73	11	13	53	37	20	13	32	9
	割合 (9)/(2)	26.5%	20.0%	22.0%	29.3%	15.7%	28.3%	40.8%	28.2%	21.5%	24.1%	23.7%	47.4%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	234	20	19	41	16	11	24	29	25	15	32	2
	割合 (10)/(2)	19.4%	13.3%	14.4%	16.5%	22.9%	23.9%	18.5%	22.1%	26.9%	27.8%	23.7%	10.5%
	対策を行っていない (11)	655	100	84	135	43	22	53	65	48	26	71	8
	割合 (11)/(2)	54.2%	66.7%	63.6%	54.2%	61.4%	47.8%	40.8%	49.6%	51.6%	48.1%	52.6%	42.1%
(代替故障予備機の設置等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	314	36	38	62	14	13	43	31	23	8	42	4
	割合 (12)/(2)	26.0%	24.0%	28.8%	24.9%	20.0%	28.3%	33.1%	23.7%	24.7%	14.8%	31.1%	21.1%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	214	18	18	45	19	12	17	28	20	11	24	2
	割合 (13)/(2)	17.7%	12.0%	13.6%	18.1%	27.1%	26.1%	13.1%	21.4%	21.5%	20.4%	17.8%	10.5%
	対策を行っていない (14)	681	96	76	142	37	21	70	72	50	35	69	13
	割合 (14)/(2)	56.3%	64.0%	57.6%	57.0%	52.9%	45.7%	53.8%	55.0%	53.8%	64.8%	51.1%	68.4%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	1,008	115	107	220	58	42	117	102	74	47	111	15
有効回答数 (2)	1,008	115	107	220	58	42	117	102	74	47	111	15
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	630	55	63	154	30	27	87	57	40	25	81	11
割合 (3)/(2)	62.5%	47.8%	58.9%	70.0%	51.7%	64.3%	74.4%	55.9%	54.1%	53.2%	73.0%	73.3%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	113	12	16	19	9	10	5	13	13	5	9	2
割合 (4)/(2)	11.2%	10.4%	15.0%	8.6%	15.5%	23.8%	4.3%	12.7%	17.6%	10.6%	8.1%	13.3%
復旧体制が整備されていない (5)	265	48	28	47	19	5	25	32	21	17	21	2
割合 (5)/(2)	26.3%	41.7%	26.2%	21.4%	32.8%	11.9%	21.4%	31.4%	28.4%	36.2%	18.9%	13.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	804	93	87	176	44	26	95	83	54	35	97	14
割合 (3) / (2)	66.5%	62.0%	65.9%	70.7%	62.9%	56.5%	73.1%	63.4%	58.1%	64.8%	71.9%	73.7%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	210	27	27	41	15	12	21	11	20	9	25	2
割合 (4) / (2)	17.4%	18.0%	20.5%	16.5%	21.4%	26.1%	16.2%	8.4%	21.5%	16.7%	18.5%	10.5%
予備電源を保有していない (5)	195	30	18	32	11	8	14	37	19	10	13	3
割合 (5) / (2)	16.1%	20.0%	13.6%	12.9%	15.7%	17.4%	10.8%	28.2%	20.4%	18.5%	9.6%	15.8%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	1,014	120	114	217	59	38	116	94	74	44	122	16
有効回答数 (2)	1,014	120	114	217	59	38	116	94	74	44	122	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	127	18	13	18	7	9	9	15	14	6	17	1
割合 (3) / (2)	12.5%	15.0%	11.4%	8.3%	11.9%	23.7%	7.8%	16.0%	18.9%	13.6%	13.9%	6.3%
3 時間以上6時間未満 (4)	119	14	9	34	10	5	13	5	6	6	13	4
割合 (4) / (2)	11.7%	11.7%	7.9%	15.7%	16.9%	13.2%	11.2%	5.3%	8.1%	13.6%	10.7%	25.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	135	21	17	27	10	8	13	12	9	5	13	0
割合 (5) / (2)	13.3%	17.5%	14.9%	12.4%	16.9%	21.1%	11.2%	12.8%	12.2%	11.4%	10.7%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	122	11	12	28	6	3	14	15	6	5	20	2
割合 (6) / (2)	12.0%	9.2%	10.5%	12.9%	10.2%	7.9%	12.1%	16.0%	8.1%	11.4%	16.4%	12.5%
24時間以上 (7)	511	56	63	110	26	13	67	47	39	22	59	9
割合 (7) / (2)	50.4%	46.7%	55.3%	50.7%	44.1%	34.2%	57.8%	50.0%	52.7%	50.0%	48.4%	56.3%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	309	17	35	89	11	14	29	30	21	17	41	5
割合 (3) / (2)	25.6%	11.3%	26.5%	35.7%	15.7%	30.4%	22.3%	22.9%	22.6%	31.5%	30.4%	26.3%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	108	10	14	15	12	3	9	10	10	7	17	1
割合 (4) / (2)	8.9%	6.7%	10.6%	6.0%	17.1%	6.5%	6.9%	7.6%	10.8%	13.0%	12.6%	5.3%
通信量を管理していない (5)	792	123	83	145	47	29	92	91	62	30	77	13
割合 (5) / (2)	65.5%	82.0%	62.9%	58.2%	67.1%	63.0%	70.8%	69.5%	66.7%	55.6%	57.0%	68.4%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	814	84	98	181	39	29	90	79	56	38	107	13
割合 (3) / (2)	67.3%	56.0%	74.2%	72.7%	55.7%	63.0%	69.2%	60.3%	60.2%	70.4%	79.3%	68.4%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	113	9	12	18	16	2	13	16	13	4	9	1
割合 (4) / (2)	9.3%	6.0%	9.1%	7.2%	22.9%	4.3%	10.0%	12.2%	14.0%	7.4%	6.7%	5.3%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	282	57	22	50	15	15	27	36	24	12	19	5
割合 (5) / (2)	23.3%	38.0%	16.7%	20.1%	21.4%	32.6%	20.8%	27.5%	25.8%	22.2%	14.1%	26.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24時間運用している無線局が存在しない免許人数)(1)	282	57	22	50	15	15	27	36	24	12	19	5
有効回答数(2)	282	57	22	50	15	15	27	36	24	12	19	5
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～1時(3)	214	47	16	35	12	8	22	30	18	7	16	3
割合(3)/(2)	75.9%	82.5%	72.7%	70.0%	80.0%	53.3%	81.5%	83.3%	75.0%	58.3%	84.2%	60.0%
1～2時(4)	215	48	16	37	12	8	22	29	17	7	16	3
割合(4)/(2)	76.2%	84.2%	72.7%	74.0%	80.0%	53.3%	81.5%	80.6%	70.8%	58.3%	84.2%	60.0%
2～3時(5)	216	48	16	37	12	8	23	29	17	7	16	3
割合(5)/(2)	76.6%	84.2%	72.7%	74.0%	80.0%	53.3%	85.2%	80.6%	70.8%	58.3%	84.2%	60.0%
3～4時(6)	216	48	16	37	12	8	23	29	17	7	16	3
割合(6)/(2)	76.6%	84.2%	72.7%	74.0%	80.0%	53.3%	85.2%	80.6%	70.8%	58.3%	84.2%	60.0%
4～5時(7)	213	48	16	34	12	9	22	29	17	7	16	3
割合(7)/(2)	75.5%	84.2%	72.7%	68.0%	80.0%	60.0%	81.5%	80.6%	70.8%	58.3%	84.2%	60.0%
5～6時(8)	196	47	14	31	11	7	20	26	16	6	15	3
割合(8)/(2)	69.5%	82.5%	63.6%	62.0%	73.3%	46.7%	74.1%	72.2%	66.7%	50.0%	78.9%	60.0%
6～7時(9)	180	43	16	31	11	5	18	24	13	4	12	3
割合(9)/(2)	63.8%	75.4%	72.7%	62.0%	73.3%	33.3%	66.7%	66.7%	54.2%	33.3%	63.2%	60.0%
7～8時(10)	163	40	15	28	7	6	17	22	11	4	10	3
割合(10)/(2)	57.8%	70.2%	68.2%	56.0%	46.7%	40.0%	63.0%	61.1%	45.8%	33.3%	52.6%	60.0%
8～9時(11)	115	19	13	23	6	7	11	17	7	4	6	2
割合(11)/(2)	40.8%	33.3%	59.1%	46.0%	40.0%	46.7%	40.7%	47.2%	29.2%	33.3%	31.6%	40.0%
9～10時(12)	76	8	10	21	5	4	4	6	7	4	6	1
割合(12)/(2)	27.0%	14.0%	45.5%	42.0%	33.3%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
10～11時(13)	75	7	10	21	5	4	4	6	7	4	6	1
割合(13)/(2)	26.6%	12.3%	45.5%	42.0%	33.3%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
11～12時(14)	75	7	10	21	5	4	4	6	7	4	6	1
割合(14)/(2)	26.6%	12.3%	45.5%	42.0%	33.3%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
12～13時(15)	75	7	10	21	5	4	4	6	7	4	6	1
割合(15)/(2)	26.6%	12.3%	45.5%	42.0%	33.3%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
13～14時(16)	75	7	10	21	5	4	4	6	7	4	6	1
割合(16)/(2)	26.6%	12.3%	45.5%	42.0%	33.3%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
14～15時(17)	75	7	10	21	5	4	4	6	7	4	6	1
割合(17)/(2)	26.6%	12.3%	45.5%	42.0%	33.3%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
15～16時(18)	75	7	10	21	5	4	4	6	7	4	6	1
割合(18)/(2)	26.6%	12.3%	45.5%	42.0%	33.3%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
16～17時(19)	77	7	10	22	6	4	4	6	7	4	6	1
割合(19)/(2)	27.3%	12.3%	45.5%	44.0%	40.0%	26.7%	14.8%	16.7%	29.2%	33.3%	31.6%	20.0%
17～18時(20)	112	21	12	24	7	6	9	10	8	3	9	3
割合(20)/(2)	39.7%	36.8%	54.5%	48.0%	46.7%	40.0%	33.3%	27.8%	33.3%	25.0%	47.4%	60.0%
18～19時(21)	160	38	15	29	10	6	16	19	11	4	9	3
割合(21)/(2)	56.7%	66.7%	68.2%	58.0%	66.7%	40.0%	59.3%	52.8%	45.8%	33.3%	47.4%	60.0%
19～20時(22)	170	42	16	29	11	6	16	21	12	4	10	3
割合(22)/(2)	60.3%	73.7%	72.7%	58.0%	73.3%	40.0%	59.3%	58.3%	50.0%	33.3%	52.6%	60.0%
20～21時(23)	176	42	16	29	11	7	16	22	12	5	13	3
割合(23)/(2)	62.4%	73.7%	72.7%	58.0%	73.3%	46.7%	59.3%	61.1%	50.0%	41.7%	68.4%	60.0%
21～22時(24)	187	45	15	29	11	7	17	25	14	6	15	3
割合(24)/(2)	66.3%	78.9%	68.2%	58.0%	73.3%	46.7%	63.0%	69.4%	58.3%	50.0%	78.9%	60.0%
22～23時(25)	197	47	15	30	12	7	18	27	16	7	15	3
割合(25)/(2)	69.9%	82.5%	68.2%	60.0%	80.0%	46.7%	66.7%	75.0%	66.7%	58.3%	78.9%	60.0%
23～24時(26)	205	47	15	35	12	7	19	26	17	9	15	3
割合(26)/(2)	72.7%	82.5%	68.2%	70.0%	80.0%	46.7%	70.4%	72.2%	70.8%	75.0%	78.9%	60.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)	1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	178	11	30	42	9	7	19	18	13	10	14	5
割合 (3) / (2)	14.7%	7.3%	22.7%	16.9%	12.9%	15.2%	14.6%	13.7%	14.0%	18.5%	10.4%	26.3%
3年以内に導入予定 (4)	114	11	14	23	10	2	7	12	11	3	18	3
割合 (4) / (2)	9.4%	7.3%	10.6%	9.2%	14.3%	4.3%	5.4%	9.2%	11.8%	5.6%	13.3%	15.8%
3年超に導入予定 (5)	157	29	16	37	7	7	18	11	10	5	15	2
割合 (5) / (2)	13.0%	19.3%	12.1%	14.9%	10.0%	15.2%	13.8%	8.4%	10.8%	9.3%	11.1%	10.5%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	245	26	23	58	19	7	26	31	17	12	23	3
割合 (6) / (2)	20.3%	17.3%	17.4%	23.3%	27.1%	15.2%	20.0%	23.7%	18.3%	22.2%	17.0%	15.8%
導入予定なし (7)	557	75	52	97	34	26	65	64	47	24	66	7
割合 (7) / (2)	46.1%	50.0%	39.4%	39.0%	48.6%	56.5%	50.0%	48.9%	50.5%	44.4%	48.9%	36.8%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答数 (2)		1,209	150	132	249	70	46	130	131	93	54	135	19
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	161	13	13	29	16	9	15	16	23	7	17	3
	割合 (3) / (2)	13.3%	8.7%	9.8%	11.6%	22.9%	19.6%	11.5%	12.2%	24.7%	13.0%	12.6%	15.8%
	50%未満増加する予定 (4)	63	6	2	22	5	1	7	6	2	2	7	3
	割合 (4) / (2)	5.2%	4.0%	1.5%	8.8%	7.1%	2.2%	5.4%	4.6%	2.2%	3.7%	5.2%	15.8%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	9	1	1	2	1	0	0	1	1	1	0	1
	割合 (5) / (2)	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	1.4%	0.0%	0.0%	0.8%	1.1%	1.9%	0.0%	5.3%
	100%以上増加する予定 (6)	6	0	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.5%	0.0%	1.5%	0.8%	1.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	970	130	114	194	47	36	107	108	67	44	111	12
割合 (7) / (2)	80.2%	86.7%	86.4%	77.9%	67.1%	78.3%	82.3%	82.4%	72.0%	81.5%	82.2%	63.2%	
通信量の増減	減少する予定 (8)	154	11	13	32	16	7	13	15	21	8	15	3
	割合 (8) / (2)	12.7%	7.3%	9.8%	12.9%	22.9%	15.2%	10.0%	11.5%	22.6%	14.8%	11.1%	15.8%
	50%未満増加する予定 (9)	50	3	0	17	3	0	8	5	4	2	4	4
	割合 (9) / (2)	4.1%	2.0%	0.0%	6.8%	4.3%	0.0%	6.2%	3.8%	4.3%	3.7%	3.0%	21.1%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	6	1	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.5%	0.7%	0.0%	0.8%	2.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	6	0	1	3	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.5%	0.0%	0.8%	1.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	993	135	118	195	48	39	108	110	68	44	116	12
割合 (12) / (2)	82.1%	90.0%	89.4%	78.3%	68.6%	84.8%	83.1%	84.0%	73.1%	81.5%	85.9%	63.2%	

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	161	13	13	29	16	9	15	16	23	7	17	3
有効回答数 (2)	161	13	13	29	16	9	15	16	23	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	60	3	3	11	4	4	5	8	10	4	6	2
割合 (3) / (2)	37.3%	23.1%	23.1%	37.9%	25.0%	44.4%	33.3%	50.0%	43.5%	57.1%	35.3%	66.7%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	26	2	4	6	4	1	2	1	2	1	3	0
割合 (4) / (2)	16.1%	15.4%	30.8%	20.7%	25.0%	11.1%	13.3%	6.3%	8.7%	14.3%	17.6%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	59	7	6	9	5	4	6	5	9	2	5	1
割合 (5) / (2)	36.6%	53.8%	46.2%	31.0%	31.3%	44.4%	40.0%	31.3%	39.1%	28.6%	29.4%	33.3%
その他 (6)	16	1	0	3	3	0	2	2	2	0	3	0
割合 (6) / (2)	9.9%	7.7%	0.0%	10.3%	18.8%	0.0%	13.3%	12.5%	8.7%	0.0%	17.6%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	60	3	3	11	4	4	5	8	10	4	6	2
有効回答数 (2)	60	3	3	11	4	4	5	8	10	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	11	0	0	1	1	0	1	4	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	18.3%	0.0%	0.0%	9.1%	25.0%	0.0%	20.0%	50.0%	10.0%	0.0%	50.0%	0.0%
IP 無線 (4)	19	2	0	6	0	1	1	0	5	1	2	1
割合 (4) / (2)	31.7%	66.7%	0.0%	54.5%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	50.0%	25.0%	33.3%	50.0%
携帯電話・PHS (5)	17	1	2	3	2	2	1	4	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	28.3%	33.3%	66.7%	27.3%	50.0%	50.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
簡易無線 (6)	10	0	1	0	1	1	1	0	3	2	1	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	25.0%	20.0%	0.0%	30.0%	50.0%	16.7%	0.0%
その他 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	78	7	5	26	7	1	8	7	3	3	7	4
有効回答数 (2)	78	7	5	26	7	1	8	7	3	3	7	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	20	1	3	8	2	0	2	2	0	1	0	1
割合 (3) / (2)	25.6%	14.3%	60.0%	30.8%	28.6%	0.0%	25.0%	28.6%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	28	3	1	7	2	0	3	3	1	1	5	2
割合 (4) / (2)	35.9%	42.9%	20.0%	26.9%	28.6%	0.0%	37.5%	42.9%	33.3%	33.3%	71.4%	50.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	16	1	0	11	2	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.5%	14.3%	0.0%	42.3%	28.6%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
その他 (6)	14	2	1	0	1	1	2	2	2	1	1	1
割合 (6) / (2)	17.9%	28.6%	20.0%	0.0%	14.3%	100.0%	25.0%	28.6%	66.7%	33.3%	14.3%	25.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	154	11	13	32	16	7	13	15	21	8	15	3
有効回答数 (2)	154	11	13	32	16	7	13	15	21	8	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	67	3	4	16	5	4	5	9	9	4	6	2
割合 (3) / (2)	43.5%	27.3%	30.8%	50.0%	31.3%	57.1%	38.5%	60.0%	42.9%	50.0%	40.0%	66.7%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	23	2	5	5	3	0	2	1	2	1	2	0
割合 (4) / (2)	14.9%	18.2%	38.5%	15.6%	18.8%	0.0%	15.4%	6.7%	9.5%	12.5%	13.3%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	51	5	4	10	6	3	4	4	8	2	4	1
割合 (5) / (2)	33.1%	45.5%	30.8%	31.3%	37.5%	42.9%	30.8%	26.7%	38.1%	25.0%	26.7%	33.3%
その他 (6)	13	1	0	1	2	0	2	1	2	1	3	0
割合 (6) / (2)	8.4%	9.1%	0.0%	3.1%	12.5%	0.0%	15.4%	6.7%	9.5%	12.5%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	67	3	4	16	5	4	5	9	9	4	6	2
有効回答数 (2)	67	3	4	16	5	4	5	9	9	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	11	1	0	1	1	0	1	3	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	16.4%	33.3%	0.0%	6.3%	20.0%	0.0%	20.0%	33.3%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%
IP 無線 (4)	19	1	0	7	0	1	1	0	4	2	2	1
割合 (4) / (2)	28.4%	33.3%	0.0%	43.8%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	44.4%	50.0%	33.3%	50.0%
携帯電話・PHS (5)	26	1	2	7	4	3	1	6	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	38.8%	33.3%	50.0%	43.8%	80.0%	75.0%	20.0%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%
簡易無線 (6)	7	0	1	0	0	0	1	0	3	1	1	0
割合 (6) / (2)	10.4%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	25.0%	16.7%	0.0%
その他 (7)	4	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	6.0%	0.0%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	62	4	1	22	6	0	9	6	4	2	4	4
有効回答数 (2)	62	4	1	22	6	0	9	6	4	2	4	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	18	1	1	6	2	0	3	0	2	0	1	2
割合 (3) / (2)	29.0%	25.0%	100.0%	27.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	20	2	0	5	2	0	3	3	2	1	2	0
割合 (4) / (2)	32.3%	50.0%	0.0%	22.7%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	20	1	0	11	2	0	0	3	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	32.3%	25.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
その他 (6)	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,546	179	163	325	86	64	179	178	117	88	202	35
平成26年度	156	16	18	21	14	7	17	39	17	7	11	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	199,182	13,162	18,794	59,277	10,277	5,278	19,636	27,938	16,051	7,444	20,524	801
平成26年度	6,077	470	519	1,654	296	232	616	1,077	651	142	305	115
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	15.69	24.59	21.08	13.48	23.50	17.63	13.07	13.51	21.67	19.50	15.83	5.57
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.47	0.85	0.56	0.38	0.65	0.76	0.41	0.52	0.86	0.36	0.23	0.83

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	199,182	13,162	18,794	59,277	10,277	5,278	19,636	27,938	16,051	7,444	20,524	801
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	340	0	19	83	41	14	0	71	0	0	112	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (3)	21	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
PUB-AGG(公共業務用 土地改良事業に関する事項) (4)	23	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (5)	55	0	0	0	21	34	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (6)	132	5	7	14	41	6	4	0	5	28	22	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (7)	85	0	19	12	22	7	0	7	0	0	18	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (8)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (9)	487	77	0	146	6	47	91	14	54	0	52	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.6%	0.0%	0.2%	0.1%	0.9%	0.5%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (10)	33,930	3,802	3,667	7,201	1,465	893	4,144	2,476	2,681	1,321	6,198	82
割合 (10) / (1)	17.0%	28.9%	19.5%	12.1%	14.3%	16.9%	21.1%	8.9%	16.7%	17.7%	30.2%	10.2%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (11)	6,279	50	1,439	1,356	377	245	24	794	524	437	1,031	2
割合 (11) / (1)	3.2%	0.4%	7.7%	2.3%	3.7%	4.6%	0.1%	2.8%	3.3%	5.9%	5.0%	0.2%
PUB-EMB(公共業務用 外交に関する事項) (12)	343	4	0	326	0	0	2	0	0	0	5	6
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (13)	13,350	1,239	1,815	1,839	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
割合 (13) / (1)	6.7%	9.4%	9.7%	3.1%	4.9%	1.4%	8.4%	2.3%	11.6%	18.8%	11.3%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (14)	47,521	2,578	2,412	17,201	1,867	585	4,556	8,736	2,237	2,238	4,560	551
割合 (14) / (1)	23.9%	19.6%	12.8%	29.0%	18.2%	11.1%	23.2%	31.3%	13.9%	30.1%	22.2%	68.8%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (15)	4,397	83	142	2,261	93	50	432	914	85	222	115	0
割合 (15) / (1)	2.2%	0.6%	0.8%	3.8%	0.9%	0.9%	2.2%	3.3%	0.5%	3.0%	0.6%	0.0%
PUB-GGG(公共業務用 国会事務に関する事項) (16)	416	0	0	416	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (17)	186	10	18	26	14	10	15	31	18	10	20	14
割合 (17) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.7%
PUB-HET(公共業務用 熱供給事業に関する事項) (18)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (19)	62	28	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (20)	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (21)	884	161	91	3	452	6	0	135	36	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.4%	1.2%	0.5%	0.0%	4.4%	0.1%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (22)	883	59	0	600	0	35	3	0	179	4	0	3
割合 (22) / (1)	0.4%	0.4%	0.0%	1.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.1%	0.0%	0.4%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (23)	61,596	3,988	6,372	20,923	3,661	1,990	5,384	8,964	5,677	1,076	3,540	21
割合 (23) / (1)	30.9%	30.3%	33.9%	35.3%	35.6%	37.7%	27.4%	32.1%	35.4%	14.5%	17.2%	2.6%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (24)	24,428	228	1,620	9,314	940	879	2,707	5,057	1,467	276	1,940	0
割合 (24) / (1)	12.3%	1.7%	8.6%	15.7%	9.1%	16.7%	13.8%	18.1%	9.1%	3.7%	9.5%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (25)	515	189	15	0	96	90	0	0	110	0	0	15
割合 (25) / (1)	0.3%	1.4%	0.1%	0.0%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	1.9%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (26)	7,851	435	909	1,711	707	342	1,034	1,267	669	305	451	21
割合 (26) / (1)	3.9%	3.3%	4.8%	2.9%	6.9%	6.5%	5.3%	4.5%	4.2%	4.1%	2.2%	2.6%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (27)	66	0	0	9	7	0	3	30	5	4	8	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-RXY(公共業務用 赤十字に関する事項) (28)	1,193	22	122	224	47	64	122	190	121	93	165	23
割合 (28) / (1)	0.6%	0.2%	0.6%	0.4%	0.5%	1.2%	0.6%	0.7%	0.8%	1.2%	0.8%	2.9%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB(公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (30)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (31)	2,554	192	352	227	89	36	351	791	324	31	98	63
割合 (31) / (1)	1.3%	1.5%	1.9%	0.4%	0.9%	0.7%	1.8%	2.8%	2.0%	0.4%	0.5%	7.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	199,182	13,162	18,794	59,277	10,277	5,278	19,636	27,938	16,051	7,444	20,524	801
D1D (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (3)	31	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	2,351	32	18	669	46	142	17	474	519	151	263	20
割合 (4) / (1)	1.2%	0.2%	0.1%	1.1%	0.4%	2.7%	0.1%	1.7%	3.2%	2.0%	1.3%	2.5%
F1E (5)	1,074	33	18	560	14	10	17	99	127	151	25	20
割合 (5) / (1)	0.5%	0.3%	0.1%	0.9%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%	0.8%	2.0%	0.1%	2.5%
F1F (6)	31	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (7)	19,679	2,928	2,102	1,167	1,053	368	2,394	3,903	3,340	962	1,462	0
割合 (7) / (1)	9.9%	22.2%	11.2%	2.0%	10.2%	7.0%	12.2%	14.0%	20.8%	12.9%	7.1%	0.0%
F2B (8)	3,149	0	0	2,980	0	3	0	47	0	0	119	0
割合 (8) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
F2C (9)	5,215	39	1,427	1,301	368	224	22	792	18	0	1,024	0
割合 (9) / (1)	2.6%	0.3%	7.6%	2.2%	3.6%	4.2%	0.1%	2.8%	0.1%	0.0%	5.0%	0.0%
F2D (10)	44,701	2,148	5,528	16,781	3,612	921	2,495	8,003	1,221	820	2,629	543
割合 (10) / (1)	22.4%	16.3%	29.4%	28.3%	35.1%	17.4%	12.7%	28.6%	7.6%	11.0%	12.8%	67.8%
F2E (11)	31	0	1	28	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2F (12)	5,214	39	1,427	1,301	368	224	22	792	18	0	1,023	0
割合 (12) / (1)	2.6%	0.3%	7.6%	2.2%	3.6%	4.2%	0.1%	2.8%	0.1%	0.0%	5.0%	0.0%
F3C (13)	5,219	39	1,427	1,301	368	224	22	792	18	0	1,027	1
割合 (13) / (1)	2.6%	0.3%	7.6%	2.2%	3.6%	4.2%	0.1%	2.8%	0.1%	0.0%	5.0%	0.1%
F3D (14)	7	0	1	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (15)	140,723	9,671	12,729	40,955	7,175	3,701	13,654	21,096	10,638	5,364	14,974	766
割合 (15) / (1)	70.7%	73.5%	67.7%	69.1%	69.8%	70.1%	69.5%	75.5%	66.3%	72.1%	73.0%	95.6%
G1C (16)	69	0	3	26	4	0	36	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (17)	48,937	1,818	4,713	14,160	3,128	1,623	4,002	7,957	5,159	1,312	5,044	21
割合 (17) / (1)	24.6%	13.8%	25.1%	23.9%	30.4%	30.8%	20.4%	28.5%	32.1%	17.6%	24.6%	2.6%
G1E (18)	34,205	1,857	4,386	9,484	2,397	834	3,019	4,351	3,127	1,563	3,166	21
割合 (18) / (1)	17.2%	14.1%	23.3%	16.0%	23.3%	15.8%	15.4%	15.6%	19.5%	21.0%	15.4%	2.6%
G1F (19)	36	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2D (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (21)	69	0	2	64	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (22)	450	24	107	90	56	14	2	61	0	0	96	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.2%	0.6%	0.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
NON (23)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	199,182	13,162	18,794	59,277	10,277	5,278	19,636	27,938	16,051	7,444	20,524	801
5.08kHz (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	33,476	1,691	3,645	11,229	1,873	706	2,853	4,305	2,636	1,715	2,788	35
割合 (4) / (1)	16.8%	12.8%	19.4%	18.9%	18.2%	13.4%	14.5%	15.4%	16.4%	23.0%	13.6%	4.4%
6kHz (5)	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (6)	19,950	1,200	919	4,622	983	954	2,648	3,799	2,443	272	2,104	6
割合 (6) / (1)	10.0%	9.1%	4.9%	7.8%	9.6%	18.1%	13.5%	13.6%	15.2%	3.7%	10.3%	0.7%
8.5kHz (7)	120,626	8,501	11,520	34,755	7,129	3,008	11,936	18,401	10,307	3,548	11,335	186
割合 (7) / (1)	60.6%	64.6%	61.3%	58.6%	69.4%	57.0%	60.8%	65.9%	64.2%	47.7%	55.2%	23.2%
10kHz (8)	5	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (9)	3,586	38	34	99	15	154	13	2,813	10	231	179	0
割合 (9) / (1)	1.8%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	2.9%	0.1%	10.1%	0.1%	3.1%	0.9%	0.0%
16.3kHz (10)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (11)	3,750	184	729	712	528	140	181	269	609	0	398	0
割合 (11) / (1)	1.9%	1.4%	3.9%	1.2%	5.1%	2.7%	0.9%	1.0%	3.8%	0.0%	1.9%	0.0%
25kHz (12)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60kHz (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
230kHz (15)	420	24	107	72	56	14	0	60	0	0	87	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.2%	0.6%	0.1%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
275kHz (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (17)	432	24	107	74	56	14	0	61	0	0	96	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.2%	0.6%	0.1%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
その他(*0N) (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (19)	38,051	2,469	2,933	16,274	2,451	893	2,684	1,924	1,285	1,713	4,845	580
割合 (19) / (1)	19.1%	18.8%	15.6%	27.5%	23.8%	16.9%	13.7%	6.9%	8.0%	23.0%	23.6%	72.4%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	1	2	1	1	0	2	5	0	0	2	0
平成26年度	46	1	7	1	2	1	11	10	2	1	10	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	2	3	1	1	0	4	9	0	0	4	0
平成26年度	103	2	14	2	4	2	23	24	4	4	24	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.02	0.00	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	2	3	1	1	0	4	9	0	0	4	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	29.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	24	2	3	1	1	0	4	9	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	2	3	1	1	0	4	9	0	0	4	0
F2D (2)	10	0	0	0	1	0	0	5	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3C (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
F3E (4)	20	2	0	0	1	0	4	9	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J8E (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (10)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	2	3	1	1	0	4	9	0	0	4	0
8.5kHz (2)	17	2	0	0	1	0	4	6	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	70.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (4)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	10	1	1	0	1	0	2	3	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	9	1	1	0	1	0	1	3	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	7	1	0	0	1	0	1	2	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	58.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	4	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)		12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	7	1	0	0	1	0	1	2	0	0	2	0
	割合 (3) / (2)	58.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	5	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	41.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	6	1	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0
	割合 (6) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	6	0	1	0	1	0	2	2	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（津波・水害対策） への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (10) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	6	0	1	0	0	0	1	3	0	0	1	0
	割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
（代替故障予備機の設置等）	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	5	1	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	41.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	5	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	41.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	8	1	0	0	1	0	1	3	0	0	2	0
有効回答数 (2)	8	1	0	0	1	0	1	3	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	6	1	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している (3)	9	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	9	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0
有効回答数 (2)	9	1	0	0	1	0	2	3	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	8	1	0	0	1	0	2	2	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	88.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	9	1	1	0	1	0	2	4	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	8	1	0	0	1	0	2	2	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答数 (2)	12	1	1	0	1	0	2	5	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	9	1	1	0	1	0	2	3	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	9	1	1	0	1	0	2	3	0	0	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	0	1	0	2	3	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	5	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	55.6%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	5	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	5	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(固定局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	9	1	1	0	1	0	2	3	0	0	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	0	1	0	2	3	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	5	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
平成26年度	29	1	1	9	1	1	4	6	3	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	1	1	33	0	1	8	14	3	0	6	0
平成26年度	58	1	1	26	1	1	4	12	4	0	8	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	1	1	33	0	1	8	14	3	0	6	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	67	1	1	33	0	1	8	14	3	0	6	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	1	1	33	0	1	8	14	3	0	6	0
F2D (2)	25	1	0	9	0	0	3	8	3	0	1	0
割合 (2) / (1)	37.3%	100.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	37.5%	57.1%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%
F3E (3)	67	1	1	33	0	1	8	14	3	0	6	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	67	1	1	33	0	1	8	14	3	0	6	0
8.5kHz (2)	35	1	0	13	0	0	4	13	3	0	1	0
割合 (2) / (1)	52.2%	100.0%	0.0%	39.4%	0.0%	0.0%	50.0%	92.9%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%
16kHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	31	0	0	20	0	1	4	1	0	0	5	0
割合 (4) / (1)	46.3%	0.0%	0.0%	60.6%	0.0%	100.0%	50.0%	7.1%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	28	1	1	9	0	0	5	6	3	0	3	0
割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	28	1	1	9	0	1	5	5	3	0	3	0
割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	27	1	1	8	0	1	4	6	3	0	3	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	80.0%	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	28	1	1	9	0	0	5	6	3	0	0
	割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	23	1	1	7	0	0	4	4	3	0	0
	割合 (6) / (2)	76.7%	100.0%	100.0%	77.8%	0.0%	0.0%	80.0%	57.1%	100.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (7) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0
	割合 (8) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	24	1	1	6	0	0	4	6	3	0	0
	割合 (9) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	80.0%	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (11) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用機) 故障予備機の設置等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	14	1	0	5	0	0	3	1	2	0	0
	割合 (12) / (2)	46.7%	100.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	60.0%	14.3%	66.7%	0.0%	66.7%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (13) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	13	0	1	3	0	1	2	4	1	0	0
	割合 (14) / (2)	43.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	40.0%	57.1%	33.3%	0.0%	33.3%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	28	1	1	9	0	0	5	6	3	0	3	0
有効回答数 (2)	28	1	1	9	0	0	5	6	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	22	1	1	8	0	0	3	5	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	78.6%	100.0%	100.0%	88.9%	0.0%	0.0%	60.0%	83.3%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	28	1	1	9	0	1	5	5	3	0	3	0
割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	28	1	1	9	0	1	5	5	3	0	3	0
有効回答数 (2)	28	1	1	9	0	1	5	5	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
24時間以上 (7)	23	1	1	6	0	0	5	5	3	0	2	0
割合 (7) / (2)	82.1%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	5	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	23	0	0	8	0	1	4	5	2	0	3	0
割合 (5) / (2)	76.7%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	100.0%	80.0%	71.4%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	26	1	1	9	0	0	5	6	2	0	2	0
割合 (3) / (2)	86.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	85.7%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1～2 時 (4)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2～3 時 (5)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3～4 時 (6)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4～5 時 (7)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5～6 時 (8)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6～7 時 (9)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7～8 時 (10)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8～9 時 (11)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9～10 時 (12)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10～11 時 (13)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11～12 時 (14)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12～13 時 (15)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13～14 時 (16)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14～15 時 (17)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15～16 時 (18)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16～17 時 (19)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17～18 時 (20)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18～19 時 (21)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19～20 時 (22)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20～21 時 (23)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21～22 時 (24)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22～23 時 (25)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23～24 時 (26)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答数 (2)	30	1	1	9	0	1	5	7	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 移行・代替・廃止のいずれかの計画が 定められている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は 今後検討する予定 (5)	29	1	1	9	0	1	5	6	3	0	3	0
割合 (5) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 残りの無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、 一部の無線局を代替し、 一部の無線局は廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 32 年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 33 年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 34 年度中 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 35 年度中 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 36 年度中 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 37 年度中 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 38 年度中 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 39 年度中 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 40 年度中 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
260 MHz帯のデジタル無線へ移行 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60 MHz帯のデジタル無線へ移行 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気通信事業者が提供する 移動無線サービスへ代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	500	30	35	103	14	9	68	72	31	39	81	18
平成26年度	207	9	12	43	4	5	23	46	16	14	30	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,523	2,578	2,412	17,203	1,867	585	4,556	8,736	2,237	2,238	4,560	551
平成26年度	25,202	823	752	12,567	320	27	1,701	5,021	1,269	844	1,837	41
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	3.74	4.82	2.71	3.91	4.27	1.95	3.03	4.22	3.02	5.86	3.52	3.83
平成26年度	1.97	1.49	0.81	2.89	0.71	0.09	1.13	2.40	1.68	2.12	1.39	0.29
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,523	2,578	2,412	17,203	1,867	585	4,556	8,736	2,237	2,238	4,560	551
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	12	0	0	0	0	0	11	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	47,523	2,578	2,412	17,203	1,867	585	4,556	8,736	2,237	2,238	4,560	551
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,523	2,578	2,412	17,203	1,867	585	4,556	8,736	2,237	2,238	4,560	551
F2D (2)	16,430	1,304	717	3,438	1,626	313	1,500	6,183	357	171	334	487
割合 (2) / (1)	34.6%	50.6%	29.7%	20.0%	87.1%	53.5%	32.9%	70.8%	16.0%	7.6%	7.3%	88.4%
F2E (3)	28	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (4)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	47,516	2,578	2,411	17,200	1,867	585	4,556	8,733	2,237	2,238	4,560	551
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (6)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,523	2,578	2,412	17,203	1,867	585	4,556	8,736	2,237	2,238	4,560	551
5.8kHz (2)	6	0	0	1	0	0	0	4	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	27,658	631	2,070	10,371	1,626	383	2,598	6,995	1,383	694	904	3
割合 (3) / (1)	58.2%	24.5%	85.8%	60.3%	87.1%	65.5%	57.0%	80.1%	61.8%	31.0%	19.8%	0.5%
16kHz (4)	1,293	24	12	14	0	20	5	1,005	0	113	100	0
割合 (4) / (1)	2.7%	0.9%	0.5%	0.1%	0.0%	3.4%	0.1%	11.5%	0.0%	5.0%	2.2%	0.0%
20kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60kHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	24,113	1,923	328	10,054	1,837	215	2,209	1,104	907	1,430	3,558	548
割合 (8) / (1)	50.7%	74.6%	13.6%	58.4%	98.4%	36.8%	48.5%	12.6%	40.5%	63.9%	78.0%	99.5%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	1	0	14	2	0	0	0	0
平成26年度	2,581	340	370	353	140	120	279	246	338	74	318	3
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.20	0.62	0.40	0.08	0.31	0.39	0.18	0.12	0.45	0.19	0.24	0.02

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	1	0	14	2	0	0	0	0
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	18	0	0	2	0	0	14	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	94.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (3)	19	0	0	2	1	0	14	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	1	0	14	2	0	0	0	0
F2D (2)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	89.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	89.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	1	0	14	2	0	0	0	0
8.5kHz (2)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	89.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置(防水扉による対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(固定局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
平成26年度	102	23	12	8	8	4	9	13	9	5	9	2
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.04	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
F2D (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	142	24	10	11	7	2	31	15	21	6	8	7
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.01	0.04	0.01	0.00	0.02	0.01	0.02	0.01	0.03	0.02	0.01	0.05
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	K-COSMOS無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0
平成26年度	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
平成26年度	143	13	41	0	2	6	13	7	26	9	20	6
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.05	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03	0.02	0.02	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.02	0.04	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.03	0.02	0.02	0.04

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
F2C (2)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F2D (3)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F2F (4)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3C (5)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3E (6)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
8.5kHz (2)	117	0	41	0	2	4	13	7	24	6	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	K-COSMOS無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	799	14	223	68	61	30	2	64	139	73	125	0
平成26年度	1,207	247	223	68	71	48	81	67	143	116	127	16
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.06	0.03	0.25	0.02	0.14	0.10	0.00	0.03	0.19	0.19	0.10	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.09	0.45	0.24	0.02	0.16	0.16	0.05	0.03	0.19	0.29	0.10	0.11

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	799	14	223	68	61	30	2	64	139	73	125	0
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	746	14	223	68	61	30	2	64	139	73	72	0
割合 (2) / (1)	93.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.6%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (3)	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	0
割合 (3) / (1)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	799	14	223	68	61	30	2	64	139	73	125	0
F2C (2)	795	14	223	64	61	30	2	64	139	73	125	0
割合 (2) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F2D (3)	799	14	223	68	61	30	2	64	139	73	125	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F2F (4)	796	14	223	65	61	30	2	64	139	73	125	0
割合 (4) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	95.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3C (5)	795	14	223	64	61	30	2	64	139	73	125	0
割合 (5) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3E (6)	798	14	223	68	60	30	2	64	139	73	125	0
割合 (6) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3F (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	799	14	223	68	61	30	2	64	139	73	125	0
8.5kHz (2)	788	14	223	67	61	30	2	64	139	73	115	0
割合 (2) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.0%	0.0%
その他 (3)	11	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	K-COSMOS無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,217	39	1,429	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
平成26年度	9,308	1,128	1,466	1,493	497	243	956	824	872	532	1,143	154
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.49	0.07	1.60	0.31	0.85	0.81	0.01	0.38	0.70	1.13	0.79	0.00
平成26年度	0.73	2.05	1.57	0.34	1.10	0.79	0.63	0.39	1.15	1.34	0.87	1.11
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,217	39	1,429	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	6,217	39	1,429	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,217	39	1,429	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
F2C (2)	5,215	39	1,427	1,301	368	224	22	792	18	0	1,024	0
割合 (2) / (1)	83.9%	100.0%	99.9%	96.7%	98.9%	92.2%	100.0%	100.0%	3.5%	0.0%	100.0%	0.0%
F2D (3)	6,216	39	1,428	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F2E (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F2F (5)	5,214	39	1,427	1,301	368	224	22	792	18	0	1,023	0
割合 (5) / (1)	83.9%	100.0%	99.9%	96.7%	98.9%	92.2%	100.0%	100.0%	3.5%	0.0%	99.9%	0.0%
F3C (6)	5,215	39	1,427	1,301	368	224	22	792	18	0	1,024	0
割合 (6) / (1)	83.9%	100.0%	99.9%	96.7%	98.9%	92.2%	100.0%	100.0%	3.5%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (7)	6,217	39	1,429	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,217	39	1,429	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
8.5kHz (2)	6,217	39	1,429	1,345	372	243	22	792	519	432	1,024	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
平成26年度	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
平成26年度	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
F2D (2)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階(3階以上)の設置や防水扉による対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(固定局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
平成26年度	11	1	1	1	2	0	1	4	2	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	114	1	1	4	14	0	0	71	23	0	0	0
平成26年度	111	1	1	4	14	0	7	63	21	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	114	1	1	4	14	0	0	71	23	0	0	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	114	1	1	4	14	0	0	71	23	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	114	1	1	4	14	0	0	71	23	0	0	0
F1D (2)	43	0	0	0	0	0	0	22	21	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	43	0	0	0	0	0	0	22	21	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	71	1	1	4	14	0	0	49	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	62.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	69.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	114	1	1	4	14	0	0	71	23	0	0	0
5.8kHz (2)	43	0	0	0	0	0	0	22	21	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	47	0	0	0	14	0	0	33	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	24	1	1	4	0	0	0	16	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.1%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.5%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	9	0	1	1	1	0	0	4	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	9	0	1	1	1	0	0	4	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	7	0	1	1	1	0	0	3	1	0	0
	割合 (3) / (2)	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	4	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0
	割合 (5) / (2)	36.4%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	6	0	1	1	1	0	0	2	1	0	0
	割合 (6) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	割合 (7) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	3	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	割合 (8) / (2)	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	割合 (10) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	7	1	0	1	1	0	0	3	1	0	0
	割合 (11) / (2)	63.6%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	7	0	1	1	1	0	0	2	2	0	0
	割合 (12) / (2)	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	4	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合 (14) / (2)	36.4%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	9	0	1	1	1	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	9	0	1	1	1	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	8	0	1	1	0	0	0	4	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	88.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	8	0	1	1	1	0	0	3	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	72.7%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	3	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	8	0	1	1	1	0	0	3	2	0	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	0	0	3	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	6	0	1	1	1	0	0	2	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	9	1	1	1	2	0	0	2	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	8	0	1	1	0	0	0	4	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	72.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	5	1	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答数 (2)	11	1	1	1	2	0	0	4	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	11	1	1	1	2	0	4	2	0	0	0
	割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	10	1	1	1	2	0	3	2	0	0	0
	割合 (12) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	1	1	2	2	0	0	4	2	1	0	0
平成26年度	12	1	1	2	2	0	1	4	2	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	486	7	4	8	34	0	0	195	97	141	0	0
平成26年度	443	7	4	8	34	0	56	163	72	99	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.01	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.09	0.13	0.37	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.01	0.00	0.00	0.08	0.00	0.04	0.08	0.10	0.25	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	486	7	4	8	34	0	0	195	97	141	0	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	486	7	4	8	34	0	0	195	97	141	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	486	7	4	8	34	0	0	195	97	141	0	0
F1D (2)	299	0	0	0	0	0	0	68	90	141	0	0
割合 (2) / (1)	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.9%	92.8%	100.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	299	0	0	0	0	0	0	68	90	141	0	0
割合 (3) / (1)	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.9%	92.8%	100.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	29	0	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	185	7	4	6	34	0	0	127	7	0	0	0
割合 (5) / (1)	38.1%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	65.1%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	486	7	4	8	34	0	0	195	97	141	0	0
5.8kHz (2)	301	0	0	2	0	0	0	68	90	141	0	0
割合 (2) / (1)	61.9%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.9%	92.8%	100.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	168	7	0	6	34	0	0	121	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	34.6%	100.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	62.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	17	0	4	0	0	0	0	6	7	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	1	3	2	2	2	3	2	1	1	1
平成26年度	6	1	1	3	2	2	1	3	2	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,631	88	210	266	101	66	195	204	229	88	174	10
平成26年度	1,535	88	182	252	101	51	177	202	218	88	166	10
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.13	0.16	0.24	0.06	0.23	0.22	0.13	0.10	0.31	0.23	0.13	0.07
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.12	0.16	0.20	0.06	0.22	0.17	0.12	0.10	0.29	0.22	0.13	0.07

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,631	88	210	266	101	66	195	204	229	88	174	10
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	1,631	88	210	266	101	66	195	204	229	88	174	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,631	88	210	266	101	66	195	204	229	88	174	10
G1D (2)	1,631	88	210	266	101	66	195	204	229	88	174	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (3)	1,630	88	209	266	101	66	195	204	229	88	174	10
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,631	88	210	266	101	66	195	204	229	88	174	10
5.8kHz (2)	1,630	88	210	265	101	66	195	204	229	88	174	10
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	1	3	2	1	2	3	2	1	1	1
平成26年度	6	1	1	3	2	1	1	3	2	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,365	428	905	1,703	673	342	1,034	1,072	572	164	451	21
平成26年度	7,077	424	897	1,642	678	306	881	1,063	568	164	433	21
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.58	0.80	1.02	0.39	1.54	1.14	0.69	0.52	0.77	0.43	0.35	0.15
平成26年度	0.55	0.77	0.96	0.38	1.50	1.00	0.58	0.51	0.75	0.41	0.33	0.15
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,365	428	905	1,703	673	342	1,034	1,072	572	164	451	21
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	7,365	428	905	1,703	673	342	1,034	1,072	572	164	451	21
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,365	428	905	1,703	673	342	1,034	1,072	572	164	451	21
G1C (2)	65	0	3	26	0	0	36	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.3%	1.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	7,365	428	905	1,703	673	342	1,034	1,072	572	164	451	21
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (4)	7,363	427	905	1,702	673	342	1,034	1,072	572	164	451	21
割合 (4) / (1)	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (5)	36	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,365	428	905	1,703	673	342	1,034	1,072	572	164	451	21
5.8kHz (2)	7,239	428	905	1,703	673	342	1,034	946	572	164	451	21
割合 (2) / (1)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	132	0	0	0	6	0	0	126	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
平成26年度	13	0	2	3	2	0	3	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	0	6	212	15	1	316	621	0	0	6	0
平成26年度	1,094	0	6	227	19	0	291	541	4	0	6	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.09	0.00	0.01	0.05	0.03	0.00	0.21	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.09	0.00	0.01	0.05	0.04	0.00	0.19	0.26	0.01	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	0	6	212	15	1	316	621	0	0	6	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	1,177	0	6	212	15	1	316	621	0	0	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	0	6	212	15	1	316	621	0	0	6	0
F2D (2)	400	0	0	10	3	1	314	70	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	34.0%	0.0%	0.0%	4.7%	20.0%	100.0%	99.4%	11.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
F3E (3)	412	0	6	10	3	1	316	70	0	0	6	0
割合 (3) / (1)	35.0%	0.0%	100.0%	4.7%	20.0%	100.0%	100.0%	11.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D (4)	773	0	0	202	12	0	0	559	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	65.7%	0.0%	0.0%	95.3%	80.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (5)	571	0	0	0	12	0	0	559	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	48.5%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,177	0	6	212	15	1	316	621	0	0	6	0
5.8kHz (2)	773	0	0	202	12	0	0	559	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	65.7%	0.0%	0.0%	95.3%	80.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	412	0	6	10	3	1	316	70	0	0	6	0
割合 (3) / (1)	35.0%	0.0%	100.0%	4.7%	20.0%	100.0%	100.0%	11.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	12	0	1	2	3	1	3	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	92.3%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)		13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	9	0	1	2	2	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	69.2%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (6) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	7	0	2	1	1	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	53.8%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	7	0	1	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	53.8%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	23.1%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	7	0	1	2	2	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	53.8%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	8	0	0	1	2	1	2	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	61.5%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.1%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	12	0	1	2	3	1	3	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	92.3%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	5	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	7	0	2	1	2	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	53.8%	0.0%	100.0%	50.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	4	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	9	0	2	2	2	0	2	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	69.2%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	4	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	5	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	38.5%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	13	0	2	2	3	1	3	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	7	0	2	1	1	1	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (2)	53.8%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (9) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	7	0	2	1	1	1	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	53.8%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(固定局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	89	7	8	29	6	5	9	9	4	5	7	0
平成26年度	92	8	8	29	6	5	10	9	5	5	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	205	8	10	61	10	8	24	54	5	16	9	0
平成26年度	204	11	11	55	11	8	31	46	6	16	9	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.03	0.02	0.03	0.01	0.04	0.01	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.03	0.02	0.02	0.01	0.04	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	205	8	10	61	10	8	24	54	5	16	9	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	205	8	10	61	10	8	24	54	5	16	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	205	8	10	61	10	8	24	54	5	16	9	0
F2D (2)	5	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	2.4%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
F3E (3)	135	8	10	36	9	8	24	10	5	16	9	0
割合 (3) / (1)	65.9%	100.0%	100.0%	59.0%	90.0%	100.0%	100.0%	18.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	70	0	0	25	1	0	0	44	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	34.1%	0.0%	0.0%	41.0%	10.0%	0.0%	0.0%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	70	0	0	25	1	0	0	44	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	34.1%	0.0%	0.0%	41.0%	10.0%	0.0%	0.0%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	205	8	10	61	10	8	24	54	5	16	9	0
5.8kHz (2)	70	0	0	25	1	0	0	44	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	34.1%	0.0%	0.0%	41.0%	10.0%	0.0%	0.0%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	36	5	3	0	4	2	8	7	0	7	0	0
割合 (3) / (1)	17.6%	62.5%	30.0%	0.0%	40.0%	25.0%	33.3%	13.0%	0.0%	43.8%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	96	3	7	36	5	4	15	3	5	9	9	0
割合 (5) / (1)	46.8%	37.5%	70.0%	59.0%	50.0%	50.0%	62.5%	5.6%	100.0%	56.3%	100.0%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	68	3	3	27	5	3	7	7	4	4	5	0
割合 (3) / (2)	77.3%	42.9%	37.5%	93.1%	83.3%	60.0%	77.8%	77.8%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	18	4	5	1	1	2	2	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	20.5%	57.1%	62.5%	3.4%	16.7%	40.0%	22.2%	11.1%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	83	7	7	28	6	4	9	9	4	4	5	0
割合 (3) / (2)	94.3%	100.0%	87.5%	96.6%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	71	2	5	25	5	4	8	9	4	4	5	0
割合 (3) / (2)	80.7%	28.6%	62.5%	86.2%	83.3%	80.0%	88.9%	100.0%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	6	0	1	3	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.8%	0.0%	12.5%	10.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	11	5	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	12.5%	71.4%	25.0%	3.4%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)		88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	25	0	0	12	3	1	2	5	1	0	1	0
	割合 (3) / (2)	28.4%	0.0%	0.0%	41.4%	50.0%	20.0%	22.2%	55.6%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	14	0	2	6	0	1	1	0	1	2	1	0
	割合 (4) / (2)	15.9%	0.0%	25.0%	20.7%	0.0%	20.0%	11.1%	0.0%	25.0%	40.0%	16.7%	0.0%
	対策を行っていない (5)	49	7	6	11	3	3	6	4	2	3	4	0
	割合 (5) / (2)	55.7%	100.0%	75.0%	37.9%	50.0%	60.0%	66.7%	44.4%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	40	4	1	19	3	1	3	3	2	3	1	0
	割合 (6) / (2)	45.5%	57.1%	12.5%	65.5%	50.0%	20.0%	33.3%	33.3%	50.0%	60.0%	16.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	16	0	3	3	1	1	1	4	1	1	1	0
	割合 (7) / (2)	18.2%	0.0%	37.5%	10.3%	16.7%	20.0%	11.1%	44.4%	25.0%	20.0%	16.7%	0.0%
	対策を行っていない (8)	32	3	4	7	2	3	5	2	1	1	4	0
	割合 (8) / (2)	36.4%	42.9%	50.0%	24.1%	33.3%	60.0%	55.6%	22.2%	25.0%	20.0%	66.7%	0.0%
（津波・水害対策） への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	7	0	0	3	1	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (9) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	10.3%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	15	1	1	6	2	0	3	1	1	0	0	0
	割合 (10) / (2)	17.0%	14.3%	12.5%	20.7%	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	66	6	7	20	3	5	6	6	3	5	5	0
	割合 (11) / (2)	75.0%	85.7%	87.5%	69.0%	50.0%	100.0%	66.7%	66.7%	75.0%	100.0%	83.3%	0.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	11	1	0	6	0	1	2	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	12.5%	14.3%	0.0%	20.7%	0.0%	20.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	19	1	1	7	2	1	1	4	0	2	0	0
	割合 (13) / (2)	21.6%	14.3%	12.5%	24.1%	33.3%	20.0%	11.1%	44.4%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	58	5	7	16	4	3	6	5	4	3	5	0
	割合 (14) / (2)	65.9%	71.4%	87.5%	55.2%	66.7%	60.0%	66.7%	55.6%	100.0%	60.0%	83.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数)(1)	64	4	4	25	5	3	5	8	3	5	2	0
有効回答数(2)	64	4	4	25	5	3	5	8	3	5	2	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている(3)	25	2	1	9	2	2	4	2	1	0	2	0
割合(3)/(2)	39.1%	50.0%	25.0%	36.0%	40.0%	66.7%	80.0%	25.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている(4)	11	0	1	7	0	0	0	3	0	0	0	0
割合(4)/(2)	17.2%	0.0%	25.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない(5)	28	2	2	9	3	1	1	3	2	5	0	0
割合(5)/(2)	43.8%	50.0%	50.0%	36.0%	60.0%	33.3%	20.0%	37.5%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(1)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数(2)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している(3)	54	3	4	23	5	1	5	5	3	1	4	0
割合(3)/(2)	61.4%	42.9%	50.0%	79.3%	83.3%	20.0%	55.6%	55.6%	75.0%	20.0%	66.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している(4)	21	0	4	5	0	1	2	2	1	4	2	0
割合(4)/(2)	23.9%	0.0%	50.0%	17.2%	0.0%	20.0%	22.2%	22.2%	25.0%	80.0%	33.3%	0.0%
予備電源を保有していない(5)	13	4	0	1	1	3	2	2	0	0	0	0
割合(5)/(2)	14.8%	57.1%	0.0%	3.4%	16.7%	60.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(予備電源を保有している免許人数)(1)	75	3	8	28	5	2	7	7	4	5	6	0
有効回答数(2)	75	3	8	28	5	2	7	7	4	5	6	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3時間未満(3)	13	2	2	3	0	0	1	1	1	2	1	0
割合(3)/(2)	17.3%	66.7%	25.0%	10.7%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	25.0%	40.0%	16.7%	0.0%
3時間以上6時間未満(4)	13	1	0	5	2	1	1	1	1	0	1	0
割合(4)/(2)	17.3%	33.3%	0.0%	17.9%	40.0%	50.0%	14.3%	14.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6時間以上12時間未満(5)	12	0	1	5	0	1	1	1	1	0	2	0
割合(5)/(2)	16.0%	0.0%	12.5%	17.9%	0.0%	50.0%	14.3%	14.3%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%
12時間以上24時間未満(6)	7	0	1	3	0	0	1	1	0	1	0	0
割合(6)/(2)	9.3%	0.0%	12.5%	10.7%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
24時間以上(7)	30	0	4	12	3	0	3	3	1	2	2	0
割合(7)/(2)	40.0%	0.0%	50.0%	42.9%	60.0%	0.0%	42.9%	42.9%	25.0%	40.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	14	0	0	9	1	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	15.9%	0.0%	0.0%	31.0%	16.7%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	71	7	8	19	5	5	7	6	4	4	6	0
割合 (5) / (2)	80.7%	100.0%	100.0%	65.5%	83.3%	100.0%	77.8%	66.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	38	1	5	12	5	1	3	7	1	1	2	0
割合 (3) / (2)	43.2%	14.3%	62.5%	41.4%	83.3%	20.0%	33.3%	77.8%	25.0%	20.0%	33.3%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	13	0	1	5	0	0	2	0	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	14.8%	0.0%	12.5%	17.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	25.0%	40.0%	33.3%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	37	6	2	12	1	4	4	2	2	2	2	0
割合 (5) / (2)	42.0%	85.7%	25.0%	41.4%	16.7%	80.0%	44.4%	22.2%	50.0%	40.0%	33.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	37	6	2	12	1	4	4	2	2	2	2	0
有効回答数 (2)	37	6	2	12	1	4	4	2	2	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	30	6	1	11	0	2	3	2	2	1	2	0
割合 (3) / (2)	81.1%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
1～2 時 (4)	31	6	1	11	0	2	4	2	2	1	2	0
割合 (4) / (2)	83.8%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2～3 時 (5)	31	6	1	11	0	2	4	2	2	1	2	0
割合 (5) / (2)	83.8%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
3～4 時 (6)	31	6	1	11	0	2	4	2	2	1	2	0
割合 (6) / (2)	83.8%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
4～5 時 (7)	31	6	1	11	0	2	4	2	2	1	2	0
割合 (7) / (2)	83.8%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
5～6 時 (8)	31	6	1	11	0	2	4	2	2	1	2	0
割合 (8) / (2)	83.8%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
6～7 時 (9)	29	5	1	11	0	2	4	2	1	1	2	0
割合 (9) / (2)	78.4%	83.3%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
7～8 時 (10)	26	4	1	11	0	2	4	1	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	70.3%	66.7%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
8～9 時 (11)	20	2	0	9	0	2	3	1	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	54.1%	33.3%	0.0%	75.0%	0.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
9～10 時 (12)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (12) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (13) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (14) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (15) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (16) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (17) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (18) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	13	0	0	9	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	35.1%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	17	2	0	11	0	2	1	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	45.9%	33.3%	0.0%	91.7%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	25	4	1	11	0	2	3	1	1	1	1	0
割合 (21) / (2)	67.6%	66.7%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
19～20 時 (22)	26	5	1	11	0	2	3	1	1	1	1	0
割合 (22) / (2)	70.3%	83.3%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
20～21 時 (23)	28	5	1	11	0	2	3	2	1	1	2	0
割合 (23) / (2)	75.7%	83.3%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	75.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
21～22 時 (24)	30	6	1	11	0	2	3	2	2	1	2	0
割合 (24) / (2)	81.1%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
22～23 時 (25)	31	6	1	11	0	2	4	2	2	1	2	0
割合 (25) / (2)	83.8%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
23～24 時 (26)	31	6	1	11	0	2	4	2	2	1	2	0
割合 (26) / (2)	83.8%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)	88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	8	0	0	3	2	0	0	2	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	10.3%	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	10	0	1	3	2	0	1	0	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.4%	0.0%	12.5%	10.3%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	15	0	1	5	1	1	3	2	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	17.0%	0.0%	12.5%	17.2%	16.7%	20.0%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	27	0	2	14	0	0	2	4	2	2	1	0
割合 (6) / (2)	30.7%	0.0%	25.0%	48.3%	0.0%	0.0%	22.2%	44.4%	50.0%	40.0%	16.7%	0.0%
導入予定なし (7)	31	7	4	6	1	4	4	1	0	2	2	0
割合 (7) / (2)	35.2%	100.0%	50.0%	20.7%	16.7%	80.0%	44.4%	11.1%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答数 (2)		88	7	8	29	6	5	9	9	4	5	6	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	10	1	0	1	2	1	1	1	2	0	1	0
	割合 (3) / (2)	11.4%	14.3%	0.0%	3.4%	33.3%	20.0%	11.1%	11.1%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	9	0	0	4	0	0	0	2	1	1	1	0
	割合 (4) / (2)	10.2%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	25.0%	20.0%	16.7%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	68	6	8	23	4	4	8	6	1	4	4	0
割合 (7) / (2)	77.3%	85.7%	100.0%	79.3%	66.7%	80.0%	88.9%	66.7%	25.0%	80.0%	66.7%	0.0%	
通信量の増減	減少する予定 (8)	15	1	0	4	2	2	1	3	2	0	0	0
	割合 (8) / (2)	17.0%	14.3%	0.0%	13.8%	33.3%	40.0%	11.1%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	7	0	0	3	0	0	0	2	1	1	0	0
	割合 (9) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	65	6	8	21	4	3	8	4	1	4	6	0
割合 (12) / (2)	73.9%	85.7%	100.0%	72.4%	66.7%	60.0%	88.9%	44.4%	25.0%	80.0%	100.0%	0.0%	

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	10	1	0	1	2	1	1	1	2	0	1	0
有効回答数 (2)	10	1	0	1	2	1	1	1	2	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	10	0	0	5	0	0	0	2	1	1	1	0
有効回答数 (2)	10	0	0	5	0	0	0	2	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	15	1	0	4	2	2	1	3	2	0	0	0
有効回答数 (2)	15	1	0	4	2	2	1	3	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	9	0	0	3	0	2	1	3	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	13.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	9	0	0	3	0	2	1	3	0	0	0	0
有効回答数 (2)	9	0	0	3	0	2	1	3	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	9	0	0	3	0	2	1	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	8	0	0	4	0	0	0	2	1	1	0	0
有効回答数 (2)	8	0	0	4	0	0	0	2	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	91	7	8	29	7	5	9	9	5	5	7	0
平成26年度	95	8	8	29	8	5	10	9	6	5	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,397	83	142	2,261	93	50	432	914	85	222	115	0
平成26年度	4,328	186	146	2,085	118	58	480	805	94	230	126	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.35	0.16	0.16	0.51	0.21	0.17	0.29	0.44	0.11	0.58	0.09	0.00
平成26年度	0.34	0.34	0.16	0.48	0.26	0.19	0.32	0.39	0.12	0.58	0.10	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,397	83	142	2,261	93	50	432	914	85	222	115	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	4,397	83	142	2,261	93	50	432	914	85	222	115	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する 事項) (3)	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,397	83	142	2,261	93	50	432	914	85	222	115	0
F2D (2)	75	22	28	0	0	0	0	0	0	25	0	0
割合 (2) / (1)	1.7%	26.5%	19.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%
F3E (3)	2,153	83	142	717	89	50	432	218	85	222	115	0
割合 (3) / (1)	49.0%	100.0%	100.0%	31.7%	95.7%	100.0%	100.0%	23.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (4)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	2,244	0	0	1,544	4	0	0	696	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	51.0%	0.0%	0.0%	68.3%	4.3%	0.0%	0.0%	76.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	2,244	0	0	1,544	4	0	0	696	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	51.0%	0.0%	0.0%	68.3%	4.3%	0.0%	0.0%	76.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,397	83	142	2,261	93	50	432	914	85	222	115	0
5.8kHz (2)	2,244	0	0	1,544	4	0	0	696	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	51.0%	0.0%	0.0%	68.3%	4.3%	0.0%	0.0%	76.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	1,695	78	138	477	85	50	393	94	76	202	102	0
割合 (3) / (1)	38.5%	94.0%	97.2%	21.1%	91.4%	100.0%	91.0%	10.3%	89.4%	91.0%	88.7%	0.0%
16kHz (4)	167	0	0	40	0	0	0	127	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	306	5	4	212	4	0	39	0	9	20	13	0
割合 (5) / (1)	7.0%	6.0%	2.8%	9.4%	4.3%	0.0%	9.0%	0.0%	10.6%	9.0%	11.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	1	5	1	1	2	3	1	1	0	3	0
平成26年度	12	1	5	1	1	2	3	1	1	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	419	118	78	27	10	112	25	16	1	0	32	0
平成26年度	411	117	78	29	10	102	25	16	1	0	33	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.22	0.09	0.01	0.02	0.37	0.02	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.21	0.08	0.01	0.02	0.33	0.02	0.01	0.00	0.00	0.03	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	419	118	78	27	10	112	25	16	1	0	32	0
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	419	118	78	27	10	112	25	16	1	0	32	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	419	118	78	27	10	112	25	16	1	0	32	0
F2D (2)	413	118	76	27	10	112	21	16	1	0	32	0
割合 (2) / (1)	98.6%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	84.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	321	22	78	27	10	112	25	16	1	0	30	0
割合 (3) / (1)	76.6%	18.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	93.8%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	419	118	78	27	10	112	25	16	1	0	32	0
8.5kHz (2)	418	118	78	27	10	112	24	16	1	0	32	0
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F2D (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	1	0	1	2	4	1	1	1	1	0
平成26年度	9	1	1	0	1	2	4	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	11	11	0	2	15	24	23	89	108	49	0
平成26年度	328	10	8	0	2	15	24	23	89	108	49	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.02	0.01	0.00	0.00	0.05	0.02	0.01	0.12	0.28	0.04	0.00
平成26年度	0.03	0.02	0.01	0.00	0.00	0.05	0.02	0.01	0.12	0.27	0.04	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	11	11	0	2	15	24	23	89	108	49	0
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	332	11	11	0	2	15	24	23	89	108	49	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	11	11	0	2	15	24	23	89	108	49	0
G1D (2)	276	0	7	0	0	1	5	23	89	102	49	0
割合 (2) / (1)	83.1%	0.0%	63.6%	0.0%	0.0%	6.7%	20.8%	100.0%	100.0%	94.4%	100.0%	0.0%
G1E (3)	332	11	11	0	2	15	24	23	89	108	49	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	11	11	0	2	15	24	23	89	108	49	0
5.8kHz (2)	332	11	11	0	2	15	24	23	89	108	49	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	1	2	1	2	3	1	1	1	3	1	0
平成26年度	11	1	2	1	2	3	1	1	1	3	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	157	276	121	56	6	75	57	202	160	201	0
平成26年度	1,307	157	271	122	56	6	75	57	202	160	201	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.10	0.29	0.31	0.03	0.13	0.02	0.05	0.03	0.27	0.42	0.16	0.00
平成26年度	0.10	0.29	0.29	0.03	0.12	0.02	0.05	0.03	0.27	0.40	0.15	0.00
1万人あたり無線局数	0.10	0.29	0.29	0.03	0.12	0.02	0.05	0.03	0.27	0.40	0.15	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	157	276	121	56	6	75	57	202	160	201	0
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	1,311	157	276	121	56	6	75	57	202	160	201	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	157	276	121	56	6	75	57	202	160	201	0
G1D (2)	735	0	86	0	28	5	0	57	202	156	201	0
割合 (2) / (1)	56.1%	0.0%	31.2%	0.0%	50.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	97.5%	100.0%	0.0%
G1E (3)	1,311	157	276	121	56	6	75	57	202	160	201	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	157	276	121	56	6	75	57	202	160	201	0
5.8kHz (2)	1,311	157	276	121	56	6	75	57	202	160	201	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	1	2	1	2	3	1	1	1	3	1	0
平成26年度	11	1	2	1	2	3	1	1	1	3	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,347	1,236	1,815	1,839	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
平成26年度	13,314	1,191	1,798	1,869	477	72	1,660	656	1,863	1,401	2,327	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	1.05	2.31	2.04	0.42	1.14	0.25	1.10	0.31	2.52	3.66	1.79	0.00
平成26年度	1.04	2.16	1.93	0.43	1.05	0.23	1.10	0.31	2.46	3.52	1.76	0.00
1万人あたり無線局数	1.04	2.16	1.93	0.43	1.05	0.23	1.10	0.31	2.46	3.52	1.76	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,347	1,236	1,815	1,839	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	55	0	0	0	21	34	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	44.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	13,347	1,236	1,815	1,839	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,347	1,236	1,815	1,839	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
G1D (2)	6,539	0	537	0	263	42	0	644	1,864	872	2,317	0
割合 (2) / (1)	49.0%	0.0%	29.6%	0.0%	52.7%	55.3%	0.0%	100.0%	99.9%	62.3%	100.0%	0.0%
G1E (3)	13,347	1,236	1,815	1,839	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,347	1,236	1,815	1,839	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
5.8kHz (2)	13,344	1,235	1,815	1,837	499	76	1,657	644	1,865	1,399	2,317	0
割合 (2) / (1)	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8.5kHz (3)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
平成26年度	2	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	12	2	0	0	4	0	10	0	3	0	0
平成26年度	31	12	2	0	0	4	0	10	0	3	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	12	2	0	0	4	0	10	0	3	0	0
GEN-LCM(一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項) (2)	29	12	0	0	0	4	0	10	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	93.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	12	2	0	0	4	0	10	0	3	0	0
F3E (2)	31	12	2	0	0	4	0	10	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	12	2	0	0	4	0	10	0	3	0	0
8.5kHz (2)	31	12	2	0	0	4	0	10	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	166	42	30	18	5	13	11	8	21	11	12	2
平成26年度	199	50	25	21	9	17	14	12	26	16	15	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	47	89	29	6	14	16	10	29	12	15	2
平成26年度	255	58	28	33	10	18	19	13	35	21	18	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.09	0.10	0.01	0.01	0.05	0.01	0.00	0.04	0.03	0.01	0.01
平成26年度	0.02	0.11	0.03	0.01	0.02	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05	0.01	0.01
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	47	89	29	6	14	16	10	29	12	15	2
GEN-LCK(一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項) (2)	170	42	21	15	6	13	12	8	26	11	15	1
割合 (2) / (1)	63.2%	89.4%	23.6%	51.7%	100.0%	92.9%	75.0%	80.0%	89.7%	91.7%	100.0%	50.0%
GEN-LCM(一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項) (3)	76	0	68	5	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.3%	0.0%	76.4%	17.2%	0.0%	0.0%	6.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (4)	8	3	0	0	0	0	3	0	1	0	0	1
割合 (4) / (1)	3.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	50.0%
GEN-PTG(一般業務用 警備保障業務に関する事項) (5)	70	0	68	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	26.0%	0.0%	76.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (6)	23	5	0	9	0	1	3	0	3	1	0	1
割合 (6) / (1)	8.6%	10.6%	0.0%	31.0%	0.0%	7.1%	18.8%	0.0%	10.3%	8.3%	0.0%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	47	89	29	6	14	16	10	29	12	15	2
F1D (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.1%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	8	2	1	0	0	0	1	0	1	0	3	0
割合 (4) / (1)	3.0%	4.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	3.4%	0.0%	20.0%	0.0%
F3E (5)	262	44	89	29	6	14	13	10	28	12	15	2
割合 (5) / (1)	97.4%	93.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.3%	100.0%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (6)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	4	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	47	89	29	6	14	16	10	29	12	15	2
5.8kHz (2)	7	3	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.6%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	74	3	16	5	3	6	4	3	27	4	3	0
割合 (3) / (1)	27.5%	6.4%	18.0%	17.2%	50.0%	42.9%	25.0%	30.0%	93.1%	33.3%	20.0%	0.0%
その他 (4)	188	41	73	24	3	8	9	7	1	8	12	2
割合 (4) / (1)	69.9%	87.2%	82.0%	82.8%	50.0%	57.1%	56.3%	70.0%	3.4%	66.7%	80.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	181	46	31	20	6	14	13	8	27	11	13	2
平成26年度	228	53	25	21	9	18	15	12	49	17	15	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,339	1,278	850	1,187	286	245	623	376	941	186	339	28
平成26年度	7,770	1,722	512	1,454	346	348	755	528	1,127	536	369	73
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.50	2.39	0.95	0.27	0.65	0.82	0.41	0.18	1.27	0.49	0.26	0.19
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.61	3.13	0.55	0.33	0.76	1.13	0.50	0.25	1.49	1.35	0.28	0.52

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,339	1,278	850	1,187	286	245	623	376	941	186	339	28
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCK(一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項) (3)	4,937	1,219	396	580	286	210	608	346	762	182	323	25
割合 (3) / (1)	77.9%	95.4%	46.6%	48.9%	100.0%	85.7%	97.6%	92.0%	81.0%	97.8%	95.3%	89.3%
GEN-LCM(一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項) (4)	519	0	454	7	0	0	12	30	0	0	16	0
割合 (4) / (1)	8.2%	0.0%	53.4%	0.6%	0.0%	0.0%	1.9%	8.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (5)	21	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (5) / (1)	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.7%
GEN-PTG(一般業務用 警備保障業務に関する事項) (6)	505	0	454	4	0	0	1	30	0	0	16	0
割合 (6) / (1)	8.0%	0.0%	53.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	8.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (7)	883	59	0	600	0	35	3	0	179	4	0	3
割合 (7) / (1)	13.9%	4.6%	0.0%	50.5%	0.0%	14.3%	0.5%	0.0%	19.0%	2.2%	0.0%	10.7%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,339	1,278	850	1,187	286	245	623	376	941	186	339	28
F1D (2)	24	18	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	37	18	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	256	56	7	0	0	0	115	0	38	0	40	0
割合 (4) / (1)	4.0%	4.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	4.0%	0.0%	11.8%	0.0%
F3E (5)	6,294	1,260	850	1,187	286	245	620	376	917	186	339	28
割合 (5) / (1)	99.3%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (6)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	8	0	0	0	0	0	3	0	5	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,339	1,278	850	1,187	286	245	623	376	941	186	339	28
5.8kHz (2)	45	18	0	0	0	0	3	0	24	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	5,706	1,098	751	1,056	250	244	615	357	860	178	294	3
割合 (3) / (1)	90.0%	85.9%	88.4%	89.0%	87.4%	99.6%	98.7%	94.9%	91.4%	95.7%	86.7%	10.7%
その他 (4)	588	162	99	131	36	1	5	19	57	8	45	25
割合 (4) / (1)	9.3%	12.7%	11.6%	11.0%	12.6%	0.4%	0.8%	5.1%	6.1%	4.3%	13.3%	89.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
平成26年度	5	0	0	2	0	1	0	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	6	0	4	0	1	3	0	0	0
平成26年度	40	0	0	32	0	4	0	1	3	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	6	0	4	0	1	3	0	0	0
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	11	0	0	6	0	4	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	78.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	6	0	4	0	1	3	0	0	0
F2D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	10	0	0	2	0	4	0	1	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	71.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	6	0	4	0	1	3	0	0	0
8.5kHz (2)	9	0	0	2	0	4	0	0	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	64.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	21.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	3	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階(3階以上)の設置や防水扉による対策等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	4	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (26) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (12) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(固定局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
平成26年度	98	5	12	28	9	7	16	19	9	4	10	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,094	708	3,137	5,155	1,287	204	730	996	822	344	703	8
平成26年度	13,767	703	3,037	5,058	1,149	193	765	1,012	821	310	711	8
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	1.11	1.32	3.52	1.17	2.94	0.68	0.49	0.48	1.11	0.90	0.54	0.06
平成26年度 1万人あたり無線局数	1.08	1.28	3.25	1.16	2.54	0.63	0.51	0.48	1.09	0.78	0.54	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,094	708	3,137	5,155	1,287	204	730	996	822	344	703	8
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	95	5	0	55	0	6	0	5	9	0	15	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.7%	0.0%	1.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	2.1%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (3)	39	5	0	17	0	0	0	4	9	0	4	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	1.1%	0.0%	0.6%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (4)	30	3	3	2	4	1	0	12	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (5)	13,303	705	3,124	4,650	1,272	192	640	861	816	344	691	8
割合 (5) / (1)	94.4%	99.6%	99.6%	90.2%	98.8%	94.1%	87.7%	86.4%	99.3%	100.0%	98.3%	100.0%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (6)	811	0	38	503	11	11	90	139	3	1	15	0
割合 (6) / (1)	5.8%	0.0%	1.2%	9.8%	0.9%	5.4%	12.3%	14.0%	0.4%	0.3%	2.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,094	708	3,137	5,155	1,287	204	730	996	822	344	703	8
F1D (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (3)	362	34	35	30	16	5	84	115	19	11	13	0
割合 (3) / (1)	2.6%	4.8%	1.1%	0.6%	1.2%	2.5%	11.5%	11.5%	2.3%	3.2%	1.8%	0.0%
F2B (4)	251	0	0	239	0	0	0	0	0	0	12	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
F2D (5)	1,124	61	191	367	87	10	33	38	18	27	285	7
割合 (5) / (1)	8.0%	8.6%	6.1%	7.1%	6.8%	4.9%	4.5%	3.8%	2.2%	7.8%	40.5%	87.5%
F3A (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	11,503	627	2,973	3,537	1,102	170	623	780	788	317	578	8
割合 (7) / (1)	81.6%	88.6%	94.8%	68.6%	85.6%	83.3%	85.3%	78.3%	95.9%	92.2%	82.2%	100.0%
F7D (8)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	0.7%	0.0%
F8W (9)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	0.7%	0.0%
G1D (10)	1,723	10	159	1,039	167	15	23	266	28	1	15	0
割合 (10) / (1)	12.2%	1.4%	5.1%	20.2%	13.0%	7.4%	3.2%	26.7%	3.4%	0.3%	2.1%	0.0%
G1E (11)	1,207	0	111	728	156	1	0	211	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	8.6%	0.0%	3.5%	14.1%	12.1%	0.5%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (12)	148	11	0	96	0	12	0	5	11	0	13	0
割合 (12) / (1)	1.1%	1.6%	0.0%	1.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.5%	1.3%	0.0%	1.8%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14,094	708	3,137	5,155	1,287	204	730	996	822	344	703	8
5.8kHz (2)	1,456	0	119	963	156	2	0	214	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	10.3%	0.0%	3.8%	18.7%	12.1%	1.0%	0.0%	21.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (3)	229	10	10	68	11	13	23	53	26	0	15	0
割合 (3) / (1)	1.6%	1.4%	0.3%	1.3%	0.9%	6.4%	3.2%	5.3%	3.2%	0.0%	2.1%	0.0%
8.5kHz (4)	4,977	227	1,393	778	905	162	562	457	192	79	214	8
割合 (4) / (1)	35.3%	32.1%	44.4%	15.1%	70.3%	79.4%	77.0%	45.9%	23.4%	23.0%	30.4%	100.0%
16kHz (5)	12	0	0	0	0	2	4	5	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
24.3kHz (6)	87	5	0	53	0	6	0	5	11	0	7	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.5%	1.3%	0.0%	1.0%	0.0%
80kHz (7)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	0.7%	0.0%
230kHz (8)	49	6	0	37	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (9)	77	6	0	55	0	6	0	0	0	0	10	0
割合 (9) / (1)	0.5%	0.8%	0.0%	1.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
576kHz (10)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
590kHz (11)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.1%	0.0%	0.7%	0.0%
その他 (12)	7,586	470	1,645	3,324	241	14	143	418	607	264	460	0
割合 (12) / (1)	53.8%	66.4%	52.4%	64.5%	18.7%	6.9%	19.6%	42.0%	73.8%	76.7%	65.4%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	112	6	11	27	9	10	16	14	5	4	9	1
割合 (3) / (2)	88.9%	100.0%	91.7%	96.4%	90.0%	100.0%	100.0%	70.0%	55.6%	100.0%	90.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	8.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	10.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	10	0	0	0	1	0	0	6	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	117	6	11	25	10	9	16	18	7	4	10	1
割合 (3) / (2)	92.9%	100.0%	91.7%	89.3%	100.0%	90.0%	100.0%	90.0%	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	8.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	7	0	0	2	0	1	0	2	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	94	4	8	24	5	8	13	13	8	2	8	1
割合 (3) / (2)	74.6%	66.7%	66.7%	85.7%	50.0%	80.0%	81.3%	65.0%	88.9%	50.0%	80.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	22	1	4	2	4	2	3	1	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	17.5%	16.7%	33.3%	7.1%	40.0%	20.0%	18.8%	5.0%	11.1%	50.0%	20.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	10	1	0	2	1	0	0	6	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.9%	16.7%	0.0%	7.1%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)		126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	36	2	5	10	1	1	8	5	1	0	2	1
	割合 (3) / (2)	28.6%	33.3%	41.7%	35.7%	10.0%	10.0%	50.0%	25.0%	11.1%	0.0%	20.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	28	2	2	8	4	3	2	3	2	0	2	0
	割合 (4) / (2)	22.2%	33.3%	16.7%	28.6%	40.0%	30.0%	12.5%	15.0%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	62	2	5	10	5	6	6	12	6	4	6	0
	割合 (5) / (2)	49.2%	33.3%	41.7%	35.7%	50.0%	60.0%	37.5%	60.0%	66.7%	100.0%	60.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	35	1	4	11	0	3	6	4	1	0	4	1
	割合 (6) / (2)	27.8%	16.7%	33.3%	39.3%	0.0%	30.0%	37.5%	20.0%	11.1%	0.0%	40.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	37	2	4	7	5	3	5	7	1	1	2	0
	割合 (7) / (2)	29.4%	33.3%	33.3%	25.0%	50.0%	30.0%	31.3%	35.0%	11.1%	25.0%	20.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	54	3	4	10	5	4	5	9	7	3	4	0
	割合 (8) / (2)	42.9%	50.0%	33.3%	35.7%	50.0%	40.0%	31.3%	45.0%	77.8%	75.0%	40.0%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	8	0	0	4	0	0	0	2	1	0	1	0
	割合 (9) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	0.0%	10.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	21	0	2	5	2	1	3	5	1	1	1	0
	割合 (10) / (2)	16.7%	0.0%	16.7%	17.9%	20.0%	10.0%	18.8%	25.0%	11.1%	25.0%	10.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	97	6	10	19	8	9	13	13	7	3	8	1
	割合 (11) / (2)	77.0%	100.0%	83.3%	67.9%	80.0%	90.0%	81.3%	65.0%	77.8%	75.0%	80.0%	100.0%
（代替用予備機の設置等） 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	50	3	6	10	3	4	9	7	1	0	6	1
	割合 (12) / (2)	39.7%	50.0%	50.0%	35.7%	30.0%	40.0%	56.3%	35.0%	11.1%	0.0%	60.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	41	2	4	10	5	3	5	5	2	2	3	0
	割合 (13) / (2)	32.5%	33.3%	33.3%	35.7%	50.0%	30.0%	31.3%	25.0%	22.2%	50.0%	30.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	35	1	2	8	2	3	2	8	6	2	1	0
	割合 (14) / (2)	27.8%	16.7%	16.7%	28.6%	20.0%	30.0%	12.5%	40.0%	66.7%	50.0%	10.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	106	6	11	26	8	8	15	15	4	2	10	1
有効回答数 (2)	106	6	11	26	8	8	15	15	4	2	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	73	3	6	21	4	6	13	9	1	2	7	1
割合 (3) / (2)	68.9%	50.0%	54.5%	80.8%	50.0%	75.0%	86.7%	60.0%	25.0%	100.0%	70.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	10	1	1	2	1	1	0	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.4%	16.7%	9.1%	7.7%	12.5%	12.5%	0.0%	13.3%	25.0%	0.0%	10.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	23	2	4	3	3	1	2	4	2	0	2	0
割合 (5) / (2)	21.7%	33.3%	36.4%	11.5%	37.5%	12.5%	13.3%	26.7%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	67	3	5	15	3	5	9	12	5	2	7	1
割合 (3) / (2)	53.2%	50.0%	41.7%	53.6%	30.0%	50.0%	56.3%	60.0%	55.6%	50.0%	70.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	33	3	5	6	4	3	6	2	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	26.2%	50.0%	41.7%	21.4%	40.0%	30.0%	37.5%	10.0%	0.0%	25.0%	30.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	26	0	2	7	3	2	1	6	4	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.6%	0.0%	16.7%	25.0%	30.0%	20.0%	6.3%	30.0%	44.4%	25.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	100	6	10	21	7	8	15	14	5	3	10	1
有効回答数 (2)	100	6	10	21	7	8	15	14	5	3	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3時間未満 (3)	27	2	4	0	2	3	1	6	3	2	4	0
割合 (3) / (2)	27.0%	33.3%	40.0%	0.0%	28.6%	37.5%	6.7%	42.9%	60.0%	66.7%	40.0%	0.0%
3時間以上6時間未満 (4)	33	1	2	16	0	2	4	2	1	1	3	1
割合 (4) / (2)	33.0%	16.7%	20.0%	76.2%	0.0%	25.0%	26.7%	14.3%	20.0%	33.3%	30.0%	100.0%
6時間以上12時間未満 (5)	23	1	2	3	5	2	5	3	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	23.0%	16.7%	20.0%	14.3%	71.4%	25.0%	33.3%	21.4%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%
12時間以上24時間未満 (6)	11	1	1	2	0	1	2	3	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	11.0%	16.7%	10.0%	9.5%	0.0%	12.5%	13.3%	21.4%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
24時間以上 (7)	6	1	1	0	0	0	3	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	6.0%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	26	0	3	5	0	2	6	3	3	2	2	0
割合 (3) / (2)	20.6%	0.0%	25.0%	17.9%	0.0%	20.0%	37.5%	15.0%	33.3%	50.0%	20.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	13	0	4	4	3	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	33.3%	14.3%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	87	6	5	19	7	7	10	17	5	2	8	1
割合 (5) / (2)	69.0%	100.0%	41.7%	67.9%	70.0%	70.0%	62.5%	85.0%	55.6%	50.0%	80.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	75	4	8	19	4	6	9	10	4	3	7	1
割合 (3) / (2)	59.5%	66.7%	66.7%	67.9%	40.0%	60.0%	56.3%	50.0%	44.4%	75.0%	70.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	8	0	0	2	2	0	2	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	7.1%	20.0%	0.0%	12.5%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	43	2	4	7	4	4	5	9	5	1	2	0
割合 (5) / (2)	34.1%	33.3%	33.3%	25.0%	40.0%	40.0%	31.3%	45.0%	55.6%	25.0%	20.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	43	2	4	7	4	4	5	9	5	1	2	0
有効回答数 (2)	43	2	4	7	4	4	5	9	5	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0～1 時 (3)	35	2	2	3	4	3	4	9	5	1	2	0
割合 (3) / (2)	81.4%	100.0%	50.0%	42.9%	100.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1～2 時 (4)	37	2	2	5	4	3	4	9	5	1	2	0
割合 (4) / (2)	86.0%	100.0%	50.0%	71.4%	100.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2～3 時 (5)	38	2	2	5	4	3	5	9	5	1	2	0
割合 (5) / (2)	88.4%	100.0%	50.0%	71.4%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3～4 時 (6)	38	2	2	5	4	3	5	9	5	1	2	0
割合 (6) / (2)	88.4%	100.0%	50.0%	71.4%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4～5 時 (7)	35	2	2	2	4	4	4	9	5	1	2	0
割合 (7) / (2)	81.4%	100.0%	50.0%	28.6%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5～6 時 (8)	23	2	1	2	4	2	1	6	4	0	1	0
割合 (8) / (2)	53.5%	100.0%	25.0%	28.6%	100.0%	50.0%	20.0%	66.7%	80.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6～7 時 (9)	18	1	2	2	4	1	0	4	3	0	1	0
割合 (9) / (2)	41.9%	50.0%	50.0%	28.6%	100.0%	25.0%	0.0%	44.4%	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7～8 時 (10)	14	1	2	2	1	1	0	3	3	0	1	0
割合 (10) / (2)	32.6%	50.0%	50.0%	28.6%	25.0%	25.0%	0.0%	33.3%	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%
8～9 時 (11)	11	1	2	2	1	1	0	2	2	0	0	0
割合 (11) / (2)	25.6%	50.0%	50.0%	28.6%	25.0%	25.0%	0.0%	22.2%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	5	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	11.6%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	5	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	11.6%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	5	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	11.6%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	5	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	11.6%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	5	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	11.6%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	5	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	11.6%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	5	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	11.6%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	6	0	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	14.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	10	1	2	0	3	1	0	1	1	0	1	0
割合 (20) / (2)	23.3%	50.0%	50.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	11.1%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
18～19 時 (21)	15	1	2	1	4	2	0	2	2	0	1	0
割合 (21) / (2)	34.9%	50.0%	50.0%	14.3%	100.0%	50.0%	0.0%	22.2%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%
19～20 時 (22)	19	2	2	1	4	2	0	4	3	0	1	0
割合 (22) / (2)	44.2%	100.0%	50.0%	14.3%	100.0%	50.0%	0.0%	44.4%	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%
20～21 時 (23)	19	2	2	1	4	2	0	4	3	0	1	0
割合 (23) / (2)	44.2%	100.0%	50.0%	14.3%	100.0%	50.0%	0.0%	44.4%	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%
21～22 時 (24)	20	2	1	1	4	2	0	5	4	0	1	0
割合 (24) / (2)	46.5%	100.0%	25.0%	14.3%	100.0%	50.0%	0.0%	55.6%	80.0%	0.0%	50.0%	0.0%
22～23 時 (25)	25	2	1	2	4	2	0	7	5	1	1	0
割合 (25) / (2)	58.1%	100.0%	25.0%	28.6%	100.0%	50.0%	0.0%	77.8%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
23～24 時 (26)	27	2	1	3	4	2	1	7	5	1	1	0
割合 (26) / (2)	62.8%	100.0%	25.0%	42.9%	100.0%	50.0%	20.0%	77.8%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	20	0	2	10	2	1	1	2	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	15.9%	0.0%	16.7%	35.7%	20.0%	10.0%	6.3%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
3年以内に導入予定 (4)	13	1	1	3	2	0	1	4	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	16.7%	8.3%	10.7%	20.0%	0.0%	6.3%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	14	0	3	6	1	0	1	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	25.0%	21.4%	10.0%	0.0%	6.3%	5.0%	11.1%	0.0%	10.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	17	1	0	4	3	0	3	4	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	13.5%	16.7%	0.0%	14.3%	30.0%	0.0%	18.8%	20.0%	11.1%	0.0%	10.0%	0.0%
導入予定なし (7)	74	4	6	9	5	10	12	11	7	4	6	0
割合 (7) / (2)	58.7%	66.7%	50.0%	32.1%	50.0%	100.0%	75.0%	55.0%	77.8%	100.0%	60.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答数 (2)	126	6	12	28	10	10	16	20	9	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	8	0	1	4	1	0	1	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	8.3%	14.3%	10.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	10	0	1	3	1	2	2	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	7.9%	0.0%	8.3%	10.7%	10.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (5) / (2)	3.2%	0.0%	8.3%	3.6%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	104	6	9	20	8	8	13	9	4	8	0
	割合 (7) / (2)	82.5%	100.0%	75.0%	71.4%	80.0%	80.0%	81.3%	95.0%	100.0%	80.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	4.8%	0.0%	8.3%	14.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	7	0	0	3	1	0	2	0	0	0	1
	割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	10.7%	10.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	111	6	11	20	9	10	13	9	4	10	0
	割合 (12) / (2)	88.1%	100.0%	91.7%	71.4%	90.0%	100.0%	81.3%	95.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	8	0	1	4	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	4	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	5	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	14	0	2	4	1	2	2	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	14	0	2	4	1	2	2	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	5	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	35.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	4	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	9	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	1
有効回答数 (2)	9	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	110	5	13	28	11	9	17	25	9	4	10	1
平成26年度	106	4	14	28	10	8	17	24	10	4	10	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79,004	4,377	7,900	25,694	4,969	2,799	7,184	12,051	7,177	1,352	5,480	21
平成26年度	69,986	4,610	6,900	21,143	4,045	2,533	6,857	10,373	6,729	1,372	5,403	21
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	6.22	8.18	8.86	5.84	11.36	9.35	4.78	5.83	9.69	3.54	4.23	0.15
平成26年度 1万人あたり無線局数	5.47	8.37	7.39	4.86	8.93	8.25	4.54	4.96	8.90	3.45	4.09	0.15

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79,004	4,377	7,900	25,694	4,969	2,799	7,184	12,051	7,177	1,352	5,480	21
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	340	0	19	83	41	14	0	71	0	0	112	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.2%	0.3%	0.8%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (3)	85	0	19	12	22	7	0	7	0	0	18	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (4)	884	161	91	3	452	6	0	135	36	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.1%	3.7%	1.2%	0.0%	9.1%	0.2%	0.0%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (5)	61,611	3,988	6,385	20,923	3,661	1,990	5,384	8,964	5,679	1,076	3,540	21
割合 (5) / (1)	78.0%	91.1%	80.8%	81.4%	73.7%	71.1%	74.9%	74.4%	79.1%	79.6%	64.6%	100.0%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (6)	24,428	228	1,620	9,314	940	879	2,707	5,057	1,467	276	1,940	0
割合 (6) / (1)	30.9%	5.2%	20.5%	36.2%	18.9%	31.4%	37.7%	42.0%	20.4%	20.4%	35.4%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79,004	4,377	7,900	25,694	4,969	2,799	7,184	12,051	7,177	1,352	5,480	21
D1D (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	1,291	0	0	109	32	132	0	375	405	0	238	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.4%	0.6%	4.7%	0.0%	3.1%	5.6%	0.0%	4.3%	0.0%
F2A (4)	19,679	2,928	2,102	1,167	1,053	368	2,394	3,903	3,340	962	1,462	0
割合 (4) / (1)	24.9%	66.9%	26.6%	4.5%	21.2%	13.1%	33.3%	32.4%	46.5%	71.2%	26.7%	0.0%
F2B (5)	3,149	0	0	2,980	0	3	0	47	0	0	119	0
割合 (5) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	11.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%
F2D (6)	18,827	508	3,015	10,256	1,613	341	941	672	251	105	1,105	20
割合 (6) / (1)	23.8%	11.6%	38.2%	39.9%	32.5%	12.2%	13.1%	5.6%	3.5%	7.8%	20.2%	95.2%
F2E (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (9)	44,353	2,580	4,563	12,809	3,057	1,650	3,913	7,723	4,331	986	2,720	21
割合 (9) / (1)	56.1%	58.9%	57.8%	49.9%	61.5%	58.9%	54.5%	64.1%	60.3%	72.9%	49.6%	100.0%
F9W (10)	18	0	0	0	0	0	0	0	2	0	16	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
G1D (11)	32,763	1,390	3,271	10,894	2,188	1,239	2,963	5,543	2,723	276	2,276	0
割合 (11) / (1)	41.5%	31.8%	41.4%	42.4%	44.0%	44.3%	41.2%	46.0%	37.9%	20.4%	41.5%	0.0%
G1E (12)	11,122	194	1,666	4,282	1,221	416	323	1,937	685	0	398	0
割合 (12) / (1)	14.1%	4.4%	21.1%	16.7%	24.6%	14.9%	4.5%	16.1%	9.5%	0.0%	7.3%	0.0%
G7D (13)	5	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (14)	432	24	107	74	56	14	0	61	0	0	96	0
割合 (14) / (1)	0.5%	0.5%	1.4%	0.3%	1.1%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
G9W (15)	18	0	15	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	列車無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79,004	4,377	7,900	25,694	4,969	2,799	7,184	12,051	7,177	1,352	5,480	21
5.8kHz (2)	9,879	10	907	5,874	683	278	144	1,916	67	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.2%	11.5%	22.9%	13.7%	9.9%	2.0%	15.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (4)	19,587	1,196	919	4,296	983	954	2,646	3,779	2,443	272	2,099	0
割合 (4) / (1)	24.8%	27.3%	11.6%	16.7%	19.8%	34.1%	36.8%	31.4%	34.0%	20.1%	38.3%	0.0%
8.5kHz (5)	48,207	3,603	4,015	14,594	3,281	1,470	4,365	7,496	5,140	1,071	3,151	21
割合 (5) / (1)	61.0%	82.3%	50.8%	56.8%	66.0%	52.5%	60.8%	62.2%	71.6%	79.2%	57.5%	100.0%
10kHz (6)	5	0	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (7)	1,598	5	7	7	0	0	0	1,579	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (8)	3,668	184	729	632	528	140	179	269	609	0	398	0
割合 (8) / (1)	4.6%	4.2%	9.2%	2.5%	10.6%	5.0%	2.5%	2.2%	8.5%	0.0%	7.3%	0.0%
25kHz (9)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (10)	18	0	0	0	0	0	0	0	2	0	16	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
40kHz (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
230kHz (12)	420	24	107	72	56	14	0	60	0	0	87	0
割合 (12) / (1)	0.5%	0.5%	1.4%	0.3%	1.1%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
288kHz (13)	432	24	107	74	56	14	0	61	0	0	96	0
割合 (13) / (1)	0.5%	0.5%	1.4%	0.3%	1.1%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
その他 (14)	10,287	289	2,308	5,108	593	470	260	210	91	9	949	0
割合 (14) / (1)	13.0%	6.6%	29.2%	19.9%	11.9%	16.8%	3.6%	1.7%	1.3%	0.7%	17.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	4	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	16	0	0	8	0	0	3	4	0	0	0	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
平成26年度	6	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
G1D (2)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	18	0	0	16	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
平成26年度	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
平成26年度	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
J9W (2)	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
24kHz (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
	割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) へ(中層階・3階以上)の設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数)(1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数(2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている(3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合(3)/(2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている(4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合(4)/(2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数(2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している(3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合(3)/(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(予備電源を保有している免許人数)(1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数(2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率(2)/(1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間未満(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満(5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合(5)/(2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満(6)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合(6)/(2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(7)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信用無線(固定局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	30	1	2	4	11	1	1	1	4	1	3	1
平成26年度	32	1	2	3	13	2	1	0	4	1	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	1	2	8	17	2	2	1	7	2	14	1
平成26年度	64	1	2	6	21	4	2	0	7	2	16	3
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
平成26年度	0.01	0.00	0.00	0.00	0.05	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	1	2	8	17	2	2	1	7	2	14	1
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	41	1	2	4	15	0	2	0	5	0	12	0
割合 (3) / (1)	71.9%	100.0%	100.0%	50.0%	88.2%	0.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	85.7%	0.0%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (6)	8	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0
割合 (6) / (1)	14.0%	0.0%	0.0%	25.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%
GEN-PTH(一般業務用 防災防止に関する事項) (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	1	2	8	17	2	2	1	7	2	14	1
F2B (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	23	1	1	3	8	2	0	1	2	0	4	1
割合 (3) / (1)	40.4%	100.0%	50.0%	37.5%	47.1%	100.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	28.6%	100.0%
F3C (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F3E (5)	51	0	2	8	17	2	0	0	5	2	14	1
割合 (5) / (1)	89.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%
K2D (6)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	1	2	8	17	2	2	1	7	2	14	1
8.5kHz (2)	53	1	2	8	15	2	0	1	7	2	14	1
割合 (2) / (1)	93.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (3)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4,675	362	806	1,021	306	196	425	377	443	351	513	40
平成26年度	1,943	191	304	414	142	115	229	189	176	145	181	13

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,464	497	989	1,584	482	263	748	665	834	432	917	53
平成26年度	4,044	279	476	772	265	163	456	424	514	206	469	20
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.59	0.93	1.11	0.36	1.10	0.88	0.50	0.32	1.13	1.13	0.71	0.37
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.32	0.51	0.51	0.18	0.59	0.53	0.30	0.20	0.68	0.52	0.36	0.14

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,464	497	989	1,584	482	263	748	665	834	432	917	53
GEN-AAF(一般業務用 農林業に関する事項) (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-EDT(一般業務用 自動車の教習に関する 事項) (3)	202	6	29	10	10	16	23	27	30	37	14	0
割合 (3) / (1)	2.7%	1.2%	2.9%	0.6%	2.1%	6.1%	3.1%	4.1%	3.6%	8.6%	1.5%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (4)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関す る事項) (5)	2,879	193	274	656	210	83	376	290	370	87	325	15
割合 (5) / (1)	38.6%	38.8%	27.7%	41.4%	43.6%	31.6%	50.3%	43.6%	44.4%	20.1%	35.4%	28.3%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事にに関する事 項) (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事 項) (7)	5	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	1.9%
GEN-HSW(一般業務用 港湾運送事業に関する 事項) (8)	34	3	4	9	0	1	6	1	1	0	9	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.6%	0.4%	0.6%	0.0%	0.4%	0.8%	0.2%	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-LAO(一般業務用 地域振興に関する事項) (9)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の 運行に関する事項) (10)	3,739	239	637	822	230	129	282	263	360	258	484	35
割合 (10) / (1)	50.1%	48.1%	64.4%	51.9%	47.7%	49.0%	37.7%	39.5%	43.2%	59.7%	52.8%	66.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する 事項) (11)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する 事項) (12)	25	6	1	0	1	1	3	5	3	1	4	0
割合 (12) / (1)	0.3%	1.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	0.4%	0.8%	0.4%	0.2%	0.4%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速 報に関する事項) (13)	13	0	3	2	1	0	3	2	0	2	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
GEN-PTG(一般業務用 警備保障業務に関する 事項) (14)	552	43	38	85	28	33	55	74	68	47	79	2
割合 (14) / (1)	7.4%	8.7%	3.8%	5.4%	5.8%	12.5%	7.4%	11.1%	8.2%	10.9%	8.6%	3.8%
GEN-RXW(一般業務用 医療業務に関する事 項) (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関 する事項) (16)	4	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,464	497	989	1,584	482	263	748	665	834	432	917	53
F1C (2)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	990	35	386	151	100	36	29	42	40	120	47	4
割合 (3) / (1)	13.3%	7.0%	39.0%	9.5%	20.7%	13.7%	3.9%	6.3%	4.8%	27.8%	5.1%	7.5%
F1E (4)	1,542	75	387	293	110	48	69	84	147	168	156	5
割合 (4) / (1)	20.7%	15.1%	39.1%	18.5%	22.8%	18.3%	9.2%	12.6%	17.6%	38.9%	17.0%	9.4%
F1F (5)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	1,550	67	78	422	75	20	255	198	253	29	143	10
割合 (6) / (1)	20.8%	13.5%	7.9%	26.6%	15.6%	7.6%	34.1%	29.8%	30.3%	6.7%	15.6%	18.9%
F2E (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	3,983	287	380	756	285	140	464	408	522	191	531	19
割合 (8) / (1)	53.4%	57.7%	38.4%	47.7%	59.1%	53.2%	62.0%	61.4%	62.6%	44.2%	57.9%	35.8%
F3F (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (10)	40	5	1	19	0	0	7	3	3	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.5%	1.0%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.5%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%
F7E (11)	40	5	1	19	0	0	7	3	3	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.5%	1.0%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.5%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%
F7W (12)	6	1	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (13)	5	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (14)	1,814	110	218	492	88	75	205	167	144	71	215	29
割合 (14) / (1)	24.3%	22.1%	22.0%	31.1%	18.3%	28.5%	27.4%	25.1%	17.3%	16.4%	23.4%	54.7%
G1E (15)	1,884	128	219	511	88	75	207	168	159	72	228	29
割合 (15) / (1)	25.2%	25.8%	22.1%	32.3%	18.3%	28.5%	27.7%	25.3%	19.1%	16.7%	24.9%	54.7%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,464	497	989	1,584	482	263	748	665	834	432	917	53
5.8kHz (2)	3,420	202	604	805	198	121	274	251	306	241	384	34
割合 (2) / (1)	45.8%	40.6%	61.1%	50.8%	41.1%	46.0%	36.6%	37.7%	36.7%	55.8%	41.9%	64.2%
8kHz (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (4)	2,058	78	119	482	232	50	311	241	280	109	143	13
割合 (4) / (1)	27.6%	15.7%	12.0%	30.4%	48.1%	19.0%	41.6%	36.2%	33.6%	25.2%	15.6%	24.5%
11.5kHz (5)	47	6	4	19	0	0	7	6	3	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.6%	1.2%	0.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%
16kHz (6)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%
その他 (7)	1,938	211	261	277	53	92	156	167	247	82	386	6
割合 (7) / (1)	26.0%	42.5%	26.4%	17.5%	11.0%	35.0%	20.9%	25.1%	29.6%	19.0%	42.1%	11.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4,964	433	839	1,134	315	211	393	365	452	351	568	61
平成26年度	1,716	222	315	382	148	108	168	110	134	105	152	17

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221,383	16,312	18,710	71,796	10,569	5,594	25,877	25,432	14,466	6,587	23,453	2,587
平成26年度	83,464	5,890	7,167	27,185	5,664	2,749	10,506	10,048	5,144	2,264	6,360	487
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	17.44	30.48	20.99	16.33	24.16	18.68	17.22	12.30	19.53	17.25	18.09	17.98
平成26年度 1万人あたり無線局数	6.52	10.69	7.68	6.25	12.51	8.95	6.95	4.81	6.80	5.69	4.82	3.50

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221,383	16,312	18,710	71,796	10,569	5,594	25,877	25,432	14,466	6,587	23,453	2,587
GEN-AAF(一般業務用 農林業に関する事項) (2)	57	55	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY(一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項) (3)	14	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-EDT(一般業務用 自動車の教習に関する事項) (4)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (5)	64	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	75,699	5,095	5,417	25,545	4,973	1,925	11,319	9,459	4,776	1,677	5,056	457
割合 (6) / (1)	34.2%	31.2%	29.0%	35.6%	47.1%	34.4%	43.7%	37.2%	33.0%	25.5%	21.6%	17.7%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事にに関する事項) (7)	90	0	0	89	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (8)	5	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
GEN-HSW(一般業務用 港湾運送事業に関する事項) (9)	852	99	88	225	0	5	190	14	41	0	190	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.6%	0.5%	0.3%	0.0%	0.1%	0.7%	0.1%	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%
GEN-LAO(一般業務用 地域振興に関する事項) (10)	138	0	3	0	0	0	0	135	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (11)	131,887	9,885	12,361	41,767	5,055	3,258	13,092	13,827	8,945	4,491	17,108	2,098
割合 (11) / (1)	59.6%	60.6%	66.1%	58.2%	47.8%	58.2%	50.6%	54.4%	61.8%	68.2%	72.9%	81.1%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (12)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (13)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (14)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (15)	1,396	407	40	5	23	31	206	327	64	38	255	0
割合 (15) / (1)	0.6%	2.5%	0.2%	0.0%	0.2%	0.6%	0.8%	1.3%	0.4%	0.6%	1.1%	0.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (16)	100	0	11	9	13	20	35	9	0	3	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-PTG(一般業務用 警備保障業務に関する事項) (17)	9,435	623	752	3,023	354	345	1,001	1,490	627	378	817	25
割合 (17) / (1)	4.3%	3.8%	4.0%	4.2%	3.3%	6.2%	3.9%	5.9%	4.3%	5.7%	3.5%	1.0%
GEN-RXW(一般業務用 医療業務に関する事項) (18)	16	0	4	0	0	10	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SEE(一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項) (19)	103	10	32	12	0	0	25	0	0	0	24	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (20)	1,526	70	0	1,121	151	0	9	159	11	0	0	5
割合 (20) / (1)	0.7%	0.4%	0.0%	1.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221,383	16,312	18,710	71,796	10,569	5,594	25,877	25,432	14,466	6,587	23,453	2,587
F1C (2)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	18,874	1,209	4,969	3,687	1,428	524	809	937	667	1,604	2,960	80
割合 (3) / (1)	8.5%	7.4%	26.6%	5.1%	13.5%	9.4%	3.1%	3.7%	4.6%	24.4%	12.6%	3.1%
F1E (4)	24,630	1,755	5,034	4,973	1,516	647	1,321	1,406	1,529	2,123	4,236	90
割合 (4) / (1)	11.1%	10.8%	26.9%	6.9%	14.3%	11.6%	5.1%	5.5%	10.6%	32.2%	18.1%	3.5%
F1F (5)	45	0	44	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (6)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (7)	43,403	1,213	1,871	17,054	2,596	362	8,398	5,628	2,684	354	2,933	310
割合 (7) / (1)	19.6%	7.4%	10.0%	23.8%	24.6%	6.5%	32.5%	22.1%	18.6%	5.4%	12.5%	12.0%
F2E (8)	113	0	0	0	0	0	0	3	0	0	110	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
F3A (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (10)	22	0	0	1	0	6	9	6	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (11)	28	6	14	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (12)	91,986	6,212	6,362	28,982	6,276	2,411	12,639	11,405	6,699	2,236	8,267	497
割合 (12) / (1)	41.6%	38.1%	34.0%	40.4%	59.4%	43.1%	48.8%	44.8%	46.3%	33.9%	35.2%	19.2%
F7D (13)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7E (14)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9D (15)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (16)	97	0	60	0	0	0	0	0	37	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (17)	101,811	6,931	7,140	37,325	3,166	2,533	11,777	12,234	5,921	2,221	10,573	1,990
割合 (17) / (1)	46.0%	42.5%	38.2%	52.0%	30.0%	45.3%	45.5%	48.1%	40.9%	33.7%	45.1%	76.9%
G1E (18)	104,292	8,197	7,116	37,705	3,166	2,532	11,802	12,568	6,180	2,218	10,808	2,000
割合 (18) / (1)	47.1%	50.3%	38.0%	52.5%	30.0%	45.3%	45.6%	49.4%	42.7%	33.7%	46.1%	77.3%
G1F (19)	12	0	0	0	0	0	1	0	0	11	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	一般業務用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221,383	16,312	18,710	71,796	10,569	5,594	25,877	25,432	14,466	6,587	23,453	2,587
5.5kHz (2)	40	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.6kHz (3)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	126,383	9,543	12,071	41,486	4,680	3,179	13,009	13,642	7,658	4,353	15,019	1,743
割合 (4) / (1)	57.1%	58.5%	64.5%	57.8%	44.3%	56.8%	50.3%	53.6%	52.9%	66.1%	64.0%	67.4%
5.89kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (6)	263	77	74	66	0	0	11	5	4	0	26	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
8.5kHz (7)	82,036	5,092	5,310	26,021	5,811	1,696	12,170	10,451	6,002	1,820	6,912	751
割合 (7) / (1)	37.1%	31.2%	28.4%	36.2%	55.0%	30.3%	47.0%	41.1%	41.5%	27.6%	29.5%	29.0%
11.5kHz (8)	2,497	405	142	1,258	1	2	182	354	72	0	81	0
割合 (8) / (1)	1.1%	2.5%	0.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.7%	1.4%	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%
12.5kHz (9)	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13kHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (11)	134	51	47	28	0	1	0	0	0	1	6	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
115kHz (12)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
800kHz (13)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (14)	10,638	1,165	1,064	3,023	467	716	599	943	743	417	1,408	93
割合 (14) / (1)	4.8%	7.1%	5.7%	4.2%	4.4%	12.8%	2.3%	3.7%	5.1%	6.3%	6.0%	3.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	293	33	33	24	23	5	6	12	48	18	89	2
平成26年度	2,739	168	403	498	144	99	157	225	282	271	445	48

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	36	36	29	33	6	7	12	54	18	107	2
平成26年度	3,277	184	460	594	187	111	204	303	367	292	522	53
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.07	0.04	0.01	0.08	0.02	0.00	0.01	0.07	0.05	0.08	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.26	0.33	0.49	0.14	0.41	0.36	0.14	0.15	0.49	0.73	0.40	0.38

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	36	36	29	33	6	7	12	54	18	107	2
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (2)	340	36	36	29	33	6	7	12	54	18	107	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	36	36	29	33	6	7	12	54	18	107	2
F2D (2)	66	2	10	7	8	2	5	1	9	6	16	0
割合 (2) / (1)	19.4%	5.6%	27.8%	24.1%	24.2%	33.3%	71.4%	8.3%	16.7%	33.3%	15.0%	0.0%
F3E (3)	339	36	36	29	33	6	7	12	54	17	107	2
割合 (3) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.4%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	36	36	29	33	6	7	12	54	18	107	2
5.8kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	115	3	12	19	29	2	5	2	14	13	16	0
割合 (3) / (1)	33.8%	8.3%	33.3%	65.5%	87.9%	33.3%	71.4%	16.7%	25.9%	72.2%	15.0%	0.0%
その他 (4)	225	33	24	9	4	4	2	10	42	4	91	2
割合 (4) / (1)	66.2%	91.7%	66.7%	31.0%	12.1%	66.7%	28.6%	83.3%	77.8%	22.2%	85.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答数 (2)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	181	9	25	15	16	3	0	9	29	11	64	0
割合 (3) / (2)	68.8%	32.1%	80.6%	68.2%	69.6%	100.0%	0.0%	81.8%	60.4%	73.3%	82.1%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	8	1	0	2	1	0	0	0	3	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.0%	3.6%	0.0%	9.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.3%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	74	18	6	5	6	0	2	2	16	4	13	2
割合 (5) / (2)	28.1%	64.3%	19.4%	22.7%	26.1%	0.0%	100.0%	18.2%	33.3%	26.7%	16.7%	100.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答数 (2)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	238	25	27	16	22	3	0	11	46	14	73	1
割合 (3) / (2)	90.5%	89.3%	87.1%	72.7%	95.7%	100.0%	0.0%	100.0%	95.8%	93.3%	93.6%	50.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	1.9%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	20	2	4	6	1	0	2	0	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	7.6%	7.1%	12.9%	27.3%	4.3%	0.0%	100.0%	0.0%	4.2%	6.7%	1.3%	50.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答数 (2)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	203	9	27	14	18	3	0	10	38	14	70	0
割合 (3) / (2)	77.2%	32.1%	87.1%	63.6%	78.3%	100.0%	0.0%	90.9%	79.2%	93.3%	89.7%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	13	2	1	0	2	0	0	0	3	0	5	0
割合 (4) / (2)	4.9%	7.1%	3.2%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.4%	0.0%
点検を実施していない (5)	47	17	3	8	3	0	2	1	7	1	3	2
割合 (5) / (2)	17.9%	60.7%	9.7%	36.4%	13.0%	0.0%	100.0%	9.1%	14.6%	6.7%	3.8%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答数 (2)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	93	5	14	9	8	2	0	6	17	2	30	0
割合 (3) / (2)	35.4%	17.9%	45.2%	40.9%	34.8%	66.7%	0.0%	54.5%	35.4%	13.3%	38.5%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	14	1	2	1	0	0	1	1	2	0	6	0
割合 (4) / (2)	5.3%	3.6%	6.5%	4.5%	0.0%	0.0%	50.0%	9.1%	4.2%	0.0%	7.7%	0.0%
通信量を管理していない (5)	156	22	15	12	15	1	1	4	29	13	42	2
割合 (5) / (2)	59.3%	78.6%	48.4%	54.5%	65.2%	33.3%	50.0%	36.4%	60.4%	86.7%	53.8%	100.0%

⑤ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答数 (2)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	94	5	14	11	10	2	1	0	17	2	31	1
割合 (3) / (2)	35.7%	17.9%	45.2%	50.0%	43.5%	66.7%	50.0%	0.0%	35.4%	13.3%	39.7%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	24	1	2	0	7	0	0	1	4	0	9	0
割合 (4) / (2)	9.1%	3.6%	6.5%	0.0%	30.4%	0.0%	0.0%	9.1%	8.3%	0.0%	11.5%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	145	22	15	11	6	1	1	10	27	13	38	1
割合 (5) / (2)	55.1%	78.6%	48.4%	50.0%	26.1%	33.3%	50.0%	90.9%	56.3%	86.7%	48.7%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	145	22	15	11	6	1	1	10	27	13	38	1
有効回答数 (2)	145	22	15	11	6	1	1	10	27	13	38	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～1 時 (3)	92	16	12	5	3	1	0	6	26	6	16	1
割合 (3) / (2)	63.4%	72.7%	80.0%	45.5%	50.0%	100.0%	0.0%	60.0%	96.3%	46.2%	42.1%	100.0%
1～2 時 (4)	108	18	13	5	3	0	1	8	26	8	25	1
割合 (4) / (2)	74.5%	81.8%	86.7%	45.5%	50.0%	0.0%	100.0%	80.0%	96.3%	61.5%	65.8%	100.0%
2～3 時 (5)	125	19	14	8	3	0	1	9	26	11	33	1
割合 (5) / (2)	86.2%	86.4%	93.3%	72.7%	50.0%	0.0%	100.0%	90.0%	96.3%	84.6%	86.8%	100.0%
3～4 時 (6)	135	20	14	9	4	0	1	10	27	12	37	1
割合 (6) / (2)	93.1%	90.9%	93.3%	81.8%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	97.4%	100.0%
4～5 時 (7)	138	20	14	10	5	0	1	10	27	12	38	1
割合 (7) / (2)	95.2%	90.9%	93.3%	90.9%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%
5～6 時 (8)	130	21	14	8	4	0	1	8	26	11	36	1
割合 (8) / (2)	89.7%	95.5%	93.3%	72.7%	66.7%	0.0%	100.0%	80.0%	96.3%	84.6%	94.7%	100.0%
6～7 時 (9)	86	19	11	7	0	0	1	6	13	5	23	1
割合 (9) / (2)	59.3%	86.4%	73.3%	63.6%	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	48.1%	38.5%	60.5%	100.0%
7～8 時 (10)	37	8	5	4	1	0	1	3	6	2	6	1
割合 (10) / (2)	25.5%	36.4%	33.3%	36.4%	16.7%	0.0%	100.0%	30.0%	22.2%	15.4%	15.8%	100.0%
8～9 時 (11)	10	0	2	2	1	0	0	1	1	2	1	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	13.3%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	15.4%	2.6%	0.0%
9～10 時 (12)	7	0	1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (12) / (2)	4.8%	0.0%	6.7%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	7	0	1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (13) / (2)	4.8%	0.0%	6.7%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	7	0	1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (14) / (2)	4.8%	0.0%	6.7%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	7	0	1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (15) / (2)	4.8%	0.0%	6.7%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	7	0	1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (16) / (2)	4.8%	0.0%	6.7%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	7	0	1	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (17) / (2)	4.8%	0.0%	6.7%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	6	0	0	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (18) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	6	0	0	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	18.2%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	12	0	2	2	2	0	0	1	2	2	0	1
割合 (20) / (2)	8.3%	0.0%	13.3%	18.2%	33.3%	0.0%	0.0%	10.0%	7.4%	15.4%	0.0%	100.0%
18～19 時 (21)	21	0	4	4	2	0	0	1	3	2	4	1
割合 (21) / (2)	14.5%	0.0%	26.7%	36.4%	33.3%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	15.4%	10.5%	100.0%
19～20 時 (22)	29	0	5	5	2	0	0	2	7	3	4	1
割合 (22) / (2)	20.0%	0.0%	33.3%	45.5%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	25.9%	23.1%	10.5%	100.0%
20～21 時 (23)	34	0	6	5	2	0	0	3	8	3	6	1
割合 (23) / (2)	23.4%	0.0%	40.0%	45.5%	33.3%	0.0%	0.0%	30.0%	29.6%	23.1%	15.8%	100.0%
21～22 時 (24)	44	2	6	5	3	0	0	3	12	5	7	1
割合 (24) / (2)	30.3%	9.1%	40.0%	45.5%	50.0%	0.0%	0.0%	30.0%	44.4%	38.5%	18.4%	100.0%
22～23 時 (25)	51	4	7	4	3	0	0	4	15	5	8	1
割合 (25) / (2)	35.2%	18.2%	46.7%	36.4%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	55.6%	38.5%	21.1%	100.0%
23～24 時 (26)	61	7	8	4	2	0	0	6	18	5	10	1
割合 (26) / (2)	42.1%	31.8%	53.3%	36.4%	33.3%	0.0%	0.0%	60.0%	66.7%	38.5%	26.3%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答数 (2)	263	28	31	22	23	3	2	11	48	15	78	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (3)	161	14	24	16	13	2	1	7	24	9	49	2
割合 (3) / (2)	61.2%	50.0%	77.4%	72.7%	56.5%	66.7%	50.0%	63.6%	50.0%	60.0%	62.8%	100.0%
当該システムの一部の無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (4)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.5%	3.6%	0.0%	4.5%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は今後検討する予定 (5)	98	13	7	5	9	1	1	4	24	6	28	0
割合 (5) / (2)	37.3%	46.4%	22.6%	22.7%	39.1%	33.3%	50.0%	36.4%	50.0%	40.0%	35.9%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている免許人) (1)	161	14	24	16	13	2	1	7	24	9	49	2
有効回答数 (2)	161	14	24	16	13	2	1	7	24	9	49	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	102	14	14	9	7	1	1	6	17	8	24	1
割合 (3) / (2)	63.4%	100.0%	58.3%	56.3%	53.8%	50.0%	100.0%	85.7%	70.8%	88.9%	49.0%	50.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	43	0	7	6	2	1	0	1	4	0	21	1
割合 (4) / (2)	26.7%	0.0%	29.2%	37.5%	15.4%	50.0%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	42.9%	50.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	14	0	3	1	4	0	0	0	2	1	3	0
割合 (5) / (2)	8.7%	0.0%	12.5%	6.3%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	11.1%	6.1%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

③ 移行完了予定時期(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	103	14	14	9	7	1	1	6	18	8	24	1
有効回答数 (2)	103	14	14	9	7	1	1	6	18	8	24	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	39	0	9	8	2	0	1	5	5	5	4	0
割合 (3) / (2)	37.9%	0.0%	64.3%	88.9%	28.6%	0.0%	100.0%	83.3%	27.8%	62.5%	16.7%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	19	1	1	1	2	1	0	1	5	1	5	1
割合 (4) / (2)	18.4%	7.1%	7.1%	11.1%	28.6%	100.0%	0.0%	16.7%	27.8%	12.5%	20.8%	100.0%
平成 31 年度中 (5)	9	2	0	0	1	0	0	0	2	0	4	0
割合 (5) / (2)	8.7%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (6)	36	11	4	0	2	0	0	0	6	2	11	0
割合 (6) / (2)	35.0%	78.6%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	45.8%	0.0%

④ 代替完了予定時期(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	45	0	7	6	2	1	0	1	5	0	22	1
有効回答数 (2)	45	0	7	6	2	1	0	1	5	0	22	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	17	0	3	2	2	0	0	0	2	0	8	0
割合 (3) / (2)	37.8%	0.0%	42.9%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	36.4%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (4) / (2)	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	11	0	3	4	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	24.4%	0.0%	42.9%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	4.5%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (6)	9	0	1	0	0	0	0	0	2	0	5	1
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	22.7%	100.0%

⑤ 廃止完了予定時期(全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	16	0	3	1	4	0	0	0	3	1	4	0
有効回答数 (2)	16	0	3	1	4	0	0	0	3	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	4	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.8%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (6)	8	0	1	1	1	0	0	0	3	0	2	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	33.3%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位：人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の 無線局を代替する予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の 無線局を廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、一部の 無線局を廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の 無線局を代替し、一部の無線局を廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位：人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	165	15	24	17	14	2	1	7	24	9	50	2
有効回答数 (2)	165	15	24	17	14	2	1	7	24	9	50	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
デジタルタクシー無線($\pi/4$ シフトQPSK変調方式)へ移行 (3)	34	0	7	4	3	0	0	1	7	2	9	1
割合 (3) / (2)	20.6%	0.0%	29.2%	23.5%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	29.2%	22.2%	18.0%	50.0%
デジタルタクシー無線(4値FSK変調方式)へ移行 (4)	82	15	9	7	3	1	1	6	16	4	19	1
割合 (4) / (2)	49.7%	100.0%	37.5%	41.2%	21.4%	50.0%	100.0%	85.7%	66.7%	44.4%	38.0%	50.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP無線へ代替 (6)	65	1	8	7	7	1	0	2	9	3	27	0
割合 (6) / (2)	39.4%	6.7%	33.3%	41.2%	50.0%	50.0%	0.0%	28.6%	37.5%	33.3%	54.0%	0.0%
携帯電話・PHSへ代替 (7)	18	1	2	2	1	0	0	1	4	1	5	1
割合 (7) / (2)	10.9%	6.7%	8.3%	11.8%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	11.1%	10.0%	50.0%
簡易無線局へ代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (9)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	2.0%	0.0%
その他 (10)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	311	34	34	25	24	5	6	13	57	17	94	2
平成26年度	2,897	172	408	515	149	111	164	245	298	287	489	60

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,235	325	504	520	827	86	143	173	1,301	142	2,203	11
平成26年度	76,108	4,186	7,937	12,068	3,732	2,361	5,099	13,291	6,136	3,842	14,674	2,782
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.49	0.61	0.57	0.12	1.89	0.29	0.10	0.08	1.76	0.37	1.70	0.08
平成26年度 1万人あたり無線局数	5.94	7.60	8.50	2.78	8.24	7.69	3.37	6.36	8.11	9.66	11.11	19.97

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,235	325	504	520	827	86	143	173	1,301	142	2,203	11
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (2)	6,235	325	504	520	827	86	143	173	1,301	142	2,203	11
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,235	325	504	520	827	86	143	173	1,301	142	2,203	11
F2D (2)	2,211	25	318	174	162	39	100	20	700	77	596	0
割合 (2) / (1)	35.5%	7.7%	63.1%	33.5%	19.6%	45.3%	69.9%	11.6%	53.8%	54.2%	27.1%	0.0%
F2E (3)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	6,207	325	479	520	827	86	143	170	1,301	142	2,203	11
割合 (4) / (1)	99.6%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,235	325	504	520	827	86	143	173	1,301	142	2,203	11
5.8kHz (2)	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	5,880	315	477	504	692	86	143	173	1,274	137	2,068	11
割合 (3) / (1)	94.3%	96.9%	94.6%	96.9%	83.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	96.5%	93.9%	100.0%
その他 (4)	340	10	2	16	135	0	0	0	37	5	135	0
割合 (4) / (1)	5.5%	3.1%	0.4%	3.1%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	3.5%	6.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答数 (2)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	187	8	25	15	16	3	0	9	34	11	66	0
割合 (3) / (2)	67.8%	28.6%	78.1%	65.2%	66.7%	100.0%	0.0%	75.0%	61.8%	78.6%	81.5%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	10	2	0	2	1	0	0	0	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.6%	7.1%	0.0%	8.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	1.2%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	79	18	7	6	7	0	2	3	17	3	14	2
割合 (5) / (2)	28.6%	64.3%	21.9%	26.1%	29.2%	0.0%	100.0%	25.0%	30.9%	21.4%	17.3%	100.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答数 (2)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	247	25	27	16	23	3	0	11	53	13	75	1
割合 (3) / (2)	89.5%	89.3%	84.4%	69.6%	95.8%	100.0%	0.0%	91.7%	96.4%	92.9%	92.6%	50.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	1.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	24	2	5	7	1	0	2	1	2	1	2	1
割合 (5) / (2)	8.7%	7.1%	15.6%	30.4%	4.2%	0.0%	100.0%	8.3%	3.6%	7.1%	2.5%	50.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答数 (2)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	209	10	27	13	19	3	0	10	41	13	73	0
割合 (3) / (2)	75.7%	35.7%	84.4%	56.5%	79.2%	100.0%	0.0%	83.3%	74.5%	92.9%	90.1%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	17	2	1	1	2	0	0	0	6	0	5	0
割合 (4) / (2)	6.2%	7.1%	3.1%	4.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	6.2%	0.0%
点検を実施していない (5)	50	16	4	9	3	0	2	2	8	1	3	2
割合 (5) / (2)	18.1%	57.1%	12.5%	39.1%	12.5%	0.0%	100.0%	16.7%	14.5%	7.1%	3.7%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

④ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答数 (2)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	98	5	14	9	9	2	0	5	20	2	32	0
割合 (3) / (2)	35.5%	17.9%	43.8%	39.1%	37.5%	66.7%	0.0%	41.7%	36.4%	14.3%	39.5%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	16	1	2	1	0	0	1	2	3	0	6	0
割合 (4) / (2)	5.8%	3.6%	6.3%	4.3%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	5.5%	0.0%	7.4%	0.0%
通信量を管理していない (5)	162	22	16	13	15	1	1	5	32	12	43	2
割合 (5) / (2)	58.7%	78.6%	50.0%	56.5%	62.5%	33.3%	50.0%	41.7%	58.2%	85.7%	53.1%	100.0%

⑤ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答数 (2)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	100	5	14	11	9	2	1	1	21	2	33	1
割合 (3) / (2)	36.2%	17.9%	43.8%	47.8%	37.5%	66.7%	50.0%	8.3%	38.2%	14.3%	40.7%	50.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	29	1	3	0	9	0	0	1	5	0	10	0
割合 (4) / (2)	10.5%	3.6%	9.4%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	8.3%	9.1%	0.0%	12.3%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	147	22	15	12	6	1	1	10	29	12	38	1
割合 (5) / (2)	53.3%	78.6%	46.9%	52.2%	25.0%	33.3%	50.0%	83.3%	52.7%	85.7%	46.9%	50.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

⑥ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	147	22	15	12	6	1	1	10	29	12	38	1
有効回答数 (2)	147	22	15	12	6	1	1	10	29	12	38	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～1 時 (3)	94	16	12	6	3	1	0	6	27	6	16	1
割合 (3) / (2)	63.9%	72.7%	80.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	60.0%	93.1%	50.0%	42.1%	100.0%
1～2 時 (4)	110	18	13	6	3	0	1	8	27	8	25	1
割合 (4) / (2)	74.8%	81.8%	86.7%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	80.0%	93.1%	66.7%	65.8%	100.0%
2～3 時 (5)	127	19	14	9	4	0	1	9	27	10	33	1
割合 (5) / (2)	86.4%	86.4%	93.3%	75.0%	66.7%	0.0%	100.0%	90.0%	93.1%	83.3%	86.8%	100.0%
3～4 時 (6)	136	20	14	10	4	0	1	10	28	11	37	1
割合 (6) / (2)	92.5%	90.9%	93.3%	83.3%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	96.6%	91.7%	97.4%	100.0%
4～5 時 (7)	139	20	14	11	5	0	1	10	28	11	38	1
割合 (7) / (2)	94.6%	90.9%	93.3%	91.7%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	96.6%	91.7%	100.0%	100.0%
5～6 時 (8)	133	21	14	9	5	0	1	8	27	11	36	1
割合 (8) / (2)	90.5%	95.5%	93.3%	75.0%	83.3%	0.0%	100.0%	80.0%	93.1%	91.7%	94.7%	100.0%
6～7 時 (9)	85	18	11	8	1	0	1	5	12	5	23	1
割合 (9) / (2)	57.8%	81.8%	73.3%	66.7%	16.7%	0.0%	100.0%	50.0%	41.4%	41.7%	60.5%	100.0%
7～8 時 (10)	35	5	5	5	1	0	1	3	6	2	6	1
割合 (10) / (2)	23.8%	22.7%	33.3%	41.7%	16.7%	0.0%	100.0%	30.0%	20.7%	16.7%	15.8%	100.0%
8～9 時 (11)	11	0	2	3	1	0	0	1	1	2	1	0
割合 (11) / (2)	7.5%	0.0%	13.3%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	16.7%	2.6%	0.0%
9～10 時 (12)	8	0	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (12) / (2)	5.4%	0.0%	6.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	8	0	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (13) / (2)	5.4%	0.0%	6.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	8	0	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (14) / (2)	5.4%	0.0%	6.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	8	0	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (15) / (2)	5.4%	0.0%	6.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	8	0	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (16) / (2)	5.4%	0.0%	6.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	8	0	1	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (17) / (2)	5.4%	0.0%	6.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	7	0	0	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (18) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	7	0	0	3	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	3.4%	8.3%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	11	0	1	3	1	0	0	1	2	2	0	1
割合 (20) / (2)	7.5%	0.0%	6.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	6.9%	16.7%	0.0%	100.0%
18～19 時 (21)	21	0	4	5	1	0	0	1	3	2	4	1
割合 (21) / (2)	14.3%	0.0%	26.7%	41.7%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	10.3%	16.7%	10.5%	100.0%
19～20 時 (22)	29	0	5	6	1	0	0	2	7	3	4	1
割合 (22) / (2)	19.7%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	24.1%	25.0%	10.5%	100.0%
20～21 時 (23)	34	0	6	6	1	0	0	3	8	3	6	1
割合 (23) / (2)	23.1%	0.0%	40.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	30.0%	27.6%	25.0%	15.8%	100.0%
21～22 時 (24)	45	2	6	6	3	0	0	3	12	5	7	1
割合 (24) / (2)	30.6%	9.1%	40.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	30.0%	41.4%	41.7%	18.4%	100.0%
22～23 時 (25)	52	4	7	5	3	0	0	4	15	5	8	1
割合 (25) / (2)	35.4%	18.2%	46.7%	41.7%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	51.7%	41.7%	21.1%	100.0%
23～24 時 (26)	62	7	8	5	2	0	0	6	18	5	10	1
割合 (26) / (2)	42.2%	31.8%	53.3%	41.7%	33.3%	0.0%	0.0%	60.0%	62.1%	41.7%	26.3%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

6. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 移行・代替・廃止計画の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答数 (2)	276	28	32	23	24	3	2	12	55	14	81	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (3)	170	14	25	17	13	2	1	8	28	9	51	2
割合 (3) / (2)	61.6%	50.0%	78.1%	73.9%	54.2%	66.7%	50.0%	66.7%	50.9%	64.3%	63.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画が定められている (4)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.4%	3.6%	0.0%	4.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
移行・代替・廃止の計画は今後検討する予定 (5)	102	13	7	5	10	1	1	4	27	5	29	0
割合 (5) / (2)	37.0%	46.4%	21.9%	21.7%	41.7%	33.3%	50.0%	33.3%	49.1%	35.7%	35.8%	0.0%

② 移行・代替・廃止予定 (全ての無線局について計画が定められている場合) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (全ての無線局について移行・代替・廃止のいずれかの計画を定めている免許人) (1)	170	14	25	17	13	2	1	8	28	9	51	2
有効回答数 (2)	170	14	25	17	13	2	1	8	28	9	51	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局を移行する予定 (3)	107	14	14	9	8	1	1	7	20	8	24	1
割合 (3) / (2)	62.9%	100.0%	56.0%	52.9%	61.5%	50.0%	100.0%	87.5%	71.4%	88.9%	47.1%	50.0%
当該システムの全ての無線局を代替する予定 (4)	45	0	8	6	1	1	0	1	5	0	22	1
割合 (4) / (2)	26.5%	0.0%	32.0%	35.3%	7.7%	50.0%	0.0%	12.5%	17.9%	0.0%	43.1%	50.0%
当該システムの全ての無線局を廃止する予定 (5)	15	0	3	2	4	0	0	0	2	1	3	0
割合 (5) / (2)	8.8%	0.0%	12.0%	11.8%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	5.9%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は代替する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、残りの無線局は廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の無線局を代替し、残りの無線局は廃止する予定 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

③ 移行完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	108	14	14	9	8	1	1	7	21	8	24	1
有効回答数 (2)	108	14	14	9	8	1	1	7	21	8	24	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	43	0	9	8	3	0	1	6	7	5	4	0
割合 (3) / (2)	39.8%	0.0%	64.3%	88.9%	37.5%	0.0%	100.0%	85.7%	33.3%	62.5%	16.7%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	19	1	1	1	2	1	0	1	5	1	5	1
割合 (4) / (2)	17.6%	7.1%	7.1%	11.1%	25.0%	100.0%	0.0%	14.3%	23.8%	12.5%	20.8%	100.0%
平成 31 年度中 (5)	9	2	0	0	1	0	0	0	2	0	4	0
割合 (5) / (2)	8.3%	14.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	16.7%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (6)	37	11	4	0	2	0	0	0	7	2	11	0
割合 (6) / (2)	34.3%	78.6%	28.6%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	45.8%	0.0%

④ 代替完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	48	0	8	6	1	1	0	1	6	0	24	1
有効回答数 (2)	48	0	8	6	1	1	0	1	6	0	24	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
平成 29 年度中 (3)	18	0	4	2	1	0	0	0	2	0	9	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	37.5%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (4) / (2)	20.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	11	0	3	3	0	1	0	1	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	22.9%	0.0%	37.5%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	4.2%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (6)	9	0	1	0	0	0	0	0	2	0	5	1
割合 (6) / (2)	18.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	20.8%	100.0%

⑤ 廃止完了予定時期（全ての無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	18	0	3	2	4	0	0	0	3	1	5	0
有効回答数 (2)	18	0	3	2	4	0	0	0	3	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	8	0	1	1	3	0	0	0	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	44.4%	0.0%	33.3%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (6)	7	0	1	1	0	0	0	0	3	0	2	0
割合 (6) / (2)	38.9%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

⑥ 移行・代替・廃止予定（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位：人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部の無線局について移行・代替・廃止の いずれかの計画を定めている免許人) (1)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行する予定 (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を廃止する予定 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の 無線局を代替する予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の 無線局を廃止する予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を代替し、一部の 無線局を廃止する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局を移行し、一部の 無線局を代替し、一部の無線局を廃止する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 移行完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位：人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行を予定している免許人数) (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行完了予定時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

⑧ 代替完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替を予定している免許人数) (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 廃止完了予定時期（一部の無線局について計画が定められている場合） [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (廃止を予定している免許人数) (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 29 年度中 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 30 年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成 31 年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止完了予定時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

⑩ 移行・代替・廃止手段 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (移行・代替・廃止のいずれかの計画を 定めている免許人数) (1)	174	15	25	18	14	2	1	8	28	9	52	2
有効回答数 (2)	174	15	25	18	14	2	1	8	28	9	52	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
デジタルタクシー無線($\pi/4$ シフトQPSK変調方式)へ移行 (3)	37	0	7	4	4	0	0	2	8	2	9	1
割合 (3) / (2)	21.3%	0.0%	28.0%	22.2%	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	22.2%	17.3%	50.0%
デジタルタクシー無線(4値FSK変調方式)へ移行 (4)	84	15	10	7	2	1	1	6	18	4	19	1
割合 (4) / (2)	48.3%	100.0%	40.0%	38.9%	14.3%	50.0%	100.0%	75.0%	64.3%	44.4%	36.5%	50.0%
MCA 陸上移動通信へ代替 (5)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP無線へ代替 (6)	70	1	8	7	7	1	0	2	12	3	29	0
割合 (6) / (2)	40.2%	6.7%	32.0%	38.9%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	42.9%	33.3%	55.8%	0.0%
携帯電話・PHSへ代替 (7)	17	1	2	2	0	0	0	1	4	1	5	1
割合 (7) / (2)	9.8%	6.7%	8.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	11.1%	9.6%	50.0%
簡易無線局へ代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の無線システムへの移行・代替は行わず 廃止 (9)	5	0	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	3.6%	0.0%	1.9%	0.0%
その他 (10)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,643	164	522	601	150	99	187	183	234	213	268	27
平成26年度	1,519	84	301	395	85	47	115	96	151	94	142	13

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,407	206	601	793	196	123	278	251	307	241	377	34
平成26年度	2,112	112	346	568	113	63	198	161	193	109	232	17
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.27	0.38	0.67	0.18	0.45	0.41	0.19	0.12	0.41	0.63	0.29	0.24
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.16	0.20	0.37	0.13	0.25	0.21	0.13	0.08	0.26	0.27	0.18	0.12

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,407	206	601	793	196	123	278	251	307	241	377	34
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (2)	3,407	206	601	793	196	123	278	251	307	241	377	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	7	3	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,407	206	601	793	196	123	278	251	307	241	377	34
F1C (2)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	977	38	384	141	98	36	28	41	40	120	47	4
割合 (3) / (1)	28.7%	18.4%	63.9%	17.8%	50.0%	29.3%	10.1%	16.3%	13.0%	49.8%	12.5%	11.8%
F1E (4)	1,528	78	384	283	108	48	68	83	147	168	156	5
割合 (4) / (1)	44.8%	37.9%	63.9%	35.7%	55.1%	39.0%	24.5%	33.1%	47.9%	69.7%	41.4%	14.7%
F1F (5)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (6)	5	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	1,809	110	218	491	88	75	208	167	144	71	208	29
割合 (7) / (1)	53.1%	53.4%	36.3%	61.9%	44.9%	61.0%	74.8%	66.5%	46.9%	29.5%	55.2%	85.3%
G1E (8)	1,880	128	219	510	88	75	210	168	160	72	221	29
割合 (8) / (1)	55.2%	62.1%	36.4%	64.3%	44.9%	61.0%	75.5%	66.9%	52.1%	29.9%	58.6%	85.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用デジタル無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,407	206	601	793	196	123	278	251	307	241	377	34
5.8kHz (2)	3,401	205	601	792	196	121	276	251	307	241	377	34
割合 (2) / (1)	99.8%	99.5%	100.0%	99.9%	100.0%	98.4%	99.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
その他 (4)	5	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	1.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3,032	178	547	725	157	118	204	223	263	245	335	43
平成26年度	1,836	97	313	517	91	56	130	127	176	114	196	23

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	126,058	9,578	11,882	41,247	4,581	3,172	12,949	13,657	7,644	4,353	14,905	2,090
平成26年度	100,083	6,657	7,330	40,643	3,122	1,768	10,707	10,323	6,159	2,392	10,051	931
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	9.93	17.90	13.33	9.38	10.47	10.59	8.62	6.60	10.32	11.40	11.50	14.52
平成26年度	7.82	12.09	7.85	9.35	6.89	5.76	7.09	4.94	8.14	6.01	7.61	6.68
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	126,058	9,578	11,882	41,247	4,581	3,172	12,949	13,657	7,644	4,353	14,905	2,090
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (2)	126,058	9,578	11,882	41,247	4,581	3,172	12,949	13,657	7,644	4,353	14,905	2,090
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	126,058	9,578	11,882	41,247	4,581	3,172	12,949	13,657	7,644	4,353	14,905	2,090
F1C (2)	37	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	15,766	744	4,741	2,221	1,326	522	545	582	550	1,602	2,853	80
割合 (3) / (1)	12.5%	7.8%	39.9%	5.4%	28.9%	16.5%	4.2%	4.3%	7.2%	36.8%	19.1%	3.8%
F1E (4)	21,690	1,372	4,701	3,556	1,415	647	1,109	1,062	1,457	2,123	4,158	90
割合 (4) / (1)	17.2%	14.3%	39.6%	8.6%	30.9%	20.4%	8.6%	7.8%	19.1%	48.8%	27.9%	4.3%
F1F (5)	35	0	34	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (6)	97	0	60	0	0	0	0	0	37	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	101,735	6,931	7,140	37,319	3,166	2,524	11,777	12,234	5,921	2,221	10,512	1,990
割合 (7) / (1)	80.7%	72.4%	60.1%	90.5%	69.1%	79.6%	90.9%	89.6%	77.5%	51.0%	70.5%	95.2%
G1E (8)	104,205	8,197	7,116	37,688	3,166	2,523	11,802	12,568	6,180	2,218	10,747	2,000
割合 (8) / (1)	82.7%	85.6%	59.9%	91.4%	69.1%	79.5%	91.1%	92.0%	80.8%	51.0%	72.1%	95.7%
G1F (9)	12	0	0	0	0	0	1	0	0	11	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー用デジタル無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	126,058	9,578	11,882	41,247	4,581	3,172	12,949	13,657	7,644	4,353	14,905	2,090
5.6kHz (2)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	125,624	9,561	11,880	41,237	4,579	3,170	12,937	13,642	7,617	4,353	14,905	1,743
割合 (3) / (1)	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	99.6%	100.0%	100.0%	83.4%
5.89kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	433	3	1	10	2	0	25	15	30	0	0	347
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	16.6%
その他 (6)	20	17	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(移動系)(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(移動系)(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	32	18	1	4	4	3	3	0	0	2	5	1
平成26年度	36	18	2	4	4	4	4	0	0	3	5	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	46	2	23	15	6	6	0	0	24	21	2
平成26年度	178	47	5	23	36	10	10	0	0	25	20	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.09	0.00	0.01	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.06	0.02	0.01
平成26年度	0.01	0.09	0.01	0.01	0.08	0.03	0.01	0.00	0.00	0.06	0.02	0.01
1万人あたり無線局数	0.01	0.09	0.01	0.01	0.08	0.03	0.01	0.00	0.00	0.06	0.02	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	46	2	23	15	6	6	0	0	24	21	2
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2	0
割合 (2) / (1)	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	9.5%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	84	28	2	19	13	4	4	0	0	9	5	0
割合 (3) / (1)	57.9%	60.9%	100.0%	82.6%	86.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	37.5%	23.8%	0.0%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事にに関する事項) (4)	12	0	0	0	2	2	0	0	0	0	6	2
割合 (4) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%
GEN-SEE(一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項) (5)	32	18	0	4	0	0	2	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	22.1%	39.1%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	46	2	23	15	6	6	0	0	24	21	2
F1D (2)	30	18	0	2	0	0	0	0	0	0	10	0
割合 (2) / (1)	20.7%	39.1%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.6%	0.0%
F1E (3)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%
F2A (4)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.3%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (5)	83	8	2	15	14	6	4	0	0	24	8	2
割合 (5) / (1)	57.2%	17.4%	100.0%	65.2%	93.3%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	38.1%	100.0%
F3E (6)	86	18	2	17	7	4	4	0	0	24	8	2
割合 (6) / (1)	59.3%	39.1%	100.0%	73.9%	46.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	38.1%	100.0%
F7D (7)	6	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメーター用無線(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	145	46	2	23	15	6	6	0	0	24	21	2
8kHz (2)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%
8.5kHz (3)	114	28	2	21	15	6	4	0	0	24	12	2
割合 (3) / (1)	78.6%	60.9%	100.0%	91.3%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	57.1%	100.0%
10kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (6)	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (6) / (1)	6.2%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
50kHz (7)	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	11.0%	34.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	303	3	30	9	6	8	7	5	9	5	219	2
平成26年度	239	3	29	11	7	7	7	7	8	4	155	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	4	31	9	6	103	7	24	31	26	774	3
平成26年度	587	4	30	11	7	74	7	13	20	6	414	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.08	0.01	0.03	0.00	0.01	0.34	0.00	0.01	0.04	0.07	0.60	0.02
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.05	0.01	0.03	0.00	0.02	0.24	0.00	0.01	0.03	0.02	0.31	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	4	31	9	6	103	7	24	31	26	774	3
GEN-LAO(一般業務用 地域振興に関する事項) (2)	1,018	4	31	9	6	103	7	24	31	26	774	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	4	31	9	6	103	7	24	31	26	774	3
F1D (2)	62	1	0	1	1	0	0	0	0	0	59	0
割合 (2) / (1)	6.1%	25.0%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%
F1E (3)	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	0
割合 (3) / (1)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%
F2D (4)	286	3	31	9	6	46	7	11	11	3	158	1
割合 (4) / (1)	28.1%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	44.7%	100.0%	45.8%	35.5%	11.5%	20.4%	33.3%
F3E (5)	956	3	31	9	6	103	7	24	31	26	715	1
割合 (5) / (1)	93.9%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.4%	33.3%
F7D (6)	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (6) / (1)	0.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
F7E (7)	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (7) / (1)	0.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興MCA(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,018	4	31	9	6	103	7	24	31	26	774	3
5.8kHz (2)	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%
8kHz (3)	87	0	0	0	1	0	0	0	0	0	86	0
割合 (3) / (1)	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
8.5kHz (4)	425	3	31	9	6	66	7	15	20	23	244	1
割合 (4) / (1)	41.7%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	64.1%	100.0%	62.5%	64.5%	88.5%	31.5%	33.3%
11.5kHz (5)	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (5) / (1)	0.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
16kHz (6)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	437	0	0	0	0	37	0	0	11	3	386	0
割合 (7) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.9%	0.0%	0.0%	35.5%	11.5%	49.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興MCA(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	104	3	30	9	6	3	7	5	7	3	28	3
平成26年度	95	3	29	11	7	3	7	6	7	3	18	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16,704	830	6,229	2,835	1,172	842	860	613	810	295	1,650	568
平成26年度	16,307	751	5,777	3,344	994	1,050	937	854	764	326	1,427	83
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	1.32	1.55	6.99	0.64	2.68	2.81	0.57	0.30	1.09	0.77	1.27	3.95
平成26年度	1.27	1.36	6.19	0.77	2.20	3.42	0.62	0.41	1.01	0.82	1.08	0.60

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16,704	830	6,229	2,835	1,172	842	860	613	810	295	1,650	568
GEN-LAO(一般業務用 地域振興に関する事項) (2)	16,704	830	6,229	2,835	1,172	842	860	613	810	295	1,650	568
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16,704	830	6,229	2,835	1,172	842	860	613	810	295	1,650	568
F1D (2)	1,422	535	0	215	122	0	0	41	0	0	24	485
割合 (2) / (1)	8.5%	64.5%	0.0%	7.6%	10.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	1.5%	85.4%
F1E (3)	949	399	0	0	0	0	0	41	0	0	24	485
割合 (3) / (1)	5.7%	48.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	1.5%	85.4%
F2D (4)	15,477	431	6,199	2,835	1,172	842	860	572	808	295	1,380	83
割合 (4) / (1)	92.7%	51.9%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	99.8%	100.0%	83.6%	14.6%
F2E (5)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	15,739	431	6,224	2,835	1,172	842	860	572	810	284	1,626	83
割合 (6) / (1)	94.2%	51.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	96.3%	98.5%	14.6%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16,704	830	6,229	2,835	1,172	842	860	613	810	295	1,650	568
5.8kHz (2)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
8kHz (3)	136	0	0	0	122	0	0	0	0	0	14	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
8.5kHz (4)	15,571	431	6,229	2,835	1,172	842	860	572	808	295	1,444	83
割合 (4) / (1)	93.2%	51.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	99.8%	100.0%	87.5%	14.6%
11.5kHz (5)	925	399	0	0	0	0	0	41	0	0	0	485
割合 (5) / (1)	5.5%	48.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	85.4%
その他 (6)	186	0	0	0	0	0	0	0	2	0	184	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	11.2%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
平成26年度	2	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	5	0	0	1	3	0	0	1	0
平成26年度	11	0	0	5	0	0	1	3	1	0	1	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	5	0	0	1	3	0	0	1	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	10	0	0	5	0	0	1	3	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	5	0	0	1	3	0	0	1	0
G8W (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (3)	7	0	0	5	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	70.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	5	0	0	1	3	0	0	1	0
370kHz (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
540kHz (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
560kHz (4)	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
620kHz (5)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)		4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2)/(1)		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
（耐震補強等） 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（消火設備） 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（中層階（3階以上）への設置や防水扉による対策等） 津波・水害対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（代替用設備の設置等） 故障予備機	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	3	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	3	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (8) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以内 (平成29年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年超3年以内 (平成30年度または平成31年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超5年以内 (平成32年度または平成33年度中) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	236	18	12	59	4	6	19	61	22	14	17	4
平成26年度	242	18	12	59	4	12	19	62	23	8	17	8
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.03	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.03	0.03	0.04	0.01	0.03
平成26年度	0.02	0.03	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.03	0.03	0.02	0.01	0.06
1万人あたり無線局数	0.02	0.03	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.03	0.03	0.02	0.01	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	236	18	12	59	4	6	19	61	22	14	17	4
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	236	18	12	59	4	6	19	61	22	14	17	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	236	18	12	59	4	6	19	61	22	14	17	4
G8W (2)	61	0	0	0	0	0	0	61	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (3)	169	18	12	59	4	6	19	0	22	8	17	4
割合 (3) / (1)	71.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	57.1%	100.0%	100.0%
X7W (4)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (4) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	236	18	12	59	4	6	19	61	22	14	17	4
285kHz (2)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
370kHz (3)	55	8	4	24	0	0	2	7	8	0	2	0
割合 (3) / (1)	23.3%	44.4%	33.3%	40.7%	0.0%	0.0%	10.5%	11.5%	36.4%	0.0%	11.8%	0.0%
430kHz (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (4) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%
540kHz (5)	17	0	2	0	0	0	5	6	0	0	2	2
割合 (5) / (1)	7.2%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	9.8%	0.0%	0.0%	11.8%	50.0%
560kHz (6)	113	18	0	26	0	0	0	61	0	8	0	0
割合 (6) / (1)	47.9%	100.0%	0.0%	44.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%
570kHz (7)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (7) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%
620kHz (8)	117	0	12	33	4	6	19	0	22	0	17	4
割合 (8) / (1)	49.6%	0.0%	100.0%	55.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用携帯電話エントランス無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	223	0	0	223	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.02	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.02	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	1
平成26年度	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	0	34	0	0	3	4	0	0	0	3
平成26年度	43	0	0	34	0	0	3	4	0	0	0	2
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	0	34	0	0	3	4	0	0	0	3
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	44	0	0	34	0	0	3	4	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (4)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	40.9%	0.0%	0.0%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	0	34	0	0	3	4	0	0	0	3
G1D (2)	26	0	0	16	0	0	3	4	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	59.1%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1E (3)	26	0	0	16	0	0	3	4	0	0	0	3
割合 (3) / (1)	59.1%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (4)	44	0	0	34	0	0	3	4	0	0	0	3
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	0	34	0	0	3	4	0	0	0	3
24.3kHz (2)	26	0	0	16	0	0	3	4	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	59.1%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
576kHz (3)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	40.9%	0.0%	0.0%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	3	0	0	1	2	0	0	1	1
平成26年度	6	0	0	3	0	0	1	2	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	164	0	0	77	0	0	5	56	0	0	25	1
平成26年度	144	0	0	79	0	0	7	40	0	0	17	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.02	0.01
平成26年度	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.01
1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.01	0.01

② 無線局数（包括免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,209	0	0	5,007	0	0	632	873	0	0	0	697
平成26年度	9,060	0	0	6,407	0	0	726	1,265	0	0	0	662
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.57	0.00	0.00	1.14	0.00	0.00	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	4.84
平成26年度	0.71	0.00	0.00	1.47	0.00	0.00	0.48	0.61	0.00	0.00	0.00	4.75
1万人あたり無線局数	0.71	0.00	0.00	1.47	0.00	0.00	0.48	0.61	0.00	0.00	0.00	4.75

※ 包括免許については開設無線局数とする。

③ 無線局数（個別+包括） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,373	0	0	5,084	0	0	637	929	0	0	25	698
平成26年度	9,204	0	0	6,486	0	0	733	1,305	0	0	17	663
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.58	0.00	0.00	1.16	0.00	0.00	0.42	0.45	0.00	0.00	0.02	4.85
平成26年度	0.72	0.00	0.00	1.49	0.00	0.00	0.49	0.62	0.00	0.00	0.01	4.76
1万人あたり無線局数	0.72	0.00	0.00	1.49	0.00	0.00	0.49	0.62	0.00	0.00	0.01	4.76

※ 包括免許については開設無線局数とする。

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	164	0	0	77	0	0	5	56	0	0	25	1
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	164	0	0	77	0	0	5	56	0	0	25	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (4)	139	0	0	58	0	0	0	56	0	0	25	0
割合 (4) / (1)	84.8%	0.0%	0.0%	75.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(陸上移動局・携帯局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	164	0	0	77	0	0	5	56	0	0	25	1
G1D (2)	25	0	0	19	0	0	5	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	15.2%	0.0%	0.0%	24.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1E (3)	25	0	0	19	0	0	5	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	15.2%	0.0%	0.0%	24.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (4)	164	0	0	77	0	0	5	56	0	0	25	1
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	164	0	0	77	0	0	5	56	0	0	25	1
24.3kHz (2)	25	0	0	19	0	0	5	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	15.2%	0.0%	0.0%	24.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
288kHz (3)	139	0	0	58	0	0	0	56	0	0	25	0
割合 (3) / (1)	84.8%	0.0%	0.0%	75.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタルTV放送(放送)UHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	129	6	23	19	9	10	12	11	16	14	27	4
平成26年度	129	6	23	19	9	10	12	11	16	14	27	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,080	1,102	1,729	1,646	611	312	719	1,134	1,518	786	2,363	160
平成26年度	12,036	1,069	1,728	1,637	611	312	719	1,144	1,518	784	2,354	160
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.95	2.06	1.94	0.37	1.40	1.04	0.48	0.55	2.05	2.06	1.82	1.11
平成26年度	0.94	1.94	1.85	0.38	1.35	1.02	0.48	0.55	2.01	1.97	1.78	1.15

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,080	1,102	1,729	1,646	611	312	719	1,134	1,518	786	2,363	160
BBC-DHV(基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。)(デジタル放送)) (2)	12,080	1,102	1,729	1,646	611	312	719	1,134	1,518	786	2,363	160
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,080	1,102	1,729	1,646	611	312	719	1,134	1,518	786	2,363	160
X7W (2)	12,080	1,102	1,729	1,646	611	312	719	1,134	1,518	786	2,363	160
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,080	1,102	1,729	1,646	611	312	719	1,134	1,518	786	2,363	160
5.7kHz (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
5.7MHz (4)	6,517	18	1,323	777	508	8	147	389	1,351	591	1,246	159
割合 (4) / (1)	53.9%	1.6%	76.5%	47.2%	83.1%	2.6%	20.4%	34.3%	89.0%	75.2%	52.7%	99.4%
その他 (5)	5,552	1,084	406	869	101	304	572	747	167	195	1,106	1
割合 (5) / (1)	46.0%	98.4%	23.5%	52.8%	16.5%	97.4%	79.6%	65.9%	11.0%	24.8%	46.8%	0.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	受信障害対策中継局

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	158	38	18	21	9	0	20	34	0	5	5	10
平成26年度	148	34	15	20	9	0	20	34	0	5	4	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	147	102	404	13	0	32	125	0	8	14	28
平成26年度	787	131	96	350	13	0	32	125	0	8	8	24
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.07	0.27	0.11	0.09	0.03	0.00	0.02	0.06	0.00	0.02	0.01	0.19
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.06	0.24	0.10	0.08	0.03	0.00	0.02	0.06	0.00	0.02	0.01	0.17

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	147	102	404	13	0	32	125	0	8	14	28
BBC-SHV(基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。)(デジタル放送・受信障害対策中継放送)) (2)	873	147	102	404	13	0	32	125	0	8	14	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	147	102	404	13	0	32	125	0	8	14	28
X7W (2)	873	147	102	404	13	0	32	125	0	8	14	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	147	102	404	13	0	32	125	0	8	14	28
5.7MHz (2)	40	0	0	2	10	0	0	5	0	0	0	23
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	0.5%	76.9%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.1%
その他 (3)	844	147	102	404	11	0	32	121	0	8	14	5
割合 (3) / (1)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	84.6%	0.0%	100.0%	96.8%	0.0%	100.0%	100.0%	17.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	エリア放送(放送)UHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	35	2	6	14	4	1	1	2	0	3	2	0
平成26年度	31	0	7	14	2	1	1	1	0	3	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	233	44	68	67	8	12	20	2	0	9	3	0
平成26年度	146	0	69	28	4	12	20	1	0	9	3	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.08	0.08	0.02	0.02	0.04	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.01	0.00	0.07	0.01	0.01	0.04	0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	233	44	68	67	8	12	20	2	0	9	3	0
CCC-CCG(電気通信業務用 電気通信業務(一般放送利用を含む。))に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GBC-ABC(一般放送用 エリア放送に関する事項) (3)	232	44	68	67	8	12	20	1	0	9	3	0
割合 (3) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	233	44	68	67	8	12	20	2	0	9	3	0
X7W (2)	233	44	68	67	8	12	20	2	0	9	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	233	44	68	67	8	12	20	2	0	9	3	0
468kHz (2)	92	0	41	16	8	0	20	0	0	4	3	0
割合 (2) / (1)	39.5%	0.0%	60.3%	23.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	44.4%	100.0%	0.0%
5.7MHz (3)	141	44	27	51	0	12	0	2	0	5	0	0
割合 (3) / (1)	60.5%	100.0%	39.7%	76.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局)WS

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	78	6	8	13	3	5	9	9	9	8	8	3
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,787	80	162	3,052	24	56	208	566	133	146	320	40
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.38	0.15	0.18	0.69	0.05	0.19	0.14	0.27	0.18	0.38	0.25	0.28
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,787	80	162	3,052	24	56	208	566	133	146	320	40
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	4,697	80	109	3,052	24	56	208	559	133	146	296	34
割合 (2) / (1)	98.1%	100.0%	67.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	92.5%	85.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	1,711	0	8	1,104	9	0	147	80	115	29	219	0
割合 (3) / (1)	35.7%	0.0%	4.9%	36.2%	37.5%	0.0%	70.7%	14.1%	86.5%	19.9%	68.4%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	69	0	8	0	0	0	0	0	12	9	24	16
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%	6.2%	7.5%	40.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	101	2	45	0	0	0	0	7	0	41	0	6
割合 (5) / (1)	2.1%	2.5%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	28.1%	0.0%	15.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	497	0	0	497	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	10.4%	0.0%	0.0%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(陸上移動局)WS

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,787	80	162	3,052	24	56	208	566	133	146	320	40
D1D (2)	23	0	0	0	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	23	0	0	0	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	1,059	0	0	798	2	0	32	152	0	38	37	0
割合 (4) / (1)	22.1%	0.0%	0.0%	26.1%	8.3%	0.0%	15.4%	26.9%	0.0%	26.0%	11.6%	0.0%
F8E (5)	35	0	0	30	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (6)	681	0	0	531	2	0	28	84	0	16	20	0
割合 (6) / (1)	14.2%	0.0%	0.0%	17.4%	8.3%	0.0%	13.5%	14.8%	0.0%	11.0%	6.3%	0.0%
G1D (7)	3,591	80	162	2,126	22	56	172	413	133	104	283	40
割合 (7) / (1)	75.0%	100.0%	100.0%	69.7%	91.7%	100.0%	82.7%	73.0%	100.0%	71.2%	88.4%	100.0%
G1E (8)	3,591	80	162	2,126	22	56	172	413	133	104	283	40
割合 (8) / (1)	75.0%	100.0%	100.0%	69.7%	91.7%	100.0%	82.7%	73.0%	100.0%	71.2%	88.4%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,787	80	162	3,052	24	56	208	566	133	146	320	40
110kHz (2)	492	0	0	377	0	0	4	68	0	26	17	0
割合 (2) / (1)	10.3%	0.0%	0.0%	12.4%	0.0%	0.0%	1.9%	12.0%	0.0%	17.8%	5.3%	0.0%
160kHz (3)	681	0	0	531	2	0	28	84	0	16	20	0
割合 (3) / (1)	14.2%	0.0%	0.0%	17.4%	8.3%	0.0%	13.5%	14.8%	0.0%	11.0%	6.3%	0.0%
176kHz (4)	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (5)	16	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (6)	23	0	0	18	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (7)	3,568	80	162	2,126	15	56	172	413	117	104	283	40
割合 (7) / (1)	74.5%	100.0%	100.0%	69.7%	62.5%	100.0%	82.7%	73.0%	88.0%	71.2%	88.4%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	752	21	25	387	14	21	62	133	27	16	53	11
平成26年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,440	428	592	23,136	488	454	1,886	4,473	345	413	1,907	318
平成26年度	408	0	0	408	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	2.71	0.80	0.66	5.26	1.12	1.52	1.26	2.16	0.47	1.08	1.47	2.21
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,440	428	592	23,136	488	454	1,886	4,473	345	413	1,907	318
GEN-OTO(一般業務用 音響に関する事項) (2)	34,440	428	592	23,136	488	454	1,886	4,473	345	413	1,907	318
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,440	428	592	23,136	488	454	1,886	4,473	345	413	1,907	318
D1D (2)	2,719	24	146	1,649	63	42	16	354	39	64	226	96
割合 (2) / (1)	7.9%	5.6%	24.7%	7.1%	12.9%	9.3%	0.8%	7.9%	11.3%	15.5%	11.9%	30.2%
D1E (3)	2,719	24	146	1,649	63	42	16	354	39	64	226	96
割合 (3) / (1)	7.9%	5.6%	24.7%	7.1%	12.9%	9.3%	0.8%	7.9%	11.3%	15.5%	11.9%	30.2%
F1D (4)	366	16	8	241	0	12	14	60	1	8	6	0
割合 (4) / (1)	1.1%	3.7%	1.4%	1.0%	0.0%	2.6%	0.7%	1.3%	0.3%	1.9%	0.3%	0.0%
F1E (5)	294	0	8	203	0	0	8	60	1	8	6	0
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	1.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	1.3%	0.3%	1.9%	0.3%	0.0%
F3E (6)	23,967	342	341	15,896	358	360	1,608	2,973	151	333	1,457	148
割合 (6) / (1)	69.6%	79.9%	57.6%	68.7%	73.4%	79.3%	85.3%	66.5%	43.8%	80.6%	76.4%	46.5%
F8E (7)	2,581	30	40	2,022	15	8	97	176	17	36	92	48
割合 (7) / (1)	7.5%	7.0%	6.8%	8.7%	3.1%	1.8%	5.1%	3.9%	4.9%	8.7%	4.8%	15.1%
F8W (8)	9,461	124	65	7,818	64	46	382	594	32	144	192	0
割合 (8) / (1)	27.5%	29.0%	11.0%	33.8%	13.1%	10.1%	20.3%	13.3%	9.3%	34.9%	10.1%	0.0%
G1D (9)	6,023	40	203	3,354	118	74	167	1,315	188	72	370	122
割合 (9) / (1)	17.5%	9.3%	34.3%	14.5%	24.2%	16.3%	8.9%	29.4%	54.5%	17.4%	19.4%	38.4%
G1E (10)	6,023	40	203	3,354	118	74	167	1,315	188	72	370	122
割合 (10) / (1)	17.5%	9.3%	34.3%	14.5%	24.2%	16.3%	8.9%	29.4%	54.5%	17.4%	19.4%	38.4%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(陸上移動局)WS

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,440	428	592	23,136	488	454	1,886	4,473	345	413	1,907	318
110kHz (2)	16,282	218	276	9,908	291	314	1,226	2,328	119	189	1,265	148
割合 (2) / (1)	47.3%	50.9%	46.6%	42.8%	59.6%	69.2%	65.0%	52.0%	34.5%	45.8%	66.3%	46.5%
160kHz (3)	9,433	124	65	7,790	64	46	382	594	32	144	192	0
割合 (3) / (1)	27.4%	29.0%	11.0%	33.7%	13.1%	10.1%	20.3%	13.3%	9.3%	34.9%	10.1%	0.0%
176kHz (4)	2,719	24	146	1,649	63	42	16	354	39	64	226	96
割合 (4) / (1)	7.9%	5.6%	24.7%	7.1%	12.9%	9.3%	0.8%	7.9%	11.3%	15.5%	11.9%	30.2%
192kHz (5)	216	0	0	92	2	0	8	102	10	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.4%	2.3%	2.9%	0.0%	0.1%	0.0%
200kHz (6)	366	16	8	241	0	12	14	60	1	8	6	0
割合 (6) / (1)	1.1%	3.7%	1.4%	1.0%	0.0%	2.6%	0.7%	1.3%	0.3%	1.9%	0.3%	0.0%
250kHz (7)	2,336	30	40	1,843	15	8	97	176	5	0	74	48
割合 (7) / (1)	6.8%	7.0%	6.8%	8.0%	3.1%	1.8%	5.1%	3.9%	1.4%	0.0%	3.9%	15.1%
288kHz (8)	3,088	16	57	1,613	53	32	143	859	139	8	142	26
割合 (8) / (1)	9.0%	3.7%	9.6%	7.0%	10.9%	7.0%	7.6%	19.2%	40.3%	1.9%	7.4%	8.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	0
平成26年度	4	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	4	0	0	0	1	0	1	6	0
平成26年度	12	0	0	4	0	0	0	1	0	1	6	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	4	0	0	0	1	0	1	6	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (2) / (1)	58.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	9	0	0	4	0	0	0	1	0	1	3	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (5)	7	0	0	2	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (5) / (1)	58.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	4	0	0	0	1	0	1	6	0
F2D (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (2) / (1)	41.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
F3E (3)	11	0	0	4	0	0	0	1	0	1	5	0
割合 (3) / (1)	91.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%
F9W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	4	0	0	0	1	0	1	6	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
16kHz (3)	10	0	0	4	0	0	0	1	0	1	4	0
割合 (3) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	105	7	17	11	9	10	13	11	9	7	20	0
平成26年度	107	7	16	11	9	10	13	11	11	8	20	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	238	13	28	31	12	14	33	37	15	12	43	0
平成26年度	245	14	27	34	12	15	31	35	18	15	44	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.02	0.03	0.01	0.03	0.05	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.00
平成26年度	0.02	0.03	0.03	0.01	0.03	0.05	0.02	0.02	0.02	0.04	0.03	0.00
1万人あたり無線局数	0.02	0.03	0.03	0.01	0.03	0.05	0.02	0.02	0.02	0.04	0.03	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	238	13	28	31	12	14	33	37	15	12	43	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	168	9	25	27	6	7	20	20	12	8	34	0
割合 (2) / (1)	70.6%	69.2%	89.3%	87.1%	50.0%	50.0%	60.6%	54.1%	80.0%	66.7%	79.1%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	236	13	28	31	12	14	33	36	15	12	42	0
割合 (3) / (1)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	100.0%	97.7%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	14	0	3	0	0	0	5	1	1	4	0	0
割合 (4) / (1)	5.9%	0.0%	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	2.7%	6.7%	33.3%	0.0%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	10	1	1	2	2	0	1	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.2%	7.7%	3.6%	6.5%	16.7%	0.0%	3.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	238	13	28	31	12	14	33	37	15	12	43	0
F2D (2)	55	8	10	5	3	1	10	5	1	4	8	0
割合 (2) / (1)	23.1%	61.5%	35.7%	16.1%	25.0%	7.1%	30.3%	13.5%	6.7%	33.3%	18.6%	0.0%
F3D (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	238	13	28	31	12	14	33	37	15	12	43	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (5)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	238	13	28	31	12	14	33	37	15	12	43	0
5.8kHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	39	4	6	1	5	3	1	0	4	2	13	0
割合 (3) / (1)	16.4%	30.8%	21.4%	3.2%	41.7%	21.4%	3.0%	0.0%	26.7%	16.7%	30.2%	0.0%
16kHz (4)	158	7	18	27	7	7	26	33	7	9	17	0
割合 (4) / (1)	66.4%	53.8%	64.3%	87.1%	58.3%	50.0%	78.8%	89.2%	46.7%	75.0%	39.5%	0.0%
その他 (5)	40	1	4	3	0	4	6	4	4	1	13	0
割合 (5) / (1)	16.8%	7.7%	14.3%	9.7%	0.0%	28.6%	18.2%	10.8%	26.7%	8.3%	30.2%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	121	9	22	11	9	10	11	11	15	9	23	1
平成26年度	120	8	21	11	8	10	11	11	15	10	23	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,540	154	245	507	129	140	299	298	235	130	390	13
平成26年度	2,465	137	273	424	142	142	301	284	253	132	371	6
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.20	0.29	0.27	0.12	0.29	0.47	0.20	0.14	0.32	0.34	0.30	0.09
平成26年度	0.19	0.25	0.29	0.10	0.31	0.46	0.20	0.14	0.33	0.33	0.28	0.04
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,540	154	245	507	129	140	299	298	235	130	390	13
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	1,766	117	230	502	73	79	131	117	185	95	225	12
割合 (2) / (1)	69.5%	76.0%	93.9%	99.0%	56.6%	56.4%	43.8%	39.3%	78.7%	73.1%	57.7%	92.3%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	2,513	154	238	505	128	140	299	292	235	129	380	13
割合 (3) / (1)	98.9%	100.0%	97.1%	99.6%	99.2%	100.0%	100.0%	98.0%	100.0%	99.2%	97.4%	100.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	51	0	11	0	1	0	13	5	2	1	18	0
割合 (4) / (1)	2.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.8%	0.0%	4.3%	1.7%	0.9%	0.8%	4.6%	0.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	10	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	5.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	29	1	1	0	25	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.6%	0.4%	0.0%	19.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,540	154	245	507	129	140	299	298	235	130	390	13
F2D (2)	886	74	80	168	25	45	111	93	80	80	118	12
割合 (2) / (1)	34.9%	48.1%	32.7%	33.1%	19.4%	32.1%	37.1%	31.2%	34.0%	61.5%	30.3%	92.3%
F3E (3)	2,536	154	245	503	129	140	299	298	235	130	390	13
割合 (3) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3F (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,540	154	245	507	129	140	299	298	235	130	390	13
8.5kHz (2)	572	79	43	10	40	55	28	20	73	16	208	0
割合 (2) / (1)	22.5%	51.3%	17.6%	2.0%	31.0%	39.3%	9.4%	6.7%	31.1%	12.3%	53.3%	0.0%
16kHz (3)	1,849	73	162	489	89	85	267	278	98	114	181	13
割合 (3) / (1)	72.8%	47.4%	66.1%	96.4%	69.0%	60.7%	89.3%	93.3%	41.7%	87.7%	46.4%	100.0%
その他 (4)	124	2	40	13	0	0	4	0	64	0	1	0
割合 (4) / (1)	4.9%	1.3%	16.3%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	27.2%	0.0%	0.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送波中継用無線(固定局)UHF

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4
平成26年度	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
平成26年度	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.06
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.06
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.06

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (2)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
X7W (2)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
5.7MHz (2)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(基地局・携帯基地局)460MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0
平成26年度	2	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	2	0	0	0	2	4	4	2	0
平成26年度	11	0	0	2	0	0	0	1	3	3	2	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	2	0	0	0	2	4	4	2	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
割合 (2) / (1)	92.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	14	0	0	2	0	0	0	2	4	4	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (4) / (1)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	2	0	0	0	2	4	4	2	0
F3E (2)	4	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0
割合 (2) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
F9W (3)	10	0	0	2	0	0	0	0	3	3	2	0
割合 (3) / (1)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	75.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	2	0	0	0	2	4	4	2	0
100kHz (2)	14	0	0	2	0	0	0	2	4	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	185	12	40	18	24	13	17	11	16	11	26	7
平成26年度	178	12	40	14	24	13	16	10	16	11	26	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,955	156	283	3,412	91	103	340	672	190	204	447	57
平成26年度	1,275	74	128	410	76	46	146	118	65	76	123	13
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.47	0.29	0.32	0.78	0.21	0.34	0.23	0.32	0.26	0.53	0.34	0.40
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.10	0.13	0.14	0.09	0.17	0.15	0.10	0.06	0.09	0.19	0.09	0.09

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,955	156	283	3,412	91	103	340	672	190	204	447	57
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	5,779	150	219	3,407	81	103	313	661	186	195	417	47
割合 (2) / (1)	97.0%	96.2%	77.4%	99.9%	89.0%	100.0%	92.1%	98.4%	97.9%	95.6%	93.3%	82.5%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	2,525	62	113	1,433	45	19	236	122	156	45	289	5
割合 (3) / (1)	42.4%	39.7%	39.9%	42.0%	49.5%	18.4%	69.4%	18.2%	82.1%	22.1%	64.7%	8.8%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	138	3	18	2	1	0	7	3	18	34	27	25
割合 (4) / (1)	2.3%	1.9%	6.4%	0.1%	1.1%	0.0%	2.1%	0.4%	9.5%	16.7%	6.0%	43.9%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	121	4	49	0	4	0	0	7	3	46	0	8
割合 (5) / (1)	2.0%	2.6%	17.3%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	1.0%	1.6%	22.5%	0.0%	14.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	503	0	5	497	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.4%	0.0%	1.8%	14.6%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(陸上移動局・携帯局)460MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,955	156	283	3,412	91	103	340	672	190	204	447	57
D1D (2)	23	0	0	0	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	23	0	0	0	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	2,203	75	117	1,152	68	46	160	254	56	96	163	16
割合 (4) / (1)	37.0%	48.1%	41.3%	33.8%	74.7%	44.7%	47.1%	37.8%	29.5%	47.1%	36.5%	28.1%
F8E (5)	41	1	0	31	0	0	4	4	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
F8W (6)	683	0	0	531	2	1	28	85	0	16	20	0
割合 (6) / (1)	11.5%	0.0%	0.0%	15.6%	2.2%	1.0%	8.2%	12.6%	0.0%	7.8%	4.5%	0.0%
F9W (7)	27	5	4	6	1	1	4	3	1	1	0	1
割合 (7) / (1)	0.5%	3.2%	1.4%	0.2%	1.1%	1.0%	1.2%	0.4%	0.5%	0.5%	0.0%	1.8%
G1D (8)	3,591	80	162	2,126	22	56	172	413	133	104	283	40
割合 (8) / (1)	60.3%	51.3%	57.2%	62.3%	24.2%	54.4%	50.6%	61.5%	70.0%	51.0%	63.3%	70.2%
G1E (9)	3,591	80	162	2,126	22	56	172	413	133	104	283	40
割合 (9) / (1)	60.3%	51.3%	57.2%	62.3%	24.2%	54.4%	50.6%	61.5%	70.0%	51.0%	63.3%	70.2%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,955	156	283	3,412	91	103	340	672	190	204	447	57
50kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%
60kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (4)	1,161	76	121	356	67	47	132	106	57	58	127	14
割合 (4) / (1)	19.5%	48.7%	42.8%	10.4%	73.6%	45.6%	38.8%	15.8%	30.0%	28.4%	28.4%	24.6%
110kHz (5)	492	0	0	377	0	0	4	68	0	26	17	0
割合 (5) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	11.0%	0.0%	0.0%	1.2%	10.1%	0.0%	12.7%	3.8%	0.0%
160kHz (6)	681	0	0	531	2	0	28	84	0	16	20	0
割合 (6) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	15.6%	2.2%	0.0%	8.2%	12.5%	0.0%	7.8%	4.5%	0.0%
176kHz (7)	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (8)	16	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (9)	23	0	0	18	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (10)	3,568	80	162	2,126	15	56	172	413	117	104	283	40
割合 (10) / (1)	59.9%	51.3%	57.2%	62.3%	16.5%	54.4%	50.6%	61.5%	61.6%	51.0%	63.3%	70.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
平成26年度	24	1	2	3	3	2	3	1	3	5	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
平成26年度	24	1	2	3	3	2	3	1	3	5	1	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
F2D (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
8.5kHz (2)	3	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	15.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	17	0	2	3	3	1	1	0	1	5	1	0
割合 (3) / (1)	85.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	1	2	3	3	2	1	0	2	5	1	0
平成26年度	25	1	2	3	3	2	3	1	3	5	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	5	7	14	41	6	4	0	5	28	22	0
平成26年度	196	5	7	57	41	6	9	8	10	28	22	3
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.09	0.02	0.00	0.00	0.01	0.07	0.02	0.00
平成26年度	0.02	0.01	0.01	0.01	0.09	0.02	0.01	0.00	0.01	0.07	0.02	0.02
1万人あたり無線局数	0.02	0.01	0.01	0.01	0.09	0.02	0.01	0.00	0.01	0.07	0.02	0.02

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	5	7	14	41	6	4	0	5	28	22	0
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	132	5	7	14	41	6	4	0	5	28	22	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	5	7	14	41	6	4	0	5	28	22	0
F2D (2)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	132	5	7	14	41	6	4	0	5	28	22	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	5	7	14	41	6	4	0	5	28	22	0
8.5kHz (2)	103	5	7	14	29	4	4	0	2	16	22	0
割合 (2) / (1)	78.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.7%	66.7%	100.0%	0.0%	40.0%	57.1%	100.0%	0.0%
その他 (3)	29	0	0	0	12	2	0	0	3	12	0	0
割合 (3) / (1)	22.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%	33.3%	0.0%	0.0%	60.0%	42.9%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(海岸局)350MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	11	7	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	14	8	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (4)	6	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	9	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	9	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(船舶局・特定船舶局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	138	84	22	31	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	153	100	19	33	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	195	90	30	74	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	210	105	26	78	0	0	0	0	0	0	1	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.17	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.02	0.19	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	195	90	30	74	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	92	65	12	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	47.2%	72.2%	40.0%	20.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	189	89	26	73	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	96.9%	98.9%	86.7%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (5)	118	25	24	68	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	60.5%	27.8%	80.0%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	195	90	30	74	0	0	0	0	0	0	1	0
F3E (2)	195	90	30	74	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	195	90	30	74	0	0	0	0	0	0	1	0
その他 (2)	195	90	30	74	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
平成26年度	3	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
平成26年度	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (2)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (3)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
F2C (2)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2N (4)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2X (5)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (6)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	12	6	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	40.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火・火災対策)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	40.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策等) への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	40.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用設備の設置等) 故障予備機	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間未満 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	60.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	4	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	4	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

⑧ 移行可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について移行が可能 (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について移行が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来移行可能な周波数帯が提示されれば検討 (5)	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 代替可能性 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの全ての無線局について代替が可能 (3)	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について代替が可能 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替することは困難 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 代替時期 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (代替可能性がある免許人数) (1)	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年以内 (平成29年度中) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1年超3年以内 (平成30年度または平成31年度中) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超5年以内 (平成32年度または平成33年度中) (5)	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替完了予定時期については今後検討する (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯基地局)350MHz

⑪ 代替困難な理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (一部又は全ての無線局について 代替困難な免許人数) (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非常災害時等における信頼性が 確保できないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済的な理由のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地理的に制約があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要な回線品質が得られないため(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
代替可能な電気通信手段(携帯電話・有線系を 含む。)が提供されていないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(携帯局)350MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
平成26年度	3	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
平成26年度	1,316	600	356	0	0	294	66	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.08	0.78	0.31	0.00	0.00	0.78	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.10	1.09	0.38	0.00	0.00	0.96	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (2)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (3)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
F2C (2)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2N (4)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2X (5)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (6)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	953	418	278	0	0	234	23	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(航空機局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	498	28	46	152	10	12	49	104	34	14	85	8
平成26年度	506	31	41	166	10	11	58	94	39	13	75	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,014	57	87	1,055	11	16	190	269	48	29	222	30
平成26年度	1,916	56	78	1,058	11	12	166	241	51	26	189	28
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.16	0.11	0.10	0.24	0.03	0.05	0.13	0.13	0.06	0.08	0.17	0.21
平成26年度	0.15	0.10	0.08	0.24	0.02	0.04	0.11	0.12	0.07	0.07	0.14	0.20
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,014	57	87	1,055	11	16	190	269	48	29	222	30
GEN-ACB(一般業務用 飛行援助に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO(一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (3)	579	22	46	221	5	8	30	109	29	9	93	7
割合 (3) / (1)	28.7%	38.6%	52.9%	20.9%	45.5%	50.0%	15.8%	40.5%	60.4%	31.0%	41.9%	23.3%
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (4)	1,726	38	60	961	7	11	128	244	36	17	198	26
割合 (4) / (1)	85.7%	66.7%	69.0%	91.1%	63.6%	68.8%	67.4%	90.7%	75.0%	58.6%	89.2%	86.7%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (5)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (6)	30	11	9	0	0	0	0	0	0	0	10	0
割合 (6) / (1)	1.5%	19.3%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (7)	1,927	54	74	1,032	9	13	179	259	41	23	213	30
割合 (7) / (1)	95.7%	94.7%	85.1%	97.8%	81.8%	81.3%	94.2%	96.3%	85.4%	79.3%	95.9%	100.0%
GEN-NPW(一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (8)	16	0	0	11	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB(公共業務用 飛行援助に関する事項) (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR(公共業務用 航空機の修理に関する事項) (10)	81	3	11	21	2	3	10	9	7	6	9	0
割合 (10) / (1)	4.0%	5.3%	12.6%	2.0%	18.2%	18.8%	5.3%	3.3%	14.6%	20.7%	4.1%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (11)	46	1	7	8	2	3	5	3	5	6	6	0
割合 (11) / (1)	2.3%	1.8%	8.0%	0.8%	18.2%	18.8%	2.6%	1.1%	10.4%	20.7%	2.7%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (12)	38	2	4	15	0	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.9%	3.5%	4.6%	1.4%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	4.2%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA(公共業務用 航空機の運用に関する事項) (13)	82	3	11	21	2	3	10	10	7	6	9	0
割合 (13) / (1)	4.1%	5.3%	12.6%	2.0%	18.2%	18.8%	5.3%	3.7%	14.6%	20.7%	4.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(航空機局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,014	57	87	1,055	11	16	190	269	48	29	222	30
A3E (2)	21	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	2,012	56	87	1,055	11	16	189	269	48	29	222	30
割合 (3) / (1)	99.9%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,014	57	87	1,055	11	16	190	269	48	29	222	30
20kHz (2)	20	3	0	0	0	1	5	4	6	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	2.6%	1.5%	12.5%	0.0%	0.5%	0.0%
その他 (3)	1,995	54	87	1,055	11	15	185	265	43	29	221	30
割合 (3) / (1)	99.1%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	97.4%	98.5%	89.6%	100.0%	99.5%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(航空局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
平成26年度	9	0	0	1	0	0	0	2	0	0	3	3
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
A3E (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
6kHz (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1
割合 (2) / (1)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
割合 (3) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	4	1	0	1	1	3	3	1	1	4	0
平成26年度	10	4	1	0	1	1	3	4	1	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	6	1	0	1	1	3	5	3	1	4	0
平成26年度	31	7	1	0	1	1	3	6	3	1	8	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	6	1	0	1	1	3	5	3	1	4	0
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	25	6	1	0	1	1	3	5	3	1	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	6	1	0	1	1	3	5	3	1	4	0
F3E (2)	25	6	1	0	1	1	3	5	3	1	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	6	1	0	1	1	3	5	3	1	4	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	22	6	1	0	1	1	3	4	3	1	2	0
割合 (4) / (1)	88.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	4	1	2	1	1	3	3	1	1	4	0
平成26年度	10	4	1	2	1	1	3	4	1	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,396	407	40	5	23	31	206	327	64	38	255	0
平成26年度	1,482	416	40	5	22	31	224	327	64	38	315	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.11	0.76	0.04	0.00	0.05	0.10	0.14	0.16	0.09	0.10	0.20	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.12	0.76	0.04	0.00	0.05	0.10	0.15	0.16	0.08	0.10	0.24	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,396	407	40	5	23	31	206	327	64	38	255	0
GEN-ACY(一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項) (2)	14	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	1,396	407	40	5	23	31	206	327	64	38	255	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,396	407	40	5	23	31	206	327	64	38	255	0
F3E (2)	1,396	407	40	5	23	31	206	327	64	38	255	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,396	407	40	5	23	31	206	327	64	38	255	0
8.5kHz (2)	605	301	0	0	18	6	56	96	60	3	65	0
割合 (2) / (1)	43.3%	74.0%	0.0%	0.0%	78.3%	19.4%	27.2%	29.4%	93.8%	7.9%	25.5%	0.0%
その他 (3)	791	106	40	5	5	25	150	231	4	35	190	0
割合 (3) / (1)	56.7%	26.0%	100.0%	100.0%	21.7%	80.6%	72.8%	70.6%	6.3%	92.1%	74.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
平成26年度	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
A3E (2)	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
6kHz (2)	5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(航空機局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
平成26年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
平成26年度	19	0	0	3	0	0	16	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
A3E (2)	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	48.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
その他 (2)	31	0	0	3	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線435MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	391,101	37,248	41,969	109,694	16,135	9,908	52,300	46,802	25,021	18,183	34,134	2,205
平成26年度	392,991	36,865	39,875	108,973	16,244	10,451	53,719	47,812	26,010	17,908	35,200	2,267

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	401,192	37,578	42,522	112,438	16,536	10,156	53,291	47,774	25,461	18,446	34,737	2,253
平成26年度	401,999	37,180	40,341	111,306	16,617	10,676	54,605	48,676	26,389	18,142	35,754	2,313
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	31.61	70.21	47.70	25.58	37.81	33.92	35.47	23.10	34.38	48.31	26.79	15.66
平成26年度 1万人あたり無線局数	31.39	67.50	43.21	25.61	36.70	34.78	36.14	23.29	34.90	45.62	27.08	16.60

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	401,192	37,578	42,522	112,438	16,536	10,156	53,291	47,774	25,461	18,446	34,737	2,253
ATC-ATC(アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	401,191	37,578	42,522	112,437	16,536	10,156	53,291	47,774	25,461	18,446	34,737	2,253
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS(アマチュア業務用 アマチュア業務(人工衛星追跡管制)に関する事項) (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線435MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	401,192	37,578	42,522	112,438	16,536	10,156	53,291	47,774	25,461	18,446	34,737	2,253
3VA (2)	80,075	4,668	7,644	25,974	3,518	2,003	9,622	10,707	4,998	2,783	7,769	389
割合 (2) / (1)	20.0%	12.4%	18.0%	23.1%	21.3%	19.7%	18.1%	22.4%	19.6%	15.1%	22.4%	17.3%
3VF (3)	13,161	1,106	1,886	4,929	446	275	1,426	1,371	537	255	793	137
割合 (3) / (1)	3.3%	2.9%	4.4%	4.4%	2.7%	2.7%	2.7%	2.9%	2.1%	1.4%	2.3%	6.1%
4HA (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4SF (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4VA (6)	111,043	8,407	11,341	25,585	4,723	3,289	14,109	16,033	8,209	4,374	14,710	263
割合 (6) / (1)	27.7%	22.4%	26.7%	22.8%	28.6%	32.4%	26.5%	33.6%	32.2%	23.7%	42.3%	11.7%
4VF (7)	196,937	23,397	21,655	55,957	7,849	4,589	28,134	19,676	11,718	11,030	11,468	1,464
割合 (7) / (1)	49.1%	62.3%	50.9%	49.8%	47.5%	45.2%	52.8%	41.2%	46.0%	59.8%	33.0%	65.0%
A1A (8)	33	0	5	11	0	0	5	2	0	2	8	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1B (9)	36	1	0	11	1	0	2	15	5	1	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A1C (10)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2B (11)	17	0	0	5	1	1	1	6	1	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2C (12)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2D (13)	20	0	2	6	0	1	1	8	1	0	1	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2E (14)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3F (15)	18	0	1	1	0	1	4	6	1	1	3	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A7W (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A8W (17)	286	2	54	2	19	12	57	73	13	21	30	3
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
C3C (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C3F (19)	4	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
C8W (20)	6	0	1	0	0	0	2	0	0	1	2	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (21)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (23)	6	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (25)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (29)	55	2	1	33	1	2	4	7	3	0	2	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (30)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (31)	17	0	0	9	0	0	0	2	0	2	3	1
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2E (32)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2F3 (33)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (34)	22	0	0	4	0	0	9	4	0	2	2	1
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F (35)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (36)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線435MHz											
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (37)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2B (38)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (39)	35	2	0	14	2	0	1	8	5	1	2	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2A (40)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (41)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2C (42)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2D (43)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3C (44)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3F (45)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H8W (46)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (47)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J8W (48)	9	0	1	6	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2A (49)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2B (50)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2C (51)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (52)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3C (53)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3F (54)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R8W (55)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線435MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	401,192	37,578	42,522	112,438	16,536	10,156	53,291	47,774	25,461	18,446	34,737	2,253
100Hz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500Hz (3)	45	1	0	14	1	0	2	16	5	2	4	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.08kHz (4)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (5)	17	1	0	10	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25kHz (6)	6	1	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5kHz (7)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (8)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6kHz (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (10)	11	0	0	1	0	0	1	3	4	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5kHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5kHz (12)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12kHz (15)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13kHz (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (19)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (19) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (20)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
468kHz (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
430MHz (23)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (24)	401,115	37,576	42,522	112,406	16,535	10,156	53,286	47,751	25,455	18,444	34,731	2,253
割合 (24) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(特別業務の局)420MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
F3E (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8.5kHz (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(特別業務の局)435MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1
平成26年度	13	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律 に関する事項) (2)	13	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1
F2A (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	13	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F7W (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (1)	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1
6kHz (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (1)	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(特別業務の局)450MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
平成26年度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
1万人あたり無線局数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
F3E (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
8.5kHz (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線350MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4,259	410	422	1,037	267	106	350	632	278	178	672	45
平成26年度	5,413	488	505	1,361	331	136	477	828	355	221	854	56

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,590	3,497	4,842	15,680	2,678	1,212	5,051	9,683	4,424	2,521	5,601	401
平成26年度	75,272	4,165	6,004	22,697	3,407	1,490	8,159	12,696	5,330	3,220	7,628	476
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	4.38	6.53	5.43	3.57	6.12	4.05	3.36	4.68	5.97	6.60	4.32	2.79
平成26年度 1万人あたり無線局数	5.88	7.56	6.43	5.22	7.52	4.85	5.40	6.07	7.05	8.10	5.78	3.42

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,590	3,497	4,842	15,680	2,678	1,212	5,051	9,683	4,424	2,521	5,601	401
CRA-CRA(簡易無線業務用 簡易な事項) (2)	55,590	3,497	4,842	15,680	2,678	1,212	5,051	9,683	4,424	2,521	5,601	401
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,590	3,497	4,842	15,680	2,678	1,212	5,051	9,683	4,424	2,521	5,601	401
F2B (2)	48	4	27	2	0	0	4	0	8	0	0	3
割合 (2) / (1)	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%
F2C (3)	599	104	148	37	0	6	27	0	17	221	36	3
割合 (3) / (1)	1.1%	3.0%	3.1%	0.2%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.4%	8.8%	0.6%	0.7%
F2D (4)	28,768	2,703	4,004	2,870	1,586	562	3,325	6,061	2,734	1,777	2,886	260
割合 (4) / (1)	51.8%	77.3%	82.7%	18.3%	59.2%	46.4%	65.8%	62.6%	61.8%	70.5%	51.5%	64.8%
F2E (5)	16	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
F3C (6)	48	4	27	2	0	0	4	0	8	0	0	3
割合 (6) / (1)	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%
F3D (7)	20	0	0	0	7	0	0	0	0	0	13	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
F3E (8)	50,741	3,138	3,719	15,109	2,218	797	4,584	9,241	3,912	2,459	5,223	341
割合 (8) / (1)	91.3%	89.7%	76.8%	96.4%	82.8%	65.8%	90.8%	95.4%	88.4%	97.5%	93.3%	85.0%
F3F (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線350MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55,590	3,497	4,842	15,680	2,678	1,212	5,051	9,683	4,424	2,521	5,601	401
5.8kHz (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	36,076	3,497	4,148	3,515	2,295	430	4,295	8,554	4,041	1,862	3,254	185
割合 (3) / (1)	64.9%	100.0%	85.7%	22.4%	85.7%	35.5%	85.0%	88.3%	91.3%	73.9%	58.1%	46.1%
8.54kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.59kHz (5)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	14	0	2	0	0	0	0	6	6	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	21,307	2	802	12,470	384	814	1,079	1,170	580	1,213	2,577	216
割合 (7) / (1)	38.3%	0.1%	16.6%	79.5%	14.3%	67.2%	21.4%	12.1%	13.1%	48.1%	46.0%	53.9%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24,337	1,574	2,262	8,971	1,246	624	2,609	4,164	1,263	675	2,516	194
平成26年度	26,132	1,683	2,451	9,514	1,352	682	2,801	4,291	1,392	759	2,733	187

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	515,725	22,884	31,393	231,689	16,229	7,735	49,099	94,275	20,477	8,251	30,809	2,884
平成26年度	499,568	22,231	32,147	221,084	16,460	7,773	49,122	89,033	20,869	8,525	30,012	2,312
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	40.63	42.76	35.21	52.70	37.10	25.84	32.68	45.59	27.65	21.61	23.76	20.04
平成26年度	39.01	40.36	34.44	50.86	36.35	25.32	32.51	42.60	27.60	21.44	22.73	16.60

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	515,725	22,884	31,393	231,689	16,229	7,735	49,099	94,275	20,477	8,251	30,809	2,884
CRA-CRA(簡易無線業務用 簡易な事項) (2)	515,725	22,884	31,393	231,689	16,229	7,735	49,099	94,275	20,477	8,251	30,809	2,884
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	515,725	22,884	31,393	231,689	16,229	7,735	49,099	94,275	20,477	8,251	30,809	2,884
F1C (2)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	14	0	2	0	0	0	3	0	1	0	8	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	15	0	2	0	0	0	3	0	2	0	8	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	12	0	2	0	0	0	2	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	30,845	907	3,494	7,906	279	101	1,667	13,458	409	761	1,694	169
割合 (6) / (1)	6.0%	4.0%	11.1%	3.4%	1.7%	1.3%	3.4%	14.3%	2.0%	9.2%	5.5%	5.9%
F2E (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (8)	5	0	0	1	0	0	1	0	0	3	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (9)	515,687	22,884	31,381	231,674	16,229	7,730	49,098	94,275	20,476	8,247	30,809	2,884
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3F (10)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	515,725	22,884	31,393	231,689	16,229	7,735	49,099	94,275	20,477	8,251	30,809	2,884
5.8kHz (2)	145	0	14	85	1	0	23	15	1	5	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	203,390	22,783	20,417	28,507	10,833	2,111	28,770	64,811	14,111	3,718	6,885	444
割合 (3) / (1)	39.4%	99.6%	65.0%	12.3%	66.8%	27.3%	58.6%	68.7%	68.9%	45.1%	22.3%	15.4%
8.55kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.6kHz (5)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.5kHz (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (7)	156	0	23	25	6	12	7	37	24	20	2	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
18kHz (8)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	312,532	101	10,948	203,514	5,389	5,619	20,332	29,406	6,338	4,515	23,930	2,440
割合 (9) / (1)	60.6%	0.4%	34.9%	87.8%	33.2%	72.6%	41.4%	31.2%	31.0%	54.7%	77.7%	84.6%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線350MHz(登録局)

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	34,653	2,179	3,339	13,168	1,587	947	4,380	4,698	1,702	1,151	2,647	363
平成26年度	16,295	900	1,596	6,602	727	464	1,980	2,069	756	540	1,202	174

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数 (個別登録) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	5,278	386	538	1,882	223	245	807	662	152	78	253	52
平成26年度	2,064	94	181	814	75	108	336	207	47	50	114	38
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり登録局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.42	0.72	0.60	0.43	0.51	0.82	0.54	0.32	0.21	0.20	0.20	0.36
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.16	0.17	0.19	0.19	0.17	0.35	0.22	0.10	0.06	0.13	0.09	0.27

② 登録局数 (包括登録) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	373,553	17,389	33,449	155,446	14,282	8,196	37,869	49,450	17,634	13,343	23,837	2,658
平成26年度	170,379	8,154	15,398	76,032	6,487	3,850	14,148	21,978	8,026	5,930	9,215	1,161
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり登録局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	29.43	32.49	37.52	35.36	32.65	27.37	25.20	23.91	23.81	34.95	18.38	18.47
平成26年度 1万人あたり無線局数	13.31	14.80	16.49	17.49	14.33	12.54	9.36	10.52	10.61	14.91	6.98	8.33

※ 包括登録については開設登録局数とする。

③ 登録局数 (個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	378,831	17,775	33,987	157,328	14,505	8,441	38,676	50,112	17,786	13,421	24,090	2,710
平成26年度	172,443	8,248	15,579	76,846	6,562	3,958	14,484	22,185	8,073	5,980	9,329	1,199
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり登録局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	29.85	33.21	38.12	35.79	33.16	28.19	25.74	24.23	24.02	35.15	18.58	18.83
平成26年度 1万人あたり無線局数	13.47	14.97	16.69	17.68	14.49	12.89	9.59	10.61	10.68	15.04	7.07	8.61

※ 包括登録については開設登録局数とする。

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線460MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12,638	680	864	5,323	522	251	1,400	2,355	634	286	1,238	123
平成26年度	7,725	405	485	3,340	281	147	820	1,433	417	156	704	55

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242,524	8,291	11,228	118,547	5,263	2,733	21,110	47,721	8,179	3,790	13,794	1,868
平成26年度	117,276	3,900	5,047	59,944	2,407	1,337	9,757	22,201	4,130	1,528	6,390	635
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	19.11	15.49	12.59	26.97	12.03	9.13	14.05	23.07	11.04	9.93	10.64	12.98
平成26年度	9.16	7.08	5.41	13.79	5.32	4.36	6.46	10.62	5.46	3.84	4.84	4.56

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242,524	8,291	11,228	118,547	5,263	2,733	21,110	47,721	8,179	3,790	13,794	1,868
CRA-CRA(簡易無線業務用 簡易な事項) (2)	242,524	8,291	11,228	118,547	5,263	2,733	21,110	47,721	8,179	3,790	13,794	1,868
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242,524	8,291	11,228	118,547	5,263	2,733	21,110	47,721	8,179	3,790	13,794	1,868
F1C (2)	6,812	1,249	1,797	1,645	41	4	643	462	11	41	882	37
割合 (2) / (1)	2.8%	15.1%	16.0%	1.4%	0.8%	0.1%	3.0%	1.0%	0.1%	1.1%	6.4%	2.0%
F1D (3)	210,425	7,506	10,449	104,338	2,444	2,563	17,585	44,161	4,571	3,554	11,713	1,541
割合 (3) / (1)	86.8%	90.5%	93.1%	88.0%	46.4%	93.8%	83.3%	92.5%	55.9%	93.8%	84.9%	82.5%
F1E (4)	240,895	8,267	10,959	118,267	5,162	2,679	20,981	47,142	8,092	3,789	13,702	1,855
割合 (4) / (1)	99.3%	99.7%	97.6%	99.8%	98.1%	98.0%	99.4%	98.8%	98.9%	100.0%	99.3%	99.3%
F1F (5)	49,007	5,310	5,884	15,922	182	190	5,750	9,793	204	775	4,838	159
割合 (5) / (1)	20.2%	64.0%	52.4%	13.4%	3.5%	7.0%	27.2%	20.5%	2.5%	20.4%	35.1%	8.5%
F2D (6)	10	0	0	0	0	0	1	1	0	0	8	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F3E (7)	85	0	0	68	0	0	3	0	0	0	9	5
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
G1C (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線460MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242,524	8,291	11,228	118,547	5,263	2,733	21,110	47,721	8,179	3,790	13,794	1,868
5.8Hz (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5kHz (3)	6	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	240,269	8,289	11,175	117,315	5,236	2,731	20,992	47,576	7,892	3,770	13,466	1,827
割合 (4) / (1)	99.1%	100.0%	99.5%	99.0%	99.5%	99.9%	99.4%	99.7%	96.5%	99.5%	97.6%	97.8%
5.9kHz (5)	7	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (6)	448	1	8	216	5	0	23	50	113	16	16	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	1.4%	0.4%	0.1%	0.0%
その他 (7)	1,856	2	41	1,053	27	2	102	96	175	4	313	41
割合 (7) / (1)	0.8%	0.0%	0.4%	0.9%	0.5%	0.1%	0.5%	0.2%	2.1%	0.1%	2.3%	2.2%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	39	5	3	19	2	3	2	5	4	1	2	3
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	427	24	21	169	10	4	3	9	158	1	21	7
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.04	0.02	0.04	0.02	0.01	0.00	0.00	0.21	0.00	0.02	0.05
平成26年度 1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	427	24	21	169	10	4	3	9	158	1	21	7
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (2)	166	18	7	106	8	1	0	1	1	0	20	4
割合 (2) / (1)	38.9%	75.0%	33.3%	62.7%	80.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.6%	0.0%	95.2%	57.1%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (3)	112	8	1	72	2	2	3	9	3	1	4	7
割合 (3) / (1)	26.2%	33.3%	4.8%	42.6%	20.0%	50.0%	100.0%	100.0%	1.9%	100.0%	19.0%	100.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (4)	12	0	10	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.8%	0.0%	47.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (5)	160	1	4	0	0	0	0	0	155	0	0	0
割合 (5) / (1)	37.5%	4.2%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA(公共業務用 宇宙開発に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	427	24	21	169	10	4	3	9	158	1	21	7
A1D (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	245	20	7	162	10	2	3	9	3	1	21	7
割合 (3) / (1)	57.4%	83.3%	33.3%	95.9%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	1.9%	100.0%	100.0%	100.0%
F2D (4)	177	4	14	2	0	2	0	0	155	0	0	0
割合 (4) / (1)	41.5%	16.7%	66.7%	1.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8D (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (1)	0.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	427	24	21	169	10	4	3	9	158	1	21	7
4kHz (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	331	19	20	110	9	2	0	0	155	0	16	0
割合 (3) / (1)	77.5%	79.2%	95.2%	65.1%	90.0%	50.0%	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	76.2%	0.0%
10kHz (4)	8	1	0	3	0	1	0	1	1	0	0	1
割合 (4) / (1)	1.9%	4.2%	0.0%	1.8%	0.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.6%	0.0%	0.0%	14.3%
15kHz (5)	8	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (5) / (1)	1.9%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
20kHz (6)	38	1	0	28	0	1	1	3	2	1	1	0
割合 (6) / (1)	8.9%	4.2%	0.0%	16.6%	0.0%	25.0%	33.3%	33.3%	1.3%	100.0%	4.8%	0.0%
28kHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60kHz (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (9)	18	1	0	15	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.2%	4.2%	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (10)	20	0	0	8	0	0	0	4	0	0	4	4
割合 (10) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	19.0%	57.1%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,866	198	201	302	17	50	179	384	501	512	605	110
平成26年度	3,132	239	220	302	18	65	201	416	553	561	637	100

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,579	292	412	729	39	67	319	705	920	900	1,039	157
平成26年度	5,734	337	445	707	38	88	341	728	927	918	1,071	134
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.44	0.55	0.46	0.17	0.09	0.22	0.21	0.34	1.24	2.36	0.80	1.09
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.45	0.61	0.48	0.16	0.08	0.29	0.23	0.35	1.23	2.31	0.81	0.96

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,579	292	412	729	39	67	319	705	920	900	1,039	157
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	369	5	8	249	3	1	9	48	18	13	15	0
割合 (2) / (1)	6.6%	1.7%	1.9%	34.2%	7.7%	1.5%	2.8%	6.8%	2.0%	1.4%	1.4%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	40	2	3	23	2	0	2	1	2	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.7%	0.7%	3.2%	5.1%	0.0%	0.6%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	49	3	4	26	2	0	2	0	3	1	8	0
割合 (4) / (1)	0.9%	1.0%	1.0%	3.6%	5.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.3%	0.1%	0.8%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	370	5	8	249	3	1	9	48	18	13	16	0
割合 (5) / (1)	6.6%	1.7%	1.9%	34.2%	7.7%	1.5%	2.8%	6.8%	2.0%	1.4%	1.5%	0.0%
CCC-MCR(電気通信業務用 海洋の観測に関する事項) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (7)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (9)	27	1	3	17	2	0	0	0	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	0.5%	0.3%	0.7%	2.3%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (10)	345	3	8	238	3	1	7	47	16	13	9	0
割合 (10) / (1)	6.2%	1.0%	1.9%	32.6%	7.7%	1.5%	2.2%	6.7%	1.7%	1.4%	0.9%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (11)	1,494	186	283	118	8	40	142	57	108	188	299	65
割合 (11) / (1)	26.8%	63.7%	68.7%	16.2%	20.5%	59.7%	44.5%	8.1%	11.7%	20.9%	28.8%	41.4%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (12)	685	99	146	60	4	4	83	1	4	116	158	10
割合 (12) / (1)	12.3%	33.9%	35.4%	8.2%	10.3%	6.0%	26.0%	0.1%	0.4%	12.9%	15.2%	6.4%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (13)	80	4	16	16	1	6	8	3	8	8	9	1
割合 (13) / (1)	1.4%	1.4%	3.9%	2.2%	2.6%	9.0%	2.5%	0.4%	0.9%	0.9%	0.9%	0.6%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (14)	8	1	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.3%	1.2%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (15)	574	35	53	37	12	4	31	121	95	24	138	24
割合 (15) / (1)	10.3%	12.0%	12.9%	5.1%	30.8%	6.0%	9.7%	17.2%	10.3%	2.7%	13.3%	15.3%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (16)	5,378	283	384	691	36	58	308	687	905	888	985	153
割合 (16) / (1)	96.4%	96.9%	93.2%	94.8%	92.3%	86.6%	96.6%	97.4%	98.4%	98.7%	94.8%	97.5%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (17)	73	7	3	23	0	2	2	1	4	4	26	1
割合 (17) / (1)	1.3%	2.4%	0.7%	3.2%	0.0%	3.0%	0.6%	0.1%	0.4%	0.4%	2.5%	0.6%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	2,863	47	25	407	13	5	73	440	674	655	484	40
割合 (19) / (1)	51.3%	16.1%	6.1%	55.8%	33.3%	7.5%	22.9%	62.4%	73.3%	72.8%	46.6%	25.5%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	14	0	0	0	0	0	12	1	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (22)	278	6	9	85	0	3	49	55	21	4	37	9
割合 (22) / (1)	5.0%	2.1%	2.2%	11.7%	0.0%	4.5%	15.4%	7.8%	2.3%	0.4%	3.6%	5.7%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (23)	360	5	130	42	3	0	53	0	4	20	101	2

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz											
割合 (23) / (1)	6.5%	1.7%	31.6%	5.8%	7.7%	0.0%	16.6%	0.0%	0.4%	2.2%	9.7%	1.3%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (24)	29	2	0	11	1	0	3	1	4	0	7	0
割合 (24) / (1)	0.5%	0.7%	0.0%	1.5%	2.6%	0.0%	0.9%	0.1%	0.4%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (27)	9	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (28)	10	0	0	4	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (28) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (29)	36	4	8	7	1	4	1	0	4	2	4	1
割合 (29) / (1)	0.6%	1.4%	1.9%	1.0%	2.6%	6.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.2%	0.4%	0.6%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (30)	174	8	32	28	3	9	12	13	15	9	43	2
割合 (30) / (1)	3.1%	2.7%	7.8%	3.8%	7.7%	13.4%	3.8%	1.8%	1.6%	1.0%	4.1%	1.3%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (31)	45	2	10	10	1	1	1	0	6	0	14	0
割合 (31) / (1)	0.8%	0.7%	2.4%	1.4%	2.6%	1.5%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (32)	28	3	0	4	1	1	3	6	1	0	7	2
割合 (32) / (1)	0.5%	1.0%	0.0%	0.5%	2.6%	1.5%	0.9%	0.9%	0.1%	0.0%	0.7%	1.3%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (33)	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0
割合 (33) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (34)	16	5	0	1	2	0	1	3	0	2	1	1
割合 (34) / (1)	0.3%	1.7%	0.0%	0.1%	5.1%	0.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.1%	0.6%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (35)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS(公共業務用 公害対策に関する事項) (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (37)	244	16	32	40	6	10	16	28	16	13	62	5
割合 (37) / (1)	4.4%	5.5%	7.8%	5.5%	15.4%	14.9%	5.0%	4.0%	1.7%	1.4%	6.0%	3.2%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (38)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (39)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (40)	25	3	8	0	0	0	1	0	2	0	11	0
割合 (40) / (1)	0.4%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(船舶局・特定船舶局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,579	292	412	729	39	67	319	705	920	900	1,039	157
G1A (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	5,575	292	412	728	39	67	319	702	920	900	1,039	157
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,579	292	412	729	39	67	319	705	920	900	1,039	157
20kHz (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	5,577	292	412	729	37	67	319	705	920	900	1,039	157
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	204	12	14	26	6	4	13	41	21	10	50	11
平成26年度	250	11	14	30	6	6	12	53	26	12	64	21

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242	18	16	26	10	4	17	43	28	15	54	11
平成26年度	298	18	18	30	9	6	15	56	35	14	71	26
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.02	0.03	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02	0.04	0.04	0.04	0.08
平成26年度	0.02	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.03	0.05	0.04	0.05	0.19

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242	18	16	26	10	4	17	43	28	15	54	11
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	194	16	14	15	10	4	9	35	26	6	52	7
割合 (3) / (1)	80.2%	88.9%	87.5%	57.7%	100.0%	100.0%	52.9%	81.4%	92.9%	40.0%	96.3%	63.6%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	9.1%
PUB-DAF(公共業務用 海難救助に関する事項) (5)	45	2	2	11	0	0	8	7	0	9	2	4
割合 (5) / (1)	18.6%	11.1%	12.5%	42.3%	0.0%	0.0%	47.1%	16.3%	0.0%	60.0%	3.7%	36.4%
PUB-DAH(公共業務用 船舶又は航空機の救難に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (8)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242	18	16	26	10	4	17	43	28	15	54	11
G1B (2)	242	18	16	26	10	4	17	43	28	15	54	11
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(無線航行移動局・遭難自動通報局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	242	18	16	26	10	4	17	43	28	15	54	11
20kHz (2)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	239	18	16	25	10	4	15	43	28	15	54	11
割合 (3) / (1)	98.8%	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船上通信局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	114	15	3	20	0	0	34	12	16	6	17	0
平成26年度	114	14	4	22	0	0	33	13	14	7	19	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,415	96	49	997	0	0	478	212	233	77	273	0
平成26年度	2,392	86	46	930	0	0	472	194	219	91	354	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.19	0.18	0.06	0.23	0.00	0.00	0.32	0.10	0.31	0.20	0.21	0.00
平成26年度	0.19	0.16	0.05	0.21	0.00	0.00	0.31	0.09	0.29	0.23	0.27	0.00
1万人あたり無線局数												

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,415	96	49	997	0	0	478	212	233	77	273	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	45	5	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0
割合 (2) / (1)	1.9%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (3)	2,370	91	49	997	0	0	478	212	233	77	233	0
割合 (3) / (1)	98.1%	94.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,415	96	49	997	0	0	478	212	233	77	273	0
F3E (2)	2,415	96	49	997	0	0	478	212	233	77	273	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,415	96	49	997	0	0	478	212	233	77	273	0
8.5kHz (2)	56	0	0	0	0	0	0	0	0	24	32	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%	11.7%	0.0%
16kHz (3)	905	9	12	384	0	0	46	147	141	12	154	0
割合 (3) / (1)	37.5%	9.4%	24.5%	38.5%	0.0%	0.0%	9.6%	69.3%	60.5%	15.6%	56.4%	0.0%
その他 (4)	1,454	87	37	613	0	0	432	65	92	41	87	0
割合 (4) / (1)	60.2%	90.6%	75.5%	61.5%	0.0%	0.0%	90.4%	30.7%	39.5%	53.2%	31.9%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	460	19	19	109	6	6	18	64	92	110	73	10
平成26年度	416	20	19	104	7	5	18	58	78	95	66	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,152	45	39	389	8	7	30	150	150	187	130	17
平成26年度	1,006	47	37	342	11	7	27	142	120	149	113	11
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.09	0.08	0.04	0.09	0.02	0.02	0.02	0.07	0.20	0.49	0.10	0.12
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.08	0.09	0.04	0.08	0.02	0.02	0.02	0.07	0.16	0.37	0.09	0.08

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz

3. 無線局の目的

①「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,152	45	39	389	8	7	30	150	150	187	130	17
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	321	5	5	226	1	1	4	46	13	10	10	0
割合 (2) / (1)	27.9%	11.1%	12.8%	58.1%	12.5%	14.3%	13.3%	30.7%	8.7%	5.3%	7.7%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	12	2	0	5	0	0	0	0	2	0	3	0
割合 (3) / (1)	1.0%	4.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	21	3	1	8	0	0	0	0	3	1	5	0
割合 (4) / (1)	1.8%	6.7%	2.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.5%	3.8%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	321	5	5	226	1	1	4	46	13	10	10	0
割合 (5) / (1)	27.9%	11.1%	12.8%	58.1%	12.5%	14.3%	13.3%	30.7%	8.7%	5.3%	7.7%	0.0%
CCC-MCR(電気通信業務用 海洋の観測に関する事項) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD(電気通信業務用 浮標の識別に関する事項) (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (9)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	0.3%	2.2%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (10)	304	3	5	217	1	1	3	45	12	10	7	0
割合 (10) / (1)	26.4%	6.7%	12.8%	55.8%	12.5%	14.3%	10.0%	30.0%	8.0%	5.3%	5.4%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (11)	19	1	3	9	0	0	1	0	2	0	3	0
割合 (11) / (1)	1.6%	2.2%	7.7%	2.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (12)	23	3	3	8	0	0	1	0	2	2	4	0
割合 (12) / (1)	2.0%	6.7%	7.7%	2.1%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	1.3%	1.1%	3.1%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (13)	46	3	10	13	0	3	4	2	5	3	3	0
割合 (13) / (1)	4.0%	6.7%	25.6%	3.3%	0.0%	42.9%	13.3%	1.3%	3.3%	1.6%	2.3%	0.0%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に関する事項) (14)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (15)	49	6	8	10	0	0	2	10	6	1	5	1
割合 (15) / (1)	4.3%	13.3%	20.5%	2.6%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	4.0%	0.5%	3.8%	5.9%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (16)	1,097	38	30	377	6	4	28	146	146	187	120	15
割合 (16) / (1)	95.2%	84.4%	76.9%	96.9%	75.0%	57.1%	93.3%	97.3%	97.3%	100.0%	92.3%	88.2%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (17)	32	1	0	18	1	2	2	0	0	0	8	0
割合 (17) / (1)	2.8%	2.2%	0.0%	4.6%	12.5%	28.6%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	949	28	10	328	3	1	19	130	135	177	104	14
割合 (19) / (1)	82.4%	62.2%	25.6%	84.3%	37.5%	14.3%	63.3%	86.7%	90.0%	94.7%	80.0%	82.4%
GEN-MSD(一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-TLG(一般業務用 電報の託送に関する事項) (23)	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz											
割合 (23) / (1)	0.3%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (24)	20	2	0	9	1	0	1	1	3	0	3	0
割合 (24) / (1)	1.7%	4.4%	0.0%	2.3%	12.5%	0.0%	3.3%	0.7%	2.0%	0.0%	2.3%	0.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (27)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE(公共業務用 漁業通信に関する事項) (28)	14	3	2	2	1	2	0	0	2	0	1	1
割合 (28) / (1)	1.2%	6.7%	5.1%	0.5%	12.5%	28.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.8%	5.9%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (29)	52	7	10	10	2	3	2	3	6	0	7	2
割合 (29) / (1)	4.5%	15.6%	25.6%	2.6%	25.0%	42.9%	6.7%	2.0%	4.0%	0.0%	5.4%	11.8%
PUB-FSO(公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (30)	22	2	4	5	1	1	0	0	5	0	4	0
割合 (30) / (1)	1.9%	4.4%	10.3%	1.3%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.1%	0.0%
PUB-GMC(公共業務用 税関事務に関する事項) (31)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (31) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
PUB-HSA(公共業務用 航路警戒に関する事項) (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (32) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (33)	8	0	0	0	1	0	1	3	0	2	1	0
割合 (33) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	3.3%	2.0%	0.0%	1.1%	0.8%	0.0%
PUB-HST(公共業務用 港務通信に関する事項) (34)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (35)	67	7	10	12	4	3	3	7	6	2	11	2
割合 (35) / (1)	5.8%	15.6%	25.6%	3.1%	50.0%	42.9%	10.0%	4.7%	4.0%	1.1%	8.5%	11.8%
PUB-MSD(公共業務用 浮標の識別に関する事項) (36)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG(公共業務用 無線標定に関する事項) (37)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-TLG(公共業務用 電報の託送に関する事項) (38)	10	3	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (38) / (1)	0.9%	6.7%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(船舶局・特定船舶局)400MHz

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,152	45	39	389	8	7	30	150	150	187	130	17
F3E (2)	1,150	45	39	387	8	7	30	150	150	187	130	17
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
P0N (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,152	45	39	389	8	7	30	150	150	187	130	17
その他(*0N) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1,150	45	39	387	8	7	30	150	150	187	130	17
割合 (3) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空レジャー用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	2	0	3	2	0	0	0	2	1	1	0
平成26年度	13	2	0	3	2	1	0	0	3	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	4	0	307	8	0	0	0	7	3	3	0
平成26年度	435	4	0	392	8	10	0	0	9	1	11	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.03	0.01	0.00	0.07	0.02	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.01	0.00	0.09	0.02	0.03	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	4	0	307	8	0	0	0	7	3	3	0
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (2)	332	4	0	307	8	0	0	0	7	3	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	4	0	307	8	0	0	0	7	3	3	0
F3E (2)	332	4	0	307	8	0	0	0	7	3	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	332	4	0	307	8	0	0	0	7	3	3	0
8.5kHz (2)	274	0	0	261	8	0	0	0	2	0	3	0
割合 (2) / (1)	82.5%	0.0%	0.0%	85.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	58	4	0	46	0	0	0	0	5	3	0	0
割合 (3) / (1)	17.5%	100.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	DCP400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	445	0	0	445	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	435	0	0	435	0	0	0	0	0	0	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.04	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.03	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	445	0	0	445	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (2)	445	0	0	445	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (3)	444	0	0	444	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	99.8%	0.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	445	0	0	445	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	443	0	0	443	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	99.6%	0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	445	0	0	445	0	0	0	0	0	0	0	0
1.8kHz (2)	440	0	0	440	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.9%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(335.4MHz超714MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	195	29	13	90	7	6	15	17	7	7	30	6
平成26年度	196	30	17	86	5	4	17	19	11	7	29	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,463	287	112	1,519	95	14	72	94	28	39	168	35
平成26年度	2,929	303	145	1,952	45	8	51	109	53	41	191	31
人口〔人〕（2）	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 （3）=（1）／（2）／10000	0.19	0.54	0.13	0.35	0.22	0.05	0.05	0.05	0.04	0.10	0.13	0.24
平成26年度 1万人あたり無線局数	0.23	0.55	0.16	0.45	0.10	0.03	0.03	0.05	0.07	0.10	0.14	0.22

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,463	287	112	1,519	95	14	72	94	28	39	168	35
EXP-EDC(実験試験用 教育に関する事項) （2）	10	0	0	9	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2）／（1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
EXP-EXP(実験試験用 実験、試験又は調査に 関する事項(アルゴスシステムデータ伝送に関す る事項、教育に関する事項を除く。))（3）	840	26	25	467	73	9	34	56	15	21	107	7
割合（3）／（1）	34.1%	9.1%	22.3%	30.7%	76.8%	64.3%	47.2%	59.6%	53.6%	53.8%	63.7%	20.0%
EXP-OTP(実験試験用 アルゴスシステムデー タ伝送に関する事項）（4）	1,613	261	87	1,043	22	5	38	38	13	18	60	28
割合（4）／（1）	65.5%	90.9%	77.7%	68.7%	23.2%	35.7%	52.8%	40.4%	46.4%	46.2%	35.7%	80.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(335.4MHz超714MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 【単位:局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,463	287	112	1,519	95	14	72	94	28	39	168	35
D1D (2)	6	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F0N (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
F1D (4)	334	14	17	213	53	3	8	6	0	2	18	0
割合 (4) / (1)	13.6%	4.9%	15.2%	14.0%	55.8%	21.4%	11.1%	6.4%	0.0%	5.1%	10.7%	0.0%
F1E (5)	173	0	10	118	23	2	0	6	0	0	14	0
割合 (5) / (1)	7.0%	0.0%	8.9%	7.8%	24.2%	14.3%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
F1W (6)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (7)	74	1	6	38	5	0	0	13	0	1	10	0
割合 (7) / (1)	3.0%	0.3%	5.4%	2.5%	5.3%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	2.6%	6.0%	0.0%
F3E (8)	371	17	19	183	10	5	22	28	15	12	55	5
割合 (8) / (1)	15.1%	5.9%	17.0%	12.0%	10.5%	35.7%	30.6%	29.8%	53.6%	30.8%	32.7%	14.3%
F7W (9)	53	0	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (10)	1,732	261	87	1,115	32	5	42	64	13	18	67	28
割合 (10) / (1)	70.3%	90.9%	77.7%	73.4%	33.7%	35.7%	58.3%	68.1%	46.4%	46.2%	39.9%	80.0%
G1E (11)	93	0	0	66	10	0	4	6	0	0	7	0
割合 (11) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	4.3%	10.5%	0.0%	5.6%	6.4%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
G7D (12)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (13)	30	0	0	29	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
P0N (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (15)	9	0	0	5	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (16)	67	1	1	32	0	1	0	1	0	7	24	0
割合 (16) / (1)	2.7%	0.3%	0.9%	2.1%	0.0%	7.1%	0.0%	1.1%	0.0%	17.9%	14.3%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(335.4MHz超714MHz以下)

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,463	287	112	1,519	95	14	72	94	28	39	168	35
4kHz (2)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.7kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (5)	255	2	2	132	63	2	0	28	0	0	26	0
割合 (5) / (1)	10.4%	0.7%	1.8%	8.7%	66.3%	14.3%	0.0%	29.8%	0.0%	0.0%	15.5%	0.0%
7kHz (6)	18	0	6	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	5.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.5kHz (7)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.3kHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (9)	338	7	14	191	7	0	22	25	12	12	45	3
割合 (9) / (1)	13.7%	2.4%	12.5%	12.6%	7.4%	0.0%	30.6%	26.6%	42.9%	30.8%	26.8%	8.6%
10kHz (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (11)	25	0	0	24	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14kHz (12)	30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (13)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%
15.2kHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (15)	10	1	2	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (1)	0.4%	0.3%	1.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
19kHz (16)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (17)	1,615	261	87	1,045	22	5	38	38	13	18	60	28
割合 (17) / (1)	65.6%	90.9%	77.7%	68.8%	23.2%	35.7%	52.8%	40.4%	46.4%	46.2%	35.7%	80.0%
24.3kHz (18)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39kHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (22)	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
60kHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
77kHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (26)	4	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120kHz (27)	30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (28)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
170kHz (29)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (30)	8	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (31)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
468kHz (32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
600kHz (33)	21	0	0	17	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
942kHz (34)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
1MHz (35)	23	0	0	1	0	0	0	0	0	0	22	0
割合 (35) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.1%	0.0%
5MHz (36)	19	0	0	12	0	0	0	0	0	7	0	0
割合 (36) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局(実験試験局・特定実験試験局)(335.4MHz超714MHz以下)											
5.7MHz (37)	13	1	1	7	0	1	0	1	0	0	2	0
割合 (37) / (1)	0.5%	0.3%	0.9%	0.5%	0.0%	7.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
6MHz (38)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45MHz (39)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (40)	26	0	0	24	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (40) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
その他 (41)	42	10	5	2	3	5	0	3	3	0	9	2
割合 (41) / (1)	1.7%	3.5%	4.5%	0.1%	3.2%	35.7%	0.0%	3.2%	10.7%	0.0%	5.4%	5.7%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	1	3	0	0	1	1	0	1	0	1
平成26年度	8	2	0	4	1	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	11	1	48	0	0	8	20	0	6	0	3
平成26年度	84	13	0	56	8	0	0	1	0	6	0	0
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.02	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02
平成26年度	0.01	0.02	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
1万人あたり無線局数	0.01	0.02	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	11	1	48	0	0	8	20	0	6	0	3
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (2) / (1)	17.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
CRA-CRA(簡易無線業務用 簡易な事項) (3)	51	0	0	23	0	0	8	20	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	52.6%	0.0%	0.0%	47.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GBC-BCB(一般放送用 一般放送に関する事項) (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (4) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
GEN-ATG(一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項) (5)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCT(一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG(一般業務用 無線標定に関する事項) (7)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	11	1	48	0	0	8	20	0	6	0	3
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1C (3)	20	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	42	0	1	21	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	43.3%	0.0%	100.0%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (5)	44	0	1	23	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	45.4%	0.0%	100.0%	47.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (6)	36	0	0	16	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	37.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2A (7)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (7) / (1)	16.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2B (8)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (8) / (1)	16.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2C (9)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (9) / (1)	17.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2D (10)	15	9	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (10) / (1)	15.5%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2F (11)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (11) / (1)	16.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2X (12)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (12) / (1)	16.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3C (13)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (13) / (1)	17.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3E (14)	48	11	0	20	0	0	8	0	0	6	0	3
割合 (14) / (1)	49.5%	100.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
F3F (15)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (15) / (1)	16.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3X (16)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (16) / (1)	16.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
J3E (17)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MIN (18)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	11	1	48	0	0	8	20	0	6	0	3
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	44	0	1	23	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	45.4%	0.0%	100.0%	47.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	20	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	3
割合 (5) / (1)	20.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
16kHz (6)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	10.3%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (7)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	10.3%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	16	0	0	2	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	94.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (3)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
F2D (2)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	17	0	0	2	1	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	K-λ無線(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (2)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
F2C (2)	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	0
割合 (2) / (1)	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.9%	0.0%
F2D (3)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F2F (4)	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	0
割合 (4) / (1)	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.9%	0.0%
F3C (5)	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47	0
割合 (5) / (1)	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.9%	0.0%
F3E (6)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
8.5kHz (2)	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	PLB(遭難自動通報局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,437	310	359	339	135	119	231	232	334	68	307	3
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.19	0.58	0.40	0.08	0.31	0.40	0.15	0.11	0.45	0.18	0.24	0.02
平成26年度 1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,437	310	359	339	135	119	231	232	334	68	307	3
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	2,437	310	359	339	135	119	231	232	334	68	307	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (3)	18	0	0	2	0	0	14	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	6.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,437	310	359	339	135	119	231	232	334	68	307	3
F1D (2)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	2,329	285	327	324	130	119	216	226	334	62	303	3
割合 (3) / (1)	95.6%	91.9%	91.1%	95.6%	96.3%	100.0%	93.5%	97.4%	100.0%	91.2%	98.7%	100.0%
F2F (4)	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	2,081	233	305	289	134	119	212	183	272	65	266	3
割合 (6) / (1)	85.4%	75.2%	85.0%	85.3%	99.3%	100.0%	91.8%	78.9%	81.4%	95.6%	86.6%	100.0%
G1D (7)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (8)	4	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,437	310	359	339	135	119	231	232	334	68	307	3
5.8kHz (2)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	2,418	310	359	324	135	119	229	230	334	68	307	3
割合 (3) / (1)	99.2%	100.0%	100.0%	95.6%	100.0%	100.0%	99.1%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等)	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(消火設備)	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	9	1	1	0	1	1	0	1	1	1	1
	割合 (7) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(津波・水害対策)	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	5	0	0	1	1	0	1	0	0	1	1
	割合 (9) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	6	1	1	0	0	1	0	1	1	0	0
(代替用予備機)	割合 (10) / (2)	54.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (12) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(故障予備機)	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	6	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0
	割合 (13) / (2)	54.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (14) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数)(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている(3)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合(3)/(2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている(4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(4)/(2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について予備電源を保有している(3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
割合(3)/(2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について予備電源を保有している(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合(4)/(2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(予備電源を保有している免許人数)(1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数(2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率(2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3時間未満(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(3)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3時間以上6時間未満(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(4)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6時間以上12時間未満(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(5)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12時間以上24時間未満(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合(6)/(2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上(7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合(7)/(2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (7) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(固定局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	83	20	12	7	8	4	5	6	8	5	7	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口[人] (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.04	0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
平成26年度 1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	83	20	12	7	8	4	5	6	8	5	7	1
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	83	20	12	7	8	4	5	6	8	5	7	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	83	20	12	7	8	4	5	6	8	5	7	1
F2D (2)	66	20	12	7	1	1	0	6	6	5	7	1
割合 (2) / (1)	79.5%	100.0%	100.0%	100.0%	12.5%	25.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	81	20	12	7	8	4	5	6	6	5	7	1
割合 (3) / (1)	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%
J9W (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	83	20	12	7	8	4	5	6	8	5	7	1
8.5kHz (2)	70	20	12	7	7	1	0	6	6	5	6	0
割合 (2) / (1)	84.3%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	25.0%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	85.7%	0.0%
24kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	11	0	0	0	1	3	5	0	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

5. 無線局の具体的な使用実態

① 管理規程の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局に対応した管理規程を定めている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局に対応した管理規程を定めている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理規程を定めていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 管理責任者配置の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について管理責任者を配置している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について管理責任者を配置している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
管理責任者を配置していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 点検実施の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について点検を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について点検を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
点検を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 災害・故障時等の具体的な対策の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2)/(1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(耐震補強等) 地震対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(消火設備) 火災対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (6)	6	1	0	1	1	1	1	0	0	0	1
	割合 (6) / (2)	54.5%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (7)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
	割合 (7) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	対策を行っていない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(津波・水害対策) への設置や防水扉による対策等	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (9)	6	1	0	1	1	0	1	0	0	1	1
	割合 (9) / (2)	54.5%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (10)	5	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0
	割合 (10) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(代替用予備機) 故障対策	当該システムの全ての無線局について対策を行っている (12)	7	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0
	割合 (12) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	当該システムの一部の無線局について対策を行っている (13)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (13) / (2)	27.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	対策を行っていない (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (14) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤ 休日・夜間における災害・故障時等の復旧体制整備状況 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(何らかの災害・故障時等の対策を行っている免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について復旧体制が整備されている (3)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について復旧体制が整備されている (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
復旧体制が整備されていない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 運用可能時間(予備電源の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 予備電源を保有している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 予備電源を保有している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
予備電源を保有していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 運用可能時間(具体的な時間) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (予備電源を保有している免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 時間未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3 時間以上6時間未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 時間以上12時間未満 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12 時間以上24時間未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24時間以上 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 通信量の管理の有無 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 通信量を管理している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
当該システムの一部の無線局について 通信量を管理している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量を管理していない (5)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑨ 実運用時間(24時間運用している無線局の有無) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの全ての無線局について 24 時間運用している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
当該システムの一部の無線局について 24 時間運用している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 時間運用している無線局は存在しない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑩ 実運用時間(通信を行わない時間帯) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数(24 時間運用している無線局が存在しない免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0～1 時 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1～2 時 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2～3 時 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3～4 時 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4～5 時 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～6 時 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6～7 時 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7～8 時 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8～9 時 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9～10 時 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～11 時 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11～12 時 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12～13 時 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13～14 時 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14～15 時 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15～16 時 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16～17 時 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17～18 時 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18～19 時 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19～20 時 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20～21 時 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～22 時 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22～23 時 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23～24 時 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

6. 電波を有効利用するための計画

① デジタル技術(又はナロー化技術) [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入済み・導入中 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3年超に導入予定 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
将来新しいデジタルシステム(又はナロー化システム)について指示されれば導入を検討予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
導入予定なし (7)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 使用周波数の移行計画・他の電気通信手段への代替可能性

① 今後、3年間で見込まれる保持する無線局に関する計画 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
無線局数の増減	減少する予定 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	50%未満増加する予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通信量の増減	減少する予定 (8)	9	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1
	割合 (8) / (2)	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	50%未満増加する予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50%以上100%未満増加する予定 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%以上増加する予定 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減の予定はない (12)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

② 無線局数減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が減少する予定の免許人数) (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

④ 無線局数増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (無線局数が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量減少理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が減少する予定の免許人数) (1)	9	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	9	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他の機器で代替することが可能となっているから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の周波数のものを利用する予定だから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
廃止を予定しているから (5)	9	1	0	1	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(基地局・携帯基地局)400MHz

⑥ 他の機器への代替 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (他の機器へ代替することが可能となっている免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MCA 陸上移動通信 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IP 無線 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
携帯電話・PHS (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
簡易無線 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (通信量が増加する予定の免許人数) (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
既存無線局からの移行を進めていく予定だから (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新規導入を進めていく予定をしているから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人員の増加や業務の拡大を予定しているから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 平成29年度 電波の利用状況調査 調査結果

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(陸上移動局・携帯局)400MHz

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位:人]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	11	10	11	7	2	2	2	5	5	7	2
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口〔人〕 (2)	126,933,000	5,352,000	8,915,000	43,962,000	4,374,000	2,994,000	15,025,000	20,681,000	7,406,000	3,818,000	12,966,000	1,439,000
1万人あたり無線局数 (3) = (1) / ((2) / 10000)	0.01	0.02	0.01	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1万人あたり無線局数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 無線局の目的

① 「無線局の目的及び通信事項」又は「無線局の目的及び基幹放送の種類」 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	11	10	11	7	2	2	2	5	5	7	2
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	64	11	10	11	7	2	2	2	5	5	7	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	11	10	11	7	2	2	2	5	5	7	2
F2D (2)	31	3	10	8	1	1	1	1	1	2	2	1
割合 (2) / (1)	48.4%	27.3%	100.0%	72.7%	14.3%	50.0%	50.0%	50.0%	20.0%	40.0%	28.6%	50.0%
F3E (3)	58	9	8	11	5	2	2	2	5	5	7	2
割合 (3) / (1)	90.6%	81.8%	80.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
J9W (4)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	11	10	11	7	2	2	2	5	5	7	2
8.5kHz (2)	62	11	10	11	5	2	2	2	5	5	7	2
割合 (2) / (1)	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20kHz (3)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※このページは空白です。

第2章 電波の利用システムごとの調査結果 (免許不要局)

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について

平成29年度の電波の利用状況の調査の取りまとめ結果については以下のとおり。

※ 平成29年度は、法第38条の2第1項第1号に規定する事業に係る無線設備（免許及び登録を要しない無線局）であって、714MHz以下の周波数を使用するものが報告対象。本調査結果については、海外の適合性評価機関からの報告を含まない。

特定無線設備の種別等	記号	周波数帯	年度	技術基準適合証明	工事設計認証	出荷台数(合計)
第3号に掲げる無線設備	○	26.9～27.2MHz (市民ラジオ)	26年度	10	0	10
			27年度	16	0	16
			28年度	50	439	489
第7号に掲げる無線設備	L	253.8625～254.9625MHz (コードレス電話)	26年度	0	19,249	19,249
			27年度	0	13,092	13,092
			28年度	0	3,361	3,361
		380.2125～381.3125MHz (コードレス電話)	26年度	0	19,283	19,283
			27年度	0	13,153	13,153
			28年度	0	3,374	3,374
第8号に掲げる無線設備	Y	312～315.25MHz (テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用特定小電力機器)	26年度	304	17,435,267	17,435,571
			27年度	300	15,738,639	15,738,939
			28年度	190	17,625,352	17,625,542
		426MHz及び429MHz帯 (テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用特定小電力機器)	26年度	3,613	1,506,287	1,509,900
			27年度	5,501	1,417,972	1,423,473
			28年度	3,409	1,313,096	1,316,505
		420～450MHz (医療用テレメータ)	26年度	260	28,629	28,889
			27年度	50	22,307	22,357
			28年度	110	30,478	30,588
		401～406MHz (体内植込型医療用データ伝送及び体内植込型医療用遠隔計測)	26年度	0	0	0
			27年度	0	0	0
			28年度	0	0	0
		433.67～434.17MHz (国際輸送用データ伝送設備、国際輸送用データ制御設備)	26年度	0	0	0
			27年度	0	0	0
			28年度	0	0	0
		410～430MHz (無線呼出用)	26年度	0	594	594
			27年度	0	4,593	4,593
			28年度	0	2,373	2,373
		73.6～74.8MHz (ラジオマイク用)	26年度	0	61	61
			27年度	0	64	64
			28年度	20	64	84
		322～333MHz帯 (ラジオマイク用)	26年度	472	13,746	14,218
			27年度	600	15,039	15,639
			28年度	356	12,009	12,365
		75.2～76.0MHz (補聴援助用ラジオマイク用)	26年度	20	0	20
			27年度	0	2	2
			28年度	10	8	18
		169.39～169.81MHz (補聴援助用ラジオマイク用)	26年度	0	0	0
			27年度	0	0	0
			28年度	20	0	20
		410～430MHz及び440～470MHz (無線電話用)	26年度	175	217,721	217,896
			27年度	283	274,545	274,828
			28年度	57	279,824	279,881
		75.2～76.0MHz (音声アシスト用無線電話用)	26年度	0	0	0
			27年度	0	0	0
			28年度	0	0	0
		142.93～142.99MHz及び146.93～149.99MHz (動物検知通報システム)	26年度	324	2,229	2,553
			27年度	88	3,174	3,262
			28年度	114	1,729	1,843
第13号に掲げる無線設備	AZ	426.25～426.8375MHz (小電力セキュリティ)	26年度	56	1,720,546	1,720,602
			27年度	194	1,890,145	1,890,339
			28年度	67	1,565,254	1,565,321

※このページは空白です。